

令和 6 年度決算の説明

(未 定 稿)

財 務 省 主 計 局 編

この説明及び付表は、国会における令和6年度決算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数は、原則として単位未満を切り捨てたものである。また、符号は次のとおりである。

△	負数
0	単位未満
—	皆無

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 経 済 の 概 観	1
2 令和 6 年度予算の編成から決算に至る経過	2
3 分野別の概要	3
4 総 括 表	10
令和 6 年度一般会計決算概要等	10
令和 6 年度特別会計決算概要等	15
令和 6 年度政府関係機関決算概要	18
その他主な国会提出書類の概要	19
第 2 一 般 会 計	24
(A) 歳 出	28
社会保障関係費	36
1 年 金 給 付 費	36
2 医 療 給 付 費	38
3 介 護 給 付 費	46
4 少 子 化 対 策 費	48
5 生活扶助等社会福祉費	50
6 保健衛生対策費	60
7 雇用労災対策費	67
文教及び科学振興費	71
1 義務教育費国庫負担金	71
2 科学技術振興費	72
3 文 教 施 設 費	81
4 教育振興助成費	83
5 育 英 事 業 費	91
国 債 費	93

恩 給 関 係 費	95
地方交付税交付金等	100
1 地方交付税交付金	100
2 地方特例交付金	102
防 衛 関 係 費	104
公共事業関係費	116
1 治山治水対策事業費	117
2 道路整備事業費	120
3 港湾空港鉄道等整備事業費	122
4 住宅都市環境整備事業費	125
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	129
6 農林水産基盤整備事業費	134
7 社会資本総合整備事業費	137
8 推 進 費 等	138
9 災害復旧等事業費	142
経 済 協 力 費	151
中小企業対策費	160
エネルギー対策費	164
食料安定供給関係費	167
その他の事項経費	175
1 マイナンバー関係経費	175
2 地方創生推進費	177
3 沖 縄 振 興 費	178
4 北 方 対 策 費	184
5 青 少 年 対 策 費	186
6 情報システム関係経費	190
7 文 化 関 係 費	193
8 国際観光旅客税財源充当事業費	197
9 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	200
10 自動車安全特別会計へ繰入	201

11 エネルギー価格激変緩和対策費	201
12 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	203
東日本大震災復興特別会計へ繰入	205
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	206
予 備 費	207
(B) 歳 入	209
1 租税及印紙収入	210
2 官業益金及官業収入	213
3 政府資産整理収入	213
4 雑 収 入	214
5 公 債 金	216
6 前年度剰余金受入	216
第 3 特 別 会 計	217
1 交付税及び譲与税配付金	225
2 地 震 再 保 険	231
3 国債整理基金	234
4 外国為替資金	239
5 財 政 投 融 資	244
6 エネルギー対策	257
7 労 働 保 険	275
8 年 金	299
9 食料安定供給	327
10 国有林野事業債務管理	358
11 特 許	360
12 自 動 車 安 全	363
13 東日本大震災復興	378
(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)	402

第 4	政府関係機関	403
1	沖縄振興開発金融公庫	404
2	株式会社日本政策金融公庫	413
3	株式会社国際協力銀行	440
4	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	446
第 5	その他国会提出書類	452
1	継続費決算報告書	452
2	国の債務に関する計算書	452
3	決算調整資金の増減及び現在額計算書	453
4	貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	453
5	防衛力強化資金増減実績表	454
6	国有財産増減及び現在額総計算書	454
7	国税収納金整理資金受払計算書	454
8	物品増減及び現在額総報告	456
9	国の債権の現在額総報告	456
	(参考) 決算関係国会提出書類一覧	457

○付 表

1	一般会計	460
I	収納済歳入額推移表(10箇年)	460
II	支出済歳出額推移表(10箇年)	461
III	令和6年度支出済歳出額表(目的別)	463
IV	財政法第6条剰余金の処理状況	464
V	翌年度繰越額推移表(10箇年)	467
VI	不用額推移表(10箇年)	469
2	特別会計	471
I	収納済歳入額推移表(10箇年)	471
II	支出済歳出額推移表(10箇年)	472
III	翌年度繰越額推移表(10箇年)	473
IV	不用額推移表(10箇年)	474

3	政府関係機関	475
	Ⅰ 借入金等債務残高推移表（5箇年）	475
	Ⅱ 延滞債権等の状況（令和7年3月期）	476
4	歳入歳出決算純計表	477
5	令和6年度一般会計・特別会計移替経費内訳	478
6	令和6年度一般会計予備費使用額	486
7	令和6年度独立行政法人に対する財源措置実績	489
8	令和6年度の経済見通しと実績	497
	（参考） その他決算等に関する資料（財務省ホームページ）	498

令和6年度決算の説明

第1 総 説

1 経済の概観

(1) 当初における経済見通し

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあった。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えていた。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いていた。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もあった。

このため、政府はデフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を策定し、令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行した。また、令和6年能登半島地震の被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進めることとした。

以上のような経済財政運営の下、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)においては、令和6年度について国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ3.0%程度、1.3%程度と見込まれた。また、物価については、国内企業物価指数の上昇率は1.6%程度、消費者物価指数(総合)の上昇率は2.5%程度と見込まれた。

(2) 令和6年度経済財政運営の実績

我が国経済は、緩やかな回復基調を続けており、令和6年度に、名目国内総生産は、年度として初めて600兆円を超え、賃金上昇率は33年ぶりの高さとなるなど、各所においてこれまでになく明らかな動きがみられている。令和6年4-6月期は、耐久財を中心に個人消費が5四半期ぶりのプラスとなり、設備投資も輸送用機械やソフトウェアが増加し、プラスとなったことから実質成長率は4四半期ぶりのプラスとなり、名目国内総生産の実額は年率換算606.6兆円と史上初めて600兆円を超えた。同年7-9月期は、台風・地震の影響により宿泊サービスの減少と飲食料品の増加がみられたほか、自動車等が増加したことなどにより個人消費がプラスとなり、実質成長率もプラスとなった。同年10-12月期は、前期における防災関連の備蓄需要の剥落により飲料等が減少したものの、家電・宿泊等が増加し、個人消費及び実質成長率はプラスとなった。令和7年1-3月期は、ソフトウェア投資等の増加により設備投資が2四半期連続のプラス、また住宅投資が、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」(令4法69)の施行前の駆け込み需要もあって、増加したことなどにより、実質成長率も4四半期連続のプラスとなった。このように我が国経済は緩やかな成長を続けている一方で、食料品など身近な物の価格が上昇する中で、消費者マインドは下押しされ、賃金・所得の伸びに比べて、消費は力強さを欠いた状態が続いている。

政府は、我が国経済が、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある中、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、豊かさを実感できる成長型経済への移行を確実にすることを目指し、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和6年度補正予算(第1号、特第1号及び機第1号)を編成するなどの政策対応を行ってきた。

以上のような経済財政運営の下、令和6年度の名目国内総生産は615.9兆円となり、名目、実質成長率はそれぞれ3.7%、0.7%の上昇となった。また、物価については、国内企業物価は3.3%の上昇、消費者物価(総合)は3.0%の上昇となった。

2 令和6年度予算の編成から決算に至る経過

(1) 予 算

- ① 令和6年度予算は、令和6年1月26日に第213回国会へ提出された。その後、同年3月2日に衆議院において、同年3月28日に参議院において可決・成立した。

令和6年度予算編成当時の経済情勢は、30年ぶりとなった高水準の賃上げや企業の意欲的な投資計画の策定など前向きな動きが見られていた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)等を踏まえ、財政健全化に取り組むことで中長期的な財政の持続可能性への信託を確保していかなければならないとの考えの下、2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革を着実に推進し、歳出構造の更なる平時化を進めていくこととした。

令和6年度予算編成においては、こうした状況の下、「令和6年度予算編成の基本方針」(令和5年12月8日閣議決定)に基づき、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講じた。

- ② 令和6年度補正予算(第1号、特第1号及び機第1号)は、令和6年12月9日に第216回国会へ提出された。その後、同年12月12日に衆議院において、同年12月17日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、租税及印紙収入や税外収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入を計上するほか、公債金についても増額となっており、これは「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を合わせたものである。

結果として、公債依存度は33.3%(当初予算31.5%)となった。

また、特別会計補正予算においては、11特別会計について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

(2) 決 算

① 一般会計

令和6年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,359,808億円であって、補正後歳入予算額に対して94,659億円(7.4%)増加しており、支出済歳出額は1,230,239億円であって、歳出予算現額に対して145,542億円(10.5%)下回った。この結果、令和6年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は129,568億円となり、「財政法」第6条の純剰余金は22,645億円となった。

(注) 「財政法」第6条の純剰余金の計算については「第2一般会計」(26頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、翌年度繰越額は102,432億円、不用額は43,109億円であった。

公債発行額は371,389億円であり、令和6年度決算における公債依存度は30.1%となった。

なお、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の予算額10,000億円に対して使用した額は9,891億円であり、予備費の予算額10,000億円に対して使用した額は6,958億円であった。

② 特別会計

令和6年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,256,986億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,073,951億円であった。

国債整理基金特別会計を除く各特別会計における歳入歳出の単純な差額である「決算上の剰余金」は、計15.2兆円であり、剰余金は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条等の規定に基づき、①積立金への積立て等(6.0兆円)、②翌年度特別会計歳入への繰入れ(5.9兆円)、③一般会計への繰入れ(3.2兆円)の処理を行うこととした。

③ 政府関係機関

令和6年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると20,794億円であり、支出済額を単純に合計すると20,451億円であった。

3 分野別の概要

(1) 税 制 改 正

令和6年度改正については、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から、所得税の定額減税の実施や、賃上げ促進税制の強化等を行った。また、資本蓄積の推進や生産性の向上により、供給力を強化するため、戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制を創設し、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化のための措置を講じた。加えて、グローバル化等を踏まえたプラットフォーム課税の導入等、所要の措置を講じた。

(2) 社 会 保 障

社会保障関係費については、令和5年度当初予算額に対して8,304億円(2.2%)増の377,193億円を計上した。経済・物価動向等を踏まえつつ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定。以下「骨太方針2021」という。)等における「新経済・財政再生計画」で示さ

れた社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる」方針を達成した(年金スライド分を除く高齢化による増 3,700 億円程度、年金スライド分の増 3,500 億円程度、消費税増収分を活用した社会保障の充実等による増 1,200 億円程度)。

この結果、令和 6 年度社会保障関係費は、予算現額 393,999 億円に対し、支出済歳出額は 357,792 億円、翌年度繰越額は 7,460 億円、不用額は 28,746 億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、医療費の伸び、物価・賃金の動向、医療機関等の収支や経営状況、保険料などの国民負担、保険財政や国の財政に係る状況を踏まえ、令和 6 年度診療報酬改定における改定率を+0.88%(うち、看護職員、リハビリ専門職等の医療関係職種の賃上げに係る特例的な対応+0.61%、入院時の食費基準額の引上げへの対応+0.06%、診療所を中心とした管理料、処方箋料等の再編等による効率化・適正化△0.25%、その他+0.46%(40 歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・薬局の勤務薬剤師、事務職員、歯科技工所等で従事する者の賃上げ分+0.28%程度を含む。))とした。また、薬価等改定率については、市場実勢価格を反映する等により△1.00%とした。

介護については、令和 6 年度介護報酬改定において、介護現場で働く者の処遇改善を着実にしつつ、サービス毎の経営状況の違いも踏まえたメリハリのある対応を行うことで、改定率は全体で+1.59%(うち、介護職員の処遇改善分+0.98%)とした。また、第 1 号保険料負担の在り方に関する見直し等の制度改革を実施した。このほか、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」(令 5 法 65)等に基づき、認知症関連施策の推進に取り組んだ。

障害保健福祉施策については、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害福祉分野の人材確保のため、人材や課題の共通点が多い、介護と同水準の処遇改善を行うとともに、障害者が希望する地域生活の実現に向けて、介護との収支差率の違いも勘案しつつ、新規参入が増加する中でのサービスの質の確保・向上を図る観点から、経営実態を踏まえたサービスの質等に応じたメリハリのある報酬設定を行うことにより、改定率は全体で+1.12%とした。

こども・子育て政策については、「こども未来戦略」(令和 5 年 12 月 22 日閣議決定)において、予算規模 3.6 兆円(国・地方の事業費ベース)に及ぶ政策強化の具体策である「こども・子育て支援加速化プラン」(以下「加速化プラン」という。)と、それを安定的に支える財源確保の枠組みが決定された。今後 3 年間で「加速化プラン」の大宗を実施することとしており、令和 6 年度予算においては、「加速化プラン」3.6 兆円のうち 1.3 兆円程度を実現した。

具体的には、児童手当の抜本的拡充、妊娠・出産時からの支援強化、幼児教育・保育の質の向上等、子ども・子育て拠出金の使途拡大による放課後児童クラブの常勤職員の配置改善等、児童扶養手当の拡充を含む多様な支援ニーズへの対応、男性育休の取得増等に伴う育児休業給付の増とその財政基盤強化のための国庫負担の本則 8 分の 1 への引上げ等を盛り込んでいる。

また、こどもの安心・安全を確保するために行う環境改善の事業として、市区町村が策定する整備計画等に基づく、保育所等の施設整備事業や防音壁整備事業等を促進した。

年金については、基礎年金国庫負担(2 分の 1)等について措置した。その際、足元の物価等の状況を勘案し、令和 6 年度の年金額改定率を 2.9%と見込んで計上した。

雇用政策については、労働市場改革を推進するため、非正規雇用労働者の処遇改善等、リ・スキリングによる能力向上支援、労働移動の円滑化の支援等を実施した。

(3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から、予算現額 76,996 億円に対し、支出済歳出額は 68,682 億円、翌年度繰越額は 7,330 億円、不用額は 983 億円となった。

このうち文教予算については、義務教育費国庫負担金において、小学校高学年における教科担任制の前倒し等を図るため、2,050 人の定数増を行ったほか、小学校 5 年生の 35 人以下学級の実現や、通級による指導等のための基礎定数化に伴う 645 人の定数増を行った。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減 4,811 人に加え、550 人の加配定数の見直しを図ったほか、国庫負担金の算定方法の見直し(1,600 人相当)を行った。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、自ら意欲的に改革に取り組む国立大学を支援するため、国立大学法人運営費交付金について、各国立大学の教育研究組織改革に関する取組における自助努力に関する評価を厳格化するとともに、最も評価の高い取組に対して支援を強化した。また、私立大学等については、私立大学等経常費補助における配分の見直し等を通じてメリハリある資金配分を行った。

科学技術振興費については、科学技術・イノベーションへの投資として、AI・量子分野等の重要分野の研究開発を推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援の充実等を図った。

(4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、ハード整備に加え、新技術を活用した線状降水帯の予測強化などソフト対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化の取組を推進した。

また、持続的な成長に向けた取組として、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化などの成長力強化につながるインフラ整備等に重点的に取り組んだ。

具体的には、防災・減災効果を効率的に高めるため、災害の危険性の高い地域への住宅支援の引下げや、立地適正化計画の未策定地域への支援措置を見直しつつ、土地利用規制の導入と組み合わせた治水対策や津波・高潮対策等を推進した。

また、水道事業の国土交通省への移管を契機に、上下水道一体による効率的な事業実施に向けた計画策定等を支援する新たな補助事業を創設した。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、交通渋滞の緩和による迅速・円滑な物流ネットワークの構築等に取り組んだ。

また、令和 6 年度補正予算においては、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」として、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への必要な対応を実施した。

これらの結果、令和 6 年度の公共事業関係費の実績は、予算現額 127,640 億円に対し、支出済歳出額は 83,868 億円、翌年度繰越額は 42,806 億円、不用額は 964 億円となった。

(5) 経済協力

経済協力費については、予算現額 8,626 億円に対し、支出済歳出額は 7,652 億円、翌年度繰越額は 944 億円、不用額は 29 億円となった。なお、一般会計 ODA 決算は、予算現額 9,363 億円に対し、支出済歳出額は 8,307 億円、翌年度繰越額は 994 億円、不用額は 60 億円となった。

具体的には、二国間無償資金協力については、予算現額 2,874 億円に対し、支出済歳出額は

1,932 億円、翌年度繰越額は 931 億円、不用額は 9 億円となった。

技術協力については、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額 1,671 億円)を全額支出した。

国際機関を通じた経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額 527 億円)、国際連合開発計画への拠出金(予算現額 232 億円)、国際連合難民高等弁務官事務所への拠出金(予算現額 103 億円)及び国際連合パレスチナ難民救済事業機関への拠出金(予算現額 88 億円)などをほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額 813 億円)を全額支出した。なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款 16,524 億円、海外投融資 1,745 億円、合計 18,269 億円の事業を実施した。

(6) 防衛力の整備

防衛省所管の防衛関係費については、令和 4 年 12 月 16 日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、統合防空ミサイル防衛能力や機動展開能力の向上等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底した。

財務省所管の防衛関係費については、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令 5 法 69)に基づき、防衛力強化資金へ 1,096 億円を繰り入れた。

これらの結果、令和 6 年度防衛関係費は、予算現額 97,249 億円に対し、支出済歳出額は 86,398 億円、翌年度繰越額は 9,686 億円、不用額は 1,164 億円となった。

また、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額 126 億円に対し、支出済歳出額は 95 億円、翌年度繰越額は 20 億円、不用額は 10 億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額 8,870 億円に対し、支出済歳出額は 5,203 億円、翌年度繰越額は 3,640 億円、不用額は 25 億円となった。

なお、防衛力整備計画対象経費は、予算現額 87,479 億円に対し、支出済歳出額は 80,320 億円、翌年度繰越額は 6,025 億円、不用額は 1,133 億円となった。

(7) 中小企業対策

中小企業対策費については、価格転嫁対策、事業再生・事業承継支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応し、予算現額 11,227 億円に対し、支出済歳出額は 7,869 億円、翌年度繰越額は 2,378 億円、不用額は 979 億円となった。

具体的には、適切な価格転嫁のため、下請 G メンを増強して取引実態を把握し指導を徹底するほか、「下請かけこみ寺」における相談対応等を実施し、また、「中小企業活性化協議会」における再生計画の策定支援、「事業承継・引継ぎ支援センター」におけるマッチング支援等を実施し、予算現額 3,116 億円に対し、支出済歳出額は 2,303 億円、翌年度繰越額は 463 億円、不用額は 349 億円となった。

また、中堅・中小企業による工場等の拠点の新設や大規模な設備投資の支援等を実施し、予算現額 2,430 億円に対し、支出済歳出額は 620 億円、翌年度繰越額は 1,399 億円、不用額は 411 億円となった。

(8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第6次エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額 24,063 億円に対し、支出済歳出額は 24,032 億円、翌年度繰越額は 31 億円、不用額は 0.05 億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。

さらに、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」(令和5年12月22日原子力災害対策本部決定)を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付国債を 1.9 兆円発行するとともに、中間貯蔵施設費用相当分の資金交付 470 億円を同機構に対し行った。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ 10,541 億円(エネルギー需給勘定 7,062 億円、電源開発促進勘定 3,478 億円)を繰り入れた。

このほか、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額 408 億円に対し、支出済歳出額は 391 億円、翌年度繰越額は 17 億円、不用額は 0.05 億円となり、国際原子力機関に対する分担金等については、予算現額 60 億円をほぼ全額支出した。

(9) 農 林 水 産 業

農林水産関係予算については、食料の安定供給の確保と持続的な生産基盤の確立に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、水田の畑地化支援による麦・大豆など畑作物の生産や肥料・飼料等の国内生産など、輸入依存からの脱却に向けた構造転換を推進した。また、生産者の急減に備え、地域の農業を担う経営体の規模拡大やサービス事業体の育成など、生産基盤の維持・強化を推進するとともに、持続可能な食料システムを構築する観点から、農産物等の適正な価格形成等を推進した。

また、農林水産物・食品の輸出 5 兆円目標に向け、輸出先国の多角化のための販路拡大や輸出支援プラットフォーム等を通じた現地の商流構築、品目団体による売り込み強化や包材等の規格化等を推進した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金等により野菜等の高収益作物への転換や水田の畑地化等を一層推進した。

林野関係については、再造林の省力化・低コスト化や間伐・路網整備、流域治水と連携した治山対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や林業等の担い手の育成の取組等を推進した。

水産関係については、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象とした収入安定対策等を実施するとともに、水産業の成長産業化に向けて、多目的漁船の導入等による新たな操業・生産体制への転換等の実証的取組を推進した。また、外国漁船の違法操業等に対する取締り等を実施した。

これらの結果、令和6年度の食料安定供給関係費は、予算現額 20,432 億円に対し、支出済歳出額 16,268 億円、翌年度繰越額 3,425 億円、不用額 738 億円となった。

このほか、農業の基盤整備については、生産性・収益性等の向上のための水田の畑地化や農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

(10) 治 安 対 策

令和6年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、サイバー空間の脅威への対処、テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処、安全かつ快適な交通の確保、科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

具体的には、サイバー空間の脅威への対処として、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に先制的かつ能動的に対処するため、サイバー警察局及びサイバー特別捜査部の充実強化をはじめとする警察の人的・物的基盤の強化を図った。

テロ対策としては、昨今の社会情勢を踏まえた警備対策のほか、テロの未然防止、テロへの対処体制の強化並びに安倍元総理銃撃事件及び岸田総理(当時)に対する爆発物使用襲撃事件を踏まえた警護の強化を行った。また、大規模災害等の緊急事態への対処として、大規模災害対策を推進するほか、国境離島における警備事象等に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図った。

安全かつ快適な交通の確保については、近年、交通事故死者に占める高齢者の比率が高水準となっているほか、次世代を担うこどものかけがえない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあることから、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進については、科学技術の発達や、情報化社会の発展に伴う犯罪の高度化・複雑化に的確に対処するため、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

警察基盤の充実強化については、装備資機材、警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策の推進については、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の充実等を行うとともに、社会内処遇として、保護司、更生保護施設等の民間協力者と協働した「息の長い支援」等を実施した。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、「海上保安能力強化に関する方針」(令和4年12月16日海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定)に基づき、大型巡視船等の整備や、無操縦者航空機等の新技術の積極的な活用などとともに、国内外の関係機関との連携・協力を強化し、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応するための施策を推進した。

(11) 地 方 財 政

令和6年度の地方財政については、骨太方針2021等を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保した。

地方交付税交付金については、法人税等の収入見込額は増加した一方で、定額減税に伴い、所

得税の収入見込額が減少し、その一定割合である法定率分は 1,313 億円(0.8%)減の 168,188 億円となった。また、一昨年度から引き続き、国と地方の折半により負担する地方の財源不足が生じていないことから、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置は講じないこととした。

令和 6 年度補正予算(第 1 号)においては、所得税、法人税及び消費税の収入が当初見込みに比し増加する額に法定率を乗じた額、並びに令和 5 年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額の合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるために必要な経費 18,324 億円を追加した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額及び個人住民税の定額減税による減収額を補填するために必要な額を計上したほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和 2 年 4 月 20 日閣議決定)における税制上の措置としての固定資産税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上した。

令和 6 年度補正予算(第 1 号)においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により生ずる予算の不足見込額の財源に充てるために必要な経費 12 億円を追加した。

これらの結果、一般会計から交付税及び譲与税配当金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額 184,867 億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額 196,199 億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等については、予算現額 217,792 億円に対し、支出済歳出額は 210,678 億円、翌年度繰越額は 7,114 億円となった。

(12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和 6 年 11 月 29 日閣議決定)を踏まえ、令和 6 年 8 月 8 日の人事院勧告どおり給与改定を行った。

(13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興について、令和 6 年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進した。

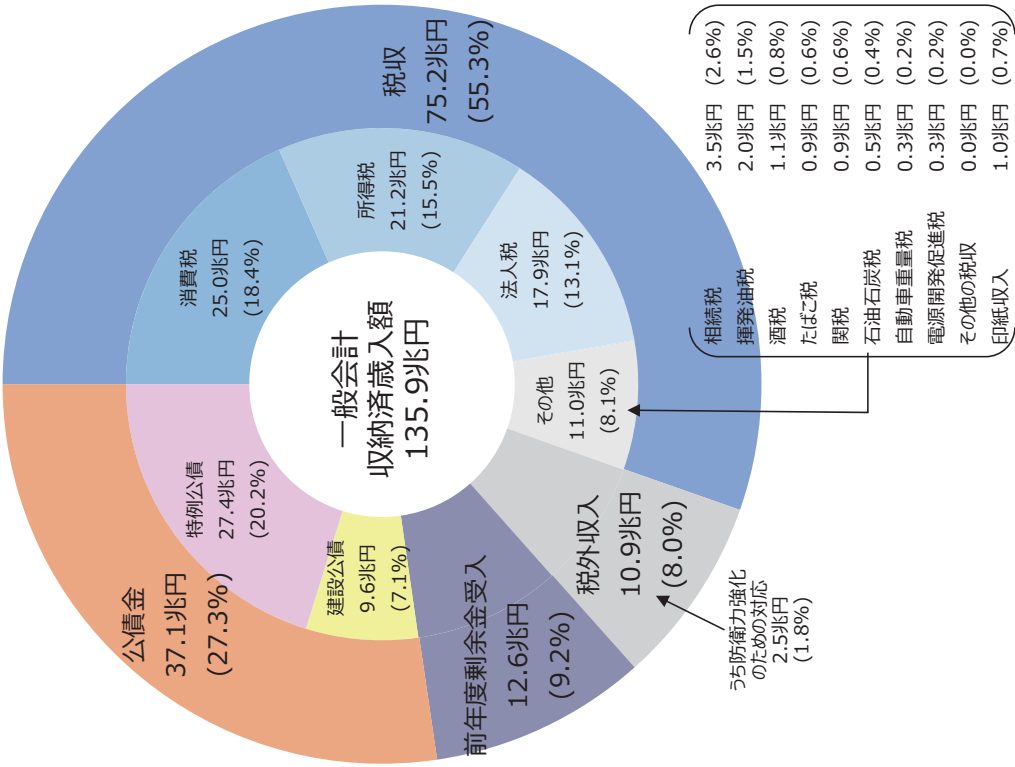
令和 6 年度においては、予算現額 7,376 億円に対し、支出済歳出額は 5,650 億円、翌年度繰越額は 625 億円、不用額は 1,100 億円となった。また、平成 23 年度から令和 6 年度までの累計では、支出済歳出額は 414,472 億円となっている。

(14) 決算等の反映

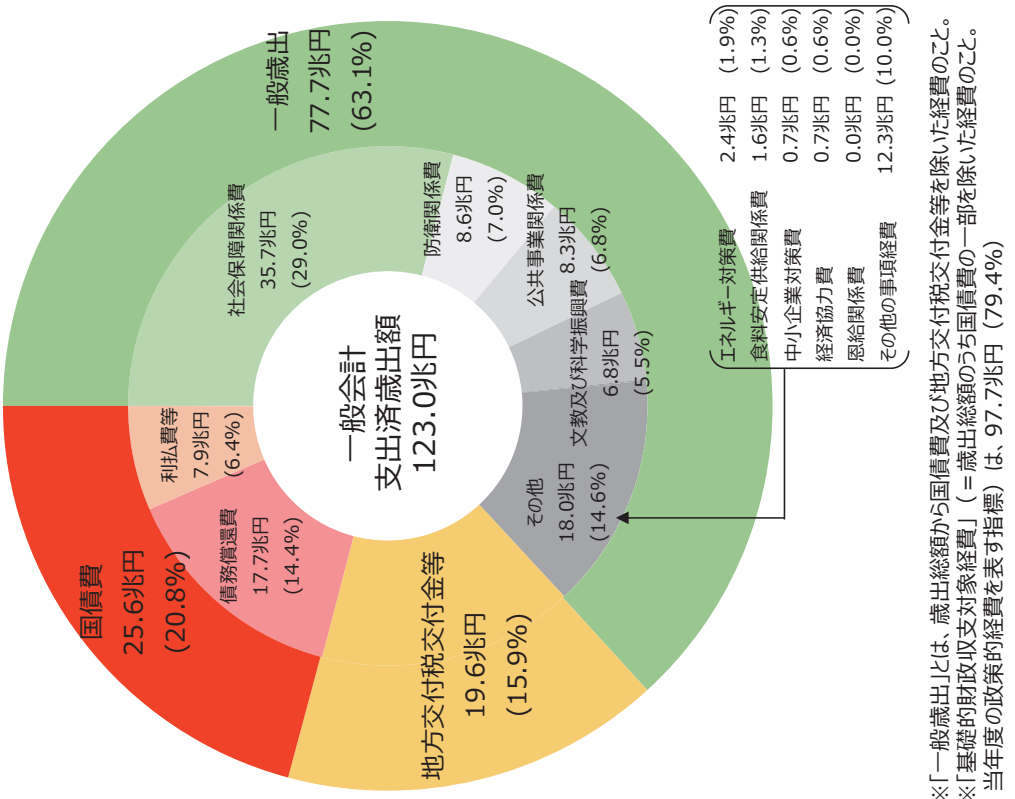
決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和 6 年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価についても予算編成において適切に活用した。

令和6年度一般会計決算概要

【歳入決算内訳】



【歳出決算内訳】



※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」(＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。
当年度の政策的経費を表す指標) は、97.7兆円 (79.4%)

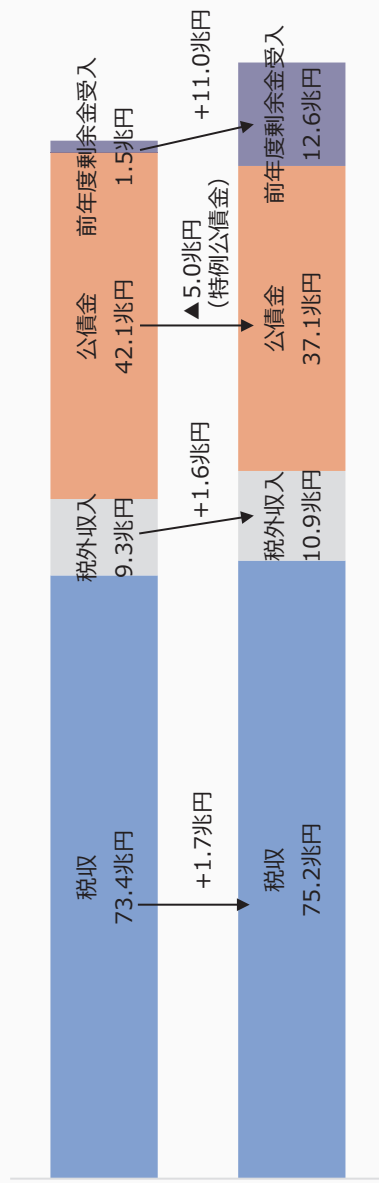
令和6年度一般会計決算概要 [予算・決算対比]

【歳入】

歳入予算額
126.5兆円



収納済歳入額
135.9兆円



(注1) 歳入予算額は補正後予算額である。

(注2) 前年度剰余金受入の上振れ (11.0兆円) は前年度から繰り越された事務・事業の財源相当分の受入である。

(注3) 特例公債については、特例公債法の規定に基づき、発行額の抑制に最大限努めることとしている。

【歳出】

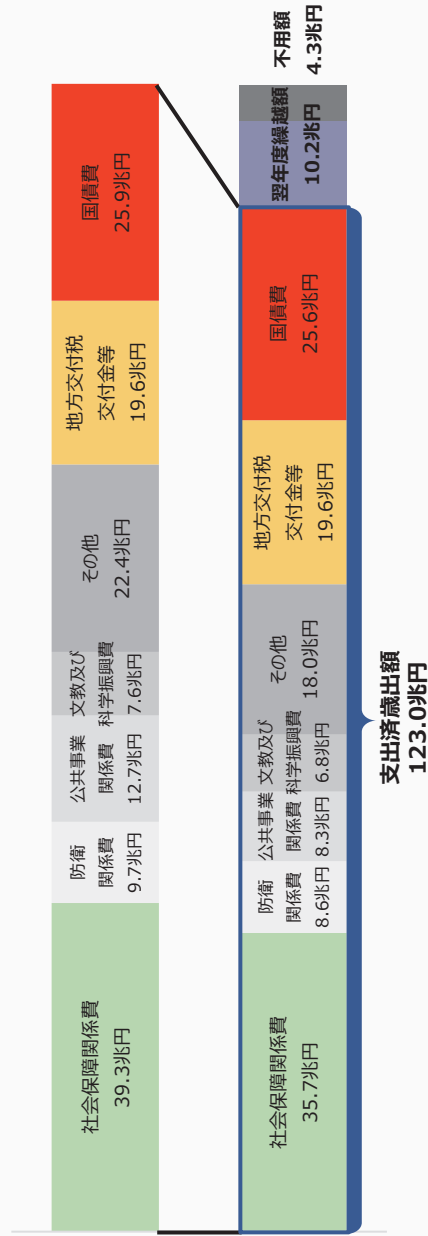
歳出予算現額
137.5兆円



支出済歳出額
123.0兆円

翌年度繰越額
10.2兆円

不用額
4.3兆円



(注) 歳出予算現額 (137.5兆円) は、前年度繰越額 (11.0兆円)、当初予算額 (112.5兆円)、補正予算額 (13.9兆円) の合計額である。

財政法第6条の純剰余金の計算過程

Ⅰ 財政法第41条の剰余金
(歳入歳出の単純な差額)

$$= \text{①歳入決算総額} - \text{②歳出決算総額}$$
$$\text{II 財政法第6条の純剰余金} = \text{①歳入決算総額} - \text{②歳出決算総額} - \text{③翌年度繰越額} - \text{④交付税等財源上振九額}$$

[令和6年度決算]

【歳入】

① 歳入決算総額 135.9兆円

【歲五】

② 歳出決算総額 123.0兆円

12.9兆円
剰余金

I 財政法 第41条の剰余金

12.9兆円
剰余金

内訳

翌年度繰越額
10.2兆円

歲入増減額
+ 不用額
2.7兆円

歳入予算総額からの
歳入増減額
▲1.5兆円
(税収+1.7兆円、
税外収入+1.6兆円、
公債金▲5.0兆円)

控除額

翌年度繰越財源
10.2兆円

4 財源 交付税等

純剰余金
2.2兆円

不用額
4.3兆円

II 財政法第6条の純剰余金

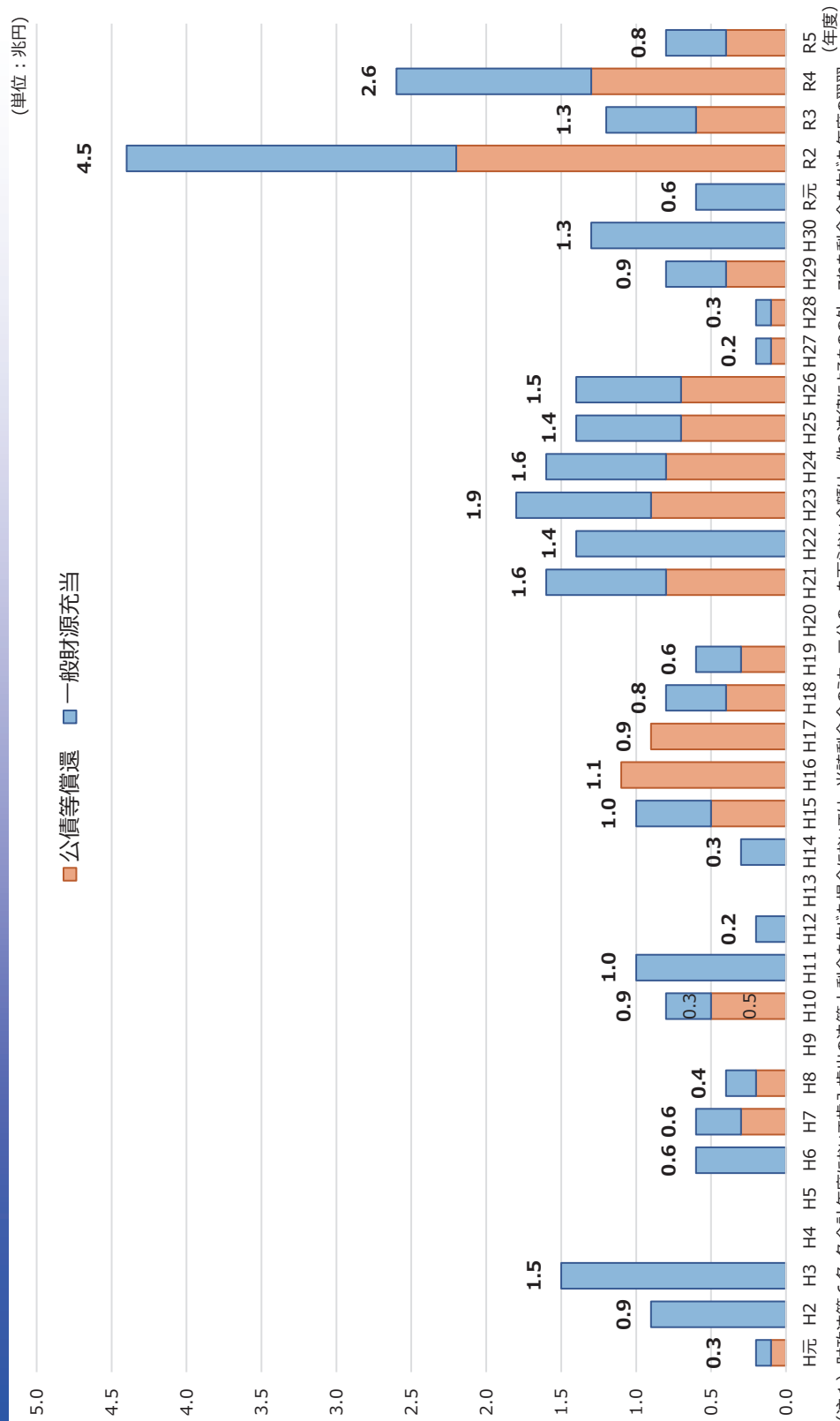
【参照条文：財政法（昭和二十二年法律第三十四号）】

年度までに、公債又は借入金の償還財源に充てなければならぬ。

前項の剰余金の計算については、政令でこれを定める。

第41条 毎会計年度において、歳入歳出の決算上剰余を生じたときは、これをその翌年度の歳入に繰り入れるものとする。

財政法第6条の純剰余金の推移



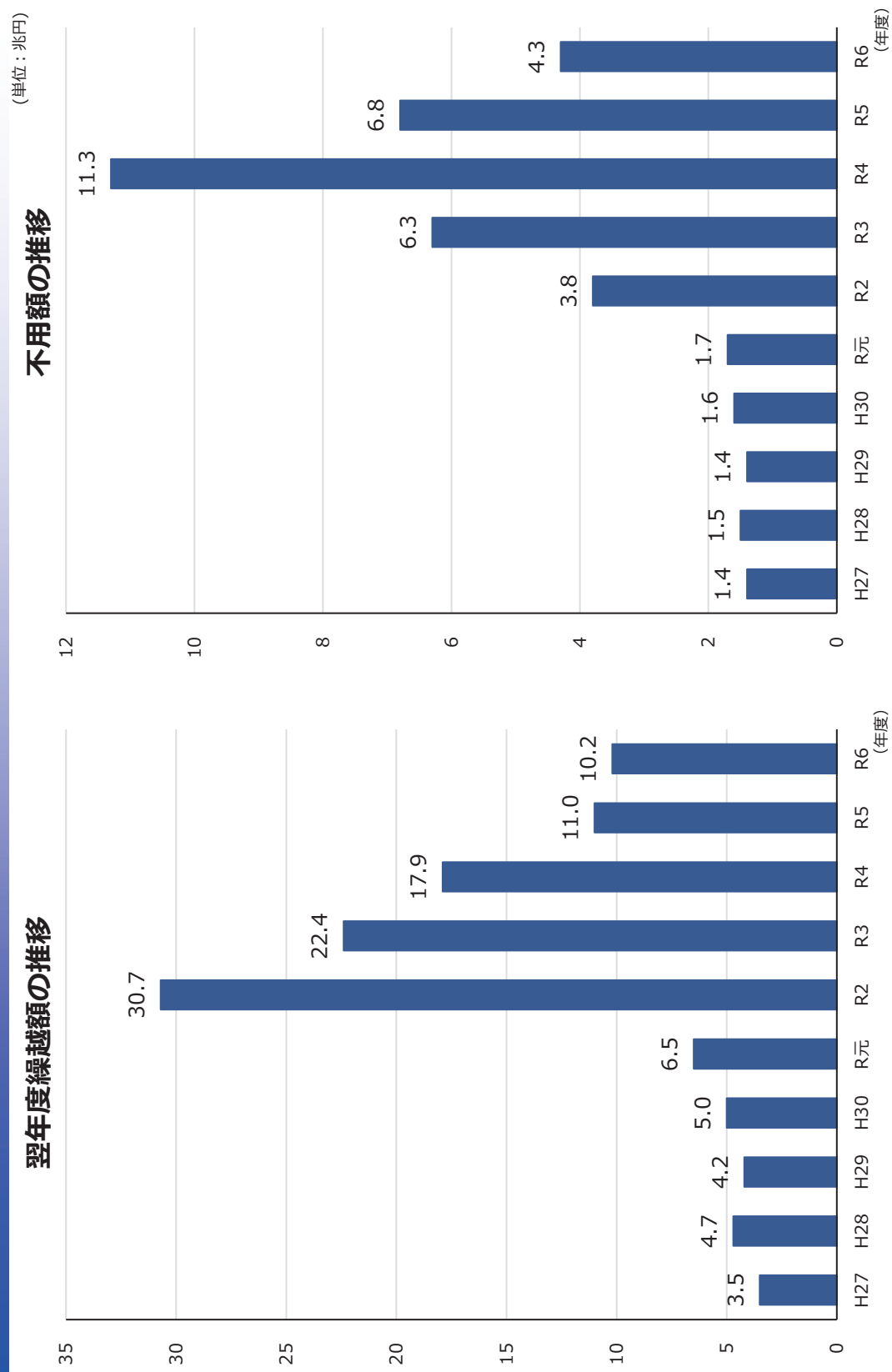
(注1) 財政法第6条 各会計年度において歳入歳出の決算上剰余を生じた場合には、当該剰余金のうち、二分の一を下らない金額は、他の法律によるものの外、これを剰余金を生じた年度の翌翌年度までに、公債又は借入金の前還財源に充てなければならない。

(注2) 一般財源充当額が公債等償還額を上回っている年度は、当該処理にあたって歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律を制定している。

(注3) 平成4年度、5年度、9年度、13年度、20年度は一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じたため、決算調整資金からその不足を補てんしている。

(注4) 令和4年度及び令和5年度決算は、一般財源充当分から防衛力整備計画対象経費に充当している。

一般会計 翌年度繰越額・不用額の推移



令和6年度特別会計決算概要

- 各特別会計における歳入歳出の単純な差額である「決算上の剰余金」は、計15.2兆円。
- 剰余金は、特別会計に関する法律第8条等の規定に基づき、①積立金への積立て等（6.0兆円）、②翌年度特別会計歳入への繰入れ（5.9兆円）、③一般会計への繰入れ（3.2兆円）の処理を行うこととした。

※金額は国債整理基金特別会計を除いたもの
(単位：億円)

特別会計名	収納済 歳入額 (A)	支出済 歳出額 (B)	剰余 金額 (A－B)	①積立金と して積立、 資金に組入	②令和7年度当該特会歳入に繰入			③令和 7年度 一般会計 へ繰入
					令和7年度 歳入予算 計上 (a)	歳出の 繰越し (b)	支払備金等 (c) (注1)	その他 (②-a-b- c) (注2)
交付税及び 譲与税配付金	544,341	532,209	12,131	—	12,131	7,114	—	—
地震再保険	1,136	43	1,092	1,092	—	—	—	—
国債整理基金	2,168,343	2,137,088	31,254	—	31,254	30,858	—	396
外国為替資金	57,128	3,525	53,603	13,717	7,878	—	—	7,878
財政投融资	238,894	234,323	4,570	225	4,345	403	—	75
エネルギー対策	136,630	123,197	13,432	—	13,432	8,046	—	3,310
労働保険（注3）	93,004	82,306	10,697	7,491	3,206	63	1,957	387
年金（注3）	986,100	936,616	49,483	37,814	11,669	877	—	5,117
食料安定供給	11,305	10,011	1,294	18	1,257	126	55	618
国有林野事業 債務管理	3,395	3,395	—	—	—	—	—	—
特許	2,661	1,442	1,219	—	1,018	2	—	197
自動車安全	6,162	4,140	2,021	25	878	930	—	187
東日本大震災 復興	7,881	5,650	2,230	—	2,230	625	—	1,604

(注1) 保険事故が既に発生し支払うべき債務で、令和7年度以降の保険金支払に充てるため、令和7年度歳入に繰り入れる必要があるもの等。

(注2) 各特別会計の事務事業等の実態に応じ、今後の予算編成過程において使途を検討。

(注3) 令和7年度の子ども・子育て支援特別会計の創設により、労働保険特別会計及び年金特別会計の剰余金額の一部については、令和7年度子ども・子育て支援特別会計歳入への繰入れ等の処理を行うこととした。

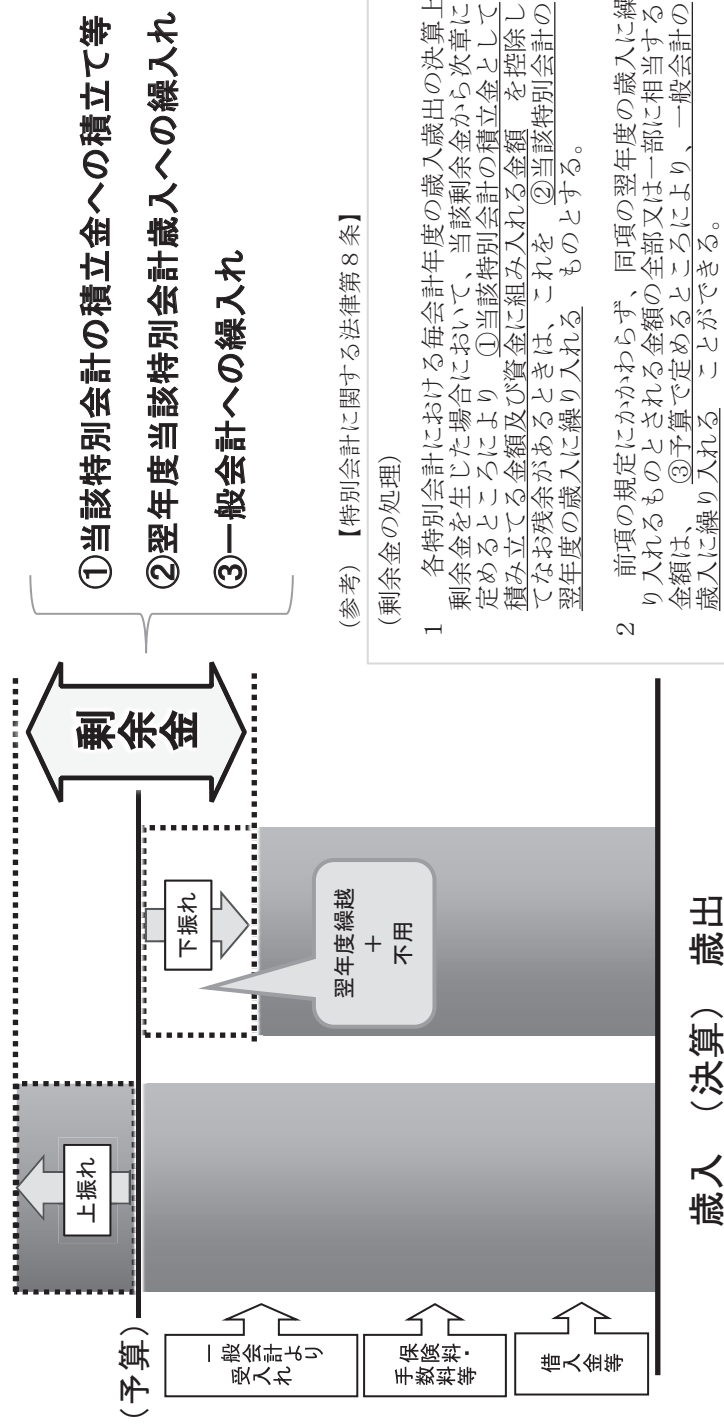
(参考 1) 特別会計 (勘定) の剰余金の概要 (主なもの)

(単位未満四捨五入)

特別会計 (勘定)	剰余金額	主な発生要因	主な処理
外国為替資金	5.4兆円	・運用収益 (保有外貨資産と円建負債 (政府短期証券) の金利差)	・外国為替資金に1.4兆円組入れ、令和7年度特会歳入に0.8兆円繰入れ、令和7年度一般会計歳入に3.2兆円繰入れ
年金	4.9兆円		
〔基礎年金・国民年金・厚生年金〕	(3.6兆円)	・年金給付費が予定を下回ったこと ・保険料収入が予定を上回ったこと	・令和7年度以降の年金給付等に充てるため、積立金として積立て
エネルギー対策	1.3兆円		
〔エネルギー需給〕	(1.2兆円)	・事業計画の変更等による事業繰越しがあったこと	・令和7年度に繰り越された補助事業等に充てるため、令和7年度特会歳入に繰入れ
交付税及び譲与税配付金	1.2兆円	・地方交付税交付金の支出残額を翌年度に繰り越したこと	・令和7年度の地方交付税交付金等に充てるため、令和7年度特会歳入に繰入れ
労働保険	1.1兆円		
〔雇用〕	(0.7兆円)	・雇用安定等給付金の支給額が予定を下回ったこと	・令和7年度以降の失業等給付費に充てるため、積立金として積立て
〔労災〕	(0.3兆円)	・翌年度以降へ繰り越して使用する支払備金	・令和7年度以降の保険給付費等に充てるため、令和7年度特会歳入に繰入れ
国債整理基金	基金残高3.0兆円 (国債入札の偶発的な未達に備え、一定の水準を維持)		

(参考2) 剰余金の処理について

特別会計の決算上の剰余金とは、各特別会計における歳入歳出決算額の単純な差額（一般会計の純剰余金とは性質が異なる）。その処理については、「特別会計に関する法律」第8条等に規定されている。



(参考) 一般会計の剰余金(財政法6条の純剰余金)
= 歳入歳出差額(歳入決算-歳出決算) - 翌年度への繰越額見合財源 - 地方交付税交付金等の使途確定財源

令和 6 年度政府関係機関決算概要

- 政府関係機関とは、資本の全額が政府より出資されている法人であり、予算・決算について、国の予算・決算の例に準じて、国会の審議を受けなければならないこととなっている機関である。令和 6 年度末時点においては、沖縄振興開発金融公庫、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門がある。
- 決算報告書は、財務諸表を添えて財務大臣に提出された後内閣へ送付され、会計検査院の検査を経たうえで、国の歳入・歳出決算とともに国会に提出される。
- 収入・支出決算は、いわゆる営業上の経費とこれを支弁する収入部分だけが計上されるのに対し、財務諸表は、経営成績及び財政状態を明らかにするため、各法令や企業会計原則等に定めるところにより、貸付け等を含めた事業活動全体が計上されている。
- 剰余金等は、それぞれの政府関係機関法令に基づき、国庫に納付、準備金の積立て・取り崩し等の処理を行うこととした。

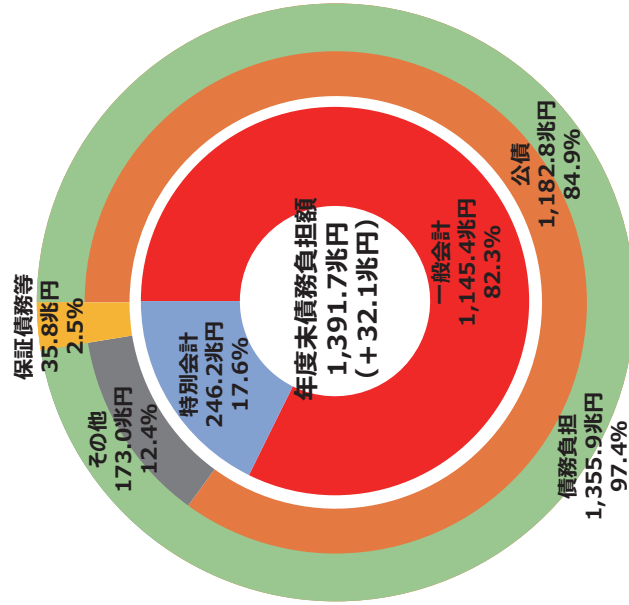
政府関係機関名	収入・支出決算			剰余金等の概要	
	収入・済額	支出・済額	差引額	金額※	主な処理
沖縄振興開発金融公庫	102	84	18	損失金 △ 0.7	米穀資金・新事業創出促進特別勘定の積立金を減額
株式会社日本政策金融公庫					
国民一般向け業務	1,432	845	587	剰余金 △ 12,076	取り崩すべき準備金なし
農林水産業者向け業務	526	355	171	剰余金 31	2 億円を準備金として積み立て、残余 28 億円を国庫に納付
中小企業者向け業務 ① 中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定 ② 中小企業者向け証券化支援買 取業務勘定	911	352	558	① 剰余金 △ 6,367	取り崩すべき準備金なし
信用保険等業務	2,371	4,490	△ 2,119	② 剰余金 0.9	0.4 億円を準備金として積み立て、残余 0.4 億円を国庫に納付
危機対応円滑化業務	74	335	△ 261	剰余金 △ 492	準備金を取り崩し
特定事業等促進円滑化業務	3	3	△ 0	剰余金 △ 3,724	取り崩すべき準備金なし
株式会社国際協力銀行 ① 一般業務勘定 ② 特別業務勘定	13,604	12,623	980	剰余金 △ 1	取り崩すべき準備金なし
独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門	1,766	1,359	407	① 剰余金 840	420 億円を準備金として積み立て、残余 420 億円を国庫に納付
				② 剰余金 △ 3	準備金を取り崩し
				利益金 290	準備金として積み立て

※ 剰余金等の内容は以下のとおり
・ 沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 ⇒ 損益計算上の利益金又は損失金
・ 株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行 ⇒ 会社法第 446 条の剰余金

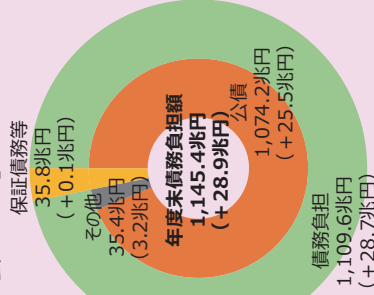
国の債務に関する計算書（概要）

- 国の債務に関する計算書は、国の後年度の財政負担となる債務の状況を明らかにするために作成しています。
- 本計算書は、債務負担と保証債務等で構成されており、主な債務は公債となっています。
- 「財政法」及び「特別会計に関する法律」に基づき、年度末における国の債務負担額を国会に報告しています。
- 本計算書において、令和6年度末における国の債務負担額は1,391.7兆円（+32.1兆円）となっています。

【令和6年度末債務負担額】



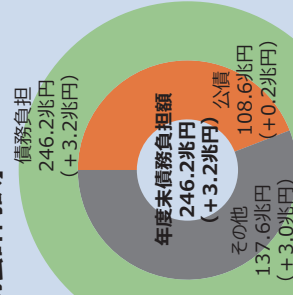
【一般会計内訳】



【債務負担】

- ＜公債＞
- 内国債 1,074.2兆円（+25.5兆円）
（財務省）
- ＜その他のうち主なもの＞
- 国庫債務負担行為 17.9兆円（+3.9兆円）
（防衛省ほか17所管）
 - 借入金 7.0兆円（▲0.5兆円）
（財務省）
- 【保証債務等のうち主なもの】
- 日本高速道路保有・債務返済機構債権の元利払込保証 10.7兆円（▲0.5兆円）
（財務省）

【特別会計内訳】



【債務負担】

- ＜公債＞
- 内国債 108.6兆円（+0.2兆円）
（財政投融资特別会計ほか4会計）
- ＜その他のうち主なもの＞
- 政府短期証券 93.8兆円（+2.4兆円）
（外国為替基金特別会計ほか2会計）
 - 借入金 39.8兆円（▲0.7兆円）
（交付税及び譲与税配付金特別会計ほか5会計）

（※）特別会計においては、保証債務等はない

（注）（ ）書は前年度からの増減

国有財産の現在額（概要）

○国有財産の現在額は、毎年度、国会に報告することとされており、令和6年度末の国有財産現在額は140.4兆円です。

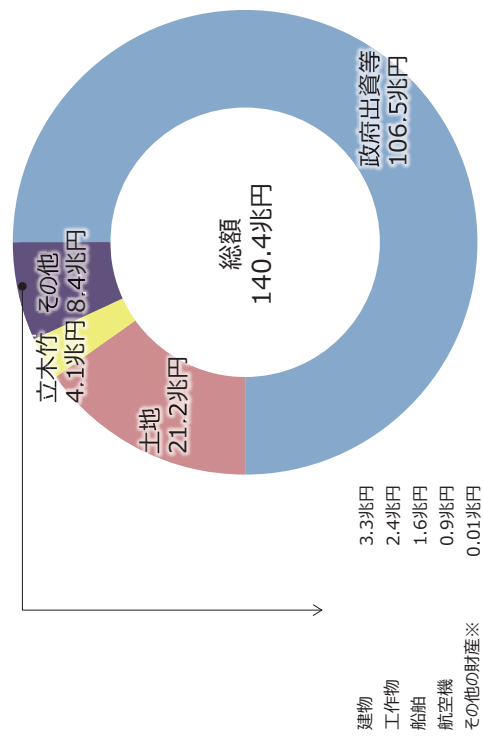
※国有財産台帳以外の台帳で管理されている財産（道路、河川など）は、含まれていません。

○国有財産を区分別にみると、政府出資等106.5兆円、土地21.2兆円、立木竹4.1兆円、立木竹4.1兆円などです。

○国有財産を分類別にみると、行政財産27.8兆円、普通財産112.6兆円です。

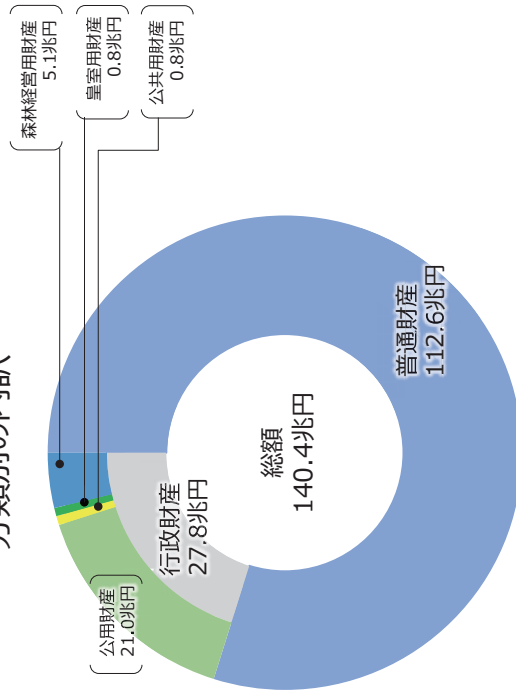
※国有財産は、「行政財産」と「普通財産」とに分類され、「行政財産」には、庁舎などの「公用財産」、国営公園などの「公共用財産」、皇居や御所などの「皇室用財産」、国有林野事業のための「森林経営用財産」があり、各省各庁が管理しています。「行政財産」以外の財産は「普通財産」といい、原則として財務省が管理・処分しています。

区分別の内訳



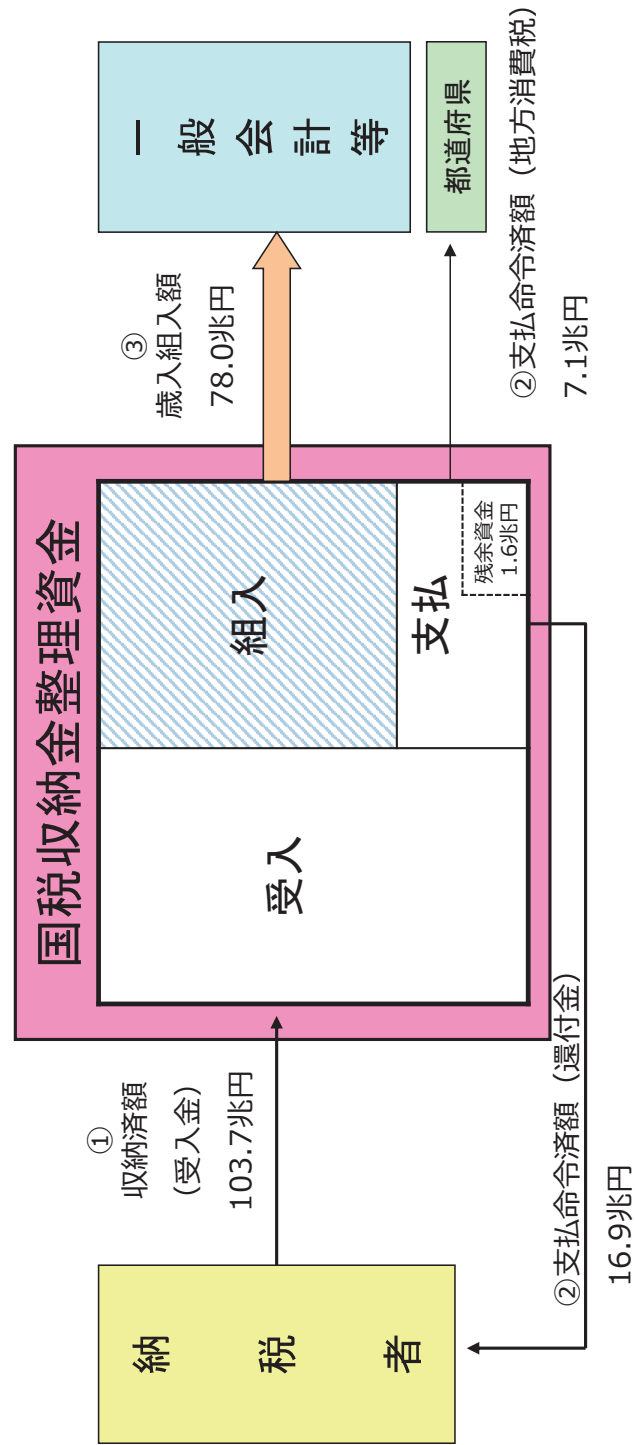
※「その他の財産」には、機械器具、地上権等、特許権等、不動産の信託の受益権が含まれます。

分類別の内訳



国税収納金整理資金受払計算書（概要）

- 国税収納金整理資金は国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置されています。
- 当該資金は① 国税収納金等を受け入れ、② 過誤納金の還付金等を支払い、③ 残額を一般会計等の歳入に組み入れているものです。
- 国税収納金整理資金に関する法律に基づき、国税収納金整理資金受払計算書を国会に提出しています。
- 令和6年度の国税収納金整理資金の受け入れ、支払い及び組み入れは、収納済額103.7兆円、支払命令済額及び歳入組入額102.1兆円であり、差引き1.6兆円が年度末の残余資金となっています。この残余資金は、主に都道府県に支払う地方消費税の支払決定未済によるものです。



物品増減及び現在額総報告（概要）

○物品増減及び現在額総報告は、国の財産の一部である物品の適正かつ効率的な供用その他良好な管理を図るために作成しています。

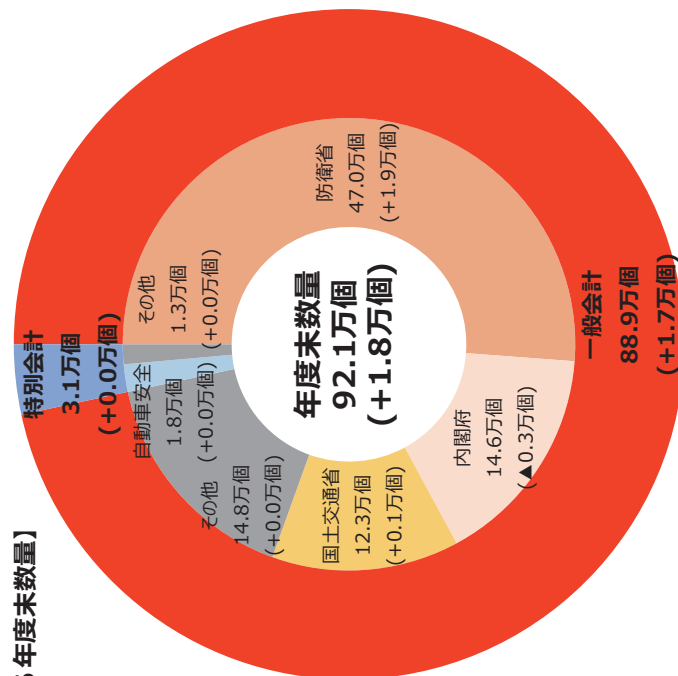
（報告対象） 国の所有に属する①機械及び器具（取得価格（又は見積価格）50万円以上※）、②美術品（取得価格（又は見積価格）300万円以上）

※防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）300万円以上

○物品管理法に基づき、毎年度間における物品の増減及び年度末における現在額を国会に報告しています。

○令和6年度末における数量は92.1万個（+1.8万個）、価格は15.6兆円（+0.4兆円）となっています。

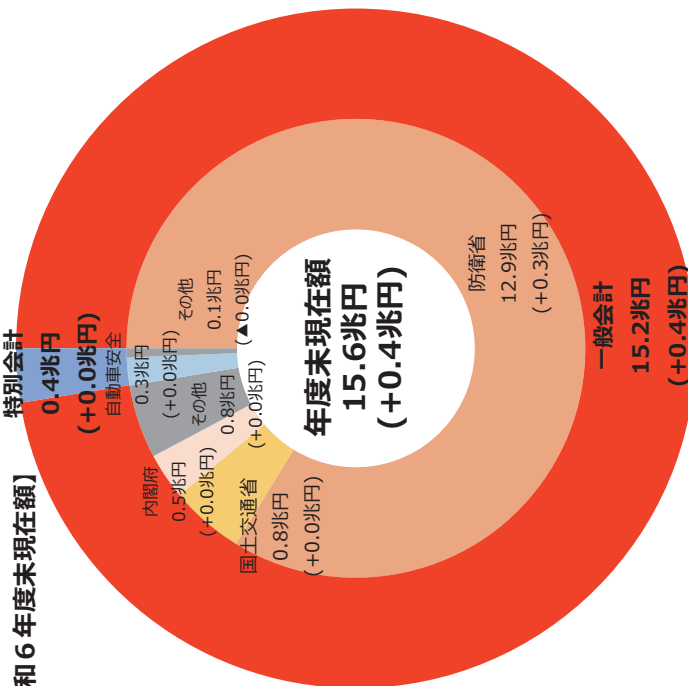
【令和6年度末数量】



【主な物品】

防衛用電気通信機器（防衛省） 14.3万個（+0.3万個）
 防衛用航空機用機器（防衛省） 11.3万個（+0.9万個）
 車両及び軌条（防衛省） 6.6万個（+0.3万個）

【令和6年度末現在額】



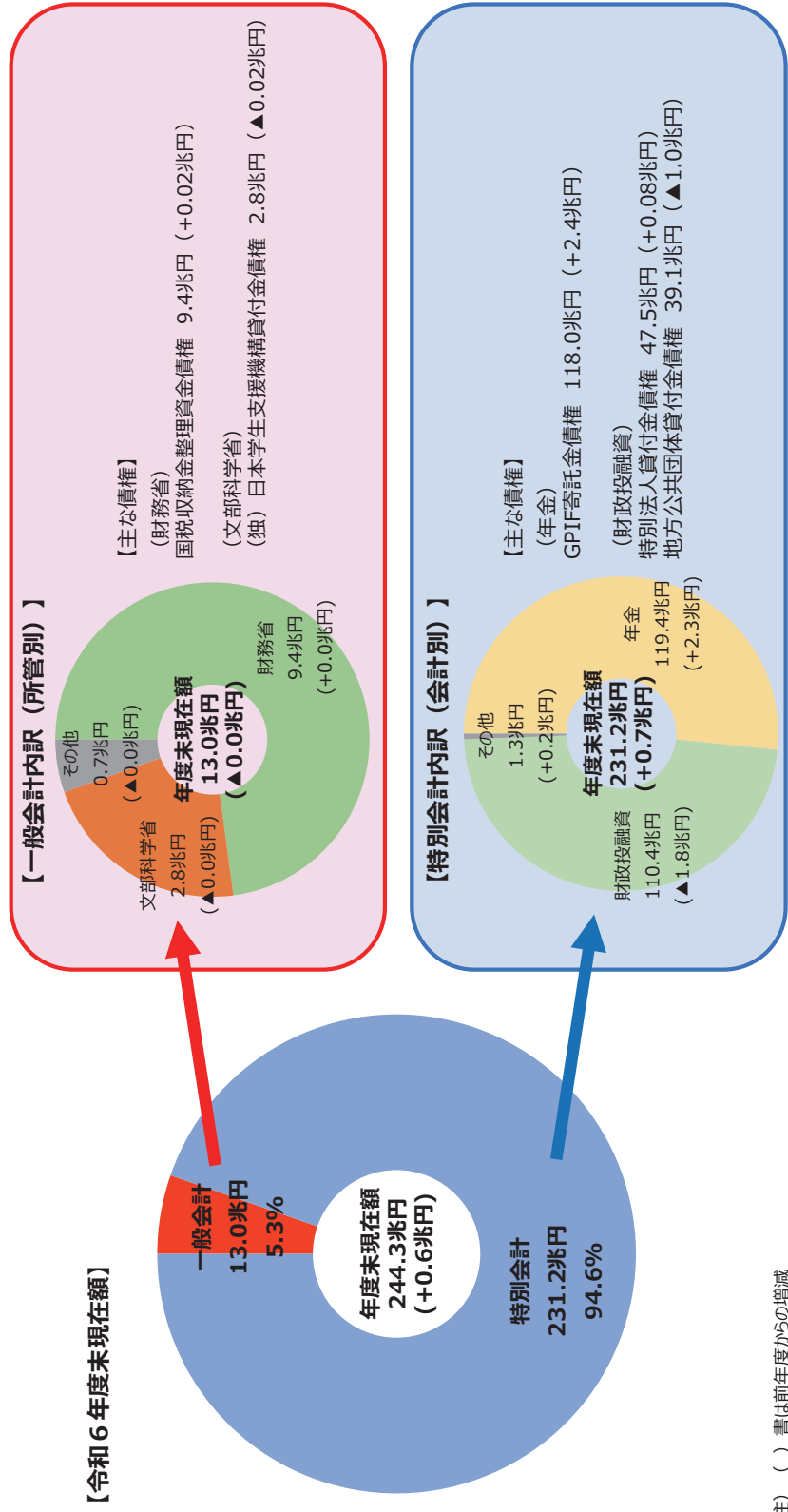
【主な物品】

防衛用電気通信機器（防衛省） 4.1兆円（+0.1兆円）
 防衛用武器（防衛省） 3.3兆円（▲0.05兆円）
 防衛用航空機用機器（防衛省） 2.4兆円（+0.2兆円）

（注）（ ）書は前年度からの増減

国の債権の現在額総報告（概要）

- 国の債権の現在額総報告は、国の財産の一部である国の債権の管理の適正を期するために作成しています。
（主な債権）歳入関係（貸付金債権、返納金債権等）、資金関係（国税収納金整理資金債権、財政融資金債権等）
- 国の債権の管理等に関する法律に基づき、毎年度末における国の債権の現在額を国会に報告しています。
- 令和6年度末における国の債権の現在額は244.3兆円（+0.6兆円）となっています。



(注) () 書は前年度からの増減

第2 一 般 会 計

令和6年度における歳入歳出の決算総額は

収納済歳入額 135,980,878,488 千円

支出済歳出額 123,023,998,629 千円

であって、差引き 12,956,879,858 千円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、「財政法」(昭22法34)第41条の規定により一般会計の令和7年度の歳入に繰り入れられることとした。

次に、令和6年度における「財政法」第41条の剰余金は上記のとおり

12,956,879,858 千円

であって、この剰余金には

令和5年度までに発生した剰余金の使用残額 3 千円

が含まれているので、差引き

令和6年度新規発生剰余金は 12,956,879,855 千円

となる。

この新規発生剰余金から令和7年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額

10,243,266,020 千円

を控除した額

2,713,613,835 千円

が繰越歳出予算財源控除後の令和6年度の新規発生剰余金となる。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

令和6年度における所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する金額の合算額が、同年度における所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額として予算に定められた額を超える額(地方交付税交付金財源)

435,435,346 千円

令和6年度における航空機燃料税の収入額の13分の9に相当する金額が、同年度における航空機燃料税の収入見込額の13分の9に相当する額として一般会計の歳入予算に計上された額を超える額(空港整備事業費等財源)

733,254 千円

平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用であって、「財政法」第14条の3第1項又は第42条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和6年度において国に返納された金額、令和6年度東日本大震災復興特別会計繰入金予算額及び令和6年度復興税外収入予算額に係る収納済歳入額の合計額が、同年度における復興税外収入予算額及び東日本大震災復興特別会計繰入金予算額に係る支出済歳出額の合計額を上回る額(復興費用及び復興債償還費用財源)

12,931,394 千円

計

449,099,996 千円

を控除すると

令和6年度における「財政法」第6条の純剰余金は 2,264,513,838 千円
となる。

なお、令和6年度における脱炭素成長型経済構造移行費用財源については、令和4年度の一般会計補正予算(第2号)に計上された脱炭素成長型経済構造移行費用であって、「財政法」第14条の3第1項又は第42条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和6年度において不用となった金額及び国に返納された金額として控除する金額がなかったため(令和6年度において国に返納された金額と同額を令和6年度の一般会計補正予算(第1号)に計上し、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定の歳入に繰り入れている)、上記の繰越歳出予算財源控除後の令和6年度新規発生剰余金から控除する額はない。

(注) 地方交付税交付金財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳については「第2一般会計」(27頁)を参照。

令和 6 年度一般会計決算概要の内訳

第2 一般会計

区 分	金 額	備 考
	億円	
1 歳 入 決 算 総 額 (収 納 済 歳 入 額)	1,359,808	
2 歳 出 決 算 総 額 (支 出 済 歳 出 額)	1,230,239	
3 財 政 法 第 4 1 条 の 剰 余 金	129,568	(1 - 2)
4 3 のうち令和5年度までに発生した剰余金の使用残額	0	
5 新 規 発 生 剰 余 金	129,568	(3 - 4)
6 令和7年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	102,432	
7 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金	27,136	(5 - 6)
(1) 歳 入 の 純 増 加 額	▲ 15,973	
① 税収	17,970	
② 税外収入	16,055	
主な内訳		
〔 日 本 銀 行 納 付 金 返 納 金 〕	10,337 3,954	
③ 公債金	▲ 50,000	
〔 建 設 公 債 特 例 公 債 〕	▲ 0 ▲ 50,000	
(2) 歳 出 の 不 用 額	43,109	
主な内訳		
〔 基 礎 年 金 拠 出 金 等 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入 介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費 予 備 費 〕	18,405 4,668 3,150	
8 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	4,490	
(1) 地 方 交 付 税 交 付 金 財 源 (地 方 交 付 税 精 算 額 分)	4,354	
(2) 空 港 整 備 事 業 費 等 財 源 (航 空 機 燃 料 税 精 算 額 分)	7	
(3) 復 興 費 用 及 び 復 興 債 償 還 費 用 財 源 (復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び令和6年度分)に係る剰余金)	129	
(4) 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 費 用 財 源 (脱炭素成長型経済構造移行費用分(令和4年度補正予算(第2号)繰越分)に係る剰余金)	—	
9 財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金	22,645	(7 - 8)

(注1) 税外収入には、復興分(平成23年度補正予算(第1・2号)繰越分)の14億円が含まれている。

(注2) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

なお、文中における符号「0」は単位未満である。

(参考) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳

1 地方交付税交付金財源(地方交付税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D) - (C)
所 得 税	20,109,000,000	21,208,582,477	$(A \times 0.331)$ 6,656,079,000	$(B \times 0.331)$ 7,020,040,800	363,961,800
法 人 税	18,054,000,000	17,910,185,359	$(A \times 0.331)$ 5,975,874,000	$(B \times 0.331)$ 5,928,271,353	△ 47,602,646
酒 税	1,209,000,000	1,182,651,766	$(A \times 0.5)$ 604,500,000	$(B \times 0.5)$ 591,325,883	△ 13,174,116
消 費 税	24,343,000,000	25,021,206,715	$(A \times 0.195)$ 4,746,885,000	$(B \times 0.195)$ 4,879,135,309	132,250,309
計	63,715,000,000	65,322,626,318	17,983,338,000	18,418,773,346	435,435,346

2 空港整備事業費等財源(航空機燃料税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
航空機燃料税の 9/13 相当額	32,000,000	32,733,254	733,254

3 復興費用及び復興債償還費用財源(復興分(平成 23 年度補正予算(第 3 号)繰越分及び令和 6 年度予算)に係る剰余金)

(単位 千円)

繰 越 費 用	予算決算及び会計令附則第 9 条の 3 第 1 号に定める額 (国に返納された金額)		合 計
	119,909		119,909
東日本大震災復興 特別会計への繰入 金	予算決算及び会計令附則第 9 条の 3 第 2 号に定める額(A) (歳出予算額)	予算決算及び会計令附則第 9 条の 3 第 4 号に定める額(B) (支出済歳出額)	差 額 (A - B)
	16,631,213	16,631,213	—
復 興 税 外 収 入	予算決算及び会計令附則第 9 条の 3 第 5 号に定める額(C) (収納済歳入額)	予算決算及び会計令附則第 9 条の 3 第 3 号に定める額(D) (歳入予算額)	差 額 (C - D)
	29,442,698	16,631,213	12,811,485
計	46,193,820	33,262,426	12,931,394

(A) 歳 出

令和 6 年度における一般会計歳出決算額は	123,023,998,629 千円
であって、これに対し歳出予算現額は	
歳出予算額	126,514,973,726 千円
┌ 当初予算額	112,571,688,422 千円
└ 予算補正追加額	15,573,555,727 千円
└ 予算補正修正減少額	1,630,270,423 千円
前年度繰越額	11,063,276,209 千円
計	137,578,249,935 千円
であるから、予算現額と決算額との差額は	14,554,251,306 千円
となる。そのうち、翌年度へ繰り越した額は	10,243,266,020 千円
であって、不用となった額は	4,310,985,285 千円
である。	

(1) 予 備 費 使 用

予備費使用額は	1,684,967,746 千円
であって、その内訳は	
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用額	989,153,385 千円
予備費の使用額	695,814,361 千円
である。	

(イ) 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費

原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の予算額は	1,000,000,000 千円
であって、その使用額は	989,153,385 千円
である。	

(ロ) 予 備 費

予備費の予算額は	1,000,000,000 千円
であって、その使用額は	695,814,361 千円
である。	

(2) 翌 年 度 繰 越

翌年度繰越額は	10,243,266,020 千円
であって、その内訳は	
「財政法」(昭 22 法 34) 第 14 条の 3 第 1 項の規定による明許繰越のもの	9,738,971,148 千円
「財政法」第 42 条ただし書の規定による事故繰越のもの	494,544,393 千円
「財政法」第 43 条の 2 第 1 項の規定による継続費の通次繰越のもの	9,750,477 千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	明許繰越	事故繰越	通次繰越	翌年度繰越額 合 計
皇 室 費	2,058,539	—	—	2,058,539
国 会	5,185,111	—	—	5,185,111
裁 判 所	25,894,428	—	—	25,894,428
会 計 検 査 院	388,245	—	—	388,245
内 閣	41,735,951	—	—	41,735,951
内 閣 府	1,035,432,970	12,177,473	—	1,047,610,444
デ ジ タ ル 庁	92,816,357	—	—	92,816,357
総 務 省	864,392,121	9,190,095	—	873,582,217
法 務 省	73,215,110	645,274	—	73,860,385
外 務 省	125,278,019	23,486	—	125,301,505
財 務 省	74,542,688	63,186	—	74,605,875
文 部 科 学 省	614,409,462	40,574,318	—	654,983,781
厚 生 労 働 省	715,645,920	10,842,166	—	726,488,087
農 林 水 産 省	913,414,383	60,972,824	—	974,387,207
経 済 産 業 省	491,226,079	10,501,116	—	501,727,195
国 土 交 通 省	3,655,517,009	189,879,418	—	3,845,396,427
環 境 省	198,700,775	9,587,800	—	208,288,576
防 衛 省	809,117,973	150,087,231	9,750,477	968,955,682
計	9,738,971,148	494,544,393	9,750,477	10,243,266,020

また、主なものを項別及び主要経費別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	主 要 経 費	金 額
物価高騰対応地方創生推進費	その他の事項経費	1,230,624,500
社会資本総合整備事業費	公共事業関係費	847,348,460
道路交通安全対策事業費	公共事業関係費	401,495,346
河川等災害復旧事業費	公共事業関係費	393,337,267
在日米軍等駐留関連諸費	防 衛 関 係 費	388,258,945
地域連携道路事業費	公共事業関係費	367,432,461
河 川 整 備 事 業 費	公共事業関係費	327,779,802
公 立 文 教 施 設 整 備 費	文教及び科学振興費	252,842,477
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	その他の事項経費	238,316,675
農業農村整備事業費	公共事業関係費	213,820,450

(3) 予 算 不 用

歳出予算の不用額は

4,310,985,285 千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額	所 管	金 額
皇 室 費	474,643	内 閣	5,509,217
国 会	3,240,341	内 閣 府	119,026,523
裁 判 所	9,497,772	デ ジ タ ル 庁	8,030,451
会 計 検 査 院	873,519	総 務 省	87,380,294

(単位 千円)

所 管	金 額	所 管	金 額
法 務 省	13,860,693	経 済 産 業 省	135,335,071
外 務 省	18,405,962	国 土 交 通 省	147,174,444
財 務 省	599,190,462	環 境 省	17,667,100
文 部 科 学 省	326,012,596	防 衛 省	117,219,910
厚 生 労 働 省	2,605,455,503	計	4,310,985,285
農 林 水 産 省	96,630,775		

また、主なものを項別及び主要経費別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	主 要 経 費	金 額
基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	社 会 保 障 関 係 費	1,840,591,358
介護保険制度運営推進費	社 会 保 障 関 係 費	466,863,358
予 備 費	予 備 費	304,185,639
大 学 等 修 学 支 援 費	社 会 保 障 関 係 費	237,805,076
国 債 費	国 債 費	218,746,257
感 染 症 対 策 費	社会保障関係費、文教及び科学振興費、その他の事項経費	88,971,356
生 活 保 護 等 対 策 費	社会保障関係費、その他の事項経費	50,576,859
国産農産物生産基盤強化等対策費	食料安定供給関係費	48,194,206
経 済 構 造 改 革 推 進 費	中小企業対策費、その他の事項経費	41,167,823
中 小 企 業 政 策 推 進 費	中 小 企 業 対 策 費	34,925,521
医療提供体制基盤整備費	社 会 保 障 関 係 費	33,640,350

一般会計歳出予算決算額比較表

(1) 所管別

(単位 千円)

所管	歳出予算額			前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算修正追加額 予算修正減少額	予算移替増加額 予算移替減少額								
皇室費	10,141,535	254,004	—	406,457	319,573	—	—	11,121,569	8,588,386	2,058,539	474,643
国会	129,977,426△	5,138,049 337,564	—	6,223,058	—	△	1,271,873	141,000,969	132,575,517	5,185,111	3,240,341
裁判所	330,979,009△	23,924,928 454,559	—	13,238,876	—	△	129,395	367,688,254	332,296,053	25,894,428	9,497,772
会計検査院	16,282,621△	412,040 343,552	601,845	611,797	—	—	—	17,564,752	16,302,987	388,245	873,519
内閣	111,459,939△	71,564,444 415,839	4,452,253	30,360,925	—	△	14,340 14,340	216,721,183	169,476,013	41,735,951	5,509,217
内閣府	5,067,112,425△	2,356,932,667 55,226,756	52,129,705 △1,968,505,311	1,324,450,413	147,443,851	△	620,606 620,606	5,923,565,077	4,756,928,108	1,047,610,444	119,026,523
デジタル庁	486,407,038△	211,905,612 2,548,949	△509,690,849	103,024,781	—	—	—	299,097,632	198,250,823	92,816,357	8,030,451
総務省	18,210,671,996△	2,169,122,969 890,873	1,127,164,552	888,655,823	84,434,063	△	24,807 24,807	23,474,592,825	22,513,630,313	873,582,217	87,380,294
法務省	740,479,227△	69,272,770 2,119,928	98,883,531	59,965,137	6,097,515	△	1,939,223 1,939,223	972,578,253	884,857,174	73,860,385	13,880,693
外務省	725,715,593△	208,051,938 1,011,749	22,078,676	139,900,132	264,138	△	379,464 379,464	1,094,998,728	951,291,260	125,301,505	18,405,962
財務省	30,277,723,415△	753,966,137 1,527,881,313	159,548,950 △4,342,443	47,928,314	△1,684,967,746	△	469,412 469,412	28,021,975,315	27,348,178,977	74,605,875	599,190,462
文部科学省	5,338,440,212△	899,446,109 364,035	624,487,638 △4,574,137	765,437,902	1,958,662	△	859,508 859,508	7,625,288,046	6,644,291,668	654,983,781	326,012,596
厚生労働省	33,819,068,928△	813,294,397 16,612,809	55,171,048	815,662,320	6,823,356	△	67,836,009 67,836,009	35,431,504,903	32,099,561,311	726,488,087	2,605,455,503
農林水産省	2,083,344,256△	785,284,210 4,092,598	298,037,516	867,885,327	61,558,506	△	1,325,648 1,325,648	4,102,787,747	3,031,769,764	974,387,207	96,630,775
経済産業省	869,511,554△	3,878,904,926 12,022,176	33,685,645	1,297,727,399	985,554,014	△	22,785 22,785	7,055,983,134	6,418,920,867	501,727,195	135,335,071
国土交通省	6,086,484,115△	2,265,408,504 2,237,747	218,349,167 △268,164,394	3,662,430,051	306,485,174	△	2,446,012 2,446,012	12,342,447,912	8,349,877,040	3,845,396,427	147,174,444
環境省	320,712,419△	233,886,496 162,008	26,508,764 △900,248	162,680,102	84,028,894	△	77,592 77,592	827,153,883	601,198,206	208,288,576	17,667,100
防衛省	7,917,176,714△	826,785,527 3,547,968	35,078,084	876,687,387	—	△	6,092,529 6,092,529	9,652,179,745	8,566,004,152	968,955,682	117,219,910
計	112,571,688,422	15,573,555,727 △1,630,270,423	2,756,177,382 △2,756,177,382	11,063,276,209	1,684,967,746 △1,684,967,746	△	83,509,204 83,509,204	137,578,249,935	123,023,998,629	10,243,266,020	4,310,985,285
(令和5年度計)	114,381,255,569	16,709,001,560 △3,509,837,298	2,887,119,430 △2,887,119,430	17,952,824,386	1,438,764,546 △1,438,764,546	△	35,536,817 35,536,817	2,212,695,729	127,578,849,479	11,063,276,209	6,891,098,529
(令和4年度計)	107,586,424,558	32,700,502,352 △1,077,357,813	1,800,237,318 △1,800,237,318	22,427,270,870	7,607,210,395 △7,607,210,395	△	292,669,154 292,669,154	161,646,839,967	132,385,548,992	17,952,824,386	11,308,466,648

(2) 主要経費別

(単位 千円)

主 要 経 費	歳 出 予 算 額			前 年 度 繰 越 額	予 備 費 使 用 額	流 用 等 増△減 額	予 算 決 定 後 移 替 増△減 額	歳 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	計									
		予算補正追加額 予算補正修正減少額	予算移替増加額 予算移替減少額								
社会保障関係費	37,719,301,385	995,522,756 △ 68,302,157	543,768,827 △ 543,768,827	38,646,521,984	6,823,356	67,735,059 △ 67,725,194	45,258,792 △ 45,258,792	39,399,946,376	35,779,216,877	746,068,404	2,874,661,093
年金給付費	13,401,996,871	—	—	13,401,996,871	—	—	—	13,401,996,871	11,540,991,591	—	1,861,005,279
医療給付費	12,236,598,864	20,419,536 △ 5,355,345	—	12,251,663,055	—	58,442,738 △ 10,470,102	—	12,347,732,162	12,282,104,731	40,574,353	25,063,077
介護給付費	3,718,779,150	4,027,527	—	3,714,751,623	—	2,766,152 △ 2,766,152	—	3,752,851,274	3,293,312,517	8,668,501	450,870,255
少子化対策費	3,382,304,118	70,875,131 △ 50,266,644	543,768,827 △ 543,768,827	3,402,912,605	—	927	—	3,402,913,532	3,159,364,985	—	243,548,546
生活扶助等社会福祉費	4,491,222,080	555,381,245 △ 7,957,470	—	5,038,645,855	6,823,356	6,455,728 △ 54,429,291	—	5,248,847,796	4,723,918,340	394,015,628	130,913,826
保健衛生対策費	444,403,889	313,253,063 △ 690,875	—	756,966,057	—	59,649 △ 59,649	45,258,792 △ 45,258,792	1,164,528,982	703,215,731	301,664,034	159,649,217
雇用労災対策費	43,996,433	35,593,781 △ 4,296	—	79,585,918	—	9,865	—	81,075,757	76,308,980	1,145,887	3,620,889
文教及び科学振興費	5,471,617,539	1,246,138,250 △ 789,882	102,899,018 △ 102,899,018	6,716,965,907	1,711,134	879,185 △ 879,185	5,284,252 △ 5,284,252	7,699,667,580	6,868,242,791	733,030,529	98,394,260
義務教育費国庫負担金	1,562,712,000	63,325,771	—	1,626,037,771	—	—	—	1,626,037,771	1,617,253,582	—	8,784,188
科学技術振興費	1,409,224,017	823,176,381 △ 785,812	98,610,069 △ 98,610,069	2,231,614,586	809,882	27,443 △ 27,443	4,958,761 △ 4,958,761	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638
文教施設費	73,217,207	229,073,228 △ 4,288,949	4,288,949 △ 4,288,949	302,290,435	—	—	325,491 △ 325,491	492,053,616	214,293,855	257,292,932	20,466,829
教育振興助成費	2,308,618,529	127,537,813	—	2,436,156,342	901,252	851,742 △ 851,742	—	2,571,961,768	2,401,728,397	135,324,750	34,908,620
育英事業費	117,845,786	3,025,057 △ 4,070	—	120,866,773	—	—	—	128,461,532	124,314,643	3,736,906	409,982
国債費	27,009,019,191	425,891,061 △ 1,526,767,428	—	25,908,142,824	—	—	—	25,908,142,824	25,689,396,566	—	218,746,257
恩給関係費	77,130,267	598,040 △ 162,441	—	77,565,866	—	—	—	77,860,831	70,821,126	599,916	6,439,788
地方交付税交付金	16,654,311,115	1,832,442,702	—	18,486,753,817	—	—	—	18,486,753,817	18,486,753,817	—	—
地方特例交付金	1,132,000,000	1,234,252	—	1,133,234,252	—	—	—	1,133,234,252	1,133,234,252	—	—

(単位 千円)

主 要 経 費	歳 出 予 算 額			前 年 度 繰 越 額	予 備 費 使 用 額	流 用 等 増△減額	予算決定後 移替増△減額	歳 出 予 算 現 額	支 出 消 費 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	予算移替増加額 予算移替減少額								
防 衛 関 係 費	7,917,176,714 △	986,395,087 3,547,968	—	8,850,823,833	—	6,092,529 △	—	9,724,957,066	8,839,863,211	988,685,444	116,408,411
下記繰入れ除く	7,917,176,714 △	826,785,527 3,547,968	—	8,740,414,273	—	6,092,529 △	—	9,615,347,506	8,530,253,651	988,685,444	116,408,411
防衛力強化資金 繰入れ	—	109,609,560	—	109,609,560	—	—	—	109,609,560	109,609,560	—	—
公 共 事 業 関 係 費	6,082,750,000 △	2,350,551,000 1,523,152	414,175,600 △	8,431,777,848	414,175,600 △	2,389,915 △	16,967,786 △	12,764,000,658	8,388,842,963	4,280,670,561	96,487,133
治山治水対策事 業費	954,832,000 △	369,795,877 320,561	16,047,981 △	1,324,307,316	16,047,981 △	—	—	1,884,095,228	1,308,441,533	568,463,475	7,190,219
道路整備事業費	1,671,492,000 △	395,603,065 372,214	40,239,195 △	2,066,722,851	40,239,195 △	2,000,187 1,823,798	—	2,911,052,873	2,099,128,155	809,244,547	2,680,170
港湾空港鉄道等 整備事業費	403,734,000 △	106,015,998 258,879	16,993,657 △	509,491,119	16,993,657 △	25,731 25,731	—	716,452,761	495,813,480	217,119,600	3,519,679
住宅都市環境整 備事業費	730,304,000 △	230,470,315 84,643	8,409,000 △	960,689,672	8,409,000 △	280 176,669	—	1,428,777,632	958,829,975	435,410,067	34,537,589
公園水道廃棄物 処理等施設整備 費	196,806,000 △	97,150,896 72,191	21,738,607 △	293,884,705	21,738,607 △	478 478	11,444,456 △	459,862,262	274,114,017	179,475,232	6,273,012
農林水産基盤整 備事業費	607,988,000 △	286,693,451 414,664	238,926,860 △	894,246,787	238,926,860 △	343,237 343,237	—	1,304,877,835	861,588,388	434,644,160	8,645,286
社会資本総合整 備事業費	1,377,105,000	411,752,458	19,134,500 △	1,788,857,458	19,134,500 △	—	—	2,636,089,870	1,736,726,166	893,315,367	6,048,336
推 進 費 等	62,338,000	9,346,940	52,685,800 △	71,684,940	52,685,800 △	—	—	111,487,751	64,910,014	46,019,440	558,297
小 計	6,004,579,000 △	1,906,829,000 1,523,152	414,175,600 △	7,909,884,848	414,175,600 △	2,389,913 △	12,637,225 △	11,452,696,215	7,799,551,731	3,583,691,892	69,452,591
災害復旧等事業 費	78,171,000	443,722,000	—	521,893,000	—	2 △	4,330,561 △	1,311,304,443	587,291,232	696,978,668	27,034,542
経 済 協 力 費	504,106,097 △	237,405,844 181,163	—	741,330,778	—	4,477 4,477	—	862,632,801	765,275,162	94,420,517	2,937,121
中小企業対策費	169,316,048 △	589,884,515 54,786	—	759,145,777	—	9,578 △	—	1,122,741,472	788,977,949	237,800,713	97,962,809
エネルギー対策費	832,920,713 △	1,583,671,083 11,145,311	—	2,405,446,485	—	—	—	2,406,343,176	2,403,236,612	3,101,307	5,257
食料安定供給関係 費	1,261,795,735 △	465,185,512 1,052,333	—	1,725,929,914	—	448,772 △	—	2,043,259,090	1,626,855,398	342,597,733	73,865,958

(単位 千円)

主 要 経 費	歳 出 予 算 額			前 年 度 繰 越 額	予 備 費 使 用 額	流 用 等 増△減額	予 算 決 定 後 移 替 増△減額	歳 算 現 額	支 出 消 費 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当 初 予 算 額	予 算 補 正 増 加 額	予 算 補 正 減 少 額								
その他の事項経費	5,740,243,618	△ 4,908,655,625	△ 16,743,802	△ 1,695,333,937	10,632,135,441	△ 5,969,688	△ 996,861,502	15,633,677,734	12,387,281,900	2,836,290,893	410,104,940
皇 室 費	10,141,535	254,004	—	—	10,395,539	—	—	11,121,569	8,588,386	2,058,539	474,643
国 会	128,887,134	△ 5,138,049	337,564	—	133,687,619	△ 1,271,873	—	139,910,677	131,486,432	5,185,111	3,239,133
裁 判 所	330,979,009	△ 23,924,928	454,559	—	354,449,378	△ 129,395	—	367,688,254	332,296,053	25,894,428	9,497,772
会 計 検 査 院	16,282,621	△ 412,040	343,552	601,845	16,952,954	—	—	17,564,752	16,302,987	388,245	873,519
内 閣	108,735,345	△ 71,564,444	415,839	4,452,253	184,336,203	△ 14,340	△ 700,540	213,996,589	167,879,113	40,632,492	5,484,983
内 閣 府	664,761,863	△ 1,965,762,324	1,329,787	△ 51,697,931	1,522,499,019	△ 594,040	△ 700,540	1,875,948,795	916,436,401	887,814,967	71,692,426
デ ジ タ ル 庁	486,407,038	△ 211,905,612	2,548,949	△ 509,690,949	196,072,851	—	—	298,597,632	197,930,040	92,816,357	7,851,234
総 務 省	281,329,569	△ 230,527,199	810,303	1,124,668,758	1,635,715,223	△ 24,807	△ 995,003,347	3,586,604,145	2,647,626,014	863,483,430	75,494,700
法 務 省	740,479,227	△ 69,272,770	2,119,928	98,883,531	906,515,600	△ 1,939,223	—	972,578,253	884,857,174	73,860,385	13,860,693
外 務 省	341,095,084	△ 53,126,213	1,011,749	22,078,676	415,288,224	△ 379,464	—	434,204,866	386,562,066	30,895,848	16,746,951
財 務 省	1,045,631,447	△ 161,672,332	1,033,203	△ 159,548,950	1,361,477,083	△ 469,412	—	1,409,275,398	1,284,288,589	74,472,478	50,514,330
文 部 科 学 省	212,747,487	△ 59,024,781	188,631	27,234,999	298,818,636	—	—	330,878,516	268,294,422	47,630,125	15,013,988
厚 生 労 働 省	234,953,695	△ 83,768,128	1,414,842	43,456,907	360,763,888	△ 101,877	△ 1,157,615	498,090,688	370,350,793	104,739,831	23,000,063
農 林 水 産 省	213,577,864	△ 3,665,220	2,654,831	27,068,257	241,656,510	△ 537,739	—	255,489,130	234,343,558	14,356,897	6,788,674
経 済 産 業 省	123,377,034	△ 1,581,859,352	818,785	14,145,814	1,718,563,415	△ 13,207	—	3,469,763,607	3,238,565,400	199,713,405	31,484,801
国 土 交 通 省	706,030,848	△ 303,698,846	1,136,263	△ 80,351,870	1,066,037,968	△ 416,719	1,157,615	1,380,521,260	1,054,421,080	262,137,413	63,962,765
環 境 省	84,826,818	△ 83,059,383	125,017	10,716,658	178,477,842	△ 77,592	—	339,266,963	215,390,193	110,210,935	13,665,834
防 衛 省	—	—	—	30,427,480	30,427,480	—	—	32,181,634	31,723,191	—	458,442

(単位 千円)

主 要 経 費	歳 出 予 算 額			前 年 度 繰 越 額	予 備 費 使 用 額	流 用 等 増 △ 減 額	予算決定後 移替増△減額	歳 出 予算現額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	予算移替増加額 予算移替減少額								
原油価格・物価高騰対策及び買上げ促進環境整備対応予備費	1,000,000,000	—	—	—	△ 989,153,385	—	—	10,846,615	—	—	10,846,615
予 備 費	1,000,000,000	—	—	—	△ 695,814,361	—	—	304,185,639	—	—	304,185,639
合 計	112,571,688,422	△ 15,573,555,727 △ 1,630,270,423	2,756,177,382 △ 2,756,177,382	11,063,276,209	△ 1,684,967,746 △ 1,684,967,746	83,509,204 △ 83,509,204	△ 1,064,372,332 △ 1,064,372,332	137,578,249,935	123,023,998,629	10,243,266,020	4,310,985,285
(令和5年度合計)	114,381,235,569	△ 16,709,001,560 △ 3,509,837,298	2,887,119,430 △ 2,887,119,430	17,952,824,386	△ 1,438,764,546 △ 1,438,764,546	35,536,817 △ 35,536,817	△ 2,212,695,729 △ 2,212,695,729	145,533,224,217	127,578,849,479	11,063,276,209	6,891,098,529
(令和4年度合計)	107,596,424,558	△ 32,700,502,352 △ 1,077,357,813	1,800,237,318 △ 1,800,237,318	22,427,270,870	△ 7,607,210,395 △ 7,607,210,395	292,669,154 △ 292,669,154	△ 3,013,122,415 △ 3,013,122,415	161,646,839,967	132,385,548,932	17,952,824,386	11,308,466,648

社会保障関係費

令和6年度における社会保障関係費の予算現額は 39,399,946,376 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	38,646,521,984 千円
┌ 当初予算額	37,719,301,385 千円
└ 予算補正追加額	995,522,756 千円
└ 予算補正修正減少額	68,302,157 千円
前年度繰越額	746,591,171 千円
予備費使用額	6,823,356 千円
流用増加額	9,865 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	35,779,216,877 千円
翌年度繰越額は	746,068,404 千円
不用額は	2,874,661,093 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
年 金 給 付 費	13,401,996,871	13,401,996,871	11,540,991,591	—	1,861,005,279	86
医 療 給 付 費	12,251,663,055	12,347,732,162	12,282,104,731	40,574,353	25,053,077	99
介 護 給 付 費	3,714,751,623	3,752,851,274	3,293,312,517	8,668,501	450,870,255	87
少 子 化 対 策 費	3,402,912,605	3,402,913,532	3,159,364,985	—	243,548,546	92
生活扶助等社会福祉 費	5,038,645,855	5,248,847,796	4,723,918,340	394,015,628	130,913,826	89
保 健 衛 生 対 策 費	756,966,057	1,164,528,982	703,215,731	301,664,034	159,649,217	60
雇用労災対策費	79,585,918	81,075,757	76,308,980	1,145,887	3,620,889	94
計	38,646,521,984	39,399,946,376	35,779,216,877	746,068,404	2,874,661,093	90
(令 和 5 年 度 計)	38,188,519,782	40,072,607,902	36,222,059,739	746,591,171	3,103,956,991	90
(令 和 4 年 度 計)	40,939,134,085	47,628,765,569	43,868,044,562	1,871,984,603	1,888,736,402	92

1 年金給付費

(I) 決算の概要

令和6年度における年金給付費の予算現額は

歳出予算額	13,401,996,871 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,540,991,591 千円
不用額は	1,861,005,279 千円

であって、不用額は、厚生労働省所管の基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入において、年金特別会計の基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったため、基礎年金年金特別

会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国家公務員共済組合 連合会等助成費	78,274,602	78,274,602	66,781,162	—	11,493,440	85
職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	147	147	53	—	93	36
特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入	2,366,656	2,366,656	1,983,959	—	382,696	83
公的年金制度等運営 諸費	412,213,140	412,213,140	404,085,261	—	8,127,878	98
基礎年金拠出金等年 金特別会計へ繰入	12,904,738,355	12,904,738,355	11,064,146,996	—	1,840,591,358	85
年金特別会計へ繰 入	241,310,561	241,310,561	240,963,794	—	346,766	99
厚生年金保険給 付費国庫負担金 繰入	221,180,197	221,180,197	220,833,430	—	346,766	99
拠出制国民年金 国庫負担金繰入	20,130,364	20,130,364	20,130,363	—	0	99
福祉年金等年金特 別会計へ繰入	173,734	173,734	41,482	—	132,251	23
基礎年金年金特別 会計へ繰入	12,663,254,060	12,663,254,060	10,823,141,719	—	1,840,112,340	85
厚生年金基礎年 金国庫負担金繰 入	10,492,879,737	10,492,879,737	8,874,783,198	—	1,618,096,538	84
国民年金基礎年 金国庫負担金繰 入	2,170,374,323	2,170,374,323	1,948,358,521	—	222,015,801	89
私的年金制度整備運 営費	4,403,971	4,403,971	3,994,159	—	409,811	90
計	13,401,996,871	13,401,996,871	11,540,991,591	—	1,861,005,279	86
(令 和 5 年 度 計)	13,085,689,398	13,085,689,398	11,492,001,303	—	1,593,688,094	87
(令 和 4 年 度 計)	12,764,072,176	12,764,072,176	12,623,960,334	—	140,111,841	98

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」(昭 33 法 128)、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭 60 法 105)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平 24 法 63)等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担に必要な経費として 66,781,162 千円を支出した。

(2) 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入

「船員保険法の一部を改正する法律」(昭 22 法 103)附則第 3 条の規定による職務従事中(昭和 16 年 12 月 8 日から昭和 22 年 11 月 30 日の間に限る。)に戦争による危険に遭遇したことにより発生した遺族年金等に係る保険給付費のうち、戦時加算として増加される部分に要する費用の財源に充てるため 53 千円を年金特別会計厚生年金勘定へ繰り入れた。〔年金特別会計〕の項参照)

(3) 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入

「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」(平 16 法 166)第 19 条第 1 項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるため 1,983,959 千円を年金特別会計国民年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(4) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平 24 法 102)に基づき、所得が一定の基準を下回る等の要件を満たす老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給に必要な経費として 404,085,261 千円を支出した。

(5) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(実績額 11,064,146,996 千円)

「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)、「国民年金法」(昭 34 法 141)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭 60 法 34)に基づく基礎年金拠出金等の財源として 11,064,105,513 千円を年金特別会計へ(うち、9,095,616,628 千円を厚生年金勘定へ、1,968,488,885 千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。

また、「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 34 条の規定による福祉年金給付に要する費用及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」(平 19 法 131)第 2 条第 9 項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源として 41,482 千円を年金特別会計へ(うち、41,176 千円を厚生年金勘定へ、305 千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(6) 私的年金制度整備運営費

国民年金基金等給付費負担金

「国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、国民年金基金等が支給する付加年金の代行部分に相当する給付費の一部負担に必要な経費として 3,994,159 千円を支出した。

区 分	対 象 基 金 数	対 象 受 給 権 者 数 (人)	国庫負担対象年金・ 一時金額 (円)
5 年 度	5	694,514	15,295,233,647
6 年 度	5	712,280	15,976,636,492

2 医 療 給 付 費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における医療給付費の予算現額は 12,347,732,162 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	12,251,663,055 千円
┌ 当初予算額	12,236,598,864 千円
├ 予算補正追加額	20,419,536 千円
└ 予算補正修正減少額	5,355,345 千円
前年度繰越額	48,096,471 千円
流用増加額	47,972,636 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため「健康保険法」(大 11 法 70)第 151 条、第 153 条及び第 154 条の規定による全国健康保険協会が支給する保険給付等に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、医療保険給付に必要な

既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,282,104,731 千円

翌年度繰越額は 40,574,353 千円

不用額は 25,053,077 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、厚生労働省所管の医療提供体制基盤整備費において、地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業における都道府県からの交付申請額が予定を下回ったので、医療介護提供体制改革推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
母子保健衛生対策費	3,555,398	3,555,398	3,368,748	—	186,649	94
児童虐待防止等対策費	4,681,550	4,681,550	4,663,263	—	18,286	99
障害児支援等対策費	5,391,716	5,391,716	4,689,461	—	702,254	86
感 染 症 対 策 費	4,954,300	4,954,300	3,986,001	—	968,298	80
特定疾患等対策費	146,370,171	146,370,171	138,029,678	—	8,340,492	94
原爆被爆者等援護対策費	26,522,723	26,522,723	20,966,833	—	5,555,889	79
医療提供体制基盤整備費	90,498,497	138,594,968	90,730,435	40,574,353	7,290,180	65
医療介護提供体制改革推進交付金	73,298,910	121,395,381	73,530,848	40,574,353	7,290,180	60
医療提供体制設備整備交付金	17,199,587	17,199,587	17,199,587	—	—	100
医療保険給付諸費	10,309,371,356	10,309,371,356	10,308,817,981	—	553,374	99
全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,155,930,516	1,155,930,516	1,155,930,515	—	0	99
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	101,421	101,421	101,421	—	—	100
国民健康保険組合療養給付費補助金	176,068,752	186,538,854	186,538,854	—	—	100
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	58,269,781	58,269,781	58,269,780	—	0	99
後期高齢者医療給付費等負担金	4,473,405,266	4,473,405,266	4,473,405,266	—	—	100
健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—	100
国民健康保険療養給付費等負担金	1,630,072,637	1,619,602,535	1,619,602,535	—	—	100
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	518,806,485	518,806,485	518,806,335	—	149	99
後期高齢者医療財政調整交付金	1,448,286,580	1,448,286,580	1,448,286,580	—	—	100
国民健康保険財政調整交付金	563,354,040	563,354,040	563,354,040	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国民健康保険後期 高齢者医療費支援 金財政調整交付金	145,914,324	145,914,324	145,914,324	—	—	100
国民健康保険保険 者努力支援交付金	129,161,554	129,161,554	128,608,329	—	553,225	99
麻薬・覚醒剤等対策 費	436	436	—	—	436	—
生活保護等対策費	1,377,082,148	1,425,054,784	1,425,054,783	—	0	99
障害保健福祉費	283,234,760	283,234,760	281,797,545	—	1,437,214	99
心神喪失者等医療 観察法入院等決定 者医療費	18,390,373	18,390,373	16,983,833	—	1,406,539	92
精神障害者医療保 護入院費補助金	203,041	203,041	172,365	—	30,675	84
精神障害者措置入 院費負担金	5,567,967	5,567,967	5,567,967	—	—	100
障害者医療費負担 金	259,073,379	259,073,379	259,073,379	—	—	100
計	12,251,663,055	12,347,732,162	12,282,104,731	40,574,353	25,053,077	99
(令 和 5 年 度 計)	12,191,639,803	12,248,409,587	12,150,993,026	48,096,471	49,320,089	99
(令 和 4 年 度 計)	12,164,022,481	12,214,123,951	12,034,483,430	47,672,269	131,968,251	98

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 母子保健衛生対策費

母子保健衛生医療費負担金

「母子保健法」(昭 40 法 141)及び「児童福祉法」(昭 22 法 164)に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児及び結核児童に対する医療給付の一部負担に必要な経費として 3,368,748 千円を支出した。

(2) 児童虐待防止等対策費

児童保護医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における児童保護医療費の一部負担に必要な経費として 4,663,263 千円を支出した。

(3) 障害児支援等対策費

障害児入所医療費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児支援事業所等における医療費の一部負担に必要な経費として 4,689,461 千円を支出した。

(4) 感染症対策費

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平 10 法 114)等に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等として 3,986,001 千円を支出した。

(年度別の結核医療費公費負担の申請、合格及び承認状況)

区 分	総 数				
	申 請 (件)	合 格 (件)	率 (%)	承 認 (件)	率 (%)
2 年 度	21,681	21,516	99	21,207	97
3 年 度	19,328	19,142	99	19,100	98
4 年 度	17,523	17,381	99	17,325	98

区 分	総 数				
	申 請 (件)	合 格 (件)	率 (%)	承 認 (件)	率 (%)
5 年 度	16,663	16,573	99	16,520	99
6 年 度	17,901	17,717	98	17,664	98

(入院勧告・措置患者公費負担状況の推移)

(単位 人)

区 分	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
年 間 承 認 数	5,708	5,044	4,488	4,429	4,352
年 間 解 除 数	5,632	4,938	4,727	4,411	4,263
年 末 現 在	1,118	1,076	751	706	778

(感染症指定医療機関指定状況(感染症病床))

区 分	5 年 度		6 年 度		差 引	増 減
	施設数(A) (箇所)	病床数(B) (床)	施設数(C) (箇所)	病床数(D) (床)	施 設 数 (C)－(A) (箇所)	病 床 数 (D)－(B) (床)
特定感染症指定医療機関	4	10	4	10	—	—
第一種感染症指定医療機関	56	106	56	106	—	—
第二種感染症指定医療機関	352	1,758	359	1,797	7	39

(5) 特定疾患等対策費(実績額 138,029,678 千円)

(イ) 難病医療費等負担金

「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平 26 法 50)に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担として 121,019,450 千円を支出した。

(ロ) 小児慢性特定疾病医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が生じるおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要するものに対し、医療費の自己負担分の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して 16,780,504 千円を支出した。

(ハ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金

「児童福祉法」に基づき、幼少期から慢性疾患に罹患し、学校生活での教育や社会性の涵養に遅れが見られる児童等の自立促進を図るため、地域の実情に応じたサービス提供に要する費用の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して 229,722 千円を支出した。

(6) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(平 6 法 117)に基づく原爆被爆者に対する医療の給付等として 20,966,833 千円を支出した。

(原爆被爆者医療費支払状況)

① 原 爆 疾 病

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
2 年 度	11,609	703,963	866	704,829	6	48	11,615	704,878
3 年 度	10,694	680,520	794	681,315	6	54	10,700	681,369
4 年 度	9,367	529,628	692	530,321	2	24	9,369	530,345

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
5 年 度	8,284	517,453	574	518,028	—	—	8,284	518,028
6 年 度	7,429	517,576	498	518,074	—	—	7,429	518,074

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

② 原爆関連疾病

(単位 千円)

区 分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療 養 費 払		合 計	
	件 数 (延数)	医 療 費	事 務 費	金額小計	件 数 (延数)	金 額	件 数 (延数)	金 額
2 年 度	5,012,615	22,508,003	468,384	22,976,388	106,023	616,119	5,118,638	23,592,507
3 年 度	4,780,231	21,038,335	447,598	21,485,934	98,853	720,955	4,879,084	22,206,889
4 年 度	4,516,521	20,055,976	423,004	20,478,981	95,224	714,230	4,611,745	21,193,212
5 年 度	4,336,834	20,602,719	411,148	21,013,867	101,100	857,340	4,437,934	21,871,208
6 年 度	4,145,009	19,627,071	388,150	20,015,222	93,150	822,185	4,238,159	20,837,407

(注) 1 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。
2 医療費及び療養費払には、国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療及び介護保険に係るものが含まれている。

(医療対象者数)

(単位 人)

区 分	5年度末(A)	6年度末(B)	差引増減(B-A)
認 定 患 者 数	5,187	4,755	△ 432
被 爆 者 数	106,825	99,130	△ 7,695
健康診断受診者証交付者数	第1種 254	232	△ 22
	第2種 6,323	5,847	△ 476

(注) 「認定患者数」欄の数字は、「被爆者数」欄の数字の内数である。

(7) 医療提供体制基盤整備費(実績額 90,730,435 千円)

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法 64)に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの構築を行うため、都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(医療分)を造成するための交付金の交付に必要な経費として 73,530,848 千円を支出した。また、同法に基づき、医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用を補助する医療情報化支援基金を造成するための交付金の交付に必要な経費として 17,199,587 千円を支出した。

(8) 医療保険給付諸費(実績額 10,308,817,981 千円)

(イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

「健康保険法」及び「船員保険法」(昭 14 法 73)に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助に必要な経費として 1,156,031,936 千円を支出した。

(ロ) 国民健康保険

「国民健康保険法」(昭 33 法 192)に基づく地方公共団体等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として 3,221,094,198 千円を支出した。

国民健康保険事業を実施している保険者数及びその対象となる平均被保険者数は、次のとおりである。

区分	市区町村数 (箇所)	国民健康保険組合数 (組合)	全保険者数 (箇所)	平均被保険者数 (千人)
5年度	1,716	159	1,875	(26,496) 26,422
6年度	1,716	158	1,874	(25,364) 25,287

(注) 「平均被保険者数」欄上段()書は、予算措置人員を示す。

(ハ) 後期高齢者医療

「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭 57 法 80)に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として 5,921,691,846 千円を支出した。

(九) 生活保護等対策費

医療扶助費等負担金

「生活保護法」(昭 25 法 144)に基づき、地方公共団体が支弁する医療扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平 6 法 30)第 14 条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担に必要な経費として 1,425,054,783 千円を支出した。

なお、生活保護費は、この医療給付費のほか、介護扶助費等が介護給付費に、生活扶助費等が生活扶助等社会福祉費に計上されており、生活保護費の総額として 2,780,181,181 千円を支出した。本年度における生活保護費の支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
保 護 費	2,783,516,466	2,783,516,466	2,740,031,482	—	43,484,983	98
保護施設事務費	35,460,308	35,460,308	30,732,029	—	4,728,278	86
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	7,849,535	7,849,535	7,543,065	—	306,469	96
指導監査職員設置費	1,874,604	1,874,604	1,874,604	—	—	100
計	2,828,700,913	2,828,700,913	2,780,181,181	—	48,519,731	98

(注) 計数中には、介護給付費及び生活扶助等社会福祉費に計上されているものが含まれている。

また、生活保護費に係る補助又は負担の対象は、厚生労働大臣の定める一定基準に従って地方公共団体が支弁した経費であって、事項別補助事業者等は、次のとおりである。

事 項	補 助 事 業 者 等
保 護 費	都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村
生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費	
保護施設事務費	同 上
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	同 上
指導監査職員設置費	都道府県、指定都市

以上の生活保護費に係る執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 保護の現況

(a) 被保護世帯

被保護世帯は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 世 帯		
	総 数 (世帯)	稼 働 世 帯 (世帯)	非 稼 働 世 帯 (世帯)
6 年 4 月	1,647,853	252,117	1,395,736
5	1,651,829	253,532	1,398,297
6	1,650,645	253,874	1,396,771
7	1,654,044	255,228	1,398,816
8	1,652,380	256,167	1,396,213
9	1,650,802	255,937	1,394,865
10	1,652,414	256,483	1,395,931
11	1,651,995	257,007	1,394,988
12	1,652,199	257,905	1,394,294
7 年 1	1,650,501	258,768	1,391,733
2	1,646,229	258,423	1,387,806
3	1,647,346	257,290	1,390,056
計	19,808,237	3,072,731	16,735,506
1箇月平均世帯数(A)	1,650,686	256,060	1,394,625
5年度1箇月平均世帯数(B)	1,650,478	251,456	1,399,022
対前年度比($\frac{A}{B} \times 100$)	(%) 100.0	(%) 101.8	(%) 99.6

(注) 1 稼働世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。
2 6年度における被保護世帯数については速報値である。

また、令和2年度から令和6年度までの各年度における1箇月平均の被保護世帯数を示せば、次のとおりである。

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
被 保 護 世 帯(世帯)	1,636,959	1,641,512	1,643,463	1,650,478	1,650,686

(注) 1 被保護世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。
2 6年度における被保護世帯数については速報値である。

(b) 被 保 護 人 員

被保護人員は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 人 員 (人)	指 数 (%)	保 護 率 (%)
6 年 4 月	2,011,281	100.0	1.6
5	2,013,709	100.1	1.6
6	2,010,232	99.9	1.6
7	2,013,327	100.1	1.6
8	2,010,289	99.9	1.6
9	2,007,830	99.8	1.6
10	2,009,447	99.9	1.6
11	2,007,989	99.8	1.6
12	2,007,364	99.8	1.6
7 年 1	2,004,559	99.6	1.6
2	1,998,606	99.3	1.6
3	2,000,090	99.4	1.6
計	24,094,723		
1箇月平均人員(A)	2,007,893		1.6
5年度1箇月平均人員(B)	2,020,576		1.6
対前年度比($\frac{A}{B} \times 100$)	(%) 99.3		

(注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。
2 6年度における被保護人員については速報値である。

また、令和２年度から令和６年度までの各年度における１箇月平均の被保護人員を示せば、次のとおりである。

区 分	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
被 保 護 人 員(人)	2,052,114	2,038,557	2,024,586	2,020,576	2,007,893

(注) １ 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。
 ２ ６年度における被保護人員については速報値である。

(ロ) 扶助別人員及び支出済額(６年度)

区 分	計 画 人 員 (1 箇 月 平 均) (延人)	実 績 人 員 (1 箇 月 平 均) (延人)	支 出 済 額 (千円)	金 額 の 構 成 比 (%)
生 活 扶 助	1,822,051	1,729,252	1,019,202,715	28.1
住 宅 扶 助	1,812,484	1,715,009	600,693,559	16.5
教 育 扶 助	82,843	80,535	8,890,594	0.2
介 護 扶 助	1,319,627	1,214,935	105,710,555	2.9
医 療 扶 助	4,051,577	3,937,019	1,873,325,328	51.6
出 産 扶 助	122	126	330,778	0.0
生 業 扶 助	35,184	31,739	5,392,240	0.1
葬 祭 扶 助	4,599	4,699	12,486,745	0.3
計			3,626,032,517	100.0

(注) １ 支出済額は事業費額であり、生活保護経理状況報告書による。
 ２ 実績人員については速報値である。

(ハ) 中国残留邦人等に対する支援給付及び配偶者支援金の状況

区 分	被支援世帯総数 (世帯)	被支援実人員総数 (人)	配偶者支援金世帯数 (世帯)
6 年 4 月	3,300	4,528	556
5	3,288	4,512	555
6	3,278	4,497	557
7	3,271	4,480	561
8	3,256	4,451	561
9	3,239	4,424	562
10	3,229	4,405	562
11	3,200	4,368	560
12	3,182	4,339	565
7 年 1	3,171	4,315	568
2	3,150	4,276	568
3	3,142	4,258	571
計	38,706	52,853	6,746
1 箇 月 平 均	3,225	4,404	562

(注) 福祉行政報告例による。

(10) 障害保健福祉費(実績額 281,797,545 千円)

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平 17 法 123。以下「障害者総合支援法」という。)等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費の一部負担に必要な経費として 259,073,379 千円を支出した。

また、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(昭 25 法 123)等に基づく医療費及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」(平 15 法 110)に基づく医療の実施に必要な経費として 22,724,166 千円を支出した。

(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費支払状況)

区 分	入 院 者 数 (人)	通 院 者 数 (人)	医 療 費 (千円)	事 務 費 (千円)	計 (千円)
4 年 度	829	576	17,589,177	1,745	17,590,923
5 年 度	787	602	17,076,665	1,765	17,078,431
6 年 度	785	597	16,983,833	1,722	16,985,556

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

(精神障害者措置人員及び精神病床数の推移)

区 分	精 神 病 床 数 (床)	入 院 患 者 数 (人)	措置入院者数 (人)	措 置 率 (%)	病 床 利 用 率 (%)
2 年 6 月 末 現 在	316,543	269,476	1,494	0.5	85.1
3 年 〃	311,640	263,007	1,541	0.5	84.3
4 年 〃	308,667	258,920	1,546	0.5	83.8
5 年 〃	309,478	256,309	1,601	0.6	82.8
6 年 〃	304,382	250,525	1,426	0.5	82.3

(精神科病院施設整備状況)

区 分	補 助 額		病 床 整 備 数	
	5 年 度 (千円)	6 年 度 (千円)	5 年 度 (床)	6 年 度 (床)
公 立	—	37,975	—	17
非 営 利 法 人 立	130,706	—	50	—
計	130,706	37,975	50	17

3 介護給付費

(I) 決算の概要

令和6年度における介護給付費の予算現額は 3,752,851,274 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,714,751,623 千円
当初予算額 予算補正修正減少額	3,718,779,150 千円 4,027,527 千円
前年度繰越額	38,099,651 千円

であり、予算補正修正減少額は、介護保険給付等に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,293,312,517 千円
翌年度繰越額は	8,668,501 千円
不用額は	450,870,255 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、厚生労働省所管の介護保険制度運営推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、介護給付費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
生活保護等対策費	84,421,524	84,421,524	81,509,711	—	2,911,812	96
高齢者日常生活支援 等推進費	180,432,947	180,432,947	180,356,504	—	76,442	99
介護保険制度運営推 進費	3,449,897,152	3,487,996,803	3,031,446,301	8,668,501	447,882,000	86
全国健康保険協会 介護納付金補助金	51,197	51,197	51,197	—	—	100
国民健康保険組合 介護納付金補助金	22,058,297	22,058,297	22,058,296	—	0	99
介護職員処遇改善 支援補助金	—	34,689,941	28,747,942	—	5,941,998	82
介護給付費等負担 金	2,487,784,450	2,487,784,450	2,144,289,449	—	343,495,000	86
国民健康保険介護 納付金負担金	176,595,662	176,595,662	176,595,661	—	0	99
介護給付費財政調 整交付金	658,795,897	658,795,897	560,350,896	—	98,445,001	85
国民健康保険介護 納付金財政調整交 付金	49,667,531	49,667,531	49,667,531	—	—	100
医療介護提供体制 改革推進交付金	34,944,118	38,353,828	29,685,327	8,668,501	—	77
介護保険保険者努 力支援交付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	—	—	100
計	3,714,751,623	3,752,851,274	3,293,312,517	8,668,501	450,870,255	87
(令 和 5 年 度 計)	3,714,879,763	3,715,148,638	3,258,786,019	38,099,651	418,262,967	87
(令 和 4 年 度 計)	3,578,389,410	3,730,716,943	3,357,408,208	268,875	373,039,859	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(１) 生活保護等対策費

介護扶助費等負担金

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する介護扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担に必要な経費として81,509,711千円を支出した。〔「医療給付費」の項参照〕

(２) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額 180,356,504 千円)

地域支援事業交付金

「介護保険法」(平9法123)に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付に必要な経費として150,988,152千円を支出した。

(３) 介護保険制度運営推進費(実績額 3,031,446,301 千円)

「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費の一部負担、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成するための交付金の交付等に必要な経費として2,783,073,614千円を支出した。

4 少子化対策費

(I) 決算の概要

令和6年度における少子化対策費の予算現額は 3,402,913,532 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,402,912,605 千円
┌ 当初予算額	3,382,304,118 千円
└ 予算補正追加額	70,875,131 千円
└ 予算補正修正減少額	50,266,644 千円
流用増加額	927 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための教育・保育施設補助職員等の賃上げ環境の整備に要する費用の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,159,364,985 千円

不用額は 243,548,546 千円

であって、不用額は、文部科学省所管の大学等修学支援費において、学校法人等からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、授業料等減免費交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,599,865,097	2,599,865,097	2,599,865,097	—	—	100
児童手当年金特別 会計へ繰入	1,062,337,909	1,062,337,909	1,062,337,909	—	—	100
子どものための教 育・保育給付等年 金特別会計へ繰入	1,473,275,342	1,473,275,342	1,473,275,342	—	—	100
地域子ども・子育 て支援事業年金特 別会計へ繰入	64,251,846	64,251,846	64,251,846	—	—	100
児童虐待防止等対策 費	152,181,399	152,181,399	152,099,119	—	82,279	99
国立児童自立支援施 設	156,282	157,209	152,101	—	5,107	96
大学等修学支援費	543,768,827	543,768,827	305,963,750	—	237,805,076	56
失業等給付費等労働 保険特別会計へ繰入	106,941,000	106,941,000	101,284,916	—	5,656,083	94
計	3,402,912,605	3,402,913,532	3,159,364,985	—	243,548,546	92
(令 和 5 年 度 計)	3,081,319,717	3,081,315,613	2,858,446,965	—	222,868,647	92
(令 和 4 年 度 計)	3,182,925,975	3,182,925,975	2,964,326,683	—	218,599,291	93

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	2,752,202,778	2,752,203,705	2,752,116,317	—	87,387	99
文 部 科 学 省	543,504,712	543,504,712	305,869,080	—	237,635,631	56
厚 生 労 働 省	107,205,115	107,205,115	101,379,587	—	5,825,527	94
計	3,402,912,605	3,402,913,532	3,159,364,985	—	243,548,546	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」(昭 46 法 73)に基づく児童手当の支給に要する費用、「子ども・子育て支援法」(平 24 法 65)に基づく子どものための教育・保育給付等及び同法第 68 条の 2 の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源として 2,599,865,097 千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。([年金特別会計]の項参照)

(2) 児童虐待防止等対策費

児童保護費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部を負担することにより、要保護児童の保護育成を図ることを目的とし、地方公共団体に 対し 152,099,119 千円を支出した。

(3) 国立児童自立支援施設

国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費として 152,101 千円を支出した。

(4) 大学等修学支援費(実績額 305,963,750 千円)

この経費は、「子ども・子育て支援法」等に基づく大学等修学支援に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(文部科学省所管)

大学等修学支援費

独立行政法人日本学生支援機構が行う学資支給に要する費用の補助、国立大学・国立専門学校・私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する費用の交付及び都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用の都道府県に対する負担に必要な経費として 305,869,080 千円を支出した。

(厚生労働省所管)

大学等修学支援費

所管する独立行政法人が設置する専門学校が授業料等の減免を行うために要する費用の交付に必要な経費として 94,670 千円を支出した。

(5) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付国庫負担金)

「雇用保険法」(昭 49 法 116)に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源として 101,284,916 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。([労働保険特別会計]の項参照)

5 生活扶助等社会福祉費

(I) 決算の概要

令和6年度における生活扶助等社会福祉費の予算現額は

5,248,847,796 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	5,038,645,855 千円
┌ 当初予算額	4,491,222,080 千円
├ 予算補正追加額	555,381,245 千円
└ 予算補正修正減少額	7,957,470 千円
前年度繰越額	251,352,148 千円
予備費使用額	6,823,356 千円
流用減少額	47,973,563 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため地方公共団体等が行う介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策事業に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、生活扶助等に必要の既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた地域において、石川県が行う地域福祉の向上に資する住宅再建支援等に要する費用に充てるための交付金を交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,723,918,340 千円
翌年度繰越額は	394,015,628 千円
不用額は	130,913,826 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の介護保険事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の生活保護等対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、生活扶助費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
母子保健衛生対策費	168,340,898	171,804,605	152,513,897	15,727,962	3,562,745	88
保 育 対 策 費	55,121,912	71,545,836	60,731,100	1,388,055	9,426,681	84
児童福祉施設整備費	—	395,623	387,097	—	8,526	97
子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	60,445,958	60,445,958	60,445,958	—	—	100
児童虐待防止等対策 費	29,522,852	41,056,610	22,988,629	10,991,206	7,076,775	55
国立児童自立支援施設	766,876	765,949	732,784	—	33,164	95
国立児童自立支援施設 整備費	106,323	201,002	131,576	66,138	3,287	65
母子家庭等対策費	169,507,769	173,339,508	158,773,833	2,146,742	12,418,932	91
障害児支援等対策費	469,600,303	469,600,303	469,597,578	—	2,724	99
こども政策推進費	19,377,319	34,899,647	13,672,136	14,067,703	7,159,807	39

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童福祉施設等整備費	131,953,772	185,801,863	77,060,357	103,605,544	5,135,962	41
国家公務員共済組合連合会等助成費	135,479	135,479	135,479	—	—	100
特定疾患等対策費	696,786	781,786	778,893	—	2,893	99
原爆被爆者等援護対策費	563,233	563,233	563,233	—	—	100
医薬品安全対策等推進費	581,310	581,310	503,860	74,292	3,157	86
医療保険給付諸費	166,859,405	188,106,510	161,524,173	19,928,640	6,653,696	85
医療保険制度関係業務庁費	3,078,507	5,220,553	1,895,015	2,436,043	889,494	36
後期高齢者医療制度事業費補助金	5,028,818	5,028,818	5,028,818	—	—	100
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	869,498	869,498	869,498	—	—	100
高齢者医療運営円滑化等補助金	97,558,381	99,220,788	97,485,639	1,652,000	83,149	98
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	10,366,027	23,184,987	12,062,094	9,224,722	1,898,171	52
後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	2,253,608	2,253,608	391,819	—	1,861,789	17
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	5,792,512	5,792,512	5,792,512	—	—	100
国民健康保険災害等臨時特例補助金	2,293,901	2,293,901	507,245	—	1,786,656	22
国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	45,705	45,705	17,765	—	27,940	38
国民健康保険団体連合会等補助金	6,353,599	8,789,384	4,421,827	4,367,521	36	50
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,122,651	5,168,907	2,917,999	2,248,354	2,554	56
全国健康保険協会事務費負担金	5,218,130	5,218,130	5,218,130	—	—	100
健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	2,660,229	—	—	100
国民健康保険組合事務費負担金	2,204,690	2,204,690	2,204,690	—	—	100
高齢者医療特別負担調整交付金	20,000,000	20,000,000	19,999,916	—	83	99
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	13,149	13,149	3,926	—	9,222	29
審査支払関係業務費補助金	—	141,651	47,049	—	94,602	33
健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	9,277,289	9,277,289	9,277,289	—	—	100
医療費適正化推進費	2,322,404	2,717,344	2,485,588	40,000	191,755	91
医療費適正化対策推進業務庁費	584,819	729,759	634,495	40,000	55,263	86
医療費適正化対策推進業務委託費	1,640,471	1,890,471	1,848,016	—	42,454	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
病床転換助成事業 交付金	97,114	97,114	3,077	—	94,037	3
健康増進対策費	19,217,237	19,217,237	19,172,789	—	44,447	99
予防・健康増進関 係業務庁費	158,287	158,287	113,839	—	44,447	71
全国健康保険協会 特定健康診査・保 健指導補助金	2,085,561	2,085,561	2,085,561	—	—	100
健康保険組合特定 健康診査・保健指 導補助金	2,869,888	2,869,888	2,869,888	—	—	100
国民健康保険組合 特定健康診査・保 健指導補助金	587,534	587,534	587,534	—	—	100
国民健康保険特定 健康診査・保健指 導負担金	13,515,967	13,515,967	13,515,967	—	—	100
生活保護等対策費	1,487,334,778	1,457,774,037	1,384,702,300	25,534,910	47,536,826	94
社会福祉諸費	42,839,760	43,357,896	36,949,909	6,375,473	32,513	85
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費 等	1,343,569	1,431,596	1,318,800	112,796	—	92
運 営 費	1,230,773	1,230,773	1,230,773	—	—	100
施設整備費	112,796	200,823	88,027	112,796	—	43
社会福祉施設整備費	16,927,460	37,163,447	14,773,265	19,474,487	2,915,694	39
独立行政法人福祉医 療機構運営費	4,642,877	4,642,877	4,642,877	—	—	100
障害保健福祉費	1,897,305,766	1,919,807,993	1,876,279,439	34,954,366	8,574,188	97
公的年金制度等運営 諸費	6,863,757	6,863,757	6,167,624	—	696,132	89
私的年金制度整備運 営費	4,275	4,275	—	—	4,275	—
高齢者日常生活支援 等推進費	4,916,078	4,916,078	4,882,658	—	33,420	99
介護保険制度運営推 進費	155,999,458	225,091,300	67,031,407	139,078,535	18,981,358	29
業務取扱費年金特別 会計へ繰入	106,780,947	106,780,947	106,768,947	—	12,000	99
国立障害者リハビリ テーションセンター 費	7,972,001	8,458,494	7,659,677	448,778	350,038	90
地方厚生局費	1,318,004	1,318,004	1,265,179	—	52,824	95
計	5,038,645,855	5,248,847,796	4,723,918,340	394,015,628	130,913,826	89
(令和5年度計)	4,596,892,548	5,011,637,767	4,559,643,346	251,352,148	200,642,272	90
(令和4年度計)	4,545,197,748	6,956,484,581	5,912,124,266	413,433,110	630,927,205	84

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,104,743,982	1,209,856,905	1,017,034,948	147,993,351	44,828,605	84
財 務 省	135,479	135,479	135,479	—	—	100
厚生労働省	3,933,766,394	4,038,855,411	3,706,747,912	246,022,277	86,085,221	91
計	5,038,645,855	5,248,847,796	4,723,918,340	394,015,628	130,913,826	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 母子保健衛生対策費(実績額 152,513,897 千円)

(イ) 母子保健衛生費補助金

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に資することを目的として地方公共団体が実施する事業に要する費用の一部補助等に必要な経費として 11,937,838 千円を支出した。

(ロ) 妊娠出産子育て支援交付金

妊娠期からの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として 52,756,789 千円を支出した。

(ハ) 旧優生保護補償金等支給等業務費交付金

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」(令 6 法 70)第 41 条の規定による交付金の交付に必要な経費として 86,208,678 千円を支出した。

(2) 保育対策費(実績額 60,731,100 千円)

保育対策事業費補助金

新子育て安心プランの推進に必要な保育所等の改修や保育人材の確保等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費として 59,746,770 千円を支出した。

(3) 児童福祉施設整備費

次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として 387,097 千円を支出した。

(4) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の財源等として 60,445,958 千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(5) 児童虐待防止等対策費(実績額 22,988,629 千円)

児童福祉事業対策費等補助金

地方公共団体が実施する要保護児童対策等に要する費用の一部補助等に必要な経費として 19,245,195 千円を支出した。

(6) 国立児童自立支援施設

国立児童自立支援施設の運営に必要な経費として 732,784 千円を支出した。

(国立児童自立支援施設入所状況)

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入所率 (%)
国立児童自立支援施設	140	32	22.8

(7) 国立児童自立支援施設整備費

国立児童自立支援施設の施設整備に必要な経費として 131,576 千円を支出した。

(8) 母子家庭等対策費(実績額 158,773,833 千円)

(イ) 母子家庭等対策費補助金

母子家庭等対策の一層の普及促進を図ることを目的として地方公共団体が実施する事業に要する費用の一部補助等に必要な経費として 16,769,496 千円を支出した。

(ロ) 児童扶養手当給付費負担金

「児童扶養手当法」(昭 36 法 238)に基づき、地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担に必要な経費として 141,342,328 千円を支出した。

児童扶養手当給付費負担金支給実績		
区 分	受 給 者 数 (延人)	支 出 済 額 (千円)
2 年 度	11,029,962	154,683,507
3 年 度	10,803,278	149,506,489
4 年 度	10,409,628	143,539,145
5 年 度	9,992,207	139,564,262
6 年 度	9,748,268	141,342,328

(注) 5・6年度における受給者数については、速報値である。

(ハ) 母子父子寡婦福祉貸付金

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」(昭 39 法 129)に基づき、地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付けに必要な経費として 592,887 千円を支出した。

(母子福祉資金申込及び貸付決定状況(6年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	10	25,817	10	25,817	100.0
事業継続資金	4	5,612	3	4,940	88.0
修学資金	3,396	2,883,971	3,353	2,020,228	70.0
技能習得資金	147	97,617	146	81,043	83.0
修業資金	167	77,456	164	69,588	89.8
就職支度資金	29	7,084	29	7,084	100.0
医療介護資金	4	905	4	905	100.0
生活資金	351	136,469	349	130,556	95.6
住宅資金	32	41,842	30	38,342	91.6
転宅資金	250	52,889	245	51,642	97.6
就学支度資金	3,516	1,314,835	3,487	1,305,441	99.2
結婚資金	—	—	—	—	—
計	7,906	4,644,503	7,820	3,735,589	80.4

(父子福祉資金申込及び貸付決定状況(6年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	1	3,260	1	3,260	100.0
事業継続資金	—	—	—	—	—
修学資金	243	213,524	240	160,855	75.3
技能習得資金	4	822	4	822	100.0
修業資金	12	4,499	12	4,499	100.0
就職支度資金	2	455	2	455	100.0
医療介護資金	—	—	—	—	—
生活資金	14	3,633	14	3,633	100.0
住宅資金	1	230	1	230	100.0
転宅資金	16	3,083	16	3,083	100.0
就学支度資金	252	94,740	249	93,159	98.3
結婚資金	—	—	—	—	—
計	545	324,249	539	269,998	83.2

(注) 貸付金の種類は母子福祉資金と同じである。

(寡婦福祉資金申込及び貸付決定状況(6年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—
修学資金	115	89,121	114	80,905	90.7
技能習得資金	3	764	3	764	100.0
修業資金	7	3,648	7	3,648	100.0
就職支度資金	1	105	1	105	100.0
医療介護資金	—	—	—	—	—
生活資金	11	3,405	11	3,405	100.0
住宅資金	4	4,455	4	4,455	100.0
転宅資金	6	1,337	6	1,337	100.0
就学支度資金	22	10,501	22	10,501	100.0
結婚資金	—	—	—	—	—
計	169	113,337	168	105,122	92.7

(注) 貸付金の種類は母子福祉資金と同じである。

(9) 障害児支援等対策費(実績額 469,597,578 千円)

障害児入所給付費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の一部負担として 469,594,797 千円を支出した。

(10) こども政策推進費(実績額 13,672,136 千円)

(イ) こども政策推進事業費補助金

子ども・子育て支援新制度において質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修に要する経費の補助等として 5,332,777 千円を支出した。

(ロ) 地域少子化対策重点推進交付金

結婚、子育てに関する地方公共団体の取組(結婚に対する取組や結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組)を支援するとともに、結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業(新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助)を支援するために必要な経費として 4,880,936 千円を支出した。

(11) 児童福祉施設等整備費(実績額 77,060,357 千円)

就学前教育・保育施設整備交付金

新子育て安心プランの推進に必要な保育所及び認定こども園等の施設整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として 65,560,943 千円を支出した。

(12) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」及び「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平8法82)に基づき日本郵政共済組合等が行う短期給付事業等の事務に要する費用に対する補助に必要な経費として 135,479 千円を支出した。

(13) 特定疾患等対策費

日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を図るため、日常生活用具の給付等に要する費用の一部補助として、地方公共団体等に

対して 778,893 千円を支出した。

(14) 原爆被爆者等援護対策費

高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するための経費として 563,233 千円を支出した。

(15) 医薬品安全対策等推進費(実績額 503,860 千円)

(イ) 医薬品副作用等被害救済事業等補助金

医薬品等の副作用や感染等による健康被害者の迅速な救済を図るため、医療費、障害年金、遺族年金等の給付業務の事務処理に要する費用の一部補助等として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して 314,807 千円を支出した。

(ロ) 医薬品等健康被害者等生活支援補助金

血液製剤によるエイズ患者の遺族等が実施する遺族等相談事業等に要する費用等の補助として、公益財団法人友愛福祉財団等に対して 160,696 千円を支出した。

(ハ) 医薬品事故障害者対策事業委託費

スモン訴訟の和解者のうち、介護を必要とする重症者についての介護事業を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に委託して実施するために 28,357 千円を支出した。

(16) 医療保険給付諸費(実績額 161,524,173 千円)

(イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

全国健康保険協会に対する事務費の負担に必要な経費等として 5,218,130 千円を支出した。

(ロ) 国民健康保険

国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助等として 15,337,028 千円を支出した。

(ハ) 後期高齢者医療

高齢者の医療負担軽減措置を実施するために要する費用の保険者等に対する交付金の交付等に必要な経費として 135,449,892 千円を支出した。

(二) 健康保険組合管掌健康保険

健康保険組合に対する健康保険事業の円滑な運営を図るための費用の一部負担に必要な経費として 2,660,229 千円を支出した。

(17) 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の財源として 9,277,289 千円を年金特別会計健康勘定へ繰り入れた。([年金特別会計]の項参照)

(18) 医療費適正化推進費(実績額 2,485,588 千円)

(イ) 医療費適正化対策推進業務委託費

財政影響や革新性、有用性が高い医薬品、医療機器等についての費用効果分析を実施する組織体制の充実や連携する大学等の体制整備を行うために必要な経費等として 1,848,016 千円を支出した。

(ロ) 病床転換助成事業交付金

「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第 5 条の規定による都道府県に対する病床転換

助成事業に要する費用の交付に必要な経費として 3,077 千円を支出した。

(19) 健康増進対策費(実績額 19,172,789 千円)

特定健診・保健指導に必要な経費

「国民健康保険法」第 72 条の 5 及び第 74 条並びに「健康保険法」第 154 条の 2 の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等に必要な経費として 19,058,950 千円を支出した。

(20) 生活保護等対策費(実績額 1,384,702,300 千円)

(イ) 女性自立支援事業費補助金

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(令 4 法 52)第 22 条第 2 項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(平 13 法 31)第 28 条第 2 項の規定により、女性自立支援施設における自立支援に要する費用の一部を補助する経費として、地方公共団体に対して 1,250,574 千円を支出した。

(女性自立支援施設の状況)

区 分	施設数 (箇所)	収容定員 (人)	収容人員 (人)	支出済額 (千円)
4 年 度	47	1,195	200	1,196,826
5 年 度	47	1,195	220	1,216,641
6 年 度	47	1,128	255	1,250,574

(ロ) 生活扶助費等負担金等(実績額 1,273,616,686 千円)

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設の事務費並びに「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第 14 条及び第 15 条の規定による地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金等の一部負担及び配偶者支援金の支給に必要な経費の負担として 1,271,742,082 千円を支出した。また、「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託に必要な経費として 1,874,604 千円を支出した。〔医療給付費〕の項参照)

(ハ) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等の生活困窮者就労準備支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として 48,038,654 千円を支出した。

(生活福祉資金貸付決定状況(6 年度))

区 分		貸 付 決 定	
		件 数 (件)	金 額 (千円)
総 合 支 援 資 金		308	111,871
福 祉 資 金	福 祉 費	4,601	1,032,128
	緊 急 小 口 資 金	6,198	524,747
教 育 支 援 資 金		12,322	7,562,338
不動産担保型生活資金	一 般 世 帯 向 け	35	721,340
	要 保 護 世 帯 向 け	105	865,377
計		23,569	10,817,803

(注) 件数及び金額は速報値である。

(ニ) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るため、地方公共団体等に対す

る一部負担に必要な経費として 19,884,861 千円を支出した。

(21) 社会福祉諸費(実績額 36,949,909 千円)

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

独立行政法人福祉医療機構が「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭 36 法 155)に基づき行う社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助に必要な経費として 29,239,173 千円を支出した。

(22) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費等(実績額 1,318,800 千円)

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 1,230,773 千円を支出した。同園においては、重度の知的障害者に対する総合的な支援、調査、研究等を行っており、令和 6 年度末における入所人員は 154 人であった。また、同園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助として 88,027 千円を支出した。

(23) 社会福祉施設整備費

障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として 14,773,265 千円を支出した。

(地方改善施設整備状況)

地 方 改 善 施 設		
区 分	箇 所 数 (箇所)	支 出 済 額 (千円)
2 年 度	55	940,935
3 年 度	58	796,005
4 年 度	32	726,725
5 年 度	35	658,375
6 年 度	41	871,605

(社会福祉施設等施設整備状況)

保 護 施 設 等			障 害 (児) 者 施 設		
区 分	箇 所 数 (箇所)	支 出 済 額 (千円)	区 分	箇 所 数 (箇所)	支 出 済 額 (千円)
2 年 度	40	1,043,059	2 年 度	1,139	24,588,152
3 年 度	12	1,157,280	3 年 度	434	15,434,281
4 年 度	5	241,117	4 年 度	332	14,085,734
5 年 度	10	318,452	5 年 度	251	11,683,463
6 年 度	12	597,670	6 年 度	237	12,951,588

(24) 独立行政法人福祉医療機構運営費

独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 4,642,877 千円を支出した。

(25) 障害保健福祉費(実績額 1,876,279,439 千円)

(イ) 地域生活支援事業費等補助金

障害者総合支援法等に基づき、地方公共団体が支弁する地域生活支援事業等に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し 46,831,221 千円を支出した。

(ロ) 障害者総合支援事業費補助金

障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付審査支払等システムの運用及び改修に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として 9,327,045 千円を支出した。

(ハ) 障害者自立支援給付費負担金

障害者総合支援法に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費の一部負担として 1,601,245,825 千円を支出した。

(ニ) 特別児童扶養手当等給付諸費(実績額 194,571,642 千円)

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」(昭 39 法 134)に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として 150,809,394 千円を支出し、精神又は身体に重度の障害を有する児童及び精神又は身体に著しく重度の障害を有する者について特別障害者手当等として 43,762,248 千円を支出した。

特別児童扶養手当支給実績			特別障害者手当等支給実績		
区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)	区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)
2 年 度	3,189,599	130,941,549	2 年 度	2,286,698	39,521,174
3 年 度	3,275,789	134,001,245	3 年 度	2,327,086	39,845,761
4 年 度	3,348,632	135,910,149	4 年 度	2,359,513	40,558,987
5 年 度	3,480,971	142,460,390	5 年 度	2,383,312	42,409,678
6 年 度	3,596,039	150,809,394	6 年 度	2,410,942	43,762,248

(26) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づき、年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費として 6,167,624 千円を支出した。

(27) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額 4,882,658 千円)

(イ) 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業費を補助するため、地方公共団体等に対し 2,473,505 千円を支出した。

(ロ) 在宅福祉事業費補助金

高齢者の生きがいきづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し 2,300,297 千円を支出した。

(ハ) 高齢者福祉推進事業費補助金

高齢者の健康で生きがいある生活を助長するために必要な経費を補助するため、地方公共団体に対し 100,000 千円を支出した。

(ニ) 高齢者社会活動支援事業費補助金

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために必要な高齢者社会活動推進事業に要する費用を補助するため、公益財団法人全国老人クラブ連合会に対し 8,856 千円を支出した。

(28) 介護保険制度運営推進費(実績額 67,031,407 千円)

(イ) 介護保険事業費補助金

介護保険制度の円滑な実施に必要な各種事業に要する費用等の全部又は一部を補助するため、地方公共団体等に対し 45,673,398 千円を支出した。

(ロ) 保険者機能強化推進交付金

高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するため、地方公共団体に対し 10,000,000 千円を支出した。

(29) 業務取扱費年金特別会計へ繰入

「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険

事業及び健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるため 106,768,947 千円を年金特別会計業務勘定へ繰り入れた。〔「年金特別会計」の項参照〕

(30) 国立障害者リハビリテーションセンター費

国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費として 7,659,677 千円を支出した。

(国立障害者リハビリテーションセンター寮生等入所状況(令和 6 年 6 月末時点))

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立障害者リハビリテーションセンター	410	78	19.0
国立 立 光 明 寮	210	23	10.9
国立 立 保 養 所	70	15	21.4
国立福祉型障害児入所施設	100	36	36.0
計	790	152	19.2

(31) 地方厚生局費

「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等に必要な経費として 1,265,179 千円を支出した。

6 保健衛生対策費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における保健衛生対策費の予算現額は 1,164,528,982 千円であって、その内訳は

歳出予算額	756,966,057 千円
当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額 444,403,869 千円 313,253,063 千円 690,875 千円	
前年度繰越額	407,562,925 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため地方公共団体が行う人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージに要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	703,215,731 千円
翌年度繰越額は	301,664,034 千円
不用額は	159,649,217 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の医療施設運営費等補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の感染症対策費において、事業規模が予定を下回ったので、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
こども政策推進費	645,235	645,235	635,435	—	9,800	98
医療提供体制確保対策費	168,248,792	178,672,558	31,281,603	142,451,319	4,939,635	17
医療従事者等確保対策費	533,800	533,800	456,990	69,595	7,214	85
医療情報化等推進費	2,275,195	2,470,569	1,401,608	844,499	224,461	56
医療安全確保推進費	1,437,307	1,693,551	1,448,898	109,584	135,069	85
独立行政法人国立病院機構施設整備費	6,475,812	6,475,812	—	6,475,812	—	—
国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等	7,600,619	7,846,869	7,562,688	284,181	—	96
運 営 費	7,316,438	7,316,438	7,316,438	—	—	100
施 設 整 備 費	284,181	530,431	246,250	284,181	—	46
国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,395,917	4,395,917	4,395,917	—	—	100
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等	5,033,211	6,546,921	5,526,823	1,020,098	—	84
運 営 費	4,013,113	4,013,113	4,013,113	—	—	100
施 設 整 備 費	1,020,098	2,533,808	1,513,710	1,020,098	—	59
国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等	10,379,548	13,903,876	6,936,360	6,735,307	232,209	49
運 営 費	6,640,787	6,640,787	6,640,787	—	—	100
施 設 整 備 費	3,738,761	7,263,089	295,573	6,735,307	232,209	4
国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等	6,119,706	6,372,706	4,577,816	1,724,890	70,000	71
運 営 費	4,647,816	4,647,816	4,577,816	—	70,000	98
施 設 整 備 費	1,471,890	1,724,890	—	1,724,890	—	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,191,684	3,191,684	3,191,684	—	—	100
感染症対策費	219,062,192	494,949,079	351,059,121	55,976,770	87,913,186	70
特定疾患等対策費	6,604,879	6,909,896	6,048,658	178,782	682,455	87
ハンセン病資料館施設費	1,062,111	3,099,526	1,176,564	1,656,349	266,611	37
移植医療推進費	4,452,844	4,476,537	3,486,973	984,444	5,120	77
原爆被爆者等援護対策費	85,433,522	85,433,522	62,216,146	15,767	23,201,607	72
血液製剤対策費	1,821,761	1,821,761	497,560	1,321,475	2,726	27
医療技術実用化等推進費	23,107,588	29,945,790	7,295,612	20,113,810	2,536,367	24
医療提供体制基盤整備費	74,268,862	120,647,467	52,667,412	41,629,885	26,350,170	43
地域保健対策費	2,768,882	2,768,882	2,273,182	—	495,699	82
保健衛生施設整備費	3,869,023	6,794,602	1,196,296	1,350,704	4,247,602	17
健康増進対策費	19,454,059	19,921,601	14,958,658	4,495,766	467,176	75
健康危機管理推進費	641,944	641,944	128,703	—	513,241	20
麻薬・覚醒剤等対策費	466,988	466,988	402,722	—	64,265	86
生活衛生対策費	2,992,308	2,992,308	2,138,402	—	853,905	71
自殺対策費	5,837,574	7,903,377	5,559,932	2,033,628	309,816	70
戦没者慰霊事業費	3,343,242	3,344,342	3,071,946	—	272,395	91

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
障 害 保 健 福 祉 費	5,103,026	5,754,709	3,902,864	1,372,703	479,141	67
国際機関活動推進費	8,894,888	8,894,888	8,894,888	—	—	100
厚生労働調査研究等 推進費	20,635,583	24,476,130	20,461,998	3,665,205	348,925	83
検 疫 所 費	16,168,719	16,757,412	14,413,811	1,539,774	803,825	86
国立ハンセン病療養 所費	32,664,420	36,531,803	29,225,611	4,205,148	3,101,044	80
地 方 厚 生 局 費	1,974,816	1,988,126	1,889,100	—	99,025	95
生活基盤施設耐震化 等対策費	—	45,258,792	42,833,738	1,408,535	1,016,518	94
計	756,966,057	1,164,528,982	703,215,731	301,664,034	159,649,217	60
(令 和 5 年 度 計)	1,471,922,170	2,829,306,427	1,851,498,864	407,562,925	570,244,637	65
(令 和 4 年 度 計)	3,849,829,339	7,685,540,407	6,054,280,289	1,355,686,260	275,573,857	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) こども政策推進費

研究者等が行うこども家庭行政施策に関する研究、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が実施する医療分野の研究開発に要する費用の補助等に必要な経費として 635,435 千円を支出した。

(2) 医療提供体制確保対策費(実績額 31,281,603 千円)

(イ) 医療施設運営費等補助金

へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として 12,910,181 千円を支出した。

(へき地保健医療対策費補助金交付状況)

区 分	実 績	支 出 済 額 (千円)	区 分	実 績	支 出 済 額 (千円)
へき地医療支援機構	33 箇所	141,995	離 島 歯 科 診 療 班	2 班	1,361
へき地医療拠点病院等 (へき地診療所運営事業含む)	43 箇所	1,372,997	へき地患者輸送車 (艇・航空機)	12 箇所	76,811
へき地巡回診療車等 (うち船3隻、航空機2機)	5 箇所	69,979	計		1,663,143

(ロ) 臨床研修費等補助金

医師、歯科医師の資質の向上を目的とし、研修環境の整備等に必要な経費の一部を補助するため、公私立病院等に対し 12,466,163 千円を支出した。

(3) 医療従事者等確保対策費

国家試験における感染防止対策の実施等に必要な経費として 456,990 千円を支出した。

(4) 医療情報化等推進費

医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等に必要な経費として 1,401,608 千円を支出した。

(5) 医療安全確保推進費(実績額 1,448,898 千円)

(イ) 医療安全推進事業費

医療事故情報収集等事業費の公益財団法人日本医療機能評価機構に対する補助やその他の医療安全に係る事業等に必要な経費として 1,343,475 千円を支出した。

(ロ) 異状死死因究明支援事業費

監察医制度がない地域で、異状死に係る死因究明のための取組を行っている都道府県に対する一部補助に必要な経費として 40 箇所に対し 105,423 千円を支出した。

(6) 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等(実績額 7,562,688 千円)

国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 7,316,438 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 246,250 千円を支出した。

(7) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費

国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 4,395,917 千円を支出した。

(8) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等(実績額 5,526,823 千円)

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 4,013,113 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 1,513,710 千円を支出した。

(9) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等(実績額 6,936,360 千円)

国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 6,640,787 千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として 295,573 千円を支出した。

(10) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費

国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 4,577,816 千円を支出した。

(11) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金として 3,191,684 千円を支出した。

(12) 感染症対策費(実績額 351,059,121 千円)

(イ) 特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金

「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平成 23 法 126)に基づき、社会保険診療報酬支払基金が行う特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための交付金として、138,892,294 千円を支出した。

(ロ) 新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金

重点感染症のワクチンを開発する国内製薬企業等に対して、新規ワクチンの開発に必要な知見・技術を集積していくため、その大規模臨床試験等の実施に係る費用を補助するワクチン大規模臨床試験等支援基金を造成するための交付金の交付に必要な経費として 100,564,061 千円を支出した。

(13) 特定疾患等対策費(実績額 6,048,658 千円)

(イ) 疾病予防対策事業費等補助金等

希少性があり、原因不明で効果的な治療法が確立しておらず、生活面で長期にわたり支障をきたす疾患について調査研究の推進等を行う難病対策や、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発等を行うハンセン病対策等に必要な経費として、地方公共団体等に対し 6,040,197 千円を支出した。

(ロ) 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」(平 20 法 82)に基づく生活困難なハンセン病療養所入所者家族に対する生活援護等に必要な経費として、都道府県に対し 8,460 千円を支出した。

(年度別、種類別の援助の実施状況)

区 分	生 活 援 助		教育援助 人 員 (人)	住宅援助 人 員 (人)	出産援助 人 員 (人)	生業援助 人 員 (人)	葬祭援助 人 員 (人)
	世 帯	人 員 (人)					
2 年 度	168	192	36	157	—	—	4
3 年 度	144	144	—	97	—	—	3
4 年 度	179	179	—	66	—	—	1
5 年 度	160	160	—	60	—	—	—
6 年 度	147	147	—	60	—	—	—

(14) ハンセン病資料館施設費

ハンセン病資料館の施設整備に必要な経費として 1,176,564 千円を支出した。

(15) 移植医療推進費

臓器移植及び造血幹細胞移植(骨髄移植・末梢血幹細胞移植・臍帯血移植)の推進を目的とした移植対策事業を実施するため、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対し 3,486,973 千円を支出した。

(16) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する諸手当の地方公共団体に対する交付等に必要な経費として 62,216,146 千円を支出した。

(健康診断実施状況)

区 分	被 爆 者 数 (健康手帳交付者数) (人)	一 般 検 査	精 密 検 査
		(延件)	(延件)
広 島 県	12,580	6,823	334
広 島 市	35,730	15,120	12,083
長 崎 県	6,389	3,235	914
長 崎 市	17,154	14,995	9,705
そ の 他 の 都 道 府 県	27,277	8,193	1,579
計	99,130	48,366	24,615

(原爆被爆者に対する諸手当支給状況)

(単位 延件)

区 分	医療特別手当	特別手当	原子爆弾小 頭症手当	健康管理手 当	保健手当	介護手当	葬祭料
広 島 県	5,044	3,843	22	131,908	4,701	895	1,305
広 島 市	26,306	13,068	60	352,229	11,356	8,687	2,785
長 崎 県	2,847	1,479	—	73,048	493	924	663
長 崎 市	11,120	5,224	—	197,526	465	6,698	1,701
その他の都 道府県	15,193	7,586	60	255,480	14,717	3,262	2,259
計	60,510	31,200	142	1,010,191	31,732	20,466	8,713

(17) 血液製剤対策費

エイズ訴訟の和解に基づき、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の調査研究等事業に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団に対する一部補助等に必要な経費と

して 497,560 千円を支出した。

(18) 医療技術実用化等推進費

臨床研究総合促進事業等に要する費用の臨床研究中核病院等に対する補助や医薬品等の開発支援事業等に必要経費として 7,295,612 千円を支出した。

(19) 医療提供体制基盤整備費(実績額 52,667,412 千円)

(イ) 医療施設等施設整備費補助金

医療施設等の施設整備費の都道府県等に対する一部補助に必要な経費として 7,011,732 千円を支出した。

区 分	実 績	支 出 済 額 (千円)
へき地診療所施設整備事業	8箇所	257,912
過疎地域等特定診療所施設整備事業	1箇所	13,204
へき地医療拠点病院施設整備事業	6箇所	289,275
研修医のための研修施設整備事業	4箇所	219,893
臨床研修病院施設整備事業	2箇所	50,314
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	43箇所	3,891,645
院内感染対策施設整備事業	6箇所	11,152
分娩取扱施設施設整備事業	9箇所	104,419
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	3箇所	1,394
新興感染症対応力強化事業(協定締結医療機関施設整備事業)	42箇所	2,172,524
計	124箇所	7,011,732

(ロ) 医療提供体制推進事業費補助金

都道府県等における主体的かつ弾力的な医療提供体制の確保を推進することを目的とした事業に要する費用の一部を補助するため、47 都道府県等に対し 32,931,383 千円を支出した。

(ハ) 医療提供体制施設整備交付金

医療提供体制の確保に必要な施設の整備に要する費用に充てるため、40 都道府県等に対し 5,462,457 千円を支出した。

(20) 地域保健対策費(実績額 2,273,182 千円)

(イ) 地域保健活動推進費補助金等

保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として 226,399 千円を支出した。

(ロ) 保健衛生施設等設備整備費補助金

保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として 2,046,783 千円を支出した。

(21) 保健衛生施設整備費

保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として 1,196,296 千円を支出した。

(22) 健康増進対策費(実績額 14,958,658 千円)

疾病予防対策事業費等補助金

「健康増進法」(平 14 法 103)に基づき、健康診査、健康教育等を推進するため、健康増進事業の実施に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として 13,624,004 千円を支出した。

(23) 健康危機管理推進費

保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として 128,703 千円を支出した。

(24) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額 402,722 千円)

(イ) 麻薬行政取締統括運営費等

麻薬禍及び覚醒剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要な経費、また、新たな危険ドラッグの指定に必要な分析等や、薬物犯罪撲滅に向けた情報収集活動を行うための経費として 157,382 千円を支出した。

(ロ) 薬物乱用防止普及啓発推進事業費等

麻薬取締員に要する経費、覚醒剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費として 207,876 千円を支出した。

(25) 生活衛生対策費

株式会社日本政策金融公庫補給金

生活衛生資金融資の円滑な実施に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対する補給金として 2,138,402 千円を支出した。

(26) 自殺対策費(実績額 5,559,932 千円)

地域自殺対策強化交付金

地域における自殺対策強化に要する費用の地方公共団体等に対する交付金として 4,823,919 千円を支出した。

(27) 戦没者慰霊事業費

戦没者遺骨収集事業等の実施に必要な経費として 3,071,946 千円を支出した。

(28) 障害保健福祉費(実績額 3,902,864 千円)

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費の地方公共団体等に対する一部補助等として 2,956,922 千円、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定医療機関の整備、運営等に要する費用の負担として 729,781 千円を支出した。

(医療観察等実施費)

① 指定入院医療機関運営費負担金交付状況

区 分	交付箇所数	交 付 額 (千円)
5 年 度	35	190,897
6 年 度	35	237,369

② 指定入院医療機関施設・設備整備費負担金交付状況

区 分	開設箇所数	交付箇所数	交 付 額 (千円)	
			施設整備費	設備整備費
5 年 度	35	5	628,718	—
6 年 度	35	5	484,962	—

(29) 国際機関活動推進費(実績額 8,894,888 千円)

従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症に効果のある治療方法・治療薬の開発を促進する目的として設立されたグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップに要する経費として 249,088 千円、次のパンデミックに備えたワクチン及び新型コロナウイルスに対するワクチンの開発を支援する感染症流行対策イノベーション連合に要する経費として 8,506,800 千円を支出した。

(30) 厚生労働調査研究等推進費(実績額 20,461,998 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究の推進に要する費用の研究者等に対する補助として 5,831,019 千円、保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等に必要経費として 11,901,753 千円を支出した。

(31) 検 疫 所 費

検疫所一般行政に必要な経費及び輸入食品の検査等に必要な経費として 14,413,811 千円を支出した。

(32) 国立ハンセン病療養所費

国立ハンセン病療養所の運営及び施設整備に必要な経費として 29,225,611 千円を支出した。

(国立ハンセン病療養所等施設設置状況)

区 分	5 年 度 末		6 年 度 末		差 引 増 減	
	施設数(A)	人 数(B)	施設数(C)	人 数(D)	施設数(C)－(A)	人 数(D)－(B)
国立ハンセン病療養所	(箇所) 13	(延入所者数) 283,088	(箇所) 13	(延入所者数) 249,808	(箇所) —	(延入所者数) △ 33,280
看護師養成所	(箇所) 2	(生徒数) 35	(箇所) 2	(生徒数) 27	(箇所) —	(生徒数) △ 8

(33) 地方厚生局費(実績額 1,889,100 千円)

(イ) 医師等国家試験実施費

医師等国家試験の実施に必要な経費として 1,229,577 千円を支出した。

(ロ) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額 659,523 千円)

麻薬取締部における鑑定、情報分析等に必要な経費として 541,694 千円、麻薬取締官が行う捜査活動に要する経費、被疑者の護送及び治療に要する経費並びに留置期間中の被疑者の食料費、その他麻薬取締業務の遂行に必要な経費として 53,714 千円を支出した。

(34) 生活基盤施設耐震化等対策費

都道府県が取りまとめた事業計画に基づき、地方公共団体等が行う水道施設及び保健衛生施設等の耐震化等に要する費用として 42,833,738 千円を支出した。

7 雇用労災対策費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における雇用労災対策費の予算現額は 81,075,757 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 79,585,918 千円

当初予算額	43,996,433 千円
予算補正追加額	35,593,781 千円
予算補正修正減少額	4,296 千円
前年度繰越額	1,479,974 千円
流用増加額	9,865 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」(令 3 法 74)第 19 条第 2 項の規定による独立行政法人労働者健康安全機構が行う給付金等支払業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	76,308,980 千円
翌年度繰越額は	1,145,887 千円
不用額は	3,620,889 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の高年齢者就業機会確保事業費等補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入において、労働保険特別会計の雇用勘定の職業訓練受講給付金及び認定職業訓練実施奨励金を要することが少なかったこと等により、労働保険特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	34,646,523	34,646,523	34,601,477	—	45,045	99
労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	6,515	6,515	6,515	—	—	100
高齢者等雇用安定・促進費	11,821,851	13,295,039	11,199,608	941,812	1,153,618	84
失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	19,259,500	19,259,500	19,128,000	—	131,499	99
就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,126,875	6,126,875	4,011,315	—	2,115,560	65
職業能力開発強化費	5,090,399	5,090,399	5,080,289	—	10,109	99
若年者等職業能力開発支援費	1,498,875	1,515,526	1,222,627	204,075	88,822	80
障害者等職業能力開発支援費	1,060,734	1,060,734	1,008,761	—	51,972	95
船員雇用促進対策事業費	74,646	74,646	50,384	—	24,261	67
計	79,585,918	81,075,757	76,308,980	1,145,887	3,620,889	94
(令 和 5 年 度 計)	46,176,383	101,100,471	50,690,214	1,479,974	48,930,282	50
(令 和 4 年 度 計)	854,696,956	1,094,901,534	921,461,350	54,924,088	118,516,095	84

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」に基づき、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うために必要な経費として 34,601,477 千円を支出した。

(2) 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入

「労働者災害補償保険法」(昭 22 法 50) 第 32 条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源として 6,515 千円を労働保険特別会計労災勘定へ繰り入れた。〔労働保険特別会計〕の項参照)

(3) 高齢者等雇用安定・促進費(実績額 11,199,608 千円)

高齢者就業機会確保事業費等補助金

高齢者就業機会確保事業費等として、都道府県シルバー人材センター連合等に対して一部補助を行い 6,640,697 千円を支出した。

(4) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(失業等給付費等国庫負担金)

「雇用保険法」第 66 条第 1 項及び第 5 項の規定による雇用保険事業の財源として 19,128,000 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。

本年度における一般求職者給付(基本手当のうち所定給付日数分)の受給者実人員を月平均 415 千人、平均給付月額を 133,486 円と見込んだが、実績においてはそれぞれ 427 千人、131,315 円であった。

なお、失業等給付費等国庫負担金は、この雇用労災対策費に計上されているほか、育児休業給付金に要する費用が少子化対策費に計上されており、総額として 120,412,917 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。〔労働保険特別会計〕の項参照)

(5) 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」第 66 条第 1 項及び第 5 項の規定による就職支援法事業費の財源として 4,011,315 千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。〔労働保険特別会計〕の項参照)

(6) 職業能力開発強化費(実績額 5,080,289 千円)

職業転換訓練費交付金

「職業能力開発促進法」(昭 44 法 64) 第 95 条第 1 項の規定により都道府県が行う職業能力開発校の運営に必要な経費として 3,521,899 千円を支出した。

(7) 若年者等職業能力開発支援費

若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託に必要な経費として 1,222,627 千円を支出した。

(8) 障害者等職業能力開発支援費

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(昭 41 法 132) 第 20 条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する公共職業訓練に係る訓練手当の一部負担に必要な経費として 1,008,761 千円を支出した。

(9) 船員雇用促進対策事業費

船員の雇用促進を図るため、「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けた船舶運航事業者等 75 社、多様な人材資源からの内航船員の確保・育成を促進するため、6 級海技士短期養成制度の社船実習協力事業者 72 社並びに「船員の雇用の促進に関する特別措置法」(昭 52 法 96)に基づく公益財団法人日本船員雇用促進センターが実施する雇用促進事業及び技能訓練事業に対して 50,384 千円の補助を行った。

区 分	実 績 (人)	金 額 (千円)
船 員 計 画 雇 用 促 進 事 業 費	230	25,720
内航船員就業ルート拡大支援事業費	141	7,920
雇 用 促 進 事 業 費	11	11,044
技 能 訓 練 事 業 費	86	5,700

文教及び科学振興費

令和6年度における文教及び科学振興費の予算現額は 7,699,667,580 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	6,716,965,907 千円
〔 当初予算額	5,471,617,539 千円
予算補正追加額	1,246,138,250 千円
予算補正修正減少額	789,882 千円
前年度繰越額	980,990,539 千円
予備費使用額	1,711,134 千円

である。

この予算現額に対し	
支出済歳出額は	6,868,242,791 千円
翌年度繰越額は	733,030,529 千円
不用額は	98,394,260 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,626,037,771	1,626,037,771	1,617,253,582	—	8,784,188	99
科学技術振興費	2,231,614,586	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638	87
文教施設費	302,290,435	492,053,616	214,293,855	257,292,932	20,466,829	43
教育振興助成費	2,436,156,342	2,571,961,768	2,401,728,397	135,324,750	34,908,620	93
育英事業費	120,866,773	128,461,532	124,314,643	3,736,906	409,982	96
計	6,716,965,907	7,699,667,580	6,868,242,791	733,030,529	98,394,260	89
(令和5年度計)	8,506,557,670	9,244,934,168	8,159,863,045	980,990,539	104,080,583	88
(令和4年度計)	8,812,720,919	9,528,399,093	8,669,202,714	738,376,498	120,819,880	90

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和6年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,626,037,771 千円
〔 当初予算額	1,562,712,000 千円
予算補正追加額	63,325,771 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う公立の義務教育諸学校教職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し	
支出済歳出額は	1,617,253,582 千円
不用額は	8,784,188 千円

であって、不用額は、文部科学省所管において、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等により、義務教育費国庫負担金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,626,037,771	1,626,037,771	1,617,253,582	—	8,784,188	99
(令 和 5 年 度)	1,560,087,898	1,560,087,898	1,559,580,219	—	507,678	99
(令 和 4 年 度)	1,515,649,577	1,515,649,577	1,515,646,809	—	2,767	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」(昭 27 法 303)に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の 3 分の 1 (ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B)－(A)
小 学 校	412,048	412,442	394
中 学 校	233,481	233,551	70
特 別 支 援 学 校	51,030	51,087	57
計	696,559	697,080	521

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
小 学 校	409,402	409,281	409,778	411,219	412,442
中 学 校	230,632	233,270	232,624	233,391	233,551
特 別 支 援 学 校	47,574	48,856	49,373	50,309	51,087
計	687,608	691,407	691,775	694,919	697,080

2 科学技術振興費

(Ⅰ) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における科学技術振興費の予算現額は 2,881,152,893 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,231,614,586 千円
┌ 当初予算額	1,409,224,017 千円
└ 予算補正追加額	823,176,381 千円
┌ 予算補正修正減少額	785,812 千円
前年度繰越額	648,728,425 千円
予備費使用額	809,882 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震の震源周辺海域において、国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う海域地震に関する調査等の財源に充てるための運営費交付金を交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,510,652,313 千円
翌年度繰越額は	336,675,940 千円
不用額は	33,824,638 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の電波利用料財源電波監視等実施費において、実施計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、電波利用技術研究開発等業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	517,089,703	945,972,790	778,458,510	142,946,997	24,567,282	82
国立研究開発法人等経費	1,665,729,606	1,883,325,525	1,689,194,241	187,991,186	6,140,097	89
各省等試験研究機関経費	48,795,277	51,854,577	42,999,562	5,737,755	3,117,258	82
計	2,231,614,586	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638	87

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,090,292	1,090,292	1,089,084	—	1,207	99
内 閣	2,724,594	2,724,594	1,596,900	1,103,459	24,234	58
内 閣 府	37,028,857	48,931,934	37,751,465	10,130,036	1,050,432	77
デ ジ タ ル 庁	—	500,000	320,782	—	179,217	64
総 務 省	179,900,801	197,536,060	181,598,934	10,098,787	5,838,339	91
財 務 省	1,154,088	1,284,088	1,148,489	133,397	2,201	89
文 部 科 学 省	1,329,020,536	1,731,178,428	1,512,390,834	210,740,742	8,046,851	87
厚 生 労 働 省	86,215,345	95,866,632	84,598,206	10,554,660	713,765	88
農 林 水 産 省	110,088,609	119,145,944	111,756,201	5,908,331	1,481,411	93
経 済 産 業 省	392,255,599	569,483,065	485,782,304	72,518,007	11,182,753	85
国 土 交 通 省	53,406,760	71,964,129	54,527,721	12,909,871	4,526,536	75
環 境 省	34,078,501	36,797,120	34,064,080	2,308,409	424,630	92
防 衛 省	4,650,604	4,650,604	4,027,309	270,238	353,056	86
計	2,231,614,586	2,881,152,893	2,510,652,313	336,675,940	33,824,638	87
(令 和 5 年 度 計)	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85
(令 和 4 年 度 計)	4,181,875,353	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758	90

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額 778,458,510 千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額 1,089,084 千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 所 管)

情報収集衛星業務費(実績額 1,267,585 千円)

情報収集衛星システムの開発等において、民間団体等と研究開発を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 科学技術・イノベーション推進事務局(実績額 1,686,218 千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラムの推進のための調査等(11件)を実施した。

(b) 警 察 庁(実績額 1,173,377 千円)

クローズド環境下での生成 AI のオンプレミス利用環境の構築・運用に係る調査研究事業等を行った。

(c) こども家庭庁(実績額 20,774 千円)

医療研究開発推進事業において、研究費を研究者等に対して補助した。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 22,151,679 千円)

内 閣 本 府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額 173,864 千円)

内 閣 本 府

公募課題として 18 件(新規 9 件、継続 9 件)を採択した。

(ニ) こども政策推進費(実績額 290,799 千円)

こども家庭庁

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業において、研究費を研究者等に対して補助した。

(デジタル庁所管)

科学技術イノベーション創造推進費(実績額 320,782 千円)

内閣府の研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラムに基づき、政府等保有データの生成 AI 活用に向けた調査を実施した。AI の性能向上には高品質な学習データが重要であり、政府データはその有力な候補とされるが、ファイル形式等により、AI 学習への即時利用が困難な場合もあるため、本事業では、データ形式の変換や技術動向の調査、AI による効果検証を行った。

(総務省所管)

(イ) 情報通信技術研究開発推進基金補助金(実績額 36,639,000 千円)

2030 年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラ Beyond5G について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るために我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すための民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援することを目的とし、国立研究開発法人情報通信研究機構に設置している情報通信研究開発基金の造成に要する経費を補助した。

(ロ) 電波利用技術研究開発等委託費(実績額 8,476,251 千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術及び高い周波数への移行を促進する技術を開発する電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(ハ) 情報通信技術研究開発推進委託費(実績額 8,410,649 千円)

ICT 分野において新規性に富む研究開発課題について大学、独立行政法人、企業、地方公共団体などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託することにより、量子暗号技術、多言語翻訳技術、グリーン社会に資する先端光伝送技術等の研究開発を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成(実績額 689,500 千円)

生成 AI の安全性の確保に向けて、産学の研究力を集結した研究拠点を構築し、生成 AI の進化や将来にわたった革新的なイノベーションの創出に貢献することを目的に、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構に対し、生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保や高度化に関する研究開発等事業に要した経費について補助した。

(ロ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額 4,448,072 千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの 4 つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携の下、研究開発を実施した。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 32,735,897 千円)

海洋安全保障プラットフォームの構築のために国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し運営費交付金を交付したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、ゲノム

医療実現バイオバンク利活用プログラム、革新的先端研究開発支援事業等に要した経費について補助した。

(ニ) 公立学校情報機器整備事業費補助金(実績額 205,520,911 千円)

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する GIGA スクール構想を推進するため、1 人 1 台端末の更新等に必要な基金の造成費として都道府県に対して補助した。

(ホ) 地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金(実績額 37,700,297 千円)

大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要な施設の整備に要した経費について補助した。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 11,723,821 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額 5,637,194 千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額 1,738,066 千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額 5,833,084 千円)

(a) みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(実績額 2,294,166 千円)

(b) ムーンショット型農林水産研究開発事業(実績額 2,100,000 千円)

等の研究開発等を行った。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額 4,355,991 千円)

豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

国際博覧会事業(実績額 73,437,063 千円)

(イ) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(実績額 47,569,333 千円)

大阪・関西万博の会場建設経費(施設整備関係事業・会場基盤整備関係工事、環境影響評価業務等)を公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対して補助した。

(ロ) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(実績額 25,845,545 千円)

大阪・関西万博における日本政府館としての出展やその運営に係る準備、途上国の参加支援、機運醸成の手法調査、会場内の安全確保に係る準備等のほか、2027 年ベオグラード国際博覧会出展のための参加準備等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 技術研究開発推進費(実績額 5,544,308 千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(ロ) 海事産業市場整備等推進費(実績額 3,927,816 千円)

海事産業関連技術研究開発の支援等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額 1,750,919 千円)

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額 653,927 千円)

「気候変動適応法」(平 30 法 50)や同法に基づく「気候変動適応計画」を効果的・効率的に実行し、パリ協定を着実に実施するため、能力強化や官民連携を通じて国際協力を推進するとともに、地域や民間企業における適応の促進を行った。また、ロス&ダメージ対策に係る国際貢献方策等のあり方検討や 1.5℃上昇の世界を見据えた気候変動影響及び適応策の発信等を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額 679,539 千円)

米国原子力艦が寄港する 3 港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額 3,736,466 千円)

第 66 次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額 290,843 千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施するとともに、次期集じん器の開発・製造に係る調査研究を行った。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額 1,689,194,241 千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額 49,084,339 千円)

重点研究開発分野(電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス)に係る研究開発、Beyond5G の推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平 11 法 162)に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額 1,148,489 千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額 275,624,392 千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額 101,927,292 千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、量子コンピュータ研究等の 10 研究事業を実施するとともに、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、計算科学研究等の 3 研究事業を実施した。さらに、令和 5 年度から開始したこれらの研究事業等により構築された最先端研究インフラ群を、データ整備と予測アルゴリズム、先端計算科学によりつなぎ、「未来の予測制御の科学」を実現する TRIP 事業を推進した。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 343,861,070 千円)

我が国の基幹ロケットの国際競争力強化と民間の自立的商業活動の促進に向け、H3 ロケット 6 号機(30 形態試験機)の打上げ準備等を実施した。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション(ISS)計画やアルテミス計画等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

(ニ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額 106,119,030 千円)

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、我が国全体の研究開発成果の最大化に向け、社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創、社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進、新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化、大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築等に総合的に取り組んだ。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 43,472,874 千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 5,569,293 千円)

医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務、国民の健康保持及び増進に関する調査

及び研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 56,847,213 千円)

農業技術研究業務においては、共通基盤技術(AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用)の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化(美味しく健康に良い新たな食の創造、AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入、「知」の集積と活用を通じ、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 21,930,484 千円)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発、水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発、漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査、人材育成業務、国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備及び漁業調査船の代船建造を行った。

(経済産業省所管)

(イ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 100,000,000 千円)

民間企業・大学等が複数年度にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう、衛星の開発や輸送(打上げ)等の各分野において、非宇宙分野のプレーヤーの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点から、産業構造の改革・強化を目指したスタートアップを含む民間企業等に対する技術開発・実証に必要な基金の追加造成費として国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所(実績額 144,117,633 千円)

(a) 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費(実績額 78,487,564 千円)

国立研究開発法人産業技術総合研究所において、生成AIに関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成し、革新的なイノベーションの創出に貢献するための施設・設備の整備等、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等に必要な施設・設備の整備を行った。

(b) 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費(実績額 65,000,661 千円)

産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 12,226,806 千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要となる研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額 6,831,160 千円)

船舶に係る技術、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 20,359,142 千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第5期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、調査研究に必要な施設の整備等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額 42,999,562 千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額 1,740,746 千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
 - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
 - (c) GDP 統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額 2,054,735 千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額 3,282,608 千円)

- (a) 教育に関する实际的、基礎的研究調査
 - (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
 - (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業
- 等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額 836,075 千円)

- (a) 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (b) 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (c) 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究
 - (d) 科学技術及び学術に関し必要な図書の保存及び利用
- 等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額 3,211,569 千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
 - (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
 - (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究
- 等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額 9,225,348 千円)

(a) 薬剤耐性菌感染症制御研究

(b) 治療薬・ワクチン開発研究の推進に向けた基盤整備と人材育成

(c) 新興感染症対応のための実践的な平時体制の強化

等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額 899,366 千円)

(イ) 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究

(ロ) 人口減少社会における農業・農村の構造変動と農業経営の改善及び土地利用の動向に関する研究

(ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究

等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額 4,498,508 千円)

(a) 国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究

(b) 社会の生産性と成長力を高める研究

(c) 快適で安心な暮らしを支える研究

の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気 象 研 究 所(実績額 2,317,751 千円)

(a) 大気海洋に関する研究

(b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環 境 省 所 管)

環境調査研修所(実績額 1,230,704 千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など 33 課題の行政研究・業務を進めた。

3 文 教 施 設 費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における文教施設費の予算現額は 492,053,616 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	302,290,435 千円
┌ 当初予算額	73,217,207 千円
└ 予算補正追加額	229,073,228 千円
前年度繰越額	189,763,181 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費に充てるための交付金の交付等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	214,293,855 千円
翌年度繰越額は	257,292,932 千円
不用額は	20,466,829 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	1,471,676	1,471,929	—	1,457,842	14,087	—
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	280,201,257	466,018,311	209,619,390	237,329,182	19,069,739	44
公立学校施設災害復旧費	15,244,648	16,908,633	3,299,406	13,133,054	476,173	19
公立社会教育施設災害復旧費	5,372,854	7,654,743	1,375,059	5,372,854	906,830	17
小 計	300,818,759	490,581,687	214,293,855	255,835,090	20,452,742	43
合 計	302,290,435	492,053,616	214,293,855	257,292,932	20,466,829	43
(令和5年度合計)	232,368,673	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927	46
(令和4年度合計)	201,707,383	376,202,333	177,333,939	170,048,509	28,819,885	47

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(文部科学省所管)

(1) 公立学校施設整備費(実績額 209,619,390 千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)、「へき地教育振興法」(昭29法143)、「離島振興法」(昭28法72)、「スポーツ基本法」(平23法78)、「産業教育振興法」(昭26法228)、「学校給食法」(昭29法160)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要な経費を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額 3,299,406 千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭28法247)第3条及び「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)第3条の規定により、公立の学校

等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額 1,375,059 千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 16 条の規定により、公立の社会教育施設の災害復旧費を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における教育振興助成費の予算現額は 2,571,961,768 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,436,156,342 千円
┌ 当初予算額	2,308,618,529 千円
└ 予算補正追加額	127,537,813 千円
前年度繰越額	134,904,174 千円
予備費使用額	901,252 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた私立学校施設について、学校法人が施行する復旧に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,401,728,397 千円
翌年度繰越額は	135,324,750 千円
不用額は	34,908,620 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、高等学校等就学支援金の支給対象人員及び 1 人当たり支給額が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
初等中等教育振興費	—	479,713	479,713	—	—	100
こども安全対策費	1,701,654	1,701,654	1,622,655	—	78,998	95
小 計	1,701,654	2,181,367	2,102,368	—	78,998	96
(文部科学省所管)						
教育政策推進費	47,728,294	50,363,118	44,800,678	4,279,190	1,283,250	88
初等中等教育振興費	521,844,825	528,531,851	498,037,926	3,217,026	27,276,898	94
高等教育振興費	24,654,188	48,680,104	27,203,717	21,073,331	403,055	55

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人大学改 革支援・学位授与機 構運営費	1,771,228	1,771,228	1,771,228	—	—	100
独立行政法人国立高 等専門学校機構運営 費	62,898,403	62,898,403	62,898,403	—	—	100
独立行政法人国立高 等専門学校機構船舶 建造費	5,524,768	10,630,460	5,105,692	5,524,768	—	48
独立行政法人国立高 等専門学校機構施設 整備費	10,471,059	24,312,909	13,961,122	10,261,414	90,373	57
私 立 学 校 振 興 費	557,489,042	570,363,335	550,410,796	16,025,824	3,926,714	96
国立大学法人施設整 備費	80,490,448	148,003,624	76,995,134	70,410,447	598,042	52
国立大学法人運営費	1,087,615,854	1,087,615,854	1,087,615,854	—	—	100
ス ポ ー ツ 振 興 費	12,641,780	14,674,714	10,413,911	3,146,465	1,114,336	70
独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 運営費	19,938,516	19,938,516	19,938,516	—	—	100
独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 施設整備費	1,176,716	1,786,716	473,049	1,176,716	136,950	26
独立行政法人大学入 試センター施設整備 費	209,567	209,567	—	209,567	—	—
小 計	2,434,454,688	2,569,780,401	2,399,626,029	135,324,750	34,829,621	93
合 計	2,436,156,342	2,571,961,768	2,401,728,397	135,324,750	34,908,620	93
(令和5年度合計)	2,425,005,315	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061	92
(令和4年度合計)	2,778,858,617	2,958,899,605	2,743,603,227	168,885,664	46,410,712	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(内 閣 府 所 管)

(1) 初等中等教育振興費(実績額 479,713 千円)

認定こども園施設整備交付金

認定こども園の設置促進に要する経費として地方公共団体に対して交付した。

(2) こども安全対策費(実績額 1,622,655 千円)

災害共済給付補助金

「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平14法162)に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に必要な経費として補助した。

(文部科学省所管)

(1) 教育政策推進費(実績額 44,800,678 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	47,728,294	50,363,118	44,800,678	4,279,190	1,283,250	88
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	4,295,046	4,314,998	4,124,408	150,796	39,793	95
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	18,495,180	19,114,362	18,591,377	495,033	27,951	97
教育人材の養成・確保	738,658	1,196,003	583,093	157,304	455,605	48
生涯を通じた学習機会の拡大	12,581,219	13,834,229	10,803,295	2,865,023	165,910	78
家庭・地域の教育力の向上	7,864,353	7,828,509	7,694,231	49,063	85,214	98
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	3,753,838	4,075,017	3,004,271	561,971	508,775	73

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額 4,124,408 千円)

「教育基本法」(平 18 法 120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革の周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備、教育デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた環境整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 18,591,377 千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額 583,093 千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、新たな教育課題等に対応できる教師の養成や確保に向けた取組の推進、「地域教育希望枠」の活用による大学入学前から採用までの一貫した取組の促進等を行った。また、新任校長等のマネジメント能力向上のための研修や、「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発等を実施した。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額 10,803,295 千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額 7,694,231 千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する

学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額 3,004,271 千円)

女性が指導的地位に就くに際して必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援、外国人等に対する日本語教育の推進等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額 498,037,926 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	521,844,825	528,531,851	498,037,926	3,217,026	27,276,898	94
確かな学力の育成	62,226,056	62,432,969	60,884,454	824,390	724,124	97
豊かな心の育成	9,524,982	14,641,171	9,844,193	449,836	4,347,141	67
健やかな体の育成	683,382	848,851	477,276	49,838	321,736	56
信頼される学校づくり	626,432	626,432	308,097	187,673	130,661	49
学校施設の整備推進	313,606	313,606	237,168	48,167	28,270	75
教育機会の確保	427,237,489	427,243,049	407,172,621	42,610	20,027,817	95
幼児教育の振興	3,509,397	4,702,292	2,891,847	1,614,512	195,932	61
特別支援教育の推進	17,723,481	17,723,481	16,222,267	—	1,501,213	91

(イ) 確かな学力の育成(実績額 60,884,454 千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上や教員の働き方改革の実現を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与対象児童生徒相当数は、次のとおりである。

(単位 人)

区	分	小・中学校	特別支援学校	計
小学校・小学部	1 年	942,498	9,408	951,906
	2 年	970,564	8,911	979,475
	3 年	1,006,056	8,881	1,014,937
	4 年	1,014,564	8,570	1,023,134
	5 年	1,024,561	8,810	1,033,371
	6 年	1,036,250	8,472	1,044,722
	小 計	5,994,493	53,052	6,047,545
中学校・中学部	1 年	1,048,971	11,705	1,060,676
	2 年	1,067,555	11,405	1,078,960
	3 年	1,069,950	11,180	1,081,130
	小 計	3,186,476	34,290	3,220,766
合	計	9,180,969	87,342	9,268,311

(ロ) 豊かな心の育成(実績額 9,844,193 千円)

学校・地域の実情等に応じた特色ある道德教育の取組を支援するとともに、教師の授業改善に資するよう道德教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証するとともに、検証結果を踏まえ改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額 477,276 千円)

学校保健や学校給食・食育の充実を図るため、学校健診情報の本人への提供の電子化(学校健診 PHR)の推進、学校給食への地場産物・有機農産物の活用促進等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額 308,097 千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、民間事業者等に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額 237,168 千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額 407,172,621 千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額 2,891,847 千円)

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、教育支援体制整備事業費交付金等を 47 都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額 16,222,267 千円)

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額 27,203,717 千円)

大学改革の推進については、国公立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ 224 大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額 1,771,228 千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額 62,898,403 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費(実績額 5,105,692 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

(7) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額 13,961,122 千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(8) 私立学校振興費(実績額 550,410,796 千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額 285,725,490 千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補 助 対 象 数 (件)	補 助 金 額 (千円)
大 学	588	273,784,231
短 期 大 学	259	11,605,025
高 等 専 門 学 校	2	236,234
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	1	100,000
計	850	285,725,490

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額 101,190,770 千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額 13,294,636 千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

(ニ) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額 3,269,770 千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補 助 対 象 数 (件)	補 助 金 額 (千円)
研 究 設 備	99	1,334,586
教 育 基 盤 設 備 (専 修 学 校)	90	345,597
I C T 教 育 設 備	213	1,589,587
計	402	3,269,770

(ホ) そ の 他(実績額 146,930,130 千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(9) 国立大学法人施設整備費(実績額 76,995,134 千円)

国立大学法人(81 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)に対し、「第 5 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

(10) 国立大学法人運営費(実績額 1,087,615,854 千円)

国立大学法人(81 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)の業務の財源に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人北海道大学	36,162,691	国立大学法人新潟大学	15,556,683
国立大学法人北海道教育大学	6,582,953	国立大学法人長岡技術科学大学	4,075,028
国立大学法人室蘭工業大学	2,473,979	国立大学法人上越教育大学	3,137,198
国立大学法人北海道国立大学機構	6,820,994	国立大学法人富山大学	12,596,666
国立大学法人旭川医科大学	5,022,278	国立大学法人金沢大学	17,891,856
国立大学法人弘前大学	10,505,595	国立大学法人福井大学	9,837,456
国立大学法人岩手大学	6,338,631	国立大学法人山梨大学	9,973,534
国立大学法人東北大学	45,955,209	国立大学法人信州大学	13,107,690
国立大学法人宮城教育大学	2,610,975	国立大学法人静岡大学	9,187,997
国立大学法人秋田大学	9,093,830	国立大学法人浜松医科大学	5,803,922
国立大学法人山形大学	11,056,625	国立大学法人東海国立大学機構	42,252,878
国立大学法人福島大学	3,632,990	国立大学法人愛知教育大学	4,568,657
国立大学法人茨城大学	6,948,590	国立大学法人名古屋工業大学	5,070,790
国立大学法人筑波大学	35,567,325	国立大学法人豊橋技術科学大学	3,873,661
国立大学法人筑波技術大学	2,331,927	国立大学法人三重大学	11,544,737
国立大学法人宇都宮大学	5,619,741	国立大学法人滋賀大学	3,164,858
国立大学法人群馬大学	11,446,795	国立大学法人滋賀医科大学	5,840,905
国立大学法人埼玉大学	6,305,385	国立大学法人京都大学	56,136,458
国立大学法人千葉大学	18,542,118	国立大学法人京都教育大学	3,434,980
国立大学法人東京大学	81,278,987	国立大学法人京都工芸繊維大学	4,902,213
国立大学法人東京外国語大学	3,175,392	国立大学法人大阪大学	46,866,577
国立大学法人東京学芸大学	8,177,988	国立大学法人大阪教育大学	5,655,293
国立大学法人東京農工大学	6,427,581	国立大学法人兵庫教育大学	3,468,121
国立大学法人東京芸術大学	5,103,295	国立大学法人神戸大学	20,812,122
国立大学法人東京科学大学	36,756,825	国立大学法人奈良国立大学機構	6,053,510
国立大学法人東京海洋大学	5,597,746	国立大学法人和歌山大学	4,184,421
国立大学法人お茶の水女子大学	4,587,303	国立大学法人鳥取大学	10,901,632
国立大学法人電気通信大学	5,585,698	国立大学法人島根大学	10,346,062
国立大学法人一橋大学	6,018,839	国立大学法人岡山大学	17,079,757
国立大学法人横浜国立大学	8,079,880	国立大学法人広島大学	26,131,535

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人山口大学	11,805,241	国立大学法人琉球大学	14,206,635
国立大学法人徳島大学	11,714,351	国立大学法人政策研究大学院大学	2,067,733
国立大学法人鳴門教育大学	3,448,785	国立大学法人総合研究大学院大学	1,855,812
国立大学法人香川大学	10,067,678	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	6,159,054
国立大学法人愛媛大学	12,195,324	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	6,004,734
国立大学法人高知大学	9,538,250	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,745,803
国立大学法人福岡教育大学	3,253,305	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	26,202,360
国立大学法人九州大学	38,440,093	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	21,922,025
国立大学法人九州工業大学	5,609,716	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	19,336,055
国立大学法人佐賀大学	9,450,884		
国立大学法人長崎大学	16,286,362		
国立大学法人熊本大学	14,313,649		
国立大学法人大分大学	8,785,371		
国立大学法人宮崎大学	9,545,256		
国立大学法人鹿児島大学	14,920,839		
国立大学法人鹿屋体育大学	1,475,177		

(11) スポーツ振興費(実績額 10,413,911 千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	12,641,780	14,674,714	10,413,911	3,146,465	1,114,336	70
共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現	8,707,042	10,739,976	6,744,617	2,951,985	1,043,372	62
競技力向上体制の構築	3,078,841	3,078,841	2,831,191	194,480	53,169	91
スポーツを支える基盤の強化	139,974	139,974	137,745	—	2,228	98
スポーツを通じた社会課題解決の推進	715,923	715,923	700,357	—	15,565	97

(イ) 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現(実績額 6,744,617 千円)

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、運動部活動の地域連携・地域移行を推進する取組等による多様な主体のスポーツ参画の実現や、スポーツを通じた健康長寿社会の実現、障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる共生社会の実現を目指す取組等を実施した。

(ロ) 競技力向上体制の構築(実績額 2,831,191 千円)

我が国の国際競技力向上を図るため、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)を中心としたスポーツ医・科学支援や、ナショナルトレーニングセンター(NTC)競技別強化拠点のトレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

また、スポーツの国際交流・協力を進め、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高める取組等を実施するとともに、スポーツにおける公平性・公正性の確保を図るため、国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を実施した。

(ハ) スポーツを支える基盤の強化(実績額 137,745 千円)

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツの場におけるデジタル技

術を推進するとともに、スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自立的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す取組等を実施した。

(二) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額 700,357 千円)

スポーツと地域資源を掛け合わせた「スポーツツーリズム」に加えて、全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の創出を本格的に加速化させ、スポーツが地域・社会に貢献する取組等を実施するとともに、成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。

(12) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額 19,938,516 千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

(13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費(実績額 473,049 千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設をスポーツ振興の中核拠点として日本代表戦や全国大会の主会場などに提供するため、その環境整備に必要な経費を同センターに対して補助した。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和6年度における育英事業費の予算現額は 128,461,532 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	120,866,773 千円	
┌ 当初予算額	117,845,786 千円	┐
└ 予算補正追加額	3,025,057 千円	
└ 予算補正修正減少額	4,070 千円	
前年度繰越額	7,594,759 千円	

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 124,314,643 千円

翌年度繰越額は 3,736,906 千円

不用額は 409,982 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の奨学金業務システム開発費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこ

と等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の育英事業費において、事業規模が予定を下回ったので、奨学金業務システム開発費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育 英 事 業 費	103,754,001	107,019,064	104,173,894	2,516,600	328,569	97
育英資金返還免除 等補助金	3,696,346	3,696,346	3,696,346	—	—	100
奨学金業務システム 開発費補助金	2,516,600	5,781,663	2,940,213	2,516,600	324,849	50
育英資金利子補給 金	107,532	107,532	103,811	—	3,720	96
育 英 資 金 貸 付 金	97,433,523	97,433,523	97,433,523	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	16,604,315	16,604,315	16,604,315	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	508,457	4,838,153	3,536,434	1,220,306	81,412	73
計	120,866,773	128,461,532	124,314,643	3,736,906	409,982	96
(令 和 5 年 度 計)	124,103,395	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255	94
(令 和 4 年 度 計)	134,629,989	143,768,811	127,266,958	11,112,096	5,389,756	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平 15 法 94)第 22 条及び第 23 条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	464,664	267,603,885
大 学	344,526	186,174,731
大 学 院	46,944	43,288,211
高 等 専 門 学 校	1,180	394,792
専 修 学 校	71,908	37,736,988
通 信 教 育	106	9,161
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	622,517	556,230,310
大 学	497,574	434,398,850
大 学 院	6,089	6,652,990
高 等 専 門 学 校	359	242,880
専 修 学 校	118,495	114,935,590
計	1,087,181	823,834,195

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額 170,170,362 千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。

国 債 費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における国債費の予算現額は

歳出予算額	25,908,142,824 千円
┌ 当初予算額	27,009,019,191 千円
└ 予算補正追加額	425,891,061 千円
└ 予算補正修正減少額	1,526,767,428 千円

であり、予算補正追加額は、「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条の規定による令和 5 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額の公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	25,689,396,566 千円
不用額は	218,746,257 千円

であって、不用額は、国債整理基金特別会計において金利が予定を下回ったこと、年度内に利払日が到来した公債が少なかったことに伴い公債利子等が減少したこと等により、普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
公債等償還費繰入	17,421,996,736	17,421,996,736	17,421,996,735	—	0	99
┌ 財政法第 6 条繰入 └ 分	425,891,061	425,891,061	425,891,061	—	—	100
┌ 定 率 繰 入 分	16,276,289,867	16,276,289,867	16,276,289,867	—	—	100
└ 社会資本整備事業 特別会計整理収入 等相当額繰入分	30,357,361	30,357,361	30,357,360	—	0	99
┌ 年金特例公債償還 └ 分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	—	—	100
┌ 予 算 繰 入 分	429,458,447	429,458,447	429,458,447	—	—	100
借入金償還費繰入	299,571,944	299,571,944	299,571,943	—	0	99
┌ 定 率 繰 入 分	130,789,452	130,789,452	130,789,452	—	—	100
└ 予 算 繰 入 分	168,782,492	168,782,492	168,782,491	—	0	99
公債利子等繰入	8,127,528,526	8,127,528,526	7,936,576,132	—	190,952,393	97
┌ 年金特例公債利子繰 └ 入	966,963	966,963	966,962	—	0	99
借入金利子繰入	10,724,960	10,724,960	10,724,959	—	0	99
財務省証券利子繰入	25,000,000	25,000,000	600,100	—	24,399,900	2
国債事務取扱費	22,353,695	22,353,695	18,959,733	—	3,393,961	84
計	25,908,142,824	25,908,142,824	25,689,396,566	—	218,746,257	99
(令和 5 年度計)	25,674,763,057	25,674,763,057	25,501,094,636	—	173,668,420	99
(令和 4 年度計)	24,071,662,761	24,071,662,761	23,869,715,555	—	201,947,205	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づき、一般会計の負担に属する公債等及び借入金の償還並びに公債及び借入金の利子等の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料等の経費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために要した経費並びに公債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費であり、本年度は 25,688,754,444 千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れ、642,122 千円を事務取扱費として一般会計から支出した。〔「国債整理基金特別会計」の項参照〕

このうち、国債の償還に充てるための財源として以下の(1)～(4)を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。

- (1) 「財政法」第 6 条の規定による令和 5 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額 (425,891,061 千円)
- (2) 「特別会計に関する法律」第 42 条第 2 項の規定による令和 5 年度期首公債及び借入金総額の 100 分の 1.6 に相当する額 (16,407,079,319 千円)
- (3) 「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による必要額 (858,240,938 千円)
- (4) 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭 62 法 86) 第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平 25 法 76) 附則第 12 条第 5 項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額 (30,357,360 千円)

また、公債の発行実績等を示せば、次のとおりである。

- (1) 令和 6 年度における「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行した公債

(単位 千円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収 入 金	9,659,000,000	9,658,999,883	—	9,658,999,883
額 面	—	9,825,983,150	—	9,825,983,150

- (2) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101) 第 3 条第 1 項の規定により発行した公債

(単位 千円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収 入 金	32,480,000,000	21,879,999,861	5,599,999,972	27,479,999,834
額 面	—	21,957,410,450	5,624,561,700	27,581,972,150

恩 給 関 係 費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における恩給関係費の予算現額は 77,860,831 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	77,565,866 千円
┌ 当初予算額	77,130,267 千円
├ 予算補正追加額	598,040 千円
└ 予算補正修正減少額	162,441 千円
前年度繰越額	294,965 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する昭和館の施設整備に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、恩給支給事務に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 70,821,126 千円

翌年度繰越額は 599,916 千円

不用額は 6,439,788 千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の恩給費において、普通扶助料及び公務関係扶助料の受給者が予定を下回ったこと等により、旧軍人遺族等恩給費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
文 官 等 恩 給 費	4,325,874	4,325,874	4,086,828	—	239,045	94
国会議員互助年金	1,547,860	1,547,860	1,435,687	—	112,172	92
文 官 等 恩 給 費	1,815,514	1,815,514	1,688,641	—	126,872	93
文化功労者年金	962,500	962,500	962,500	—	—	100
旧軍人遺族等恩給費	66,586,295	66,586,295	60,834,466	—	5,751,828	91
普 通 扶 助 料	50,755,632	50,755,632	46,171,481	—	4,584,150	90
公務関係扶助料	12,335,846	12,335,846	11,641,303	—	694,542	94
そ の 他	3,494,817	3,494,817	3,021,680	—	473,136	86
恩 給 支 給 事 務 費	514,882	514,882	458,500	—	56,381	89
遺族及び留守家族等 援護費	6,138,815	6,433,780	5,441,330	599,916	392,533	84
戦傷病者戦没者遺 族年金等	3,936,521	4,219,693	3,498,995	588,151	132,546	82
遺 族 年 金	1,039,743	1,040,161	1,024,609	385	15,166	98
遺 族 給 与 金	916,571	919,505	910,589	1,491	7,424	99
障 害 年 金	827,027	827,027	770,737	—	56,289	93
そ の 他	1,153,180	1,433,000	793,058	586,275	53,666	55
戦傷病者等療養給 付	222,745	228,777	217,758	—	11,018	95

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別給付金等支給 事務費	786,302	786,302	604,240	—	182,061	76
中国残留邦人等支 援事業費	1,192,571	1,198,332	1,119,659	11,765	66,907	93
戦傷病者等無賃乗 車船等負担金	676	676	675	—	0	99
計	77,565,866	77,860,831	70,821,126	599,916	6,439,788	90
(令 和 5 年 度 計)	96,882,872	97,303,782	88,774,820	294,965	8,233,996	91
(令 和 4 年 度 計)	121,797,744	122,355,721	112,697,529	420,910	9,237,281	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 文官等恩給費

この経費は

(イ) 「国会議員互助年金法を廃止する法律」(平 18 法 1)附則第 2 条第 1 項の規定によりなお
その効力を有することとされる廃止前の「国会議員互助年金法」(昭 33 法 70)等に基づいて、
退職した国会議員及びその遺族に支給する年金

(ロ) 「恩給法」(大 12 法 48)等に基づいて、退職した文官、教育職員、警察監獄職員及び待遇
職員並びにこれらの遺族に支給する年金

(ハ) 「文化功労者年金法」(昭 26 法 125)に基づいて、文化の向上発展に関し特に功績顕著な
者を顕彰するために支給する年金

に要した経費である。

実績では、文官等恩給費として 4,086,828 千円を支給した。

年金等の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	受 給 者 数		区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績		予 定	実 績
国会議員互助年金	560	488	そ の 他	277	244
普通退職年金	270	217	文化功労者年金	278	275
遺族扶助年金	290	271	人文科学部門	—	42
互助一時金	—	—	自然科学部門	—	94
文官等恩給	1,655	1,502	文芸部門	—	21
普通扶助料	1,378	1,258	芸術その他の部門	—	118

(2) 旧軍人遺族等恩給費

この経費は、「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に支給する普通恩給、増加恩給、傷病年金、特例傷病恩給、普通扶助料、公務扶助料、特例扶助料、傷病者遺族特別年金、一時恩給及び一時金に要した経費である。

実績では、旧軍人遺族等恩給費として 60,834,466 千円を支給した。

旧軍人遺族等恩給の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 千人)

区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績
普 通 扶 助 料	78	69
公 務 関 係 扶 助 料	6	6
そ の 他	5	4
計	90	80

(3) 恩給支給事務費

この経費は、文官、旧軍人及びその遺族等に対する恩給並びに国会議員互助年金の支給事務等処理するために要した経費である。

実績では、恩給支給事務費として 458,500 千円を支出した。

(4) 遺族及び留守家族等援護費(実績額 5,441,330 千円)

この経費は、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」(昭 27 法 127)に基づく遺族年金の支給等、「戦傷病者特別援護法」(昭 38 法 168)に基づく療養の給付等、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平 6 法 30)に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 戦傷病者戦没者遺族年金等

「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、遺族給与金等及びこれらの裁定事務等として 3,498,995 千円を支出した。

(遺族年金受給者数(軍属・軍人))

(単位 人)

区 分	5 年度末人員	6 年度末人員
先 順 位 者	707	525
後 順 位 者	—	—
計	707	525

(遺族給与金受給者数(準軍属))

(単位 人)

区 分	5 年度末人員	6 年度末人員
先 順 位 者	697	606
後 順 位 者	2	6
計	699	612

(障害年金受給者数)

(単位 人)

区 分	5 年 度 末 人 員			6 年 度 末 人 員		
	軍属・軍人分	準軍属分	計	軍属・軍人分	準軍属分	計
特 別 項 症	1	—	1	1	—	1
第 1 〃	1	5	6	1	5	6
第 2 〃	2	8	10	1	8	9
第 3 〃	3	17	20	3	14	17
第 4 〃	3	41	44	—	33	33
第 5 〃	7	54	61	5	45	50

(単位 人)

区 分	5 年 度 末 人 員			6 年 度 末 人 員		
	軍属・軍人分	準軍属分	計	軍属・軍人分	準軍属分	計
第 6 項 症	1	38	39	1	30	31
第 1 款 症	4	24	28	3	21	24
第 2 〃	3	36	39	1	24	25
第 3 〃	2	37	39	—	33	33
第 4 〃	—	30	30	—	24	24
第 5 〃	2	66	68	2	59	61
計	29	356	385	18	296	314

(ロ) 戦傷病者等療養給付

「未帰還者留守家族等援護法」(昭 28 法 161)に基づく留守家族手当等及びこれらの支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」(昭 34 法 7)に基づく弔慰料及びこれらの支給事務並びに「戦傷病者特別援護法」に基づく療養の給付及びこれらの給付事務等として 217,758 千円を支出した。

(療 養 患 者 数)

(単位 人)

区 分	入 院	通 院	計
5 年 度 末 患 者 数	—	15	15
6 年 度 末 患 者 数	—	12	12

(補装具の支給・修理状況)

(単位 件)

区 分	支 給	修 理	計
2 年 度	17	5	22
3 年 度	16	9	25
4 年 度	12	9	21
5 年 度	5	6	11
6 年 度	5	5	10

(戦時死亡宣告審判申立及び確定者数)

(単位 人)

区 分	審 判 申 立			審 判 確 定		
	未復員者	未帰還邦人	計	未復員者	未帰還邦人	計
2 年 度	—	—	—	—	—	—
3 年 度	—	—	—	—	—	—
4 年 度	—	—	—	—	—	—
5 年 度	—	—	—	—	—	—
6 年 度	—	—	—	—	—	—

(ハ) 特別給付金等支給事務費

「引揚者給付金等支給法」(昭 32 法 109)、「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭 38 法 61)、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」(昭 40 法 100)、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭 41 法 109)及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」(昭 42 法 57)に基づく特別給付金等の支給事務費として 604,240 千円を支出した。

(二) 中国残留邦人等支援事業費

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に要した中国残留邦人等支援事業費として 1,119,659 千円を支出した。

(永住帰国者等数)

(単位 人)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
永 住 帰 国 者	—	3	1
一 時 帰 国 者(往 復)	10	52	120
訪 日 調 査 孤 児	—	—	—
そ の 他	11	12	26

(ホ) 戦傷病者等無賃乗車船等負担金

戦傷病者等無賃乗車船等負担のため 675 千円を支出した。

(戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数)

(単位 延人)

区 分	乗車船者数
5 年 度	142
6 年 度	179

地方交付税交付金等

令和 6 年度における地方交付税交付金等の予算現額は

歳出予算額	19,619,988,069 千円
〔 当初予算額	17,786,311,115 千円 〕
〔 予算補正追加額	1,833,676,954 千円 〕

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 19,619,988,069 千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	18,486,753,817	18,486,753,817	18,486,753,817	—	—	100
地方特例交付金	1,133,234,252	1,133,234,252	1,133,234,252	—	—	100
地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計繰入	1,120,800,000	1,120,800,000	1,120,800,000	—	—	100
新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金財源の交付税 及び譲与税配付金 特別会計繰入	12,434,252	12,434,252	12,434,252	—	—	100
計	19,619,988,069	19,619,988,069	19,619,988,069	—	—	100
(令 和 5 年 度 計)	17,181,159,489	17,181,159,489	17,181,159,489	—	—	100
(令 和 4 年 度 計)	17,513,365,844	17,513,365,844	17,513,365,844	—	—	100

1 地方交付税交付金

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における地方交付税交付金の予算現額は

歳出予算額	18,486,753,817 千円
〔 当初予算額	16,654,311,115 千円 〕
〔 予算補正追加額	1,832,442,702 千円 〕

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 24 条の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ 100 分の 33.1 並びに消費税の収入が当初見込みに比し増加する額の 100 分の 19.5 に相当する金額の合算額 1,164,572,000 千円と令和 5 年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額 667,870,702 千円との合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 18,486,753,817 千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	18,486,753,817	18,486,753,817	18,486,753,817	—	—	100
(令 和 5 年 度)	16,964,259,489	16,964,259,489	16,964,259,489	—	—	100
(令 和 4 年 度)	17,290,659,123	17,290,659,123	17,290,659,123	—	—	100

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、所得税及び法人税の収入額のそれぞれ 100 分の 33.1、酒税の収入額の 100 分の 50 並びに消費税の収入額の 100 分の 19.5 に相当する額の合算額等を、地方団体が等しく行うべき事務を遂行することができるように地方交付税交付金として地方団体へ交付するため、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費である。

本年度において、地方交付税交付金の財源として交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた金額は 18,486,753,817 千円であり、その内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
地方交付税交付金	18,486,753,817
所 得 税(6 年 度 収 入 見 込 額) × $\frac{33.1}{100}$	(20,109,000,000) 6,656,079,000
法 人 税(〃) × $\frac{33.1}{100}$	(18,054,000,000) 5,975,874,000
酒 税(〃) × $\frac{50}{100}$	(1,209,000,000) 604,500,000
消 費 税(〃) × $\frac{19.5}{100}$	(24,343,000,000) 4,746,885,000
小 計	(63,715,000,000) 17,983,338,000
過年度精算額	154,615,817
6 年度の特例加算額等	348,800,000

(注) 上段()書は、国税収入見込額である。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方交付税交付金に必要な経費及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費は、総額で 19,934,618,117 千円となった。〔「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照〕

また、令和 6 年度における所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金については、それぞれの税の収入見込額を基礎として算出しているが、収入実績額を基礎として算出した額(18,418,773,346 千円)が交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた額(17,983,338,000 千円)を 435,435,346 千円上回ることとなった。この額は、「地方交付税法」(昭 25 法 211)第 6 条第 2 項の規定により後年度の地方交付税交付金を増額することにより精算することとなる。

所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D)－(C)
所 得 税	20,109,000,000	21,208,582,477	$(A \times 0.331)$ 6,656,079,000	$(B \times 0.331)$ 7,020,040,800	363,961,800
法 人 税	18,054,000,000	17,910,185,359	$(A \times 0.331)$ 5,975,874,000	$(B \times 0.331)$ 5,928,271,353	△ 47,602,646
酒 税	1,209,000,000	1,182,651,766	$(A \times 0.5)$ 604,500,000	$(B \times 0.5)$ 591,325,883	△ 13,174,116
消 費 税	24,343,000,000	25,021,206,715	$(A \times 0.195)$ 4,746,885,000	$(B \times 0.195)$ 4,879,135,309	132,250,309
計	63,715,000,000	65,322,626,318	17,983,338,000	18,418,773,346	435,435,346

2 地方特例交付金

(I) 決 算 の 概 要

令和6年度における地方特例交付金の予算現額は

歳出予算額	1,133,234,252 千円
〔 当初予算額	1,132,000,000 千円〕
〔 予算補正追加額	1,234,252 千円〕

であり、予算補正追加額は、「地方税法」(昭25法226)附則第72条第1項の規定による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により生ずる予算の不足見込額の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,133,234,252 千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地 方 特 例 交 付 金	1,133,234,252	1,133,234,252	1,133,234,252	—	—	100
地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計繰入	1,120,800,000	1,120,800,000	1,120,800,000	—	—	100
新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金財源の交付税 及び譲与税配付金 特別会計繰入	12,434,252	12,434,252	12,434,252	—	—	100
(令 和 5 年 度)	216,900,000	216,900,000	216,900,000	—	—	100
(令 和 4 年 度)	222,706,721	222,706,721	222,706,721	—	—	100

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平11法17)に基づき、個人住民税

における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による減収額を補填するため地方特例交付金を地方公共団体に交付するための財源として、1,120,800,000 千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。〔「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照〕

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方税法」に基づき、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を拡充したことによる減収額を補填するため新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を地方公共団体に交付するための財源として、12,434,252 千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。〔「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照〕

防 衛 関 係 費

この経費は、自衛隊の管理・運営及びこれに関する事務、条約に基づく外国軍隊の駐留及び「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」(昭 29 条 6)に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務並びに防衛力強化資金への繰入れに要した経費である。

令和 6 年度における防衛関係費の予算現額は 9,724,957,066 千円
であって、その内訳は

歳出予算額	8,850,023,833 千円
┌ 当初予算額	7,917,176,714 千円
└ 予算補正追加額	936,395,087 千円
┌ 予算補正修正減少額	3,547,968 千円
前年度繰越額	874,933,233 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する在日米軍に対する提供施設の施設整備に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、陸上自衛隊の運営に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 8,639,863,211 千円
翌年度繰越額は 968,685,444 千円
不用額は 116,408,411 千円

であって、翌年度繰越額は、防衛省所管の提供施設移設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、防衛省所管の航空機整備費において、概算契約の精算をしたこと、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、航空機修理費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 省	8,740,414,273	9,615,347,506	8,530,253,651	968,685,444	116,408,411	88
財 務 省	109,609,560	109,609,560	109,609,560	—	—	100
計	8,850,023,833	9,724,957,066	8,639,863,211	968,685,444	116,408,411	88
(令 和 5 年 度 計)	12,019,491,033	12,557,493,636	11,547,382,349	874,933,233	135,178,052	91
(令 和 4 年 度 計)	5,810,492,109	6,170,084,798	5,528,642,567	534,112,075	107,330,156	89

以下、所管別に説明する。

(防 衛 省 所 管)

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 本 省	8,342,043,871	9,173,075,115	8,124,347,314	942,790,183	105,937,617	88
地 方 防 衛 局	22,319,323	22,324,251	21,319,884	68,439	935,927	95
防 衛 装 備 庁	376,051,079	419,948,139	384,586,452	25,826,821	9,534,866	91
計	8,740,414,273	9,615,347,506	8,530,253,651	968,685,444	116,408,411	88
うち沖縄に関する 特別行動委員 会(SACO)関 係経費	11,625,747	12,603,037	9,501,707	2,087,336	1,013,993	75
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	543,058,695	887,001,752	520,383,032	364,072,431	2,546,289	58
(令 和 5 年 度 計)	7,599,835,786	8,137,838,389	7,127,727,102	874,933,233	135,178,052	87
(令 和 4 年 度 計)	5,810,492,109	6,170,084,798	5,528,642,567	534,112,075	107,330,156	89

(注) 1 SACO 関係経費の歳出予算現額の内訳は、当初予算額 11,625,747 千円、前年度繰越額 2,265,068 千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額 1,287,778 千円を控除した後の額である。

2 米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)の歳出予算現額の内訳は、当初予算額 213,045,466 千円、予算補正追加額 330,718,995 千円、予算補正修正減少額 705,766 千円、前年度繰越額 340,380,348 千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額 3,562,709 千円を含んだ額である。

1 防 衛 本 省

(I) 決 算 の 概 要

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 本 省 共 通 費	793,931,552	795,480,880	775,028,879	1,512,559	18,939,442	97
人 件 費	549,632,607	552,695,742	538,472,763	900,123	13,322,855	97
旅 費	11,293,506	11,293,506	10,783,646	—	509,859	95
庁 費	8,952,546	8,952,546	8,502,449	—	450,096	94
被 服 費	20,153,756	20,153,756	19,485,622	612,436	55,697	96
糧 食 費	40,756,785	40,756,785	39,594,115	—	1,162,669	97
そ の 他	163,142,352	161,628,545	158,190,281	—	3,438,263	97
防 衛 本 省 施 設 費	3,705,964	6,649,418	5,560,972	493,179	595,266	83
旅 費	1,415	1,415	133	1,281	0	9
庁 費	79,548	419,737	331,276	44,264	44,195	78
施 設 費	3,625,001	6,228,266	5,229,562	447,634	551,069	83
自 衛 官 給 与 費	1,539,085,614	1,539,085,614	1,532,109,767	—	6,975,846	99
防衛力基盤強化推進 費	865,780,320	968,193,589	854,328,438	92,178,522	21,686,629	88
うちSACO関係 経費	9,907,023	10,242,458	7,414,005	2,036,113	792,339	72
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	43,524,557	58,556,296	47,177,813	10,472,846	905,636	80

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛力基盤強化施設 整備費	395,333,684	555,060,608	355,342,728	175,305,201	24,412,678	64
旅 費	724,854	1,106,214	447,147	309,176	349,890	40
庁 費	33,793,360	40,456,169	21,028,185	16,902,859	2,525,124	51
施 設 費	360,815,470	513,498,224	333,867,395	158,093,165	21,537,663	65
武器車両等整備費	1,623,388,988	1,709,840,201	1,607,152,438	89,696,671	12,991,091	93
艦 船 整 備 費	281,406,584	283,348,245	275,706,220	6,920,015	722,008	97
艦 船 建 造 費	323,511,861	349,700,038	321,017,598	27,260,225	1,422,215	91
艦 船 建 造 費	82,508,125	82,571,273	80,354,372	1,615,276	601,624	97
令和2年度甲V型 警備艦建造費	—	15,842,158	15,842,158	—	—	100
令和2年度潜水艦 建造費	16,099,930	18,063,723	17,627,952	—	435,770	97
令和3年度甲V型 警備艦建造費	21,126,166	25,941,709	9,662,419	15,894,470	384,819	37
令和3年度潜水艦 建造費	19,512,372	22,371,404	21,802,692	568,712	—	97
令和4年度甲V型 警備艦建造費	54,399,529	54,486,515	50,078,212	4,408,303	—	91
令和4年度潜水艦 建造費	26,056,939	26,272,798	22,656,413	3,616,384	—	86
令和5年度甲V型 警備艦建造費	28,357,091	28,407,835	27,953,459	454,376	—	98
令和5年度潜水艦 建造費	14,896,624	15,187,534	15,036,954	150,579	—	99
令和6年度甲V型 警備艦建造費	1,697,088	1,697,088	1,479,086	218,001	—	87
令和6年度甲VI型 警備艦建造費	52,590,389	52,590,389	52,590,389	—	—	100
令和6年度潜水艦 建造費	6,267,608	6,267,608	5,933,488	334,120	—	94
航 空 機 整 備 費	1,783,334,112	1,869,675,731	1,694,740,278	161,164,863	13,770,590	90
在日米軍等駐留関連 諸費	728,000,175	1,091,475,769	698,819,196	388,258,945	4,397,627	64
うちSACO関係 経費	1,718,724	2,360,579	2,087,702	51,222	221,653	88
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	499,534,138	828,445,456	473,205,218	353,599,584	1,640,652	57
独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費	4,070,381	4,070,381	4,070,381	—	—	100
安全保障協力推進費	494,636	494,636	470,414	—	24,221	95
計	8,342,043,871	9,173,075,115	8,124,347,314	942,790,183	105,937,617	88
うちSACO関係 経費	11,625,747	12,603,037	9,501,707	2,087,336	1,013,993	75
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	543,058,695	887,001,752	520,383,032	364,072,431	2,546,289	58
(令 和 5 年 度 計)	7,242,973,298	7,732,031,941	6,789,667,065	831,031,244	111,333,630	87
(令 和 4 年 度 計)	5,595,756,552	5,937,740,916	5,352,881,728	485,168,115	99,691,072	90

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為及び継続費の執行状況を示せば、次のとおりである。

(1) 国庫債務負担行為

(単位 千円)

事 項	6 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)―(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
庁舎管理運営業務	13,516,600	12,700,227	4,329,821	8,370,406
防衛省職員採用試験問題 作成等業務	7,494	4,926	2,386	2,539
事務機器借入れ等	3,119,321	2,674,727	443,276	2,231,450
情報化推進支援業務	290,401	286,000	63,580	222,420
自衛官特殊被服購入	6,753,780	6,716,735	—	6,716,735
庁舎機械警備	3,825	3,249	649	2,599
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	153,965	—	—	—
防衛本省施設整備	3,588,638	2,886,040	45,000	2,841,040
住宅防音事業関連事務手 続補助業務	1,283,136	557,450	123,136	434,314
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	276,441	103,014	33,224	69,790
提 供 施 設 等 整 備	42,885,702	35,702,056	3,828,021	31,874,035
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	549,280	510,554	59,919	450,635
障害防止対策施設整備	2,324,697	2,324,697	280,832	2,043,865
うちSACO関係経費	1,826,812	1,826,812	243,301	1,583,511
障害防止対策事業費補助	4,440,140	4,364,530	640,875	3,723,655
うちSACO関係経費	691,528	691,528	111,985	579,543
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	453,947	453,924	29,382	424,542
教育施設等騒音防止対策 事業費補助	33,578,887	33,500,734	775,948	32,724,786
うちSACO関係経費	41,979	41,979	—	41,979
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	3,043,766	2,998,226	162,496	2,835,730
施設周辺整備助成補助	32,788,083	30,404,241	4,528,877	25,875,364
うちSACO関係経費	699,698	252,480	81,763	170,717
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	12,117,446	11,153,320	1,618,033	9,535,287
道路改修等事業費補助	3,346,922	3,315,991	512,284	2,803,707
うちSACO関係経費	482,368	451,550	87,701	363,849
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	693,733	693,733	126,132	567,601
自衛隊給食業務	414,497	380,732	147,918	232,814
油 購 入	187,704	146,520	—	146,520
自衛隊施設用地取得等	1,689,590	1,040,000	—	1,040,000
教育訓練用器材借入れ等	18,541,567	13,794,944	1,789,223	12,005,721
装備品取得等効率化推進 業務	54,159,485	44,182,230	1,017,249	43,164,981
就職援護業務民間開放事 業	1,244,088	1,244,012	—	1,244,012
教育訓練用器材購入	53,693,828	47,626,262	800,697	46,825,565
教育訓練用器材整備	15,335,569	12,493,994	106,905	12,387,088
医 療 器 材 購 入	103,994	91,465	—	91,465
医療器材借入れ等	373,395	372,900	6,501	366,399
自衛隊施設整備	612,684,173	548,520,111	10,226,010	538,294,100
公務員宿舍改修等	30,779,255	27,081,659	2,363,281	24,718,377
武 器 購 入	694,471,825	683,582,886	35,531,351	648,051,534

(単位 千円)

事 項	6 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
通 信 機 器 購 入	442,710,149	416,912,467	6,846,110	410,066,356
車 両 購 入	38,261,825	37,872,538	—	37,872,538
弾 薬 購 入	610,346,347	601,891,043	18,108,125	583,782,917
諸 器 材 購 入	218,889,063	204,267,908	2,767,449	201,500,459
特定防衛調達武器購入	75,491,400	75,406,854	12,353,138	63,053,716
武 器 車 両 等 整 備	838,015,448	807,008,504	53,591,503	753,417,000
艦 船 整 備	300,312,890	298,323,891	30,453,745	267,870,146
民間資金等活用船舶維持 管理運営	30,542,689	30,420,982	—	30,420,982
艦 船 建 造	133,965,045	131,379,520	914,295	130,465,225
航 空 機 購 入	637,326,648	632,203,021	94,313,643	537,889,378
特定防衛調達航空機購入	308,813,483	300,282,178	35,551,643	264,730,534
航 空 機 整 備	1,233,875,597	1,206,516,398	35,847,096	1,170,669,301
特定防衛調達航空機整備	67,201,305	67,142,133	10,038,900	57,103,233
提 供 施 設 移 設 整 備	333,390,794	250,938,977	29,025,546	221,913,430
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	325,418,091	243,087,177	28,582,373	214,504,803
仕様の変更に伴う限度額 の増額	290,391	156,559	—	156,559
物価の変動に伴う限度額 の増額	868,839	804,404	165,311	639,093
計	6,902,062,474	6,577,526,712	397,540,338	6,179,986,374
うちSACO 関係経費	3,742,385	3,264,349	524,750	2,739,599
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	342,552,704	258,999,949	30,611,560	228,388,389

(2) 継 続 費

(単位 千円)

項	総 額 (a)	前年度までの 債務負担 済総額 (b)	既往年度から の繰越債 務額 (c)	6 年 度		翌年度以降 への繰越債 務額 (c)+(d)-(e)	翌年度以降債 務負担ので きる限度額 (a)-(b)-(d)
				債務負担額 (d)	債務消滅額 (e)		
令和2年度甲V 型警備艦建造費	95,442,776	95,241,389	15,842,158	—	15,842,158	—	—
令和2年度潜水 艦建造費	70,997,025	69,743,741	16,810,440	817,512	17,627,952	—	—
令和3年度甲V 型警備艦建造費	97,097,471	94,989,548	23,833,786	1,704,103	9,662,419	15,875,470	403,819
令和3年度潜水 艦建造費	69,337,211	67,841,603	35,458,357	572,478	21,802,692	14,228,143	923,129
令和4年度甲V 型警備艦建造費	107,749,009	102,004,667	83,331,299	3,708,809	50,078,212	36,961,897	2,035,531
令和4年度潜水 艦建造費	75,111,464	72,043,582	61,649,134	597,040	22,656,413	39,589,760	2,470,841
令和5年度甲V 型警備艦建造費	118,729,916	111,498,289	108,527,125	4,133,379	27,953,459	84,707,046	3,098,246
令和5年度潜水 艦建造費	81,503,617	79,341,412	74,364,966	296,367	15,036,954	59,624,380	1,865,836
令和6年度甲V 型警備艦建造費	196,818,599	—	—	176,584,604	1,479,086	175,105,517	20,233,994
令和6年度甲VI 型警備艦建造費	320,001,555	—	—	308,150,530	52,590,389	255,560,141	11,851,024
令和6年度潜水 艦建造費	109,348,225	—	—	103,083,574	5,933,488	97,150,086	6,264,651
計	1,342,136,868	692,704,235	419,817,270	599,648,400	240,663,226	778,802,443	49,147,074

(注) 令和2年度甲V型警備艦建造費及び令和2年度潜水艦建造費は、6年度において事業完了。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「防衛省設置法」(昭 29 法 164)及び「自衛隊法」(昭 29 法 165)に基づいて、防衛本省の維持運営及び陸・海・空三自衛隊の航空機購入、艦船建造、自衛隊施設整備等に要した経費である。

(1) 機関別歳出決算額

本年度における支出済歳出額等を機関別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

機 関	歳 出 予 算 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
陸 上 自 衛 隊	2,480,513,708	2,631,171,330	2,412,464,820	177,359,461	41,347,048
海 上 自 衛 隊	2,150,103,441	2,255,657,732	2,094,553,596	144,626,397	16,477,738
航 空 自 衛 隊	2,251,960,723	2,393,400,170	2,190,422,252	175,813,216	27,164,700
小 計	6,882,577,872	7,280,229,234	6,697,440,670	497,799,075	84,989,488
官 房 各 局	1,190,162,238	1,575,846,808	1,127,305,378	434,237,934	14,303,495
統 合 幕 僚 監 部	110,734,984	164,783,004	157,025,571	4,931,199	2,826,233
防 衛 大 学 校	23,888,420	29,166,057	24,601,825	4,223,784	340,447
防 衛 医 科 大 学 校	27,233,554	27,072,249	25,820,588	569,801	681,858
防 衛 研 究 所	2,712,019	2,161,412	2,060,514	—	100,898
情 報 本 部	104,087,076	93,291,720	89,603,286	1,028,387	2,660,046
防 衛 監 察 本 部	647,708	524,628	489,480	—	35,147
小 計	1,459,465,999	1,892,845,881	1,426,906,644	444,991,107	20,948,129
合 計	8,342,043,871	9,173,075,115	8,124,347,314	942,790,183	105,937,617

(注) 官房各局は、防衛施設中央審議会、自衛隊員倫理審査会及び防衛人事審議会を含む。

(2) 三自衛隊の決算の概要

戦車、艦船、航空機等を取得するとともに、指揮通信・情報機能の充実、教育訓練体制の充実、隊員の生活環境の改善等隊員施策の推進等を図った。

以下、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の本年度における決算の概要を示せば、次のとおりである。

(イ) 陸 上 自 衛 隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防 衛 本 省 共 通 費	404,361,514	防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	190,969,707
人 件 費	284,339,888	防 衛 力 基 盤 強 化 施 設 整 備 費	210,689,681
旅 費	4,544,084	武 器 車 両 等 整 備 費	576,932,614
庁 費	3,210,003	艦 船 整 備 費	188,859
被 服 費	11,405,253	艦 船 建 造 費	8,765,678
糧 食 費	25,306,628	航 空 機 整 備 費	121,973,103
そ の 他	75,555,656	安 全 保 障 協 力 推 進 費	6,884
自 衛 官 給 与 費	898,576,776	計	2,412,464,820

(b) 主な装備品の整備実績

平時から有事までのあらゆる段階で、島嶼部を含む我が国の基地及び地域へ必要な部隊及び物資を迅速に起動・展開できる輸送力を強化するため、輸送ヘリコプター(CH-47JA)12機及び多用途ヘリコプター(UH-2)16機の購入契約等を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	6年度新規契約		入手予定 年 度	6年度新規就役	
	数 計 画	量 実 績		数 量	契約年度
多用途ヘリコプター(U H - 2)	{10 6	{10 6	9 10	5	3
輸送ヘリコプター(CH-47JA)	{1 2 4 5	{1 2 4 5	10 11 12 13	1	2
ティルト・ローター機(V - 22)	—	—	—	3	30
小型級船舶(L C U)	—	—	—	1	4
機 動 舟 艇(M S V)	{1 2	{1 2	8 9	—	—
12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)	2	2	9	—	—
03式中距離地对空誘導弾(改善型)	{1 1	2	9 10	1	3
11式短距離地对空誘導弾	3	3	10	—	—
中距離多目的誘導弾	{4 8	{4 8	8 9	{3 6	3 4
12式地对艦誘導弾	—	—	—	1	3
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	{8 8	{8 8	9 10	{7 1	3 4
10式戦車	10	10	8	6	4
16式機動戦闘車	19	19	8	20	4
装輪装甲車(人員輸送型)AMV	{26 2	{26 2	8 9	—	—

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	6 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
多用途ヘリコプター(U H - 2)	44,637,633	178,534	44,459,098
輸送ヘリコプター(CH-47JA)	205,220,125	6,005	205,214,119
機 動 舟 艇(M S V)	15,761,038	518,151	15,242,887
12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型)	12,432,171	—	12,432,171
03式中距離地对空誘導弾(改善型)	30,453,596	—	30,453,596
11式短距離地对空誘導弾	12,444,915	—	12,444,915
中距離多目的誘導弾	6,445,885	—	6,445,885
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	14,880,938	—	14,880,938
10式戦車	16,517,758	—	16,517,758
16式機動戦闘車	16,967,673	—	16,967,673
装輪装甲車(人員輸送型)AMV	18,555,087	3,396,204	15,158,883

(c) 施設整備

駐屯地新設に係る事業関連施設及び庁舎整備に係る後方支援施設等に要した施設整備費に187,350,631千円、公務員宿舎施設費に14,678,375千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に1,152,316千円並びに立木の伐採及び家屋の移転に伴う移転等補償金に95,187千円を支出した。

(ロ) 海上自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防 衛 本 省 共 通 費	130,597,358	防衛力基盤強化推進費	142,826,639
人 件 費	97,928,339	防衛力基盤強化施設整備費	41,681,990
旅 費	1,899,865	武器車両等整備費	500,360,676
庁 費	734,930	艦 船 整 備 費	272,637,229
被 服 費	4,070,364	艦 船 建 造 費	312,251,919
糧 食 費	7,486,837	航 空 機 整 備 費	382,059,978
そ の 他	18,477,021	安全保障協力推進費	24,668
自 衛 官 給 与 費	312,113,134	計	2,094,553,596

(b) 主な装備品の整備実績

深深度機雷への対処を含む各種機雷への対処能力を向上した掃海艦1隻、あらゆる事態において護衛艦等の任務継続のため、洋上における後方支援能力を強化した補給艦1隻の建造の着手等を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	6年度新規契約			6年度新規就役	
	数 量		入手予定 年 度	数 量	契約年度
	計 画	実 績			
固 定 翼 哨 戒 機 (P - 1)	3	3	10	1	2
初 等 練 習 機 (T - 5)	2	2	10	—	—
哨 戒 ヘ リ コ プ タ ー (SH - 60K)	—	—	—	4	2
哨 戒 ヘ リ コ プ タ ー (SH - 60L)	6	6	10	—	—
甲 VI 型 警 備 艦 (C G)	{1 1	{1 1	9 10	—	—
甲 V 型 警 備 艦 (F F M)	2	2	10	2	2
潜 水 艦 (S S)	1	1	10	1	2
掃 海 艦 (M S O)	1	1	10	1	2
補 給 艦 (A O E)	1	1	10	—	—
支 援 船	{9 6	{9 6	7 8	2	5

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	6 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
固 定 翼 哨 戒 機 (P - 1)	103,900,325	40,662,422	63,237,902
初 等 練 習 機 (T - 5)	1,955,421	—	1,955,421
哨 戒 ヘ リ コ プ タ ー (SH - 60L)	67,932,815	—	67,932,815
甲 VI 型 警 備 艦 (C G)	308,150,530	52,590,389	255,560,141
甲 V 型 警 備 艦 (F F M)	176,584,604	1,479,086	175,105,517
潜 水 艦 (S S)	103,083,574	5,933,488	97,150,086
掃 海 艦 (M S O)	25,877,969	101,424	25,776,545
補 給 艦 (A O E)	82,559,982	173,846	82,386,135
支 援 船	4,146,670	120,874	4,025,796

(c) 施 設 整 備

庁舎警備に係る後方支援施設及び港湾に係る事業関連施設等に要した施設整備費に 35,842,881 千円、公務員宿舍施設費に 4,055,154 千円並びに立木の伐採に伴う移転等補償金に 30,841 千円を支出した。

(ハ) 航空自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防 衛 本 省 共 通 費	128,663,568	自 衛 官 給 与 費	296,774,228
人 件 費	96,154,759	防衛力基盤強化推進費	143,388,714
旅 費	2,370,084	防衛力基盤強化施設整備費	83,160,790
庁 費	783,374	武器車両等整備費	347,734,017
被 服 費	3,675,244	航 空 機 整 備 費	1,190,695,927
糧 食 費	5,123,562	安全保障協力推進費	5,005
そ の 他	20,556,543	計	2,190,422,252

(b) 主な装備品の整備実績

電子防護能力に優れた戦闘機(F-35A)8機、電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能な戦闘機(F-35B)7機等の購入契約を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	6年度新規契約			6年度新規就役	
	数 量		入手予定 年 度	数 量	契約年度
	計 画	実 績			
戦 闘 機 (F - 35A)	8	8	10	1	元
戦 闘 機 (F - 35B)	7	7	10	—	—
輸 送 機 (C - 2)	—	—	—	1	3
電 波 情 報 収 集 機 (R C - 2)	1	1	10	—	—
輸 送 ヘ リ コ プ タ ー (CH - 47J)	$\begin{Bmatrix} 1 \\ 1 \\ 2 \\ 1 \end{Bmatrix}$	$\begin{Bmatrix} 1 \\ 1 \\ 2 \\ 1 \end{Bmatrix}$	$\begin{matrix} 10 \\ 11 \\ 12 \\ 13 \end{matrix}$	—	—
救 難 ヘ リ コ プ タ ー (UH - 60J)	—	—	—	2	3

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	6 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
戦 闘 機 (F - 35A)	142,270,000	23,185,422	119,084,578
戦 闘 機 (F - 35B)	124,486,250	20,287,244	104,199,006
電 波 情 報 収 集 機 (R C - 2)	50,249,698	2,108,949	48,140,749
輸 送 ヘ リ コ プ タ ー (CH - 47J)	95,062,052	35,545,638	59,516,414

(c) 施設整備

飛行場に係る事業関連施設及び給排水に係る後方支援施設等に要した施設整備費に 76,471,475 千円、公務員宿舍施設費に 3,943,904 千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に 227,134 千円並びに家屋の移転に伴う移転等補償金に 61,870 千円を支出した。

(3) 基地対策等の推進等に係る決算の概要

(イ) 防衛力基盤強化推進費

この経費は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」(昭 49 法 101)等に基づき、防衛施設に関連し必要な土地の借上げ、各種の補償、障害及び騒音の防止措置、飛行場等周

辺の移転措置、民生安定施設の助成措置等を行うために要した経費、SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる障害防止工事に要する経費の地方公共団体に対する補助等に要した経費及び在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(平 19 法 67)第 6 条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
基地周辺対策の推進	128,791,484	その他の補償等	8,991,510
障害防止事業	4,203,755	買収	237,372
騒音防止事業	61,212,662	新規提供	2,572,457
民生安定助成事業	26,354,328	中間補償	633,930
道路改修事業	5,841,624	返還財産	4,349,992
周辺整備統合事業	970,899	事故補償	191,963
周辺整備調整交付金	25,140,874	事務委託	80,922
移転措置事業	2,949,600	財産管理	924,870
緑地整備事業	979,786	事務費	621,957
施設周辺の補償	31,469	S A C O 関係経費	7,414,005
事務費	1,106,485	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	47,177,813
補償経費等の充実	148,195,919	その他	123,314
施設の借料	134,685,998	計	331,702,536
漁業補償	3,896,453		

(ロ) 在日米軍等駐留関連諸費

この経費は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」(昭 35 条 7)等に基づくアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備、提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(令 4 条 2)に基づく駐留軍等労働者に係る給与、アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払等を行うために要した経費並びに SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払に要した経費並びに在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
駐留軍等労働者特別協定給与	138,724,488	光熱水料等の負担	15,100,000
駐留軍等労働者地位協定給与	1,261,790	訓練資機材調達費の負担	6,500,000
特別給付金	940	訓練移転費の負担	603,897
駐留軍等労働者福利費	23,391,440	事務費	167,965
提供施設の整備	34,514,969	S A C O 関係経費	2,087,702
提供施設の移設	3,260,783	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	473,205,218
		計	698,819,196

(ハ) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費

この経費は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金に要した経費であり、4,070,381 千円を支出した。

2 地方防衛局

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、地方防衛局の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地 方 防 衛 局	22,125,562	22,125,562	21,190,807	—	934,754	95
人 件 費	19,060,293	19,060,293	18,174,499	—	885,793	95
旅 費	43,487	43,487	42,888	—	598	98
庁 費	1,220,973	1,220,973	1,220,537	—	435	99
そ の 他	1,800,809	1,800,809	1,752,881	—	47,927	97
地方防衛局施設費	193,761	198,689	129,077	68,439	1,172	64
旅 費	219	219	68	—	150	31
庁 費	7,351	7,351	7,160	—	190	97
施 設 費	186,191	191,119	121,848	68,439	831	63
計	22,319,323	22,324,251	21,319,884	68,439	935,927	95
(令 和 5 年 度 計)	21,592,441	21,638,938	20,581,704	4,928	1,052,306	95
(令 和 4 年 度 計)	19,664,488	19,771,710	19,085,974	46,497	639,237	96

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	6 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
事 務 機 器 借 入 等	56,947	39,304	11,302	28,002
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	680,091	—	—	—
計	737,038	39,304	11,302	28,002

3 防衛装備庁

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、防衛装備庁の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛装備庁共通費	25,410,503	25,410,503	24,723,595	—	686,907	97
人 件 費	18,262,665	18,264,158	17,939,892	—	324,265	98
旅 費	663,456	663,456	570,846	—	92,609	86
庁 費	773,132	773,132	723,229	—	49,902	93
そ の 他	5,711,250	5,709,757	5,489,626	—	220,130	96
防衛力基盤強化推進 費	332,758,410	367,878,663	340,751,773	18,892,097	8,234,792	92

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛力基盤強化施設 整備費	17,882,166	26,658,973	19,111,082	6,934,724	613,166	71
旅 費	7,626	11,210	5,224	190	5,795	46
庁 費	392,952	444,059	233,790	132,034	78,235	52
施 設 費	17,481,588	26,203,703	18,872,068	6,802,500	529,135	72
計	376,051,079	419,948,139	384,586,452	25,826,821	9,534,866	91
(令 和 5 年 度 計)	335,270,047	384,167,508	317,478,332	43,897,060	22,792,115	82
(令 和 4 年 度 計)	195,071,069	212,572,172	156,674,864	48,897,461	6,999,846	73

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	6 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
庁舎管理運営業務	1,015,675	951,580	325,282	626,298
事務機器借入れ等	231,754	185,659	72,703	112,956
防衛通信衛星整備等支援 業務	171,175	147,950	—	147,950
サイバーセキュリティ対 策支援業務	995,188	947,219	—	947,219
装備品取得等効率化推進 業務	11,287,606	10,922,992	922,149	10,000,843
装備品安定製造等確保事 業	24,897,032	23,170,949	289,719	22,881,230
研 究 開 発	792,788,483	764,678,497	35,120,910	729,557,586
自 衛 隊 施 設 整 備	33,386,463	32,661,370	994,042	31,667,328
計	864,773,376	833,666,220	37,724,806	795,941,413

(財 務 省 所 管)

(Ⅰ) 決 算 の 概 要

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛力強化資金へ繰 入	109,609,560	109,609,560	109,609,560	—	—	100
(令 和 5 年 度)	4,419,655,247	4,419,655,247	4,419,655,247	—	—	100
(令 和 4 年 度)	—	—	—	—	—	—

(注) この経費は5年度から計上された経費である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)第8条の規定による防衛力強化資金への繰入れに要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、109,609,560 千円である。

公共事業関係費

公共事業関係費は、治山治水対策事業費、道路整備事業費、港湾空港鉄道等整備事業費、住宅都市環境整備事業費、公園水道廃棄物処理等施設整備費、農林水産基盤整備事業費、社会資本総合整備事業費、推進費等及び公共土木施設等の災害復旧等事業費に大別され、内閣府所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管に予算計上されたものである。

令和 6 年度における公共事業関係費の予算現額は 12,764,000,658 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	8,431,777,848 千円
┌ 当初予算額	6,082,750,000 千円
└ 予算補正追加額	2,350,551,000 千円
└ 予算補正修正減少額	1,523,152 千円
前年度繰越額	3,975,268,788 千円
予備費使用額	356,954,022 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,386,842,963 千円
翌年度繰越額は	4,280,670,561 千円
不用額は	96,487,133 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 山 治 水 対 策	1,324,307,316	1,884,095,228	1,308,441,533	568,463,475	7,190,219	69
道 路 整 備	2,066,722,851	2,911,052,873	2,099,128,155	809,244,547	2,680,170	72
港湾空港鉄道等整備	509,491,119	716,452,761	495,813,480	217,119,600	3,519,679	69
住宅都市環境整備	960,689,672	1,428,777,632	958,829,975	435,410,067	34,537,589	67
公園水道廃棄物処理 等	293,884,705	459,862,262	274,114,017	179,475,232	6,273,012	59
農林水産基盤整備	894,246,787	1,304,877,835	861,588,388	434,644,160	8,645,286	66
社会資本総合整備	1,788,857,458	2,636,089,870	1,736,726,166	893,315,367	6,048,336	65
推 進 費 等	71,684,940	111,487,751	64,910,014	46,019,440	558,297	58
小 計	7,909,884,848	11,452,696,215	7,799,551,731	3,583,691,892	69,452,591	68
災 害 復 旧 等	521,893,000	1,311,304,443	587,291,232	696,978,668	27,034,542	44
合 計	8,431,777,848	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133	65
(令和 5 年度合計)	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66
(令和 4 年度合計)	8,053,252,963	12,155,240,458	8,126,371,557	3,872,150,198	156,718,701	66

支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	6,938,239	7,118,915	6,562,467	214,247	342,199	92
農 林 水 産 省	1,094,899,351	1,684,893,582	1,058,814,606	611,524,245	14,554,731	62
経 済 産 業 省	5,091,500	9,229,869	4,638,433	4,222,229	369,206	50
国 土 交 通 省	7,190,319,595	10,844,628,408	7,198,043,439	3,568,940,607	77,644,361	66
環 境 省	134,529,163	218,129,882	118,784,016	95,769,231	3,576,635	54
計	8,431,777,848	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133	65
(令 和 5 年 度 計)	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66
(令 和 4 年 度 計)	8,053,252,963	12,155,240,458	8,126,371,557	3,872,150,198	156,718,701	66

1 治山治水対策事業費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における治山治水対策事業費の予算現額は

1,884,095,228 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,324,307,316 千円

┌	当初予算額	954,832,000 千円
	予算補正追加額	369,795,877 千円
	予算補正修正減少額	320,561 千円

前年度繰越額 558,607,912 千円

予備費使用額 1,180,000 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため国が施行する河川改修事業等に必要経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年に発生した能登半島における低気圧と前線による大雨等により災害を受けた地域において、総合流域防災対策事業の施行に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,308,441,533 千円

翌年度繰越額は 568,463,475 千円

不用額は 7,190,219 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の治山事業費において、山地治山事業の契約価格が予定を下回ったこと及び事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、国有林野内治山事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 水	1,170,103,096	1,647,080,343	1,153,052,623	489,025,227	5,002,492	70
河 川 整 備 事 業	787,176,846	1,138,412,328	784,640,599	352,997,276	774,452	68
多目的ダム建設事業	96,629,774	121,153,216	86,503,291	34,422,555	227,370	71
総合流域防災事業	12,134,446	22,150,591	14,978,929	7,154,304	17,357	67
砂 防 事 業	172,208,215	257,142,243	168,079,416	88,155,643	907,182	65
工 事 諸 費 等	101,953,815	108,221,963	98,850,386	6,295,446	3,076,130	91
治 山	93,427,974	136,870,010	90,530,510	44,610,414	1,729,086	66
海 岸	60,776,246	100,144,874	64,858,399	34,827,834	458,640	64
計	1,324,307,316	1,884,095,228	1,308,441,533	568,463,475	7,190,219	69
(令 和 5 年 度 計)	1,311,271,510	1,885,821,560	1,319,541,087	558,607,912	7,672,560	69
(令 和 4 年 度 計)	1,282,842,990	1,854,281,819	1,273,574,446	572,322,179	8,385,193	68

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 治 水 事 業(実績額 1,153,052,623 千円)

この経費は、「河川法」(昭 39 法 167)、「特定多目的ダム法」(昭 32 法 35)等に基づき、河川の氾濫、河川上流部からの土石の流出、地すべり等による災害を防止するため、築堤、護岸、浚渫等の河川事業、砂防堰堤、流路工等の砂防事業、発電、上水道、工業用水道、かんがい等を伴う多目的ダム事業、治水のみを目的とする治水ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業等を行う経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 河川整備事業(実績額 784,640,599 千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額 617,276,791 千円)

河川改修事業については 109 水系 117 河川(北海道 13 水系 13 河川、その他 96 水系 104 河川)で実施した。

また、河川維持修繕事業については 117 河川(北海道 13 河川、その他 104 河川)で実施した。このほか、河川総合開発事業等を実施した。

(b) 河川事業調査及び河川総合開発事業調査(実績額 692,544 千円)

河川事業調査については、河川における気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討、技術基準に係る調査検討等を実施し、河川総合開発事業調査については、ダムにおける気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討等を実施した。

(c) 補 助 事 業(実績額 166,671,263 千円)

特定洪水対策等推進事業費補助については 338 河川(一級河川 198 河川(北海道 22 河川、その他 176 河川)、二級河川 140 河川(北海道 14 河川、離島 1 河川、沖縄 1 河川、その他 124 河川))で実施した。

また、水資源開発事業交付金については、独立行政法人水資源機構が行うダム等の建設事業、改良事業及び管理業務に係る経費の一部に相当する額を交付した。このほか、堰堤改良費補助等を実施した。

(ロ) 多目的ダム建設事業(実績額 86,503,291 千円)

直 轄 事 業

7 ダム(北海道 1 ダム、その他 6 ダム)の建設工事を実施した。

(ハ) 総合流域防災事業(実績額 14,978,929 千円)

(a) 直轄事業(実績額 14,762,143 千円)

総合流域防災対策事業については、災害監視、災害予測、災害予警報、避難行動に資する情報提供等に必要なシステム、サーバー、情報通信機器等の整備、運用管理、危険情報の把握、周知等を実施した。

(b) 総合流域防災対策事業調査(実績額 216,786 千円)

総合流域防災対策事業調査については、事前の危機情報周知、リアルタイム危機情報周知、被害拡大を防ぐ迅速な被害状況等を把握する技術の研究開発・調査を実施した。

(ニ) 砂防事業(実績額 168,079,416 千円)

(a) 直轄事業(実績額 114,585,228 千円)

砂防事業については 27 水系(北海道 2 水系、その他 25 水系)、火山砂防事業については 23 水系(北海道 2 水系、その他 21 水系)で実施した。このほか、地すべり対策事業等を実施した。

(b) 砂防事業調査(実績額 54,814 千円)

砂防事業調査については山地地域において出水の影響で移動する土砂量を把握するとともに、近年発生している土砂災害の発生機構を解明し、技術基準やマニュアル策定に反映させるための実態調査等を実施した。

(c) 補助事業(実績額 53,439,374 千円)

特定土砂災害対策推進事業費補助については 46 道府県(北海道、沖縄、その他 44 府県)で実施した。このほか、砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助等を実施した。

(ホ) 工事諸費等(実績額 98,850,386 千円)

治水事業関係の工事諸費に要した経費及び水資源開発事業調査に要した経費並びに治水事業調査及び水資源開発事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 治山事業(実績額 90,530,510 千円)

この経費は、「森林法」(昭 26 法 249)、「地すべり等防止法」(昭 33 法 30)等に基づき、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るために国が施行する治山事業に要した経費及び地方公共団体が施行する治山事業の一部負担又は補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額 46,165,364 千円)

民有林直轄治山事業については 23 箇所(その他 23 箇所)、国有林直轄治山事業については 451 箇所(北海道 92 箇所、離島 6 箇所、その他 353 箇所)で実施した。

(ロ) 治山事業調査(実績額 1,680,993 千円)

山地災害の多様化を踏まえた治山・地すべり対策手法の検討、森林の水土保全機能の定量的な把握による効果的な保安林整備のあり方の検討、先進技術等の情報収集や技術基準等を策定することを目的とした調査等の山地保全調査等を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額 42,684,152 千円)

治山事業費補助のうち治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助については 1 箇所(その他 1 箇所)、山地治山総合対策事業費補助については 1,902 箇所(北海道 199 箇所、離島 37 箇所)

所、奄美 8 箇所、沖縄 19 箇所、その他 1,639 箇所)で実施した。また、後進地域特例法適用団体補助率差額については、秋田県ほか 22 道県に支出した。

(3) 海 岸 事 業(実績額 64,858,399 千円)

この経費は、「海岸法」(昭 31 法 101)、「離島振興法」(昭 28 法 72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭 29 法 189)、「沖縄振興特別措置法」(平 14 法 14)等に基づいて、海岸保全施設の整備を図るため、海岸保全施設の新設、改良等を国が施行するために要した経費及び海岸管理者等が施行する海岸保全施設の新設、改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 直 轄 事 業(実績額 4,095,912 千円)

西国東、八代の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額 18,588 千円)

海岸事業の設計・施工の合理化を図るため、将来の気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の設計手法に関する調査を実施した。

(ハ) 補 助 事 業(実績額 7,005,334 千円)

海岸保全施設整備

天草海岸、八代海岸等の各地区において海岸メンテナンス事業、宇佐漁港海岸、尾岱沼漁港海岸等の各地区において高潮対策事業、幡豆海岸、一色漁港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業及び大深浦海岸、琵琶瀬漁港海岸等の各地区において津波対策緊急事業を実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 直 轄 事 業(実績額 40,368,573 千円)

胆振海岸、和歌山下津港海岸等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額 155,282 千円)

海岸事業の実施計画及び設計に必要な現地調査等を実施した。

(ハ) 補 助 事 業(実績額 13,213,654 千円)

海岸保全施設整備

上野・白塚海岸、高知港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業を実施した。このほか、津波対策緊急事業等を実施した。

2 道路整備事業費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における道路整備事業費の予算現額は 2,911,052,873 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,066,722,851 千円
当初予算額	1,671,492,000 千円
予算補正追加額	395,603,065 千円
予算補正修正減少額	372,214 千円
前年度繰越額	795,225,050 千円

予備費使用額 48,928,583 千円

流用等増加額 176,389 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため国が施行する地域連携推進事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年 12 月以降の大雪に伴う道路の除雪について、一般国道の除雪事業の施行に要する経費並びに地方公共団体が施行する一般国道、道府県道及び幹線市町村道の除雪事業に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,099,128,155 千円

翌年度繰越額は 809,244,547 千円

不用額は 2,680,170 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の道路交通安全対策事業費において、道路更新防災等対策事業の事業内容の見直し及び関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等により、道路更新防災等対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
道 路 整 備	2,066,722,851	2,911,052,873	2,099,128,155	809,244,547	2,680,170	72
道路更新防災対策 事業及び維持管理 等	876,164,204	1,214,064,950	917,178,524	296,197,634	688,791	75
地域連携道路事業	820,148,000	1,181,420,613	790,124,733	390,978,598	317,281	66
道路交通円滑化事 業	270,295,000	411,442,140	296,306,625	115,125,387	10,128	72
工 事 諸 費 等	100,115,647	104,125,169	95,518,272	6,942,927	1,663,969	91
(令 和 5 年 度)	2,061,757,984	2,786,573,619	1,987,689,342	795,225,050	3,659,226	71
(令 和 4 年 度)	1,979,681,351	2,774,801,994	2,043,980,319	723,948,890	6,872,784	73

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、道路施設の着実な点検・修繕、新技術を活用した老朽化対策の効率的実施や、地方公共団体における橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、空港・港湾等へのアクセス道路など生産性向上・成長力強化につながる道路ネットワークの整備等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 道路更新防災対策事業及び維持管理等(実績額 917,178,524 千円)

道路維持管理事業については、直轄管理を実施している指定区間及び国土交通大臣が管理する高速自動車国道において、道路施設を常時良好な状態に保ち、安心・安全を確保するため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業及び災害の防止又は軽減を図るための対策や老朽化により損傷した道路の機能回復を図るための修繕、防雪、凍雪害防止事業等を実施し、514,714,423 千円を支出した。このほか、道路更新防災対策事業等を実施した。

(2) 地域連携道路事業(実績額 790,124,733 千円)

地域連携道路事業については、地域間の交流・連携を促進するため行われる高規格道路の整備、空港・港湾等の拠点と道路のアクセス強化等に重点をおいて実施した。本年度においては、高速自動車国道については、北海道3路線4区間、その他10路線11区間を実施し、一般国道については、国道42号すさみ申本道路、国道7号朝日温海道路等の事業の促進を図り、北海道20路線、沖縄1路線及びその他91路線について実施し、630,981,668千円を支出した。このほか、地域連携道路事業費補助等を実施した。

(3) 道路交通円滑化事業(実績額 296,306,625 千円)

道路交通円滑化事業については、渋滞対策事業として環状道路やバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業を実施し、276,572,553千円を支出した。本年度においては、大都市圏の環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道等)及び国道23号蒲郡バイパス、国道20号八王子南バイパス等の事業の促進を図り、北海道1路線、沖縄3路線及びその他52路線で実施した。共同溝の整備は国道9号(京都西)など13箇所を実施した。このほか、道路交通円滑化事業費補助等を実施した。

(4) 工事諸費等(実績額 95,518,272 千円)

道路整備事業関係の工事諸費に要した経費及び道路整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

3 港湾空港鉄道等整備事業費

(I) 決算の概要

令和6年度における港湾空港鉄道等整備事業費の予算現額は

716,452,761 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	509,491,119 千円
┌ 当初予算額	403,734,000 千円
├ 予算補正追加額	106,015,998 千円
└ 予算補正修正減少額	258,879 千円
前年度繰越額	206,961,642 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため国が施行する港湾整備事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	495,813,480 千円
翌年度繰越額は	217,119,600 千円
不用額は	3,519,679 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の港湾改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の鉄道安全対策事業費において、鉄道施設総合安全対策事業の契

約価格が予定を下回ったこと、関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等により、鉄道施設総合安全対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
港 湾 整 備	337,602,389	492,341,554	323,714,989	167,383,701	1,242,864	65
港湾環境整備事業	1,782,325	3,595,195	2,480,988	1,091,174	23,032	69
港 湾 事 業	314,556,667	466,242,218	300,895,093	164,937,754	409,370	64
エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事	—	1	1	—	—	100
工 事 諸 費 等	21,263,397	22,504,138	20,338,905	1,354,772	810,461	90
空 港 整 備	30,933,780	30,993,183	30,841,185	89,870	62,127	99
都市・幹線鉄道整備	31,842,000	52,043,898	26,812,351	23,560,650	1,670,895	51
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	11,377,000	19,827,358	10,401,129	8,662,202	764,026	52
鉄道防災事業費補 助	923,000	1,431,000	940,619	490,000	380	65
幹線鉄道等活性化 事業費補助	236,000	834,000	526,115	236,000	71,884	63
都市鉄道利便増進 事業費補助	1,400,000	1,781,000	1,067,978	313,000	400,021	59
都市鉄道整備事業 費補助	15,770,334	24,071,196	12,043,561	11,842,385	185,250	50
鉄道駅総合改善事 業費補助	2,135,666	4,099,342	1,832,947	2,017,063	249,332	44
整備新幹線整備	80,372,000	104,271,355	81,853,655	22,417,700	—	78
船舶交通安全基盤 整備	28,740,950	36,802,770	32,591,298	3,667,679	543,792	88
計	509,491,119	716,452,761	495,813,480	217,119,600	3,519,679	69
(令和5年度計)	505,995,279	710,717,179	499,519,761	206,961,642	4,235,775	70
(令和4年度計)	493,188,286	693,419,530	488,117,784	202,118,800	3,182,944	70

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 港湾整備事業(実績額 323,714,989 千円)

この経費は「港湾法」(昭 25 法 218)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「北海道開発のためにする港湾工事に係る法律」(昭 26 法 73)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、港湾施設の建設又は改良等を国が施行するために要した経費及び港湾管理者が施行する港湾施設の建設又は改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 港湾環境整備事業(実績額 2,480,988 千円)

港湾環境整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において 3 港(海域環境創造・自然再生等 1 港、公害防止対策 2 港)で実施した。また、港湾廃棄物処理施設整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において 9 港(廃棄物埋立護岸等 9 港)で実施した。

(ロ) 港 湾 事 業(実績額 300,895,093 千円)

港湾改修費については、港湾事業費において 103 港 17 箇所(国際戦略港湾 5 港、国際拠点港湾 15 港、重要港湾 39 港、避難港 5 港、航路 12 箇所、海洋環境整備 5 箇所、実施設計調査 39 港)、離島振興事業費において 2 港 2 箇所(重要港湾 2 港、航路 2 箇所)、北海道開

発事業費において 26 港(国際拠点港湾 1 港、重要港湾 9 港、地方港湾 14 港、実施設計調査 2 港)、沖縄開発事業費において 6 港 1 箇所(重要港湾 4 港、地方港湾 1 港、航路 1 箇所、実施設計調査 1 港)で実施した。このほか、港湾改修費補助等を実施した。

(ハ) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事(実績額 1 千円)

エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費については 1 港(和歌山下津港)で実施した。

(ニ) 工 事 諸 費 等(実績額 20,338,905 千円)

港湾整備事業関係の工事諸費に要した経費及び港湾事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 空 港 整 備 事 業(実績額 30,841,185 千円)

この経費は「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づいて、空港整備事業に要する経費の財源を自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れるために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入(実績額 29,491,027 千円)

繰り入れた所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	金 額
内	閣 府	1,221,027
国	土 交 通 省	28,270,000
	計	29,491,027

令和 6 年度における航空機燃料税の収入見込額の 13 分の 9 に相当する金額 32,000,000 千円から令和 4 年度における航空機燃料税の収入額の 13 分の 9 に相当する金額等について、決算額が見込額を下回った 2,508,972 千円を控除した 29,491,027 千円を一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。

なお、本年度における航空機燃料税の収入額の 13 分の 9 に相当する金額等は次のとおりであり、決算額が見込額を超過した 733,254 千円は、令和 8 年度に一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れられることとなる。

(単位 千円)

	見込額(A)	決算額(B)	差引額(B)―(A)
航空機燃料税の収入額の 9/13 相当額	32,000,000	32,733,254	733,254

(「自動車安全特別会計」の項参照)

(ロ) 工 事 諸 費(実績額 1,350,158 千円)

空港整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(3) 都 市 ・ 幹 線 鉄 道 整 備 事 業(実績額 26,812,351 千円)

この経費は、都市機能を支える都市鉄道ネットワークの整備、防災・減災、老朽化対策や、鉄道駅におけるバリアフリー化の推進、輸送の安全性の向上等による安心・安全の確保等のための事業を遂行するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鉄道施設総合安全対策事業費補助(実績額 10,401,129 千円)

(a) 「踏切道改良促進法」(昭 36 法 195)に基づき、踏切道における事故防止及び交通の円滑化のために民間事業者が行う踏切保安設備整備事業に要する事業費の一部を独立行政法

人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、181,964千円を交付した。

(b) 鉄道施設の老朽化対策のために民間事業者等が行う老朽化対策事業等に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、10,219,165千円を交付した。

(ロ) 鉄道防災事業費補助(実績額 940,619千円)

(a) 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る海岸、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、4,782千円を交付した。

(b) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの機能保全のための修繕事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、935,836千円を交付した。

(ハ) 幹線鉄道等活性化事業費補助(実績額 526,115千円)

幹線鉄道等活性化事業として、地域公共交通計画事業等を行うため、民間事業者等が施行する工事に要した経費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ニ) 都市鉄道利便増進事業費補助(実績額 1,067,978千円)

都市鉄道等の利用者の利便を増進すること等を目的として既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ホ) 都市鉄道整備事業費補助(実績額 12,043,561千円)

地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設に充てられた建設費の一部及び大規模改良工事費等の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ヘ) 鉄道駅総合改善事業費補助(実績額 1,832,947千円)

民間事業者等が鉄道の利用者利便や安全性の向上等を目的として行う鉄道駅総合改善事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(4) 整備新幹線整備事業(実績額 81,853,655千円)

この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間、新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢(白山総合車両所)・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の整備新幹線整備事業の事業費の一部を補助した。

(5) 船舶交通安全基盤整備事業(実績額 32,591,298千円)

この経費は、防災・減災、国土強靱化の推進、航路標識の適切な維持管理、巡視船等基地の整備及び巡視船等の代替整備を行うために要した経費であり、海上保安施設等の耐災害性強化対策3箇所の整備、航路標識384箇所の改良改修、巡視船等基地2箇所の整備及び巡視船等11隻の代替整備を実施した。

4 住宅都市環境整備事業費

(I) 決算の概要

令和 6 年度における住宅都市環境整備事業費の予算現額は

1,428,777,632 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	960,689,672 千円
当初予算額	730,304,000 千円
予算補正追加額	230,470,315 千円
予算補正修正減少額	84,643 千円
前年度繰越額	467,914,349 千円
予備費使用額	350,000 千円
流用等減少額	176,389 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び物価高を克服するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた地域において、都市開発事業に関する調査に要する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	958,829,975 千円
翌年度繰越額は	435,410,067 千円
不用額は	34,537,589 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の住宅市街地総合整備促進事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の住宅防災事業費において、子育てエコホーム支援事業における事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業において関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等により、住宅市街地総合整備促進事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
住 宅 対 策	315,278,125	534,999,811	312,981,739	188,890,883	33,127,189	58
公営住宅整備費等補助	21,109,000	22,468,750	906,775	20,951,679	610,296	4
優良住宅整備促進等事業費補助	22,636,000	22,636,000	22,636,000	—	—	100
公的賃貸住宅家賃対策補助	12,029,000	12,029,000	11,373,519	—	655,481	94
住宅市街地総合整備促進事業費補助	256,162,000	474,523,936	274,733,436	167,939,204	31,851,296	57
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	2,863,000	2,863,000	2,863,000	—	—	100
そ の 他	479,125	479,125	469,009	—	10,115	97
都市環境整備事業	645,411,547	893,777,820	645,848,235	246,519,184	1,410,400	72
市街地整備事業	117,226,463	159,677,165	116,660,017	42,323,804	693,342	73

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
都市構造再編集 中支援事業	78,421,473	111,228,579	80,457,873	30,727,164	43,541	72
市街地再開発事 業	10,517,000	11,500,195	10,801,339	698,849	7	93
都市再生推進事 業等	23,314,968	31,975,368	22,450,805	8,881,791	642,771	70
都市開発資金貸 付金	4,973,022	4,973,022	2,950,000	2,016,000	7,022	59
道路環境整備事業	491,674,023	676,452,412	487,828,946	188,070,483	552,982	72
道路環境改善事 業	127,086,000	183,209,467	132,040,160	51,056,251	113,055	72
道路交通安全対 策事業	356,533,000	484,946,933	348,426,391	136,268,334	252,207	71
工 事 諸 費	8,055,023	8,296,011	7,362,394	745,897	187,719	88
都市水環境整備事 業	36,511,061	57,648,243	41,359,271	16,124,896	164,075	71
河川都市基盤整 備事業等	34,184,061	54,914,358	39,035,915	15,878,060	382	71
工 事 諸 費 等	2,327,000	2,733,884	2,323,355	246,836	163,692	84
計	960,689,672	1,428,777,632	958,829,975	435,410,067	34,537,589	67
(令 和 5 年 度 計)	975,643,621	1,489,856,412	1,002,744,192	467,914,349	19,197,869	67
(令 和 4 年 度 計)	977,434,655	1,365,470,336	837,836,110	512,862,791	14,771,434	61

(注) 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費及び住宅建設事業調査諸費の合計額である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 住 宅 対 策(実績額 312,981,739 千円)

この経費は、公営住宅整備等事業に必要な経費、独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進事業(フラット 35 S)に対し補助するために必要な経費、公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費、民間団体等が行う住宅市街地総合整備事業に対し補助するために必要な経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 公営住宅整備費等補助(実績額 906,775 千円)

公営住宅整備等事業を推進するため、地方公共団体等に対してその事業費の一部を補助した。

(ロ) 優良住宅整備促進等事業費補助(実績額 22,636,000 千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業について、金利引下げに必要な費用として、その事業費の一部を同機構に対して補助した。

(ハ) 公的賃貸住宅家賃対策補助(実績額 11,373,519 千円)

特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について、家賃低減を推進するために必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ニ) 住宅市街地総合整備促進事業費補助(実績額 274,733,436 千円)

安心・安全で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等に要する経費の一部を民間団体等に対して補助した。

(ホ) 独立行政法人住宅金融支援機構出資金(実績額 2,863,000 千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅資金融通等事業に要する資金として、同機構

に対して出資した。

(2) 都市環境整備事業(実績額 645,848,235 千円)

(イ) 市街地整備事業(実績額 116,660,017 千円)

(a) 都市構造再編集集中支援事業(実績額 80,457,873 千円)

この経費は、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図るため、立地適正化計画に基づき、市町村等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対する補助に要する経費である。

本年度は、道路、誘導施設等を整備する市町村等に対する支援を実施した。

(b) 市街地再開発事業(実績額 10,801,339 千円)

この経費は、「都市再開発法」(昭 44 法 38)等に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備に関する事業等についての市街地再開発組合等に対する補助に要する経費である。

本年度は、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備する市街地再開発組合等に対する支援等を実施した。

(c) 都市再生推進事業等(実績額 22,450,805 千円)

この経費は、都市の再生・再構築を図るため、戦略的都市整備が必要な地域において、重点的・先導的に行う事業について、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等に対する補助等に要する経費である。

本年度は、大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点の基盤となる都市拠点インフラを整備する地方公共団体等に対する支援等を実施した。

(d) 都市開発資金貸付金(実績額 2,950,000 千円)

この経費は、「都市開発資金の貸付に関する法律」(昭 41 法 20)に基づき、都市の計画的な整備を推進するため、地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等のための経費である。

本年度は、都市施設用地買収については、神奈川県横浜市の都市計画道路 3・2・1 号横浜藤沢線ほか 2 路線及び 1 公園、民間都市開発推進資金については、一般財団法人民間都市開発推進機構が民間事業者と共同施行する事業に対する融資等について実施した。

(ロ) 道路環境整備事業(実績額 487,828,946 千円)

(a) 道路環境改善事業(実績額 132,040,160 千円)

沿道環境改善事業については、沿道環境の改善を図るため、低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、住宅防音工事助成等の対策を実施した。このほか、無電柱化推進事業を実施した。

(b) 道路交通安全対策事業(実績額 348,426,391 千円)

道路交通安全施設等整備事業については、特に交通の安全を確保する必要がある道路について、「第 5 次社会資本整備重点計画」(令和 3 年 5 月 28 日閣議決定)に基づき、歩道の整備、交差点の改良等及び通学路の緊急合同点検結果に基づき緊急的に行う交通安全対策を重点的に実施した。

また、交通事故重点対策道路事業については、死傷事故率が高い等重点的な交通事故対策が必要な区間の事故低減に資する交差点改良、防護柵設置等を重点的に実施した。このほか、交通連携道路事業費補助等を実施した。

(c) 工 事 諸 費(実績額 7,362,394 千円)

道路環境整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(ハ) 都市水環境整備事業(実績額 41,359,271 千円)

(a) 河川都市基盤整備事業等(実績額 39,035,915 千円)

河川都市基盤整備事業については、12 河川(その他 12 河川)で実施した。このほか、総合水系環境整備事業等を実施した。

(b) 工 事 諸 費 等(実績額 2,323,355 千円)

都市水環境整備事業関係の工事諸費に要した経費及び都市水環境整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

5 公園水道廃棄物処理等施設整備費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における公園水道廃棄物処理等施設整備費の予算現額は

459,862,262 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	293,884,705 千円
┌ 当初予算額	196,806,000 千円
└ 予算補正追加額	97,150,896 千円
└ 予算補正修正減少額	72,191 千円
前年度繰越額	151,586,757 千円
予備費使用額	14,390,800 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 7 年 1 月 28 日に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、下水道管路の特別重点調査等を行うため、地方公共団体が施行する大規模下水道管路特別重点調査等事業等に要する事業費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	274,114,017 千円
翌年度繰越額は	179,475,232 千円
不用額は	6,273,012 千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の廃棄物処理施設整備費において、地方公共団体からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったこと等により、循環型社会形成推進交付金を要することがなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
上 下 水 道	125,132,965	197,624,374	119,094,423	75,878,506	2,651,445	60
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	4,483,000	4,483,000	2,038,798	2,392,701	51,499	45
水道施設整備事業	17,136,000	28,511,866	19,436,503	6,886,690	2,188,672	68
簡易水道等施設	6,891,571	10,727,246	7,614,967	2,880,396	231,883	70
水道水源開発等施設	10,048,180	17,433,676	11,487,106	4,006,294	1,940,276	65
そ の 他	196,249	350,944	334,430	—	16,513	95
下 水 道 事 業	103,513,965	164,629,508	97,619,121	66,599,114	411,272	59
下水道事業調査	3,642,430	6,627,882	4,955,308	1,578,030	94,543	74
下水道事業費補助	12,288,500	19,488,717	11,917,383	7,570,033	1,300	61
下水道防災事業費補助	87,583,035	138,512,909	80,746,429	57,451,051	315,429	58
廃棄物処理施設整備	117,106,000	189,570,942	105,082,650	82,065,353	2,422,939	55
廃棄物処理施設	1,521,831	1,521,831	1,521,163	—	668	99
循環型社会形成推進交付金	115,398,000	187,862,942	103,380,474	82,065,353	2,417,115	55
そ の 他	186,169	186,169	181,012	—	5,156	97
工 業 用 水 道	4,316,000	7,339,869	3,523,933	3,446,729	369,206	48
国 営 公 園 等	35,600,667	46,973,206	35,446,429	11,398,929	127,846	75
国営公園整備等	30,199,315	40,324,620	30,376,345	9,824,329	123,944	75
都市公園事業	4,166,000	5,413,233	4,428,206	984,896	130	81
都市開発資金貸付金	300,000	300,000	—	300,000	—	—
そ の 他	935,352	935,352	641,877	289,703	3,771	68
自 然 公 園 等	11,729,073	18,353,868	10,966,580	6,685,714	701,574	59
国 立 公 園 等	6,201,961	9,684,662	5,505,441	3,729,618	449,602	56
国 民 公 園 等	2,413,112	3,580,988	2,778,145	718,861	83,981	77
自然環境整備交付金	3,054,000	5,004,383	2,628,711	2,214,841	160,830	52
そ の 他	60,000	83,834	54,282	22,392	7,159	64
計	293,884,705	459,862,262	274,114,017	179,475,232	6,273,012	59
(令 和 5 年 度 計)	261,847,664	421,992,942	264,014,923	151,586,757	6,391,261	62
(令 和 4 年 度 計)	235,996,066	375,057,841	202,478,979	159,683,478	12,895,383	53

(注) 1 水道施設整備事業の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。

2 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。

3 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。

4 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業(実績額 2,038,798 千円)

この経費は、施設の老朽化、切迫する大地震への対応などの課題を抱える上下水道について、その相乗効果を発揮するための上下水道一体での効率化・基盤強化の取組を強力に進め、効率的で持続的な上下水道を構築するために要した経費であり、上下水道一体による効率的な事業実施に向けた計画策定等を支援するため、必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

(2) 水道施設整備事業(実績額 19,436,503 千円)

この経費は、「水道法」(昭 32 法 177)、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備等に必要な経費を地方公共団体等に対し補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 簡易水道等施設(実績額 7,614,967 千円)

(a) 簡易水道施設等については 168 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体に対して補助した。

(b) 水道未普及地域解消事業については 17 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体に対して補助した。

(ロ) 水道水源開発等施設(実績額 11,487,106 千円)

(a) 水道水源開発施設については 46 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 高度浄水施設については 31 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体に対して補助した。

(ハ) その他(水道施設整備事業調査費等)(実績額 334,430 千円)

水道施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、水道施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(3) 下水道事業(実績額 97,619,121 千円)

この経費は、「都市計画法」(昭 43 法 100)、「下水道法」(昭 33 法 79)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路等の事業に対する補助等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 下水道事業調査(実績額 4,955,308 千円)

下水道革新的技術実証事業、ICT の活用等による効率的な下水道事業の推進に関する調査、循環型社会の構築に関する調査等を実施した。

(ロ) 下水道事業費補助(実績額 11,917,383 千円)

公共下水道事業においては神奈川県入江崎総合スラッジセンターほか 7 箇所で実施した。

このほか、流域下水道事業を 8 箇所で実施した。

(ハ) 下水道防災事業費補助(実績額 80,746,429 千円)

公共下水道事業においては大阪府大阪市大野処理区ほか 133 箇所で実施した。このほか、流域下水道事業を 4 箇所で実施した。

(4) 廃棄物処理施設整備事業(実績額 105,082,650 千円)

この経費は、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画等に基づいて、廃棄物の 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を広域的かつ総合的に推進するため、マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設、最終処分場等の廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 廃棄物処理施設(実績額 1,521,163 千円)

廃棄物処理施設整備費補助においては 9 施設の整備事業に必要な経費の一部を中間貯蔵・

環境安全事業株式会社等に対して補助した。

(ロ) 循環型社会形成推進交付金(実績額 103,380,474 千円)

廃棄物処理施設整備等事業についてはさいたま市ほか 1,332 事業主体に対して交付した。

(ハ) その他(廃棄物処理施設整備事業調査費等)(実績額 181,012 千円)

廃棄物処理施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、廃棄物処理施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(5) 工業用水道事業(実績額 3,523,933 千円)

この経費は、「工業用水道事業法」(昭 33 法 84)に基づいて工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の整備を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費等及び「水資源開発促進法」(昭 36 法 217)に基づいて水資源の総合的開発と利用の合理化の促進を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費であり、地方公共団体において実施した県央広域工業用水道事業ほか 119 箇所の工事について 3,366,327 千円を交付した。また、独立行政法人水資源機構において実施した豊川用水二期事業ほか 3 箇所の工事について 130,106 千円を交付した。このほか民間活用の導入に向けての事業者に寄り添った伴走支援を行うために 27,500 千円を支出した。

(6) 国営公園等事業(実績額 35,446,429 千円)

この経費は、国が施行する国営昭和記念公園、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等の諸施設の整備等、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構が施行する公共施設の整備、沖縄総合事務局及び北海道開発局が施行する国営公園等事業関係の工事諸費等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国営公園整備等(実績額 30,376,345 千円)

この経費は、国が施行する次の国営公園等の諸施設の整備及び維持管理等に要した経費である。

(a) 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園については、「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」(昭和 45 年 12 月 18 日閣議決定)、「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」(昭和 51 年 10 月 29 日閣議決定)及び「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」(平成 13 年 3 月 16 日閣議決定)に基づき、奈良県高市郡明日香村において国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域(祝戸地区、石舞台地区、甘樫丘地区、高松塚周辺地区及びキトラ古墳周辺地区)(面積約 60 ha)を、また、「我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るための都市公園の整備について」(平成 20 年 10 月 28 日閣議決定)に基づき、奈良県奈良市において、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域(面積約 122 ha)を整備することとされたものであり、本年度は、平城宮跡区域の建築物の整備等を実施した。

(b) 海の中道海浜公園(面積約 539 ha)については、九州地方における広域的な利用に供する公園として、博多湾と玄海灘にはさまれた半島、通称「海の中道」の中央部において、昭和 50 年度より事業に着手したものであり、本年度は、玄海灘海浜部整備等を実施した。

(c) 国営昭和記念公園(面積約 180 ha)については、「天皇御在位五十年記念事業として行う国営昭和記念公園の設置について」(昭和 54 年 11 月 30 日閣議決定)に基づき、立川基地

跡地(東京都立川市、昭島市)の一部において、昭和天皇御在位五十年記念事業として整備することとされたものであり、本年度は、昭島口周辺エリアの再整備に係る設計及び既存施設の撤去等を実施した。

(d) 国営木曽三川公園(面積約 6,087 ha)については、我が国を代表する河川である木曽川、長良川及び揖斐川の三川流域の良好な自然条件、社会条件を生かし、東海地方における広域的な利用に供する公園として、昭和 55 年度より事業に着手したものであり、本年度は、木曽三川公園センターの展望タワー耐震補強等を実施した。

(e) 明治記念大磯邸園(面積約 6 ha)については、『明治150年』関連施策として行う明治記念大磯邸園(仮称)の設置について」(平成 29 年 11 月 21 日閣議決定)に基づき、神奈川県中郡大磯町において平成 29 年度より事業に着手したものであり、本年度は旧滄浪閣及び西園寺別邸跡の建物修繕等を実施した。このほか、14 公園等で国営公園整備等を実施した。

(ロ) 都市公園事業(実績額 4,428,206 千円)

(a) 社会課題対応型都市公園機能向上促進事業については都市公園の整備事業に必要な経費の一部を札幌市ほか 6 府県 25 市町に対して補助した。

(b) こどもまんなか公園づくり支援事業については門真市南部地区の都市公園の整備事業に必要な経費の一部を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(c) 都市公園防災事業については大深町公園の整備事業に必要な経費の一部を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(ハ) その他(国営公園等事業調査費等)(実績額 641,877 千円)

この経費は、都市公園事業を推進する上での技術的諸問題を解決するとともに、社会情勢の変化を鑑み、適正かつ効率的に事業を実施するために必要な調査を行うものであり、本年度は、都市公園等の整備及び管理の推進に関する調査、都市緑化推進に関する調査並びに緑化技術推進に関する調査等を実施した。

(7) 自然公園等事業(実績額 10,966,580 千円)

この経費は、国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備及び地方公共団体が施行する国立公園等の施設整備に必要な経費に対する交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国立公園等事業(実績額 5,505,441 千円)

本年度は、全国 32 の国立公園及び国指定鳥獣保護区等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するため、園地や野営場、登山道や公衆便所等の施設の整備を実施した。

(ロ) 国民公園等事業(実績額 2,778,145 千円)

皇居外苑(96.5 ha)、京都御苑(65.1 ha)及び新宿御苑(58.3 ha)については「旧皇室苑地の運営に関する件」(昭和 22 年 12 月 27 日閣議決定)、千鳥ヶ淵戦没者墓苑(1.6 ha)については「『無名戦没者』の墓に関する件」(昭和 28 年 12 月 11 日閣議決定)並びに北の丸公園(19.9 ha)については「皇居周辺北の丸地区の整備について」(昭和 38 年 5 月 21 日閣議決定)に基づき設置され、各公園の特性を踏まえ、歴史的雰囲気、美観、静寂を保持しながら整備等を実施してきている。本年度は、樹木剪定、芝の保守等の園地整備等を実施した。

(ハ) 自然環境整備交付金(実績額 2,628,711 千円)

本年度は、地方公共団体が実施する国立公園、国定公園等の整備事業について、46 都道府県に対して交付した。

(ニ) その他(自然公園等事業調査費)(実績額 54,282 千円)

自然公園等の整備を適正かつ効率的に実施するため、国立公園等の整備及び管理に関する調査並びに自然再生事業の推進に関する調査を実施した。

6 農林水産基盤整備事業費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における農林水産基盤整備事業費の予算現額は

1,304,877,835 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	894,246,787 千円
┌ 当初予算額	607,968,000 千円
└ 予算補正追加額	286,693,451 千円
└ 予算補正修正減少額	414,664 千円
前年度繰越額	406,588,811 千円
予備費使用額	4,042,237 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、農業農村整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた農業用施設等について、総合農地防災事業及びかんがい排水事業の施行に要する経費並びに地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業等に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	861,588,388 千円
翌年度繰越額は	434,644,160 千円
不用額は	8,645,286 千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の農業競争力強化基盤整備事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の水産基盤整備費において、水産物供給基盤整備事業における事業規模の縮小によって石川県からの交付申請額が予定を下回ったこと、水産流通基盤整備事業において事業の中止があったこと等により、水産物供給基盤整備事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農 業 農 村 整 備	536,281,749	797,307,267	512,231,479	281,485,371	3,590,416	64
かんがい排水	102,080,947	139,286,504	94,681,490	44,491,796	113,216	67
土地改良施設管理	22,537,655	26,252,840	22,472,099	3,115,356	665,384	85
農用地再編整備	58,505,118	84,244,900	57,487,357	26,756,179	1,363	68
総合農地防災等	114,512,626	188,309,257	114,611,420	73,386,853	310,983	60
農業競争力強化基 盤整備等	173,640,265	285,885,895	159,669,935	125,842,051	373,908	55
農 村 整 備	9,199,629	12,912,014	8,626,627	4,243,664	41,722	66
水 資 源 開 発	10,189,000	11,924,221	9,586,203	2,325,681	12,336	80
食料安定供給特別 会計国営土地改良 事業勘定へ繰入	2,810,396	4,682,639	4,278,013	383,983	20,642	91
補 助 率 差 額 等	42,806,113	43,808,994	40,818,332	939,804	2,050,857	93
森 林 整 備	175,980,949	240,594,110	171,180,211	67,485,975	1,927,922	71
水 産 基 盤 整 備	104,985,089	160,725,065	101,350,373	56,508,574	2,866,117	63
農山漁村地域整備	76,999,000	106,251,392	76,826,324	29,164,238	260,830	72
計	894,246,787	1,304,877,835	861,588,388	434,644,160	8,645,286	66
(令和5年度計)	862,820,685	1,283,205,630	865,417,206	406,588,811	11,199,611	67
(令和4年度計)	845,611,615	1,295,564,088	868,070,761	416,733,020	10,760,307	67

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 農業農村整備事業(実績額 512,231,479 千円)

この経費は、農業の生産性の向上等を目的とするかんがい排水事業、農業競争力強化基盤整備事業、農村地域の防災・保全を図る事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) かんがい排水(実績額 94,681,490 千円)

直 轄 事 業

かんがい排水事業については 100 地区(北海道 31 地区、離島 2 地区、沖縄 3 地区、その他 64 地区)で実施した。

(ロ) 土地改良施設管理(実績額 22,472,099 千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額 8,756,961 千円)

国営造成施設管理事業については 271 地区(北海道 72 地区、離島 1 地区、沖縄 5 地区、その他 193 地区)で実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額 13,715,137 千円)

土地改良施設管理事業については 1,587 地区(北海道 185 地区、離島 12 地区、沖縄 22 地区、その他 1,368 地区)で実施した。

(ハ) 農用地再編整備(実績額 57,487,357 千円)

直 轄 事 業

農用地再編整備事業については 29 地区(北海道 19 地区、その他 10 地区)で実施した。

(ニ) 総合農地防災等(実績額 114,611,420 千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額 35,833,957 千円)

地すべり対策事業については1地区(その他1地区)及び総合農地防災事業については15地区(北海道6地区、その他9地区)で実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額 78,777,463 千円)

農村地域防災減災事業については2,302地区(北海道23地区、離島32地区、沖縄8地区、その他2,239地区)で実施した。

(ホ) 農業競争力強化基盤整備等(実績額 159,669,935 千円)

補 助 事 業

農業競争力強化基盤整備事業については2,920地区(北海道427地区、離島31地区、沖縄78地区、その他2,384地区)及び中山間総合整備事業については143地区(北海道4地区、離島6地区、その他133地区)で実施した。

(ヘ) 農 村 整 備(実績額 8,626,627 千円)

補 助 事 業

農村整備事業については510地区(北海道56地区、離島5地区、沖縄14地区、その他435地区)で実施した。

(ト) 水 資 源 開 発(実績額 9,586,203 千円)

補 助 事 業

独立行政法人水資源機構事業については22地区(その他22地区)で実施した。

(チ) 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入(実績額 4,278,013 千円)

「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計で施行する国営土地改良事業(かんがい排水事業)に要する経費の財源として食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰り入れた。([食料安定供給特別会計]の項参照)

(リ) 補 助 率 差 額 等(実績額 40,818,332 千円)

「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭36法112)に基づいて、令和4年度及び令和5年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費、地方公共団体が施行する諸土地改良事業に必要な事業費の一部を補助するために要した経費並びに農業農村整備事業関係の営繕宿舍費、工事諸費及び調査諸費に要した経費である。

(2) 森 林 整 備 事 業(実績額 171,180,211 千円)

この経費は、「森林・林業基本法」(昭39法161)、「森林法」、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、国が施行する森林環境保全整備事業に要した経費、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の補助に要した経費、国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業の補助等に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直 轄 事 業(実績額 87,171,854 千円)

森林環境保全整備事業については造林事業 74,596 ha、林道事業 755 kmを実施した。

(ロ) 補 助 事 業(実績額 84,008,356 千円)

森林環境保全直接支援事業については造林事業 141,316 ha(北海道49,258 ha、離島1,397 ha、奄美459 ha、沖縄398 ha、その他89,804 ha)、林道整備事業については林道事業 73 km(北海道29 km、その他44 km)、特定機能回復事業については造林事業 21,702 ha(北海道664 ha、

離島 778 ha、沖縄 509 ha、その他 19,751 ha) を実施した。このほか、水源林造成事業等を実施した。

(3) 水産基盤整備事業(実績額 101,350,373 千円)

この経費は、「漁港及び漁場の整備等に関する法律」(昭 25 法 137)に基づく漁港漁場整備長期計画等により、地方公共団体が防波堤、岸壁及び船揚場等の施設の整備、魚礁の設置、増養殖場の造成、漁場環境の維持保全事業等を行うために必要な事業費の一部を負担又は補助するために要した経費、国が漁港及び漁場の整備を行うために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直 轄 事 業(実績額 22,421,658 千円)

特定漁港漁場整備事業については 28 地区(北海道 25 地区、沖縄 1 地区、その他 2 地区)で実施した。

(ロ) 補 助 事 業(実績額 77,618,574 千円)

水産流通基盤整備事業については 57 地区(北海道 10 地区、沖縄 2 地区、その他 45 地区)、水産物供給基盤機能保全事業については 318 地区(北海道 12 地区、離島 48 地区、沖縄 16 地区、その他 242 地区)、漁港施設機能強化事業については 118 地区(北海道 11 地区、離島 24 地区、沖縄 2 地区、その他 81 地区)、水産生産基盤整備事業については 88 地区(北海道 7 地区、離島 29 地区、沖縄 7 地区、その他 45 地区)で実施した。このほか、水産環境整備事業等を実施した。

(4) 農山漁村地域整備事業(実績額 76,826,324 千円)

この経費は、地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を自ら策定し、これに基づき実施される農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備及び海岸保全施設整備に要した経費であり、農山漁村地域整備交付金として 46 都道府県 37 市町村に交付した。

7 社会資本総合整備事業費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における社会資本総合整備事業費の予算現額は

2,636,089,870 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,788,857,458 千円

┌ 当初予算額 1,377,105,000 千円
└ 予算補正追加額 411,752,458 千円

前年度繰越額 847,232,412 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,736,726,166 千円

翌年度繰越額は 893,315,367 千円

不用額は 6,048,336 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の防災・安全交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の社会資本総合整備事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、防災・安全交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会資本総合整備	1,788,857,458	2,636,089,870	1,736,726,166	893,315,367	6,048,336	65
社会資本整備総合 交付金	567,612,296	808,482,007	573,435,400	233,556,482	1,490,124	70
防災・安全交付金	1,221,245,162	1,827,607,862	1,163,290,766	659,758,884	4,558,211	63
(令 和 5 年 度)	1,730,034,611	2,617,051,260	1,759,425,035	847,232,412	10,393,812	67
(令 和 4 年 度)	1,711,694,000	2,789,231,722	1,892,092,270	887,016,649	10,122,802	67

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための経費である。

本年度は、治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、広域連携、都市公園、下水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

8 推 進 費 等

(Ⅰ) 決 算 の 概 要

令和6年度における推進費等の予算現額は 111,487,751 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	71,684,940 千円
{ 当初予算額	62,338,000 千円 }
{ 予算補正追加額	9,346,940 千円 }
前年度繰越額	39,802,811 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため地方公共団体が施行する地域産業基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	64,910,014 千円
翌年度繰越額は	46,019,440 千円
不用額は	558,297 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地方創生整備推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の官民連携基盤整備推進調査費において、地方公共

団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、官民連携基盤整備調査費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府						
地方創生地域産業 基盤整備事業推進 費	49,500	49,500	—	49,500	—	—
農 林 水 産 省	14,705,894	23,863,624	15,958,275	7,801,735	103,613	66
推 進 費	1,336,760	1,861,887	1,772,704	72,858	16,324	95
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	161,360	161,360	136,000	25,360	—	84
防災・減災対策 等強化事業推進 費	117,400	642,527	578,716	47,498	16,313	90
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	1,058,000	1,058,000	1,057,988	—	11	99
地方創生基盤整備 事業推進費	13,369,134	22,001,737	14,185,570	7,728,877	87,288	64
経 済 産 業 省						
地方創生地域産業 基盤整備事業推進 費	775,500	1,890,000	1,114,500	775,500	—	58
国 土 交 通 省	55,757,956	85,281,073	47,503,678	37,392,704	384,690	55
推 進 費	21,571,180	33,041,360	20,496,705	12,255,332	289,323	62
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,457,640	4,325,790	2,563,040	1,706,091	56,658	59
防災・減災対策 等強化事業推進 費	13,768,600	22,763,607	12,844,595	9,807,668	111,343	56
社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費	1,746,940	2,176,750	1,713,645	458,856	4,248	78
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	508,213	252,303	138,836	117,073	49
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	3,267,000	3,267,000	3,123,120	143,880	—	95
地方創生基盤整備 事業推進費	26,011,776	39,179,212	24,353,930	14,734,247	91,034	62
地方創生地域産業 基盤整備事業推 進費	8,175,000	13,060,500	2,653,042	10,403,124	4,333	20
環 境 省						
地方創生基盤整備 事業推進費	396,090	403,554	333,560	—	69,994	82
計	71,684,940	111,487,751	64,910,014	46,019,440	558,297	58
推 進 費	22,907,940	34,903,248	22,269,409	12,328,190	305,647	63
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,619,000	4,487,150	2,699,040	1,731,451	56,658	60

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防災・減災対策 等強化事業推進 費	13,886,000	23,406,135	13,423,312	9,855,166	127,656	57
社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費	1,746,940	2,176,750	1,713,645	458,856	4,248	78
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	508,213	252,303	138,836	117,073	49
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,325,000	4,325,000	4,181,108	143,880	11	96
地方創生基盤整備 事業推進費	39,777,000	61,584,503	38,873,061	22,463,125	248,316	63
地方創生地域産業 基盤整備事業推 進費	9,000,000	15,000,000	3,767,542	11,228,124	4,333	25
(令 和 5 年 度 計)	68,288,000	105,964,631	65,470,866	39,802,811	690,953	61
(令 和 4 年 度 計)	67,773,000	108,366,215	69,263,692	37,676,631	1,425,890	63

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 推 進 費(実績額 22,269,409 千円)

この経費は

(イ) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 2,699,040 千円)

「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進を図るために必要な経費

(ロ) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 13,423,312 千円)

災害対策、公共交通安全対策及び事前防災対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

(ハ) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額 1,713,645 千円)

「国土調査法」(昭 26 法 180)に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助に必要な経費

(ニ) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額 252,303 千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部を補助するために必要な経費

(ホ) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 4,181,108 千円)

「北海道開発法」(昭 25 法 126)に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進を図るために必要な経費

であり、これらに関する事業又は調査を実施するために要した経費である。

以上の経費の執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 136,000 千円)

農 業 関 係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については 3 地区で実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 578,716 千円)

農 業 関 係

農村地域防災減災事業費補助については6箇所を実施した。

治 山 関 係

国有林直轄治山事業については1箇所、山地治山総合対策事業費補助については2箇所及び農山漁村地域整備交付金については1箇所を実施した。

海 岸 関 係

海岸保全施設整備事業費補助については1箇所及び農山漁村地域整備交付金については1箇所を実施した。

(c) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 1,057,988 千円)

農 業 関 係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については3地区で実施した。

治 山 関 係

治山事業費補助については4箇所を実施した。

(国土交通省所管)

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 2,563,040 千円)

(i) 道路整備事業(実績額 1,478,456 千円)

地域連携道路事業費補助については19箇所、道路更新防災等対策事業費補助については3箇所及び無電柱化推進事業費補助については1箇所を実施した。

(ii) 港湾整備事業(実績額 421,093 千円)

水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。このほか、公営住宅整備事業等を実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 12,844,595 千円)

(i) 治水事業(実績額 7,483,661 千円)

河川改修事業については20河川、河川維持修繕事業については24河川、河川工作物関連応急対策事業については1河川、特定緊急砂防事業については1水系、特定洪水対策等推進事業費補助については5河川及び河川激甚災害対策特別緊急事業費補助については1河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額 4,278,993 千円)

道路維持管理事業については18箇所及び道路更新防災等対策事業費補助については25箇所を実施した。このほか、船舶交通安全基盤整備事業を実施した。

(c) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額 1,713,645 千円)

地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助については30箇所を実施した。

(d) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額 252,303 千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助については16箇所を実施した。

(e) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 3,123,120 千円)

(i) 治水事業(実績額 680,000 千円)

河川改修事業については2河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額 2,179,000 千円)

地域連携道路事業については 2 箇所及び道路交通安全施設等整備事業のⅡ種事業については 3 路線で実施した。このほか、港湾整備事業を実施した。

(2) 地方創生基盤整備事業推進費(実績額 38,873,061 千円)

この経費は、「地域再生法」(平 17 法 24)に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化に向けた自主的かつ自立的な取組による先駆的な地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額 14,185,570 千円)

- (イ) 農業関係については農道整備 31 計画及び農業集落排水施設整備 9 計画を実施した。
- (ロ) 林業関係については林道事業 24 kmを実施した。
- (ハ) 水産関係については漁業集落排水施設整備 3 計画及び漁港の施設整備 32 計画を実施した。

(国土交通省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額 24,353,930 千円)

- (イ) 市町村道事業については 143 箇所を実施した。
- (ロ) 公共下水道事業については沖縄県糸満市ほか 35 箇所を実施した。
- (ハ) 重要港湾(特定有人国境離島地域に位置するものに限る。)及び地方港湾の施設整備については千葉県名洗港ほか 70 箇所を実施した。

(環境省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額 333,560 千円)

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか 43 事業主体に対して助成を行った。

(3) 地方創生地域産業基盤整備事業推進費(実績額 3,767,542 千円)

この経費は、地方公共団体が行う半導体等の戦略分野に関するリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラ整備を支援する地方創生地域産業基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(経済産業省所管)

地域産業基盤整備推進交付金(実績額 1,114,500 千円)

工業用水事業については岩手県ほか 2 団体で実施した。

(国土交通省所管)

地域産業基盤整備推進交付金(実績額 2,653,042 千円)

- (イ) 下水道事業については北海道千歳市で実施した。
- (ロ) 道路事業については 4 箇所を実施した。

9 災害復旧等事業費

令和 6 年度における災害復旧等事業費の予算現額は 1,311,304,443 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	521,893,000 千円
〔当初予算額	78,171,000 千円〕
予算補正追加額	443,722,000 千円〕
前年度繰越額	501,349,041 千円
予備費使用額	288,062,402 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	587,291,232 千円
翌年度繰越額は	696,978,668 千円
不用額は	27,034,542 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府						
災害復旧	1,951	2,575	114	1,687	773	4
農 林 水 産 省	91,806,000	211,391,257	89,322,450	117,822,832	4,245,975	42
災害復旧	69,412,000	160,796,339	75,236,201	83,403,256	2,156,881	46
災害関連	22,394,000	50,594,918	14,086,248	34,419,576	2,089,093	27
国 土 交 通 省	424,787,049	1,090,109,093	495,567,441	572,135,985	22,405,666	45
災害復旧	281,723,049	797,455,867	376,844,216	401,475,321	19,136,329	47
災害関連	143,064,000	292,653,226	118,723,225	170,660,663	3,269,337	40
環 境 省						
災害復旧	5,298,000	9,801,517	2,401,225	7,018,164	382,127	24
計	521,893,000	1,311,304,443	587,291,232	696,978,668	27,034,542	44
災害復旧	356,435,000	968,056,298	454,481,757	491,898,429	21,676,111	46
災害関連	165,458,000	343,248,144	132,809,474	205,080,239	5,358,430	38
(令和5年度計)	480,236,000	959,592,757	440,380,361	501,349,041	17,863,354	45
(令和4年度計)	459,031,000	899,046,910	450,957,192	359,787,757	88,301,960	50

1 災害復旧事業

(I) 決算の概要

令和6年度における災害復旧事業費の予算現額は 968,056,298 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	356,435,000 千円
〔当初予算額	56,939,000 千円〕
予算補正追加額	299,496,000 千円〕
前年度繰越額	371,634,151 千円
予備費使用額	239,987,022 千円
流用等増加額	125 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共

団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた道路等について、災害復旧事業等の施行に要する経費及び地方公共団体が施行する災害復旧事業等に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 454,481,757 千円

翌年度繰越額は 491,898,429 千円

不用額は 21,676,111 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費において、河川等災害復旧事業における関係機関との調整及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(公 共 土 木 施 設)	282,743,164	810,642,072	378,091,682	415,491,210	17,059,180	46
海 岸	132,337	9,532,958	911,655	8,621,302	—	9
治 山	2,598,000	9,722,085	3,272,587	6,098,076	351,422	33
漁 港	7,035,827	16,742,444	4,523,219	12,088,011	131,213	27
港 湾	6,631,000	58,080,295	12,637,909	43,327,084	2,115,300	21
河 川 等	266,346,000	716,564,289	356,746,310	345,356,735	14,461,243	49
(農 林 漁 業 施 設)	59,650,836	124,803,851	66,531,208	56,595,865	1,676,776	53
農 地	10,005,132	20,001,602	11,353,674	8,535,340	112,587	56
農 業 用 施 設	25,373,531	55,625,134	31,053,389	24,181,269	390,475	55
林 道	24,144,000	49,079,736	24,118,506	23,787,515	1,173,714	49
漁 業 用 施 設	128,173	97,378	5,638	91,740	—	5
(都 市 施 設 等)	6,629,000	9,916,525	2,826,502	6,992,797	97,225	28
(水資源開発施設)	33,000	920,397	887,677	32,244	476	96
(住 宅 施 設)	123,000	3,468,470	250,806	3,169,040	48,624	7
(鉄 道 施 設)	1,000,000	2,652,500	1,139,942	1,151,861	360,696	42
(船舶交通安全基盤)	958,000	1,520,403	216,366	1,014,876	289,160	14
(環 境 衛 生 施 設)						
水 道 施 設	—	4,330,561	2,136,346	432,370	1,761,845	49
(廃棄物処理施設)	4,772,000	9,275,517	2,401,225	6,492,164	382,127	25
(自然公園等施設)	526,000	526,000	—	526,000	—	—
計	356,435,000	968,056,298	454,481,757	491,898,429	21,676,111	46
(令 和 5 年 度 計)	342,653,678	706,385,720	319,682,102	371,634,151	15,069,466	45
(令 和 4 年 度 計)	332,523,000	640,917,863	326,165,627	253,112,327	61,639,908	50

(注) 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地震、暴風、豪雨等の異常な天然現象による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業を国が施行するために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体等が施行す

るために必要な事業費について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」(昭 25 法 169)、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」(昭 26 法 97)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭 37 法 150)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて国がその一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(1) 公共土木施設(実績額 8,707,462 千円)

(イ) 海岸保全施設等災害復旧事業(実績額 911,655 千円)

(a) 直轄事業(実績額 789,844 千円)

海岸保全施設等の直轄事業については、6 年災 7 箇所について復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 121,811 千円)

地方公共団体が施行する海岸保全施設等の災害復旧事業については、4 年災 1 箇所、5 年災 3 箇所及び 6 年災 15 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 治山施設災害復旧事業(実績額 3,272,587 千円)

(a) 直轄事業(実績額 1,343,767 千円)

治山施設の直轄事業については、4 年災 4 箇所、5 年災 6 箇所及び 6 年災 8 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 1,928,819 千円)

地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧事業については、2 年災 6 箇所、3 年災 1 箇所、4 年災 7 箇所、5 年災 25 箇所及び 6 年災 2 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁港施設災害復旧事業(実績額 4,523,219 千円)

(a) 直轄事業(実績額 729,931 千円)

漁港施設等の直轄事業については、6 年災 2 箇所について復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 3,793,288 千円)

地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧事業については、元年災 2 箇所、3 年災 1 箇所、4 年災 17 箇所、5 年災 22 箇所及び 6 年災 102 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 農林漁業施設(実績額 66,528,738 千円)

(イ) 農地及び農業用施設災害復旧事業(実績額 42,404,594 千円)

(a) 直轄事業(実績額 1,146,179 千円)

農業用施設の直轄事業については、5 年災 1 箇所及び 6 年災 6 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 41,258,415 千円)

地方公共団体等が施行する農地及び農業用施設の災害復旧事業については、28 年災 2 箇所、29 年災 125 箇所、2 年災 71 箇所、3 年災 286 箇所、4 年災 1,033 箇所、5 年災 5,337 箇所及び 6 年災 4,415 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 林道施設災害復旧事業(実績額 24,118,506 千円)

(a) 直轄事業(実績額 4,780,264 千円)

国有林林道施設等の直轄事業については、3年災1箇所、4年災87箇所、5年災107箇所及び6年災17箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 19,338,242 千円)

地方公共団体等が施行する林道施設の災害復旧事業については、元年災1箇所、2年災71箇所、3年災11箇所、4年災307箇所、5年災876箇所及び6年災47箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁業用施設災害復旧事業(実績額 5,638 千円)

補助事業

地方公共団体が施行する漁業用施設の災害復旧事業については、6年災2箇所について復旧事業を実施した。

(国土交通省所管)

(1) 公共土木施設(実績額 369,384,105 千円)

(イ) 港湾施設災害復旧事業(実績額 12,637,909 千円)

(a) 直轄事業(実績額 7,973,020 千円)

港湾施設の直轄事業については、6年災45箇所について復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 4,664,889 千円)

地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧事業については、2年災9箇所、4年災42箇所、5年災10箇所及び6年災125箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 河川等災害復旧事業(実績額 356,746,196 千円)

(a) 直轄事業(実績額 115,722,066 千円)

河川等の直轄事業については、28年災4箇所(砂防4溪流)、29年災1箇所(地すべり1箇所)、30年災2箇所(砂防2溪流)、元年災7箇所(2河川、砂防3溪流、海岸1箇所、道路1路線)、2年災16箇所(砂防1溪流、道路15路線)、3年災1箇所(道路1路線)、4年災11箇所(5河川、3ダム、海岸1箇所、道路2路線)、5年災32箇所(24河川、7ダム、海岸1箇所)及び6年災60箇所(28河川、7ダム、砂防1溪流、海岸2箇所、道路22路線)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 241,024,129 千円)

地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業については、30年災29箇所、元年災1箇所、2年災286箇所、3年災569箇所、4年災2,081箇所、5年災8,107箇所及び6年災6,220箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 都市災害復旧事業費補助(実績額 2,826,502 千円)

地方公共団体が施行する都市災害復旧事業等については、30年災1箇所(公園1箇所)、2年災1箇所(公園1箇所)、3年災1箇所(公園1箇所)、4年災2箇所(公園2箇所)、5年災17箇所(公園16箇所、都市施設等1箇所)及び6年災76箇所(公園58箇所、都市施設等17箇所、降灰除去1箇所)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(3) 水資源開発施設災害復旧事業(実績額 887,677 千円)

豪雨等により災害を受けた多目的ダムについては、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事について、5年災3ダム及び6年災2ダムの復旧事業を実施した。

(4) 住宅施設災害復旧事業費補助(実績額 250,806 千円)

住宅施設災害復旧事業費補助については、「公営住宅法」(昭 26 法 193)等に基づき、災害により滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等の再建又は補修を行うため、地方公共団体に対してその事業費の一部を補助した。

(5) 鉄道施設災害復旧事業費補助(実績額 1,139,942 千円)

鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業については、2 年災 1 箇所、5 年災 1 箇所及び 6 年災 4 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(6) 船舶交通安全基盤災害復旧事業(実績額 216,366 千円)

地震、台風等により災害を受けた航路標識施設等の災害復旧事業については、5 年災 1 箇所及び 6 年災 8 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(7) 水道施設等災害復旧事業(実績額 2,136,346 千円)

地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業については、2 年災 1 箇所、4 年災 6 箇所、5 年災 8 箇所及び 6 年災 943 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(環境省所管)

廃棄物処理施設災害復旧事業(実績額 2,401,225 千円)

地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業については、5 年災 7 箇所及び 6 年災 32 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

2 災害関連事業

(I) 決算の概要

令和 6 年度における災害関連事業費の予算現額は 343,248,144 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	165,458,000 千円
┌ 当初予算額	21,232,000 千円
└ 予算補正追加額	144,226,000 千円
前年度繰越額	129,714,889 千円
予備費使用額	48,075,380 千円
流用等減少額	125 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国が施行する河川等災害関連事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた道路等について、災害復旧事業等の施行に要する経費及び地方公共団体が施行する災害復旧事業等に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	132,809,474 千円
翌年度繰越額は	205,080,239 千円
不用額は	5,358,430 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の山林施設災害関連事業費において、災害関連緊急治

山事業及び災害関連緊急地すべり防止事業の事業規模の縮小によって道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、林業用施設等災害関連事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
災 害 関 連	143,900,856	298,272,469	112,546,935	182,360,114	3,365,418	37
災 害 助 成	6,833,374	18,878,502	11,869,366	6,616,720	392,415	62
災害関連緊急治山等	12,483,000	23,398,507	6,962,167	15,018,919	1,417,420	29
林 地 崩 壊 対 策	20,000	104,948	24,151	73,833	6,963	23
森林災害復旧造林	2,000	300,000	—	300,000	—	—
災害関連漁業集落環境	561,000	559,000	48,276	510,724	—	8
災害関連緊急大規模 漂着流木等処理対策	430,770	507,718	277,563	199,928	30,226	54
補 助 率 差 額	1,227,000	1,227,000	1,081,013	—	145,986	88
計	165,458,000	343,248,144	132,809,474	205,080,239	5,358,430	38
(令 和 5 年 度 計)	137,582,322	253,207,037	120,698,258	129,714,889	2,793,888	47
(令 和 4 年 度 計)	126,508,000	258,129,046	124,791,565	106,675,430	26,662,051	48

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は

- (1) 当年発生 of 風水害、震災等による災害に対処して施行する災害復旧事業に関連して国が施行する河川事業並びに当年発生 of 風水害等による災害に対処して国が緊急的に施行する治山事業、砂防事業及び地すべり対策事業に要した経費
 - (2) 当年発生 of 大規模な自然災害に対処して国が施行する災害緊急対応事業に要した経費
 - (3) 災害を受けた公共土木施設及び農林水産業施設について、その施設の効用を増強して再度災害を防止するため地方公共団体等が災害復旧工事と併せて施行する改良工事に要する事業費の一部を国が負担又は補助するために要した経費
 - (4) 当年発生 of 風水害等による災害に対処して地方公共団体が緊急的に施行する治山事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、急傾斜地崩壊対策特別事業及び大規模漂着流木等処理対策事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
 - (5) 再度災害を防止するため災害復旧事業に関連して緊急に地すべり防止工事を行うのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
 - (6) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づいて、令和4年度及び令和5年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費
 - (7) 農村生活環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費の一部を地方公共団体等に補助するために要した経費
 - (8) 洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木等の処理を実施するのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
- であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 災 害 関 連(実績額 6,355,115 千円)

- (a) 農業用施設等災害関連事業については、2 年災 1 箇所、3 年災 1 箇所、5 年災 1 箇所及び 6 年災 2 箇所についてそれぞれ実施し 159,871 千円を支出した。
- (b) 農地災害関連区画整備事業については、3 年災 1 箇所を実施し 11,000 千円を支出した。
- (c) 災害関連農村生活環境施設復旧事業については、4 年災 12 箇所、5 年災 9 箇所及び 6 年災 83 箇所についてそれぞれ実施し 678,620 千円を支出した。
- (d) 直轄地すべり対策災害関連緊急事業については、1 箇所を実施し 469,376 千円を支出した。
- (e) 災害関連緊急地すべり対策事業については、6 年災 1 箇所を実施し 46,294 千円を支出した。
- (f) 直轄治山等災害関連緊急事業については、68 箇所を実施し 4,519,101 千円を支出した。
- (g) 林道施設等災害関連事業については、2 年災 1 箇所及び 6 年災 1 箇所についてそれぞれ実施し 289,303 千円を支出した。
- (h) 漁港施設災害関連事業については、3 年災 1 箇所及び 4 年災 1 箇所についてそれぞれ実施し 181,547 千円を支出した。

(ロ) 災害関連緊急治山等(実績額 6,962,167 千円)

災害関連緊急治山等事業については、117 箇所を実施した。

(ハ) 林地崩壊対策(実績額 24,151 千円)

林地崩壊対策事業については、5 年災 3 箇所について実施した。

(ニ) 災害関連漁業集落環境(実績額 48,276 千円)

災害関連漁業集落環境施設復旧事業については、6 年災 11 箇所について実施した。

(ホ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額 104,525 千円)

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、5 年災 5 箇所及び 6 年災 24 箇所についてそれぞれ実施した。

(ヘ) 補 助 率 差 額(実績額 592,013 千円)

- (a) 令和 4 年度に実施した災害関連緊急地すべり対策事業については、大分県に対して交付した。
- (b) 令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した災害関連緊急治山等事業については、秋田県ほか 17 県に対して交付した。
- (c) 令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した漁港施設災害関連事業については、長崎県に対して交付した。

(国土交通省所管)

(イ) 災 害 関 連(実績額 106,191,820 千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業については、砂防事業 48 渓流、地すべり対策事業 50 箇所及び急傾斜地崩壊対策事業 18 箇所について実施し 7,269,510 千円を支出した。このほか、河川等災害関連緊急事業等を実施した。

(ロ) 災 害 助 成(実績額 11,869,366 千円)

地方公共団体が施行する河川災害復旧助成事業については、元年災 4 河川、2 年災 2 河川、3 年災 1 河川、4 年災 4 河川、5 年災 3 河川及び 6 年災 1 河川についてそれぞれ実施した。

(ハ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額 173,038 千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、5 年災 4 箇所及び 6 年災 45 箇所についてそれぞれ実施した。

(二) 補 助 率 差 額(実績額 488,999 千円)

令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した災害関連事業については、北海道ほか 16 県に対して交付した。

経 済 協 力 費

(I) 決 算 の 概 要

令和6年度における経済協力費の予算現額は 862,632,801 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	741,330,778 千円
{ 当初予算額	504,106,097 千円
{ 予算補正追加額	237,405,844 千円
{ 予算補正修正減少額	181,163 千円
前年度繰越額	121,302,023 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る世界エイズ・結核・マラリア対策基金、国際連合開発計画等に対する拠出等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	765,275,162 千円
翌年度繰越額は	94,420,517 千円
不用額は	2,937,121 千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、外務省所管の経済協力費において、相手国の事情による事業の中止があったこと及び相手国との調整が難航したことにより、政府開発援助経済開発等援助費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内 閣 府 所 管)						
経済協力開発機構拠出金等	200,127	200,127	184,732	—	15,394	92
(外 務 省 所 管)						
政府開発援助経済開発等援助費	172,692,597	287,405,834	193,261,025	93,154,332	990,476	67
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	167,141,389	167,141,389	167,141,389	—	—	100
政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	1,831,094	3,457,382	2,052,347	1,251,325	153,709	59
国際分担金・拠出金	189,315,176	194,223,279	194,120,510	—	102,768	99
そ の 他	2,563,637	2,563,637	2,151,583	—	412,053	83
小 計	533,543,893	654,791,521	558,726,855	94,405,657	1,659,008	85
(財 務 省 所 管)						
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	81,330,000	81,330,000	81,330,000	—	—	100
国際開発金融機関拠出金等	58,630,110	58,630,110	58,550,000	—	80,109	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
小 計	139,960,110	139,960,110	139,880,000	—	80,109	99
(文部科学省所管)						
外国人留学生等経費	28,718,840	28,773,235	27,924,020	14,860	834,354	97
(厚生労働省所管)						
世界保健機関分担金等	6,363,674	6,363,674	6,363,672	—	1	99
世界保健機関等拠出金	27,568,175	27,568,175	27,568,174	—	0	99
小 計	33,931,849	33,931,849	33,931,846	—	2	99
(経済産業省所管)						
対外経済政策推進費	4,975,959	4,975,959	4,627,706	—	348,252	93
合 計	741,330,778	862,632,801	765,275,162	94,420,517	2,937,121	88
(令和5年度合計)	793,351,306	891,857,789	768,319,240	121,302,023	2,236,525	86
(令和4年度合計)	846,966,265	1,001,978,627	899,580,965	98,506,483	3,891,177	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

経済協力開発機構拠出金等(実績額 184,732 千円)

この経費は、経済協力開発機構(OECD)、証券監督者国際機構(IOSCO)及び保険監督者国際機構(IAIS)に対する拠出金並びにアジアの新興国の金融行政担当者の能力向上の支援に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に 134,210 千円、証券監督者国際機構拠出金に 10,066 千円、保険監督者国際機構拠出金に 32,429 千円、新興国金融行政研修実施経費に 8,026 千円を支出した。

(外 務 省 所 管)

(1) 無償資金協力(政府開発援助経済開発等援助費)(実績額 193,261,025 千円)

この経費は、開発途上国の経済社会開発等のための協力及び海外における災害等に対処して行う緊急人道支援に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 教 育 分 野(実績額 19,599,385 千円)

開発途上国における小中学校、職業訓練施設及び図書館等の教育施設の整備並びに人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

(ロ) 保 健 医 療 分 野(実績額 25,440,899 千円)

開発途上国における病院等の医療施設及び機材の整備並びに栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

(ハ) 水・環境分野(実績額 38,810,540 千円)

開発途上国における給水施設及び上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

(二) 道路・港湾・通信等分野(実績額 31,313,506 千円)

開発途上国における道路及び橋梁の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ホ) その他(実績額 78,096,693 千円)

上記以外の分野にも、被援助国政府等からの要請に基づいて、無償資金協力として支出した。

(2) 技術協力(政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金等)(実績額 169,193,736 千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)に基づいて、独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 開発協力の重点課題への対応

(a) 開発途上国に対する技術協力を行うため、専門家派遣(1,761 件)、調査団派遣(712 件)等を実施した。また、技術研修員受入事業として 7,662 人を受け入れた。

(b) 無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究(4 件)を実施した。

(c) 技術協力事業及び無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査等(130 件)、施設応急対策(5 件)及び資機材修理・更新(10件)を実施した。

(d) 技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査(77 件)及び基礎情報収集・確認調査(188 件)を実施した。

(ロ) JICA 開発大学院連携

親日派・知日派リーダーの育成や開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成のため、JICA 留学生を 1,754 人受け入れた。

(ハ) 民間企業等との連携

開発途上地域の課題解決に貢献する日本の民間企業等による海外展開の促進を支援するための中小企業・SDGs ビジネス支援事業(181 件)を実施した。

(ニ) 多様な担い手との連携・外国人材受入・多文化共生への対応

(a) ボランティア派遣事業として、JICA 海外協力隊を 2,397 人派遣した。

(b) 国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業(183 人)を実施した。

(c) 地球規模課題の解決に向けた日本と開発途上地域との大学・研究機関による国際共同研究を推進するための技術協力(96 件)を実施した。

(d) 海外移住の知識普及並びに移住者・日系人に対する援助及び研修(126 人)を実施した。

(ホ) 事業実施基盤の強化

(a) 国際社会における我が国の開発協力への理解及び信頼等の向上や開発協力に関する納税者の理解向上と支持の拡大等を目的とした情報発信及び広報活動を実施した。

(b) 技術協力等の業務遂行に必要な人員の養成を図るため、人材確保事業及び人材養成事業を実施した。

(c) 技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的・効率的実施を図るための事業評価に必要な各種調査(209件)並びに特定テーマに関する横断的な視点での評価調査(7件)等を実施した。

(d) 経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに開発途上国の開発課題に関する研究の蓄積・発信等(33件)を実施した。

(e) 開発途上国等における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、緊急援助物資供与(14件)を実施した。

(へ) 施設整備費

同機構が、日本国内に設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設の施設改修(12件)を実施した。

(3) 国際分担金・拠出金(実績額 194,120,510 千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国際分担金・拠出金	189,315,176	194,223,279	194,120,510	—	102,768	99
国際連合分担金	31,191,184	31,191,184	31,191,183	—	0	99
国際連合開発計画 拠出金	23,223,605	23,223,605	23,223,602	—	2	99
国際連合食糧農業 機関分担金	5,570,243	5,570,243	5,570,241	—	1	99
国際連合教育科学 文化機関分担金	3,815,810	3,815,810	3,815,804	—	5	99
経済協力開発機構 分担金	3,596,197	3,596,197	3,596,196	—	0	99
国際機関職員派遣 信託基金等拠出金	4,645,057	4,645,057	4,594,414	—	50,642	98
国際連合難民高等 弁務官事務所拠出 金	10,366,212	10,366,212	10,366,211	—	0	99
環境問題拠出金	5,617,454	5,617,454	5,600,068	—	17,385	99
人口関係国際機関 等拠出金	5,687,600	5,687,600	5,687,598	—	1	99
国際連合児童基金 拠出金	7,750,992	7,750,992	7,750,990	—	1	99
世界エイズ・結 核・マラリア対策 基金拠出金	29,200,000	29,200,000	29,199,999	—	0	99
親日派・知日派育 成のための交流拡 充拠出金	1,714,081	1,714,081	1,714,081	—	—	100
国際連合パレスチ ナ難民救済事業機 関拠出金	3,964,008	8,872,111	8,872,109	—	1	99
そ の 他	52,972,733	52,972,733	52,938,006	—	34,726	99

(イ) 国際連合分担金(実績額 31,191,183 千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

(ロ) 国際連合開発計画拠出金(実績額 23,223,602 千円)

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

(ハ) 国際連合食糧農業機関分担金(実績額 5,570,241 千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産並びに流通を改善し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

(ニ) 国際連合教育科学文化機関分担金(実績額 3,815,804 千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

(ホ) 経済協力開発機構分担金(実績額 3,596,196 千円)

加盟国の経済成長、開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として設立された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

(ヘ) 国際機関職員派遣信託基金等拠出金(実績額 4,594,414 千円)

将来、正規の国際機関職員を志望する 35 歳以下の若手の邦人を一定期間(原則 2 年)国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、国際機関幹部職員を増加していくため、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣する経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

(ト) 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金(実績額 10,366,211 千円)

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルターや非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

(チ) 環境問題拠出金(実績額 5,600,068 千円)

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

(リ) 人口関係国際機関等拠出金(実績額 5,687,598 千円)

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

(ヌ) 国際連合児童基金拠出金(実績額 7,750,990 千円)

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

(ル) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(実績額 29,199,999 千円)

開発途上国における三大感染症対策の強化及び強靱かつ持続的な保健システムの構築の支援

を通じて、保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献するため、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

(ヲ) 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金(実績額 1,714,081 千円)

我が国の外交基盤の拡充に資するべく、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘・育成及び対外発信を強化することを目的とした人的交流を行うため、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局、南アジア地域協力連合(SAARC)事務局等の国際機関等に対して拠出した。

(ワ) 国際連合パレスチナ難民救済事業機関拠出金(実績額 8,872,109 千円)

パレスチナ難民を飢餓と困窮から救済するため、パレスチナ難民に対する医療、教育及び救済(食料配給等)の提供を行うことを目的として設立された国際連合パレスチナ難民救済事業機関に対して拠出した。

(財 務 省 所 管)

(1) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金(実績額 81,330,000 千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款 1,652,415,001 千円、海外投融資 174,556,151 千円、合計 1,826,971,153 千円の事業を実施した。〔独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門〕の項参照)

(2) 国際開発金融機関拠出金等(実績額 58,550,000 千円)

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) アジア開発銀行拠出金(実績額 9,491,777 千円)

アジア開発銀行の豊かで強靱なアジア太平洋日本基金等に対して拠出した。

(ロ) 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金(実績額 29,938,117 千円)

国際復興開発銀行・国際開発協会の日本開発政策・人材育成基金に対して拠出した。

(ハ) 国際金融公社拠出金(実績額 1,417,800 千円)

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

(ニ) 米州開発銀行拠出金(実績額 1,542,900 千円)

米州開発銀行の日本特別基金に対して拠出した。

(ホ) アフリカ開発銀行拠出金(実績額 2,349,100 千円)

アフリカ開発銀行のアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

(ヘ) 欧州復興開発銀行拠出金(実績額 1,070,554 千円)

欧州復興開発銀行の日本・欧州復興開発銀行(EBRD)協力基金等に対して拠出した。

(ト) 多数国投資保証機関拠出金(実績額 3,058,000 千円)

多数国投資保証機関のウクライナ復興・経済支援信託基金等に対して拠出した。

(チ) 国際通貨基金拠出金(実績額 6,027,114 千円)

国際通貨基金の技術支援活動を支援するための日本管理勘定等に対して拠出した。

(リ) 関税協力理事会拠出金(実績額 544,519 千円)

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

(ヌ) 経済協力開発機構拠出金(実績額 1,255,973 千円)

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

(ル) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額 21,207 千円)

アジア太平洋経済協力(APEC)の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

(ロ) 東南アジア諸国連合事務局拠出金(実績額 105,770 千円)

ASEAN 事務局の日本・ASEAN 金融技術支援基金に対して拠出した。

(ワ) 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金(実績額 1,391,670 千円)

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

(カ) 政府開発援助米州投資公社出資金(実績額 27,800 千円)

米州投資公社の財務基盤の強化を通じて、米州地域の加盟途上国の資金ニーズの拡大に積極的・効果的に取り組めるようにすることを目的として、同公社に対して出資した。

(文部科学省所管)

留学生関係経費(外国人留学生等経費)(実績額 27,924,020 千円)

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」(昭和 29 年 3 月 31 日文部大臣裁定)等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善を促進するため、諸外国の社会的及び経済的發展に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

(1) 外国人留学生給与(実績額 15,447,163 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)
学 部 留 学 生	28,776	3,419,975	25,484	3,040,563
研 究 留 学 生 等	85,830	12,590,893	83,506	12,235,748
Y L P 留 学 生	840	205,812	706	170,852
計	115,446	16,216,682	109,696	15,447,163

(2) 外国人留学生招致及帰国旅費(実績額 703,328 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
渡 日 留 学 生	3,719	596,468	2,843	473,622
帰 国 留 学 生	1,220	207,606	1,159	229,705
計	4,939	804,074	4,002	703,328

(3) 外国人留学生教育費(実績額 1,111,774 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
外 国 人 留 学 生	14,328	1,107,298	2,142	1,111,774

(4) 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費(実績額 9,783 千円)

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

(5) 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費(実績額 105,816 千円)

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで 12 年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

(6) アジア太平洋大学交流機構拠出金(実績額 2,375 千円)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

(7) 文化交流団体補助(実績額 649,878 千円)

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

(8) 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業(実績額 452,191 千円)

多様な国及び地域からの優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、ASEAN やインド等の重点地域を中心に、委託先大学における海外拠点の設置及び外国人学生の早期のリクルートから帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を図った。

(9) 大学等の海外留学支援制度等(実績額 9,322,668 千円)

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関等へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援するとともに、学位取得を目指し、海外の学部及び大学院に進学する日本人学生を支援した。

また、留学生受入れの促進を図るため、独立行政法人日本学生支援機構における日本留学に関する正確かつ最新の情報を発信するウェブサイトの構築に要する経費を補助した。

(10) 留学生就職促進プログラム(実績額 86,052 千円)

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

(11) 国費外国人留学生現地選考試験問題作成経費(実績額 32,989 千円)

国費外国人留学生制度(大使館推薦)第一次選考に必要な筆記試験問題を作成し、世界各国の在外公館において選考試験を実施した。

(厚生労働省所管)

(1) 世界保健機関分担金(実績額 6,363,672 千円)

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

(2) 世界保健機関等拠出金(実績額 27,568,174 千円)

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び世界エイズ・結核・マラリア対策基金等が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

(経済産業省所管)

対外経済政策推進費(実績額 4,627,706 千円)

(1) 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費(実績額 2,449,452 千円)

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

(2) 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金(実績額 1,192,604 千円)

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

(3) 政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金(実績額 980,578 千円)

(イ) 国際連合工業開発機関拠出金(実績額 213,080 千円)

国際連合工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

(ロ) 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金(実績額 107,358 千円)

我が国と ASEAN 諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN 貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

(ハ) 日・ASEAN 経済産業協力拠出金(実績額 80,000 千円)

日・ASEAN 経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN 間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

(ニ) アジア太平洋経済協力関連拠出金(実績額 116,807 千円)

APEC の活動を支援するため、APEC 事務局、APEC ビジネス諮問委員会及び APEC ポリシー・サポート・ユニットの財源として拠出した。

(ホ) 民間インフラ開発グループ拠出金(実績額 463,333 千円)

民間インフラ開発グループが実施するインド太平洋経済枠組み(IPEF)参加国でのクリーン経済への移行等に資する事業に対して民間企業からの投資を促進するための融資や保証等の財源として拠出した。

中小企業対策費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における中小企業対策費の予算現額は 1,122,741,472 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	759,145,777 千円
┌ 当初予算額	169,316,048 千円
└ 予算補正追加額	589,884,515 千円
└ 予算補正修正減少額	54,786 千円
前年度繰越額	363,406,960 千円
予備費使用額	188,735 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業の財源に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた地域における伝統的工芸品産業の復興を支援するため、製造協同組合等が行う生産設備等整備事業及び原材料確保・試作品製作事業並びに一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が行う産地指導事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	786,977,949 千円
翌年度繰越額は	237,800,713 千円
不用額は	97,962,809 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の中小企業経済構造改革推進事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の経済構造改革推進費において、中堅・中小企業の賃上げに向けた省人化等の大規模成長投資補助金及び未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業における事業規模が予定を下回ったことにより、中小企業経済構造改革推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(財 務 省 所 管)						
株式会社日本政策金融公庫出資金	46,600,000	46,600,000	46,600,000	—	—	100
株式会社日本政策金融公庫補給金	13,661,000	13,661,000	10,339,130	—	3,321,869	75
小 計	60,261,000	60,261,000	56,939,130	—	3,321,869	94
(厚生労働省所管)						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	30,560,457	40,818,994	24,200,951	13,927,160	2,690,882	59

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(経済産業省所管)						
中小企業政策推進費	86,619,412	293,879,625	215,113,065	46,315,155	32,451,403	73
株式会社日本政策金融公庫補給金	17,727,810	17,727,810	15,253,692	—	2,474,117	86
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	361,996,201	361,996,201	361,996,201	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—	—	100
そ の 他	198,980,897	345,057,842	110,474,908	177,558,398	57,024,535	32
小 計	668,324,320	1,021,661,478	705,837,867	223,873,553	91,950,056	69
合 計	759,145,777	1,122,741,472	786,977,949	237,800,713	97,962,809	70
(令和5年度合計)	735,380,730	897,605,614	470,854,699	363,406,960	63,343,954	52
(令和4年度合計)	1,418,542,086	4,716,358,928	3,396,015,783	121,050,649	1,199,292,495	72

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、取引適正化対策の強化、研究開発投資の促進、事業再生・事業承継支援等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(財 務 省 所 管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額 56,939,130 千円)

(1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険業務に要する資金として 46,600,000 千円を出資した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う無担保貸付等の実施に必要な資金として 10,339,130 千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額 24,200,951 千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業 17,616 企業に対し補助等を行った。

(経済産業省所管)

(1) 中小企業政策推進費(実績額 215,113,065 千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額 1,542,848 千円)

原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁対策をはじめ、下請事業者の利益の保護等を目的とする「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)の厳正な執行、「下請かけこみ寺」の運営等を通じ、中小企業の取引の適正化に取り組んだ。

(ロ) 地域イノベーション・基盤技術高度化促進費(実績額 11,766,037 千円)

(a) 成長型中小企業等研究開発支援事業費(実績額 11,250,585 千円)

中小企業者等が大学・公設試験研究機関といった研究機関等と連携して行う、事業化に

つながる可能性の高い研究開発等の取組に対する支援を実施した。

(b) 地域社会の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業費
(実績額 515,452 千円)

地域で持続的に課題解決を行うため、地域の中小企業から地域の社会課題解決の担い手となる企業(ゼブラ企業)を創出し、インパクト投融資等の経営資源を呼び込むためのエコシステムの構築に向けた基本方針のモデル実証、調査等を実施した。

(ハ) 中小企業再生支援等対策費(実績額 16,483,064 千円)

(a) 中小企業活性化協議会事業費(実績額 9,708,517 千円)

中小企業活性化協議会において、中小企業・小規模事業者に対し窓口での相談対応や再生計画策定支援等を行うとともに、EBPM 調査検証や協議会での取組等の周知・広報を実施した。

(b) 事業引継支援事業費(実績額 6,377,744 千円)

「事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施した。また、事業承継・引継ぎの機運醸成に向けた普及啓発や、M&A 支援機関の登録制度等の事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施した。

(ニ) 中小企業経営支援対策費(実績額 165,923,318 千円)

(a) 経営相談体制強化事業費(実績額 4,671,332 千円)

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関に対する専門家派遣や指導員向けの講習等を通じて、中小企業・小規模事業者からの相談体制の強化に取り組んだ。

(b) 中小企業生産革命推進事業費(実績額 155,640,232 千円)

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、設備投資、IT 導入、国内外の販路開拓及び事業承継・引継ぎなど、成長投資の加速化と事業環境変化への対応のための支援を実施した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額 15,253,692 千円)

(イ) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額 187,767 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(ロ) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額 955,821 千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
経 営 改 善 資 金	30,582	189,441,140

(ハ) 一般利差補給金等(実績額 14,110,103 千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額 361,996,201 千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要な経費並びに中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(4) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額 3,000,000 千円)

売上高 100 億円を超える「100 億企業」等への成長を目指す成長志向型中小企業に対する支援を図るべく、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う 100 億企業育成ファンド出資事業に充てるため、同機構に対し出資した。

(5) その他(実績額 110,474,908 千円)

(イ) 中小企業経済構造改革推進事業費補助金(実績額 60,509,583 千円)

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の喫緊の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現するために要する経費を民間企業に対して補助した。

(ロ) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(実績額 18,516,470 千円)

コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すための海外向けのローカライゼーション、プロモーションや映像制作等を行う事業及びコンテンツのデジタル化・構造改革を行う事業等に要する経費を補助した。

(ハ) 中小企業地域経済政策推進事業費補助金(実績額 12,127,715 千円)

ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、民間企業等に対し、ホタテ等の輸出量の減少が顕著な品目の国内外における販路拡大や一時買取・保管、地域の拠点となる加工施設の整備等を支援する事業等に要する経費を補助した。

(ニ) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(実績額 7,613,767 千円)

PHR の社会実装の加速化を図るため、PHR を活用した更なるユースケースの創出、PHR サービス事業者間でのデータ連携を可能にする情報連携基盤の整備等の課題解決に向けた実証等を行った。

(ホ) 中小企業対外経済政策推進事業費補助金(実績額 3,543,081 千円)

情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等を通じた販路拡大支援、現地進出後の事業安定・拡大支援(プラットフォーム事業)、海外ビジネス人材の育成等、段階に応じた支援に要する経費を独立行政法人日本貿易振興機構に対して補助した。

(ヘ) 中小企業対外経済政策推進事業委託費(実績額 2,080,933 千円)

安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査及び輸出管理の普及啓発を実施した。

(ト) 中小企業地域経済政策推進事業委託費(実績額 1,099,304 千円)

地域での実践的な即戦力 DX 人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラム等を実施した。

エネルギー対策費

(I) 決算の概要

令和6年度におけるエネルギー対策費の予算現額は 2,406,343,176 千円
であって、その内訳は

歳出予算額	2,405,446,485 千円
当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額 832,920,713 千円 1,583,671,083 千円 11,145,311 千円	
前年度繰越額	896,691 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,403,236,612 千円
翌年度繰越額は	3,101,307 千円
不用額は	5,257 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の半導体・人工知能関連技術基盤強化対策委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の研究開発推進費において、事業規模が予定を下回ったので、原子力人材育成等推進事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際原子力機関分担金等	6,002,341	6,002,341	6,002,339	—	1	99
核不拡散・核セキュリティ関連業務等	1,215,269	1,240,063	813,452	421,356	5,254	65
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	37,466,362	37,466,362	37,466,362	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	1,279,951	2,151,848	871,897	1,279,951	—	40
半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	1,305,353,732	1,305,353,732	1,303,953,732	1,400,000	—	99
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	673,049,855	673,049,855	673,049,855	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	347,876,414	347,876,414	347,876,414	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	33,202,561	33,202,561	33,202,560	—	0	99
計	2,405,446,485	2,406,343,176	2,403,236,612	3,101,307	5,257	99

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	11,382,499	11,382,499	11,382,499	—	—	100
外 務 省	6,002,341	6,002,341	6,002,339	—	1	99
文 部 科 学 省	174,232,572	175,129,263	173,422,702	1,701,307	5,254	99
経 済 産 業 省	1,980,869,156	1,980,869,156	1,979,469,155	1,400,000	0	99
環 境 省	232,959,917	232,959,917	232,959,916	—	0	99
計	2,405,446,485	2,406,343,176	2,403,236,612	3,101,307	5,257	99
(令 和 5 年 度 計)	1,028,096,096	1,223,896,953	1,189,709,667	896,691	33,290,593	97
(令 和 4 年 度 計)	2,196,829,627	2,197,300,085	2,001,451,025	195,800,857	48,202	91

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 国際原子力機関分担金等(実績額 6,002,339 千円)

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

(2) 核不拡散・核セキュリティ関連業務等(実績額 813,452 千円)

この経費は、国際的な核不拡散及び核セキュリティの強化に貢献することを目的とした核物質の検知・鑑識技術等の研究開発及び人材育成等に要した経費である。

令和6年度は上記研究開発を着実に推進するとともに、核不拡散及び核セキュリティの分野で世界初の海外向けオンライントレーニングを引き続き実施し、質の高い人材育成等を支援した。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(実績額 37,466,362 千円)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、原子力利用の安全確保のための基礎基盤研究等の事業を行った。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等(実績額 871,897 千円)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、業務の実施に必要な施設の設置又は改造に必要な経費として補助した。

新規規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策の工事を進めた。

(5) 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費(実績額 1,303,953,732 千円)

この経費は、産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点から、先端・次世代半導体の国内生産拠点の整備や研究開発支援等に必要な経費である。

(イ) ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業費(次世代半導体の量産技術開発等)

(実績額 810,525,000 千円)

ポスト 5G 以降の情報通信システムや計算基盤で用いられる先端半導体の製造技術開発等に取り組むために必要な基金の造成費として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対して補助した。

(ロ) 先端半導体国内生産確保事業費(実績額 471,391,197 千円)

「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づき認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画の実施に必要な基金の造成費として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対して補助した。

(ハ) ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業費(AI 展開モデル開発)

(実績額 22,037,535 千円)

ポスト 5G に対応した情報通信システムの中核技術であるロボティクス分野の生成 AI 基盤モデル等の開発に取り組むために必要な基金の造成費として国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対して補助した。

(6) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入(実績額 673,049,855 千円)

この経費は、石油石炭税を財源として、石油及び天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。([エネルギー対策特別会計]の項参照)

(7) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入(実績額 347,876,414 千円)

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭 49 法 78)に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。([エネルギー対策特別会計]の項参照)

(8) 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入(実績額 33,202,560 千円)

この経費は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令 5 法 32)に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。([エネルギー対策特別会計]の項参照)

食料安定供給関係費

(I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平 11 法 106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和 6 年度における食料安定供給関係費の予算現額は 2,043,259,090 千円であって、その内訳は

歳出予算額	1,725,928,914 千円
┌ 当初予算額	1,261,795,735 千円
└ 予算補正追加額	465,185,512 千円
└ 予算補正修正減少額	1,052,333 千円
前年度繰越額	306,418,823 千円
予備費使用額	10,911,353 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため民間団体等が施行する新基本計画実装・農業構造転換支援事業等に要する事業費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた農産物の生産に必要な施設等について、地方公共団体が行う被災農業者支援事業に要する費用に充てるための交付金を交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,626,855,398 千円
翌年度繰越額は	342,597,733 千円
不用額は	73,805,958 千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の水田活用直接支払交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の国産農産物生産基盤強化等対策費において、水田活用の直接支払交付金事業及び畑地化促進事業が予定を下回ったこと等により、水田活用直接支払交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
新市場創出対策費	9,547,145	20,232,784	10,222,280	8,748,550	1,261,952	50
農林水産物・食品輸出促進対策費	23,103,440	40,320,267	19,726,594	17,318,756	3,274,916	48
消費者・食農連携深化対策費	709,247	859,742	171,569	593,269	94,903	19
食品の安全・消費者の信頼確保対策費等	7,898,687	8,560,425	7,997,898	416,350	146,176	93
食料安全保障確立対策費等	186,197,277	194,093,063	182,404,102	9,512,606	2,176,354	93
担い手育成・確保等対策費等	369,137,558	383,091,945	363,029,365	17,724,734	2,337,845	94

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農地集積・集約化等 対策費	47,753,595	56,240,988	46,494,878	7,628,214	2,117,895	82
農業生産基盤整備推 進費	31,806,412	44,074,753	32,670,402	11,338,163	66,187	74
国産農産物生産基盤 強化等対策費等	676,587,939	847,372,693	607,329,659	191,372,660	48,670,373	71
農業・食品産業強化 対策費	17,780,713	34,860,460	12,152,113	18,349,669	4,358,677	34
農林水産業環境政策 推進費	3,787,194	6,036,362	2,372,850	3,380,974	282,537	39
農村整備推進対策費	77,464,429	77,464,429	77,411,474	—	52,954	99
農山漁村活性化対策 費	23,824,813	30,788,567	21,311,432	8,174,542	1,302,592	69
森林整備・保全費等	19,556,108	19,677,508	17,561,751	693,242	1,422,514	89
林業振興対策費	5,473,852	5,473,852	4,907,131	475,481	91,239	89
林産物供給等振興対 策費	1,678,012	2,044,200	1,889,774	93,251	61,175	92
森林整備・林業等振 興対策費	26,826,035	56,403,294	30,217,869	25,166,144	1,019,280	53
水産資源管理対策費 等	29,192,050	29,635,054	25,841,315	3,307,559	486,179	87
水産業振興対策費等	132,247,337	140,982,305	130,155,914	8,789,332	2,037,057	92
漁村活性化対策費	8,430,680	14,432,060	7,801,194	5,468,951	1,161,915	54
水産業強化対策費	2,352,248	5,611,499	2,503,935	2,902,046	205,517	44
そ の 他	24,574,143	25,002,833	22,681,888	1,143,234	1,177,709	90
計	1,725,928,914	2,043,259,090	1,626,855,398	342,597,733	73,805,958	79
(令和5年度計)	1,701,230,506	2,141,791,072	1,725,815,532	306,418,823	109,556,716	80
(令和4年度計)	1,761,320,536	2,474,054,732	1,946,984,914	421,658,808	105,411,008	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 食料安全保障確立対策費等(実績額 182,404,102 千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のための防疫措置等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食料安全保障確立対策費

(a) 患畜処理手当等交付金

「家畜伝染病予防法」(昭26法166)に基づく家畜伝染病の発生時に殺処分した患畜又は疑似患畜に対する手当に必要な経費として家畜等所有者に対して7,310,082千円を交付した。

(b) 緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して6,825,366千円を補助した。

(c) 家畜伝染病予防費負担金

「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病予防事業の実施に必要な経費として47都道府県に対して4,919,323千円を負担した。

(ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入

調整資金の財源として 152,180,000 千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(2) 担い手育成・確保等対策費等(実績額 363,029,365 千円)

この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業共済事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 担い手育成・確保等対策費

(a) 担い手育成・確保等対策事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として公益法人等に対して 20,304,127 千円を補助した。

(b) 農業経営金融支援対策費補助金

規模拡大、農産物輸出等の攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を強力に支援するため、農業経営基盤強化資金及び農業近代化資金について、貸付当初 5 年間の金利負担の軽減等に要する経費等として公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して 10,315,665 千円を補助した。

(ロ) 独立行政法人農業者年金基金運営費

独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源に充てるため、同年金基金に対して 4,659,938 千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入

農業経営安定事業等に要する経費の財源として 99,035,940 千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(ニ) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「農業保険法」(昭 22 法 185)に基づく農業共済組合の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として 53,707,191 千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(3) 農地集積・集約化等対策費(実績額 46,494,878 千円)

この経費は、意欲ある農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農地集積・集約化等対策整備交付金

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水の整備等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び高収益作物の生産・販売等に取り組むため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として 45 道府県に対して 20,850,997 千円を交付した。

(ロ) 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金

農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域に対する協力金等を支援するために要する経費として 46 都道府県に対して 11,777,785 千円を補助した。

(ハ) 農業委員会交付金

農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費に充てるため、47 都道府県に対して 4,717,860 千円を交付した。

(4) 農業生産基盤整備推進費(実績額 32,670,402 千円)

この経費は、農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農業水利施設保全管理整備交付金

農業水利施設の長寿命化を図るための補修や更新、災害による被害の未然防止のための施設整備に要する経費等として 47 都道府県に対して 29,925,917 千円を交付した。

(ロ) 農業水利施設保全管理推進交付金

ため池の保全・避難対策を推進するためのハザードマップ作成、監視・保全管理に資する活動等の取組に要する経費として 44 道府県に対して 1,324,747 千円を交付した。

(5) 国産農産物生産基盤強化等対策費等(実績額 607,329,659 千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応した生産基盤強化等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産基盤強化等対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等の支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して 339,836,412 千円を交付した。

(b) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに牛乳乳製品の需要拡大、国産チーズの生産奨励・生産性向上及び脱脂粉乳の在庫低減に係る民間の取組を支援するために要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して 62,045,931 千円を交付した。

(c) 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金

畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター計画を策定した地域の収益力向上等に必要な機械の導入等に対する支援等に必要な経費として民間団体等に対して 50,411,906 千円を補助した。

(d) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な集出荷施設等の整備、農業用ハウスを次世代に引き継ぐための再整備、国産麦・大豆の利用拡大に向けた処理加工施設等の整備及び園芸作物等の流通効率化に係るパレタイザー等の施設整備に要する経費等として31道府県に対して 26,827,876 千円を補助した。

(e) 国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金

肥料の国産化に向けて、畜産業由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用を推進するため、堆肥等の高品質化・ペレット化など、広域流通等に必要な施設整備等の支援に必要な経費等として、民間団体等に対して 12,191,457 千円を補助した。

(f) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費等として民間団体等に 10,681,091 千円を補助した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費

牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して 49,150,967 千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対して 3,073,177 千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源に充てるため、同センターに対して 7,393,389 千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して 671,767 千円を補助した。

(6) 農村整備推進対策費(実績額 77,411,474 千円)

この経費は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 多面的機能支払交付金

地域共同による、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理、景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動、施設の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等への支援に要する経費として 47 都道府県に対して 47,050,000 千円を交付した。

(ロ) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等において、耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落協定等に基づく農業生産活動等を 5 年以上行う農業者等への支援に要する経費として 46 道府県に対して 25,999,666 千円を交付した。

(7) 農山漁村活性化対策費(実績額 21,311,432 千円)

この経費は、農山漁村と都市との地域間交流を促進するなど、農山漁村の活性化を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鳥獣被害防止総合対策交付金

市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体群管理、侵入防止対策、生息環境管理等の取組及びジビエ利用拡大に向けた取組に要する経費として 46 道府県、民間団体等に対して 14,204,120 千円を交付した。

(ロ) 農山漁村振興交付金

少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、しごと、くらし、活力及び土地利用の観点から農村振興施策を総合的に推進することにより、関係人口の創出・拡大を図るとともに、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しするため

に要する経費として 46 道府県、民間団体等に対して 7,055,729 千円を交付した。

(8) 森林整備・保全費等(実績額 17,561,751 千円)

この経費は、森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 森林整備・保全費

(a) 国有林野森林整備・保全管理費

国有林野が有する国土の保全その他の公益的機能を将来にわたって維持増進していくため、森林生態系の保全、隣接民有林との連携等に要する経費として民間団体等に対して 1,091,528 千円を支出した。

(b) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

地域住民等による森林の保全管理活動等の取組の支援に要する経費として 21 道府県及び民間団体に対して 827,137 千円を交付した。

(c) 森林病虫害等防除事業費補助金

貴重な森林資源を保全するため、都道府県等の行う森林病虫害等の駆除やそのまん延防止に関する措置に要する経費として 40 都道府県に対して 542,049 千円を補助した。

(d) 森林計画推進委託費

森林の計画的な整備・保全の推進のため、全国の森林を対象としたマクロ的な調査及び調査データの分析ほか、森林吸収量算定のためのデータの収集・分析等に要する経費として民間団体等に対して 502,361 千円を支出した。

(e) 保安林整備事業委託費

国土保全上又は国民経済上、特に重要な流域の水源の涵養や土砂の流出・崩壊の防備を目的とする民有保安林等の整備を推進するため、農林水産大臣が行う保安林の指定・解除、指定施業要件の変更、損失の補償の評価、保安林の適正な管理及び特定保安林の選定に必要な現地調査等の事務に要する経費として 46 都道府県に対して 369,473 千円を支出した。

(f) 林業普及指導事業交付金

広域的かつ長期的な視点に立った森林づくりや林業活性化に関するビジョンの策定とその実現に向けた取組を推進するため、林業普及指導員が市町村や地域関係者に指導・支援するために要する経費として、47 都道府県に対して 347,691 千円を交付した。

(g) 森林整備・保全費補助金

森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るため、花粉発生源対策を総合的に推進するための情報の収集・分析、技術の開発や、世界自然遺産における森林生態系の保全管理手法の調査・開発等に要する経費として民間団体等に対して 250,573 千円を補助した。

(h) 森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費

貴重な森林資源を保全するため、「森林病虫害等防除法」(昭 25 法 53)に基づく農林水産大臣の駆除命令による駆除事業の実施に要する経費として 7 県に対して 188,162 千円を支出した。

(ロ) 国有林野産物等売払及管理処分業務費

国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分に要する経費として 12,849,492 千円を支出した。

(9) 水産資源管理対策費等(実績額 25,841,315 千円)

この経費は、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方策の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関等に対して 4,437,539 千円を支出した。

(ロ) 水産資源管理対策事業費補助金

新たな資源管理システム構築促進事業費

県域をまたがって回遊するトラフグやヒラメ等の広域種についての放流効果把握調査や当該調査結果を踏まえた適切な放流費用負担体制の構築に係る取組、さけ・ます類についての低密度飼育による適正な放流体制への転換や河川ごとの増殖戦略を策定する取組等に要する経費として、民間団体に対して 538,528 千円を補助した。

(ハ) 水産資源管理対策調査等委託費

新たな資源管理システム構築促進事業費

資源管理に取り組む漁業者からのニーズの高い魚種の種苗生産・放流技術の開発や資源評価の精度向上に資する標識応用技術の開発等を行うほか、さけ・ます類についての回帰率の向上を図るための大型種苗の飼育技術開発や沿岸域での生残条件の解析等を行うために要する経費としてさけ・ます等栽培対象資源対策共同研究機関等に対して 208,684 千円を支出した。

(ニ) そ の 他

上記に述べた経費のほか、船舶借料等として 19,880,576 千円を支出した。

(10) 水産業振興対策費等(実績額 130,155,914 千円)

この経費は、漁業経営安定対策の着実な実施と水産業の成長産業化等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 水産業振興対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して 42,686,226 千円を補助した。

(b) 漁業経営セーフティーネット構築事業費

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により積立てを行い、燃油・配合飼料価格が一定基準を上回った場合に、当該積立金から補填を行うために要する経費として一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対して 33,966,616 千円を補助した。

(c) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費

収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援するために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して 2,621,627 千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭 27 法 28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭 39 法 158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として 18,157,528 千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。
(「食料安定供給特別会計」の項参照)

その他の事項経費

その他の事項経費のうち、主なものを説明すると次のとおりである。

1 マイナンバー関係経費(内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管及び厚生労働省所管)

(I) 決算の概要

令和6年度におけるマイナンバー関係経費の予算現額は

416,092,744 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 186,167,366 千円

〔 当初予算額 46,075,378 千円 〕
〔 予算補正追加額 140,091,988 千円 〕

前年度繰越額 229,925,378 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するための地方公共団体等が行うマイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行及び利便性向上に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 216,589,767 千円

翌年度繰越額は 178,484,588 千円

不用額は 21,018,388 千円

であって、翌年度繰越額は、総務省所管のマイナンバーカード交付事務費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の電子政府・電子自治体推進費において、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、社会保障・税番号制度システム整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内 閣 府 所 管)						
特定個人情報監視・ 監督等業務費	204,816	204,816	152,663	—	52,152	74
(デ ジ タ ル 庁 所 管)						
個人番号及び法人番 号の利用に関する広 報活動等に必要な経 費	734,657	1,524,729	1,077,829	450,000	△ 3,100	70
公金受取口座登録業 務の支援に必要な経 費	118,133	118,133	54,514	—	63,619	46
小 計	852,790	1,642,862	1,132,343	450,000	60,518	68
(総 務 省 所 管)						
マイナンバーカード 普及推進事業費	151,575,085	237,929,129	90,963,071	142,500,415	4,465,643	38

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
マイナンバーカード・公的個人認証の 海外継続利用等システム整備費	5,705,700	18,379,810	8,522,290	5,705,700	4,151,820	46
マイナンバーカードへの氏名のロー マ字表記等システム改修費	—	29,398,031	20,679,202	2,106,917	6,611,911	70
そ の 他	2,102,317	2,468,499	373,343	2,058,021	37,134	15
小 計	159,383,102	288,175,469	120,537,906	152,371,053	15,266,508	41
(法 務 省 所 管)						
戸籍事務へのマイナ ンバー制度の導入経 費	21,210,191	32,514,431	10,438,464	21,210,191	865,776	32
(厚生労働省所管)						
社会保障・税番号活 用推進事業費	4,516,467	93,555,166	84,328,390	4,453,344	4,773,431	90
合 計	186,167,366	416,092,744	216,589,767	178,484,588	21,018,388	52
(令和 5 年度合計)	256,518,306	410,738,227	150,685,455	229,925,378	30,127,394	36
(令和 4 年度合計)	187,498,742	349,660,129	166,847,808	154,219,921	28,592,400	47

(注) 上記のほか、情報システム関係経費に計上されている経費がある。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、マイナンバー制度の円滑な運用等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

特定個人情報監視・監督等業務費(実績額 152,663 千円)

特定個人情報の取扱いに係る監視・監督等を行うに当たり必要な調査や立入検査等を実施した。

(デジタル庁所管)

(1) 個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費(実績額 1,077,829 千円)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平 25 法 27)に基づき、マイナンバー制度及びマイナンバーカードの利便性等に関する周知・広報やコールセンターの運営を行った。

(2) 公金受取口座登録業務の支援に必要な経費(実績額 54,514 千円)

「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」(令 3 法 38)に基づき、令和 7 年 4 月 1 日の金融機関での公金受取口座の登録等の受付事務開始に向けたシステムの運用保守や金融機関への問い合わせ対応等の支援業務を預金保険機構に委託した。

(総 務 省 所 管)

(1) マイナンバーカード普及推進事業費(実績額 90,963,071 千円)

マイナンバーカードを安定的に発行・交付できる環境を構築するため、地方公共団体情報システム機構及び地方公共団体に対して、マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助等を行った。

- (2) マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費(実績額 8,522,290 千円)

マイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用を可能とするため、地方公共団体情報システム機構に委託し、同機構が管理運営する住民基本台帳ネットワークの改修等を行った。

- (3) マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等システム改修費(実績額 20,679,202 千円)

平仮名又は片仮名による個人氏名の表記を戸籍の記載事項とすることを含めた戸籍法制の見直しを踏まえ、住民票等に氏名の読み仮名を記載し、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、市区町村等において必要なシステム改修等を行った。

- (4) その他(実績額 373,343 千円)

- (イ) 個人番号カードの普及・利活用に必要な経費(実績額 2,143 千円)

地方公共団体に周知・啓発活動を行い、利活用の取組を進めていくため、社会保障・税担当説明会を開催し、情報の共有を図った。

- (ロ) 地方公共団体の情報連携の推進のための体制整備に必要な経費(実績額 6,048 千円)

国や地方公共団体等の情報提供ネットワークシステムを利用する機関(接続機関)の職員に対する研修等を行った。

- (ハ) 救急需要対策の更なる充実強化に必要な経費(実績額 365,151 千円)

救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、救急搬送に資する情報を把握する取組(マイナ救急)について、67 消防本部 660 隊の参画を得て実証事業を行い、具体的な運用方針等を整理した。

(法 務 省 所 管)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費(実績額 10,438,464 千円)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入に必要な戸籍情報システムの設計開発等を行った。

(厚 生 労 働 省 所 管)

社会保障・税番号活用推進事業費(実績額 84,328,390 千円)

社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等整備事業等を実施した。

2 地方創生推進費(内閣府所管)

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における地方創生推進費の予算現額は 168,052,546 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	113,223,000 千円
┌ 当初予算額	62,023,000 千円
└ 予算補正追加額	51,200,000 千円
前年度繰越額	54,829,546 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「地域再生法」(平 17 法 24) 第 13 条第 1 項の規定による地方公共団体が行う新しい地方経済・生活環境創生事業に要する経費に充てるための交付金の交付等に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 81,989,817 千円

翌年度繰越額は 72,316,306 千円

不用額は 13,746,422 千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の新しい地方経済・生活環境創生交付金において、計画に関する諸条件により関係機関との調整に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の地方創生推進費において、地方創生拠点施設整備事業の地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、地方創生拠点整備交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方創生推進交付金	55,223,000	66,464,129	51,989,400	9,621,167	4,853,561	78
地方創生拠点整備交付金	5,000,000	46,588,417	28,541,897	9,753,970	8,292,549	61
地方大学・地域産業 創生交付金	3,000,000	5,000,000	1,458,520	2,941,169	600,310	29
新しい地方経済・生 活環境創生交付金	50,000,000	50,000,000	—	50,000,000	—	—
計	113,223,000	168,052,546	81,989,817	72,316,306	13,746,422	48
(令 和 5 年 度 計)	93,723,000	160,460,104	79,549,261	54,829,546	26,081,296	49
(令 和 4 年 度 計)	102,423,000	183,667,730	78,345,393	66,737,104	38,585,232	42

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「地域再生法」等に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化のための先駆的な取組等に対して支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 地方創生推進交付金事業(実績額 51,989,400 千円)

地方公共団体において実施した地方創生推進交付金事業について、46 道府県、841 市町村及び 3 広域連合に対して交付した。

(2) 地方創生拠点整備交付金事業(実績額 28,541,897 千円)

地方公共団体において実施した地方創生拠点整備交付金事業について、17 県及び 140 市町村に対して交付した。

(3) 地方大学・地域産業創生交付金事業(実績額 1,458,520 千円)

地方公共団体において実施した地方大学・地域産業創生交付金事業について、9 県及び 3 市に対して交付した。

3 沖縄振興費(内閣府所管、総務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(Ⅰ) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における沖縄振興費の予算現額は 406,258,536 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	284,681,026 千円
当初予算額	257,697,602 千円
予算補正追加額	27,103,185 千円
予算補正修正減少額	119,761 千円
前年度繰越額	121,508,920 千円
予備費使用額	68,590 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「沖縄振興特別措置法」(平 14 法 14)に基づく地方公共団体が施行する沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 7 年 1 月 28 日に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、下水道管路の特別重点調査等を行うため、地方公共団体が施行する大規模下水道管路特別重点調査等事業に要する事業費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	288,011,555 千円
翌年度繰越額は	110,287,246 千円
不用額は	7,959,734 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の沖縄振興公共投資交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の沖縄振興特定事業推進費において、地方公共団体等からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったこと等により、沖縄振興特定事業推進費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	100,563,610	119,051,102	96,895,885	16,038,571	6,116,645	81
内 閣 本 府	89,573,020	107,879,836	86,397,672	15,873,823	5,608,340	80
沖縄振興交付金 事業推進費	39,449,468	43,566,338	40,689,925	2,266,951	609,462	93
公共事業関係費	1,234,064	1,234,064	1,221,027	—	13,037	98
沖縄振興開発金 融公庫補給金	2,470,600	2,470,600	1,302,556	—	1,168,043	52
沖縄振興開発金 融公庫出資金	100,000	100,000	100,000	—	—	100
そ の 他	46,318,888	60,508,833	43,084,163	13,606,872	3,817,797	71
沖縄総合事務局	10,955,544	11,136,220	10,463,360	164,747	508,112	93
公共事業関係費	5,654,675	5,835,351	5,341,440	164,747	329,162	91
そ の 他	5,300,869	5,300,869	5,121,919	—	178,949	96
警 察 庁	35,046	35,046	34,853	—	193	99
総 務 省	13,459	224,152	219,239	—	4,913	97
文 部 科 学 省	24,354,025	47,783,369	41,268,375	6,043,520	471,474	86
厚 生 労 働 省	1,858,500	3,679,303	1,822,049	1,856,880	373	49
農 林 水 産 省	27,574,043	41,570,751	26,264,658	15,038,087	268,005	63
経 済 産 業 省	51,935	51,935	40,258	—	11,677	77
国 土 交 通 省	127,849,054	190,111,214	120,025,298	69,020,359	1,065,556	63

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
環 境 省	2,416,400	3,786,708	1,475,791	2,289,828	21,089	38
計	284,681,026	406,258,536	288,011,555	110,287,246	7,959,734	70
(令 和 5 年 度 計)	290,467,474	402,499,983	274,311,693	121,508,920	6,679,369	68
(令 和 4 年 度 計)	281,676,053	392,158,154	272,428,561	112,032,509	7,697,083	69

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、沖縄県の優位性を活かした自立型経済の発展に向けて、より一層効果的な施策の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 公共事業関係費

令和4年5月に策定された沖縄振興計画に基づく、道路、空港、港湾、農業農村整備等を中心として、沖縄県における社会資本の整備を推進するために要した経費

(内 閣 府 所 管)

他会計への繰入関係(実績額1,221,027千円)

「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、空港整備事業に要する経費の財源として自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。〔「自動車安全特別会計」の項参照〕

(農林水産省所管)

(イ) 治山治水対策事業

治 山 事 業(実績額516,552千円)

治山事業費補助のうち山地治山総合対策事業費補助については19箇所を実施した。

(ロ) 農林水産基盤整備事業

(a) 農業農村整備事業(実績額13,925,907千円)

直轄事業については、かんがい排水事業3地区及び国営造成施設管理5地区、補助事業については、県営事業68地区及び団体営事業53地区で実施した。

(b) 森 林 整 備 事 業(実績額270,693千円)

森林環境保全整備事業費補助のうち森林環境保全直接支援事業として造林事業398ha、特定機能回復事業として造林事業509haを実施した。

(c) 水産基盤整備事業(実績額4,428,925千円)

直轄事業については、特定漁港漁場整備事業1地区、補助事業については、水産物供給基盤整備事業費補助のうち水産流通基盤整備事業2地区、水産物供給基盤機能保全事業16地区、漁港施設機能強化事業2地区、水産資源環境整備事業費補助のうち水産環境整備事業1地区、水産生産基盤整備事業7地区で実施した。

(ハ) 推 進 費 等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額136,000千円)

農業競争力強化基盤整備事業費補助については3地区で実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 治山治水対策事業

(a) 治水事業(実績額 2,824,095 千円)

堰堤維持事業については、福地ダム等直轄で管理する9ダムにおいてダム関連施設の維持管理、施設の改修等を実施し、治水事業調査については、ダム運用、施設改良の検討を実施した。このほか、補助事業として特定土砂災害対策推進事業等を実施した。

(b) 海岸事業(実績額 214,074 千円)

海岸保全施設の整備手法について現地調査を実施した。このほか、補助事業として海岸メンテナンス事業を実施した。

(ロ) 道路整備事業

道路交通円滑化事業(実績額 20,830,527 千円)

渋滞対策事業としてバイパスの整備、現道の拡幅等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業については3路線で実施した。

(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業

港湾改修事業(実績額 16,113,945 千円)

那覇港等において、港湾施設の建設、改良工事等を実施した。

(ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備事業

(a) 国営公園事業(実績額 4,315,413 千円)

国営沖縄記念公園において、海洋博覧会地区の施設の改修を実施するとともに、令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に向けた取組等を実施した。

(b) 水道施設整備(実績額 3,172,308 千円)

簡易水道等施設整備費補助において、上水道施設23箇所及び簡易水道施設14箇所の整備事業に対して交付した。

(ホ) 社会資本総合整備事業(実績額 18,585,686 千円)

沖縄県における治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、都市公園、下水道の基幹事業及び関連事業に対して交付した。

(ヘ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費

(a) 道路整備事業(実績額 1,478,456 千円)

地域連携道路事業費補助については19箇所、道路更新防災等対策事業費補助については3箇所及び無電柱化推進事業費補助については1箇所を実施した。

(b) 港湾整備事業(実績額 421,093 千円)

水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

(c) 公営住宅整備事業(実績額 392,378 千円)

平良団地において、社会福祉の向上及び定住促進を図るため、公営住宅の整備を実施した。

(環境省所管)

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

廃棄物処理施設整備(実績額 1,475,791 千円)

循環型社会形成推進交付金において、本部町今帰仁村清掃施設組合ほか14事業主体の整備等事業に対して交付した。

(2) その他の主要な経費

(内閣府所管)

(イ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額 22,151,679 千円)

沖縄科学技術大学院大学学園において、世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ロ) 沖縄振興開発金融公庫補給金等(実績額 1,402,556 千円)

沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金を交付したほか、沖縄における新事業創出促進に要する資金に充てるため、同公庫に対して出資した。〔「沖縄振興開発金融公庫」の項参照〕

(ハ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興特別推進交付金(実績額 40,689,925 千円)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的な施策を展開するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(総務省所管)

沖縄北部連携促進特別振興事業費

沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金(実績額 219,239 千円)

北部地域の自立的発展の条件整備として、北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業(フェリー予約システム導入等事業)及び北部地域ラジオ中継局設備機能強化事業を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 沖縄国立大学法人施設整備費(科学技術振興費)

沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金(実績額 33,623,436 千円)

科学技術の振興に資する沖縄健康医療拠点の整備に必要な経費として、国立大学法人琉球大学に対して交付した。

(ロ) 沖縄教育振興事業費

学校施設環境改善交付金等(実績額 3,435,417 千円)

公立学校施設の新増築、改築等に必要な経費として、沖縄県及び県内市町村に対して交付した。

(厚生労働省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 1,820,803 千円)

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境等の改善並びに臨床研修医の研修環境の充実等を図るために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(農林水産省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 6,986,580 千円)

農山漁村地域の総合的な整備を推進するために必要な経費として、沖縄県に対して交付し

た。

(経済産業省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 40,258 千円)

工業用水道の整備に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(国土交通省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額 25,037,672 千円)

社会資本の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(参考)沖縄関係経費(沖縄振興費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	103,725,990	123,458,096	98,730,423	18,584,500	6,143,171	79
内 閣 本 府	89,573,020	107,879,836	86,397,672	15,873,823	5,608,340	80
沖縄振興交付金 事業推進費	39,449,468	43,566,338	40,689,925	2,266,951	609,462	93
公共事業関係費	1,234,064	1,234,064	1,221,027	—	13,037	98
沖縄振興開発金 融公庫補給金	2,470,600	2,470,600	1,302,556	—	1,168,043	52
沖縄振興開発金 融公庫出資金	100,000	100,000	100,000	—	—	100
そ の 他	46,318,888	60,508,833	43,084,163	13,606,872	3,817,797	71
沖縄総合事務局	10,955,544	11,136,220	10,463,360	164,747	508,112	93
公共事業関係費	5,654,675	5,835,351	5,341,440	164,747	329,162	91
そ の 他	5,300,869	5,300,869	5,121,919	—	178,949	96
警 察 庁	3,179,178	3,557,457	1,509,032	2,021,706	26,718	42
こども家庭庁	18,248	884,582	360,359	524,223	—	40
総 務 省	13,459	224,152	219,239	—	4,913	97
法 務 省	—	227,007	188,782	—	38,225	83
外 務 省	54,286	54,286	48,818	—	5,467	89
財 務 省	305,831	373,989	334,927	—	39,062	89
文 部 科 学 省	25,876,036	49,305,380	42,770,844	6,043,520	491,016	86
厚 生 労 働 省	3,429,906	5,284,089	2,503,301	1,888,972	891,815	47
農 林 水 産 省	28,006,911	42,315,911	26,636,965	15,393,470	285,475	62
経 済 産 業 省	51,935	51,935	40,258	—	11,677	77
国 土 交 通 省	127,849,054	193,440,275	123,248,194	69,106,662	1,085,417	63
環 境 省	2,416,400	3,786,708	1,475,791	2,289,828	21,089	38
防 衛 省	508,567,900	596,741,046	390,274,403	202,244,357	4,222,285	65
うち沖縄に関する 特別行動委員 会(SACO)関 係経費	414,870	853,283	575,812	187,022	90,448	67
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	303,293,829	369,924,207	188,404,447	180,021,422	1,498,337	50
計	800,297,708	1,015,262,876	686,471,949	315,551,311	13,239,615	67
(令 和 5 年 度 計)	659,679,675	848,439,424	623,443,236	210,655,387	14,340,801	73
(令 和 4 年 度 計)	611,516,023	817,432,750	610,960,936	189,469,898	17,001,915	74

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

4 北方対策費（内閣府所管、外務省所管及び国土交通省所管）

（Ⅰ）決 算 の 概 要

令和6年度における北方対策費の予算現額は

歳出予算額	2,091,940 千円
┌ 当初予算額	2,093,748 千円
└ 予算補正追加額	3,754 千円
└ 予算補正修正減少額	5,562 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,883,805 千円
不用額は	208,134 千円

であって、不用額は、外務省所管の地域別外交費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、諸謝金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

（単位 千円）

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,680,734	1,680,734	1,647,948	—	32,785	98
外 務 省	309,354	309,354	134,005	—	175,348	43
国 土 交 通 省	101,852	101,852	101,852	—	—	100
計	2,091,940	2,091,940	1,883,805	—	208,134	90
（令和5年度計）	2,107,056	2,107,056	1,913,343	—	193,712	90
（令和4年度計）	2,192,825	2,192,825	1,872,475	—	320,349	85

（Ⅱ）経費の概要及び事業実績

この経費は、北方領土問題に関する調査研究、啓発宣伝等の施策に要した経費及び独立行政法人北方領土問題対策協会が行う北方領土問題に関する国民世論の啓発、北方四島との交流、調査研究事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

（内 閣 府 所 管）

（１）北方対策本部（実績額 168,773 千円）

関係団体との連携強化や次世代啓発等の北方領土返還要求運動の推進等を実施した。

（２）独立行政法人北方領土問題対策協会（実績額 1,479,175 千円）

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決促進を図るため、次の事業を実施した。

なお、下記（ロ）北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業は、ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業は中止となった。ただし、事業の再開を見据え、北方四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」の試験運航及び一般公開を実施した。

（イ）全国各地における署名活動等の北方領土返還要求運動の推進、青少年向け研修会等の開催、パンフレット配布やインターネットによる情報配信、全国北方領土啓発イベントの実施

等の国民世論の啓発事業

- (ロ) 北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業
- (ハ) 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての調査研究事業
- (ニ) 元島民等による全国啓発活動推進事業及び北方四島自由訪問等の援護事業
- (ホ) 北方地域旧漁業権者等を対象とする融資事業

(外務省所管)

- (1) 北方領土復帰対策費(実績額 9,056 千円)

返還運動のより強力なる推進のため、北方領土返還要求行事への出席等を通じた啓発・広報等を行い、北方領土問題に関する国民の理解促進を図った。

- (2) 日露平和条約締結対策費(実績額 4,646 千円)

ウクライナ情勢を踏まえ、諸外国との協議等を実施した。

- (3) 北方四島住民との交流事業(実績額 75,548 千円)

ロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の状況により、四島在住ロシア人の受入事業が中止となったことに伴うキャンセル料等である。

- (4) 北方四島住民への人道的事業(実績額 9,210 千円)

ロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の状況により、四島交流等事業が中止となり現地訪問が実施できなかったため、遠隔での北方四島の医療事情・医療ニーズの調査・情報収集等を実施した。

- (5) 北方領土復帰期成同盟補助金(実績額 35,543 千円)

北方領土問題解決のための環境整備の一環として、平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図るため、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の事業の実施に要した経費について補助した。

(国土交通省所管)

北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(実績額 101,852 千円)

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」(昭 57 法 85)に基づく北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要した費用について補助した。

(参考) 北方対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,680,734	1,680,734	1,647,948	—	32,785	98
外 務 省	309,354	309,354	134,005	—	175,348	43
農 林 水 産 省	206,810	206,810	102,297	60,000	44,512	49
国 土 交 通 省	101,852	101,852	101,852	—	—	100
計	2,298,750	2,298,750	1,986,103	60,000	252,646	86
(令和5年度計)	2,232,381	2,292,381	1,984,944	—	307,436	86
(令和4年度計)	2,391,150	2,391,150	1,963,527	60,000	367,622	82

(注) 計数中には、食料安定供給関係費に計上されているものが含まれている。

5 青少年対策費(裁判所所管、内閣府所管、法務省所管、文部科学省所管及び厚生労働省所管)

(I) 決算の概要

令和6年度における青少年対策費の予算現額は 76,577,507 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	75,022,333 千円
┌ 当初予算額	73,273,680 千円
└ 予算補正追加額	1,749,818 千円
└ 予算補正修正減少額	1,165 千円
前年度繰越額	1,361,431 千円
予備費使用額	193,242 千円
流用増加額	501 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、保護観察等に必要の既定予算の不用額を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた青少年等研修施設について、独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する復旧等に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	74,469,554 千円
翌年度繰越額は	1,482,564 千円
不用額は	625,389 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、法務省所管の矯正管理業務費において、契約価格が予定を下回ったこと等により、矯正管理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(裁判所所管)						
少年事件処理経費	6,613	6,613	4,272	—	2,340	64
(内閣府所管)						
青年国際交流経費	1,346,394	1,346,394	1,327,366	—	19,027	98
青少年防犯関係経費	381,285	394,657	384,779	—	9,877	97
子ども・若者育成支援推進経費	1,341	1,341	1,096	—	244	81
小 計	1,729,020	1,742,392	1,713,242	—	29,149	98
(法務省所管)						
青少年事件処理経費	238,542	238,542	233,668	—	4,874	97
矯正施設経費	32,636,617	33,148,362	32,824,399	61,482	262,479	99
更生保護活動経費	18,886,225	18,886,225	18,607,100	2,493	276,631	98
そ の 他	941,911	974,516	923,412	51,103	—	94
小 計	52,703,295	53,247,645	52,588,580	115,079	543,985	98

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(文部科学省所管)						
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	9,012,603	10,010,055	8,743,294	1,266,761	—	87
運 営 費	7,745,842	7,745,842	7,745,842	—	—	100
施 設 整 備 費	1,266,761	2,264,213	997,452	1,266,761	—	44
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	579,663	579,663	478,939	100,724	—	82
運 営 費	478,939	478,939	478,939	—	—	100
施 設 整 備 費	100,724	100,724	—	100,724	—	—
芸術文化等の振興	7,034,928	7,034,928	7,020,999	—	13,928	99
そ の 他	38,639	38,639	35,344	—	3,295	91
小 計	16,665,833	17,663,285	16,278,576	1,367,485	17,223	92
(厚生労働省所管)						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	80,344	80,344	73,707	—	6,636	91
職 業 訓 練 経 費	3,837,228	3,837,228	3,811,173	—	26,054	99
小 計	3,917,572	3,917,572	3,884,881	—	32,690	99
合 計	75,022,333	76,577,507	74,469,554	1,482,564	625,389	97
(令和5年度合計)	74,351,914	76,321,925	72,485,095	1,361,431	2,475,398	94
(令和4年度合計)	74,381,141	83,726,113	79,234,081	1,970,002	2,522,029	94

(注) 計数中には、文化関係費に計上されているものが含まれている。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、健全な青少年活動の助成等のために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(裁 判 所 所 管)

少年事件処理経費(実績額 4,272 千円)

補導委託先の充実を図ったほか、関係機関との協議会、少年事件及び少年交通事件の再発防止の講習会等を実施した。

(内 閣 府 所 管)

(1) 青年国際交流経費(実績額 1,327,366 千円)

日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた日本青年の育成を推進するために、各種青年国際交流事業を実施した。

(2) 青少年防犯関係経費(実績額 384,779 千円)

少年の補導、相談、立ち直り支援等の非行対策、有害環境からの保護対策、児童ポルノ対策等に関する事業を実施した。

(3) 子ども・若者育成支援推進経費(実績額 1,096 千円)

困難を有する子ども・若者の支援及び子ども・若者の健やかな成長に資することを目的とし、地域における子ども・若者支援のための体制整備及び表彰に係る経費を支出した。

(法 務 省 所 管)

(1) 青少年事件処理経費(実績額 233,668 千円)

青少年犯罪者に対する事件処理を行った。

(2) 矯正施設経費(実績額 32,824,399 千円)

少年院及び少年鑑別所の運営並びに少年関係機関連絡協議会及びケース研究会の開催のほか、保安用機器の整備等のための経費として 28,956,439 千円を支出した。

(3) 更生保護活動経費(実績額 18,607,100 千円)

地方更生保護委員会及び保護観察所の運営等のための経費として 13,229,638 千円を支出した。

(4) その他(実績額 923,412 千円)

こどもの人権 SOSミニレター等による人権相談等の経費として 470,741 千円を支出した。

(文部科学省所管)

(1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等(実績額 8,743,294 千円)

独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図るために必要な業務の財源に充てるための運営費交付金として 7,745,842 千円を、同機構が施行する研修施設の整備費の補助として 997,452 千円を支出した。

(2) 独立行政法人国立女性教育会館運営費等

独立行政法人国立女性教育会館が行う女性教育の振興及び男女共同参画社会の形成の促進を図るために必要な業務の財源に充てるための運営費交付金として 478,939 千円を支出した。

(3) 芸術文化等の振興(実績額 7,020,999 千円)

(イ) 舞台芸術等総合支援事業(実績額 4,376,651 千円)

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能等の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動や人材育成等への支援のため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等(1,672 校)を実施した。

(ロ) 学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業(実績額 1,161,996 千円)

小学校・中学校等に一流の文化芸術団体や芸術家を派遣し、子供たちが質の高い文化芸術を鑑賞・体験することを通じて、子供たちの創造力・想像力や表現力、コミュニケーション能力等の資質能力を育むとともに、将来の芸術家や観客層を育成するため、舞台芸術公演等(3,618 校)を実施した。

(ハ) 伝統文化親子教室事業(実績額 1,482,352 千円)

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(3,023 件)を実施した。

(4) その他(実績額 35,344 千円)

地方公共団体による高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を設けることにより、国際的な視野を持ったグローバル人材の基盤形成を支援した。

(厚生労働省所管)

(1) 勤労青少年の育成、福祉増進対策(実績額 73,707 千円)

(イ) 新規学校卒業者等雇用対策費(実績額 14,748 千円)

新規高等学校卒業者を対象とした就職面接会や、関係者による就職問題検討会等を行った。

(ロ) 麻薬等対策推進費等(実績額 58,502 千円)

青少年の薬物乱用を防止するための啓発活動等を行った。

(ハ) 若年者等職業能力開発支援費(実績額 456 千円)

若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を行った。

(2) 職業訓練経費(実績額 3,811,173 千円)

身体等に障害のある者に対して、能力を活かした職業に就くための訓練職種、訓練技法等について特別の配慮を加えた障害者職業訓練を行った。

(参考) 青少年対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(裁判所所管)						
少年事件処理経費	6,613	6,613	4,272	—	2,340	64
(内閣府所管)						
青年国際交流経費	1,346,394	1,346,394	1,327,366	—	19,027	98
青少年防犯関係経費	381,285	394,657	384,779	—	9,877	97
子ども・若者育成支援推進経費	1,341	1,341	1,096	—	244	81
小 計	1,729,020	1,742,392	1,713,242	—	29,149	98
(法務省所管)						
青少年事件処理経費	238,542	238,542	233,668	—	4,874	97
矯正施設経費	32,636,617	33,148,362	32,824,399	61,482	262,479	99
更生保護活動経費	18,886,225	18,886,225	18,607,100	2,493	276,631	98
そ の 他	941,911	974,516	923,412	51,103	—	94
小 計	52,703,295	53,247,645	52,588,580	115,079	543,985	98
(文部科学省所管)						
教育政策の推進	4,340,290	4,292,309	4,073,237	133,825	85,246	94
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	9,012,603	10,010,055	8,743,294	1,266,761	—	87
運 営 費	7,745,842	7,745,842	7,745,842	—	—	100
施設整備費	1,266,761	2,264,213	997,452	1,266,761	—	44
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	579,663	579,663	478,939	100,724	—	82
運 営 費	478,939	478,939	478,939	—	—	100
施設整備費	100,724	100,724	—	100,724	—	—
初等中等教育の振興	975,121	975,121	640,846	49,838	284,436	65
教育政策調査研究費	1,742,512	2,271,592	1,300,070	824,071	147,450	57
スポーツの振興	3,335,682	3,936,665	3,654,307	149,433	132,923	92
芸術文化等の振興	7,034,928	7,034,928	7,020,999	—	13,928	99
独立行政法人国立科学博物館運営費	2,855,040	2,855,040	2,855,040	—	—	100
そ の 他	1,295,355	1,905,355	523,393	1,176,716	205,245	27
小 計	31,171,194	33,860,728	29,290,128	3,701,368	869,231	86
(厚生労働省所管)						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	147,546	147,546	144,397	—	3,148	97
職業訓練経費	3,918,535	3,918,535	3,839,214	—	79,320	97
小 計	4,066,081	4,066,081	3,983,612	—	82,468	97
(農林水産省所管)						
森林・林業担い手育成総合対策	4,474,337	4,474,337	4,392,999	—	81,337	98
森林・山村地域振興対策	15,090	15,090	15,090	—	—	100
小 計	4,489,427	4,489,427	4,408,089	—	81,337	98
合 計	94,165,630	97,412,886	91,987,925	3,816,447	1,608,513	94
(令和5年度合計)	92,724,526	95,489,707	89,137,766	3,101,494	3,250,446	93
(令和4年度合計)	90,793,149	101,888,408	95,476,777	2,842,144	3,569,485	93

(注) 計数中には、保健衛生対策費、雇用労災対策費、科学技術振興費、教育振興助成費、食料安定供給関係費及び文化関係費に計上されているものが含まれている。

6 情報システム関係経費(会計検査院所管、内閣所管、内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管、外務省所管、財務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管、環境省所管及び防衛省所管)

(I) 決算の概要

令和6年度における情報システム関係経費の予算現額は

896,995,541 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	685,739,597 千円
〔 当初予算額	480,327,293 千円
予算補正追加額	207,553,378 千円
予算補正修正減少額	2,141,074 千円
前年度繰越額	211,255,944 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う国税総合管理システムの整備等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	636,331,790 千円
翌年度繰越額は	238,316,675 千円
不用額は	22,347,075 千円

であって、翌年度繰越額は、デジタル庁所管の情報処理業務庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の情報通信技術調達等適正・効率化推進費において、事業規模の縮小及び事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
会 計 検 査 院	601,845	681,793	645,269	—	36,523	94
内 閣	4,452,253	8,277,816	5,936,612	2,234,394	106,809	71
内 閣 府	51,662,885	59,473,097	45,538,579	12,916,320	1,018,196	76
デ ジ タ ル 庁	176,048,747	269,432,043	176,020,514	88,518,533	4,892,995	65
総 務 省	11,672,134	13,439,131	10,553,647	2,446,520	438,964	78
法 務 省	91,682,609	114,779,985	89,742,226	24,213,410	824,347	78
外 務 省	22,078,676	26,643,541	19,486,707	6,455,055	701,778	73
財 務 省	157,057,908	190,519,836	143,465,354	45,705,556	1,348,925	75
文 部 科 学 省	13,316,012	14,192,583	6,802,254	7,252,213	138,116	47
厚 生 労 働 省	41,598,407	67,396,616	33,613,718	26,438,039	7,344,859	49
農 林 水 産 省	18,875,023	23,945,158	17,041,417	6,079,674	824,066	71
経 済 産 業 省	14,093,879	14,093,879	8,963,267	2,113,396	3,017,215	63
国 土 交 通 省	46,586,603	54,520,062	40,667,290	13,197,268	655,502	74
環 境 省	5,585,127	7,418,360	6,131,737	746,291	540,331	82

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 省	30,427,480	32,181,634	31,723,191	—	458,442	98
計	685,739,597	896,995,541	636,331,790	238,316,675	22,347,075	70
(令 和 5 年 度 計)	644,371,142	779,616,436	554,001,845	211,255,944	14,358,645	71
(令 和 4 年 度 計)	571,986,088	672,034,499	524,209,767	135,245,294	12,579,437	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「デジタル庁設置法」(令3法36)等に基づき、情報システムについて一元的な統括・監理を実施し、情報システムの統合・共通化、情報連携及び利用者目線での行政サービス改革等を一体的に推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(会計検査院所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 645,269 千円)

会計検査院における業務の実施のための会計検査院ネットワークシステムの整備や運用等を行った。

(内 閣 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 5,936,612 千円)

サイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視、不正プログラムの分析や脅威情報の収集を実施し、各組織へ情報提供を行うための GSOC (政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム)システムの整備や運用等を行った。

(内 閣 府 所 管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 45,538,579 千円)

警察情報システムの高度化、合理化を実現するための共通基盤システムの整備や運用等を行った。

(デジタル庁所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

(1) 情報処理業務庁費(実績額 149,861,571 千円)

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)に基づき、行政機関における生産性やセキュリティの向上を図ることを目途として、ガバメントソリューションサービスの整備や運用等を行った。

(2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額 126,351 千円)

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、政府情報システム全体の最適化を目的として、現行システムの情報整理や将来像の設定等の調査を行った。

(3) マイナンバーカード関係システム事業費補助金(実績額 24,452,982 千円)

地方公共団体情報システム機構が行う、個人番号カード管理システム及び JPKI (公的個人認証サービス)システムの安全かつ安定的な運営、国民の利便性を向上させる各施策に対応するためのシステム整備や運用に要する経費を補助した。

(4) 預貯金口座情報提供等業務交付金(実績額 1,573,818 千円)

「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」及び「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」(令3法39)に基づき、金融機関に対し個人番号を通知する仕組み等の構築等に係るシステム整備等に要する経費を預金保険機構に対して交付した。

(総務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 10,553,647 千円)

総務省における業務の適正かつ効率的な遂行のための総務省 LAN の整備や運用等を行うとともに、デジタル庁のガバメントソリューションサービスへの移行を行った。

(法務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 89,742,226 千円)

登記所等における業務の適正かつ効率的な遂行のための登記情報システムの整備や運用等を行った。

(外務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 19,486,707 千円)

国民(在留邦人含む。)や訪日外国人の利便性向上及び領事事務効率化を図るための領事業務情報システムの整備や運用等を行った。

(財務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 143,465,354 千円)

国税における業務の適正かつ効率的な遂行に必要な国税総合管理システム(KSK システム)の整備や運用等を行った。

(文部科学省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 6,802,254 千円)

文部科学省における行政業務の実施のための文部科学省行政情報システムの整備や運用等を行った。

(厚生労働省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 33,613,718 千円)

厚生労働省における行政業務の実施のための厚生労働省 LAN システムの整備や運用等を行った。

(農林水産省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 17,041,417 千円)

農林水産省が所管する法令に基づく申請及び補助金等の申請をオンラインで行うための農林水産省共通申請サービスの整備や運用等を行った。

(経済産業省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

(1) 情報処理業務庁費(実績額 8,016,054 千円)

経済産業行政のデジタル化のための経済産業省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

(2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額 947,212 千円)

経済産業行政のデジタル化のための法人デジタルプラットフォームの整備や運用等を行った。

(国土交通省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 40,667,290 千円)

線状降水帯の予測精度向上のための数値解析予報システムの運用等を行った。

(環境省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 6,131,737 千円)

環境省における業務の適正かつ効率的な遂行のための環境省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

(防衛省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 31,723,191 千円)

防衛省における業務の適正かつ効率的な遂行のための防衛省 OA システム基盤の整備や運用等を行った。

7 文化関係費(文部科学省所管)

(I) 決算の概要

令和6年度における文化関係費の予算現額は 185,631,213 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	158,887,400 千円
┌ 当初予算額	103,122,145 千円
├ 予算補正追加額	55,865,245 千円
└ 予算補正修正減少額	99,990 千円
前年度繰越額	26,689,527 千円
予備費使用額	54,286 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「文化財保護法」(昭25法214)に基づく所有者等が施行する重要文化財等防災施設の整備費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、文化庁一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた地域において、文化財の災害復旧を支援するため、被災文化財救援等事業を独立行政法人国立文化財機構に委託する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	147,842,793 千円
翌年度繰越額は	33,756,168 千円
不用額は	4,032,251 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の文化振興費において、大阪・関西万博に向けた文化資源の活用推進事業における地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業における事業規模が予定を下回ったこと等により、文化芸術振興費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
芸術文化等の振興	32,447,482	34,394,219	32,066,659	877,687	1,449,872	93
文化財保護の充実	68,224,854	91,796,817	59,307,676	30,912,053	1,577,087	64
国立文化施設関係	50,936,008	52,107,192	50,476,030	1,538,968	92,192	96
そ の 他	7,279,056	7,332,985	5,992,426	427,460	913,098	81
計	158,887,400	185,631,213	147,842,793	33,756,168	4,032,251	79
(令 和 5 年 度 計)	134,124,339	163,568,497	132,884,171	26,709,066	3,975,258	81
(令 和 4 年 度 計)	175,635,267	272,944,925	227,829,753	29,444,158	15,671,013	83

(注) 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、芸術文化等の振興、文化財保護の充実、国立文化施設関係等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 芸術文化等の振興(実績額 32,066,659 千円)

文化芸術創造活動や芸術家等の人材育成、文化芸術による子供の育成事業を実施した。

(イ) 学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業

小学校・中学校に一流の文化芸術団体や芸術家を派遣し、子供たちが質の高い文化芸術を鑑賞・体験することを通じて、子供たちの創造力・想像力や表現力、コミュニケーション能力等の資質能力を育むとともに、将来の芸術家や観客層を育成するため、舞台芸術公演等(3,618校)を実施した。

(ロ) 伝統文化親子教室事業

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(3,023件)を実施した。

(ハ) 舞台芸術等総合支援事業

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能等の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動や人材育成等への支援(1,953件)を実施した。

(二) 劇場・音楽堂等機能強化推進事業

我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等の活性化と地域コミュニティの創造と再生を推進するため、劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に対し支援(70件)を実施した。

(ホ) 新進芸術家の育成

世界で活躍する新進芸術家等を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇等の各分野において、国内外における研修・発表の場を提供した。

なお、本年度における新進芸術家の海外研修の人員は、次のとおりである。

区 分	人 員 (人)
18 歳 以 上 の 部	29
1 年 派 遣	24
2 年 派 遣	1
3 年 派 遣	—
特 別 派 遣	4

区 分	人 員 (人)
15歳以上18歳未満の部	
1 年 派 遣	1
計	30

(ヘ) メディア芸術の創造・発信等

メディア芸術の創造・発信に資するため、人材育成事業やアーカイブの取組支援等を実施した。

また、我が国の映画の振興に資するため、優れた映画製作活動(51件)に対する支援等を実施した。

(ト) クリエイター等支援事業

クリエイター等育成及び文化施設の高付加価値化のために行う事業並びにクリエイター等支援事業(育成プログラム構築・実践)を実施するため、独立行政法人日本芸術文化振興会に文化芸術活動基盤強化基金を造成した。

(2) 文化財保護の充実(実績額 59,307,676 千円)

(イ) 国宝、重要文化財等の買上げ

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
美 術 工 芸 品	5	886,000	絵画ほか
無 形 文 化 財 資 料	7	13,007	染織ほか
計	12	899,007	

(ロ) 国有文化財の保存整備

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
国有美術工芸品保存修理	31	108,198	国宝奈良県藤ノ木古墳出土品ほか

(ハ) 重要無形文化財保存特別助成

助 成 対 象 数 (件)	助 成 金 額 (千円)
108	207,000

(ニ) 史跡等購入費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補 助 金 額 (千円)	備 考
史 跡 等 購 入 費 補 助	159	8,974,601	難波宮跡附法円坂遺跡ほか

(ホ) 国宝重要文化財等保存整備費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補 助 金 額 (千円)	備 考
国宝重要文化財等保存整備費補助	2,636	31,867,081	興福寺五重塔ほか

(ヘ) 地域文化財総合活用推進事業の補助

区 分	補助対象数 (件)	補 助 金 額 (千円)	備 考
文化芸術振興費補助	434	1,795,749	地域伝統行事等の用具整備ほか

(3) 国立文化施設関係(実績額 50,476,030 千円)

(イ) 独立行政法人日本芸術文化振興会の活動

独立行政法人日本芸術文化振興会においては、自主公演として伝統芸能の公開を 143 公演、現代舞台芸術の公演を 25 公演開催した。

なお、本年度における各劇場の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
代替劇場(国立劇場)	109,386
代替劇場(国立演芸場)	17,412
国立能楽堂	37,223
国立文楽劇場	90,483
国立劇場おきなわ	11,356
新国立劇場	196,095
計	461,955

また、その他にも、

(a) 文化芸術活動に対する援助

(b) 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他関係者の研修

(c) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究・資料収集・活用

などの事業を実施した。

(ロ) 独立行政法人国立美術館の整備充実

独立行政法人国立美術館においては、作品 277 点の購入費に 3,607,490 千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、所蔵作品展のほか企画展等を合計 39 回開催するとともに、展覧会に関連する講演会や教育普及事業、美術に関する調査研究を行った。

なお、本年度における国立美術館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立近代美術館	445,748
国立工芸館	40,299
京都国立近代美術館	241,257
国立映画アーカイブ	85,573
国立西洋美術館	1,666,056
国立国際美術館	169,813
国立新美術館	581,746
計	3,230,492

また、その他にも、

(a) 公私立美術館との連携協力による、国内美術館所蔵作品等のデータベースの充実、国内外への情報発信

(b) 我が国の現代美術やメディア芸術の作家の国際発信支援

(c) 今後の美術館活動の中核的人材の育成に向けた大学院生等を対象としたインターンシップや美術館職員への研修

などの事業を実施した。

(ハ) 独立行政法人国立文化財機構の整備充実

独立行政法人国立文化財機構においては、有形文化財 42 件の購入費に 1,079,150 千円を支

出し、その他資料の収集に努めた。また、平常展のほか特別展等を合計 14 回開催するとともに、これらに関連する講演会の開催、出版物の刊行その他教育及び普及に関する事業を行った。

なお、本年度における国立博物館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立博物館	2,563,820
京都国立博物館	338,444
奈良国立博物館	552,359
九州国立博物館	374,180
皇居三の丸尚蔵館	286,180
計	4,114,983

また、その他にも、

- (a) 文化財の調査研究に係る成果を普及し、その活用を促進
- (b) 文化財に関する情報及び資料を収集・整理・提供
- (c) 地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設の職員に対する研修

などの事業を実施した。

(4) そ の 他(実績額 5,992,426 千円)

著作権施策の推進

著作物の利用円滑化と著作権の適切な保護及び対価還元のため、権利情報の集約化に向けた調査研究、海賊版対策事業、教育・普及啓発活動等を行った。

8 国際観光旅客税財源充当事業費(皇室費、法務省所管、財務省所管、文部科学省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における国際観光旅客税財源充当事業費の予算現額は

46,037,585 千円

であって、その内訳は

歳出予算額

44,000,000 千円

前年度繰越額

2,037,585 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

35,463,626 千円

翌年度繰越額は

6,668,157 千円

不用額は

3,905,801 千円

であって、翌年度繰越額は、皇室費の施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の国際観光旅客税財源観光振興費において、ICT 等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化事業における事業規模の縮小による事業計画の変更があった

こと、歴史的資源を活用した観光まちづくり推進事業における関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等により、観光振興事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(皇 室 費)						
宮 廷 費	3,706,667	3,706,667	2,059,311	1,647,336	20	55
(法 務 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	7,200,922	7,200,922	6,070,305	750,147	380,469	84
(財 務 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	2,491,042	2,491,042	1,873,601	414,552	202,888	75
(文部科学省所管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	8,116,238	8,253,563	6,729,842	762,485	761,234	81
(国土交通省所管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	10,086,000	10,145,923	8,166,903	838,155	1,140,864	80
国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観 光振興機構運営費	7,300,000	7,300,000	7,300,000	—	—	100
小 計	17,386,000	17,445,923	15,466,903	838,155	1,140,864	88
(環 境 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	5,099,131	6,939,468	3,263,663	2,255,480	1,420,323	47
合 計	44,000,000	46,037,585	35,463,626	6,668,157	3,905,801	77
(令和5年度合計)	20,000,000	21,161,038	17,959,054	2,037,585	1,164,399	84
(令和4年度合計)	9,000,000	20,589,529	17,417,864	1,161,038	2,010,627	84

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、国際観光旅客税を財源として、より高次元な外国人観光旅客の来訪の促進等のための観光施策を展開していくために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備(実績額 9,788,359 千円)

入管・税関の共同キオスク等の整備、顔認証による旅客搭乗手続きの円滑化、公共交通機関の多言語対応・無料 Wi-Fi 整備等に要した経費

(法 務 省 所 管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 6,070,305 千円)

円滑かつ適正な出入国審査体制の整備に必要なシステムの運用や空海港への出入国審査端末の配備等を行った。

(財 務 省 所 管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 1,873,601 千円)

訪日外国人旅行者等の迅速な通関及びストレス軽減を図るため、入管・税関の共同キオスク等の整備を実施した。

(国土交通省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 1,844,452 千円)

先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一通貫で高度化することによる旅客の待ち時間短縮の支援及び地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境の刷新等の支援を行うとともに、ICT等を活用した多言語案内標識等の観光地における面的な整備について支援を行った。また、緊急時に、日本人海外旅行者の安否確認を実施するとともに、海外安全情報の提供を行う情報プラットフォームについて、都市別の安全情報の周知や旅行会社と連携した運用を実施した。

(2) 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化(実績額 7,855,896 千円)

ビッグデータや SNS の分析を踏まえたプロモーションの効果分析や、個人の興味を分析した先進的なプロモーションの展開等に要した経費

(国土交通省所管)

(イ) 国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 555,896 千円)

我が国の MICE の国際競争力を強化すべく、各都市の MICE 誘致体制強化に係る取組を実施した。

(ロ) 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費(実績額 7,300,000 千円)

外国に対する我が国の多様な魅力発信のため、ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信を実施した。

(3) 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上(実績額 17,819,371 千円)

三の丸尚蔵館の整備、文化資源を活用した観光コンテンツの創成、国際競争力の高いスノーリゾートの形成促進、国立公園の利用拠点滞在環境の上質化等に要した経費

(皇室費)

宮廷費(実績額 2,059,311 千円)

外国人観光客等への新たな観光需要の創出などを目的として三の丸尚蔵館等の整備を行った。

(文部科学省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 6,729,842 千円)

2025年大阪・関西万博に向けて、最高峰の文化芸術を発信するための文化資源を活用した観光コンテンツの磨き上げ・創出を行うとともに、日本の文化芸術の多様性を世界に示す取組「日本博2.0」等を積極的・戦略的に展開した。

(国土交通省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 5,766,554 千円)

訪日外国人旅行者の満足度向上及び消費拡大に向け、夜間早朝といった時間帯並びに城及び社寺といった場所の活用を含めた新たな体験型観光コンテンツの開拓・育成、地域が行う観光資源の解説作成、インフラ施設の受入環境整備及び多言語情報発信、水上交通及び地域観光資源を活用した新たなツアー造成並びにインバウンド対応に対する支援等を行った。

また、世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制強化支援を行った。

(環境省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 3,263,663 千円)

訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度向上に資するため、国立公園の利用拠点において、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド対応機能の強化、文化的まちなみ改善、既存施設のリノベーション等を行う事業を実施した。

9 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入(農林水産省所管)

(I) 決算の概要

令和6年度における国有林野事業債務管理特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	25,240,120千円
┌ 当初予算額	25,814,714千円
└ 予算補正修正減少額	574,594千円

であり、予算補正修正減少額は、借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	25,225,897千円
不用額は	14,222千円

であって、不用額は、農林水産省所管の国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入において、国有林野事業債務管理特別会計における一時借入金利子の支払がなかったため、国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
借入金利子国有林野 事業債務管理特別会 計へ繰入	1,055,788	1,055,788	1,055,787	—	0	99
国有林野事業収入財 源借入金債務処理費 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入	24,184,332	24,184,332	24,170,110	—	14,222	99
計	25,240,120	25,240,120	25,225,897	—	14,222	99
(令 和 5 年 度 計)	37,032,560	37,032,560	36,956,922	—	75,637	99
(令 和 4 年 度 計)	18,771,579	18,771,579	18,720,498	—	51,080	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」に基づき、国有林野事業収入相当額等の借入金の償還財源及び借入金の利子の支払財源を国有林野事業債務管理特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、次のとおりである。

(1) 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定により借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ1,055,787千円繰り入れた。([国有林野事業債務管理特別会計]の項参照)

(2) 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 1 項の規定により令和 6 年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ 24,170,110 千円繰り入れた。（「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照）

10 自動車安全特別会計へ繰入(国土交通省所管)

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における自動車安全特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	10,000,000 千円
┌ 当初予算額	6,500,000 千円
└ 予算補正追加額	3,500,000 千円

であり、予算補正追加額は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 6 法 43) 第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 7 法 60) 第 10 条第 2 項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 10,000,000 千円

であって、全額を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車安全特別会計 へ繰入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—	100
(令 和 5 年 度)	7,260,900	7,260,900	7,260,900	—	—	100
(令 和 4 年 度)	6,649,475	6,649,475	6,649,475	—	—	100

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計へ繰り入れた額について、同法等に基づき運用収入に相当する額の一部を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は 10,000,000 千円である。（「自動車安全特別会計」の項参照）

11 エネルギー価格激変緩和対策費(経済産業省所管及び国土交通省所管)

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度におけるエネルギー価格激変緩和対策費の予算現額は

3,093,218,064 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,351,781,262 千円

〔 当初予算額	— 千円 〕
〔 予算補正追加額	1,351,781,262 千円 〕
前年度繰越額	752,209,855 千円
予備費使用額	989,153,385 千円
流用等増加額	73,561 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、物価高を克服するため一般社団法人全国石油協会が行う燃料油価格激変緩和対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、物価高騰の現下の状況に鑑み、原油価格高騰対策等を推進するため、一般社団法人全国石油協会が行う燃料油価格激変緩和対策事業の基金の造成に要する費用を補助する経費及び民間団体等が行う電気・ガス価格激変緩和対策事業に要する費用を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,933,976,864 千円
翌年度繰越額は	136,316,273 千円
不用額は	22,924,926 千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管のエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管のエネルギー需給構造高度化対策費において、電気・ガス価格激変緩和対策事業における契約価格及び事業規模が予定を下回ったこと等により、エネルギー価格激変緩和対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
経 済 産 業 省	1,351,781,262	3,085,406,396	2,927,325,196	135,156,273	22,924,926	94
国 土 交 通 省	—	7,811,667	6,651,667	1,160,000	—	85
計	1,351,781,262	3,093,218,064	2,933,976,864	136,316,273	22,924,926	94
(令 和 5 年 度 計)	798,800,018	6,381,732,470	5,609,787,924	752,209,855	19,734,690	87
(令 和 4 年 度 計)	7,324,958,684	8,909,842,419	3,325,835,995	5,582,932,452	1,073,970	37

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、燃料油価格、電気・ガス代支援等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(経済産業省所管)

(1) 燃料油価格激変緩和対策事業費(実績額 1,950,677,545 千円)

燃料油の小売価格の急騰を抑制するため、卸価格の原資の一部を支給する燃料油価格激変緩和対策事業に必要な基金の造成費として、一般社団法人全国石油協会に対して補助した。

(2) 電気・ガス価格激変緩和対策事業費(実績額 772,149,057 千円)

電気料金及び都市ガス料金の負担軽減を図るため、小売事業者等に対して、その値引き原資の補助等を行った。

(3) 電気・ガス料金負担軽減支援事業費(実績額 204,498,593 千円)

電気料金及び都市ガス料金の負担軽減を図るため、小売事業者等に対して、その値引き原資を補助した。

(国土交通省所管)

タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費(実績額 6,651,667 千円)

液化石油ガス料金の負担軽減を図るため、タクシー事業者に対して、燃料価格高騰相当分を補助した。

12 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(内閣府所管及び総務省所管)

(I) 決算の概要

令和6年度における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の予算現額は

3,411,966,050 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,735,142,370 千円
〔当初予算額	— 千円〕
〔予算補正追加額	1,735,142,370 千円〕
前年度繰越額	1,676,823,680 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、物価高を克服するため地方公共団体が行う負担軽減が必要な低所得世帯並びに物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者に対する地域の実情に応じたきめ細やかな支援に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,151,949,970 千円
翌年度繰越額は	1,230,624,500 千円
不用額は	29,391,580 千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の物価高騰対応地方創生推進費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったので、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を要することが少なかったこと等により生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	622,661,990	622,673,422	—	622,661,990	11,432	—
総 務 省	1,112,480,380	2,789,292,628	2,151,949,970	607,962,510	29,380,148	77
計	1,735,142,370	3,411,966,050	2,151,949,970	1,230,624,500	29,391,580	63
(令和5年度計)	1,559,225,000	2,690,285,000	1,012,106,760	1,676,823,680	1,354,558	37
(令和4年度計)	—	—	—	—	—	—

(注) この経費は5年度から計上された経費である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実績額 2,151,949,970 千円)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、事業に要する費用に充てるための交付金を交付した。

東日本大震災復興特別会計へ繰入

(I) 決算の概要

令和6年度における東日本大震災復興特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	16,631,213 千円
〔 当初予算額	5,720,687 千円
予算補正追加額	10,910,526 千円

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 227 条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平 24 法 15)附則第 5 条第 1 項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 16,631,213 千円

であって、全額を東日本大震災復興特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
復興事業等の財源の 東日本大震災復興特別 会計へ繰入	16,631,213	16,631,213	16,631,213	—	—	100
(令 和 5 年 度)	36,252,646	36,252,646	11,630,701	—	24,621,944	32
(令 和 4 年 度)	148,263,686	148,263,686	148,263,686	—	—	100

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」第 227 条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第 5 条第 1 項の規定により、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、16,631,213 千円である。 (「東日本大震災復興特別会計」の項参照)

原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費

(I) 決算の概要

令和6年度における原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の予算額は

1,000,000,000千円

であって

その使用額は

989,153,385千円

である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策及び物価高騰の下での賃金の引上げの促進に向けた環境整備に要する経費その他の物価高騰対策に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用の詳細については、「付表」(486頁)、別途国会提出の一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

その使用した金額を所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
経 済 産 業 省	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費	985,365,279
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	地 域 公 共 交 通 維 持 ・ 活 性 化 推 進 費	3,788,106
計			989,153,385

予 備 費

(Ⅰ) 決 算 の 概 要

令和6年度における予備費の予算額は 1,000,000,000 千円
であって
その使用額は 695,814,361 千円
である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

予備費使用の詳細については、「付表」(486 頁)、別途国会提出の一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、その使用した金額を所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
皇 室 費	皇 室 費	宮 廷 費	319,573
内 閣 府	内 閣 本 府	地 方 創 生 支 援 費	50,000,000
		防 災 政 策 費	96,602,935
		沖 縄 開 発 事 業 費	68,590
		小 計	146,671,525
	警 察 庁	警 察 活 動 基 盤 整 備 費	772,326
		計	147,443,851
総 務 省	総 務 本 省	選 挙 制 度 等 整 備 費	82,457,736
	消 防 庁	消 防 防 災 体 制 等 整 備 費	1,976,327
		計	84,434,063
法 務 省	法 務 本 省	検 察 企 画 調 整 費	1,965
		訟 務 費	5,496,710
		法 務 省 施 設 費	172,700
		小 計	5,671,375
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	60,977
		検 察 費	6,580
		検 察 運 営 費	19,136
		小 計	86,693
	矯 正 官 署	矯 正 収 容 費	339,447
		計	6,097,515
外 務 省	外 務 本 省	領 事 政 策 費	388
	在 外 公 館	領 事 政 策 費	263,750
		計	264,138
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	193,242
		私 立 学 校 振 興 費	901,252
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	390,000
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	419,882
		小 計	1,904,376
	文 化 庁	文 化 財 保 存 事 業 費	54,286
		計	1,958,662
厚生労働省	厚生労働本省	生 活 保 護 等 対 策 費	5,263,446
		障 害 保 健 福 祉 費	207,125
		介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	1,352,785
		計	6,823,356

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	担 い 手 育 成 ・ 確 保 等 対 策 費	5,964,470
		国 産 農 産 物 生 産 基 盤 強 化 等 対 策 費	200,760
		農 業 ・ 食 品 産 業 強 化 対 策 費	512,625
		農 業 農 村 整 備 事 業 費	3,679,237
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	20,191,864
		農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	9,669,938
		小 計	40,218,894
	地 方 農 政 局	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	185,729
	林 野 庁	治 山 事 業 費	490,000
		森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費	820,670
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	5,507,901
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	3,135,894
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	6,576
		小 計	9,961,041
	水 産 庁	水 産 業 振 興 対 策 費	200,147
		漁 村 活 性 化 対 策 費	1,782,381
		水 産 業 強 化 対 策 費	1,430,300
		水 産 基 盤 整 備 費	363,000
		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	7,416,000
		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	1,014
		小 計	11,192,842
	計		61,558,506
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	情 報 処 理 ・ サ ー ビ ス ・ 製 造 産 業 振 興 費	188,735
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	下 水 道 防 災 事 業 費	13,645,412
		総 合 流 域 防 災 事 業 費	690,000
		道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費	41,031,583
		都 市 再 生 ・ 地 域 再 生 整 備 事 業 費	350,000
		北 海 道 開 発 事 業 費	8,573,798
		官 庁 営 繕 費	121,703
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	196,968,799
		住 宅 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	3,345,470
		鉄 道 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	733,000
		河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	34,865,941
	小 計	300,325,706	
	地 方 整 備 局	河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	1,851,959
	海 上 保 安 庁	船 舶 交 通 安 全 基 盤 災 害 復 旧 事 業 費	510,119
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	9,284
小 計		519,403	
計		302,697,068	
環 境 省	環 境 本 省	資 源 循 環 政 策 推 進 費	80,365,980
		廃 棄 物 処 理 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	3,662,914
		小 計	84,028,894
合 計			695,814,361

(B) 歳 入

令和 6 年度における一般会計歳入決算額は 135,980,878,488 千円であって

歳入予算額	126,514,973,726 千円
{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額	} 112,571,688,422 千円 13,943,643,452 千円 358,148 千円
に対し	9,465,904,762 千円

の増加となるが、この増加額には前年度剰余金受入が予算額に対して増加した額 11,063,276,212 千円が含まれているので、これを差し引くと、純歳入においては 1,597,371,450 千円の減少となる。その内訳は

租税及印紙収入における増加	1,797,068,273 千円
官業益金及官業収入における減少	1,131,012 千円
政府資産整理収入における増加	62,061,532 千円
雑収入における増加	1,544,630,038 千円
公債金における減少	5,000,000,281 千円

である。

一般会計歳入予算決算額比較表

(1) 主管別

(単位 千円)

主 管	歳 入 予 算 額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計						
国 会	2,109,906	—	2,109,906	2,172,653	2,156,392	337	15,923	46,486	102
裁 判 所	72,873,836	—	72,873,836	135,076,066	134,933,540	54,952	87,574	62,059,704	185
会計検査院	8,359	—	8,359	16,157	16,157	—	—	7,798	193
内 閣	883,093	—	883,093	759,497	758,664	—	832	△ 124,428	85
内 閣 府	104,701,393	31,668,043	136,369,436	141,063,867	139,083,682	34,156	1,946,027	2,714,246	101
デジタル庁	21,796	—	21,796	62,672	62,672	—	—	40,876	287
総 務 省	100,186,478	△ 566,514 145,183	100,607,809	281,322,797	276,512,087	71,379	4,739,330	175,904,278	274
法 務 省	99,890,464	—	99,890,464	104,690,047	104,104,916	582,633	2,497	4,214,452	104
外 務 省	25,991,798	—	25,991,798	49,009,227	49,007,380	767	1,079	23,015,582	188
財 務 省	109,643,163,785	△ 12,100,305,487 36,502	121,743,432,770	130,646,670,649	130,646,220,027	288,799	161,823	8,902,787,257	107
文部科学省	91,455,239	△ 6,124,203 64,687	97,514,755	179,368,157	179,367,711	—	445	81,852,956	183

(単位 千円)									
主 管	歳 入 予 算 額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計						
厚生労働省	807,994,720	238,740,430	1,046,735,150	1,183,452,775	1,167,426,473	212,819	15,813,482	120,691,323	111
農林水産省	485,559,759	19,820,135 △ 92,799	505,287,095	499,929,231	499,645,460	97,666	186,104	△ 5,641,634	98
経済産業省	338,682,030	1,307,243,171	1,645,925,201	1,669,264,154	1,666,364,980	2,208	2,896,965	20,439,779	101
国土交通省	724,264,476	236,570,014 △ 18,977	960,815,513	995,065,955	994,745,514	33,572	286,868	33,930,001	103
環 境 省	13,813,669	2,531,638	16,345,307	16,602,302	16,600,472	—	1,830	255,165	101
防 衛 省	60,087,621	73,817	60,161,438	104,020,182	103,872,354	44,732	103,096	43,710,916	172
計	112,571,688,422	13,943,643,452 △ 358,148	126,514,973,726	136,008,546,395	135,980,878,488	1,424,025	26,243,882	9,465,904,762	107
(令和5年度計)	114,381,235,569	13,898,653,202 △ 699,488,940	127,580,399,831	140,248,947,002	140,201,616,142	923,519	46,407,340	12,621,216,311	109
(令和4年度計)	107,596,424,558	31,624,234,293 △ 1,089,754	139,219,569,097	153,795,998,353	153,729,463,474	558,502	65,976,376	14,509,894,377	110

(2) 性質(部)別

(単位 千円)									
性 質 (部)	歳 入 予 算 額			徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計						
租税及印紙収入	69,608,000,000	3,827,000,000	73,435,000,000	75,232,068,273	75,232,068,273	—	—	1,797,068,273	102
官業益金及官業収入	55,346,775	—	55,346,775	54,271,191	54,215,762	25,005	30,423	△ 1,131,012	97
政府資産整理収入	229,410,060	18,287,596	247,697,656	309,796,343	309,759,188	8,405	28,749	62,061,532	125
雑 収 入	7,229,931,587	1,848,865,406 △ 358,148	9,078,438,845	10,650,644,206	10,623,068,883	1,390,613	26,184,709	1,544,630,038	117
公 債 金	35,449,000,000	6,690,000,000	42,139,000,000	37,138,999,718	37,138,999,718	—	—	△ 5,000,000,281	88
前年度剰余金受入	—	1,559,490,450	1,559,490,450	12,622,766,662	12,622,766,662	—	—	11,063,276,212	809
計	112,571,688,422	13,943,643,452 △ 358,148	126,514,973,726	136,008,546,395	135,980,878,488	1,424,025	26,243,882	9,465,904,762	107
(令和5年度計)	114,381,235,569	13,898,653,202 △ 699,488,940	127,580,399,831	140,248,947,002	140,201,616,142	923,519	46,407,340	12,621,216,311	109
(令和4年度計)	107,596,424,558	31,624,234,293 △ 1,089,754	139,219,569,097	153,795,998,353	153,729,463,474	558,502	65,976,376	14,509,894,377	110

1 租税及印紙収入

一般会計における租税及印紙収入は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき、国税収納金整理資金から歳入に組み入れられる租税及び印紙収入(現金納付によるもの)と、「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」(昭23法142)に基づき、日本郵便株式会社から納付される印紙収入(収入印紙の売りさばきによるもの)からなるものであって、同資金及び同社から受け入れた歳入決算額を歳入予算額と比較して示せば、次のとおりである。

租税及印紙収入予算決算額比較表

(単位 千円)						
科	目	歳 入 予 算 額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租	税	72,393,000,000	74,187,865,765	74,187,865,765	1,794,865,765	102
所	得 税	20,109,000,000	21,208,582,477	21,208,582,477	1,099,582,477	105
	源 泉 所 得 税	15,792,000,000	16,720,128,877	16,720,128,877	928,128,877	105
	申 告 所 得 税	4,317,000,000	4,488,453,600	4,488,453,600	171,453,600	103

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
法人税	18,054,000,000	17,910,185,359	17,910,185,359	△ 143,814,640	99
相続税	3,387,000,000	3,552,317,822	3,552,317,822	165,317,822	104
消費税	24,343,000,000	25,021,206,715	25,021,206,715	678,206,715	102
酒税	1,209,000,000	1,182,651,766	1,182,651,766	△ 26,348,233	97
たばこ税	948,000,000	950,462,240	950,462,240	2,462,240	100
揮発油税	2,018,000,000	2,046,815,735	2,046,815,735	28,815,735	101
石油ガス税	4,000,000	4,220,422	4,220,422	220,422	105
航空機燃料税	32,000,000	32,733,254	32,733,254	733,254	102
石油石炭税	606,000,000	578,399,923	578,399,923	△ 27,600,076	95
電源開発促進税	311,000,000	312,768,600	312,768,600	1,768,600	100
自動車重量税	402,000,000	394,975,320	394,975,320	△ 7,024,679	98
国際観光旅客税	44,000,000	52,482,384	52,482,384	8,482,384	119
関税	917,000,000	931,175,392	931,175,392	14,175,392	101
とん税	9,000,000	8,882,009	8,882,009	△ 117,990	98
地価税	—	6,238	6,238	6,238	—
旧税	—	101	101	101	—
印紙収入					
印紙収入	1,042,000,000	1,044,202,507	1,044,202,507	2,202,507	100
収入印紙	522,000,000	490,027,392	490,027,392	△ 31,972,607	93
現金収入	520,000,000	554,175,115	554,175,115	34,175,115	106
計	73,435,000,000	75,232,068,273	75,232,068,273	1,797,068,273	102
(令和5年度計)	69,611,000,000	72,076,146,950	72,076,146,950	2,465,146,950	103
(令和4年度計)	68,359,000,000	71,137,395,405	71,137,395,405	2,778,395,405	104

上記のうち、主要税目について説明すれば、次のとおりである。

(1) 所得税

源泉所得税と申告所得税に分けて予算額と決算額とを比較すれば、次のとおりである。

(イ) 源泉所得税

(単位 千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	18,815,000,000	19,604,314,128	789,314,128
繰越滞納分収入額等(B)	20,000,000	22,468,924	2,468,924
合計収入額(A)+(B)(C)	18,835,000,000	19,626,783,052	791,783,052
還付税額(D)	3,043,000,000	2,906,654,175	△ 136,345,824
差引歳入額(C)-(D)(E)	15,792,000,000	16,720,128,877	928,128,877

(注) 「繰越滞納分収入額等」には、納税の猶予の制度が適用された国税のうち、収納された金額を含む。以下同じ。

源泉所得税は、給与所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して789,314,128千円(4.1%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して928,128,877千円(5.8%)の増収となった。

(ロ) 申告所得税

(単位 千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	4,455,000,000	4,614,552,166	159,552,166
繰越滞納分収入額等(B)	72,000,000	88,153,633	16,153,633
合計収入額(A)+(B)(C)	4,527,000,000	4,702,705,800	175,705,800

(単位 千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
還 付 税 額 (D)	210,000,000	214,252,199	4,252,199
差引歳入額(C) - (D) (E)	4,317,000,000	4,488,453,600	171,453,600

申告所得税は、事業所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して 159,552,166 千円(3.5%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して 171,453,600 千円(3.9%)の増収となった。

(2) 法 人 税

(単位 千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本 年 度 分 税 額 (A)	20,111,000,000	19,933,834,012	△ 177,165,987
繰越滞納分収入額等 (B)	69,000,000	83,482,030	14,482,030
合計収入額(A) + (B) (C)	20,180,000,000	20,017,316,042	△ 162,683,957
還 付 税 額 (D)	2,126,000,000	2,107,130,683	△ 18,869,316
差引歳入額(C) - (D) (E)	18,054,000,000	17,910,185,359	△ 143,814,640

法人税は、申告税額が見込みを下回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して 177,165,987 千円(0.8%)の減収となったこと等により、決算額は予算額に対して 143,814,640 千円(0.7%)の減収となった。

(3) 消 費 税

(単位 千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本 年 度 分 税 額 (A)	32,971,000,000	33,655,027,907	684,027,907
繰越滞納分収入額等 (B)	259,000,000	280,695,291	21,695,291
合計収入額(A) + (B) (C)	33,230,000,000	33,935,723,198	705,723,198
還 付 税 額 (D)	8,887,000,000	8,914,516,483	27,516,483
差引歳入額(C) - (D) (E)	24,343,000,000	25,021,206,715	678,206,715

消費税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して 684,027,907 千円(2.0%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して 678,206,715 千円(2.7%)の増収となった。

(4) 酒 税

(単位 千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
歳 入 額	1,209,000,000	1,182,651,766	△ 26,348,233

酒税は、発泡酒の課税数量が見込みを下回ったこと等により、決算額は予算額に対して 26,348,233 千円(2.1%)の減収となった。

2 官業益金及官業収入

官業益金及官業収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
官 業 収 入	55,346,775	54,271,191	54,215,762	25,005	30,423	△ 1,131,012	97
病 院 収 入	17,050,663	15,695,137	15,646,085	24,841	24,210	△ 1,404,577	91
国有林野事業収入	38,296,112	38,576,053	38,569,676	164	6,212	273,564	100
計	55,346,775	54,271,191	54,215,762	25,005	30,423	△ 1,131,012	97
(令 和 5 年 度 計)	50,567,378	58,065,079	58,016,211	12,168	36,699	7,448,833	114
(令 和 4 年 度 計)	50,921,756	60,151,358	60,105,879	12,522	32,957	9,184,123	118

官業収入が予算額に対して1,131,012千円減少したのは、病院収入において診療点数が予定より少なかったこと等のためである。

3 政府資産整理収入

政府資産整理収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国 有 財 産 処 分 収 入	65,337,718	80,388,470	80,372,787	—	15,683	15,035,069	123
国有財産売払収入	56,939,293	60,479,377	60,463,694	—	15,683	3,524,401	106
特定国有財産売払収入	2,227,586	1,200,552	1,200,552	—	—	△ 1,027,034	53
東日本大震災復興国有財産売払収入	6,000,839	18,412,686	18,412,686	—	—	12,411,847	306
有償管理換収入	170,000	295,854	295,854	—	—	125,854	174
回 収 金 等 収 入	182,359,938	229,407,873	229,386,401	8,405	13,066	47,026,463	125
特別会計整理収入	67,980,252	67,980,226	67,980,226	—	—	△ 25	99
貸付金等回収金収入	93,732,992	139,666,922	139,645,450	8,405	13,066	45,912,458	148
東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	216,458	—	—	—	100
引継債権整理収入	24	160	160	—	—	136	667
政府出資回収金収入	20,385,744	21,524,252	21,524,252	—	—	1,138,508	105
事故補償費返還金	44,468	19,854	19,854	—	—	△ 24,613	44
計	247,697,656	309,796,343	309,759,188	8,405	28,749	62,061,532	125
(令 和 5 年 度 計)	690,617,211	763,719,300	763,620,771	75,337	23,191	73,003,560	110
(令 和 4 年 度 計)	305,956,598	369,586,272	369,495,557	—	90,715	63,538,959	120

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産処分収入が予算額に対して15,035,069千円増加したのは、東日本大震災復興国有財産売払収入において土地の売払単価が予定を上回ったこと等のためである。
- (2) 回収金等収入が予算額に対して47,026,463千円増加したのは、貸付金等回収金収入において独立行政法人日本学生支援機構からの貸付金の償還が予定より多かったこと等のためである。

4 雑 収 入

雑収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額の差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国有財産利用収入	108,628,278	120,383,052	120,148,605	139,795	94,651	11,520,327	110
国有財産貸付収入	54,755,987	59,319,422	59,085,761	139,745	93,915	4,329,774	107
国有財産使用収入	3,559,427	4,466,973	4,466,973	—	—	907,546	125
利 子 収 入	43,091	965,881	965,094	49	736	922,003	2,239
配 当 金 収 入	50,269,773	55,630,775	55,630,775	—	—	5,361,002	110
納 付 金	2,000,363,567	3,038,533,837	3,037,859,770	26,086	647,980	1,037,496,203	151
法科大学院設置者納付金	48,980	48,330	48,330	—	—	△ 650	98
日本銀行納付金	1,117,300,000	2,151,064,532	2,151,064,532	—	—	1,033,764,532	192
独立行政法人造幣局納付金	509,353	2,634,002	2,634,002	—	—	2,124,649	517
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,210,642	6,210,641	6,210,641	—	—	△ 0	99
日本中央競馬会納付金	369,971,609	371,183,391	371,183,391	—	—	1,211,782	100
特定アルコール譲渡者納付金	10,070,120	7,287,143	7,287,143	—	—	△ 2,782,976	72
特定タンカー所有者納付金	420,000	—	—	—	—	△ 420,000	—
雑 納 付 金	495,832,806	500,104,899	499,430,832	26,086	647,980	3,598,026	100
東日本大震災復興雑納付金	57	896	896	—	—	839	1,572
諸 収 入	6,969,447,000	7,491,727,316	7,465,060,507	1,224,731	25,442,077	495,613,507	107
特別会計受入金	1,271,891,354	1,271,781,979	1,271,781,979	—	—	△ 109,374	99
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,004	1,004	—	—	△ 0	99
防衛力強化特別会計受入金	991,364,603	991,364,602	991,364,602	—	—	△ 0	99
脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	10,869	8,632	8,632	—	—	△ 2,236	79
公共事業費負担金	779,886,428	830,284,496	830,284,496	—	—	50,398,068	106
東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	3,223	3,223	—	—	△ 0	99
授業料及入学検定料	107,721	124,639	124,605	—	34	16,884	115
許可及手数料	81,855,534	101,735,154	101,728,710	290	6,153	19,873,176	124
受託調査試験及役務収入	83,407,527	75,779,311	75,779,311	—	—	△ 7,628,215	90
懲 罰 及 没 収 金	85,384,785	78,956,218	78,956,218	—	—	△ 6,428,566	92
弁 償 及 返 納 金	2,056,083,487	2,244,998,540	2,223,501,139	1,124,596	20,372,804	167,417,652	108
防衛力強化弁償及返納金	163,275,003	398,148,939	398,136,033	—	12,905	234,861,030	243
脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金	197,861	197,860	197,860	—	—	△ 0	99
物 品 売 払 収 入	9,071,691	12,266,278	12,258,264	—	8,013	3,186,573	135
電波利用料収入	74,995,721	77,466,774	72,786,053	2,769	4,677,950	△ 2,209,667	97
特定基地局開設料収入	13,600,000	15,033,424	15,033,424	—	—	1,433,424	110
矯正官署作業収入	2,433,288	2,459,935	2,459,935	—	—	26,647	101
文官恩給費特別会計等負担金	163,563	163,563	163,563	—	—	—	100
防衛力強化資金受入	1,154,824,165	1,154,824,165	1,154,824,165	—	—	—	100
附帯工事費負担金	21,723,777	19,261,327	19,004,409	9,100	247,817	△ 2,719,367	87

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
雑 入	179,165,394	216,348,535	216,144,164	87,974	116,397	36,978,770	120
東日本大震災復興物品売払収入	—	6,319	6,319	—	—	6,319	—
東日本大震災復興弁償及返納金	—	506,581	506,581	—	—	506,581	—
東日本大震災復興雑入	—	5,806	5,806	—	—	5,806	—
計	9,078,438,845	10,650,644,206	10,623,068,883	1,390,613	26,184,709	1,544,630,038	117
(令和5年度計)	9,339,125,089	11,009,101,354	10,961,917,891	836,014	46,347,449	1,622,792,802	117
(令和4年度計)	5,698,456,451	6,996,360,366	6,929,961,682	545,980	65,852,703	1,231,505,231	121

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産利用収入が予算額に対して 11,520,327 千円増加したのは、配当金収入において 1 株当たり配当金が予定を上回ったこと等のためである。
- (2) 納付金が予算額に対して 1,037,496,203 千円増加したのは、日本銀行納付金において指数連動型上場投資信託の運用益が予定より多かったこと等のためである。
- (3) 諸収入が予算額に対して 495,613,507 千円増加したのは、防衛力強化弁償及返納金において新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の返納金が予定より多かったこと等のためである。

なお、特別会計受入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特別会計受入金	1,271,891,354	1,271,781,979	1,271,781,979	△ 109,374	99
財政投融资特別会計受入金	30,581,416	30,574,579	30,574,579	△ 6,836	99
外国為替資金特別会計受入金	1,238,475,863	1,238,475,863	1,238,475,863	—	100
エネルギー対策特別会計受入金	7	7	7	—	100
年金特別会計受入金	109,063	20,677	20,677	△ 88,385	18
食料安定供給特別会計受入金	2,590,214	2,590,213	2,590,213	△ 0	99
自動車安全特別会計受入金	134,791	120,638	120,638	△ 14,153	89
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金					
食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,004	1,004	△ 0	99
防衛力強化特別会計受入金	991,364,603	991,364,602	991,364,602	△ 0	99
外国為替資金特別会計受入金	774,857,178	774,857,178	774,857,178	—	100
労働保険特別会計受入金	216,507,425	216,507,424	216,507,424	△ 0	99
脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金					
エネルギー対策特別会計受入金	10,869	8,632	8,632	△ 2,236	79
計	2,263,267,831	2,263,156,218	2,263,156,218	△ 111,612	99
(令和5年度計)	4,676,038,152	4,675,706,500	4,675,706,500	△ 331,651	99
(令和4年度計)	1,698,963,040	1,698,126,113	1,698,126,113	△ 836,926	99

なお、上記のうち、食料安定供給特別会計から受け入れた 1,004 千円については、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 227 条の規定により東日本大震災復興特別会計へ繰り入れを行っている。

5 公 債 金

公債金予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳 入 予 算 額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
公 債 金	9,659,000,000	9,658,999,883	9,658,999,883	△ 116	99
特 例 公 債 金	32,480,000,000	27,479,999,834	27,479,999,834	△ 5,000,000,165	84
計	42,139,000,000	37,138,999,718	37,138,999,718	△ 5,000,000,281	88
(令 和 5 年 度 計)	44,498,000,000	34,997,999,775	34,997,999,775	△ 9,500,000,224	78
(令 和 4 年 度 計)	62,478,917,255	50,478,917,039	50,478,917,039	△12,000,000,215	80

特例公債金が予算額に対して 5,000,000,165 千円減少したのは、特例公債の発行が予定より少なかったためである。

6 前年度剰余金受入

前年度剰余金受入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳 入 予 算 額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
前年度剰余金受入	1,093,761,763	12,157,037,975	12,157,037,975	11,063,276,212	1,111
東日本大震災復興前 年度剰余金受入	10,409,630	10,409,630	10,409,630	—	100
防衛力強化前年度剰 余金受入	422,314,357	422,314,357	422,314,357	—	100
脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剰 余金受入	33,004,700	33,004,700	33,004,700	—	100
計	1,559,490,450	12,622,766,662	12,622,766,662	11,063,276,212	809
(令 和 5 年 度 計)	3,391,090,153	21,343,914,541	21,343,914,541	17,952,824,388	629
(令 和 4 年 度 計)	2,326,317,037	24,753,587,910	24,753,587,910	22,427,270,873	1,064

前年度剰余金受入が予算額に対して 11,063,276,212 千円増加したのは、令和 6 年度への繰越歳出予算財源等の受入れがあったためである。

なお、歳入予算額は、令和 5 年度の「財政法」(昭 22 法 34)第 41 条の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額に相当する額であり、

収納済歳入額は、令和 5 年度の「財政法」第 41 条の剰余金のうち、

- ① 令和 6 年度への繰越歳出予算財源の受入額
- ② 歳出予算補正の財源に充てるための受入額

等との合算額に相当する額である。

第3 特 別 会 計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (1) 特定の事業を行う場合、
- (2) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (3) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平18法47)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実にを行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

・ 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)	・ 食料安定供給特別会計(農林水産省)
・ 地震再保険特別会計(財務省)	・ 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
・ 国債整理基金特別会計(財務省)	・ 特許特別会計(経済産業省)
・ 外国為替資金特別会計(財務省)	・ 自動車安全特別会計(国土交通省)
・ 財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)	・ 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)
・ エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)	
・ 労働保険特別会計(厚生労働省)	
・ 年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)	

令和 6 年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特 別 会 計	歳 入			歳 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
交付税及び譲与税配付金	54,847,500,520	54,434,126,935	△ 413,373,584	54,656,405,543	53,220,981,633	1,435,423,909
地 震 再 保 険	113,328,344	113,654,873	326,529	113,328,344	4,365,517	108,962,826
国 債 整 理 基 金	220,562,640,946	216,834,328,483	△ 3,728,312,462	223,628,261,741	213,708,840,457	9,919,421,284
外 国 為 替 資 金	4,462,964,631	5,712,899,775	1,249,935,144	1,317,220,070	352,551,066	964,669,003
財 政 投 融 資						
財政融資資金勘定	23,083,213,951	22,983,679,470	△ 99,534,480	23,083,280,677	22,961,165,326	122,115,350
投 資 勘 定	823,354,589	868,568,374	45,213,785	578,418,929	463,615,885	114,803,043
特定国有財産整備勘定	51,926,765	37,187,687	△ 14,739,077	9,427,116	7,603,985	1,823,131
エ ネ ル ギ ー 対 策						
エネルギー需給勘定	4,020,840,565	4,577,634,677	556,794,112	4,803,598,286	3,332,366,925	1,471,231,360
電源開発促進勘定	424,124,543	472,062,528	47,937,985	451,079,861	374,197,883	76,881,977
原子力損害賠償支援勘定	12,599,062,972	8,613,358,489	△ 3,985,704,482	12,599,062,972	8,613,212,557	3,985,850,414
労 働 保 険						
労 災 勘 定	1,260,201,381	1,288,863,899	28,662,518	1,093,786,921	1,018,593,822	75,193,099
雇 用 勘 定	3,630,715,216	3,625,022,701	△ 5,692,514	3,295,717,736	2,944,076,391	351,641,345
徴 収 勘 定	4,280,263,387	4,386,527,191	106,263,804	4,280,263,387	4,267,950,891	12,312,495
年 金						
基 礎 年 金 勘 定	30,344,956,289	26,249,457,859	△ 4,095,498,429	30,344,956,289	25,726,438,301	4,618,517,987
国 民 年 金 勘 定	4,244,113,164	3,763,236,562	△ 480,876,601	4,244,113,164	3,734,960,804	509,152,359
厚 生 年 金 勘 定	51,577,228,424	50,353,797,377	△ 1,223,431,046	51,577,228,424	47,280,212,102	4,297,016,321
健 康 勘 定	12,804,393,312	13,601,958,717	797,565,405	12,804,393,312	12,801,907,191	2,486,120
子ども・子育て支援勘定	3,949,320,210	4,097,394,536	148,074,326	3,991,007,049	3,662,361,827	328,645,221
業 務 勘 定	494,350,935	544,203,703	49,852,768	494,350,935	455,772,707	38,578,227
食 料 安 定 供 給						
農業経営安定勘定	241,376,484	249,878,177	8,501,693	241,376,484	194,811,257	46,565,226
食 糧 管 理 勘 定	1,021,356,205	771,870,875	△ 249,485,329	1,034,547,484	709,120,638	325,426,846
農業再保険勘定	99,433,405	63,698,816	△ 35,734,588	95,559,724	57,598,306	37,961,417
漁 船 再 保 険 勘 定	8,053,950	9,471,159	1,417,209	7,005,201	4,617,233	2,387,967
漁業共済保険勘定	28,804,554	12,132,202	△ 16,672,351	12,451,679	11,734,430	717,248
業 務 勘 定	23,373,888	14,179,313	△ 9,194,574	23,373,888	14,155,883	9,218,004
国営土地改良事業勘定	7,528,006	9,361,046	1,833,040	10,194,569	9,078,574	1,115,994
国有林野事業債務管理	339,540,120	339,525,897	△ 14,222	339,540,120	339,525,897	14,222
特 許	236,925,240	266,150,945	29,225,705	154,013,711	144,246,297	9,767,413
自 動 車 安 全						
自動車事故対策勘定	86,019,914	87,398,076	1,378,162	26,248,775	21,075,189	5,173,585
自動車検査登録勘定	46,310,705	48,231,818	1,921,113	43,811,833	41,280,220	2,531,612
空 港 整 備 勘 定	399,326,918	480,640,907	81,313,989	475,696,200	351,743,583	123,952,616
東 日 本 大 震 災 復 興	681,687,603	788,103,461	106,415,858	737,690,669	565,024,595	172,666,073
計	436,794,237,136	425,698,606,544	△ 11,095,630,591	436,567,411,096	407,395,187,385	29,172,223,711

令和6年度予算決算等一覧表

歳入

特 別 会 計	歳 入			予 算 額		徴収決定消額	収納消歳入額	不納欠損額	収納未消歳入額	歳入予算額と収納消歳入額との差
	当初予算額	予算補正額	予算補正追加減少額	計						
交付税及び譲与税配付金	52,573,709,171	△	2,473,791,349 200,000,000	54,847,500,520	54,434,126,935	54,434,126,935	—	—	—	△ 413,373,584
地震再保険	113,328,344	—	—	113,328,344	113,654,873	113,654,873	—	—	—	326,529
国債整理基金	225,138,987,191	△	11,267,614,916 15,843,961,161	220,562,640,946	216,834,328,483	216,834,328,483	—	—	—	△ 3,728,312,462
外国為替資金	4,462,964,631	—	—	4,462,964,631	5,712,899,775	5,712,899,775	—	—	—	1,249,935,144
財政投融资										
財政融資資金勘定	25,896,942,463	△	1,201,443 2,814,929,955	23,083,213,951	22,983,679,470	22,983,679,470	—	—	—	△ 99,534,480
投資勘定	736,218,929	△	287,135,660 200,000,000	823,354,589	868,568,374	868,568,374	—	—	—	45,213,785
特定国有財産整備勘定	51,926,765	—	—	51,926,765	37,187,687	37,187,687	—	—	—	△ 14,739,077
エネルギー対策										
エネルギー需給勘定	3,006,707,322		1,014,133,243	4,020,840,565	4,579,078,239	4,577,634,677	1,443,550	11	556,794,112	
電源開発促進勘定	390,081,350	△	45,188,504 11,145,311	424,124,543	472,062,528	472,062,528	—	—	—	47,937,985
原子力損害賠償支援勘定	12,599,062,972	—	—	12,599,062,972	8,613,358,489	8,613,358,489	—	—	—	△ 3,985,704,482
労働保険										
労災勘定	1,260,201,381	—	—	1,260,201,381	1,321,122,985	1,288,863,899	1,078,237	31,180,848	28,662,518	
雇用勘定	3,610,628,484		20,086,732	3,630,715,216	3,687,662,654	3,625,022,701	1,374,927	61,265,026	△ 5,692,514	
徴収勘定	4,280,263,387	—	—	4,280,263,387	4,432,786,098	4,386,527,191	3,420,534	42,838,371	106,263,804	
年金										
基礎年金勘定	30,344,956,289	—	—	30,344,956,289	26,249,970,566	26,249,457,859	126,102	386,604	△ 4,095,498,429	

(単位 千円)

特 別 会 計	歳 入		予 算		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	予算補正	追加額 修正減少額	額 計					
国民年金勘定 厚生年金勘定 健康 勘 定 子ども・子育て支援勘定 業 務 勘 定	4,244,113,164	—	—	4,244,113,164	3,774,007,723	3,763,236,562	4,112,230	6,658,930 △	480,876,601
	51,577,228,424	—	—	51,577,228,424	50,462,754,312	50,353,797,377	29,259,784	79,697,150 △	1,223,431,046
	12,800,894,320	3,498,992	—	12,804,393,312	13,665,810,738	13,601,958,717	17,118,001	46,734,020	797,565,405
	3,757,248,961 △	245,752,588 53,681,339	—	3,949,320,210	4,099,415,579	4,097,394,536	469,349	1,551,694	148,074,326
	493,929,811	—	421,124	494,350,935	559,496,275	544,203,703	5,862,199	9,430,372	49,852,768
食料安定供給									
農業経営安定勘定	241,376,484	—	—	241,376,484	249,894,152	249,878,177	—	15,974	8,501,693
食糧管理勘定	1,128,420,077 △	24,816,128 131,880,000	—	1,021,356,205	789,343,303	771,870,875	4,541	17,467,886 △	249,485,329
農業再保険勘定	99,448,728 △	15,323	—	99,433,405	63,698,816	63,698,816	—	— △	35,734,588
漁船再保険勘定	8,056,455 △	2,505	—	8,053,950	9,471,159	9,471,159	—	—	1,417,209
漁業共済保険勘定	28,805,139 △	585	—	28,804,554	12,132,202	12,132,202	—	— △	16,672,351
業 務 勘 定	23,415,089 △	920 42,121	—	23,373,888	14,179,662	14,179,313	348	— △	9,194,574
国営土地改良事業勘定	7,570,610 △	42,604	—	7,528,006	9,361,384	9,361,046	338	—	1,833,040
国有林野事業債務管理	340,114,714 △	574,594	—	339,540,120	339,525,897	339,525,897	—	— △	14,222
特 許	236,915,240	10,000	—	236,925,240	266,153,684	266,150,945	—	2,739	29,225,705
自 動 車 安 全									
自動車事故対策勘定	82,519,914	3,500,000	—	86,019,914	89,979,838	87,398,076	1,299,091	1,282,670	1,378,162
自動車検査登録勘定	46,307,118	3,587	—	46,310,705	48,232,072	48,231,818	248	5	1,921,113
空港整備勘定	394,513,252	4,813,666	—	399,326,918	481,271,331	480,640,907	103,192	527,231	81,313,989

(単位 千円)

特 別 会 計	歳 入 予 算 額		徴収決定消額	収納消歳入額	不納欠損額	収納未消歳入額	歳入予算額と収納消歳入額との差
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額 計					
東日本大震災復興	633,065,690	△ 168,721,913 △ 120,100,000	788,347,257	788,103,461	—	243,795	106,415,858
計	440,609,921,869	△ 15,560,690,765 △ 19,376,375,498	426,063,562,558	425,698,606,544	65,672,679	299,283,334	△ 11,095,630,591

歳 出

(単位 千円)

特 別 会 計	歳 出 予 算 額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定 による経費増額	歳出予算現額	支出消歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額 計							
交付税及び譲与 税配付金	51,867,147,211	2,261,891,349	54,129,038,560	—	—	54,656,405,543	53,220,981,633	711,414,944	724,008,965
地震再保険	113,328,344	—	113,328,344	—	—	113,328,344	4,365,517	—	108,962,826
国債整理基金	225,138,987,191	11,268,413,364 △ 15,844,759,609	220,562,640,946	—	—	223,628,261,741	213,708,840,457	3,085,823,930	6,833,597,354
外国為替資金	1,317,220,070	—	1,317,220,070	—	—	1,317,220,070	352,551,066	—	964,669,003
財政投融资									
財政融資資金 勘定	25,896,942,463	68,630 △ 2,813,797,142	23,083,213,951	—	—	23,083,280,677	22,961,165,326	—	122,115,350
投資勘定	736,218,929	30,500,000 △ 200,000,000	566,718,929	—	—	578,418,929	463,615,885	39,000,000	75,803,043
特定国有財産 整備勘定	8,267,084	—	8,267,084	—	—	9,427,116	7,603,985	1,308,283	514,847
エネルギー対策									
エネルギー需 給勘定	3,006,707,322	1,014,133,243	4,020,840,565	—	—	4,803,598,286	3,332,366,925	752,822,486	718,408,873
電源開発促進 勘定	390,081,350	34,043,193	424,124,543	—	—	451,079,861	374,197,883	52,324,317	24,557,659
原子力損害賠 償支援勘定	12,599,062,972	—	12,599,062,972	—	—	12,599,062,972	8,613,212,557	—	3,985,850,414

(単位 千円)

特 別 会 計	歳 出		予 算		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定 による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額	計	額							
労働保険											
労災勘定	1,090,102,586	3,096,734	1,093,199,320		587,601	—	—	1,093,786,921	1,018,593,822	1,165,398	74,027,700
雇用勘定	3,271,962,877	20,772,436	3,292,735,313		2,982,423	—	—	3,295,717,736	2,944,076,391	5,082,699	346,558,646
徴収勘定	4,280,263,387	—	4,280,263,387		—	—	—	4,280,263,387	4,267,950,891	61,733	12,250,762
年金											
基礎年金勘定	30,344,956,289	—	30,344,956,289		—	—	—	30,344,956,289	25,726,438,301	—	4,618,517,987
国民年金勘定	4,244,113,164	—	4,244,113,164		—	—	—	4,244,113,164	3,734,960,804	—	509,152,359
厚生年金勘定	51,577,228,424	—	51,577,228,424		—	—	—	51,577,228,424	47,280,212,102	—	4,297,016,321
健康勘定	12,800,894,320	3,498,992	12,804,393,312		—	—	—	12,804,393,312	12,801,907,191	—	2,486,120
子ども・子育て 支援勘定	3,757,248,961	192,179,046 △ 107,797	3,949,320,210		41,686,839	—	—	3,991,007,049	3,662,361,827	87,720,796	240,924,424
業務勘定	493,929,811	605,810 △ 184,686	494,350,935		—	—	—	494,350,935	455,772,707	—	38,578,227
食料安定供給											
農業経営安定 勘定	241,376,484	—	241,376,484		—	—	—	241,376,484	194,811,257	—	46,565,226
食糧管理勘定	1,128,420,077	△ 107,063,872	1,021,356,205		13,191,279	—	—	1,034,547,484	709,120,638	12,355,010	313,071,855
農業再保険勘 定	95,575,047	△ 15,323	95,559,724		—	—	—	95,559,724	57,598,306	—	37,961,417
漁船再保険勘 定	7,007,706	△ 2,505	7,005,201		—	—	—	7,005,201	4,617,233	—	2,387,967
漁業共済保険 勘定	12,452,264	△ 585	12,451,679		—	—	—	12,451,679	11,734,430	—	717,248
業務勘定	23,415,089	4,036 △ 45,237	23,373,888		—	—	—	23,373,888	14,155,883	23,430	9,194,574
国営土地改良 事業勘定	7,570,610	△ 42,604	7,528,006		2,666,563	—	—	10,194,569	9,078,574	778,465	337,529

(単位 千円)

特 別 会 計	歳 出		予 算 額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定 による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	予算補正追加額 予算補正修正減少額								
国有林野事業債 務管理	340,114,714	△ 574,594	339,540,120	—	—	—	339,540,120	339,525,897	—	14,222
特 許	152,115,252	10,000	152,125,252	1,888,459	—	—	154,013,711	144,246,297	279,747	9,487,666
自 動 車 安 全										
自動車事故対 策勘定	22,271,264	3,500,000	25,771,264	477,511	—	—	26,248,775	21,075,189	1,983,977	3,189,607
自動車検査登 録勘定	43,596,494	4,130 543	43,600,081	211,752	—	—	43,811,833	41,280,220	858,152	1,673,460
空港整備勘定	394,513,252	4,813,666	399,326,918	76,369,282	—	—	475,696,200	351,743,583	105,306,289	18,646,327
東日本大震災復 興	633,065,690	165,047,524 △ 116,425,611	681,687,603	56,003,066	—	—	737,690,669	565,024,595	62,593,443	110,072,630
計	436,036,156,698	15,002,582,153 △ 19,083,020,108	431,955,718,743	4,611,692,353	—	—	436,567,411,096	407,395,187,385	4,920,903,107	24,251,320,603

各特別会計の移行表

年 度	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13	13	13	13	13	
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計																		
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計																		
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計																		
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計																		
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融資特別会計																	
産業投資特別会計	産業投資特別会計																		
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計																		
電源開発促進対策特別会計																			
労働保険特別会計	労働保険特別会計																		
厚生保険特別会計	年金特別会計																		
国民年金特別会計																			
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計																		
食糧管理特別会計																			
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計					廃止、設置(国有林野事業債務管理特別会計)													
特 許 特 別 会 計	特許特別会計																		
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計																	
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計																		
東日本大震災復興特別会計						設置(東日本大震災復興特別会計)													
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計										廃止								
森林保険特別会計	森林保険特別会計								廃止										
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計						廃止												
漁船再保険及漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計																		
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計						廃止											
治水特別会計	治水特別会計																		
道路整備特別会計	道路整備特別会計																		
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計																		
空港整備特別会計	空港整備特別会計																		
登記特別会計	登記特別会計				廃止														
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計		廃止																
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計		廃止																
船員保険特別会計	船員保険特別会計		廃止																
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止																	

(注) 1 左欄の特別会計名は、東日本大震災復興特別会計を除き 18 年度の特別会計名である。
2 部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

(内閣府、総務省及び財務省所管)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税(所得税及び法人税の収入額のそれぞれ 100 分の 33.1 に相当する額、酒税の収入額の 100 分の 50 に相当する額、消費税の収入額の 100 分の 19.5 に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額)及び地方譲与税(地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 1 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
一般会計より受入	地方交付税交付金
19,659,063,410	19,934,618,117
財政投融资特別会計より受入	地方特例交付金
30,000,000	1,133,234,252
東日本大震災復興特別会計より受入	交通安全対策特別交付金
56,973,678	39,182,014
地方法人税	地方譲与税譲与金
2,174,765,137	3,096,245,938
地方揮発油税	事務取扱費
219,000,860	264,361
森林環境税	諸支出金
37,844,493	200,826
石油ガス税	国債整理基金特別会計へ繰入
4,220,422	29,017,236,124
特別法人事業税	予備費
2,512,961,502	—
自動車重量税	計
299,181,657	53,220,981,633
航空機燃料税	
14,548,113	
特別とん税	
11,102,512	
地方法人特別税	
2,734,113	
借入金	
28,175,768,408	
雑収入	
2,607,404	
前年度剰余金受入	
1,184,863,538	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	
48,491,684	
計	
54,434,126,935	

翌年度の歳入に繰り入れる額	1,213,145,302

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 54,847,500,520 千円

であって、その内訳は

当初予算額 52,573,709,171 千円

予算補正追加額 2,473,791,349 千円

予算補正修正減少額 200,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 24 条の規定による地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法附則第 10 条の規定による地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 54,434,126,935 千円
 であって、差引き 413,373,584 千円
 の減少となった。これは前年度において法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金の借換えが予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。
 本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	19,668,481,565	19,659,063,410	△ 9,418,154	99
財政投融资特別会計より受入	30,000,000	30,000,000	—	100
東日本大震災復興特別会計より受入	56,973,678	56,973,678	—	100
地方法人税	2,105,900,000	2,174,765,137	68,865,137	103
地方揮発油税	215,900,000	219,000,860	3,100,860	101
森林環境税	43,400,000	37,844,493	△ 5,555,506	87
石油ガス税	4,000,000	4,220,422	220,422	105
特別法人事業税	2,519,100,000	2,512,961,502	△ 6,138,497	99
自動車重量税	304,500,000	299,181,657	△ 5,318,342	98
航空機燃料税	14,200,000	14,548,113	348,113	102
特別とん税	11,300,000	11,102,512	△ 197,487	98
地方法人特別税	—	2,734,113	2,734,113	—
借入金	28,112,295,408	28,175,768,408	63,473,000	100
雑収	1,958	2,607,404	2,605,446	133,166
前年度剰余金受入	1,757,304,382	1,184,863,538	△ 572,440,843	67
東日本大震災復興前年度剰余金受入	4,143,529	48,491,684	44,348,155	1,170
計	54,847,500,520	54,434,126,935	△ 413,373,584	99

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 54,656,405,543 千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 54,129,038,560 千円
 { 当初予算額 51,867,147,211 千円 }
 { 予算補正追加額 2,261,891,349 千円 }
 前年度繰越額 527,366,983 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」(昭 25 法 211)に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 53,220,981,633 千円
 翌年度繰越額は 711,414,944 千円
 不用額は 724,008,965 千円

であって、翌年度繰越額は、法第 27 条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ

繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	20,118,666,078	20,646,033,061	19,934,618,117	711,414,944	—	96
地方特例交付金	1,133,234,252	1,133,234,252	1,133,234,252	—	—	100
交通安全対策特別交付金	48,680,148	48,680,148	39,182,014	—	9,498,134	80
地方譲与税譲与金	3,115,200,000	3,115,200,000	3,096,245,938	—	18,954,061	99
事務取扱費	265,730	265,730	264,361	—	1,368	99
諸支出金	283,246	283,246	200,826	—	82,419	70
国債整理基金特別会計へ繰入	29,710,179,106	29,710,179,106	29,017,236,124	—	692,942,981	97
予 備 費	2,530,000	2,530,000	—	—	2,530,000	—
計	54,129,038,560	54,656,405,543	53,220,981,633	711,414,944	724,008,965	97

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補填することを目途として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別な財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和6年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	普通交付税	構成率 (%)	特別交付税	構成率 (%)	震災復興 特別交付税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
道府県分	9,783,724,879	52.6	249,277,499	19.7	34,036,532	45.4	10,067,038,910	50.5
市町村分	8,816,227,032	47.3	1,010,425,030	80.2	40,927,145	54.5	9,867,579,207	49.4
計	18,599,951,911	100.0	1,259,702,529	100.0	74,963,677	100.0	19,934,618,117	100.0
(構成率)	(93.3%)		(6.3%)		(0.3%)		(100.0%)	
(令和5年度計)	17,803,040,599		1,132,216,012		71,699,043		19,006,955,654	
(令和4年度計)	17,437,633,345		1,113,143,443		80,192,242		18,630,969,030	

(注) (構成率)欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和6年度における普通交付税の交付団体は46道府県、1,643市町村(750市893町村)、不交付団体は1都75市町村(42市33町村)であり、交付団体の全地方団体に占める割合は95.6%である。

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの、定額減税減収補填特例交付金として個人住民税における定額減税による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税減収補填特別交付金として固定資産税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するものである。

令和6年度における地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	構成率 (%)	定額減税減収補填特例交付金	構成率 (%)	固定資産税減収補填特別交付金	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	70,516,318	35.7	328,563,800	35.5	99,906	0.8	399,180,024	35.2
市町村分	126,883,682	64.2	594,836,200	64.4	12,334,346	99.1	734,054,228	64.7
計	197,400,000	100.0	923,400,000	100.0	12,434,252	100.0	1,133,234,252	100.0
(構成率)	(17.4%)		(81.4%)		(1.0%)		(100.0%)	
(令和5年度計)	204,500,000		—		12,400,000		216,900,000	
(令和4年度計)	217,200,000		—		5,506,721		222,706,721	

(注) (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金、定額減税減収補填特例交付金及び固定資産税減収補填特別交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

(3) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和6年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

区 分	交通安全対策特別交付金 (千円)	構 成 率 (%)
都 道 府 県 分	22,580,948	57.6
市 町 村 分	16,601,066	42.3
計	39,182,014	100.0
(令 和 5 年 度 計)	41,097,610	
(令 和 4 年 度 計)	45,803,502	

また、令和6年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,466市町村(812市(特別区を含む。)654町村)、不交付団体は3市272町村であり、交付団体の全団体に占める割合は84.6%である。

(4) 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の7種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の2分の1に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の431に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の13分の4に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収される特別法人事業税(令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金(特別法人事業譲与税譲与金)としてこの会計から都道府県に譲与される。なお、森林環境譲与税については、国税として徴収される森

林環境税の収入額に相当する額が譲与されるが、課税が令和6年度から開始されており、令和2年度(令和元年度原資の借入金の償還を含む。)から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとされている。

地方揮発油譲与税は、一般国道等の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、9月及び3月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道等の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して5月、8月、11月及び2月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した自家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。航空機燃料譲与税は、空港関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における延べ重量及び旅客数、指定騒音地区の世帯数にあん分して9月及び3月に譲与される。なお、従来の譲与基準であった着陸料収入額に代えて、令和6年度より延べ重量及び旅客数を用いることとなり、5年間の激変緩和措置を講じている。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が9月及び3月に譲与される。

令和6年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	地方揮発油 譲与税	構成率 (%)	森林環境譲 与税	構成率 (%)	石油ガス譲 与税	構成率 (%)	特別法人事 業譲与税	構成率 (%)
都道府県分	114,631,688	52.3	6,289,098	10.0	3,670,335	85.9	2,486,952,417	100.0
市 町 村 分	104,139,096	47.6	56,601,856	89.9	599,896	14.0	—	—
計	218,770,784	100.0	62,890,954	100.0	4,270,231	100.0	2,486,952,417	100.0
(構 成 率)	(7.0%)		(2.0%)		(0.1%)		(80.3%)	
(令和5年度計)	222,317,206		50,000,000		4,517,927		2,174,384,759	
(令和4年度計)	221,350,333		50,000,000		4,697,337		2,165,897,829	

(単位 千円)

区 分	自動車重量 譲与税	構成率 (%)	航空機燃料 譲与税	構成率 (%)	特別とん譲 与税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	16,581,614	5.5	2,909,025	19.9	—	—	2,631,034,177	84.9
市 町 村 分	281,196,753	94.4	11,636,132	80.0	11,038,028	100.0	465,211,761	15.0
計	297,778,367	100.0	14,545,157	100.0	11,038,028	100.0	3,096,245,938	100.0
(構 成 率)	(9.6%)		(0.4%)		(0.3%)		(100.0%)	
(令和5年度計)	298,098,628		14,292,725		11,544,264		2,775,155,509	
(令和4年度計)	294,679,393		13,458,230		12,027,989		2,762,111,111	

(注) 1 指定市分は、市町村分を含む。

2 (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和6年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

(イ) 地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。

(ロ) 森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。

(ハ) 石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。

- (ニ) 特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。
- (ホ) 自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ヘ) 航空機燃料譲与税の譲与団体数は、161 団体(37 都道府県 80 市(特別区を含む。))44 町村)である(3 月期)。
- (ト) 特別とん譲与税の譲与団体数は、178 団体(157 市(都を含む。))21 町村)である(3 月期)。

(財 務 省 所 管)

2 地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」(昭 41 法 73)に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 2 条第 1 項第 2 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料 収 入	83,497,882	再 保 険 費	4,298,713
雑 収 入	30,156,991	事 務 取 扱 費	66,803
		予 備 費	—
		計	4,365,517
計	113,654,873	積立金として積み立てる額	109,289,356

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 113,328,344 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 113,654,873 千円

であって、差引き 326,529 千円

の増加となった。これは元受純保険料が予定より多かったので、再保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料 収 入	82,450,350	83,497,882	1,047,532	101
雑 収 入	30,877,994	30,156,991	△ 721,002	97
計	113,328,344	113,654,873	326,529	100

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 113,328,344 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,365,517 千円

不用額は 108,962,826 千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったので、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再 保 険 費	113,241,096	113,241,096	4,298,713	—	108,942,382	3
事 務 取 扱 費	86,748	86,748	66,803	—	19,944	77
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	113,328,344	113,328,344	4,365,517	—	108,962,826	3

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 千円)

区 分	年 度 末 契約件数	年 度 末 保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年 度 末 未収再保険料
月 掛	1,742	16,621,596,104	23,494,732	7,048,419	1,185,508
年 掛	20,055	208,314,572,920	254,831,541	76,449,462	15,338,761
計	21,798	224,936,169,024	278,326,274	83,497,882	16,524,270

(2) 令和2年度から令和6年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年 度 末 契 約 件 数	20,355	20,804	21,215	21,485	21,798
年 度 末 保 険 契 約 金 額	195,021,846,674	202,415,533,263	210,163,650,334	217,025,009,630	224,936,169,024
元 受 純 保 険 料	236,057,978	252,072,706	262,658,986	269,763,679	278,326,274
収 納 済 再 保 険 料	93,497,358	75,581,300	78,797,695	80,929,103	83,497,882
年 度 末 未 収 再 保 険 料	14,553,304	15,264,017	15,567,600	16,081,824	16,524,270

損 益 計 算 書

損					失			利				益	
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備 考		
再保	険金	9,228,865	4,298,713	△ 4,930,151	{再保険金の支払請求が 少なかったため}	再保	険料	81,443,327	83,940,328	2,497,001	{元受純保険料が多かつ たため}		
事務	取扱費	66,599	66,803	204		利	子収	28,237,193	30,156,991	1,919,797			
責任	準備金繰入	100,385,056	109,731,802	9,346,746		雑	収 入	—	0	0			
合	計	109,680,521	114,097,320	4,416,799		合	計	109,680,521	114,097,320	4,416,799			

貸 借 対 照 表

借					方					貸					方		
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増額 (千円)	備	考				
現金	預金	2,080,004,874	2,189,294,230	109,289,356	{決算上の剰余金が発生 したため}		責任	準備金	2,096,086,698	2,205,818,500	109,731,802	{決算上の剰余金が発生 したこと等のため}					
未	収金	16,081,824	16,524,270	442,446			合	計	2,096,086,698	2,205,818,500	109,731,802						
合	計	2,096,086,698	2,205,818,500	109,731,802													

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 3 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
他 会 計 よ り 受 入 80,123,941,564	国 債 整 理 支 出 209,351,806,220
東日本大震災復興他会計より 受入 165,325,146	復 興 債 整 理 支 出 3,493,681,896
脱炭素成長型経済構造移行推 進他会計より受入 12,654,962	脱炭素成長型経済構造移行債 整理支出 863,352,339
た ば こ 特 別 税 115,056,198	計 213,708,840,457
公 債 金 128,996,400,683	
復 興 借 換 公 債 金 3,129,851,606	
脱炭素成長型経済構造移行借 換公債金 848,391,597	
東日本大震災復興株式売却収 入 186,205,902	
東日本大震災復興配当金収入 12,054,391	
運 用 収 入 53,638,294	
東日本大震災復興運用収入 182,360	
脱炭素成長型経済構造移行推 進運用収入 1,096,772	
雑 収 入 118,935,256	
東日本大震災復興雑収入 52,850	
脱炭素成長型経済構造移行推 進雑収入 557,475	
前 年 度 剰 余 金 受 入 3,069,048,509	
東日本大震災復興前年度剰余 金受入 11,409	
脱炭素成長型経済構造移行推 進前年度剰余金受入 923,501	
計 216,834,328,483	
	翌年度の歳入に繰り入れる額 3,125,488,026

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 220,562,640,946 千円

であって、その内訳は

当初予算額 225,138,987,191 千円

予算補正追加額 11,267,614,916 千円

予算補正修正減少額 15,843,961,161 千円

であり、予算補正追加額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 5 年度に発行した令和 6 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第 46 条第 1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 5 年度に発行した令

和 6 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は 216,834,328,483 千円
であって、差引き 3,728,312,462 千円
の減少となった。これは原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。
本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	85,541,118,959	80,123,941,564	△ 5,417,177,394	93
一 般 会 計 よ り 受 入	25,907,380,366	25,688,754,444	△ 218,625,921	99
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	59,633,738,593	54,435,187,120	△ 5,198,551,472	91
東日本大震災復興他会計より受入	166,184,364	165,325,146	△ 859,217	99
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	59,548,280	12,654,962	△ 46,893,317	21
た ば こ 特 別 税	114,300,000	115,056,198	756,198	100
公 債 金	130,203,191,993	128,996,400,683	△ 1,206,791,309	99
復 興 借 換 公 債 金	3,129,851,615	3,129,851,606	△ 8	99
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	848,391,572	848,391,597	25	100
東日本大震災復興株式売却収入	186,205,902	186,205,902	—	100
東日本大震災復興配当金収入	12,054,391	12,054,391	0	100
運 用 収 入	98,645,392	53,638,294	△ 45,007,097	54
東日本大震災復興運用収入	2,271,123	182,360	△ 2,088,762	8
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,073,547	1,096,772	△ 976,774	52
雑 収 入	191,635,491	118,935,256	△ 72,700,234	62
東日本大震災復興雑収入	57,503	52,850	△ 4,652	91
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,748,190	557,475	△ 2,190,714	20
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,427,714	3,069,048,509	3,065,620,795	89,536
東日本大震災復興前年度剰余金受入	11,409	11,409	0	100
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	923,501	923,501	0	100
計	220,562,640,946	216,834,328,483	△ 3,728,312,462	98

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 223,628,261,741 千円
であって、その内訳は
歳出予算額 220,562,640,946 千円
 ┌ 当初予算額 225,138,987,191 千円
 ├ 予算補正追加額 11,268,413,364 千円
 └ 予算補正修正減少額 15,844,759,609 千円
前年度繰越額 3,065,620,795 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和5年度に発行した令和6年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 213,708,840,457 千円

翌年度繰越額は 3,085,823,930 千円

不用額は 6,833,597,354 千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、公債等償還及び政府短期証券償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
国債整理支出	216,152,319,549	219,217,940,344	209,351,806,220	3,085,823,930	6,780,310,193	95
復興債整理支出	3,496,636,307	3,496,636,307	3,493,681,896	—	2,954,410	99
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	913,685,090	913,685,090	863,352,339	—	50,332,750	94
計	220,562,640,946	223,628,261,741	213,708,840,457	3,085,823,930	6,833,597,354	95

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 千円)

会計	公債等	借入金	政府短期証券	復興債	脱炭素成長型経済構造移行債	計
一般会計	146,111,659,393	586,871,988	—	—	—	146,698,531,382
交付税及び譲与税配付金	—	28,977,403,408	—	—	—	28,977,403,408
財政投融资	12,752,256,650	—	—	—	—	12,752,256,650
エネルギー対策	272,200,000	8,574,468,304	1,160,400,000	—	848,391,600	10,855,459,904
年金	—	1,434,834,930	—	—	—	1,434,834,930
食料安定供給	—	5,379,246	173,000,000	—	—	178,379,246
国有林野事業債務管理	—	338,470,110	—	—	—	338,470,110
自動車安全	—	29,535,211	—	—	—	29,535,211
東日本大震災復興	—	—	—	3,488,712,700	—	3,488,712,700
計	159,136,116,043	39,946,963,199	1,333,400,000	3,488,712,700	848,391,600	204,753,583,542

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第 46 条第 1 項及び第 47 条第 1 項の規定により発行した公債等の合計額 145,759,970,889 千円を含み、その内訳は借換えによる償還額 128,709,100,638 千円及び現金による償還額 17,050,870,250 千円である。

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績						(単位 千円)
会 計	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
一 般 会 計	120,796,939,394	157,517,224,614	160,667,345,503	167,502,732,801	146,698,531,382	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	31,328,372,408	31,173,776,408	30,112,295,408	29,612,295,408	28,977,403,408	借入金
財 政 投 融 資	11,311,517,100	24,151,677,350	17,919,430,000	9,298,126,600	12,752,256,650	公債等
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,616,402,790	9,732,126,732	9,903,965,877	11,079,959,017	10,855,459,904	公債等、借入金、政府短期証券、脱炭素成長型経済構造移行債
年 金	1,452,421,192	1,446,629,692	1,440,919,884	1,436,701,757	1,434,834,930	借入金
食 料 安 定 供 給	103,694,613	120,957,296	185,538,780	239,828,487	178,379,246	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	363,002,060	360,299,460	353,411,310	342,800,910	338,470,110	借入金
自 動 車 安 全	35,111,337	32,810,132	31,291,162	31,264,824	29,535,211	借入金
東日本大震災復興	2,703,382,968	4,085,718,506	4,031,759,290	3,680,322,680	3,488,712,700	復興債
計	177,710,843,864	228,621,220,191	224,645,957,215	223,224,032,485	204,753,583,542	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子、復興債利子及び脱炭素成長型経済構造移行債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績						(単位 千円)
会 計	公 債 利 子 等	借 入 金 利 子 一時借入金利子	政府短期証券 利 子	復 興 債 利 子	脱炭素成長型経済 構造移行債利子	計
一 般 会 計	8,173,944,074	10,724,959	600,100	—	—	8,185,269,133
交付税及び譲与税配付金	—	39,832,716	—	—	—	39,832,716
外 国 為 替 資 金	—	—	113,629,617	—	—	113,629,617
財 政 投 融 資	546,627,947	—	—	—	—	546,627,947
エ ネ ル ギ ー 対 策	—	1,374,897	1,266,687	—	14,116,812	16,758,397
年 金	500,235	9,532,807	—	—	—	10,033,042
食 料 安 定 供 給	—	42,282	166,015	—	—	208,297
国有林野事業債務管理	—	1,055,787	—	—	—	1,055,787
自 動 車 安 全	—	2,360,797	—	—	—	2,360,797
東日本大震災復興	—	—	—	1,461,949	—	1,461,949
計	8,721,072,256	64,924,246	115,662,421	1,461,949	14,116,812	8,917,237,686

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5 年 度	6 年 度
償 還 財 源 繰 入 額 等	67,916,162,237	70,465,749,837
うち復興債償還財源	301,518,343	358,861,093
うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源	—	28
償 還 額	67,912,142,299	70,442,935,210
うち復興債	301,518,343	358,861,093
うち脱炭素成長型経済構造移行債	—	28
差 引 基 金 増 △ 減 額	4,019,937	22,814,626
年 度 末 基 金 残 高	3,008,462,152	3,031,276,779

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」(平 14 法 188)附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 及び第 12 条の 3 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343	155,171
	価 格 (千円)	338,014,317	281,791,625
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	—	84,936
	価 格 (千円)	—	126,810,045

4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 5 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	
外国為替等売買差益	378,002,544
運用収入	4,836,952,340
雑収入	291,065
前年度剰余金受入	497,653,824
計	5,712,899,775

歳 出	
事務取扱費	2,417,530
諸支出金	236,230,764
融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	751
国債整理基金特別会計へ繰入	113,902,021
予備費	—
計	352,551,066

外国為替資金に組み入れる額	1,371,749,571
令和 7 年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	3,200,749,000
翌年度の歳入に繰り入れる額	787,850,137

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 4,462,964,631 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 5,712,899,775 千円

であって、差引き 1,249,935,144 千円

の増加となった。これは外貨証券の償還に伴う差益が予定より多かったので、償還益金が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
外国為替等売買差益	157,750,000	378,002,544	220,252,544	239
運用収入	4,305,211,926	4,836,952,340	531,740,414	112
雑収入	2,705	291,065	288,360	10,760
前年度剰余金受入	—	497,653,824	497,653,824	—
計	4,462,964,631	5,712,899,775	1,249,935,144	128

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 1,317,220,070 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 352,551,066 千円

不用額は

964,669,003 千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子及び融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事 務 取 扱 費	3,147,240	3,147,240	2,417,530	—	729,709	76
諸 支 出 金	524,922,719	524,922,719	236,230,764	—	288,691,954	45
融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	751	751	751	—	—	100
国債整理基金特別会 計へ繰入	489,149,360	489,149,360	113,902,021	—	375,247,338	23
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,317,220,070	1,317,220,070	352,551,066	—	964,669,003	26

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和２年度から令和６年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

(１) 外貨建資産の内訳

(単位 千円)

項 目	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
円 貨 貸 付 金	148,325,891	122,524,973	40,542,933	5,416,824	—
外 貨 預 け 金	11,531,807,497	12,763,529,852	14,855,036,418	19,544,224,771	21,500,885,004
当 座 預 け 金	6,789,654,997	7,518,744,852	11,554,286,418	12,871,499,771	14,421,185,004
定 期 預 け 金	4,742,152,500	5,244,785,000	3,300,750,000	6,672,725,000	7,079,700,000
外 貨 貸 付 金	4,327,484,956	5,343,526,698	5,878,911,747	6,059,788,645	5,972,894,316
特 別 引 出 権 抛 出	—	—	—	979,891,069	968,368,216
金 地 金	721,249,755	776,010,669	916,840,951	1,110,583,677	1,570,159,446
外 貨 証 券	114,303,621,068	125,508,308,673	133,329,202,814	150,950,993,911	145,210,115,253
特 別 引 出 権 証 券	415,143,887	447,542,125	608,021,102	975,605,265	1,252,242,834
特 別 引 出 権	2,172,453,485	7,524,132,282	7,626,330,743	8,460,640,871	8,692,374,514
計	133,620,086,542	152,485,575,275	163,254,886,710	188,087,145,037	185,167,039,586

(２) 外貨建運用収入の内訳

(単位 千円)

項 目	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
外 貨 預 け 金 利 子	8,020,197	3,829,671	180,253,741	462,758,990	658,777,145
当 座 預 け 金 利 子	1,031,277	657,319	54,571,327	179,079,621	314,665,334
定 期 預 け 金 利 子	6,988,920	3,172,352	125,682,413	283,679,369	344,111,810
外 貨 証 券 運 用 益	2,379,594,026	2,120,035,320	2,692,532,306	2,411,910,085	2,574,438,550
外 貨 証 券 利 子	2,159,574,628	2,042,775,368	2,336,156,053	2,394,836,677	2,561,722,445
外 貨 証 券 償 還 益	204,941,949	64,331,838	328,191,001	—	—
外 貨 証 券 貸 出 収 入	15,077,449	12,928,113	28,185,251	17,073,407	12,716,104
償 還 益 金	—	—	—	958,060,514	1,102,037,570
そ の 他 外 貨 建 収 入	50,502,713	12,739,704	151,276,038	424,510,036	501,687,270
計	2,438,116,937	2,136,604,697	3,024,062,085	4,257,239,626	4,836,940,536
(参考)償還差額補填金	180,836,207	171,500,805	108,429,861	155,401,000	233,659,441

(3) 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

(単位 千円)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
運 用 収 入	2,205,746,739	1,951,706,867	2,709,784,858	3,498,248,967	3,786,928,490
運 用 資 産 平 残	120,742,611,286	124,899,433,620	133,691,523,243	147,126,835,863	154,956,767,082
運 用 資 産 利 回 り	1.82%	1.56%	2.02%	2.37%	2.44%

- (注) 1 運用収入には、外貨預け金利子のうちの定期預け金利子、外貨証券運用益及び償還益金の当該年度における合計額から償還差額補填金の金額を控除した金額を掲記している。
- 2 運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。
- 3 運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

(参考) 令和2年度から令和6年度までの各年度における国際収支(IMF方式)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 億円)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 収 支	169,343	201,220	90,941	261,664	304,427
貿易・サービス収支	2,571	△ 63,979	△ 232,681	△ 69,174	△ 65,751
貿 易 収 支	37,853	△ 15,043	△ 178,716	△ 36,866	△ 40,129
輸 出	683,635	856,497	997,898	1,020,694	1,062,701
輸 入	645,782	871,541	1,176,615	1,057,560	1,102,830
サ ー ビ ス 収 支	△ 35,282	△ 48,936	△ 53,964	△ 32,307	△ 25,622
第 一 次 所 得 収 支	194,593	289,718	353,971	373,388	417,190
第 二 次 所 得 収 支	△ 27,821	△ 24,519	△ 30,349	△ 42,550	△ 47,012
資 本 移 転 等 収 支	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,727	△ 3,341	△ 3,076
金 融 収 支	133,034	180,296	89,663	226,587	269,093
直 接 投 資	89,851	176,444	183,369	272,593	274,041
証 券 投 資	△ 153,297	△ 160,454	△ 85,098	84,828	244,753
金 融 派 生 商 品	27,263	16,875	37,266	75,729	60,708
そ の 他 投 資	156,411	85,420	18,996	△ 250,028	△ 209,614
外 貨 準 備	12,805	62,012	△ 64,870	43,465	△ 100,794
誤 差 脱 漏	△ 34,218	△ 17,216	449	△ 31,736	△ 32,258

- (注) 1 金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス(△)は純資産の減少を示す。
- 2 各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損 益 計 算 書

損				失			利				益	
科	目	前 年 算 額 (千円)	6 年 算 決 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 年 算 決 額 (千円)	6 年 算 決 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	
防衛力強化一般会 計へ繰入		1,200,433,043	—	△1,200,433,043	{我が国の防衛力の抜 本的な強化等のために 必要な財源の確保に 関する特別措置法}(令5 法69)に基づく一般会 計への繰入れがなかっ たため	外国為替等売買差 益		205,135,590	378,002,544	172,866,954	{外貨証券の運用益が増 加したこと等のため {外国為替資金証券の発 行において、発行高を 超過する収入金が減少 したこと等のため	
	事務取扱費	2,747,680	2,690,684	△56,995		運用収入		4,257,245,995	4,836,952,340	579,706,345		
	諸支出金	157,515,428	236,230,764	78,715,335		雑収入		146,356,667	291,065	△146,065,601		
借入金利子	566,388	113,629,617	113,063,228	{外国為替資金証券利子 の支払が増加したため	前年度剰余金受入		640,838,400	497,653,824	△143,184,575			
本年度利益	3,888,314,112	5,360,348,709	1,472,034,596									
合	計	5,249,576,653	5,712,899,775	463,323,122		合	計	5,249,576,653	5,712,899,775	463,323,122		

貸 借 対 照 表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備	考
円貨預け金		940,837,758	860,252,627	△	80,585,130			外国為替資金証券		90,165,920,000	92,613,220,000	2,447,300,000			
当座預け金		5,416,824	—	△	5,416,824			国庫余裕金繰替金		17,700,000,000	100,000,000	△ 17,600,000,000			{国庫余裕金繰替使用の 額が減少したため
円貨貸付金		19,544,224,771	21,500,885,004		1,956,660,232			国際通貨基金通貨 代用証券		4,085,050,435	4,755,542,145	670,491,710			
外貨預け金		12,871,499,771	14,421,185,004		1,549,685,232		{当座預け金が増加した ため	円貨預り金		112,390,000	700,000	△ 111,690,000			
定期預け金		6,672,725,000	7,079,700,000		406,975,000			特別決済勘定借		1,276	1,354	78			
外貨貸付金		6,059,788,645	5,972,894,316	△	86,894,328			仮受金		482,464,031	35,376,916	△ 447,087,114			
特別引出権拠出		979,891,069	968,368,216	△	11,522,853			特別引出権純累積 配分額		8,350,443,416	8,252,247,874	△ 98,195,541			
金地金		1,110,583,677	1,570,159,446		459,575,769			資金		831,426,909	831,426,909	—			
外貨証券		150,950,993,911	145,210,115,253	△ 5,740,878,658			{基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため	資本年度利益		3,888,314,112	5,360,348,709	1,472,034,596			{基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため
特別引出権証券		975,605,265	1,252,242,834	276,637,569				その他資産負債差 額		69,619,011,352	80,439,371,717	10,820,360,364			
特別引出権		8,460,640,871	8,692,374,514	231,733,642											
国際通貨基金出資		6,153,368,525	6,081,009,091	△ 72,359,433											
仮払金		53,670,214	279,934,321	226,264,107											
合 計		195,235,021,534	192,388,235,628	△ 2,846,785,906				合 計		195,235,021,534	192,388,235,628	△ 2,846,785,906			

(注) 1 その他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平 25 法 76)附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたもの
のとみなされた額及び法第 80 条の規定により 6 年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 30,187,839,600 千円が含まれている。

2 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭 26 法 100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 4 号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成 21 年度末をもって廃止されたことに伴い、平成 21 年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
運 用 利 殖 金 収 入 619,525,670	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入 9,490,694,844
公 債 金 9,490,694,844	事 務 取 扱 費 7,001,359
財 政 融 資 資 金 より 受 入 12,856,614,592	諸 支 出 金 163,977,069
積 立 金 より 受 入 —	公債等事務取扱費一般会計へ繰入 38,727
雑 収 入 16,844,363	国債整理基金特別会計へ繰入 13,299,453,325
	予 備 費 —
	計 22,961,165,326
計 22,983,679,470	積立金として積み立てる額 22,514,143

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は	23,083,213,951 千円
であって、その内訳は	
当初予算額	25,896,942,463 千円
予算補正追加額	1,201,443 千円
予算補正修正減少額	2,814,929,955 千円

であり、予算補正追加額は、法第 62 条第 1 項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の見込額等の増加を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 64 条第 2 項の規定による財政融資資金からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 22,983,679,470 千円
 であって、差引き 99,534,480 千円
 の減少となった。これは貸付金の平均残高が予定を下回ったこと等により、利子収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
運用利殖金収入	677,528,487	619,525,670	△ 58,002,816	91
公債金	9,500,000,000	9,490,694,844	△ 9,305,155	99
財政融資資金より受入	12,856,614,592	12,856,614,592	0	100
積立金より受入	18,648,784	—	△ 18,648,784	—
雑収入	30,422,088	16,844,363	△ 13,577,724	55
計	23,083,213,951	22,983,679,470	△ 99,534,480	99

(歳 出)
 令和 6 年度における歳出予算現額は 23,083,280,677 千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 23,083,213,951 千円
 { 当初予算額 25,896,942,463 千円
 予算補正追加額 68,630 千円
 予算補正修正減少額 2,813,797,142 千円 }
 前年度繰越額 66,726 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 22,961,165,326 千円
 不用額は 122,115,350 千円
 であって、不用額は、諸支出金において、利率の改定があったこと及び平均残高が予定を下回ったことにより、預託金利子を要することが少なかったこと等のため生じたものである。
 本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金へ繰入	9,500,000,000	9,500,000,000	9,490,694,844	—	9,305,155	99
事 務 取 扱 費	7,379,871	7,446,597	7,001,359	—	445,237	94
諸 支 出 金	231,974,281	231,974,281	163,977,069	—	67,997,211	70
公債等事務取扱費一 般会計へ繰入	45,564	45,564	38,727	—	6,836	84
国債整理基金特別会 計へ繰入	13,343,764,235	13,343,764,235	13,299,453,325	—	44,310,909	99
予 備 費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	23,083,213,951	23,083,280,677	22,961,165,326	—	122,115,350	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 令和2年度から令和6年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 別 会 計 預 託 金	△ 1,896,702,870	483,199,259	1,700,740,365	△ 711,568,931	△ 1,199,247,506
資 金 預 託 金	△ 1,224,964,194	△ 125,137,623	106,841,551	4,245,539,500	△ 776,822,204
共 済 組 合 預 託 金	△ 311,887,682	△ 361,189,907	△ 172,008,307	△ 152,500,000	△ 149,153,893
そ の 他 預 託 金	1,473,030,000	3,716,900,000	1,360,200,000	△ 957,600,000	△ 1,489,000,000
計	△ 1,960,524,746	3,713,771,728	2,995,773,610	2,423,870,569	△ 3,614,223,604

(2) 令和2年度から令和6年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 別 会 計	63,500,379	84,983,794	156,862,703	124,674,158	71,391,632
政 府 関 係 機 関	15,260,172,380	2,456,119,000	2,750,786,000	3,226,500,000	2,768,360,000
独 立 行 政 法 人 等	6,197,834,193	7,704,490,266	7,128,730,357	1,805,987,023	2,257,832,058
地 方 公 共 団 体	3,029,586,941	3,724,919,997	2,910,778,818	2,825,074,799	2,858,886,156
計	24,551,093,893	13,970,513,057	12,947,157,878	7,982,235,980	7,956,469,846

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 648,292,308 千円
 であって、総損失は 687,384,674 千円
 であるので、差引き 39,092,366 千円
 の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投 資 勘 定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
償 還 金 収 入	22,457,440	産 業 投 資 支 出	402,549,939
利 子 収 入	670,375	事 務 取 扱 費	530,093
納 付 金	62,016,205	一 般 会 計 へ 繰 入	30,535,852
配 当 金 収 入	326,962,478	地方公共団体金融機構納付金	
出 資 回 収 金 収 入	102,483,755	収入交付税及び譲与税配付金	30,000,000
雑 収 入	941	特別会計へ繰入	
前 年 度 剰 余 金 受 入	333,639,437	国債整理基金特別会計へ繰入	—
株 式 売 払 収 入	20,337,740	予 備 費	—
		計	463,615,885
計	868,568,374	翌年度の歳入に繰り入れる額	404,952,489

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 823,354,589 千円

であって、その内訳は

当初予算額 736,218,929 千円

予算補正追加額 287,135,660 千円

予算補正修正減少額 200,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64) 附則第 14 条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 868,568,374 千円

であって、差引き 45,213,785 千円

の増加となった。これは株式の売払いがあったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
償 還 金 収 入	22,457,440	22,457,440	0	100
利 子 収 入	428,605	670,375	241,770	156
納 付 金	62,016,203	62,016,205	2	100
配 当 金 収 入	314,029,140	326,962,478	12,933,338	104
出 資 回 収 金 収 入	102,483,754	102,483,755	1	100
雑 収 入	10	941	931	9,411
前 年 度 剰 余 金 受 入	321,939,437	333,639,437	11,700,000	103
株 式 売 払 収 入	—	20,337,740	20,337,740	—
計	823,354,589	868,568,374	45,213,785	105

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 578,418,929 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	566,718,929 千円
┌ 当初予算額	736,218,929 千円
├ 予算補正追加額	30,500,000 千円
└ 予算補正修正減少額	200,000,000 千円
前年度繰越額	11,700,000 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため株式会社産業革新投資機構が行う地方のスタートアップへのリスクマネー供給の拡大に要する資金に充てるための出資等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	463,615,885 千円
翌年度繰越額は	39,000,000 千円
不用額は	75,803,043 千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、産業投資支出において、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社脱炭素化支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産 業 投 資 支 出						
└ 出 資 金	505,200,000	516,900,000	402,549,939	39,000,000	75,350,060	77
事 務 取 扱 費	882,932	882,932	530,093	—	352,838	60
一 般 会 計 へ 繰 入	30,535,852	30,535,852	30,535,852	—	—	100
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会 計へ繰入	145	145	—	—	145	—
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	566,718,929	578,418,929	463,615,885	39,000,000	75,803,043	80

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 千円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸 付 金)				株式会社脱炭素化支援機構	25,000,000	7,000,000	25,050,000
株式会社日本政策金融公庫	—	—	3,792,100	株式会社日本政策投資銀行	95,000,000	95,000,000	2,259,952,464
株式会社商工組合中央金庫	—	—	16,827,500	株式会社産業革新投資機構	90,500,000	90,499,939	457,499,907
小 計	—	—	20,619,600	株式会社海外需要開拓支援機構	9,000,000	9,000,000	132,600,000
(出 資 金)				株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	29,900,000	8,700,000	278,700,000
沖縄振興開発金融公庫	7,000,000	100,000	12,814,750	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	36,000,000	25,000,000	112,042,000
株式会社国際協力銀行	126,000,000	121,000,000	2,162,800,000	そ の 他	—	—	1,518,962,474
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,000,000	50,000	50,488,320	小 計	516,900,000	402,549,939	7,415,516,743
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	96,500,000	46,200,000	404,606,826	合 計	516,900,000	402,549,939	7,436,136,343

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、出資金 50,000 千円を受け入れることにより、流通業務総合効率化事業を行った。
 - (b) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金 46,200,000 千円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
 - (c) 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金 7,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
 - (d) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金 95,000,000 千円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
 - (e) 株式会社産業革新投資機構は、出資金 90,499,939 千円を受け入れることにより、特定事業活動支援事業を行った。
 - (f) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金 9,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
 - (g) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金 8,700,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
 - (h) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金 25,000,000 千円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 令和2年度から令和6年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。
(単位 千円)

投 融 資 先	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	200,000	—	—	3,000,000	—
沖縄振興開発金融公庫	—	321,000	—	100,000	100,000
株式会社国際協力銀行	80,000,000	60,000,000	85,000,000	103,000,000	121,000,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	167,635	—	—	50,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	—	22,700,000	62,300,000	46,200,000
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	10,200,000	7,850,000	7,000,000
株式会社日本政策投資銀行	220,000,000	80,000,000	50,000,000	90,000,000	95,000,000
株式会社産業革新投資機構	80,999,967	—	—	—	90,499,939
株式会社海外需要開拓支援機構	15,000,000	16,000,000	9,000,000	8,000,000	9,000,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	60,400,000	6,900,000	58,000,000	51,200,000	8,700,000
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	26,300,000	1,350,000	21,030,000	2,120,000	25,000,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	32,100,000	24,200,000	—	—	—
計	514,999,967	188,938,635	255,930,000	327,570,000	402,549,939

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 398,555,322 千円
 であって、総損失は 55,888,813 千円
 であるので、差引き 342,666,509 千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
国 有 財 産 売 払 収 入 1,057,527	特 定 国 有 財 産 整 備 費 7,452,805
雑 収 入 33,628	事 務 取 扱 費 151,179
前 年 度 剰 余 金 受 入 36,096,531	計 7,603,985
計 37,187,687	翌年度の歳入に繰り入れる額 29,583,702

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 51,926,765 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 37,187,687 千円

であって、差引き 14,739,077 千円

の減少となった。これは「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」(昭 32 法 115)第 5 条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売却件数が予定より少なかったこと等により、特定施設売却代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	11,250,703	1,057,527	△ 10,193,175	9
雑 収 入	52,299	33,628	△ 18,670	64
前 年 度 剰 余 金 受 入	40,623,763	36,096,531	△ 4,527,231	88
計	51,926,765	37,187,687	△ 14,739,077	71

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 9,427,116 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 8,267,084 千円

前年度繰越額 1,160,032 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 7,603,985 千円

翌年度繰越額は 1,308,283 千円

不用額は 514,847 千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定国有財産整備費	7,693,965	8,853,997	7,452,805	1,308,283	92,907	84
事 務 取 扱 費	573,119	573,119	151,179	—	421,939	26
計	8,267,084	9,427,116	7,603,985	1,308,283	514,847	80

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、気象庁虎ノ門庁舎ほか 4 箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損					失			利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 △ (千円)	備 考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 △ (千円)	備 考		
事務取扱費		5,581,485	7,001,359	1,419,873		運用収入		598,028,747	631,160,432	33,131,684			
諸支出金		156,166,675	168,102,236	11,935,561		有価証券利子		—	6,649,982	6,649,982			
運用手数料		20,874	20,889	15		貸付金利子		598,028,747	623,831,321	25,802,573	{貸付金の利率が上昇し たこと等のため		
有価証券売却損		—	3,192,630	3,192,630		有価証券売却益		—	679,128	679,128			
預託金利子		156,145,801	164,888,716	8,742,914	{預託金の利率が上昇し たこと等のため	雑収入		3,017,206	17,131,875	14,114,669	{経過利子受入が増加し たこと等のため		
公債金利子		454,872,316	489,996,477	35,124,160	{公債金の利率が上昇し たこと等のため	本年度損失		32,419,454	39,092,366	6,672,911			
公債等発行諸費		628,815	607,456	△ 21,358									
公債発行差金償却		16,216,116	21,677,144	5,461,028									
合 計		633,465,409	687,384,674	53,919,265		合 計		633,465,409	687,384,674	53,919,265			

財政融資資金勘定貸借対照表

借				方			貸			方		
科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年度末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年度末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	
現 金	預 金	6,701,596,845	1,662,221,531	△ 5,039,375,314	{年度末において、保有 していた現金預金が減 少したため	預 託 金	金	37,868,266,722	34,254,043,117	△ 3,614,223,604	{独立行政法人中小企業 基盤整備機構の預託が 減少したこと等のため 公債償還実績額が公債 発行実績額を上回った ため	
有 価 証券	国 債	—	1,199,032,700	1,199,032,700		特別会計預託金	資 金 預 託 金	22,640,420,400	21,441,172,893	△ 1,199,247,506		
貸 付 金	売戻条件付利付国債	126,746,959,462	123,629,554,257	△ 3,117,405,205	共済組合預託金	共 済 組 合 預 託 金	4,723,907,428	3,947,085,223	△ 776,822,204			
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	政府関係機関貸付金	14,410,358,463	13,049,289,420	△ 1,361,069,043	{交付税及び譲与税配付 金特別会計に対する貸 付けが減少したこと等 のため	そ の 他 預 託 金	金	1,536,853,893	1,387,700,000	△ 149,153,893		
地方公共団体貸付金	特別法人貸付金	24,581,172,993	23,762,846,377	△ 818,326,616		公 債 償 還 実 績 額 が 公 債 発 行 実 績 額 を 上 回 っ た た め	公 債 償 還 実 績 額 が 公 債 発 行 実 績 額 を 上 回 っ た た め	94,598,852,150	91,406,861,550	△ 3,191,990,600		
					補 償 金 返 還 金	未 払 費 用	450,455	450,455	—			
						前 受 金	4,439,477	4,151,965	△ 287,512			
						繰 越 利 益	1,049,418,113	1,016,998,658	△ 32,419,454			
						金利変動準備金						
合 計		133,910,114,582	127,065,673,293	△ 6,844,441,289		合 計		133,910,114,582	127,065,673,293	△ 6,844,441,289		

(注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買入れているものである。
2 法第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、6 年度は実施せず、6 年度末における当該金額の残高はない。

投資活動損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 年 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
事務取扱費		179,430	530,093	350,663	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所承継勘定の廃止に伴い、出資金償却損が生じたため 「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令6法5)第2条の規定による改正前の法附則第10条第3項の規定による地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入が減少したため		貸付金利息	682,283	415,566	△ 266,716			
出資金償却損		—	25,358,719	25,358,719			預託金利息	11,894	327,391	315,497			
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入		50,000,000	30,000,000	△ 20,000,000			納付金	140,844,768	62,016,205	△ 78,828,562			
							株式会社日本政策金融公庫納付金	—	34,026	34,026			
本年度利益		382,989,713	342,666,509	△ 40,323,204			株式会社国際協力銀行納付金	79,017,073	31,116,086	△ 47,900,986			{納付金が減少したため}
							独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	48,579	59,201	10,622			
							独立行政法人都市再生機構納付金	—	806,890	806,890			
							地方公共団体金融機構納付金	50,000,000	30,000,000	△ 20,000,000			
							独立行政法人住宅金融支援機構納付金	11,779,115	—	△ 11,779,115			
							株式配当金	291,630,174	326,962,478	35,332,304			
							日本たばこ産業株式会社配当金	129,333,359	129,333,359	—			
							日本電信電話株式会社配当金	142,998,856	151,753,888	8,755,032			
							株式会社日本政策投資銀行配当金	18,281,958	21,379,856	3,097,897			

損					失					利					益	
科	目	前 決 算 額 (千円)	度 算 額 (千円)	6 決 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 決 算 額 (千円)	度 算 額 (千円)	6 決 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備	考	
								株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金		1,016,000		3,048,000	2,032,000			
								株 式 会 社 産 業 革 新 投 資 機 構 配 当 金		—		21,447,374	21,447,374		{配当金が生じたため	
								株 式 処 分 益		—		8,828,440	8,828,440			
								雑 収 入		23		5,241	5,217			
合	計	433,169,143		398,555,322	△ 34,613,820			合 計		433,169,143		398,555,322	△ 34,613,820			

投資勘定貸借対照表

借					貸					方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増減額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △増減額 (千円)	備	考
現金	預金	333,639,437	404,952,489	71,313,051	{ 年度末において、保有 していた現金預金が増 加したため }	{ 前年度に利益が生じた ため }	資	本	3,321,187,717	3,321,187,717	—	{ 国有財産の価格改定に に伴い固定資産評価差 益が減少したため }	
未収	収益	187	72,769	72,582			利益積立金		3,824,886,956	4,177,340,817	352,453,861		
貸付	金	43,077,040	20,619,600	22,457,440			本年度利益		382,989,713	342,666,509	△ 40,323,204		
土地	等	25,049	24,991	57			固定資産評価差益		10,946,910,174	10,135,332,096	△811,578,077		
出資	金	18,099,232,847	17,550,857,291	△ 548,375,555	{ 国有財産の価格改定等 に伴い出資金が減少し たため }								
合	計	18,475,974,561	17,976,527,141	△ 499,447,420			合	計	18,475,974,561	17,976,527,141	△ 499,447,420		

(注) 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への 6 年度繰入額 30,535,852 千円は、全額利益積立金を減額して整理した。

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

6 エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 6 号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

また、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令 5 法 32)第 7 条第 1 項の規定によるカーボンプライシング導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした公債の発行により、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てている。

(1) エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	燃 料 安 定 供 給 対 策 費
673,049,855	187,235,482
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	エネルギー需給構造高度化対策費
33,202,560	361,552,939
脱炭素成長型経済構造移行公債金	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費
1,055,121,535	825,067,145
石油証券及借入金収入	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費
1,385,475,000	129,242,025
備蓄石油売払代	脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費
45,717,141	41,000,000
雑収入	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費
176,383,202	73,398,582
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資
992,206	125,550,000
前年度剰余金受入	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資
741,064,750	120,000,000
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	事 務 取 扱 費
466,628,425	4,714,269
	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入
	55,438,109

(単位 千円)

歳 入	
計	4,577,634,677

歳 出	
諸 支 出 金	—
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	8,632
国債整理基金特別会計へ繰入	1,396,504,769
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	12,654,962
予 備 費	—
計	3,332,366,925
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,245,267,752

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は

4,020,840,565千円

であって、その内訳は

当初予算額

3,006,707,322千円

予算補正追加額

1,014,133,243千円

であり、予算補正追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条第1項の規定により発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は

4,577,634,677千円

であって、差引き

556,794,112千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	673,049,855	673,049,855	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	33,202,561	33,202,560	△ 0	99
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,401,169,438	1,055,121,535	△ 346,047,902	75
石油証券及借入金収入	1,568,100,000	1,385,475,000	△ 182,625,000	88
備蓄石油売払代	28,718,870	45,717,141	16,998,271	159
雑 収 入	69,619,233	176,383,202	106,763,969	253

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	992,206	992,096	902,006
前年度剰余金受入	246,980,498	741,064,750	494,084,252	300
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	—	466,628,425	466,628,425	—
計	4,020,840,565	4,577,634,677	556,794,112	113

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 4,803,598,286千円

であって、その内訳は

歳出予算額 4,020,840,565千円

{	当初予算額	3,006,707,322千円
	予算補正追加額	1,014,133,243千円

前年度繰越額 782,757,721千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,332,366,925千円

翌年度繰越額は 752,822,486千円

不用額は 718,408,873千円

であって、翌年度繰越額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費において、クリーンエネルギー自動車導入促進事業における民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
燃料安定供給対策費	308,840,695	342,826,644	187,235,482	28,836,598	126,754,563	54
エネルギー需給構造高度化対策費	445,857,099	728,000,467	361,552,939	249,794,828	116,652,699	49
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	1,157,502,866	1,624,131,269	825,067,145	474,191,059	324,873,063	50

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	129,242,025	129,242,025	129,242,025	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	41,000,000	41,000,000	41,000,000	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	73,398,582	73,398,582	73,398,582	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	125,550,000	125,550,000	125,550,000	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	—	100
事 務 取 扱 費	9,810,575	9,810,575	4,714,269	—	5,096,305	48
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	56,309,984	56,309,984	55,438,109	—	871,874	98
諸 支 出 金	200	200	—	—	200	—
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	110	110	—	—	110	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7	7	7	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	10,869	10,869	8,632	—	2,236	79
国債整理基金特別会計へ繰入	1,491,099,273	1,491,099,273	1,396,504,769	—	94,594,503	93
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	59,548,280	59,548,280	12,654,962	—	46,893,317	21
予 備 費	2,670,000	2,670,000	—	—	2,670,000	—
計	4,020,840,565	4,803,598,286	3,332,366,925	752,822,486	718,408,873	69

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和6年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 燃料安定供給対策費(実績額 187,235,482 千円)

(イ) 国家備蓄石油増強対策事業費

国家備蓄石油の安定的な数量を確保するとともに、国内需要に対応した石油等を確保するため、石油等の購入代として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 7,798,437 千円を支出した。

(ロ) 石油製品需給適正化調査等委託費(実績額 1,427,910 千円)

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所等に対し 935,854 千円を支出した。

(ハ) 石油天然ガス基礎調査等委託費(実績額 23,018,799 千円)

国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、メタンハイドレートの研究開発等を行い、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し 22,723,467 千円を支出した。

(ニ) 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 61,104,019 千円を支出した。

(ホ) 石油資源開発技術等研究調査等委託費

石油資源の安定供給確保のため、宇宙実証用光学センサの研究開発、資源探査に有効な衛星データ処理・解析技術等の研究開発を実施し、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構に対し 51,379 千円を支出した。

(ヘ) 産油国等連携強化促進事業費補助金(実績額 9,672,357 千円)

産油国共同石油備蓄事業費

産油国との関係を強化するとともに、我が国の危機対応力の向上を図るため、産油国の国営石油会社に対して国内の原油タンクを使用する事業等に必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 5,043,567 千円を補助した。

(ト) 石油精製合理化対策事業費等補助金(実績額 3,038,188 千円)

石油供給構造高度化事業費

カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料から次世代燃料への転換を促し、化石燃料供給の低減を促すとともに、足下の石油の安定供給を図るために、①次世代燃料の製造及び安定供給の確保のための取組、②化石燃料製造から非化石燃料製造への転換及び化石燃料等製造プロセスの脱炭素化等への取組、③油槽所等における大雨・高潮等対策等のために必要な経費として、エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し 2,968,188 千円を補助した。

(チ) 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し 1,110,000 千円を補助した。

(リ) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(実績額 25,427,682 千円)

(a) 石油ガス流通合理化対策事業費

石油ガスの小売価格低減のため、石油ガス事業者の経費負担となるスマートメーター、バルクローリー、配送トラック、充填所自動化設備及び需要家側の石油ガスタンクの導入等に必要な経費として、一般財団法人エルピーガス振興センター等に対し 8,123,007 千円を補助した。

(b) 石油製品販売業環境保全対策事業費

ガソリン等の燃料の安定供給を強化するため、揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対し、災害対応能力強化に向けた備蓄能力増強、配送機能強靱化、停電時供給確保等に資する設備投資の支援等に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会等に対し 8,649,617 千円を補助した。

(ヌ) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し 623,831 千円を補助した。

(ル) 石油資源採掘対策事業費補助金(実績額 1,527,453 千円)

国内石油天然ガス地質調査事業費

石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査(試錐)事業に必要な経費として、民間団体に対し 1,399,975 千円を補助した。

(ヲ) 天然ガス流通合理化事業費補助金

「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令 4 法 43)に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確保の取組を支援するために必要な基金の造成費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 14,999,900 千円を補助した。

(ワ) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(実績額 5,226,206 千円)

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図る目的で特に必要があると認められる公共用施設の整備費用等に充てるため、石油貯蔵施設の所在する都道府県及び市町村に対し 5,222,848 千円を交付した。

(カ) 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」(昭 31 法 82)に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額 5,234,245 千円を交付した。

(ヨ) 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金(実績額 271,642 千円)

天然ガス等利用設備資金利子補給金

天然ガス等を安定的に調達するために地方都市ガス事業者が実施する設備投資のための資金に係る借入金の利子への補給を行うため、株式会社日本政策投資銀行等に対し 177,007 千円を交付した。

(タ) 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額 26,032,131 千円を補給金として交付した。

(レ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額 612,703 千円)

(a) 国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関(IEA)に対し 197,872 千円を拠出した。

(b) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアにおけるエネルギー供給の安定化を図るための天然ガス需要見通しの作成、ASEAN諸国の国内法規・運送事業調査による事業環境の整備等に必要な経費として、一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センター等に対し 180,000 千円を拠出した。

(2) エネルギー需給構造高度化対策費(実績額 361,552,939 千円)

(イ) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(実績額 9,659,062 千円)

(a) 固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」(平 23 法 108)に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し 2,577,896 千円を支出した。

(b) 再生可能エネルギー大量導入次世代型ネットワーク構築加速化事業費

長距離の海底直流送電について、計画的・効率的に整備するための調査等を行い、民間団体等に対し 2,610,555 千円を支出した。

(ロ) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(実績額 19,382,550 千円)

(a) エネルギー使用合理化技術開発等事業費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進 MaaS の推進に向けた実証等を通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、一般財団法人日本自動車研究所等に対し 4,414,852 千円を支出した。

(b) 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費

省エネルギー機器や再生可能エネルギー関連設備等に不可欠な鉱物資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域等に存在する海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 8,411,177 千円を支出した。

(ハ) 温暖化対策調査等委託費(実績額 3,755,992 千円)

(a) 二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿事業費

優れた脱炭素技術・製品等の導入を通じて実現する温室効果ガス排出削減量の定量化手法の検討・策定等を行うために必要な経費として、民間団体等に対し 792,298 千円を支出した。

(b) グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業費

GX(グリーン・トランスフォーメーション)リーグにおいて参画企業間の排出量取引制度の運営や取引を実施する場となるカーボン・クレジット市場の整備及び GX 市場創造に向けたルールメイキングを行うために必要な経費として、民間団体等に対し 1,447,444 千円を支出した。

(ニ) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

二酸化炭素の分離回収・有効利用・貯留の技術の確立等を通じ、サプライチェーン及び脱炭素・循環型社会モデルの構築並びに海底下二酸化炭素回収・貯留技術事業におけるモニタリング技術の適用方法の確立等を実施するために必要な経費として、一般財団法人カーボンフロンティア機構等に対し 39,961,419 千円を支出した。

(ホ) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(実績額 87,028,645 千円)

(a) 需要家主導型太陽光発電導入促進事業費

再生可能エネルギーの自立的な導入拡大を促進するため、再エネ利用を希望する需要家が

太陽光発電を設置し、再エネを長期的に利用する契約を締結する場合等の太陽光発電設備等の導入等に必要な経費として、一般社団法人太陽光発電協会等に対し 8,759,128 千円を補助した。

(b) クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費

クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し 40,442,030 千円を補助した。

(へ) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(実績額 47,038,310 千円)

省エネルギー投資促進支援事業費

高い技術力や省エネ性能を有しており、今後導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入等に要する経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 24,179,924 千円を補助した。

(ト) 温暖化対策促進事業費補助金

トランジション段階の GHG (温室効果ガス)排出削減に資する企業活動に対し、トランジション・ボンド等の発行による資金調達を促進するため、トランジションに適合しているかの第三者認証取得に係る必要な経費として、一般社団法人低炭素投資促進機構に対し 16,174千円を補助した。

(チ) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新等を支援するために必要な経費として、一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会等に対し 101,628,052 千円を補助した。

(リ) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

「脱炭素先行地域」において脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組等を推進するために必要な経費として、地方公共団体等に対し 48,282,041 千円を交付した。

(ヌ) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な借入金の利子への補給を行うため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として 83 千円を交付した。

(ル) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率(国連分担率に依拠)に基づき、160,995 千円の分担金を拠出した。

(ヲ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額 4,475,597 千円)

東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこ

れら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し 2,515,635 千円を拠出した。

(ワ) 非化石エネルギー等技術開発費補助金

多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 164,013 千円を補助した。

(3) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費(実績額 825,067,145 千円)

(イ) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費

既存住宅における断熱窓への改修を促進し、くらし関連分野の GX を加速させるために必要なデータ管理・分析等を実施するための経費として、民間団体等に対し 318,246 千円を支出した。

(ロ) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(実績額 824,349,299 千円)

(a) ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業費

ポスト 5G に対応した情報通信システムの中核となる技術開発を支援するための経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 157,616,000 千円を補助した。

(b) 蓄電池製造サプライチェーン強靱化支援事業費

蓄電池の製造サプライチェーンを強化し、安定供給の確保を図るための設備投資及び技術開発を支援するための経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 407,800,000 千円を補助した。

(ハ) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金

2050 年カーボンニュートラルの前倒しでの実現を目指す脱炭素先行地域のうち、官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッド・熱導管網を構築する地域及び地産再生可能エネルギーをエリアマネジメントにより地消する地域において、脱炭素製品・技術等の導入を支援するために必要な経費として、地方公共団体に対し 357,145 千円を交付した。

(4) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 129,242,025 千円の運営費交付金を交付した。

(5) 脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行推進を図るために行う、産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 41,000,000 千円の運営費交付金を交付した。

(6) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

石油、可燃性天然ガス、石炭、地熱資源等の開発を促進するために必要な業務及び石油の備蓄に必要な業務の財源に充てるために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 73,398,582 千円の運営費交付金を交付した。

(7) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱や水素・アンモニア等の脱炭素燃料のサプライチェーン構築等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 125,550,000 千円を出資した。

(8) 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資

民間企業の脱炭素成長型経済構造の円滑な移行推進に資する投資に係る債務保証等の金融支援を行うために必要な経費として、脱炭素成長型経済構造移行推進機構に対し 120,000,000 千円を出資した。

(9) 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入

電源開発促進勘定において実施する脱炭素成長型経済構造移行推進に係る施策に要する費用に充てるために 55,438,109 千円を支出した。

(10) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために 1,396,504,769 千円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(11) 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行推進に要する費用に充てるための公債の利払い等のために 12,654,962 千円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(2) 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
電源立地対策財源一般会計より受入	電 源 立 地 対 策 費
162,005,043	153,624,565
電源利用対策財源一般会計より受入	電 源 利 用 対 策 費
135,524,474	14,356,957
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費
50,346,897	39,769,855
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	原 子 力 安 全 規 制 対 策 費
55,438,109	27,158,237
雑 収 入	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費
3,661,148	97,423,289
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費
129	16,989,581
前年度剰余金受入	事 務 取 扱 費
62,544,524	24,875,349
	諸 支 出 金
	48
	脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金
	—

(単位 千円)

歳 入	
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	2,542,202
計	472,062,528

歳 出	
予 備 費	—
計	374,197,883
翌年度の歳入に繰り入れる額	97,864,645

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 424,124,543 千円

であって、その内訳は

当初予算額 390,081,350 千円

予算補正追加額 45,188,504 千円

予算補正修正減少額 11,145,311 千円

であり、予算補正追加額は、法第 91 条の規定による本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正減少額は「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(平 18 法 11)第 3 条第 2 項の規定による電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上したことに伴う法第 91 条の規定による本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 472,062,528 千円

であって、差引き 47,937,985 千円

の増加となった。これは前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
電源立地対策財源一般会計より受入	162,005,043	162,005,043	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	135,524,474	135,524,474	—	100
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	50,346,897	50,346,897	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	56,309,984	55,438,109	△ 871,874	98
雑 収 入	1,404,438	3,661,148	2,256,710	260
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	129	79	259
前 年 度 剰 余 金 受 入	18,533,657	62,544,524	44,010,867	337
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	—	2,542,202	2,542,202	—
計	424,124,543	472,062,528	47,937,985	111

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 451,079,861 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	424,124,543 千円
┌ 当初予算額	390,081,350 千円
└ 予算補正追加額	34,043,193 千円
前年度繰越額	26,955,318 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 374,197,883 千円

翌年度繰越額は 52,324,317 千円

不用額は 24,557,659 千円

であって、翌年度繰越額は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、原子力発電施設等立地地域特別交付金及び原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金における地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、電源立地等推進対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
電 源 立 地 対 策 費	170,771,345	172,474,102	153,624,565	904,704	17,944,833	89
電 源 利 用 対 策 費	17,467,424	17,847,436	14,356,957	2,203,925	1,286,553	80
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	56,309,984	58,852,186	39,769,855	18,210,585	871,744	67
原子力安全規制対策費	31,254,146	35,252,669	27,158,237	6,319,520	1,774,910	77
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,423,289	97,423,289	97,423,289	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	21,689,863	38,679,444	16,989,581	21,689,863	—	43
事 務 取 扱 費	29,028,025	30,370,266	24,875,349	2,995,718	2,499,199	81
諸 支 出 金	417	417	48	—	368	11
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	50	50	—	—	50	—
予 備 費	180,000	180,000	—	—	180,000	—
計	424,124,543	451,079,861	374,197,883	52,324,317	24,557,659	82

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和6年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 電源立地対策費(実績額 153,624,565 千円)

(イ) 電源立地等推進対策委託費(実績額 1,414,856 千円)

原子力国民理解促進広聴・広報事業費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関しての広聴・広報活動等を実施し、民間団体等に対し 823,558 千円を支出した。

(ロ) 電源立地等推進対策補助金(実績額 8,302,812 千円)

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域の企業立地支援に必要な経費として、地方公共団体に対し 5,617,912 千円を補助した。

(ハ) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」(令和5年12月22日原子力災害対策本部決定)を踏まえ、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平23法94。以下「原賠機構法」という。)第68条の規定により、同機構に対し 47,000,000 千円を交付した。

(二) 電源立地等推進対策交付金(実績額 19,933,593 千円)

(a) 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設等に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し 9,200,235 千円を交付した。

(b) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し 5,993,360 千円を交付した。

(ホ) 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し 76,302,747 千円を交付した。

(ヘ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 670,554 千円)

国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関に対し 436,888 千円を拠出した。

(2) 電源利用対策費(実績額 14,356,957 千円)

(イ) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(実績額 5,049,461 千円)

高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費

高レベル放射性廃棄物や TRU 廃棄物(長半減期低発熱放射性廃棄物)の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU 廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 3,566,727 千円を支出した。

(ロ) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(実績額 3,691,498 千円)

(a) 原子力システム研究開発委託費

原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応するため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関する革新的な技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 963,712 千円を支出した。

(b) 原子力産業基盤強化事業費

原子力産業基盤の維持・強化を図る目的で、原子力利用に関する諸外国の調査や複数の事業者が連携して取り組む課題の検討、現場技術者の技能向上のための講義・実習等を実施するため、民間団体等に対し 912,277 千円を支出した。

(ハ) 原子力発電関連技術開発費等補助金(実績額 4,977,816 千円)

原子力産業基盤強化事業費

原子力産業基盤の維持・強化を図る目的で、原子力関連機器・サービスの安全性や信頼性向上に資する技術開発、事業撤退を余儀なくされる事業の継承、製造プロセスにおけるデジタル化の促進等に資する取組等を支援するため、民間団体に対し 3,049,640 千円を補助した。

(ニ) ウラン探鉱支援事業費等補助金

民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として 410,967 千円を補助した。

(ホ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 227,213 千円)

国際原子力機関保障措置拠出金

保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に資するため、国際原子力機関に対し 132,620 千円を拠出した。

(3) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費(実績額 39,769,855 千円)

脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費(実績額 39,769,685 千円)

高温ガス炉実証炉開発事業費

高温熱活用や水素製造等の産業利用が期待される高温ガス炉について、高温工学試験研究炉(HTTR)による水素製造試験及び実証炉の開発に必要な設計と研究開発のため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 20,867,561 千円を支出した。

(4) 原子力安全規制対策費(実績額 27,158,237 千円)

(イ) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(実績額 449,187 千円)

(a) 原子力検査官等研修事業費

原子力検査官等の職員の育成・資格認定の仕組みに基づく研修に加え、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を活用した「非破壊検査技術」等の実践的な研修を実施するとともに、研修施設等の維持管理を行うために必要な経費として、民間団体に対し 92,696 千円を支出した。

(b) バックエンド分野規制技術高度化研究事業費

原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物の中深度処分等に関する適合性審査及び確認に資する科学的・技術的知見の整備を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し 166,817 千円を支出した。

(ロ) 原子力災害影響調査等委託費

原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し 200,176 千円を支出した。

(ハ) 原子力施設等防災対策等委託費(実績額 7,936,981 千円)

(a) 環境放射能水準調査等事業費

平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し 2,043,798 千円を支出した。

(b) 海洋環境放射能総合評価事業費

原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環境試料の収集・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し 865,499 千円を支出した。

(c) 実機材料等経年劣化評価・検証事業費

原子力発電所の長期施設管理計画認可申請の審査に必要となる主要な経年劣化事象に関する最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、一般財団法人電力中央研究所等に対し 1,416,335 千円を支出した。

(ニ) 原子力災害対策事業費補助金

原子力災害対策指針等に基づき、原子力災害時の医療体制整備に係る教育・研修・訓練・医療関係者の地域ネットワークの構築等を行うため、国立大学法人等に対し 1,201,098 千円を補助した。

(ホ) 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金

原子力規制研究の基礎となる技術の開発や他分野で開発が進められている新技術の適用に関連した研究などを行う国内の研究機関等に対し、将来の規制上の課題に対処する技術基盤の構築に供するため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 326,435 千円を補助した。

(ヘ) 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し 14,996 千円を交付した。

(ト) 原子力施設等防災対策等交付金(実績額 16,521,668 千円)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県等に対し 9,169,653 千円を交付した。

(チ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 507,694 千円)

経済協力開発機構原子力機関等拠出金

各国との共通の技術課題について、原子炉燃料体の安全性の評価、原子炉の安全性の評価、原子力火災防護、高経年化対策、リスク情報の整備、シビアアクシデント対策等の国際共同研究事業を実施して、その知見を原子力規制委員会が実施する安全研究に活用するため、経済協力開発機構原子力機関等に対し 266,915 千円を拠出した。

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 97,423,289 千円の運営費交付金を交付した。

(6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として 16,989,581 千円を補助した。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
原子力損害賠償支援資金より受入	1,074,000	事務取扱費	691
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,102,699,000	国債整理基金特別会計へ繰入	8,613,211,866
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	468,236,161	計	8,613,212,557
雑収入	47,411		
前年度剰余金受入	41,301,915		
計	8,613,358,489	翌年度の歳入に繰り入れる額	145,932

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は
である。

12,599,062,972 千円

この予算額に対し
 収納済歳入額は 8,613,358,489 千円
 であって、差引き 3,985,704,482 千円
 の減少となった。これは原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る借入金
 が予定より少なかったため、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のため
 である。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援資金より 受入	4,295,080	1,074,000	△ 3,221,080	25
原子力損害賠償支援証券及借 入金収入	12,594,500,000	8,102,699,000	△ 4,491,801,000	64
原子力損害賠償・廃炉等支援 機構納付金収入	10	468,236,161	468,236,151	4,682,361,614
雑 収 入	549	47,411	46,862	8,636
前 年 度 剰 余 金 受 入	267,333	41,301,915	41,034,582	15,449
計	12,599,062,972	8,613,358,489	△ 3,985,704,482	68

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 12,599,062,972 千円
 である。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 8,613,212,557 千円
 不用額は 3,985,850,414 千円

であって、不用額は、原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る原子
 力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還が予定を下回ったこと等により、国債
 整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事 務 取 扱 費	979	979	691	—	287	70
国債整理基金特別会 計へ繰入	12,599,061,993	12,599,061,993	8,613,211,866	—	3,985,850,127	68
計	12,599,062,972	12,599,062,972	8,613,212,557	—	3,985,850,414	68

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 6 年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、「情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令 7 法 30)第 2 条の規定による改正前の法 91 条の 4 第 1 項の規定により、国債の償還金及び利払い等のために 8,613,211,866 千円を支出した。([国債整理基金特別会計]の項参照)

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

なお、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令6法47。以下「令和6年改正法」という。)第17条の規定により本年度限りで労働保険特別会計の雇用勘定(以下「旧雇用勘定」という。)において雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれたので、旧雇用勘定に所属していた権利義務であって、育児休業給付に係るものは、令和6年改正法附則第16条第4項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定に帰属させることとした。

また、旧雇用勘定に所属していた育児休業給付資金は、令和6年改正法附則第16条第3項の規定により子ども・子育て支援特別会計の育児休業等給付勘定の育児休業給付資金に組み入れられたものとみなされることとなる。

(1) 労 災 勘 定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	956,688,423	労働安全衛生対策費	22,943,930
一般会計より受入	6,515	保険給付費	718,154,374
未経過保険料受入	28,357,234	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,413,267
支払備金受入	163,860,152	職務上年金給付費等交付金	4,566,216
運用収入	94,382,123	社会復帰促進等事業費	115,650,178
独立行政法人労働者健康安全機構納付金	18,254,002	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,179,681
雑収入	26,727,847	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,871,774
前年度繰越資金受入	587,601	仕事生活調和推進費	9,936,526
		中小企業退職金共済等事業費	1,189,431
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	144,582
		個別労働紛争対策費	1,721,386
		業務取扱費	72,813,946
		施設整備費	1,402,131
		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	50,606,396

(単位 千円)

歳 入	
計	1,288,863,899

歳 出	
予 備 費	—
計	1,018,593,822

翌年度へ繰越額	1,165,398
未経過保険料に相当する額	30,174,221
支払備金に相当する額	163,054,285
積立金として積み立てる額	75,876,172

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 1,260,201,381千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 1,288,863,899千円
であって、差引き 28,662,518千円

の増加となった。これは中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったので、独立行政法人労働者健康安全機構納付金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	956,688,423	956,688,423	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	6,515	6,515	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	25,399,894	28,357,234	2,957,340	111
支 払 備 金 受 入	164,567,104	163,860,152	△ 706,952	99
運 用 収 入	91,847,692	94,382,123	2,534,431	102
独立行政法人労働者健康安全 機構納付金	732,303	18,254,002	17,521,699	2,492
雑 収 入	20,959,450	26,727,847	5,768,397	127
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	587,601	587,601	—
計	1,260,201,381	1,288,863,899	28,662,518	102

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 1,093,786,921千円
であって、その内訳は

歳出予算額 1,093,199,320千円
 { 当初予算額 1,090,102,586千円 }
 { 予算補正追加額 3,096,734千円 }
 前年度繰越額 587,601千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人労働者健康安全機構が行う未払賃金立替払に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 1,018,593,822千円
翌年度繰越額は 1,165,398千円

不用額は

74,027,700 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び療養補償給付の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策費	24,198,489	23,890,451	22,943,930	65,674	880,846	96
保 険 給 付 費	770,764,412	770,764,412	718,154,374	—	52,610,037	93
職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	5,413,268	5,413,268	5,413,267	—	0	99
職務上年金給付費等 交付金	4,566,216	4,566,216	4,566,216	—	—	100
社会復帰促進等事業 費	129,020,295	128,781,904	115,650,178	463,020	12,668,705	89
独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	12,179,681	12,179,681	12,179,681	—	—	100
独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	2,147,371	2,195,269	1,871,774	185,185	138,309	85
仕事生活調和推進費	10,754,956	11,635,090	9,936,526	—	1,698,563	85
中小企業退職金共済 等事業費	1,443,457	1,443,457	1,189,431	—	254,026	82
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	144,582	144,582	144,582	—	—	100
個別労働紛争対策費	1,805,995	1,805,995	1,721,386	—	84,608	95
業 務 取 扱 費	75,870,095	75,874,055	72,813,946	—	3,060,108	95
施 設 整 備 費	1,826,477	2,028,515	1,402,131	451,519	174,864	69
保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	50,764,026	50,764,026	50,606,396	—	157,630	99
予 備 費	2,300,000	2,300,000	—	—	2,300,000	—
計	1,093,199,320	1,093,786,921	1,018,593,822	1,165,398	74,027,700	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 保 険 給 付 費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として 718,154,374 千円を支給した。

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
療 養 (補 償) 等 給 付	244,242,727	248,436,338	241,353,297	251,314,625	254,183,800
休 業 (補 償) 等 給 付	97,974,228	95,470,836	101,736,854	99,270,192	98,571,842
障害 (補 償) 等 一 時 金	30,585,060	29,591,478	28,073,928	29,254,423	29,550,274
遺 族 (補 償) 等 一 時 金	6,935,872	6,863,212	7,113,654	7,401,827	8,070,331
葬 祭 料 等 (葬 祭 給 付)	1,953,927	1,912,041	1,784,483	1,898,482	1,785,565
介 護 (補 償) 等 給 付	7,950,961	7,842,402	7,852,684	7,805,549	7,874,756
特 別 遺 族 一 時 金	109,800	121,800	727,400	744,800	1,293,600
年 金 等 給 付	341,761,821	333,168,904	324,243,886	319,697,024	315,102,878

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
二次健康診断等給付	1,315,724	1,592,367	1,469,374	1,623,408	1,721,324
計	732,830,121	724,999,380	714,355,563	719,010,333	718,154,374

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金として 85,906,999 千円を支出した。

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
休業特別支給金	33,320,729	32,391,340	34,459,369	33,684,789	33,495,124
障害特別支給金	22,569,654	21,712,582	20,508,637	20,407,529	20,341,748
遺族特別支給金	30,814,273	30,112,516	28,713,656	28,879,049	27,879,527
傷病特別支給金	2,122,338	1,898,432	1,736,583	1,552,528	1,398,878
障害特別一時金	2,197,707	2,215,075	2,123,285	2,264,097	2,257,734
遺族特別一時金	455,237	463,905	416,735	408,714	533,986
計	91,479,940	88,793,852	87,958,268	87,196,707	85,906,999

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し12,179,681 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行するリハビリテーションセンター等の整備費に充てるため、同機構に対し 1,871,774 千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平 19 法 30。以下「平成 19 年改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 千円)

歳 入	歳 出
他勘定より受入	失業等給付費
一般会計より受入	就職支援法事業費
運用収入	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費
雑収入	業務取扱費
前年度国庫負担金受入超過額受入	施設整備費
前年度繰越資金受入	保険料返還金等徴収勘定へ繰入
	予備費
	計
計	
	翌年度へ繰越額
	令和6年改正法第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧法」という。)第105条に規定する超過額に相当する額
	積立金として積み立てる額

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 千円)

歳 入	歳 出
他勘定より受入	育児休業給付費
一般会計より受入	業務取扱費
運用収入	施設整備費
雑収入	育児休業給付資金へ繰入
前年度国庫負担金受入超過額受入	保険料返還金等徴収勘定へ繰入
前年度繰越資金受入	計
計	
	翌年度へ繰越額
	旧法第105条に規定する超過額に相当する額
	育児休業給付資金に組み入れる額

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに平成19年改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 千円)

歳 入	歳 出
他勘定より受入	労使関係安定形成促進費
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	男女均等雇用対策費
	中小企業退職金共済等事業費

(単位 千円)

歳 入	
雑 収 入	46,380,241
前年度国庫負担金受入超過額 受入	211,556,239
前年度繰越資金受入	2,241,217
計	993,100,687

歳 出	
独立行政法人勤労者退職金共 済機構運営費	27,768
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,902,324
職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	80,741,800
地域雇用機会創出等対策費	85,523,740
高齢者等雇用安定・促進費	157,304,255
職 業 能 力 開 発 強 化 費	53,958,685
若年者等職業能力開発支援費	3,137,183
独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構運営費	69,618,464
独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構施設整備費	2,596,929
障害者職業能力開発支援費	1,477,493
技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	4,335,442
独立行政法人労働政策研究・ 研修機構運営費	1,907,832
保険料返還金等徴収勘定へ繰 入	5,373,208
防衛力強化一般会計へ繰入	216,507,424
計	700,778,964

翌 年 度 へ 繰 越 額	3,888,837
積 立 金 に 組 み 入 れ る 額	144,216,442
雇用安定資金に組み入れる額	144,216,442

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は

3,630,715,216千円

であって、その内訳は

当初予算額

3,610,628,484千円

予算補正追加額

20,086,732千円

であり、予算補正追加額は、旧法第105条の規定による前年度の決算上の受入超過額等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は

3,625,022,701千円

であって、差引き

5,692,514千円

の減少となった。これは育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等により、育児休業給付費財源受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	3,236,079,244	3,236,079,244	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	132,327,375	124,424,232	△ 7,903,142	94
運 用 収 入	1,369	131,779	130,410	9,625

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構納付金	—	130,193	130,193	—
雑 収 入	50,750,988	48,960,994	△ 1,789,993	96
前年度国庫負担金受入超過額 受入	211,556,240	212,313,833	757,593	100
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	2,982,423	2,982,423	—
計	3,630,715,216	3,625,022,701	△ 5,692,514	99

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 3,295,717,736 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,292,735,313 千円

{ 当初予算額 3,271,962,877 千円
 予算補正追加額 20,772,436 千円 }

前年度繰越額 2,982,423 千円

であり、予算補正追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令 5 法 69)に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための一般会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,944,076,391 千円

翌年度繰越額は 5,082,699 千円

不用額は 346,558,646 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、高齢者等雇用安定・促進費において、キャリアアップ助成金及び特定求職者雇用開発助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労使関係安定形成促進費	369,351	369,351	354,114	—	15,236	95
男女均等雇用対策費	23,081,343	23,081,343	10,059,198	14,481	13,007,662	43
中小企業退職金共済 等事業費	5,953,104	5,953,104	5,953,100	—	4	99
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費	27,768	27,768	27,768	—	—	100
個別労働紛争対策費	2,040,631	2,040,631	1,902,324	—	138,306	93
職業紹介事業等実施 費	86,477,019	86,477,019	80,741,800	—	5,735,218	93
地域雇用機会創出等 対策費	141,546,596	141,546,596	85,523,740	—	56,022,855	60

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
高齢者等雇用安定・ 促進費	228,498,271	228,533,674	157,304,255	—	71,229,418	68
失 業 等 給 付 費	1,271,500,968	1,271,500,968	1,216,539,951	—	54,961,016	95
育 児 休 業 給 付 費	855,524,449	855,524,449	794,363,991	—	61,160,457	92
就 職 支 援 法 事 業 費	23,218,036	23,218,036	15,952,785	—	7,265,250	68
職業能力開発強化費	65,026,683	65,306,520	53,958,685	282,777	11,065,056	82
若年者等職業能力開 発支援費	3,567,849	3,584,500	3,137,183	204,075	243,241	87
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費	72,252,825	72,252,825	72,252,825	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備費	4,782,998	6,692,323	2,596,929	3,387,501	707,892	38
障害者職業能力開発 支援費	1,596,226	1,596,226	1,477,493	—	118,732	92
技能継承・振興推進 費	4,451,362	4,451,362	4,335,442	—	115,919	97
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	1,907,832	1,907,832	1,907,832	—	—	100
業 務 取 扱 費	134,576,022	134,576,022	125,474,646	201,274	8,900,101	93
施 設 整 備 費	4,238,989	4,980,195	3,403,682	992,587	583,925	68
育児休業給付資金へ 繰入	66,505,579	66,505,579	66,505,579	—	—	100
保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	24,083,987	24,083,987	23,795,638	—	288,349	98
防衛力強化一般会計 へ繰入	216,507,425	216,507,425	216,507,424	—	0	99
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	3,292,735,313	3,295,717,736	2,944,076,391	5,082,699	346,558,646	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,216,539,951千円を支出した。

令和6年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(415)	(427)	(133,486)	(131,315)
高 年 齢 求 職 者 給 付	402	408	231,764	233,115
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	61	52	212,710	212,047
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(69,013)	(68,907)
就職促進給付(再就職手当及び就業促 進定着手当)	422	387	475,756	472,789

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	85	78	45,599	42,040
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	142	100	167,933	145,515
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	71	43	273,396	241,227
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(534)	(499)	(29,056)	(27,780)
雇用継続給付(介護休業給付)	42	36	257,414	256,548

(注) 1 ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和6年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所 定 給 付 日 数 分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
6 年 4 月	392	45,352,241	2,383,869	387,755	48	230,381
5	430	58,061,559	2,168,755	459,641	113	227,558
6	432	53,359,157	2,185,460	486,803	168	222,635
7	486	62,071,708	2,286,697	540,815	189	262,554
8	471	66,072,869	2,686,306	584,583	121	237,923
9	458	60,849,108	3,167,608	543,526	124	251,961
10	449	61,080,931	3,417,482	554,766	157	276,133
11	414	55,048,056	3,463,394	557,125	140	258,170
12	412	54,670,238	3,231,968	506,821	155	248,402
7 年 1	409	57,444,335	3,193,166	482,369	122	235,977
2	389	47,687,308	3,046,886	454,186	96	223,166
3	379	51,797,558	3,181,980	447,758	201	260,843
6 年 度 計	5,128	673,495,074	34,413,577	6,006,153	1,639	2,935,708
5 年 度 計	5,079	656,731,778	33,910,221	6,298,265	1,770	2,807,510

(単位 千人、千円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短期雇用特例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
6 年 4 月	47	8,444,215	5	1,240,727	5	300,860	12,239,955	4,194,302	13,989,526
5	73	19,420,750	2	608,093	5	450,575	18,153,993	2,102,281	15,350,716
6	34	8,413,737	1	359,829	5	286,813	16,629,331	1,878,121	14,656,548
7	33	7,992,404	2	434,278	5	349,503	18,293,936	1,111,488	15,397,222
8	26	6,169,129	1	301,995	5	409,921	15,873,046	2,067,695	14,291,978
9	26	5,546,110	0	96,224	5	290,450	12,925,666	903,953	14,520,006
10	29	7,312,697	0	65,889	5	384,888	17,354,147	7,030,467	15,156,888
11	29	6,720,484	1	206,997	5	317,980	16,365,257	1,917,259	14,995,244
12	23	5,566,354	8	1,721,136	4	256,243	16,331,673	2,575,021	14,391,544
7 年 1	26	5,524,046	15	3,388,243	5	534,886	12,550,704	1,038,298	14,283,839
2	30	7,340,178	7	1,722,085	4	270,955	12,536,486	2,073,299	13,651,471
3	27	6,761,063	4	999,526	4	346,220	15,534,546	1,501,061	15,265,288
6 年 度 計	408	95,211,172	52	11,145,026	60	4,199,298	184,788,746	28,393,249	175,950,278
5 年 度 計	393	89,571,915	56	11,735,939	61	4,207,465	177,931,167	27,316,120	182,625,995

(注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

2 平成19年改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和2年度から令和6年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 求 職 者 給 付					
基 礎 所 定 給 付 日 数 分	475	434	405	423	427
受 給 者 実 人 員 個 別 延 長 給 付 分	95	106	19	0	0
受 給 者 実 人 員 訓 練 延 長 給 付 分	15	14	17	20	20
受 給 者 実 人 員 広 域 延 長 給 付	—	—	—	—	—
受 給 者 実 人 員 特 例 訓 練	0	0	0	0	0
受 給 者 実 人 員 地 域 延 長 給 付	0	0	0	0	0
受 給 者 実 人 員 受 講 手 当	16	16	19	22	21
受 給 者 実 人 員 通 所 手 当	27	27	30	34	31
受 給 者 実 人 員 寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
受 給 者 実 人 員 傷 病 手 当	1	1	1	1	1
支 給 額	885,863,912	833,743,311	682,796,341	699,749,547	716,852,153
高 年 齢 求 職 者 給 付					
受 給 者 数	379	382	385	393	408
支 給 額	83,656,538	84,797,551	85,563,241	89,571,915	95,211,172
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付					
受 給 者 数	69	65	61	56	52
支 給 額	14,402,789	13,214,270	12,432,590	11,735,939	11,145,026
日 雇 労 働 求 職 者 給 付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,272,102	4,134,454	4,124,454	4,207,465	4,199,298
就 職 促 進 給 付					
受 給 者 数 就 業 手 当	4	3	3	3	2
受 給 者 数 再 就 職 手 当	393	356	359	390	387
受 給 者 数 就 業 促 進 定 着 手 当	112	104	92	94	97
受 給 者 数 常 用 就 職 支 度 手 当	2	3	3	3	3
受 給 者 数 移 転 費	2	2	2	3	3
受 給 者 数 求 職 活 動 支 援 費	5	5	5	6	5
支 給 額	180,840,697	163,459,178	160,451,102	177,931,167	184,788,746
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一 般 教 育 訓 練 給 付)	90	91	81	79	78
支 給 額	3,534,768	3,570,046	3,162,912	3,217,444	3,309,119
受 給 者 数 (専 門 実 践 教 育 訓 練 給 付)	80	91	96	98	100
支 給 額	11,587,294	12,788,852	13,829,375	14,380,409	14,560,567
受 給 者 数 (教 育 訓 練 支 援 給 付)	37	40	41	41	43
支 給 額	8,534,621	9,438,473	9,628,770	9,718,267	10,523,562
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高 年 齢 雇 用 継 続 給 付)	550	540	534	524	499
支 給 額	183,924,927	177,563,327	175,523,668	173,963,733	166,589,073
受 給 者 数 (介 護 休 業 給 付)	22	25	30	34	36
支 給 額	5,966,778	6,584,852	7,711,756	8,662,261	9,361,204
支 給 額 計	1,382,584,431	1,309,294,319	1,155,224,215	1,193,138,151	1,216,539,926

(注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。

2 平成 19 年改正法第 4 条の規定による改正前の「船員保険法」第 33 条ノ 2 に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第 64 条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励

金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、15,952,785 千円を支出した。

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
職業訓練受講給付金	4,720,976	5,785,489	6,956,800	5,192,095	3,856,616
認定職業訓練実施奨励金	4,920,463	6,069,995	7,432,751	10,577,316	11,170,849
そ の 他 事 務 費 等	810,565	821,337	812,956	870,953	925,319
計	10,452,005	12,676,822	15,202,508	16,640,366	15,952,785

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、794,363,991 千円を支出した。

令和 6 年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	683	553	1,252,484	1,434,245

令和 6 年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
6 年 4 月	40	65,829,451
5	46	80,100,414
6	41	58,610,476
7	46	60,527,594
8	44	58,256,646
9	44	55,773,056
10	52	67,966,449
11	48	63,461,519
12	47	65,386,707
7 年 1	48	72,171,132
2	44	65,447,004
3	49	80,833,537
6 年 度 計	553	794,363,991
5 年 度 計	533	749,373,198

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	419	444	489	533	553
支 給 額	643,669,839	645,172,051	694,830,812	749,373,198	794,363,991

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、404,747,338 千円を支出した。

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のと

おりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
労使関係安定形成促進費	404,186	384,534	351,941	347,128	354,114
男女均等雇用対策費	11,922,658	13,655,896	11,166,976	9,456,170	10,059,198
中小企業退職金共済等事業費	6,344,446	5,924,267	5,924,211	5,866,045	5,953,100
個別労働紛争対策費	1,860,881	2,017,137	1,803,516	1,816,620	1,902,324
職業紹介事業等実施費	78,166,814	77,039,899	72,704,708	82,501,851	80,741,800
地域雇用機会創出等対策費	3,088,689,365	2,327,870,511	907,375,932	131,006,597	85,523,740
高齢者等雇用安定・促進費	212,896,223	192,053,352	205,187,221	165,687,921	157,304,255
職業能力開発強化費	53,636,666	53,701,762	51,584,428	50,101,255	53,958,685
若年者等職業能力開発支援費	3,078,898	3,075,270	3,126,910	3,093,570	3,137,183
障害者職業能力開発支援費	1,580,447	1,546,799	1,508,418	1,445,010	1,477,493
技能継承・振興推進費	5,269,369	3,783,577	3,516,471	3,655,127	4,335,442
計	3,463,849,957	2,681,053,010	1,264,250,737	454,977,300	404,747,338

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平14法165)第14条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し72,252,825千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費に充てるため、同機構に対し2,596,929千円を補助した。

(3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	4,189,229,929	業 務 取 扱 費	37,366,428
印 紙 収 入	177,197	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	956,688,423

(単位 千円)

歳 入	
一 般 会 計 よ り 受 入	238,327
一 般 拠 出 金 収 入	4,295,769
他 勘 定 よ り 受 入	74,402,034
雑 収 入	1,109,326
前 年 度 剰 余 金 受 入	117,074,607
計	4,386,527,191

歳 出		
失業等給付費等財源雇用勘定 へ繰入		3,236,079,244
諸 支 出 金		37,816,796
予 備 費		—
計		4,267,950,891

翌年度の歳入に繰り入れる額	118,576,300

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 4,280,263,387 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,386,527,191 千円

であって、差引き 106,263,804 千円

の増加となった。これは前年度において保険料返還金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	4,161,831,111	4,189,229,929	27,398,818	100
印 紙 収 入	194,074	177,197	△ 16,876	91
一 般 会 計 よ り 受 入	238,327	238,327	—	100
一 般 拠 出 金 収 入	4,272,021	4,295,769	23,748	100
他 勘 定 よ り 受 入	74,848,013	74,402,034	△ 445,979	99
雑 収 入	1,612,037	1,109,326	△ 502,710	68
前 年 度 剰 余 金 受 入	37,267,804	117,074,607	79,806,803	314
計	4,280,263,387	4,386,527,191	106,263,804	102

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 4,280,263,387 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,267,950,891 千円

翌年度繰越額は 61,733 千円

不用額は 12,250,762 千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定だった者が翌年度までの勤務意思を表明したことによるものであり、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業 務 取 扱 費	39,563,536	39,563,536	37,366,428	61,733	2,135,374	94
保険給付費等財源労 災勘定へ繰入	956,688,423	956,688,423	956,688,423	—	—	100
失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入	3,236,079,244	3,236,079,244	3,236,079,244	—	—	100
諸 支 出 金	47,832,184	47,832,184	37,816,796	—	10,015,388	79
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	4,280,263,387	4,280,263,387	4,267,950,891	61,733	12,250,762	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ 956,688,423 千円を、雇用勘定へ 3,236,079,244 千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事 業 数)

(単位 事業)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
労 災 保 険 適 用 事 業 数	2,911,191	2,950,453	2,968,456	2,972,468	2,968,201
雇 用 保 険 適 用 事 業 数	2,333,832	2,374,712	2,393,494	2,400,728	2,398,362

(労 働 者 数)

(単位 千人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
労 災 保 険 適 用 労 働 者 数	61,344	60,681	61,455	62,020	64,170
雇 用 保 険 被 保 険 者 数	44,349	44,439	44,565	44,794	44,991
一 般	44,342	44,433	44,558	44,787	44,985
日 雇	6	6	6	6	6

労 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失		利			益	
科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 △ 増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 △ 増 減 額 (千円)	備 考	
労働安全衛生対策 経費	24,521,437	22,837,081	△ 1,684,356		徴収勘定より受入	917,393,230	937,010,204	19,616,974	{労災保険に係る保険料 収入が増加したこと等 のため}	
保 険 給 付 費	719,010,333	718,154,374	△ 855,958		保険料収入受入	916,948,552	936,591,523	19,642,970		
職務上年金給付費	5,711,208	5,413,267	△ 297,940		雑 収 入 受 入	444,677	418,681	△ 25,996		
年金特別会計へ繰 入					一般会計より受入					
職務上年金給付費 等交付金	4,671,147	4,566,216	△ 104,931		事業費財源受入	6,959	6,515	△ 444		
社会復帰促進等事 業経費	113,346,472	115,340,241	1,993,768		利 子 収 入	97,978,959	94,382,123	△ 3,596,835		
独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費	11,232,580	12,179,681	947,101		独立行政法人労働 者健康安全機構納 付金	—	18,254,002	18,254,002	{中期目標期間の終了に 係る納付金の受入れが あったため}	
独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費	1,351,373	1,871,774	520,400		雑 収 入	28,594,982	36,429,515	7,834,532		
仕事生活調和推進 費	8,401,034	9,935,782	1,534,748		雑 収 益	337,382	341,699	4,317		
中小企業退職金共 済等事業費	1,404,490	1,189,431	△ 215,059		前年度繰越支払備 金	163,663,023	163,860,152	197,129		
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	126,050	144,582	18,532		前年度繰越未経過 保険料	25,828,849	28,470,139	2,641,290		
個別労働紛争対策 費	1,705,279	1,721,386	16,106	{情報処理業務庁費が増 加したこと等のため}						
業 務 取 扱 費	66,297,985	72,659,225	6,361,240							
施設整備経費	623,112	510,901	△ 112,210							
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	41,463,022	47,251,221	5,788,198							

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
未収金償却引当金繰入		10,629,850	10,585,196	△ 44,653									
独立行政法人福祉医療機構減資損		508,311	265,963	△ 242,348									
雑損		779,069	781,080	2,011									
次年度繰越支払備金		163,860,152	163,054,285	△ 805,867									
次年度繰越未経過保険料		28,470,139	30,313,051	1,842,912									
本年度利益		29,690,336	59,979,608	30,289,272									
合	計	1,233,803,387	1,278,754,353	44,950,965			合	計	1,233,803,387	1,278,754,353	44,950,965		

労 災 勘 定 貸 借 対 照 表

借					方			貸					方		
科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年度末 決 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年度末 決 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	備	考		
流 動 資 産	産 金	8,123,968,656	8,186,284,115	62,315,458	{ 労災保険に係る保険料 収入が増加したこと等 のため }		支 払 備 金	金	163,860,152	163,054,285	△ 805,867	{ 未収金が増加したため { 前年度に利益が生じたため }			
現 金 預 金	金	8,038,238,894	8,115,703,983	77,465,089			未 払 金	金	5,179	6,561	1,381				
未 収 金	金	71,344,555	52,840,236	△ 18,504,319			未 経 過 保 険 料	料	28,470,139	30,313,051	1,842,912				
徴収勘定より 受入未済金		42,978,689	21,595,850	△ 21,382,839			未収金償却引当金	金	33,853,006	35,910,432	2,057,426				
その他未収金	金	28,365,865	31,244,385	2,878,519			繰 越 利 益	益	8,139,505,654	8,169,195,991	29,690,336				
前 払 金	金	14,385,206	17,739,895	3,354,688			本 年 度 利 益	益	29,690,336	59,979,608	30,289,272				
固 定 資 産	産	344,759,782	313,941,365	△ 30,818,417			固 定 資 産 評 価 差 益		73,343,969	41,765,548	△ 31,578,421				
土 地	地	22,307,484	23,021,601	714,116											
立 木	竹	307,999	302,575	△ 5,423											
建 物	物	23,116,936	22,417,093	△ 699,843											
工 作 物	物	3,659,360	3,376,003	△ 283,357											
機 械 器 具	具	10,255,738	10,293,534	37,795											
未 完 成 施 設	設	35,373	273,444	238,071											
独立行政法人労 祉医療機構出資 金	資 金	346,770	93,311	△ 253,458											
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	資 金	1,657,052	1,602,102	△ 54,949											
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	資 金	283,073,065	252,561,698	△ 30,511,366			{ 国有財産の価格改定に 伴い出資金が減少した ため }								
合 計	計	8,468,728,439	8,500,225,480	31,497,041			合 計		8,468,728,439	8,500,225,480	31,497,041				

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考				
中小企業退職金共済等事業費	5,866,045	5,953,100	87,055	{雇用安定等給付金が減少したこと等のため	徴収勘定より受入	3,159,646,618	3,259,544,601	99,897,982	{育児休業給付の支給に要する費用に充てるための国庫負担金が増加したこと等のため				
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28,383	27,768	△ 615		保険料収入受入	3,158,742,825	3,258,509,301	99,766,476					
労使関係安定形成促進費	347,128	354,114	6,986		印紙収入受入	180,509	177,197	△ 3,312					
					雑収入受入	723,284	858,102	134,818					
個別労働紛争対策費	1,816,620	1,902,324	85,704		一般会計より受入	229,578,959	122,622,123	△ 106,956,836					
職業紹介事業等実施費	82,188,935	80,442,233	△ 1,746,702		求職者給付費等財源受入	18,015,500	18,437,392	421,891					
					育児休業給付費財源受入	9,359,916	99,230,722	89,870,805					
地域雇用機会創出等対策費	130,902,366	85,399,698	△ 45,502,668		業務取扱費財源受入	824,500	824,500	—					
高齢者等雇用安定・促進経費	165,625,944	157,263,394	△ 8,362,549		雇用安定事業費財源受入	197,048,386	—	△ 197,048,386					
失業等給付費	1,193,138,216	1,216,539,951	23,401,735		職業訓練受講給付費財源受入	1,426,394	1,059,705	△ 366,688					
				認定職業訓練実施奨励費等財源受入	2,904,262	3,069,803	165,540						
一般求職者給付費	699,749,593	716,852,166	17,102,572	利子収入	4,558	131,779	127,221						
高年齢求職者給付費	89,571,920	95,211,177	5,639,256	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	1,070,922	—	△ 1,070,922						
短期雇用特例求職者給付費	11,735,939	11,145,026	△ 590,912	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	35,377,155	130,193	△ 35,246,961						
日雇労働求職者給付費	4,207,465	4,199,298	△ 8,166	雑収入	76,718,287	66,914,107	△ 9,804,180						
就職促進給付費	177,931,180	184,788,754	6,857,573	雑益	222,280	184,065	△ 38,214						
教育訓練給付費	27,316,120	28,393,249	1,077,128	前年度繰越支払備金	103,575,071	105,282,137	1,707,066						
雇用継続給付費	182,625,995	175,950,278	△ 6,675,716										
育児休業給付費	749,373,198	794,363,991	44,990,793										
就職支援法事業費	16,633,997	15,950,028	△ 683,968										
職業能力開発強化費	50,101,023	53,958,608	3,857,584										

損					失			利			益	
科	目	前 年 度 算 額 (千円)	6 年 度 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 年 度 算 額 (千円)	6 年 度 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	
若年者等職業能力 開発支援費		3,093,570	3,137,183	43,612								
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費		69,949,262	72,252,825	2,303,563								
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費		2,732,374	2,596,929	△ 135,445								
障害者職業能力開 発支援費		1,445,010	1,477,493	32,482								
技能継承・振興推 進費		3,655,127	4,335,442	680,314								
男女均等雇用対策 経費		9,442,631	10,050,929	608,297								
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費		1,663,587	1,907,832	244,245								
業 務 取 扱 費		123,697,566	125,009,099	1,311,532								
施 設 整 備 経 費		1,887,140	1,918,209	31,069								
育児休業給付資金 へ繰入		16,943,076	66,505,579	49,562,503								
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入		24,041,854	23,448,884	△ 592,970								
一般会計へ繰入		211,556,239	—	△211,556,239								
防衛力強化一般会 計へ繰入		—	4,951,184	4,951,184								
未収金償却引当金 繰入		19,167,081	17,064,719	△ 2,102,362								

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構減資 損		43,194	757,173	713,979									
雑 損		1,188,334	1,089,471	98,863									
次年度繰越支払備 金		105,282,137	111,206,522	5,924,385									
本 年 度 利 益		614,383,806	694,944,316	80,560,509									
合 計		3,606,193,854	3,554,809,007	△ 51,384,846			合	計	3,606,193,854	3,554,809,007	△ 51,384,846		

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

借				方				貸				方	
科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 増 減 額 (千円)	備	考
流動資産	現金	2,744,634,903	3,313,735,851	569,100,948	{決算上の支出が減少し たこと等のため		支払	金	105,282,137	111,206,522	5,924,385	{前年度に利益が生じた ため	
	預金	2,598,391,046	3,130,546,679	532,155,632			未払	金	211,561,127	1,407	△211,559,719		
	未収金	141,235,340	177,831,898	36,596,558			前受	金	757,593	2,562,094	1,804,501		
	徴収勘定より 受入未済金	96,432,955	116,498,981	20,066,026			未収金償却引当金	40,303,806	52,546,585	12,242,778			
	その他未収金	44,802,385	61,332,917	16,530,532			育児休業給付資金	325,936,925	415,704,956	89,768,030			
	前払金	5,008,516	5,357,273	348,757			繰越利益	1,699,671,389	2,290,792,744	591,121,355			
	固定資産	201,884,705	201,718,405	△166,300			本年度利益	614,383,806	694,944,316	80,560,509			
	土地	41,897,680	43,579,069	1,681,389									
	立木	343,652	340,619	△3,032									
	建物	29,357,028	28,521,180	△835,848									
工作物	機械器具	5,863,183	5,727,855	△135,327									
	未完成施設	19,570,060	19,899,309	329,248									
	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	147,191	234,990	87,799									
	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	14,529,311	14,698,797	169,486									
	独立行政法人 労働政策研究・研 修機構出資金	84,517,337	83,149,950	△1,367,387									
	独立行政法人 情報処理推進機構 出資金	3,758,254	3,627,393	△130,861									
	独立行政法人 情報処理推進機構 出資金	1,901,005	1,939,238	38,232									

借			方				貸				方		
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △ 増額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △ 増額 (千円)	備	考
固定資産	評価差損	51,377,177	52,304,370	927,192									
合	計	2,997,896,786	3,567,758,627	569,861,840			合	計	2,997,896,786	3,567,758,627	569,861,840		

微 収 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
業 務 取 扱 費		34,448,128	37,388,512	2,940,384			保 険 料	料 入	4,075,871,887	4,195,278,021	119,406,134		
労働保険適用徴収業務費		30,033,741	32,839,150	2,805,408			保険料収入		4,075,691,377	4,195,100,824	119,409,446		{雇用保険に係る保険料収入が増加したため
石綿健康被害救済事業費		4,414,386	4,549,361	134,975			印 紙 収 入		180,509	177,197	△ 3,312		
保険給付費等財源労災勘定へ繰入		917,393,230	937,010,204	19,616,974			一般会計より受入						
保険料収入繰入		916,948,552	936,591,523	19,642,970			石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入		233,097	244,099	11,002		
雑 収 入 繰 入		444,677	418,681	△ 25,996			一般拠出金収入						
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		3,159,646,618	3,259,544,601	99,897,982			石綿健康被害救済拠出金収入		4,180,559	4,304,645	124,085		
保険料収入繰入		3,158,742,825	3,258,509,301	99,766,476			労災勘定より受入		41,463,022	47,251,221	5,788,198		
印紙収入繰入		180,509	177,197	△ 3,312			雇用勘定より受入		24,041,854	23,448,884	△ 592,970		
雑 収 入 繰 入		723,284	858,102	134,818			雑 収 入		1,168,691	1,277,400	108,709		
諸 支 出 金		35,431,831	37,816,796	2,384,964			雑 益		6,627	4,490	△ 2,136		
雑 損		76,972	56,971	△ 20,001			本 年 度 損 失		31,042	8,322	△ 22,720		
合 計		4,146,996,782	4,271,817,086	124,820,303			合 計		4,146,996,782	4,271,817,086	124,820,303		

徴収勘定貸借対照表

借					方			貸					方		
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備	考		
流 動 資 産	現金	158,981,585	161,421,082	2,439,496	{決算剰余金が増加した ため}		労災勘定へ繰入未 済金		42,978,689	21,595,850	△ 21,382,839	{雇用勘定への保険料収 入の繰入未済金が増加 したため}			
現 金 預 金		117,074,607	118,576,300	1,501,693		雇用勘定へ繰入未 済金		96,432,955	116,498,981	20,066,026					
未 収 金		41,906,977	42,844,781	937,803		未 払 金		856,322	916,544	60,221					
未 収 保 険 料		35,437,967	36,609,283	1,171,316		前 受 金		19,426,954	23,123,042	3,696,087					
そ の 他 未 収 金		6,469,010	6,235,497	△ 233,512		繰 越 利 益		1,282,333	1,251,291	△ 31,042					
固 定 資 産															
機 械 器 具		1,964,628	1,956,305	△ 8,322											
本 年 度 損 失		31,042	8,322	△ 22,720											
合 計		160,977,256	163,385,710	2,408,454			合 計		160,977,256	163,385,710	2,408,454				

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭 34 法 141)、「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)及び「健康保険法」(大 11 法 70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭 46 法 73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平 24 法 65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 8 号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

なお、子ども・子育て支援勘定は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令 6 法 47。以下「改正法」という。)第 17 条の規定により本年度限り廃止されたので、廃止の際この勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 17 条第 4 項の規定により年金特別会計の業務勘定に帰属させるものを除き、子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定に帰属させることとした。

また、子ども・子育て支援勘定に所属していた積立金は、改正法附則第 17 条第 3 項の規定により子ども・子育て支援特別会計の子ども・子育て支援勘定の積立金として積み立てられたものとみなされることとなる。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入				歳 出			
拠出金等収入		23,159,993,851		基礎年金給付費		25,480,479,854	
運用収入		1,596,719		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金		245,725,930	
積立金より受入		3,074,506,178		諸支出金		232,516	
雑収入		13,361,109		予備費		—	
				計		25,726,438,301	
計		26,249,457,859		積立金として積み立てる額		523,019,557	

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 30,344,956,289 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 26,249,457,859 千円

であって、差引き 4,095,498,429 千円

の減少となった。これは基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、厚生年金勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
拠 出 金 等 収 入	27,209,652,629	23,159,993,851	△ 4,049,658,777	85
運 用 収 入	87,361	1,596,719	1,509,358	1,827
積 立 金 よ り 受 入	3,123,893,152	3,074,506,178	△ 49,386,973	98
雑 収 入	11,323,147	13,361,109	2,037,962	117
計	30,344,956,289	26,249,457,859	△ 4,095,498,429	86

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 30,344,956,289 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 25,726,438,301 千円

不用額は 4,618,517,987 千円

であって、不用額は、1 人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
基 礎 年 金 給 付 費	30,037,732,060	30,037,732,060	25,480,479,854	—	4,557,252,205	84
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付 金	246,502,403	246,502,403	245,725,930	—	776,472	99
諸 支 出 金	721,826	721,826	232,516	—	489,309	32
予 備 費	60,000,000	60,000,000	—	—	60,000,000	—
計	30,344,956,289	30,344,956,289	25,726,438,301	—	4,618,517,987	84

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	27,597,405,092	2,337,095,497	103,231,471
実 績	23,703,517,604	1,965,621,774	90,908,289

また、令和２年度から令和６年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	２ 年 度		３ 年 度		４ 年 度		５ 年 度		６ 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)
老齢基礎年金	33,195	22,225,103,603	33,444	22,409,894,639	33,534	22,420,829,083	33,656	22,985,682,106	33,730	23,703,517,604
障害基礎年金	2,001	1,729,365,813	2,055	1,772,108,870	2,099	1,801,124,610	2,152	1,882,712,359	2,193	1,965,621,774
遺族基礎年金	83	88,743,640	82	87,904,644	82	87,242,589	81	88,555,194	81	90,908,289
計	35,280	24,043,213,058	35,582	24,269,908,154	35,716	24,309,196,283	35,891	24,956,949,660	36,005	25,760,047,668

(注) １ 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

２ 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(２) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,398,850,302	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,025,641
一 般 会 計 よ り 受 入	1,970,473,150	福 祉 年 金 給 付 費	583
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	71,090,335	国 民 年 金 給 付 費	176,022,165
運 用 収 入	21,976	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,437,603,562
積 立 金 よ り 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	64,416,807
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	320,200,000	諸 支 出 金	54,892,043
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,180,729	予 備 費	—
雑 収 入	405,000	計	3,734,960,804
前 年 度 剰 余 金 受 入	15,068		
計	3,763,236,562	積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	28,258,730
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	17,027

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 4,244,113,164 千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 3,763,236,562 千円
であって、差引き 480,876,601 千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,232,219,496	1,398,850,302	166,630,806	113
一 般 会 計 よ り 受 入	2,192,873,719	1,970,473,150	△ 222,400,568	89
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	71,329,598	71,090,335	△ 239,262	99
運 用 収 入	1,281	21,976	20,695	1,715
積 立 金 よ り 受 入	531,410,930	—	△ 531,410,930	—
年金積立金管理運用独立行政 法人納付金	213,737,864	320,200,000	106,462,136	149
独立行政法人福祉医療機構納 付金	1,840,383	2,180,729	340,346	118
雑 収 入	687,251	405,000	△ 282,250	58
前 年 度 剰 余 金 受 入	12,642	15,068	2,426	119
計	4,244,113,164	3,763,236,562	△ 480,876,601	88

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 4,244,113,164 千円
歳出予算額
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 3,734,960,804 千円
不用額は 509,152,359 千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったこと等により、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 費	2,407,483	2,407,483	2,025,641	—	381,841	84
福 祉 年 金 給 付 費	9,521	9,521	583	—	8,937	6
国 民 年 金 給 付 費	231,209,408	231,209,408	176,022,165	—	55,187,242	76
基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	3,880,840,800	3,880,840,800	3,437,603,562	—	443,237,237	88

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	64,416,807	64,416,807	64,416,807	—	—	100
諸 支 出 金	64,729,145	64,729,145	54,892,043	—	9,837,101	84
予 備 費	500,000	500,000	—	—	500,000	—
計	4,244,113,164	4,244,113,164	3,734,960,804	—	509,152,359	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	30,072	2,407,483	25,519	2,025,641	84
老 齢 福 祉 年 金	69	9,521	5	583	6

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特別障害給付金	32,556	30,835	24,176	27,416	25,519
老 齢 福 祉 年 金	55	24	17	10	5

次に、国民年金事業に係る令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,227	6,823	202	88,577,731	4,178,748	28,832,386
実 績	13,276	6,635	203	80,465,175	4,963,756	24,267,888

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	25,437,140	—	—	—	75,645,862
実 績	22,290,918	15,492	—	—	78,067,381

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死亡一時金 (千円)	特別一時金 (千円)	脱退一時金 (千円)
予 定	5,370,842	228,042,709	3,152,611	14,088	—
実 績	2,630,204	212,700,818	2,602,989	5,763	345,751

区 分	年 金 給 付	
	一時金小計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	3,166,699	231,209,408
実 績	2,954,504	215,655,322

また、令和２年度から令和６年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(１) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
第 1 号 被 保 険 者	14,085	13,941	13,744	13,477	13,276
第 3 号 被 保 険 者	8,054	7,779	7,429	7,031	6,635
任 意 加 入 被 保 険 者	184	186	193	200	203
計	22,324	21,906	21,367	20,708	20,114

(２) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	２ 年 度		３ 年 度		４ 年 度		５ 年 度		６ 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)
老 齢 年 金	352	175,072,341	286	141,868,636	227	111,266,996	184	91,165,887	162	80,465,175
５ 年 年 金	11	4,792,599	11	4,773,319	11	4,749,579	11	4,836,820	11	4,963,756
通算老齢年金	271	62,663,982	220	50,731,453	171	39,322,891	134	31,174,618	103	24,267,888
障 害 年 金	36	31,950,076	33	29,135,802	29	26,183,055	27	24,093,371	24	22,290,918
母 子 年 金	0	17,112	0	15,864	0	14,800	0	15,090	0	15,492
付 加 年 金	3,773	85,595,827	3,770	84,231,131	3,741	82,270,622	3,714	80,279,273	3,680	78,067,381
寡 婦 年 金	7	3,525,830	7	3,228,024	6	2,907,110	6	2,710,918	6	2,630,204
年金小計	4,454	363,617,770	4,329	313,984,234	4,189	266,715,057	4,078	234,275,981	3,988	212,700,818
死 亡 一 時 金	18	2,695,474	18	2,625,053	18	2,641,231	18	2,621,737	17	2,602,989
特 別 一 時 金	0	9,190	0	20,418	0	9,532	0	7,007	0	5,763
脱 退 一 時 金	0	79,002	0	122,035	1	180,575	2	272,650	2	345,751
一時金小計	19	2,783,667	19	2,767,507	19	2,831,339	20	2,901,396	20	2,954,504
合 計	4,473	366,401,438	4,349	316,751,741	4,209	269,546,397	4,098	237,177,378	4,009	215,655,322

(注) １ 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

２ 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(３) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	36,354,511,594	保 険 給 付 費	24,346,233,601
一 般 会 計 より 受 入	9,095,657,858	実施機関保険給付費等交付金	5,043,917,093
労働保険特別会計より受入	5,413,267	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,620,696,913
基礎年金勘定より受入	130,440,741	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	256,314,011
存続厚生年金基金等徴収金	801,046		

(単位 千円)

歳 入	
解散厚生年金基金等徴収金	6,704,078
実施機関拠出金収入	4,675,367,365
存続組合等納付金	29,850,067
運用収入	1,601,867
積立金より受入	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	39,465,779
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	1,458,448
雑収入	12,525,261
計	50,353,797,377

歳 出	
諸支出金	13,050,482
予備費	—
計	47,280,212,102

積立金として積み立てる額	3,073,585,275

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 51,577,228,424 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 50,353,797,377 千円

であって、差引き 1,223,431,046 千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保険料収入	35,228,459,917	36,354,511,594	1,126,051,677	103
一般会計より受入	10,714,231,439	9,095,657,858	△ 1,618,573,580	84
労働保険特別会計より受入	5,413,268	5,413,267	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	130,895,260	130,440,741	△ 454,518	99
存続厚生年金基金等徴収金	847,428	801,046	△ 46,381	94
解散厚生年金基金等徴収金	16,621,063	6,704,078	△ 9,916,984	40
実施機関拠出金収入	4,710,935,267	4,675,367,365	△ 35,567,901	99
存続組合等納付金	29,893,685	29,850,067	△ 43,617	99
運用収入	19,841	1,601,867	1,582,026	8,073
積立金より受入	523,879,358	—	△ 523,879,358	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	170,000,000	—	△ 170,000,000	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	33,306,354	39,465,779	6,159,425	118
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	—	1,458,448	1,458,448	—
雑収入	12,725,544	12,525,261	△ 200,282	98
計	51,577,228,424	50,353,797,377	△ 1,223,431,046	97

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は

歳出予算額 51,577,228,424 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

47,280,212,102 千円

不用額は

4,297,016,321 千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったこと等により、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保 険 給 付 費	25,344,552,006	25,344,552,006	24,346,233,601	—	998,318,404	96
実施機関保険給付費 等交付金	5,052,201,755	5,052,201,755	5,043,917,093	—	8,284,661	99
基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	20,856,890,003	20,856,890,003	17,620,696,913	—	3,236,193,089	84
年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	256,314,011	256,314,011	256,314,011	—	—	100
諸 支 出 金	17,270,649	17,270,649	13,050,482	—	4,220,166	75
予 備 費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
計	51,577,228,424	51,577,228,424	47,280,212,102	—	4,297,016,321	91

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	25,251	17,392	1	50	42,694
実 績	25,325	17,420	0	51	42,797

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	365,770	256,302	377,452	433,002	321,256
実 績	372,919	263,542	395,635	440,776	328,480

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,509,333	2,598,341	2,687,900	2,790,958	2,881,028
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,912	24,873	24,969	25,178	25,325
女 子	15,703	15,925	16,356	16,936	17,420
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	51	51	50	50	51
計	40,669	40,849	41,377	42,166	42,797

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	354,975	357,599	362,235	366,633	372,919
女 子	246,040	248,858	253,208	257,520	263,542
坑 内 員	364,539	367,297	372,590	383,712	395,635
船 員	409,001	415,080	419,817	430,078	440,776
平 均	312,980	315,280	319,208	322,883	328,480

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)	件数 (千件)	金 額 (千円)
老齡厚生年金	29,145	19,049,056,156	29,228	19,066,283,776	29,361	18,993,508,173	29,621	19,398,614,464	29,587	19,912,753,191
老 齡 年 金	331	562,134,437	273	457,186,357	219	358,577,917	176	289,684,117	139	231,130,646
通算老齡年金	199	75,382,825	160	60,649,313	123	46,885,981	96	37,581,851	74	29,967,101
遺族厚生年金	5,353	5,240,522,477	5,439	5,289,602,511	5,510	5,306,257,887	5,566	5,429,559,710	5,624	5,598,150,706
遺 族 年 金	316	322,336,345	290	295,860,882	263	267,675,290	240	248,439,678	217	230,685,447
障害厚生年金	436	284,143,559	457	294,985,561	475	303,663,721	498	321,992,266	522	343,953,275
障 害 年 金	31	37,956,769	29	35,058,020	26	32,140,888	24	30,149,461	22	28,364,454
年金小計	35,814	25,571,532,570	35,878	25,499,626,424	35,980	25,308,709,860	36,224	25,756,021,550	36,189	26,375,004,823
障害手当金	0	458,036	0	407,845	0	414,270	0	562,992	0	594,284
脱退手当金	0	32,041	0	27,000	0	22,894	0	17,630	0	17,094
脱退一時金	81	36,905,052	95	51,367,817	110	70,609,394	114	83,812,044	126	103,517,198
一時金小計	82	37,395,133	96	51,802,663	110	71,046,559	115	84,392,666	126	104,128,577
合 計	35,897	25,608,927,701	35,974	25,551,429,088	36,091	25,379,756,419	36,339	25,840,414,217	36,316	26,479,133,401

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	11,680,387,183	保 険 料 等 交 付 金	11,306,366,218
一 般 会 計 より 受 入	9,277,289	業務取扱費等業務勘定へ繰入	45,760,917
日 雇 抛 出 金 収 入	209,023	諸 支 出 金	5,412,317
運 用 収 入	7,441	国債整理基金特別会計へ繰入	1,444,367,738
業 務 勘 定 より 受 入	51,218		
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	2,716,817		
借 入 金	1,434,834,930		
雑 収 入	45,126		
前 年 度 剩 余 金 受 入	474,429,686		
計	13,601,958,717	計	12,801,907,191
		翌年度の歳入に繰り入れる額	800,051,526

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 12,804,393,312 千円
であって、その内訳は
当初予算額 12,800,894,320 千円
予算補正追加額 3,498,992 千円
であり、予算補正追加額は、法附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の支払財源に充てるた
めの一般会計からの受入見込額を補正追加したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は 13,601,958,717 千円
であって、差引き 797,565,405 千円
の増加となった。これは被保険者数が予定より多かったこと等により、健康保険料収入が多かっ
たこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	11,253,738,932	11,680,387,183	426,648,251	103
一 般 会 計 よ り 受 入	9,277,289	9,277,289	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	65,640	209,023	143,383	318
運 用 収 入	10	7,441	7,431	74,412
業 務 勘 定 よ り 受 入	51,218	51,218	—	100
独立行政法人地域医療機能推 進機構納付金	—	2,716,817	2,716,817	—
借 入 金	1,436,701,758	1,434,834,930	△ 1,866,827	99
雑 収 入	13,440	45,126	31,686	335
前 年 度 剰 余 金 受 入	104,545,025	474,429,686	369,884,661	453
計	12,804,393,312	13,601,958,717	797,565,405	106

(注) 借入金については、法附則第 30 条第 1 項の規定によるものである。

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は
歳出予算額 12,804,393,312 千円
〔 当初予算額 12,800,894,320 千円 〕
〔 予算補正追加額 3,498,992 千円 〕
であり、予算補正追加額は、法附則第 30 条第 1 項の規定による借入金及び法第 15 条第 1 項の規
定による一時借入金の利子の増加に伴う予算の不足見込額の支払財源に充てるための国債整理基
金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 12,801,907,191 千円
不用額は 2,486,120 千円
であって、不用額は、借入金の償還が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ
繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保 険 料 等 交 付 金	11,306,366,218	11,306,366,218	11,306,366,218	—	—	100
業務取扱費等業務勘 定へ繰入	45,760,917	45,760,917	45,760,917	—	—	100
諸 支 出 金	6,287,130	6,287,130	5,412,317	—	874,812	86
国債整理基金特別会 計へ繰入	1,445,979,047	1,445,979,047	1,444,367,738	—	1,611,308	99
計	12,804,393,312	12,804,393,312	12,801,907,191	—	2,486,120	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 6 年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,794	305,499
実 績	25,378	309,015

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,398,948	2,488,577	2,562,733	2,666,138	2,756,729
年度平均被保険者数(千人)	24,627	24,863	24,907	24,937	25,378
年度平均標準報酬月額(円)	290,516	292,220	298,111	304,077	309,015

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

また、「子ども・子育て支援法」に基づき、「こども・子育て支援加速化プラン」の安定財源を確保するまでの間のつなぎとして子ども・子育て支援特例公債を発行しており、児童手当交付金等の財源に充てている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	742,945,743	児童手当等交付金	1,401,293,745
一般会計より受入	2,660,311,055	子ども・子育て支援推進費	1,807,623,950
積立金より受入	156,377,392	地域子ども・子育て支援及仕 事・子育て両立支援事業費	427,591,928
子ども・子育て支援特例公債 金	196,417,294	業 務 取 扱 費	25,163,435

(単位 千円)

歳 入	
雑 収 入	61,279,040
前 年 度 剰 余 金 受 入	280,064,011
計	4,097,394,536

歳 出	
諸 支 出 金	186,814
子ども・子育て支援特例公債 事務取扱費一般会計へ繰入	586
国債整理基金特別会計へ繰入	501,366
予 備 費	—
計	3,662,361,827

翌 年 度 へ 繰 越 額	87,720,796
積立金として積み立てる額	113,234,113
改正法附則第 17 条第 1 項の 規定により子ども・子育て支 援特別会計の子ども・子育て 支援勘定の令和 7 年度の歳入 に繰り入れる額	234,077,798

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 3,949,320,210 千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,757,248,961 千円

予算補正追加額 245,752,588 千円

予算補正修正減少額 53,681,339 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、児童手当等交付金等の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、改正法第 17 条の規定による改正前の法第 120 条第 2 項第 3 号の規定による令和 5 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,097,394,536 千円

であって、差引き 148,074,326 千円

の増加となった。これは前年度において地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
事 業 主 抛 出 金 収 入	730,941,857	742,945,743	12,003,886	101
一 般 会 計 よ り 受 入	2,660,311,055	2,660,311,055	—	100
積 立 金 よ り 受 入	156,377,392	156,377,392	—	100
子ども・子育て支援特例公債 金	221,895,786	196,417,294	△ 25,478,491	88
雑 収 入	10,367,673	61,279,040	50,911,367	591
前 年 度 剰 余 金 受 入	169,426,447	280,064,011	110,637,564	165
計	3,949,320,210	4,097,394,536	148,074,326	103

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 3,991,007,049 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,949,320,210 千円
〔当初予算額	3,757,248,961 千円〕
予算補正追加額	192,179,046 千円
予算補正修正減少額	107,797 千円
前年度繰越額	41,686,839 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う教育・保育施設補助職員等の賃上げ環境の整備に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,662,361,827 千円
翌年度繰越額は	87,720,796 千円
不用額は	240,924,424 千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当等交付金において、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当等交付金	1,524,556,760	1,524,556,760	1,401,293,745	—	123,263,014	91
子ども・子育て支援 推進費	1,877,406,762	1,877,406,762	1,807,623,950	—	69,782,811	96
地域子ども・子育て 支援及仕事・子育て 両立支援事業費	460,873,048	476,236,192	427,591,928	13,123,354	35,520,908	89
業 務 取 扱 費	79,378,019	105,701,714	25,163,435	74,597,442	5,940,836	23
諸 支 出 金	417,350	417,350	186,814	—	230,535	44
子ども・子育て支援 特例公債事務取扱費 一般会計へ繰入	692	692	586	—	105	84
国債整理基金特別会 計へ繰入	2,687,579	2,687,579	501,366	—	2,186,212	18
予 備 費	4,000,000	4,000,000	—	—	4,000,000	—
計	3,949,320,210	3,991,007,049	3,662,361,827	87,720,796	240,924,424	91

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

令和6年9月分までは、3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※1)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給し、令和6年10月分からは児童手当の抜本的拡充(※2)に伴い、3歳未満の児童について月額15,000円、第3子以降月額30,000円、3歳から高校生年代終了

までの児童について月額 10,000 円、第 3 子以降月額 30,000 円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用を地方公共団体に交付するため、1,401,293,745 千円を支出した。

※1 年収 960 万円(夫婦と児童二世帯)を基準とし、平成 24 年 6 月分から令和 6 年 9 月分まで導入。

※2 所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長、第 3 子以降は月額 30,000 円 等

なお、令和 6 年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	169,057
実 績	160,847

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
実 績	172,206	169,085	159,851	151,798	160,847

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,807,623,950 千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,726,301,583 千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 427,591,928 千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、191,606,666 千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、232,547,692 千円を支出した。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
一 般 会 計 よ り 受 入	106,768,947	業 務 取 扱 費	38,902,607
他 勘 定 よ り 受 入	368,238,944	社会保険オンラインシステム	91,462,799
独立行政法人福祉医療機構納付金	50,035	費	
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	181,323	日 本 年 金 機 構 運 営 費	325,330,532
雑 収 入	35,528,808	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618

(単位 千円)

歳 入	
前年度剰余金受入	33,382,663
計	544,150,721

歳 出	
予備費	—
計	455,760,556

国民年金勘定の積立金に組み入れる額	6,320,734
厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	37,002,475
翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	7,838,941
翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	37,228,013

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 千円)

歳 入	
特別保健福祉事業資金より受入	12,150
雑収入	40,830
計	52,981

歳 出	
一般会計へ繰入	12,150

特別保健福祉事業資金に組み入れる額	40,830

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は

494,350,935千円

であって、その内訳は

当初予算額

493,929,811千円

予算補正追加額

421,124千円

であり、予算補正追加額は、「厚生年金保険法」第80条第2項の規定による厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は

544,203,703千円

であって、差引き

49,852,768千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働省令166)第6条の規定による納付金の受入れがあったので、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	106,780,947	106,768,947	△ 12,000	99
他勘定より受入	368,238,944	368,238,944	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	18,085	12,150	△ 5,934	67
独立行政法人福祉医療機構納付金	42,227	50,035	7,808	118

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	—	181,323	181,323	—
雑 収 入	4,551,547	35,569,638	31,018,091	781
前 年 度 剩 余 金 受 入	14,719,185	33,382,663	18,663,478	226
計	494,350,935	544,203,703	49,852,768	110

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額	494,350,935 千円
〔当初予算額	493,929,811 千円〕
予算補正追加額	605,810 千円
予算補正修正減少額	184,686 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員及び国民年金等事務職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	455,772,707 千円
不用額は	38,578,227 千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
業 務 取 扱 費	42,362,118	42,362,118	38,902,607	—	3,459,510	91
社会保険オンラインシステム費	126,563,582	126,563,582	91,462,799	—	35,100,782	72
日本年金機構運営費	325,330,532	325,330,532	325,330,532	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	64,618	64,618	64,618	—	—	100
一 般 会 計 へ 繰 入	18,085	18,085	12,150	—	5,934	67
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	494,350,935	494,350,935	455,772,707	—	38,578,227	92

基 礎 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失			利			益	
科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考
基礎年金給付費		24,694,482,463	25,480,479,854	785,997,391	{基礎年金の1人当たり 給付費が増加したこと 等のため	拠出金等収入		23,057,761,409	23,159,993,851	102,232,442	{基礎年金に要する費用 が増加したため
基礎年金相当給付 費他勘定へ繰入及 交付金		368,560,944	245,725,930	△122,835,014		国民年金勘定よ り受入		3,176,916,596	3,437,603,562	260,686,966	
国民年金勘定へ 繰入		133,501,173	71,090,335	△62,410,837		厚生年金勘定よ り受入		17,752,471,662	17,620,696,913	△131,774,749	
厚生年金勘定へ 繰入		179,940,048	130,440,741	△49,499,306		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入		2,128,373,151	2,101,693,375	△26,679,775	
国家公務員共済 組合連合会等交 付金		55,119,722	44,194,852	△10,924,869		利子収入		326,563	1,596,719	1,270,156	
諸支出金		288,761	232,516	△56,245		支払調整金受入		2,985,066	3,461,743	476,676	
賠償及償還金		2,715	3,085	369		雑収入		11,166,462	10,018,453	△1,148,009	
貨幣交換差減補 填金		470	99	△371		本年度損失		1,991,378,678	2,551,527,619	560,148,940	
支払調整金繰入		285,575	229,331	△56,243							
未収金償却引当金 繰入		286,010	160,086	△125,924							
合	計	25,063,618,180	25,726,598,387	662,980,207		合	計	25,063,618,180	25,726,598,387	662,980,207	

基礎年金勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △減額 (千円)	備	考		科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △減額 (千円)	増額	備	考
流動資産	現金	3,882,528,835	1,330,960,216	△2,551,568,619				未収金償却引当金		1,071,315	1,030,315	△41,000			
現金	預金	3,880,386,204	1,328,899,584	△2,551,486,620	{積立金が減少したため			繰越利益		5,872,836,198	3,881,457,520	△1,991,378,678			{前年度に損失が生じたため
未収金		2,142,630	2,060,631	△81,999											
本年度損失		1,991,378,678	2,551,527,619	560,148,940											
合計		5,873,907,513	3,882,487,835	△1,991,419,678				合計		5,873,907,513	3,882,487,835	△1,991,419,678			

(注) 繰越利益 3,881,457,520 千円と本年度損失 2,551,527,619 千円との差額 1,329,929,901 千円は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失			利			益		
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	
特別障害給付金給 付費		2,138,344	2,025,641	△ 112,702	{基礎年金に要する費用 が増加したため	保 険 料		1,637,261,493	1,690,923,596	53,662,102	{基礎年金に要する費用 が増加したため	
福祉年金給付費		1,209	583	△ 626		一般会計より受入						
国民年金給付費		207,498,721	176,022,165	△ 31,476,555		給付費財源受入		1,828,488,792	1,970,318,938	141,830,146		
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入		3,176,916,596	3,437,603,562	260,686,966		基礎年金勘定より 受入						
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入		64,644,793	64,416,807	△ 227,986		基礎年金相当給 付費財源受入		133,501,173	71,090,335	△ 62,410,837		
諸 支 出 金		52,087,819	54,892,043	2,804,224		利 子 収 入		2,140	21,976	19,835		
償還金及払戻金		52,087,801	54,892,033	2,804,231		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金		440,000,000	320,200,000	△ 119,800,000		
貨幣交換差減補 填金		17	10	△ 6		独立行政法人福祉 医療機構納付金		2,492,495	2,180,729	△ 311,766		
未収金償却引当金 繰入		304,822,720	289,373,750	△ 15,448,970		支払調整金受入		5,477	3,873	△ 1,603		
独立行政法人福祉 医療機構減資損		2,106,093	1,872,158	△ 233,935		雑 収 入		570,510	398,537	△ 171,972		
雑 損		—	344	344		前年度業務勘定剰 余金受入		10,841,103	11,014,820	173,716		
本 年 度 利 益		242,946,889	39,945,750	△ 203,001,138								
合 計		4,053,163,186	4,066,152,808	12,989,621		合 計		4,053,163,186	4,066,152,808	12,989,621		

国 民 年 金 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方					貸 方				
科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考
流 動 資 産	9,198,462,011	9,199,864,849	1,402,837	{決算剰余金が減少した ため} {運用寄託金の寄託を 行ったため}	未収金償却引当金	491,130,891	450,715,475	△ 40,415,416	{前年度に利益が生じた ため}
現 金 預 金	507,788,436	308,275,758	△ 199,512,677		繰 越 利 益	8,489,875,101	8,732,821,991	242,946,889	
運 用 寄 託 金	7,604,461,109	7,843,249,297	238,788,188		本 年 度 利 益	242,946,889	39,945,750	△ 203,001,138	
未 収 金	1,086,212,466	1,048,339,793	△ 37,872,672		固定資産評価差益	2,208,501	2,635,076	426,574	
未 収 保 険 料	638,525,079	600,828,240	△ 37,696,838						
未収国庫負担 金	447,477,173	447,322,961	△ 154,211						
その他未収金	210,213	188,591	△ 21,622						
固 定 資 産	27,699,372	26,253,444	△ 1,445,928						
建 物	361	68	△ 292						
工 作 物	0	0	—						
独立行政法人福祉医療機構出資 金	10,457,689	8,532,120	△ 1,925,569						
年金積立金管理 運用独立行政法 人出資金	1,000	1,000	—						
日本年金機構出 資金	17,240,322	17,720,256	479,933						
合 計	9,226,161,384	9,226,118,293	△ 43,090		合 計	9,226,161,384	9,226,118,293	△ 43,090	

(注) 繰越利益 8,732,821,991 千円及び本年度利益 39,945,750 千円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損					失				利				益	
科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考					
保 険 給 付 費	23,962,466,120	24,346,233,601	383,767,481	{1人当たり給付費が増 加したこと等のため	保 険 料	35,128,959,895	36,334,577,425	1,205,617,530	{1人当たり保険料が増 加したこと等のため					
保 険 給 付 費	23,636,529,590	24,224,814,535	588,284,945		一般会計より受入	9,194,219,530	9,105,507,717	△ 88,711,812						
存続厚生年金基金等給付費等負担金	325,936,530	121,419,066	△ 204,517,463		保険給付費財源受入	5,711,208	5,413,267	△ 297,940						
実施機関保険給付費等交付金	4,755,918,590	5,043,917,093	287,998,502		労働保険特別会計 労災勘定より受入	179,940,048	130,440,741	△ 49,499,306						
国家公務員共済組合連合会等交付金	17,752,471,662	17,620,696,913	△ 131,774,749		基礎年金相当給 付費財源受入	793,037	801,046	8,008						
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入	223,684,171	256,314,011	32,629,840		存続厚生年金基金 等徴収金									
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	13,878,410	13,050,482	△ 827,928		老齢年金給付現 価相当額徴収金	296,103	△ 6,961,376							
諸 支 出 金	10,888,088	9,578,349	△ 1,309,738		解散厚生年金基金 等徴収金	7,257,479								
償還金及払戻金	2,630	787	△ 1,843		責任準備金相当 額等徴収金	4,402,701,570	4,675,367,365	272,665,795						
貨幣交換差減補 填金	—	7,940	7,940		実施機関拠入金収 入									
一般会計へ繰入	2,987,692	3,463,405	475,713		国家公務員共済 組合連合会等拠 入金収入	37,413,780	29,850,067	△ 7,563,713						
支払調整金繰入	38,115,059	33,881,412	△ 4,233,646		存続組合等納付金	34,924	1,601,867	1,566,943						
独立行政法人福祉 医療機構減資損	17	—	△ 17		職域等費用納付 金	45,107,977	39,465,779	△ 5,642,197						
日本年金機構減資 損	152,073	136,624	△ 15,448		利 子 収 入									
雑 損	2,322,190,904	3,071,751,760	749,560,855		独立行政法人福祉 医療機構納付金									
本 年 度 利 益														

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (千円)	6年度 決算額 (千円)	比較 △減 増額 (千円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (千円)	6年度 決算額 (千円)	比較 △減 増額 (千円)	備	考
							独立行政法人地域 医療機能推進機構 納付金		—	1,458,448	1,458,448		
							支払調整金受入		282,724	227,120	△ 55,604		
							雑収入	14,418,447	12,463,770	△ 1,954,677			
							未収金償却引当金 戻入	29,497,229	4,546,563	△ 24,950,666			
							前年度業務勘定剰 余金受入	22,537,976	43,964,614	21,426,637			
							雑益	1,180	—	△ 1,180			
合	計	49,068,877,010	50,385,981,899	1,317,104,889			合	計	49,068,877,010	50,385,981,899	1,317,104,889		

厚 生 年 金 勘 定 貸 借 対 照 表

借					方			貸				方	
科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年 度 末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備	考
流 動 資 産	現 金 預 金	120,226,865,661	123,295,709,904	3,068,844,243			流 動 負 債	債 権					
	運 用 寄 託 金	9,061,654,336	9,973,585,275	911,930,939				未収金償却引当	331,295,658	294,424,743	△ 36,870,915		
	未 収 金	108,025,314,320	110,230,933,271	2,205,618,950		{運用寄託金の寄託を 行ったため		繰 越 利 益	117,823,545,590	120,145,736,494	2,322,190,904		{前年度に利益が生じた ため
	未 収 保 険 料	3,139,897,004	3,091,191,358	△ 48,705,646				本 年 度 利 益	2,322,190,904	3,071,751,760	749,560,855		
	未収国庫負担金	440,220,066	388,913,123	△ 51,306,942				固定資産評価差益	152,726,074	147,646,432	△ 5,079,642		
固 定 資 産	その他未収金	2,654,914,032	2,664,763,891	9,849,859									
	土 地	44,762,905	37,514,343	△ 7,248,562									
	建 物	402,892,566	363,849,525	△ 39,043,041									
	工 作 物	45,541	1,174	△ 44,366									
	機 械 器 具	31,135	0	△ 31,135									
	独立行政法人福祉医療機構出資金	108	87	△ 21									
		12,765	12,765	—									
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	188,127,418	153,278,891	△ 34,848,527									
	年金積立金管理運用独立行政法人出資金	171,092,559	165,763,067	△ 5,329,492									
	日本年金機構出資金	99,000	99,000	—									
		43,484,036	44,694,538	1,210,502									
合 計		120,629,758,227	123,659,559,430	3,029,801,202			合 計		120,629,758,227	123,659,559,430	3,029,801,202		

(注) 繰越利益 120,145,736,494 千円及び本年度利益 3,071,751,760 千円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考		
保 險 料 等 交 付 金 業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入 償 還 金 及 払 戻 金 支 払 利 子 未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入		11,023,400,835	11,306,366,218	282,965,383	{被保険者数が増加した こと等のため	保 險 料		11,412,272,739	11,672,756,334	260,483,595	{被保険者数が増加した こと等のため		
		40,474,139	45,760,917	5,286,778		一 般 会 計 よ り 受 入							
		5,005,356	5,412,317	406,961		借 入 金 償 還 経 費		5,747,889	9,277,289	3,529,400			
		3,881,062	9,532,807	5,651,744		財 源 受 入		65,639	209,023	143,383			
		—	1,833,042	1,833,042		日 雇 抛 出 金 収 入		169	7,441	7,271			
日 本 年 金 機 構 減 資 損		9	—	△ 9		独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金		2,716,817	2,716,817				
雑 損		21,389	103,091	81,702		業 務 勘 定 よ り 受 入		59,570	51,218	△ 8,352			
本 年 度 利 益		360,473,688	325,724,643	△ 34,749,044		雑 収 入		4,686	45,171	40,485			
						前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入		2,938,691	9,669,742	6,731,051			
						未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入		12,167,095	—	△ 12,167,095			
						雑 益		0	—	△ 0			
合 計		11,433,256,480	11,694,733,038	261,476,557		合 計		11,433,256,480	11,694,733,038	261,476,557			

健康活動定貨借対照表

借方					貸方				
科 目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考
流動資産	723,532,783	1,032,271,011	308,738,227		流動負債				
現金預金	464,759,944	800,051,526	335,291,582		未収金償却引当金	176,897,639	159,830,772	△ 17,066,867	
未収金	258,772,839	232,219,484	△ 26,553,354		固定負債	1,434,834,930	1,434,834,930	—	
未収保険料	258,768,081	232,214,682	△ 26,553,399		昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	532,110,189	532,110,189	—	
その他未収金	4,757	4,802	44		旧日履健康勤定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741	902,724,741	—	
固定資産	5,446,998,886	5,722,500,858	275,501,971		本年度利益	360,473,688	325,724,643	△ 34,749,044	
土地	5,752,481	6,118,471	365,989		固定資産評価差益	5,374,090,762	5,649,673,184	275,582,422	国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため
建物	31,135	0	△ 31,135						
構築物	0	0	△ 0						
機械器具	12,765	12,765	—						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	318,713,459	308,785,610	△ 9,927,848						
全国健康保険協会出資金	5,114,156,614	5,399,019,623	284,863,009						
日本年金機構出資金	8,332,430	8,564,387	231,956						
繰越損失	1,175,765,349	815,291,661	△ 360,473,688						
合 計	7,346,297,020	7,570,063,531	223,766,510		合 計	7,346,297,020	7,570,063,531	223,766,510	

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失		利			益	
科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前 年 度 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	
業 務 費	38,663,008	38,891,447	228,438	{ソフトウェアの開発及びハードウェアの借料に係る経費が増加したこと等のため}	一般会計より受入				{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム業務庁費が増加したこと等のため}	
業 務 取 扱 費	38,625,618	38,784,768	159,149		業務費財源受入	107,408,794	106,768,947 △	639,847		
施設整備経費	37,390	106,679	69,289		国民年金勘定より受入					
社会保険オンラインシステム経費	66,122,017	91,462,799	25,340,781		年金相談事業費等財源受入	64,644,793	64,416,807 △	227,986		
日本年金機構運営費	311,948,293	325,330,532	13,382,239		厚生年金勘定より受入					
日本年金機構運営費交付金	103,862,625	103,332,473 △	530,152		年金相談事業費等財源受入	223,684,171	256,314,011	32,629,840		
日本年金機構事業運営費交付金	208,085,668	221,998,059	13,912,391		健康勘定より受入					
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	59,570	64,618	5,048		業務取扱費等財源受入	40,474,139	45,760,917	5,286,778		
一般会計へ繰入	20,299	12,150 △	8,148		子ども・子育て支援勘定より受入					
特別保健福祉事業資金へ繰入	0	5	5		業務費財源受入	1,742,046	1,747,209	5,163		
前年度剰余金繰入	36,317,771	64,649,177	28,331,405		利 子 収 入	862	10,870	10,008		
国民年金勘定へ繰入	10,841,103	11,014,820	173,716		特別保健福祉事業資金より受入	20,299	12,150 △	8,148		
厚生年金勘定へ繰入	22,537,976	43,964,614	21,426,637		独立行政法人福祉医療機構納付金	57,189	50,035 △	7,153		
健康勘定へ繰入	2,938,691	9,669,742	6,731,051		独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	—	181,323	181,323		
未収金償却引当金繰入	2,651,197	2,575,499 △	75,697		日本年金機構納付金	33,903,177	19,330,817 △	14,572,360		

損				失				利				益	
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考
独立行政法人福祉医療機構減資損		48,323	42,955	5,367			雑	収 入	14,506,983	15,806,302	1,299,319		
日本年金機構減資損		51,792	34,980	16,812			雑	益	30,721	19,454	11,266		
雑 損		271,564	290,280	18,716			本	年 度 損 失	—	12,935,602	12,935,602		
本 年 度 利 益		30,319,336	—	30,319,336			合	計	486,473,175	523,354,447	36,881,271		
合 計		486,473,175	523,354,447	36,881,271									

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方				方	
科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年度末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考	科 目	前年度末 決 算 額 (千円)	6 年度末 決 算 額 (千円)	比 較 △ 減 額 (千円)	備 考
流 動 資 産	231,327,094	215,398,371	△ 15,928,723	{決算剰余金が増加した ため}	流 動 負 債				{前年度に利益が生じた ため}
現 金 預 金	98,043,986	88,430,995	△ 9,612,990		未収金償却引当金	66,641,554	63,483,687	△ 3,157,867	
未 収 金	133,283,108	126,967,375	△ 6,315,733		繰 越 利 益	181,526,228	211,833,419	30,307,191	
固 定 資 産	66,571,519	66,939,843	368,324		本 年 度 利 益	30,319,336	—	△ 30,319,336	
土 地	1,374,597	1,333,684	△ 40,912		固定資産評価差益	19,411,495	19,956,710	545,215	
立 木	499	494	△ 4						
建 物	326,901	267,133	△ 59,767						
工 作 物	23,754	26,616	2,861						
機 械 器 具	64,194	71,354	7,160						
独立行政法人福祉医療機構出資金	181,094	136,886	△ 44,207						
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	21,271,248	20,608,654	△ 662,594						
日本年金機構出資金	43,329,227	44,495,018	1,165,790						
本 年 度 損 失	—	12,935,602	12,935,602						
合 計	297,898,614	295,273,817	△ 2,624,796		合 計	297,898,614	295,273,817	△ 2,624,796	

(農 林 水 産 省 所 管)

9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平 18 法 88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平 6 法 113)及び「飼料需給安定法」(昭 27 法 356)に基づく米麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭 22 法 185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭 27 法 28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭 39 法 158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 9 号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭 24 法 195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成 20 年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成 10 年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成 19 年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成 20 年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

(1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	
食糧管理勘定より受入	91,300,000
一般会計より受入	99,035,940
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,424,351
雑 収 入	66,645
前年度剰余金受入	46,051,240
計	249,878,177

歳 出	
農業経営安定事業費	194,751,633
事務取扱費業務勘定へ繰入	59,624
予 備 費	—
計	194,811,257

翌年度の歳入に繰り入れる額	55,066,919

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 241,376,484 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 249,878,177 千円

であって、差引き 8,501,693 千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	91,300,000	91,300,000	—	100
一般会計より受入	99,175,902	99,035,940	△ 139,961	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	10,926,291	13,424,351	2,498,060	122
雑 収 入	20	66,645	66,625	333,226
前年度剰余金受入	39,974,271	46,051,240	6,076,969	115
計	241,376,484	249,878,177	8,501,693	103

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 241,376,484 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 194,811,257 千円

不用額は 46,565,226 千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業費	241,222,188	241,222,188	194,751,633	—	46,470,554	80
事務取扱費業務勘定 へ繰入	64,296	64,296	59,624	—	4,671	92
予 備 費	90,000	90,000	—	—	90,000	—
計	241,376,484	241,376,484	194,811,257	—	46,565,226	80

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和6年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 農業経営安定事業費(実績額 194,751,633 千円)

(イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し 16,589 千円を支出した。

(ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 192,312,575 千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 2,422,468 千円を交付した。

(2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ 59,624 千円を繰り入れた。

(2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	463,775,044	食糧買入費	405,786,526
輸入食糧納付金	1,645,260	食糧管理費	26,137,456
一般会計より受入	152,180,000	交付金等他勘定へ繰入	104,030,179
食糧証券収入	126,000,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
雑収入	11,588,384	国債整理基金特別会計へ繰入	173,166,473
前年度剰余金受入	16,682,186	予備費	—
		計	709,120,638
計	771,870,875	翌年度の歳入に繰り入れる額	62,750,236

(歳入)

令和6年度における歳入予算額は

1,021,356,205 千円

であって、その内訳は

当初予算額 1,128,420,077 千円
 予算補正追加額 24,816,128 千円
 予算補正修正減少額 131,880,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 133 条の規定による調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 136 条第 1 項の規定による主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 771,870,875 千円
 であって、差引き 249,485,329 千円

の減少となった。これは麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため、食糧証券収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	586,271,542	463,775,044	△ 122,496,497	79
輸入食糧納付金	502,411	1,645,260	1,142,849	327
一般会計より受入	152,180,000	152,180,000	—	100
食糧証券収入	267,720,000	126,000,000	△ 141,720,000	47
雑収入	11,191,346	11,588,384	397,038	103
前年度剰余金受入	3,490,906	16,682,186	13,191,280	477
計	1,021,356,205	771,870,875	△ 249,485,329	75

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 1,034,547,484 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,021,356,205 千円
 { 当初予算額 1,128,420,077 千円 }
 { 予算補正修正減少額 107,063,872 千円 }
 前年度繰越額 13,191,279 千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 709,120,638 千円
 翌年度繰越額は 12,355,010 千円
 不用額は 313,071,835 千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食糧買入費	615,181,182	628,372,461	405,786,526	12,355,010	210,230,924	64
食糧管理費	37,659,290	37,659,290	26,137,456	—	11,521,833	69
交付金等他勘定へ繰入	113,035,862	113,035,862	104,030,179	—	9,005,682	92
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	173,479,870	173,479,870	173,166,473	—	313,396	99
予 備 費	82,000,000	82,000,000	—	—	82,000,000	—
計	1,021,356,205	1,034,547,484	709,120,638	12,355,010	313,071,835	68

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和6年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取 扱 数 量

(イ) 米の買入数量は、国内産米 208 玄米千トン、外国産米 775 玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は 161 玄米千トンに減少し、外国産米は 805 玄米千トンに増加した。

売却数量は、国内産米 172 玄米千トン、外国産米 800 玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は 173 玄米千トン、外国産米は 850 玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)			売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	208	161	国 内 産 米	172	173
外 国 産 米	775	805	外 国 産 米	800	850

また、令和2年度から令和6年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)			売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
国 内 産 米	210	209	202	191	161
外 国 産 米	713	781	761	750	805

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)			売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
国 内 産 米	229	194	201	154	173
外 国 産 米	765	884	784	855	850

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦 4,835 千トン、輸入飼料 350 千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は 4,626 千トン、輸入飼料は 65 千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦 5,131 千トン、輸入飼料 350 千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は 4,626 千トン、輸入飼料は 65 千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 千トン)				売 却 数 量 (単位 千トン)			
区 分		予 定	実 績	区 分		予 定	実 績
食 糧	麦	4,835	4,626	食 糧	麦	5,131	4,626
	小 麦	4,655	4,484		小 麦	4,951	4,484
	大 麦	180	129		大 麦	180	129
	は だ か 麦	—	11		は だ か 麦	—	11
輸 入 飼 料		350	65	輸 入 飼 料		350	65
	小 麦	250	63		小 麦	250	63
	大 麦	100	1		大 麦	100	1

また、令和２年度から令和６年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 千トン)					
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
食 糧 麦	4,903	4,713	4,833	4,419	4,626
輸 入 飼 料	53	6	14	14	65

売 却 数 量 (単位 千トン)					
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
食 糧 麦	4,903	4,713	4,833	4,419	4,626
輸 入 飼 料	53	6	14	14	65

(２) 価 格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)		
区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	14,605	14,473
外国産米(トン当たり)	119,092	123,651

また、令和２年度から令和６年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)					
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
国内産米(60 kg当たり)	14,940	12,885	11,004	12,829	14,473
外国産米(トン当たり)	86,651	99,838	131,779	144,450	123,651

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	予 定	実 績	
食 糧 麦	93,644	56,512	
	91,542	55,888	小 麦
	147,998	73,309	大 麦
	147,998	61,291	
	—	129,020	は だ か 麦
輸 入 飼 料	55,675	50,934	
	54,870	50,951	小 麦
	57,689	50,162	大 麦

また、令和２年度から令和６年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績

を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
食 糧 麦	36,748	49,455	69,591	59,446	56,512
輸 入 飼 料	31,195	39,198	64,574	47,393	50,934

(3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食 糧 売 払 代 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	8,153,834	61,069,445
外 国 産 米	63,882,375	77,107,702
食 糧 麦	494,680,833	322,269,863
輸 入 飼 料	19,554,500	3,328,033
計	586,271,542	463,775,044

食 糧 買 入 費 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	50,630,112	38,916,885
外 国 産 米	92,296,584	106,180,539
食 糧 麦	452,768,121	257,370,476
輸 入 飼 料	19,486,365	3,318,624
計	615,181,182	405,786,526

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に 91,300,000 千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 94,414,161 千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 買 損 益	経 費	損 益
国 内 産 米	367,142	△ 13,636,506	△ 13,269,364
外 国 産 米	△ 22,857,268	△ 10,263,633	△ 33,120,901
食 糧 麦	54,063,773	△ 102,096,127	△ 48,032,353
輸 入 飼 料	9,408	△ 950	8,457
計	31,583,056	△ 125,997,218	△ 94,414,161

また、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は 94,469,461 千円となる。この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により前年度からの繰越額 30,140,018 千円と本年度の一般会計からの受入額 152,180,000 千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は 87,850,556 千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	
再 保 険 料	193,472
一 般 会 計 よ り 受 入	53,707,191
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	8,170,930
積 立 金 よ り 受 入	1,000,000
雑 収 入	627,221
計	63,698,816

歳 出	
農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	56,846,989
事務取扱費業務勘定へ繰入	751,316
予 備 費	—
計	57,598,306

未経過再保険料に相当する額	3,022,217
支 払 備 金 に 相 当 す る 額	1,219,578
積立金として積み立てる額	1,858,712

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 99,433,405 千円

であって、その内訳は

当初予算額 99,448,728 千円

予算補正修正減少額 15,323 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 63,698,816 千円

であって、差引き 35,734,588 千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生ずることが少なかったこと等により、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	795,467	193,472	△ 601,994	24
一 般 会 計 よ り 受 入	53,883,959	53,707,191	△ 176,767	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	5,510,435	8,170,930	2,660,495	148
積 立 金 よ り 受 入	39,242,345	1,000,000	△ 38,242,345	2
雑 収 入	1,199	627,221	626,022	52,312
計	99,433,405	63,698,816	△ 35,734,588	64

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 95,559,724 千円

{ 当初予算額 95,575,047 千円
 予算補正修正減少額 15,323 千円 }

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 57,598,306 千円

不用額は 37,961,417 千円

であって、不用額は、農業再保険費及交付金において、農業経営収入保険における保険事故が少なかったこと、園芸施設共済における共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業再保険費及交付金	80,338,184	80,338,184	56,846,989	—	23,491,194	70
事務取扱費業務勘定へ繰入	921,540	921,540	751,316	—	170,223	81
予 備 費	14,300,000	14,300,000	—	—	14,300,000	—
計	95,559,724	95,559,724	57,598,306	—	37,961,417	60

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和２年度から令和６年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(１) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
農作物共済	再 保 険 料	981	697	714	608	163
	一 般 会 計 よ り 受 入	7,666	7,441	7,384	1,159	4,066
家畜共済	再 保 険 料	—	6	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	32,408	32,483	32,364	32,855	30,917
果樹共済	再 保 険 料	82	74	22	20	19
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,357	1,208	1,208	483	495
畑作物共済	再 保 険 料	0	0	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,790	5,038	3,902	2,381	2,111
園芸施設共済	再 保 険 料	43	33	32	34	10
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,886	3,937	3,914	1,693	3,041
農業経営収入保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	4,179	9,700	13,651	10,643	11,879
計	再 保 険 料	1,107	811	769	663	193
	一 般 会 計 よ り 受 入	54,288	59,810	62,424	49,216	52,512

(注) 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

(２) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
農作物共済	再 保 険 金	2,845	191	90	383	3,055
	農業共済組合連合会等交付金相当額	7,666	7,441	7,384	1,159	4,066
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(6,527)	(6,476)	(6,566)	(391)	(3,093)
家畜共済	再 保 険 金	808	685	931	981	1,106
	農業共済組合連合会等交付金相当額	32,408	32,483	32,364	32,855	30,917
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(△14)	(△100)	(△246)	(△119)	(△58)

(単位 百万円)

区 分	事 項	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
果 樹 共 済	再 保 険 金	1,546	1,705	502	604	421
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,357	1,208	1,208	483	495
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(852)	(759)	(686)	(0)	(60)
畑 作 物 共 済	再 保 険 金	2,467	887	2,337	3,939	3,217
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,790	5,038	3,902	2,381	2,111
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,098)	(2,752)	(1,506)	(0)	(△ 268)
園芸施設共済	再 保 険 金	1,911	597	486	620	299
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,886	3,937	3,914	1,693	3,041
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,434)	(2,124)	(2,104)	(0)	(1,042)
農業経営収入 保険	再 保 険 金	1,841	6,129	15,422	9,911	277
	農業共済組合連合会等交付金相当額	4,179	9,700	13,651	10,643	11,879
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(△ 436)	(1,887)	(3,257)	(48)	(618)
計	再 保 険 金	11,421	10,195	19,771	16,440	8,378
	農業共済組合連合会等交付金	42,827	45,910	48,549	48,895	48,023
	農業共済組合連合会等交付金相当額	54,288	59,810	62,424	49,216	52,512
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(11,461)	(13,899)	(13,875)	(320)	(4,488)

(注) 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
農 作 物 共 済	引 受 面 積 (千ha)	1,319	1,180	1,037	961	900
	共 済 金 額 (百万円)	916,879	827,217	807,141	755,496	697,955
	共 済 掛 金 (百万円)	15,439	14,092	13,177	12,564	10,377
家 畜 共 済	引 受 頭 数 (千頭)	10,180	10,383	10,382	10,283	9,999
	共 済 金 額 (百万円)	1,668,274	1,666,557	1,657,713	1,559,152	1,451,663
	共 済 掛 金 (百万円)	65,400	65,579	65,351	66,487	62,641
果 樹 共 済	収 穫	引 受 面 積 (千ha)	22	19	15	12
		共 済 金 額 (百万円)	61,850	54,407	42,241	38,985
		共 済 掛 金 (百万円)	2,611	2,320	1,739	1,453
	樹 体	引 受 面 積 (千ha)	0	0	0	0
		共 済 金 額 (百万円)	7,250	6,763	6,450	6,316
		共 済 掛 金 (百万円)	103	96	98	94
畑 作 物 共 済	農 作 物	引 受 面 積 (千ha)	254	228	215	207
		共 済 金 額 (百万円)	189,753	166,933	163,642	158,879
		共 済 掛 金 (百万円)	10,743	9,160	7,095	6,810
	蚕 繭	引 受 箱 数 (千箱)	1	0	0	0
		共 済 金 額 (百万円)	75	54	41	36
		共 済 掛 金 (百万円)	0	0	0	0
園 芸 施 設 共 済	引 受 面 積 (千ha)	24	23	22	22	22
	共 済 金 額 (百万円)	752,429	1,053,413	1,026,880	1,110,300	1,129,688
	共 済 掛 金 (百万円)	6,096	8,523	8,461	8,241	7,028
農 業 経 営 収 入 保 険	引 受 件 数 (千件)	58	77	89	98	102
	保 険 金 額 (百万円)	721,432	943,072	1,066,381	1,142,779	1,200,649
	保 険 料 (百万円)	14,777	21,474	22,498	22,253	24,661
計	引 受	面 積 (千ha)	1,620	1,452	1,292	1,205
		頭 数 (千頭)	10,180	10,383	10,382	10,283
		箱 数 (千箱)	1	0	0	0
		件 数 (千件)	58	77	89	102
	共 済	共 済 金 額 (百万円)	3,596,511	3,775,348	3,704,112	3,629,358
		保 険 金 額 (百万円)	721,432	943,072	1,066,381	1,142,779
		共 済 掛 金 (百万円)	100,395	99,772	95,924	95,801
		保 険 料 (百万円)	14,777	21,474	22,498	22,253

(4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	
再 保 険 料	—
一 般 会 計 より 受 入	6,611,388
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	952,811
積 立 金 より 受 入	—
雑 収 入	6,988
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,899,970
計	9,471,159

歳 出	
漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,094,142
事務取扱費業務勘定へ繰入	523,090
予 備 費	—
計	4,617,233

未経過再保険料に相当する額	954,599
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平 23 法 40) 第 34 条 第 2 項の規定により令和 7 年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,899,970
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,999,357

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 8,053,950 千円

であって、その内訳は

当初予算額 8,056,455 千円

予算補正修正減少額 2,505 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,471,159 千円

であって、差引き 1,417,209 千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	6,906,675	6,611,388	△ 295,286	95
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,057,265	952,811	△ 104,454	90
積 立 金 より 受 入	84,336	—	△ 84,336	—
雑 収 入	5,664	6,988	1,324	123
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,899,970	1,899,970	—
計	8,053,950	9,471,159	1,417,209	117

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,005,201 千円
〔当初予算額	7,007,706 千円〕
〔予算補正修正減少額	2,505 千円〕

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,617,233 千円
不用額は	2,387,967 千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
漁船再保険費及交付金	6,379,890	6,379,890	4,094,142	—	2,285,747	64
事務取扱費業務勘定 へ繰入	535,311	535,311	523,090	—	12,220	97
予 備 費	90,000	90,000	—	—	90,000	—
計	7,005,201	7,005,201	4,617,233	—	2,387,967	65

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 損 害 保 険	6,222	6,052	6,065	5,756	5,656
漁 船 船 主 責 任 保 険	508	479	487	448	432
漁 船 積 荷 保 険	0	0	0	0	0
計	6,730	6,532	6,553	6,205	6,088

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 損 害 保 険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 相 当 額	6,222	6,052	6,065	5,756	5,656
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,849)	(1,755)	(1,756)	(1,935)	(1,937)

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
漁 船 船 主 責 任 保 険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 相 当 額	508	479	487	448	432
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(121)	(114)	(112)	(105)	(104)
漁 船 積 荷 保 険	再 保 険 金	106	18	—	74	51
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 相 当 額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(12)	(11)	(11)	(3)	(3)
計	再 保 険 金	106	18	—	74	51
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,747	4,650	4,673	4,161	4,043
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 相 当 額	6,730	6,532	6,553	6,205	6,088
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,983)	(1,881)	(1,879)	(2,044)	(2,045)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 損 害 保 険	引受隻数 (隻)	155,960	153,276	150,423	147,209	144,188
	保険金額 (百万円)	1,069,500	1,085,226	1,095,179	1,101,658	1,109,763
	純保険料 (百万円)	15,812	15,867	15,865	15,215	15,241
漁 船 船 主 責 任 保 険	引受隻数 (隻)	154,947	152,288	149,476	146,300	143,365
	保険金額 (百万円)	98,113,410	97,583,610	97,072,230	97,077,450	96,305,000
	純保険料 (百万円)	1,920	1,898	1,867	1,770	1,744
漁 船 積 荷 保 険	引受隻数 (隻)	435	418	385	370	359
	保険金額 (百万円)	50,092	51,342	53,861	52,694	54,395
	純保険料 (百万円)	98	99	100	99	102
計	引受隻数 (隻)	311,342	305,982	300,284	293,879	287,912
	保険金額 (百万円)	99,233,002	98,720,179	98,221,270	98,231,802	97,469,159
	純保険料 (百万円)	17,831	17,865	17,833	17,084	17,089

- (注) 1 日本漁船保険組合調べによる。
2 6年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。
3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

(5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	
保 険 料	—
一 般 会 計 よ り 受 入	11,546,139
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	586,062
雑 収 入	—
計	12,132,202

歳 出	
漁 業 共 済 保 険 費 及 交 付 金	9,287,966
事務取扱費業務勘定へ繰入	106,463
国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000
予 備 費	—
計	11,734,430

不 足 金	9,827,312

未経過保険料に相当する額	3,442,215
支払備金に相当する額	6,782,868

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 28,804,554 千円
であって、その内訳は
当初予算額 28,805,139 千円
予算補正修正減少額 585 千円
であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財
源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
この予算額に対し
収納済歳入額は 12,132,202 千円
であって、差引き 16,672,351 千円
の減少となった。これは漁獲共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より少なかっ
たこと等により、支払備金受入が少なかったこと等のためである。
本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 よ り 受 入	12,381,669	11,546,139	△ 835,529	93
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	16,422,855	586,062	△ 15,836,792	3
雑 収 入	20	—	△ 20	—
計	28,804,554	12,132,202	△ 16,672,351	42

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は
歳出予算額 12,451,679 千円
〔当初予算額 12,452,264 千円〕
〔予算補正修正減少額 585 千円〕
であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額
を修正減少したものである。
この予算現額に対し
支出済歳出額は 11,734,430 千円
不用額は 717,248 千円
であって、不用額は、漁業共済保険費及交付金において、漁獲共済の純共済掛金率が予定を下
回ったこと、引受共済金額が予定より少なかったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要
することが少なかったこと等のため生じたものである。
本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
漁業共済保険費及交付金	9,925,920	9,925,920	9,287,966	—	637,953	93
事務取扱費業務勘定 へ繰入	115,759	115,759	106,463	—	9,295	91

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会 計へ繰入	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
予 備 費	70,000	70,000	—	—	70,000	—
計	12,451,679	12,451,679	11,734,430	—	717,248	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和２年度から令和６年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(１) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共 済 区 分	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
漁 獲 共 済	5,373	4,861	5,337	6,200	5,790
養 殖 共 済	1,606	1,532	1,404	1,507	1,564
特 定 養 殖 共 済	3,029	3,670	3,499	3,717	3,848
漁 業 施 設 共 済	235	232	230	223	235
計	10,245	10,297	10,472	11,649	11,439

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(２) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
漁 獲 共 済	保 険 金	3,961	4,702	12,132	1,240	3,571
	漁業共済組合連合会交付金相当額	5,373	4,861	5,337	6,200	5,790
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(2,183)	(1,813)	(2,254)	(3,051)	(2,913)
養 殖 共 済	保 険 金	237	—	0	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,606	1,532	1,404	1,507	1,564
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,444)	(1,355)	(1,257)	(1,649)	(1,675)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	276	—	5,227	3,815	1,228
	漁業共済組合連合会交付金相当額	3,029	3,670	3,499	3,717	3,848
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,186)	(1,412)	(1,362)	(2,210)	(2,260)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	—	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	235	232	230	223	235
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(167)	(167)	(164)	(97)	(102)
計	保 険 金	4,475	4,702	17,360	5,056	4,799
	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	5,263	5,547	5,433	4,641	4,488
	漁業共済組合連合会交付金相当額	10,245	10,297	10,472	11,649	11,439
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(4,981)	(4,749)	(5,038)	(7,008)	(6,951)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,938	14,836	14,623	14,511	14,117
	共済金額 (百万円)	373,960	365,787	362,656	370,439	378,608
	純共済掛金 (百万円)	17,125	17,012	16,779	18,294	18,728
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,966	5,655	5,447	5,356	5,431
	共済金額 (百万円)	236,741	220,138	201,150	224,705	228,910
	純共済掛金 (百万円)	4,630	4,453	4,010	4,771	5,279
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,173	8,063	7,818	7,606	7,373
	共済金額 (百万円)	120,495	117,501	115,900	116,202	121,461
	純共済掛金 (百万円)	6,984	7,005	6,910	7,549	7,961
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	27,174	26,980	27,189	25,918	27,163
	共済金額 (百万円)	19,647	20,032	20,101	20,283	20,831
	純共済掛金 (百万円)	628	620	617	613	647
計	引受件数 (件)	56,251	55,534	55,077	53,391	54,084
	共済金額 (百万円)	750,845	723,459	699,808	731,630	749,811
	純共済掛金 (百万円)	29,369	29,092	28,317	31,228	32,616

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。

2 3年度から6年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	14,170,675	事 務 取 扱 費	14,155,883
雑 収 入	8,638	予 備 費	—
		計	14,155,883
計	14,179,313	翌年度の歳入に繰り入れる額	23,430

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は	23,373,888 千円
であって、その内訳は	
当初予算額	23,415,089 千円
予算補正追加額	920 千円
予算補正修正減少額	42,121 千円

であり、予算補正追加額は、国有財産の売払いの収入実績額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 14,179,313 千円

であって、差引き 9,194,574 千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他 勘 定 よ り 受 入	23,372,768	14,170,675	△ 9,202,092	60
雑 収 入	1,120	8,638	7,518	771
計	23,373,888	14,179,313	△ 9,194,574	60

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は

歳出予算額 23,373,888 千円

〔当初予算額	23,415,089 千円〕
〔予算補正追加額	4,036 千円〕
〔予算補正修正減少額	45,237 千円〕

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 14,155,883 千円

翌年度繰越額は 23,430 千円

不用額は 9,194,574 千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定であった者が翌年度までの勤務意思を表明したことによるものであり、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
事 務 取 扱 費	23,223,888	23,223,888	14,155,883	23,430	9,044,574	60
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	23,373,888	23,373,888	14,155,883	23,430	9,194,574	60

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 32,079 千円
であるが
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の利益
23,220 千円
を控除した後の損失は 55,300 千円
であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

(7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
一 般 会 計 よ り 受 入	4,278,013	土 地 改 良 事 業 費	4,870,002
土地改良事業費負担金収入	3,923,502	土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	390,825
借 入 金	936,632	土地改良事業費負担金等収入	709,279
雑 収 入	700	一般会計へ繰入	
前 年 度 剰 余 金 受 入	222,197	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,004
		東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,933
		国債整理基金特別会計へ繰入	3,081,528
		予 備 費	—
		計	9,078,574
計	9,361,046	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	282,471

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 7,528,006 千円
であって、その内訳は
当初予算額 7,570,610 千円
予算補正修正減少額 42,604 千円
であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
この予算額に対し
収納済歳入額は 9,361,046 千円
であって、差引き 1,833,040 千円

の増加となった。これはかんがい排水事業における前年度からの繰越工事があったこと等により、一般会計より受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	2,810,396	4,278,013	1,467,617	152
土地改良事業費負担金収入	3,930,610	3,923,502	△ 7,107	99
借入金	700,000	936,632	236,632	133
雑収入	63,565	700	△ 62,864	1
前年度剰余金受入	23,435	222,197	198,762	948
計	7,528,006	9,361,046	1,833,040	124

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 10,194,569 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 7,528,006 千円

〔当初予算額 7,570,610 千円〕
〔予算補正修正減少額 42,604 千円〕

前年度繰越額 2,666,563 千円

であり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 9,078,574 千円

翌年度繰越額は 778,465 千円

不用額は 337,529 千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
土地改良事業費	2,982,369	5,648,932	4,870,002	778,465	463	86
土地改良事業工事諸費	435,027	435,027	390,825	—	44,201	89
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	709,280	709,280	709,279	—	0	99
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005	1,005	1,004	—	0	99

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
東日本大震災復興土地改良事業費負担金 等収入東日本大震災 復興特別会計へ繰入	25,934	25,934	25,933	—	0	99
国債整理基金特別会 計へ繰入	3,194,391	3,194,391	3,081,528	—	112,862	96
予 備 費	180,000	180,000	—	—	180,000	—
計	7,528,006	10,194,569	9,078,574	778,465	337,529	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和6年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	7 地区 支出済歳出額 769,712 千円 樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、知内、東郷、美蔓
	(離 島)	3 地区 支出済歳出額 101,929 千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(その他)	17 地区 支出済歳出額 7,995,126 千円 隈戸川、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(二期)、 新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野 川上流、川辺川、尾鈴、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
	(その他)	1 地区 支出済歳出額 286 千円 いさわ南部
農用地再編整備事業	(その他)	2 地区 支出済歳出額 211,518 千円 吉野川下流域、那賀川(一期)

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農 業 経 営 安 定 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (千円)	6 年 度 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 年 算 額 (千円)	6 年 度 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備 考		
農業経営安定事業費		206,476,375	194,650,439	△11,825,936	{ 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が減少したこと等のため }		食糧管理勘定より受入	91,300,000	91,300,000	—	{ 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金に要する財源の受入れが減少したこと等のため }		
業務勘定へ事務取扱経費繰入		54,632	59,624	4,991			一般会計より受入						
雑	損	23,372	101,194	77,821			交付金等財源受入	110,327,532	99,035,940	△11,291,592			
本	年 度 利 益	9,190,589	9,031,628	△ 158,961			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	14,094,791	13,424,351	△ 670,439			
						雑	収 入	8,009	9,766	1,757			
						雑	益	14,636	72,827	58,191			
合	計	215,744,969	203,842,885	△11,902,083		合	計	215,744,969	203,842,885	△11,902,083			

農 業 経 営 安 定 勘 定 貸 借 対 照 表

借					方				貸					方	
科	目	前年度 決算額 (千円)	6年度 決算額 (千円)	比較 増減 △ (千円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (千円)	6年度 決算額 (千円)	比較 増減 △ (千円)	備	考		
流動 現金 未収	資産	46,051,266	55,082,894	9,031,628	{決算剰余金が増加した ため}		繰越 本 年 度 利 益	利益	36,860,677	46,051,266	9,190,589	{前年度に利益が生じた ため}			
	預金	46,051,240	55,066,919	9,015,679				利益	9,190,589	9,031,628	△ 158,961				
	金	26	15,974	15,948											
合	計	46,051,266	55,082,894	9,031,628			合	計	46,051,266	55,082,894	9,031,628				

食 糧 管 理 勘 定 損 益 計 算 書

損				失			利				益		
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 算 額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 算 額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備 考
主要食糧売上原価		413,168,816	372,769,714	△40,399,102	{購入単価が低下したこ と等のため	{購入単価が低下したこ と等のため	主要食糧売上高		376,991,367	404,343,362	27,351,995	{売却単価が上昇したこ と等のため	
輸入飼料売上原価		710,654	3,318,624	2,607,969			輸入飼料売上高		716,234	3,328,033	2,611,798		
主要食糧事業管理費		27,015,189	26,137,456	△ 877,732	{購入数量が増加したこ と等のため	{購入数量が増加したこ と等のため	輸入食糧納付金		607,334	1,644,898	1,037,564		
減 価 償 却 費		15,182	14,260	△ 922			雑 収 入		1,058,375	1,066,643	8,268		
農業経営安定勘定 へ繰入		91,300,000	91,300,000	—			雑 益		230,172	—	△ 230,172		
業務勘定へ事務取 扱経費繰入		10,338,226	11,151,451	813,224			本 年 度 損 失		162,945,321	94,414,161	△ 68,531,159		
食糧証券割引差額		8	99,088	99,080									
食糧証券発行諸費		391	459	67									
雑 損		334	6,044	5,709									
合 計		542,548,805	504,797,099	△37,751,705			合 計		542,548,805	504,797,099	△ 37,751,705		

食糧管理勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備	考
流動資産	現金	208,577,068	267,062,279	58,485,211		{決算剰余金が増加した ため}		流動負債	負債	179,667,735	180,372,848	705,113		{国内米売払代に係る前 受金が多かったこと等 のため}	
現金	預金	16,682,186	62,750,236	46,068,050				前受金	金	2,616,177	51,925,269	49,309,091			
売掛金		29,578,408	22,783,850	△ 6,794,557				業務勘定へ消費 税繰入未済金		4,026,307	2,447,579	△ 1,578,728			
未収金		3,541,635	3,454,173	△ 87,462				食糧証券発行高		173,000,000	126,000,000	△ 47,000,000			
前払金		10,528,270	13,009,451	2,481,180		{貸付米の償還があった ため}		前受収益	益	25,249	—	△ 25,249		{国債整理基金特別会計 へ繰入が減少したこと 等のため}	
国内米		63,652,899	91,438,401	27,785,502				前受収益	金	193,140,729	182,320,018	△ 10,820,710			
外国米		15,421,705	14,852,441	△ 569,263				資産							
貸付米		69,171,910	58,703,751	△ 10,468,158											
前払費用		52	66,980	66,927											
未収収益		—	2,992	2,992											
固定資産		1,058,801	1,002,144	△ 56,657											
土地		415,873	428,869	12,996											
立木		387	384	△ 3											
建物		1,142,945	1,142,945	—											
工作物		433,229	433,229	—											
減価償却累計額		△ 1,337,244	△ 1,351,504	△ 14,260											
業務勘定へ長期 繰入金		403,609	348,220	△ 55,389											
本年度損失		162,945,321	94,414,161	△ 68,531,159											
固定資産評価差損		227,273	214,280	△ 12,992											
合計		372,808,464	362,692,866	△ 10,115,597				合計		372,808,464	362,692,866	△ 10,115,597			

農 業 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 月 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 月 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備 考		
再 保 險 金					{農業経営収入保険の再 保険金を必要とする保 険事故が減少したこと 等のため	再 保 險 料		983,697	4,671,764	3,688,067			
農 業 再 保 險 金		16,440,907	8,378,810	△ 8,062,097		農業共済組合連 合会等より受入		663,566	183,261	△ 480,304			
払 戻 金		466	807	340		一般会計より農 業共済組合連合 会等再保険料見 合受入		320,130	4,488,503	4,168,372			
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金		49,311,634	48,467,371	△ 844,262		一般会計より農 業共済組合連合 会等交付金見 合受入		49,310,789	48,467,371	△ 843,417			
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金		48,895,912	48,023,915	△ 871,996		農業共済組合連 合会等交付金見 合受入		48,895,912	48,023,915	△ 871,996			
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金		415,722	443,456	27,734		家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入		414,876	443,456	28,579			
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入		730,450	751,316	20,866	{畑作物共済の支払備金 を必要とする共済事故 が減少したこと等のた め	一 般 会 計 よ り 受 入							
次 年 度 繰 越 支 払 備 金		5,720,432	1,219,578	△ 4,500,853		事 務 取 扱 費 財 源 受 入		730,450	751,316	20,866	{前年度において農業経 営収入保険の支払備金 を必要とする保険事故 が減少したこと等のた め		
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料		2,450,497	3,022,217	571,720		利 子 収 入		1,806	114,301	112,495			
雑 損		20	—	20		雑 収 入		753,879	512,920	△ 240,958			
本 年 度 利 益		—	848,502	848,502		前 年 度 繰 越 支 払 備 金		8,968,873	5,720,432	△ 3,248,441			
					前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料		4,827,267	2,450,497	△ 2,376,770				
						本 年 度 損 失	9,077,644	—	△ 9,077,644	{農業経営収入保険の前 年度までに受け入れた 再保険料のうち、期間 が満了していない再保 険料の受入れが減少し たこと等のため			
合 計		74,654,409	62,688,605	△ 11,965,803		合 計		74,654,409	62,688,605	△ 11,965,803			

農業再保険勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	備	考		
現金	預金	181,609,147	178,538,726	△ 3,070,420	{決算剰余金が減少した ため}		支払	備金	5,720,432	1,219,578	△ 4,500,853				
未収	再保険料	10,210	0	△ 10,210			未経過再保険料			2,450,497	3,022,217	571,720			
本年	度損失	9,077,644	—	△ 9,077,644			基	金		18,100,000	18,100,000	—		{前年度に損失が生じた ため}	
							繰越	利益		164,426,072	155,348,427	△ 9,077,644			
							本年	度利益	—	848,502	848,502				
合	計	190,697,002	178,538,726	△ 12,158,276			合	計	190,697,002	178,538,726	△ 12,158,276				

漁 船 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失		利				益	
科 目	前 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 (千円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 (千円)	備 考		
再 保 險 金					再 保 險 料						
漁 船 再 保 險 金	74,074	51,051	△ 23,022	{保険加入隻数の減少に伴い国庫負担金が減少したため}	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,044,491	2,045,207	716			
漁船保険組合交付金	4,161,370	4,043,090	△ 118,279		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入				{漁船保険組合交付金を要することが減少したため}		
業務勘定へ事務取扱経費繰入	516,879	523,090	6,211		漁船保険組合交付金見合受入	4,161,370	4,043,090	△ 118,279			
次年度繰越未経過再保険料	952,811	954,599	1,788		一般会計より受入事務取扱費財源受入	516,879	523,090	6,211	{前年度に受け入れた再保険料のうち、期間が満了していない再保険料の受入れが増加したため}		
本 年 度 利 益	1,899,970	1,999,356	99,386		利 子 収 入	5,334	6,988	1,654			
					前年度繰越未経過再保険料	877,030	952,811	75,781			
合 計	7,605,105	7,571,188	△ 33,916		合 計	7,605,105	7,571,188	△ 33,916			

漁船再保険勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比△	増減額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比△	増減額 (千円)	備	考
現金	預金	10,444,395	10,564,606		120,211	{決算剰余金が増加した }ため		未経過再保険料		952,811	954,599		1,788		{4年度に生じた決算剰 余金を一般会計へ繰り 入れたため }前年度に利益が生じた ため
							一般会計より受入			7,425,905	5,544,972	△	1,880,933		
							支払財源受入			165,708	2,065,678		1,899,970		
							繰越利益			1,899,970	1,999,356		99,386		
合	計	10,444,395	10,564,606		120,211			合	計	10,444,395	10,564,606		120,211		

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への6年度繰入額1,880,933千円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益					
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	度 額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	度 額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備	考
保	険	金							保	険	料						
	漁業共済保険金	5,056,172	4,799,610	△	256,562					一般会計より漁業共済保険料見合受入	7,008,314	6,951,318	△	56,996			
	漁業共済組合連合会交付金	4,641,192	4,488,356	△	152,835					一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入							
	業務勘定へ事務取扱経費繰入	102,541	106,463		3,922					漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,641,192	4,488,356	△	152,835			漁業共済組合連合会交付金を要することが減少したため
	次年度繰越支払備金	8,633,627	6,782,868	△	1,850,759			本年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため		一般会計より受入事務取扱費財源受入	102,541	106,463		3,922			
	次年度繰越未経過保険料	3,389,976	3,442,215		52,239					雑 収 入	6	—	△	6			
本	年	度	利	益						前年度繰越支払備金	8,540,477	8,633,627		93,150			前年度に受け入れた保険料のうち、期間が満了していない保険料の受入れが増加したため
										前年度繰越未経過保険料	2,357,812	3,389,976		1,032,164			
合	計	22,650,344	23,569,742		919,398				合	計	22,650,344	23,569,742		919,398			

漁業共済保険勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △	増減 額 (千円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △	増減 額 (千円)	備	考
現金 繰越 損失	金	586,062	397,771	△	188,291	(前年度に利益が生じた ため)		支払	金	8,633,627	6,782,868	△	1,850,759		
	金	45,839,444	45,012,609	△	826,835			未経過 保険料		3,389,976	3,442,215		52,239		
								一般会計より受入							
								支払財源受入		25,385,068	25,385,068		—		
								借入	金	8,190,000	5,850,000	△	2,340,000	{償還が進んだため	
								本年度利益		826,835	3,950,228		3,123,393		
合	計	46,425,507	45,410,380	△	1,015,126			合	計	46,425,507	45,410,380	△	1,015,126		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 (千円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 月 決 算 額 (千円)	比 較 増 減 (千円)	備 考		
事 務 取 扱 費		10,586,635	11,495,991	909,355	{食糧管理勘定における 米麦の売買に係る消費 税が増加したこと等の ため	農業経営安定勘定 より事務取扱経費 受入		54,632	59,624	4,991	{事務取扱費が増加した こと等のため		
農業経営安定事業 事務取扱費		35,542	40,555	5,013		食糧管理勘定より 事務取扱経費受入		10,338,226	11,151,451	813,224			
食糧事業事務取扱 費		734,590	636,774	97,816	{政府所有米麦情報管理 システムに係る経費が 減少したこと等のため	農業再保険勘定よ り事務取扱経費受 入		730,450	751,316	20,866			
漁業協同組合事務 費交付金		405,989	403,834	2,155		漁船再保険勘定よ り事務取扱経費受 入		516,879	523,090	6,211			
減 価 償 却 費		2,911	2,541	370		漁業共済保険勘定 より事務取扱経費 受入		102,541	106,463	3,922			
資 産 除 却 損		52,741	52,677	63		雑 収 入		19,538	8,400	△ 11,138			
雑 損		—	348	348		雑 益		489	297	△ 192			
						本 年 度 損 失		55,653	32,079	△ 23,573			
合 計		11,818,411	12,632,723	814,312		合 計		11,818,411	12,632,723	814,312			

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方				方			
科 目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比 △	増 減 額 (千円)	備 考
流 動 資 産	4,026,741	2,471,093	△	1,555,647	{当年度支出消費税の 食糧管理勘定負担額が 増加したこと等のため	流 動 負 債					{支払が当年度となる前 年度未払消費税額が減 少したこと等のため
現 金 預 金	—	23,430		23,430		未 払 消 費 税	4,026,307	2,447,579	△	1,578,728	
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	4,026,307	2,447,579	△	1,578,728		固 定 負 債	403,609	348,220	△	55,389	
未 収 金	433	84	△	348		食糧管理勘定よ り長期受入金					
固 定 資 産	311,941	277,105	△	34,836		繰 越 利 益	1,280	1,016	△	263	
土 地	295,948	270,337	△	25,611							
建 物	171,589	116,525	△	55,064							
工 作 物	72,188	54,302	△	17,886							
機 械 器 具	4,343	4,343		—							
減価償却累計額	△ 232,128	△ 168,403		63,725							
本 年 度 損 失	55,653	32,079	△	23,573							
固定資産評価差損	36,861	16,537	△	20,323							
合 計	4,431,197	2,796,816	△	1,634,381		合 計	4,431,197	2,796,816	△	1,634,381	

10 国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)附則第67条の2第1項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
一 般 会 計 より 受 入	25,225,897	国債整理基金特別会計へ繰入	339,525,897
借 入 金	314,300,000		
計	339,525,897		

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 339,540,120千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 340,114,714千円
 予算補正修正減少額 574,594千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
 この予算額に対し
 収納済歳入額は 339,525,897千円
 であって、差引き 14,222千円
 の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったので、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。
 本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一 般 会 計 より 受 入	25,240,120	25,225,897	△ 14,222	99
借 入 金	314,300,000	314,300,000	—	100
計	339,540,120	339,525,897	△ 14,222	99

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 339,540,120千円
 〔当初予算額 340,114,714千円〕
 〔予算補正修正減少額 574,594千円〕
 であり、予算補正修正減少額は、借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 339,525,897 千円

不用額は 14,222 千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会 計へ繰入	339,540,120	339,540,120	339,525,897	—	14,222	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和 6 年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 借入金償還費

借入金償還費として 338,470,110 千円を支出した。

(2) 利 子

利子として 1,055,787 千円を支出した。

(3) 年度末債務残高

令和 6 年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	6 年 度
期 首 残 高	1,088,239,903
借 入 金	314,300,000
償 還 額	338,470,110
年 度 末 残 高	1,064,069,793

(注) 6 年度の借入金 314,300,000 千円は、法附則第 206 条の 6 の規定により 6 年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

(経済産業省所管)

11 特 許 特 別 会 計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 15 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
特 許 印 紙 収 入	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費
特 許 料 等 収 入	事 務 取 扱 費
一 般 会 計 より 受 入	施 設 整 備 費
独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	予 備 費
雑 収 入	計
前 年 度 剰 余 金 受 入	
計	
	翌年度の歳入に繰り入れる額

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 236,925,240 千円
であって、その内訳は
当初予算額 236,915,240 千円
予算補正追加額 10,000 千円
であり、予算補正追加額は、法第 196 条の規定による工業所有権に関する事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。
この予算額に対し
収納済歳入額は 266,150,945 千円
であって、差引き 29,225,705 千円
の増加となった。これは前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。
本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
特 許 印 紙 収 入	3,177,107	2,343,461	△ 833,645	73
特 許 料 等 収 入	150,581,343	160,022,982	9,441,639	106
一 般 会 計 より 受 入	64,442	49,567	△ 14,875	76
独立行政法人工業所有権情 報・研修館納付金収入	4,011,840	5,356,455	1,344,615	133
雑 収 入	254,050	569,298	315,248	224
前 年 度 剰 余 金 受 入	78,836,458	97,809,180	18,972,722	124
計	236,925,240	266,150,945	29,225,705	112

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 154,013,711 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 152,125,252 千円

〔	当初予算額	152,115,252 千円	〕
	予算補正追加額	10,000 千円	

前年度繰越額 1,888,459 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う特許等工業所有権に関する審査審判等の処理に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 144,246,297 千円

翌年度繰越額は 279,747 千円

不用額は 9,487,666 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	11,554,071	11,554,071	11,554,071	—	—	100
事 務 取 扱 費	139,446,888	141,322,587	131,939,421	—	9,383,166	93
施 設 整 備 費	1,024,293	1,037,053	752,805	279,747	4,500	72
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	152,125,252	154,013,711	144,246,297	279,747	9,487,666	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 令和2年度から令和6年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ) 登録件数

(単位 件)

種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 許	176,933	189,705	204,004	208,590	195,514
実 用 新 案	5,769	5,313	4,461	4,789	4,560
意 匠	25,873	28,457	29,283	26,258	27,886
商 標	142,692	185,329	165,415	121,054	139,460
計	351,267	408,804	403,163	360,691	367,420

(ロ) 出願件数

(単位 件)

種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 許	286,193	288,764	288,215	298,178	308,271
実 用 新 案	6,096	4,971	4,531	4,903	4,625
意 匠	32,474	32,739	31,318	31,652	32,205
商 標	167,206	162,684	148,003	145,197	143,196
計	491,969	489,158	472,067	479,930	488,297

(ハ) 審査請求件数

(単位 件)

種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 許	232,587	236,905	234,265	228,664	226,718

(ニ) 審判請求件数

(単位 件)

種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
特 許	17,072	17,669	20,427	21,582	19,897
実 用 新 案	6	7	2	1	7
意 匠	348	351	366	335	315
商 標	1,861	2,541	2,745	2,149	2,122
計	19,287	20,568	23,540	24,067	22,341

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源に充てるため、同館に対し 11,554,071 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭 30 法 97)に基づく自動車事故対策事業等及び「道路運送車両法」(昭 26 法 185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 17 号の規定により設置されたものであり、自動車事故対策勘定及び自動車検査登録勘定に区分されている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平 25 法 76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成 26 年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業等の収支を経理するもので、賦課金収入を主な財源として被害者保護増進等事業費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入	歳 出
賦 課 金 収 入	被 害 者 保 護 増 進 等 事 業 費
積 立 金 よ り 受 入	独立行政法人自動車事故対策
一 般 会 計 よ り 受 入	機構運営費
償 還 金 収 入	独立行政法人自動車事故対策
雑 収 入	機構施設整備費
前 年 度 剰 余 金 受 入	自動車損害賠償保障事業費
	業務取扱費自動車検査登録勘
	定へ繰入
	再 保 険 及 保 険 費
	予 備 費
	計
計	積立金として積み立てる額
	翌年度の歳入に繰り入れる額

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 86,019,914 千円

であって、その内訳は

当初予算額 82,519,914 千円

予算補正追加額 3,500,000 千円

であり、予算補正追加額は、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 6 法 43)第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平 7 法 60)第 10 条第

2 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 87,398,076 千円

であって、差引き 1,378,162 千円

の増加となった。これは前年度において自動車損害賠償保障事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
賦課金収入	10,512,515	10,952,109	439,594	104
積立金より受入	2,658,674	2,236,289	△ 422,384	84
一般会計より受入	10,000,000	10,000,000	—	100
償還金収入	462,125	462,125	0	100
雑収入	785,875	910,124	124,249	115
前年度剰余金受入	61,600,725	62,837,427	1,236,702	102
計	86,019,914	87,398,076	1,378,162	101

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 26,248,775 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 25,771,264 千円

〔当初予算額 22,271,264 千円〕
〔予算補正追加額 3,500,000 千円〕

前年度繰越額 477,511 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく民間団体等が行う自動車事故発生防止に資する機器の導入等に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 21,075,189 千円

翌年度繰越額は 1,983,977 千円

不用額は 3,189,607 千円

であって、翌年度繰越額は、被害者保護増進等事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、被害者保護増進等事業費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、被害者保護増進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
被害者保護増進等事業費	12,066,031	12,066,031	8,485,456	1,383,829	2,196,745	70
独立行政法人自動車事故対策機構運営費	10,394,645	10,394,645	10,394,645	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	677,792	1,155,303	532,333	600,148	22,821	46
自動車損害賠償保障事業費	1,275,828	1,275,828	590,628	—	685,199	46
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,194,547	1,194,547	1,049,562	—	144,984	87
再 保 険 及 保 険 費	112,421	112,421	22,563	—	89,857	20
予 備 費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
計	25,771,264	26,248,775	21,075,189	1,983,977	3,189,607	80

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 発 生 賦 課 金

自動車保有者から収納する賦課金は、自動車事故による被害者等の支援や事故防止対策を図る被害者保護増進等事業及びひき逃げ事故や無保険車事故の被害者に対して、政府が損害をてん補する自動車損害賠償保障事業の財源であって、本年度発生賦課金は 11,017,557 千円である。

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
発 生 賦 課 金	1,478,355	1,341,386	1,356,972	11,043,220	11,017,557

(注) 5 年度から被害者保護増進等事業に充てるために賦課金を拡充している。

(2) 被害者保護増進等事業費補助金支出状況

介護料支給事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し 7,266,643 千円を補助した。

令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
被害者保護増進等事業費補助金	—	—	—	6,780,419	7,266,643
自動車事故対策費補助金	5,798,391	5,815,085	5,627,351	—	—

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成 14 法 183)第 13 条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し 10,394,645 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(4) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費に充てるため、同機構に対し

532,333 千円を補助した。

(5) 自動車損害賠償保障金支払件数

令和2年度から令和6年度までの各年度におけるひき逃げ事故等による自動車損害賠償保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)					
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
死 亡	6	19	7	8	5
傷 害	415	480	271	333	343
計	421	499	278	341	348

(注) 5年度から従来の保障金支払件数については自動車損害賠償保障金支払件数として示している。

(6) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 28,019,428 千円
であって、総損失は 32,663,770 千円
であるので、差引き 4,644,342 千円
の損失を生じた。

これは被害者保護増進等事業に係る損失 4,007,210 千円
と自動車損害賠償保障事業に係る損失 542,787 千円
と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 94,343 千円
との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る損失は、法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとし、自動車損害賠償保障事業に係る損失は、法第218条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第56条において読み替えられた法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとした。

(7) 一般会計からの受入実績

「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、一般会計より10,000,000千円を受け入れた。

なお、本勘定における一般会計からの繰戻未済金について、令和6年度末時点において算出した金額は577,092,077千円(元本分484,768,984千円、利子相当分92,323,093千円)である。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)			
歳 入		歳 出	
検 査 登 録 印 紙 収 入	20,157,010	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,155,446
検 査 登 録 手 数 料 収 入	17,257,912	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,489,753
一 般 会 計 よ り 受 入	268,730		

歳 入	
他 勘 定 よ り 受 入	1,049,562
雑 収 入	141,006
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,357,596
計	48,231,818

歳 出	
業 務 取 扱 費	36,196,754
施 設 整 備 費	1,438,266
予 備 費	—
計	41,280,220

翌年度の歳入に繰り入れる額	6,951,597

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は 46,310,705 千円

であって、その内訳は

当初予算額 46,307,118 千円

予算補正追加額 3,587 千円

であり、予算補正追加額は、法第 215 条第 2 項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,231,818 千円

であって、差引き 1,921,113 千円

の増加となった。これは前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検 査 登 録 印 紙 収 入	22,488,351	20,157,010	△ 2,331,341	89
検 査 登 録 手 数 料 収 入	15,247,032	17,257,912	2,010,880	113
一 般 会 計 よ り 受 入	268,730	268,730	—	100
他 勘 定 よ り 受 入	1,194,547	1,049,562	△ 144,984	87
雑 収 入	137,031	141,006	3,975	102
前 年 度 剰 余 金 受 入	6,975,014	9,357,596	2,382,582	134
計	46,310,705	48,231,818	1,921,113	104

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 43,811,833 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 43,600,081 千円

当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額	43,596,494 千円
	4,130 千円
	543 千円

前年度繰越額 211,752 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 41,280,220 千円

翌年度繰越額は 858,152 千円

不用額は 1,673,460 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、契約価格が予定を下回ったこと、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	2,155,446	2,155,446	2,155,446	—	—	100
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費	1,830,573	1,853,893	1,489,753	311,932	52,206	80
業 務 取 扱 費	37,826,934	37,826,934	36,196,754	112,564	1,517,615	95
施 設 整 備 費	1,687,128	1,875,560	1,438,266	433,655	3,638	76
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	43,600,081	43,811,833	41,280,220	858,152	1,673,460	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	82,763	82,540	99
年度末検査対象車両数(千両)	48,702	48,656	99
年度末登録対象車両数(千両)	46,753	46,707	99
検 査 件 数(千件)	25,277	26,907	106
登 録 件 数(千件)	14,685	15,535	105

また、令和2年度から令和6年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
新 規 検 査	4,185	3,916	3,810	4,117	4,292
継 続 検 査	21,431	21,239	22,078	21,492	21,825
構 造 変 更 検 査	66	70	74	72	70
再 検 査 等	638	620	640	651	718
計	26,322	25,847	26,604	26,332	26,907

(登 録 件 数)				(単位 千件)	
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
新 規 登 録	3,985	3,296	3,573	3,470	3,512
変 更 登 録	1,302	1,263	1,199	1,238	1,222
移 転 登 録	6,224	6,067	6,221	6,464	6,555
抹 消 登 録	3,844	3,562	3,399	3,586	3,629
嘱 託 登 録	29	27	28	34	32
更 正 登 録	12	12	12	12	9
登 録 関 係 業 務	609	595	556	574	572
計	16,008	14,825	14,991	15,381	15,535

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し 2,155,446 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し 1,489,753 千円を補助した。

(4) 施 設 整 備 費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎
建 替 2 箇所(福岡、大阪)

(3) 空 港 整 備 勘 定

この勘定は、「空港法」(昭 31 法 80)第 2 条に規定する空港及び同法附則第 2 条第 1 項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		(単位 千円)	
歳 入		歳 出	
空 港 使 用 料 収 入	224,423,857	空 港 等 維 持 運 営 費	150,238,110
一 般 会 計 よ り 受 入	29,491,027	空 港 整 備 事 業 費	107,904,947
地方公共団体工事費負担金収入	8,860,546	北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	10,132,516
借 入 金	63,080,000	離 島 空 港 整 備 事 業 費	2,171,674
償 還 金 収 入	9,202,507	沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	8,724,280
		航 空 路 整 備 事 業 費	24,392,637

(単位 千円)

歳 入	
受託工事納付金収入	210,909
空港等財産処分収入	460,309
雑 収 入	60,903,310
前年度剰余金受入	84,008,440
計	480,640,907

歳 出	
空港整備事業資金貸付金	35,530
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,100,000
北海道空港整備事業資金貸付金	2,601,571
地域公共交通維持・活性化推進費	1,306,646
空港等整備事業工事諸費	1,672,049
受託工事費	196,862
空港等災害復旧事業費	370,749
国債整理基金特別会計へ繰入	31,896,008
予 備 費	—
計	351,743,583
翌年度の歳入に繰り入れる額	128,897,324

(歳 入)

令和6年度における歳入予算額は 399,326,918 千円

であって、その内訳は

当初予算額 394,513,252 千円

予算補正追加額 4,813,666 千円

であり、予算補正追加額は、法附則第259条の3第9項の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 480,640,907 千円

であって、差引き 81,313,989 千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
空港使用料収入	221,996,175	224,423,857	2,427,682	101
一般会計より受入	29,491,027	29,491,027	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	8,784,931	8,860,546	75,615	100
借 入 金	40,800,000	63,080,000	22,280,000	154
償 還 金 収 入	9,168,705	9,202,507	33,802	100
受託工事納付金収入	92,389	210,909	118,520	228
空港等財産処分収入	159,637	460,309	300,672	288
雑 収 入	55,571,516	60,903,310	5,331,794	109
前年度剰余金受入	33,262,538	84,008,440	50,745,902	252
計	399,326,918	480,640,907	81,313,989	120

(歳 出)

令和6年度における歳出予算現額は 475,696,200千円

であって、その内訳は

歳出予算額 399,326,918千円

〔当初予算額 394,513,252千円〕
〔予算補正追加額 4,813,666千円〕

前年度繰越額 76,369,282千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国が施行する空港整備事業に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 351,743,583千円

翌年度繰越額は 105,306,289千円

不用額は 18,646,327千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等維持運営費	156,057,960	156,953,481	150,238,110	1,171,216	5,544,154	95
空港整備事業費	145,119,736	201,087,483	107,904,947	85,041,467	8,141,068	53
北海道空港整備事業費	10,537,926	13,956,820	10,132,516	3,312,047	512,256	72
離島空港整備事業費	2,824,360	3,610,378	2,171,674	1,279,560	159,143	60
沖縄空港整備事業費	12,424,054	19,256,255	8,724,280	9,017,652	1,514,322	45
航空路整備事業費	26,608,206	28,892,366	24,392,637	4,417,538	82,190	84
空港整備事業資金貸付金	—	35,530	35,530	—	—	100
成田国際空港等整備事業資金貸付金	10,100,000	10,100,000	10,100,000	—	—	100
北海道空港整備事業資金貸付金	—	3,209,094	2,601,571	—	607,522	81
地域公共交通維持・活性化推進費	—	1,373,574	1,306,646	—	66,928	95
空港等整備事業工事諸費	1,710,813	1,769,185	1,672,049	37,796	59,339	94
受託工事費	92,389	197,329	196,862	—	467	99
空港等災害復旧事業費	288,000	1,691,228	370,749	1,029,010	291,469	21
国債整理基金特別会計へ繰入	33,263,474	33,263,474	31,896,008	—	1,367,465	95
予備費	300,000	300,000	—	—	300,000	—
計	399,326,918	475,696,200	351,743,583	105,306,289	18,646,327	73

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 98,573,436 千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計	14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計	16空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計	6空港
	(その他の空港) 名古屋、八尾	小計	2空港
		合計	45空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 8,688,332 千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、中標津、紋別、女満別	小計	4空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
		合計	11空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 1,347,269 千円)	(地方管理空港) 大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、奄美、喜界、徳之島、沖永良部、与論	計	16空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額 7,348,418 千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空港) 久米島、南大東、北大東、宮古、下地島、多良間、新石垣、与那国	小計	8空港
		合計	9空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 7,197,209 千円)	(国管理空港) 東京国際、新千歳、釧路、函館、仙台、広島、高松、高知、福岡、北九州、長崎、大分、鹿児島、那覇	小計	14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形	小計	2空港

事 項	空 港 名		
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、 能登、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、 出雲、石見、岡山、佐賀、下地島	小計	17空港
	(共用空港) 札幌、百里、美保	小計	3空港
	(その他の空港) 名古屋、天草、八尾	小計	3空港
		合計	43空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,427,096 千円)	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	5空港
		合計	7空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 824,405 千円)	(地方管理空港) 対馬、小値賀、福江、上五島、奄岐、 種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖縄良部、 与論	計	11空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額 1,365,812 千円)	(地方管理空港) 南大東、北大東、伊江島、宮古、下地島、 多良間、与那国	計	7空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名		
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額 1,006,423 千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額 185,645 千円)	函館、仙台、東京国際、松山、高知、福岡、宮崎、那覇、 成田国際	計	9 空港
	教育施設等施設		
	幼稚園 (大野城市)	小計	1 施設
	共同利用施設 (福岡市)	小計	2 施設
		合計	3 施設
	住 宅 件数 住 宅 件数		
	(大田区) 92 (新潟市) 43		
	(松山市) 17 (福岡市) 108		
	(春日市) 6 (大野城市) 65		
	(志免町) 2 (宮崎市) 13		
	(霧島市) 2 (那覇市) 23		
		計	371 件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額 24,377,637 千円)	
航空路監視レーダー整備	山田 ARSR ほか 11 箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか 4 箇所
航空交通管制部整備	福岡航空交通管制部ほか 4 箇所
システム開発評価・危機 管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	八丈 RCAG ほか 37 箇所
航空路情報提供施設整備	上品山 AEIS ほか 12 箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか 2 箇所
保安施設整備	仙台 VOR/DME ほか 17 箇所
通信施設整備	友部短波通信施設ほか 2 箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平 11 法 117)に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、仙台国際空港株式会社に対し 35,530 千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港等整備事業資金貸付金(実績額 10,100,000 千円)

(イ) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、同社に対し 10,000,000 千円を貸し付けた。

(ロ) 中部国際空港整備事業資金貸付金

「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平 10 法 36)に基づき指定された民間事業者が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、中部国際空港株式会社に対し 100,000 千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し 2,601,571 千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航確保に使用する航空機等の購入に要する費用として航空運送事業者に対し 1,306,646 千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

直 轄 事 業

事 項	空 港 名		
空港等災害復旧事業費 空港等災害復旧費 (実績額370,749千円)	(国管理空港) 宮崎 (地方管理空港) 能登 (港)	小計	1空港
		小計	1空港
		合計	2空港

自動車事故対策勘定損益計算書

損				失			利			益			
科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備	考	科	目	前 決 算 額 (千円)	6 年 度 決 算 額 (千円)	比 △ 増 減 額 (千円)	備	考
被害者保護増進等 事業委託費 被害者保護増進等 事業費補助金 独立行政法人自動車 事故対策機構運 営費交付金 独立行政法人自動車 事故対策機構施 設整備費補助金 自動車損害賠償保 障金 払戻金 自動車損害賠償保 障事業委託費 自動車検査登録勘 定へ繰入 再保険金及保険金 次年度繰越支払備 金 自動車損害賠償 保障支払備金 再保険及保険支 払備金 次年度繰越未経過 賦課金 未収金償却引当損 独立行政法人自動車 事故対策機構貸 付金免除損	被害者保護増進等 事業委託費	1,212,066	1,218,812	6,746			賦 利 子 収 入	金 入	11,043,220	11,017,557	△ 25,663	〔平成6年度における 財政運営のための国債 整理基金に充てるべき 資金の繰入れの特例等 に関する法律〕等に基 づく一般会計からの受 入れが増加したため <	

自動車事故対策勘定貸借対照表

借				方		貸				方	
科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △減額 (千円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (千円)	6年度末 決算額 (千円)	比較 △減額 (千円)	備考
現金	預金	221,381,717	222,630,887	1,249,169	{決算剰余金が増加したため}	支払	備金	725,509	636,548	△ 88,961	{政府の自動車事故対策事業の未経過賦課金の受入れが増加したため}
未	収金	52,845,941	52,290,094	△ 555,847		自動車損害賠償保障支払備金	706,084	619,311	△ 86,772		
未	収賦課金	1,993,966	2,059,414	65,448	{無保険車事故等に係る損害賠償金債権等が減少したため}	再保険及保険支払備金	19,425	17,236	△ 2,188		
未	収回収金	50,851,975	50,230,680	△ 621,295		未経過賦課金	4,724,315	10,150,270	5,425,954		
一般会計	繰入金	484,768,984	484,768,984	—	未払金	15,499	15,066	△ 432			
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金		2,836,125	2,370,699	△ 465,425		未払自動車損害賠償保障事業委託費	36,562,975	36,098,653	△ 464,321	{被害者保護増進等事業計画に基づく交付等を行ったため}	
独立行政法人自動車事故対策機構出資金		9,280,493	9,880,230	599,737	未収金償却引当金	612,764,509	608,334,105	△ 4,430,403			
本年度	損失	4,842,056	4,644,342	△ 197,714		繰越利益	124,963,884	124,552,231	△ 411,653		
出資金	評価差損	3,801,375	3,201,638	△ 599,737		合計	計	779,756,694	779,786,876	30,181	

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 18 号の規定により、平成 24 年度に設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	442,418,211	災害救助等関係経費	2,493,142
一般会計より受入	16,631,213	復興関係公共事業等	49,264,010
特別会計より受入	25,933	災害関連融資関係経費	979,232
復興公債金	25,999,987	地方交付税交付金	56,973,678
公共事業費負担金収入	21,616	原子力災害復興関係経費	226,180,791
事故由来放射性物質汚染対処 費回収金収入	98,271,780	その他の東日本大震災関係経 費	63,798,263
貸付金等回収金収入	2,674,549	国債整理基金特別会計への繰 入等	165,335,477
政府出資回収金収入	9,507,467	復興加速化・福島再生予備費	—
雑納付金	728,215	計	565,024,595
雑収入	34,523,066		
前年度剰余金受入	157,301,421		
計	788,103,461		

翌年度の歳入に繰り入れる額	223,078,866

(歳 入)

令和 6 年度における歳入予算額は

681,687,603 千円

であって、その内訳は

当初予算額

633,065,690 千円

予算補正追加額

168,721,913 千円

予算補正修正減少額

120,100,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 788,103,461 千円

であって、差引き 106,415,858 千円

の増加となった。これは前年度において原子力災害復興再生支援事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
復興特別所得税	422,300,000	442,418,211	20,118,211	104
一般会計より受入	16,631,213	16,631,213	—	100
特別会計より受入	25,934	25,933	△ 0	99
復興公債金	26,000,000	25,999,987	△ 12	99
公共事業費負担金収入	21,617	21,616	△ 0	99
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	97,434,922	98,271,780	836,858	100
貸付金等回収金収入	1,428,979	2,674,549	1,245,570	187
政府出資回収金収入	9,507,467	9,507,467	0	100
雑納付金	728,215	728,215	0	100
雑収入	6,310,901	34,523,066	28,212,165	547
前年度剰余金受入	101,298,355	157,301,421	56,003,066	155
計	681,687,603	788,103,461	106,415,858	115

(歳 出)

令和 6 年度における歳出予算現額は 737,690,669 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 681,687,603 千円

〔当初予算額 633,065,690 千円〕
〔予算補正追加額 165,047,524 千円〕
〔予算補正修正減少額 116,425,611 千円〕

前年度繰越額 56,003,066 千円

であり、予算補正追加額は、法第 229 条第 2 項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 565,024,595 千円

翌年度繰越額は 62,593,443 千円

不用額は 110,072,630 千円

であって、翌年度繰越額は、特定帰還居住区域整備事業費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の環境保全復興政策費において、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと及び事業規模が予定を下回ったことにより、特定帰還居住区域整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所管・組織・項		歳出予算額	歳出予算額 現	支出 歳出額	翌年 繰越額	不 用額	歳出予算現額に 対する支出済 出額の割合(%)
内	閣						
	内閣官房						
	内閣共通費	36,072	36,072	14,851	—	21,220	41
内	閣府	8,296,200	9,017,000	6,767,428	1,185,253	1,064,317	75
	内閣本府	6,749,342	7,470,142	5,290,286	1,182,700	997,155	70
	原子力災害復興再生支援事業費	818,775	818,775	745,424	—	73,350	91
	地域活性化等復興政策費	5,930,567	6,651,367	4,544,861	1,182,700	923,805	68
	警察庁	316,018	316,018	313,418	—	2,599	99
	治安復興事業費	300,844	300,844	299,815	—	1,029	99
	治安復興政策費	15,174	15,174	13,603	—	1,570	89
	消費者庁						
	消費生活復興政策費	285,422	285,422	263,987	—	21,434	92
	こども家庭庁	945,418	945,418	899,736	2,553	43,128	95
	東日本大震災復興支援対策費	885,489	885,489	839,807	2,553	43,128	94
	原子力災害復興再生支援事業費	59,929	59,929	59,929	—	—	100
復	興庁						
	復興庁	38,640,042	39,449,795	19,865,819	13,192,391	6,391,584	50
	復興庁共通費	6,395,005	6,395,005	5,599,600	—	795,404	87
	東日本大震災復興支援対策費	4,124,014	4,124,014	3,230,223	—	893,790	78
	原子力災害復興再生支援事業費	25,985,306	26,754,240	10,765,770	12,499,973	3,488,496	40
	新しい東北施策推進費	282,569	282,569	270,224	—	12,344	95
	消費生活復興政策費	9,721	9,721	—	—	9,721	—
	生活基盤行政復興政策費	38,947	62,577	—	—	62,577	—
	生活基盤行政復興事業費	20,925	20,925	—	—	20,925	—
	財務行政復興事業費	50,000	50,000	—	—	50,000	—
	教育・科学技術等復興政策費	256,885	256,885	—	—	256,885	—
	教育・科学技術等復興事業費	29	29	—	—	29	—
	社会保障等復興政策費	7,038	7,038	—	—	7,038	—
	農林水産業復興政策費	216,906	216,906	—	—	216,906	—
	農林水産業復興事業費	108,646	108,646	—	—	108,646	—
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	407	407	—	—	407	—
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	712,418	712,418	—	692,418	20,000	—
	環境保全復興政策費	288,448	288,448	—	—	288,448	—
	東日本大震災災害復旧等事業費	142,778	159,967	—	—	159,967	—

(単位 千円)

所管・組織・項		歳出予算額	歳出予算額 現	支出済額 歳出額	翌年度 繰越額	不用額	歳出予算現額に 対する支出済額 出額の割合(%)
総務省	総務省	57,098,095	57,105,265	57,092,659	—	12,605	99
	総務本省	56,983,863	56,983,863	56,981,126	—	2,736	99
	地方交付税交付金	56,973,678	56,973,678	56,973,678	—	—	100
	生活基盤行政復興政策費	10,185	10,185	7,448	—	2,736	73
	消防庁						
法務省	生活基盤行政復興政策費	114,232	121,402	111,532	—	9,869	91
	法務省	43,512	43,512	42,344	—	1,167	97
	法務本省						
	法務省共通費	2,753	2,753	2,717	—	35	98
	法務局	40,759	40,759	39,626	—	1,132	97
財務省	法務省共通費	16,752	16,752	16,500	—	251	98
	法務行政復興政策費	24,007	24,007	23,126	—	880	96
	財務省						
	財務本省	191,247,099	191,247,099	165,385,477	—	25,861,621	86
	復興債費	166,197,099	166,197,099	165,335,477	—	861,621	99
文部科学省	財務行政復興事業費	50,000	50,000	50,000	—	—	100
	復興加速化・福島再生予備費	25,000,000	25,000,000	—	—	25,000,000	—
	文部科学省	12,368,494	12,848,494	11,541,681	20,277	1,286,535	89
	文部科学本省	12,163,011	12,643,011	11,338,169	20,277	1,284,564	89
	文部科学省共通費	265,696	265,696	229,938	—	35,757	86
厚生労働省	東日本大震災復興支援対策費	182,657	182,657	171,427	—	11,230	93
	東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,967,761	1,967,761	1,967,761	—	—	100
	教育・科学技術等復興政策費	7,838,957	8,318,957	7,092,208	—	1,226,748	85
	教育・科学技術等復興事業費	32,049	32,049	11,772	20,277	—	36
	原子力災害復興再生支援事業費	1,875,891	1,875,891	1,865,062	—	10,829	99
農林水産省	文化庁						
	教育・科学技術等復興政策費	205,483	205,483	203,511	—	1,971	99
	厚生労働省						
	厚生労働本省	10,794,688	10,794,688	9,973,820	18,581	802,286	92
	社会保障等復興事業費	694,736	694,736	694,736	—	—	100
農林水産省	社会保障等復興政策費	6,918,146	6,918,146	6,318,728	—	599,417	91
	原子力災害復興再生支援事業費	217,091	217,091	198,510	18,581	—	91
	東日本大震災復興支援対策費	2,964,715	2,964,715	2,761,846	—	202,869	93
	農林水産省	48,116,639	60,955,378	48,479,373	8,239,804	4,236,200	79
	農林水産本省	26,104,434	33,660,072	28,340,548	4,759,509	560,014	84
農林水産省	農林水産省共通費	8,458	8,458	8,012	—	445	94
	農林水産業復興政策費	6,717,108	6,717,108	6,676,229	—	40,878	99
	農林水産業復興事業費	2,362,500	4,725,000	108,357	4,616,642	—	2
	東日本大震災復興事業費	595,000	638,254	555,201	60,508	22,543	86

(単位 千円)

所管・組織・項		歳出予算額	歳出予算額 現	支出 歳出額	翌年度 繰越額	不 用額	歳出予算現額に 対する支出済歳 出額の割合(%)
	原子力災害復興再生支援事業費	16,021,368	21,140,493	20,562,164	82,357	495,971	97
	東日本大震災災害復旧等事業費	400,000	430,758	430,583	—	175	99
	農林水産技術会議	1,932,437	2,662,437	2,143,549	518,888	—	80
	農林水産業復興政策費	1,917,524	2,647,524	2,128,636	518,888	—	80
	環境保全復興政策費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
	地方農政局	73,228	73,228	66,478	—	6,749	90
	農林水産省共通費	62,045	62,045	55,296	—	6,748	89
	東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	11,183	11,183	11,182	—	0	99
	林野庁	8,940,145	11,840,706	8,969,925	2,621,739	249,041	75
	農林水産省共通費	19,263	19,263	18,054	—	1,208	93
	東日本大震災復興事業費	3,991,000	5,823,757	4,400,555	1,409,510	13,691	75
	農林水産業復興事業費	821,354	1,005,768	735,554	167,128	103,084	73
	農林水産業復興政策費	4,108,528	4,991,918	3,815,760	1,045,100	131,057	76
	水産庁	11,066,395	12,718,935	8,958,872	339,667	3,420,394	70
	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
	農林水産業復興政策費	9,113,422	9,520,855	6,191,094	173,569	3,156,190	65
	原子力災害復興再生支援事業費	1,635,419	2,880,526	2,450,426	166,098	264,002	85
	東日本大震災災害復旧等事業費	136,000	136,000	135,798	—	202	99
	経済産業省	31,699,754	39,468,266	28,015,611	1,418,009	10,034,645	70
	経済産業本省	30,910,826	37,451,398	27,112,176	1,006,837	9,332,384	72
国	原子力災害復興再生支援事業費	2,412,952	2,895,200	1,741,516	1,006,837	146,847	60
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	28,497,874	34,556,198	25,370,660	—	9,185,537	73
	中小企業庁	788,928	2,016,868	903,434	411,172	702,261	44
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	204,599	1,432,539	383,050	411,172	638,316	26
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	399,593	399,593	335,648	—	63,944	83
	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	184,736	184,736	184,736	—	—	100
	国土交通省	66,595,094	81,250,828	66,942,072	13,662,076	646,679	82
	国土交通本省	65,802,736	80,440,950	66,164,153	13,662,076	614,720	82
	住宅・地域公共交通等復興政策費	129,807	129,807	129,807	—	—	100
	原子力災害復興再生支援事業費	19,480,898	26,179,171	25,397,173	578,846	203,151	97
	東日本大震災復興事業費	39,816,809	47,040,601	34,131,789	12,522,450	386,362	72
	東日本大震災災害復旧等事業費	6,375,222	7,091,371	6,505,383	560,780	25,207	91

(単位 千円)

所管・組織・項		歳出予算額	歳出予算額 現	支出 歳出 額	翌年度 繰越 額	不 用 額	歳出予算現額に 対する支出済歳 出額の割合(%)
地 方 整 備 局	東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費	27,222	27,222	27,025	—	196	99
	観 光 庁						
	住宅・地域公共交 通等復興政策費	765,136	782,656	750,893	—	31,762	95
環 境 省		216,751,914	235,474,270	150,903,455	24,857,050	59,713,764	64
環 境 本 省	環 境 省 共 通 費	24,383,681	25,374,718	19,851,195	420,113	5,103,409	78
	環 境 省 共 通 費	684,610	684,610	539,281	—	145,328	78
	東日本大震災復興 事業費	1,190,000	1,232,000	1,232,000	—	—	100
	環境保全復興事業 費	10,402,749	10,402,749	9,003,275	—	1,399,473	86
	環境保全復興政策 費	12,106,322	13,055,359	9,076,637	420,113	3,558,608	69
	地方環境事務所	188,908,817	206,638,432	127,677,713	24,435,795	54,524,923	61
地 方 環 境 事 務 所	環 境 省 共 通 費	4,739,552	4,739,552	4,515,557	—	223,994	95
	環境保全復興事業 費	75,944,256	80,963,993	59,454,641	5,878,024	15,631,327	73
	地域活性化等復興 政策費	—	1,698,166	1,698,166	—	—	100
	環境保全復興政策 費	108,225,009	119,236,720	62,009,347	18,557,771	38,669,601	52
	原子力規制委員会	3,459,416	3,461,119	3,374,545	1,142	85,431	97
原 子 力 規 制 委 員 会	環境保全復興政策 費	3,326,861	3,328,564	3,264,046	1,142	63,376	98
	原子力災害復興再 生支援事業費	132,555	132,555	110,499	—	22,055	83
計		681,687,603	737,690,669	565,024,595	62,593,443	110,072,630	76

(Ⅱ) 事業別計数表

(単位 千円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	3,059,460	2,493,142	81.4%	—	566,317
(イ) 災 害 救 助 費	417,407	244,251	58.5%	—	173,155
(ロ) 被災者緊急支援経費	2,642,053	2,248,890	85.1%	—	393,162
(2) 復興関係公共事業等	69,449,109	49,264,010	70.9%	19,357,297	827,800
(イ) 災害復旧等事業費	7,829,279	7,082,947	90.4%	560,780	185,552
(ロ) 一般公共事業関係費	54,761,834	40,346,572	73.6%	13,992,468	422,793
(ハ) 施 設 費 等	6,857,995	1,834,491	26.7%	4,804,048	219,454
(3) 災害関連融資関係経費	1,184,198	979,232	82.6%	—	204,965
(イ) 中小企業等関係費	143,743	73,743	51.3%	—	70,000
(ロ) 農林漁業者等関係費	1,040,455	905,489	87.0%	—	134,965
(4) 地方交付税交付金	56,973,678	56,973,678	100.0%	—	—
(5) 原子力災害復興関係経費	330,503,609	226,180,791	68.4%	38,050,731	66,272,087
(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等	139,244,641	100,629,519	72.2%	8,886,806	29,728,316
(ロ) 福島再生加速化交付金等	191,258,967	125,551,271	65.6%	29,163,925	36,543,770
(6) その他の東日本大震災関係経費	85,323,515	63,798,263	74.7%	5,185,414	16,339,837
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	1,915,700	733,000	38.2%	1,182,700	—
(ロ) 警察・消防活動経費等	210,043	123,288	58.6%	—	86,754
(ハ) 教 育 支 援 等	1,761,896	1,535,100	87.1%	—	226,795
(ニ) 医療、介護、福祉等	6,903,003	6,296,667	91.2%	—	606,336
(ホ) 農 林 業 関 係	6,586,963	6,345,099	96.3%	—	241,863
(ヘ) 水 産 業 関 係	8,208,277	5,018,310	61.1%	173,569	3,016,397
(ト) 中 小 企 業 対 策	2,701,693	895,434	33.1%	1,103,590	702,668
(チ) 立 地 補 助 金	12,180,000	12,180,000	100.0%	—	—
(リ) 福島国際研究教育機構関連事業費	22,689,174	11,148,787	49.1%	2,379,887	9,160,498
(ヌ) そ の 他	22,166,766	19,522,574	88.0%	345,666	2,298,524
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	166,197,099	165,335,477	99.4%	—	861,621
(8) 復興加速化・福島再生予備費	25,000,000	—	—	—	25,000,000
計	737,690,669	565,024,595	76.5%	62,593,443	110,072,630

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額 3,059,460 千円

支出済歳出額 2,493,142 千円 不用額 566,317 千円

(イ) 災害救助費

予算現額 417,407 千円

支出済歳出額 244,251 千円 不用額 173,155 千円

(内 閣 府 所 管)

この経費は、「災害救助法」(昭 22 法 118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和 7 年 3 月 31 日時点)

(単位 戸)

区 分		岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等		—	7	308	187	502
入 居 戸 数 計		—	7	311	187	505

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額 2,642,053 千円

支出済歳出額 2,248,890 千円 不用額 393,162 千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要						予算現額	支出・繰越・不用	
災害援護貸付金等	「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭 48 法 82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金及び自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金に要する費用を負担。						45,401	支繰不 11,133 — 34,267	
	＜支給・貸付の件数及び金額の状況＞								
	区 分		岩手県	宮城県	福島県	その他の県			計
	災害援護貸付金	件	—	—	1	—			1
		千円	—	—	1,133	—			1,133
	災害弔慰金	件	3	—	4	—			7
	千円	5,000	—	5,000	—	10,000			

(復 興 庁 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援利子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	398,800	支 繰 不 276,741 — 122,058

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,502,766	支 繰 不 1,502,766 — —
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	695,086	支 繰 不 458,249 — 236,836

(2) 復興関係公共事業等

予算現額 69,449,109 千円

支出済歳出額 49,264,010 千円 翌年度繰越額 19,357,297 千円 不用額 827,800 千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額 7,829,279 千円

支出済歳出額 7,082,947 千円 翌年度繰越額 560,780 千円 不用額 185,552 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業 1 箇所、補助事業 8 箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業 1 箇所の復旧事業を実施。	573,941	支繰不 573,720 — 221
災害関連事業費	農業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、補助事業 1 箇所を実施。	4,000	支繰不 3,843 — 156

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 補助事業 17 箇所の復旧事業を実施。 水道施設災害復旧事業 補助事業 2 箇所の復旧事業を実施。	7,251,338	支繰不 6,505,383 560,780 185,174

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 54,761,834 千円

支出済歳出額 40,346,572 千円 翌年度繰越額 13,992,468 千円 不用額 422,793 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山事業、住宅対策、農業農村整備事業、森林整備事業、社会資本総合整備事業等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を 20,475 戸に対し実施。	21,874,057	支繰不 21,663,553 — 210,504
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を 12,467 戸に対し実施。	683,000	支繰不 507,712 — 175,288

(b) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び国営公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	1,170,974	支 繰 不 616,018 554,759 196

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	1,232,000	支 繰 不 1,232,000 — —

(c) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊のおそれがある農業水利施設の改修・整備を3地区で実施。	553,254	支 繰 不 470,201 60,508 22,543
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として1,795,122千円を支出し、林道事業2箇所、造林事業1,026haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として2,387,136千円を支出し、林道事業26箇所、造林事業2,214haを実施。	5,605,459	支 繰 不 4,182,258 1,409,510 13,690
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を1県で実施。	85,000	支 繰 不 85,000 — —

(d) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国 土 交 通 省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき1計画に配分。	23,339,792	支 繰 不 11,371,531 11,967,691 570

(e) 治山治水対策事業費

この経費は、治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治 山 事 業	被災した海岸防災林の復旧・再生を1箇所で実施。	218,297	支 繰 不 218,297 — 0

(ハ) 施設費等

予算現額 6,857,995 千円

支出済歳出額 1,834,491 千円 翌年度繰越額 4,804,048 千円 不用額 219,454 千円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地の拠点となる農業用施設の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備等を実施。	300,844	支繰不 299,815 1,029

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	6,666	支繰不 — 6,666

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用を負担。	32,078	支繰不 11,772 20,277 29

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用を補助。	678,993	支繰不 678,993 —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災 12 市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。	4,800,000	支繰不 108,357 4,616,642 75,000
特用林産施設体制整備復興事業費	特用林産物の産地再生に向け、生産資材や放射性物質の測定機器の導入、出荷管理・検査の体制整備等を支援。	1,039,414	支繰不 735,554 167,128 136,730

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 1,184,198 千円

支出済歳出額 979,232 千円 不用額 204,965 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 143,743 千円

支出済歳出額 73,743 千円 不用額 70,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(財 務 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫 出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	100,000	支 繰 不 50,000 — 50,000

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫 出資金	被害を受けた生活衛生関係営業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	15,743	支 繰 不 15,743 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫 出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	28,000	支 繰 不 8,000 — 20,000

(ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,040,455 千円

支出済歳出額 905,489 千円 不用額 134,965 千円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	402,441	支 繰 不 315,898 — 86,542
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の金利負担軽減に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	390,715	支 繰 不 378,508 — 12,206
漁業者等緊急保証対策事業費	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	110,294	支 繰 不 97,498 — 12,795
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	112,020	支 繰 不 91,650 — 20,369
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	22,938	支 繰 不 20,200 — 2,738
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	2,047	支 繰 不 1,733 — 313

(4) 地方交付税交付金

予算現額 56,973,678 千円

支出済歳出額 56,973,678 千円

(総 務 省 所 管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計

へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。「(交付税及び譲与税配付金特別会計)」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 330,503,609 千円

支出済歳出額 226,180,791 千円 翌年度繰越額 38,050,731 千円 不用額 66,272,087 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等

予算現額 139,244,641 千円

支出済歳出額 100,629,519 千円 翌年度繰越額 8,886,806 千円 不用額 29,728,316 千円

この経費は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・原状回復等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,562,345	支 繰 不 3,383,367 1,045,100 133,877

(環 境 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等を管理・保管する施設の整備等を実施。	93,259,923	支 繰 不 69,814,028 5,878,024 17,567,870
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理・埋立処分等を実施。	22,188,470	支 繰 不 11,523,669 1,365,061 9,299,739
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の適正管理・現状回復等、面的除染完了後の対応を実施。	18,921,703	支 繰 不 15,596,364 598,619 2,726,718

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 191,258,967 千円

支出済歳出額 125,551,271 千円 翌年度繰越額 29,163,925 千円 不用額 36,543,770 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 72,155,554 千円

支出済歳出額 56,899,580 千円 翌年度繰越額 12,491,693 千円 不用額 2,764,280 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	878,704	878,704	805,353	—	73,350	91
復 興 庁	15,246,989	15,955,923	3,768,874	10,638,974	1,548,074	23
文 部 科 学 省	1,875,891	1,875,891	1,865,062	—	10,829	99
厚 生 労 働 省	217,091	217,091	198,510	18,581	—	91
農 林 水 産 省	17,656,787	24,021,019	23,012,590	248,455	759,973	95
経 済 産 業 省	2,412,952	2,895,200	1,741,516	1,006,837	146,847	60
国 土 交 通 省	19,480,898	26,179,171	25,397,173	578,846	203,151	97
環 境 省	132,555	132,555	110,499	—	22,055	83
計	57,901,867	72,155,554	56,899,580	12,491,693	2,764,280	78

(注) 復興庁所管の歳出予算額等には、地方公共団体等からの申請がなかったため、復興庁から関係府省庁へ移替えがなされなかった経費を含む。

(b) そ の 他

予算現額 119,103,412 千円

支出済歳出額 68,651,691 千円 翌年度繰越額 16,672,231 千円 不用額 33,779,489 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域 の入域管理・ 被ばく管理等 経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。 また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	3,785,252	支 繰 不 3,071,419 — 713,832

(復 興 庁 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業費	福島県の被災 12 市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平 24 法 25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	5,287,268	支 繰 不 3,869,700 — 1,417,567

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償 紛争審査会 の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,079,890	支 繰 不 1,559,705 — 520,184
福 島 関 連 基 礎・支援研究 等(国立研究 開発法人日本 原子力研究開 発機構運営 費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,967,761	支 繰 不 1,967,761 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環 境汚染状況監 視等調査研究 費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支 繰 不 14,913 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	福島県浜通り地域等において、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	4,517,000	支繰不 3,661,518 — 855,481
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。 また、創業に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	1,998,000	支繰不 1,998,000 — —
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	1,930,000	支繰不 1,832,350 — 97,649

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定帰還居住区域整備事業費	認定された特定帰還居住区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定帰還居住区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	46,660,602	支繰不 16,145,597 12,651,502 17,863,502
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	43,199,746	支繰不 27,163,920 4,019,587 12,016,239
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境に対する住民の不安を払拭するため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の維持・管理並びに測定結果の公表、県内自治体へのサーベイメータ貸与等を実施。	1,617,894	支繰不 1,580,134 — 37,759
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,138,366	支繰不 1,111,580 1,142 25,643

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 85,323,515 千円

支出済歳出額 63,798,263 千円 翌年度繰越額 5,185,414 千円 不用額 16,339,837 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 1,915,700 千円

支出済歳出額 733,000 千円 翌年度繰越額 1,182,700 千円

(内閣府所管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人都道府県センター)が支給する支援金に対する補助(支援金の5分の4に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区 分	件 数 (世帯)	実 績 額 (千円)
基 礎 支 援 金	386	266,300
加 算 支 援 金	341	466,700
計	727	733,000

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 210,043 千円

支出済歳出額 123,288 千円 不用額 86,754 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動、消防活動等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	11,805	支繰不 11,756 — 49

(総 務 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防活動経費	東京電力福島原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域を管轄する消防本部の消防活動を確保するとともに、緊急消防援助隊、福島県内の消防本部又は都道府県による消防活動の応援等に必要な経費を交付。	153,179	支繰不 104,363 — 48,815
緊急消防援助隊活動費負担金	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担を実施。	30,800	支繰不 7,169 — 23,630
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体の行う、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	14,259	支繰不 — — 14,259

(ハ) 教育支援等

予算現額 1,761,896 千円

支出済歳出額 1,535,100 千円 不用額 226,795 千円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,131,000	支繰不 1,047,361 — 83,638
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等が有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支繰不 435,000 — —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	195,896	支繰不 52,739 — 143,157

(ニ) 医療、介護、福祉等

予算現額 6,903,003 千円

支出済歳出額 6,296,667 千円 不用額 606,336 千円

(ア) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力

発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円) <table><tr><th>区 分</th><th>保険料の 減免等</th><th>一部負担金 等の減免等</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>全 国 健 康 会 保 険 協 会</td><td>—</td><td>1,507,415</td><td>15</td><td>1,507,430</td></tr><tr><td>健 康 保 険 合 組</td><td>—</td><td>64,152</td><td>—</td><td>64,152</td></tr><tr><td>後期高齢者 医 療</td><td>100,054</td><td>326,280</td><td>—</td><td>426,334</td></tr><tr><td>国 民 健 康 保 険</td><td>318,656</td><td>885,619</td><td>6,868</td><td>1,211,143</td></tr><tr><td>計</td><td>418,710</td><td>2,783,466</td><td>6,883</td><td>3,209,059</td></tr></table>	区 分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計	全 国 健 康 会 保 険 協 会	—	1,507,415	15	1,507,430	健 康 保 険 合 組	—	64,152	—	64,152	後期高齢者 医 療	100,054	326,280	—	426,334	国 民 健 康 保 険	318,656	885,619	6,868	1,211,143	計	418,710	2,783,466	6,883	3,209,059	3,535,514	支 繰 不 3,209,059 — 326,455
区 分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計																													
全 国 健 康 会 保 険 協 会	—	1,507,415	15	1,507,430																													
健 康 保 険 合 組	—	64,152	—	64,152																													
後期高齢者 医 療	100,054	326,280	—	426,334																													
国 民 健 康 保 険	318,656	885,619	6,868	1,211,143																													
計	418,710	2,783,466	6,883	3,209,059																													
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。 (単位 千円) <table><tr><th>区 分</th><th>保険料の 減免等</th><th>一部負担金 等の減免等</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>介 護 保 険</td><td>365,452</td><td>305,141</td><td>10,585</td><td>681,178</td></tr><tr><td>国 民 健 康 保 険</td><td>26,480</td><td>—</td><td>—</td><td>26,480</td></tr><tr><td>計</td><td>391,932</td><td>305,141</td><td>10,585</td><td>707,658</td></tr></table>	区 分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計	介 護 保 険	365,452	305,141	10,585	681,178	国 民 健 康 保 険	26,480	—	—	26,480	計	391,932	305,141	10,585	707,658	850,118	支 繰 不 707,658 — 142,460										
区 分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計																													
介 護 保 険	365,452	305,141	10,585	681,178																													
国 民 健 康 保 険	26,480	—	—	26,480																													
計	391,932	305,141	10,585	707,658																													
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。 <table><tr><th>自治体名</th><th>自治体数</th><th>利用者負担 の免除 (千円)</th></tr><tr><td>福 島 県</td><td>12</td><td>14,818</td></tr><tr><td>埼 玉 県</td><td>1</td><td>46</td></tr><tr><td>計</td><td>13</td><td>14,864</td></tr></table>	自治体名	自治体数	利用者負担 の免除 (千円)	福 島 県	12	14,818	埼 玉 県	1	46	計	13	14,864	14,903	支 繰 不 14,864 — 39																		
自治体名	自治体数	利用者負担 の免除 (千円)																															
福 島 県	12	14,818																															
埼 玉 県	1	46																															
計	13	14,864																															

(b) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「避難地域等医療復興計画」に基づく事業を実施。	2,128,498	支 繰 不 2,128,498 — —

(c) そ の 他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	151,119	支 繰 不 140,732 — 10,387
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	99,155	支 繰 不 59,064 — 40,091
医療・介護保険料等の収納対策等支援事業費	保険料等減免措置の見直しに伴い、10年以上にわたって免除対象であった被保険者から福島県内の市町村が新たに保険料を徴収するため、コールセンターの設置や制度見直しの周知を図るとともに、市町村における収納業務を支援。	95,089	支 繰 不 12,379 — 82,710
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	28,607	支 繰 不 24,413 — 4,194

(ホ) 農 林 業 関 係

予算現額 6,586,963 千円

支出済歳出額 6,345,099 千円 不用額 241,863 千円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業復興創生事業費	福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAP(農業生産工程管理)の取得など生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援。	3,952,628	支 繰 不 3,947,590 — 5,037
福島県営農再開支援事業費	東京電力福島原子力発電所事故による避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、福島県に基金を設置し、営農再開を目的として行う一連の取組を農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援。	2,106,126	支 繰 不 2,106,126 — —
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。	250,000	支 繰 不 80,133 — 169,867
原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支 繰 不 117,430 — 5,873
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	65,140	支 繰 不 12,456 — 52,683

(へ) 水産業関係

予算現額 8,208,277 千円

支出済歳出額 5,018,310 千円 翌年度繰越額 173,569 千円 不用額 3,016,397 千円

この経費は、福島県をはじめとした被災地域水産物の販路回復や販売促進、漁業現場での長期研修や就業支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業復興販売加速化支援事業費	ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援を実施。	4,182,281	支 繰 不 3,687,974 59,258 435,048
被災地次世代漁業人材確保支援事業費	震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入の支援を実施。	2,398,555	支 繰 不 277,659 114,311 2,006,584
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	910,641	支 繰 不 752,111 — 158,529
漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費	被災県において、漁業者グループが行う生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器設備の導入の支援を実施。	420,000	支 繰 不 146,479 — 273,521
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組に対し支援を実施。	281,100	支 繰 不 154,086 — 127,013
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船及び定置網等漁具の導入の支援を実施。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	15,700	支 繰 不 — — 15,700

(ト) 中小企業対策

予算現額 2,701,693 千円

支出済歳出額 895,434 千円 翌年度繰越額 1,103,590 千円 不用額 702,668 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県に対する補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	400,000	支 繰 不 335,648 — 64,351
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	2,116,957	支 繰 不 375,050 1,103,590 638,316
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	184,736	支 繰 不 184,736 — —

(チ) 立 地 補 助 金

予算現額 12,180,000 千円

支出済歳出額 12,180,000 千円

(経済産業省所管)

この経費は、福島県の避難指示解除区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費である。

(リ) 福島国際研究教育機構関連事業費

予算現額 22,689,174 千円

支出済歳出額 11,148,787 千円 翌年度繰越額 2,379,887 千円 不用額 9,160,498 千円

この経費は、創造的復興の中核拠点となる福島国際研究教育機構の運営費等の支援に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う、機構の運営管理に必要な経費の補助を実施。	1,900,796	支 繰 不 1,900,796 — —

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射線科学・創薬医療分野及び環境動態分野における研究開発等に関する補助を実施。	2,355,474	支 繰 不 1,876,287 — 479,186

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、農林水産業分野における研究開発に関する補助を実施。	2,647,524	支 繰 不 2,128,636 518,888 —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、ロボット分野、エネルギー分野、放射線の産業利用分野、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発等に関する補助を実施。	12,075,667	支 繰 不 3,917,343 — 8,158,324

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射性物質の挙動に関する詳細な理解と移行拡散抑制シナリオの作成・評価を行うとともに、自然資源への放射性物質移行抑制技術等、環境回復手法の開発に関する補助を実施。	99,460	支 繰 不 99,325 — 134

(ヌ) そ の 他

予算現額 22,166,766 千円

支出済歳出額 19,522,574 千円 翌年度繰越額 345,666 千円 不用額 2,298,524 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,072	支 繰 不 14,851 — 21,220

(内 閣 府 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。	885,489	支 繰 不 839,807 2,553 43,128
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	100,607	支 繰 不 100,607 — —

(復 興 庁 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用								
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 [予算額 7,758,075 千円から関係省庁(3 省庁)へ移し替えた 4,032,861 千円の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>こども家庭庁</td><td>885,489 千円</td></tr><tr><td>文 部 科 学 省</td><td>182,657 千円</td></tr><tr><td>厚 生 労 働 省</td><td>2,964,715 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,032,861 千円</td></tr></table>]	こども家庭庁	885,489 千円	文 部 科 学 省	182,657 千円	厚 生 労 働 省	2,964,715 千円	計	4,032,861 千円	3,725,214	支繰不 2,953,482 — 771,732
こども家庭庁	885,489 千円										
文 部 科 学 省	182,657 千円										
厚 生 労 働 省	2,964,715 千円										
計	4,032,861 千円										
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	4,840,993	支繰不 4,147,115 — 693,877								
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,220,516	支繰不 1,130,655 — 89,861								
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO 等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	282,569	支繰不 270,224 — 12,344								
東日本大震災教訓継承事業費	東日本大震災の教訓を継承するため、10 年間の政府の復興政策の経緯・課題等のとりまとめについて、検索性・視認性等に優れた形式での公表及び英訳を行うとともに、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見を収集し、ウェブコンテンツで公表。	100,534	支繰不 100,534 — —								
ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業費	土地利活用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、隘路打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	84,906	支繰不 84,590 — 316								

(総 務 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
情報通信基盤災害復旧事業費	被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。	8,930	支 繰 不 7,355 — 1,575
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	1,255	支 繰 不 93 — 1,161

(法 務 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	43,512	支 繰 不 42,344 — 1,167

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動の実施を支援。	182,657	支 繰 不 171,427 — 11,230
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	205,483	支 繰 不 203,511 — 1,971

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	2,964,715	支 繰 不 2,761,846 — 202,869

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業費	被災12市町村において、芸術や文化を通じた魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自信と誇りを獲得することを目的に、芸術家による滞在制作支援及び学生による創作活動支援、アートを活用した関係人口創出の取組に係る支援、クリエイター等の持続的関与に向けた実証・発信等を実施。	316,000	支 繰 不 284,570 — 31,429
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	11,387	支 繰 不 6,629 — 4,757

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	499,577	支 繰 不 493,074 — 6,502
ブルーツーリズム推進支援事業費	ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び登録DMO(観光地域づくり法人)が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対して補助を実施。	283,079	支 繰 不 257,818 — 25,260
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	129,807	支 繰 不 129,807 — —

(環 境 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出完了後の原状回復等の実施や、震災瓦礫処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,424,162	支 繰 不 5,054,839 — 369,322
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	819,301	支 繰 不 467,389 343,113 8,798

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 166,197,099 千円

支出済歳出額 165,335,477 千円 不用額 861,621 千円

(財 務 省 所 管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還及び発行に関する諸費を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。〔「国債整理基金特別会計」の項参照〕

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 25,000,000 千円

不用額 25,000,000 千円

(財 務 省 所 管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(Ⅳ) 所管別計数表

(単位 千円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	36,072	14,851	41.1%	—	21,220
内 閣 府	9,017,000	6,767,428	75.0%	1,185,253	1,064,317
復 興 庁	39,449,795	19,865,819	50.3%	13,192,391	6,391,584
総 務 省	57,105,265	57,092,659	99.9%	—	12,605
法 務 省	43,512	42,344	97.3%	—	1,167
財 務 省	191,247,099	165,385,477	86.4%	—	25,861,621
文 部 科 学 省	12,848,494	11,541,681	89.8%	20,277	1,286,535
厚 生 労 働 省	10,794,688	9,973,820	92.3%	18,581	802,286
農 林 水 産 省	60,955,378	48,479,373	79.5%	8,239,804	4,236,200
経 済 産 業 省	39,468,266	28,015,611	70.9%	1,418,009	10,034,645
国 土 交 通 省	81,250,828	66,942,072	82.3%	13,662,076	646,679
環 境 省	235,474,270	150,903,455	64.0%	24,857,050	59,713,764
計	737,690,669	565,024,595	76.5%	62,593,443	110,072,630

(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

(単位 千円)

区 分	23～5年度	6年度			累計額
	支出済 歳出額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	計	
(1) 災害救助等関係経費	1,046,276,939	2,493,142	—	2,493,142	1,048,770,081
(イ) 災 害 救 助 費	735,879,460	244,251	—	244,251	736,123,711
(ロ) 被災者緊急支援経費	310,397,479	2,248,890	—	2,248,890	312,646,370
(2) 復興関係公共事業等	8,192,359,822	49,264,010	19,357,297	68,621,308	8,260,981,130
(イ) 災害復旧等事業費	3,554,841,819	7,082,947	560,780	7,643,727	3,562,485,546
(ロ) 一般公共事業関係費	3,943,717,260	40,346,572	13,992,468	54,339,041	3,998,056,301
(ハ) 施 設 費 等	693,800,742	1,834,491	4,804,048	6,638,540	700,439,282
(3) 災害関連融資関係経費	1,638,029,287	979,232	—	979,232	1,639,008,520
(イ) 中小企業等関係費	1,458,268,437	73,743	—	73,743	1,458,342,180
(ロ) 農林漁業者等関係費	179,760,850	905,489	—	905,489	180,666,340
(4) 地方交付税交付金	6,165,783,263	56,973,678	—	56,973,678	6,222,756,941
(5) 原子力災害復興関係経費	7,809,199,177	226,180,791	38,050,731	264,231,522	8,073,430,700
(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等	5,643,352,594	100,629,519	8,886,806	109,516,325	5,752,868,920
(ロ) 福島再生加速化交付金等	2,165,846,583	125,551,271	29,163,925	154,715,197	2,320,561,780
(6) その他の東日本大震災関係経費	11,619,631,500	63,798,263	5,185,414	68,983,677	11,688,615,177
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	306,050,700	733,000	1,182,700	1,915,700	307,966,400
(ロ) 警察・消防活動経費等	542,382,787	123,288	—	123,288	542,506,075
(ハ) 教 育 支 援 等	109,841,768	1,535,100	—	1,535,100	111,376,868
(ニ) 医療、介護、福祉等	467,775,891	6,296,667	—	6,296,667	474,072,558
(ホ) 農 林 業 関 係	290,706,508	6,345,099	—	6,345,099	297,051,608
(ヘ) 水 産 業 関 係	329,226,564	5,018,310	173,569	5,191,879	334,418,444
(ト) 中 小 企 業 対 策	445,534,269	895,434	1,103,590	1,999,025	447,533,294
(チ) 立 地 補 助 金	894,215,749	12,180,000	—	12,180,000	906,395,749
(リ) 福島国際研究教育機構関連事業費	8,560,954	11,148,787	2,379,887	13,528,675	22,089,629
(ヌ) そ の 他	8,225,336,308	19,522,574	345,666	19,868,241	8,245,204,549
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	4,410,955,336	165,335,477	—	165,335,477	4,576,290,813
計	40,882,235,326	565,024,595	62,593,443	627,618,039	41,509,853,365

(注) 1 23年度から5年度までの支出済歳出額は、6年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしている。

2 復旧・復興事業の規模(32.9兆円程度)の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。

第 4 政府関係機関

令和 6 年度収入支出予算決算

政府関係機関名	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	13,679,577	10,285,476	△ 3,394,100	11,088,731	8,451,246	2,637,484
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	224,240,793	143,217,100	△ 81,023,692	135,916,432	84,500,395	51,416,036
農林水産業者向け業務	53,664,823	52,694,477	△ 970,345	51,947,759	35,566,037	16,381,721
中小企業者向け業務	173,821,112	91,125,582	△ 82,695,529	69,797,095	35,288,491	34,508,603
信用保険等業務	310,135,418	237,131,110	△ 73,004,307	845,646,528	449,037,775	396,608,752
危機対応円滑化業務	10,576,785	7,468,468	△ 3,108,316	71,133,209	33,576,952	37,556,256
特定事業等促進円滑化業務	6,505,975	362,825	△ 6,143,149	6,505,974	363,758	6,142,215
株式会社国際協力銀行	1,760,727,585	1,360,473,601	△ 400,253,983	1,686,616,712	1,262,382,673	424,234,038
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	161,723,257	176,666,867	14,943,610	182,133,826	135,955,776	46,178,049
計	2,715,075,325	2,079,425,509	△ 635,649,815	3,060,786,266	2,045,123,107	1,015,663,158

(単位 千円)

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭 47 法 31)により昭和 47 年 5 月 15 日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	12,680,419	8,767,885	69	事 務 運 営 費	5,641,705	5,363,545	95
配 当 金 収 入	17,898	30,071	168	税 金	51,525	51,521	99
一般会計より受入	955,000	1,302,556	136	業 務 委 託 費	124,287	82,676	66
エネルギー対策特別会計より受入	3,321	3,320	99	支払利息及び債券発行諸費	5,121,214	2,953,502	57
雑 収 入	22,939	181,642	791	予 備 費	150,000	—	—
計	13,679,577	10,285,476	75	計	11,088,731	8,451,246	76

また、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
貸 付 金 利 息	9,025,277	8,325,324	7,854,929	8,717,738	8,767,885
配 当 金 収 入	33,468	21,004	21,975	19,498	30,071
一般会計より受入	691,156	7,352,302	6,915,585	4,546,625	1,302,556
エネルギー対策特別会計より受入	5,528	4,976	4,424	3,882	3,320
住宅資金貸付手数料収入	2,930	3,134	1,625	381	—
雑 収 入	55,073	40,471	105,439	217,539	181,642
計	9,813,435	15,747,213	14,903,979	13,505,664	10,285,476

事 項	(支 出 済 額)					(単位 千円)
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	
事 務 運 営 費	4,535,753	4,485,798	4,574,220	4,908,370	5,363,545	
税 金	38,367	38,648	40,827	44,508	51,521	
業 務 委 託 費	79,464	97,726	96,894	92,560	82,676	
支払利息及び債券発行諸費	3,617,312	3,271,286	2,905,291	3,595,136	2,953,502	
計	8,270,897	7,893,459	7,617,234	8,640,576	8,451,246	

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 34,067,212 千円
 であって、総損失は 34,139,232 千円
 であるので、差引き 72,020 千円

の損失金を生じた。この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭 47 政 186)附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は 4,096 件、87,401 百万円で、新規出資は 2 件、202 百万円であって、これを前年度の新規貸付契約 4,567 件、86,165 百万円、新規出資 4 件、640 百万円に比較すると、貸付けは件数で 10% の減、金額で 1 % の増、出資は件数で 50% の減、金額で 68% の減となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 205,000 百万円、出資予定額 3,700 百万円に比較すると、貸付契約額で 57% の減、出資額で 94% の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

貸付種別等	(単位 百万円)			B/A (%)	貸付種別等	(単位 百万円)			B/A (%)
	計 (A)	画	実 績 (B)			計 (A)	画	実 績 (B)	
産業開発資金貸付	76,000		37,899	49	中小企業資金貸付	40,000		24,880	62
生業資金貸付	55,000		16,741	30	医療資金貸付	9,000		10	0
教育資金貸付	4,000		1,747	43	生活衛生資金貸付	7,000		1,172	16
恩給担保貸付	1,000		4	0	米穀資金貸付	200		—	—
住宅資金貸付	4,500		2,232	49	小 計	205,000		87,401	42
財形住宅資金貸付	500		—	—	出 資	3,700		202	5
農林漁業資金貸付	7,800		2,713	34	合 計	208,700		87,604	41

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和 6 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

貸付種別等	(単位 百万円)					
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年度末残高
産業開発資金貸付	(—) 18,344	(—) 37,574	(—) 60,985	(—) 39,990	(—) 37,899	(2,144) 392,513
生業資金貸付	170,733	44,068	35,203	18,595	16,741	220,970
教育資金貸付	2,174	2,394	2,278	1,805	1,747	15,575

(単位 百万円)

貸付種別等	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年度末残高
恩給担保貸付	54	82	8	4	4	21
住宅資金貸付	890	837	1,181	769	2,232	65,779
財形住宅資金貸付	—	—	—	—	—	3,074
農林漁業資金貸付	6,167	5,078	2,670	2,010	2,713	29,672
中小企業資金貸付	84,218	28,747	24,872	18,028	24,880	201,322
医療資金貸付	7,351	5,209	8,120	3,400	10	39,059
生活衛生資金貸付	10,879	2,261	2,234	1,562	1,172	14,601
米穀資金貸付	—	5	19	—	—	101
小計	(—) 300,815	(—) 126,258	(—) 137,575	(—) 86,165	(—) 87,401	(2,144) 982,692
出資	215	60	277	640	202	7,582
合計	(—) 301,031	(—) 126,319	(—) 137,852	(—) 86,806	(—) 87,604	(2,144) 990,274

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	17,113	12,951	75	貸付金	222,610	73,814	33
一般会計出資金	100	100	100	出資金	3,700	302	8
産業投資出資金	7,000	100	1	借入金償還	94,682	91,688	96
借入金	196,200	56,753	28	債券償還金	20,671	20,354	98
債券	10,800	10,684	98	固定資産取得費	988	196	19
寄託金	10	—	—	雑勘定	—	2	—
貸付回収金	123,837	119,719	96	雑損	—	0	—
出資金返納金	—	5	—	事業損金	10,938	8,451	77
雑勘定	—	17	—	予備費	150	—	—
事業益金	12,698	8,797	69	期末現金預け金	15,000	15,807	105
一般会計より受入	955	1,302	136				
エネルギー対策特別会計より受入	3	3	100				
雑収入	22	181	791				
計	368,740	210,617	57	計	368,740	210,617	57

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、一般会計より受入が計画を上回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損			失			利			益				
科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	
経 借 債 業 委 託 金 融 機 関 手 数 料 委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料 調 査 委 託 費 等 回 収 委 託 手 数 料 等 事 務 費 俸 給 及 諸 給 支 出 金 旅 業 債 権 保 全 費 諸 務 費 金 税 債 券 発 行 諸 費 却 却 金 償 却 費 固 定 資 産 減 価 償 却 費 貸 倒 引 当 金 繰 入 損 雑	常 費 用	33,808	34,139		330		経 常 収 益	33,721	34,067	346			
	入 金 利 息	3,054	2,482	△	572		貸 付 金 利 息						
	利 息	553	582		28		公 庫 貸 付 金 利 息	8,726	8,721	4			
	費	90	80	△	10		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,858	2,595	263			
	料	72	66	△	5			1,757	2,072	315			
	等	0	—	△	0		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	248	248	0			
	手	17	14	△	3		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	1	0	0			
	数	1	—	△	1		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	2,148	1,905	243			
	料	4,605	5,384		778		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	30	30	0			
	等	1,859	2,331		472		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	136	159	23			
	費	302	306		4		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,176	1,307	131			
	与	83	85		1		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	233	250	17			
	金	2,307	2,601		294		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	134	150	15			
	費	5	12		6		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	0	0	0			
	全	46	46	△	0		受 取 配 当 金	19	30	10			
	費	48	47	△	0		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	0	—	0			
	諸	1,554	3,348		1,794	小口債権の償却が増加したこと等のため	受 託 手 数 料	3	3	0			（沖繩振興開発金融公庫補給金が減少したこと等のため
	却	1,417	3,208		1,790		一 般 会 計 よ り 受 入	4,546	1,302	3,244			
	費	137	140		3		エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	3	3	0			
	入	23,807	22,128	△	1,679								
損	92	83	△	8									

損				失			利			益		
科	目	前 決 算 額 (百万円)	6 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 決 算 額 (百万円)	6 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
						有価証券 有価証券 雑受入雑 労働保険料 負担金	証券 収 入 雑利 息 被保険者 負	21 213 — 12	16 182 0 12	△ △ 0	5 31 0 0	
						償却債権 雑	取立 益	39 161	140 29	 △	100 132	
						貸倒引当 金戻入	益 戻入	20,186	23,807		3,621	
						当期損 失金	金 失	87	72	△	15	
合	計	33,808	34,139	330		合	計	33,808	34,139		330	

(注) 当期損失金 72 百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸 借 対 照 表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
貸 付 金					
公 庫 貸 付 金	1,017,595	980,548	△	37,047	{貸付けが回収 より少なかっ たため
産業開発資金貸付金	401,989	390,369	△	11,620	
生業資金貸付金	232,681	220,970	△	11,710	
教育資金貸付金	16,042	15,575	△	467	
恩給担保貸付金	49	21	△	28	
住宅資金貸付金	72,702	65,779	△	6,923	
財形住宅資金貸付金	3,517	3,074	△	443	
農林漁業資金貸付金	30,265	29,672	△	593	
中小企業資金貸付金	203,568	201,322	△	2,245	
医療資金貸付金	40,939	39,059	△	1,879	
生活衛生資金貸付金	15,725	14,601	△	1,123	
米穀資金貸付金	112	101	△	10	
出 資	7,365	7,582		216	{借入金の償還 よりも貸付金 の回収が多か ったため
現 預 金	12,936	15,796		2,859	
現 預 金	24	2	△	22	
預 け 金	12,911	15,793		2,882	
有 価 証 券					
株 式 及 社 債	2,146	2,144	△	1	
代 理 店 勘 定	14	11	△	3	
未 収 入 益	539	505	△	33	
未 収 貸 付 金 利 息	538	504	△	33	
未 収 受 託 手 数 料	0	0	△	0	
借 入 金					
財政融資資金借入金		658,200	△	34,935	{借入れが償還 より少なかっ たため
一般会計借入金		655,122	△	34,475	
独立行政法人勤労者退職 金共済機構借入金		0	△	0	
債券		3,078	△	458	
沖繩振興開発金融公庫債 券		118,149	△	9,670	
住宅地債 券		115,000	△	10,000	
住宅付受入 金		3,149		330	{産業開発資金 貸付金の受入 金が増加した こと等のため
未払借入 金		53,789		12,064	
未払借入 金		1,069		157	
未払借入 金		837		133	
未払借入 金		190		25	
未払借入 金		17	△	2	
未払業務委託 費		24		0	
未払社会保 料		77		12	
雑 収 受 金		77		17	
未 収 入 金		—	△	4	
賞 与 引 当 金		182		6	
退 職 給 付 引 当 金		2,195	△	33	
(負債 合 計)		833,665	△	32,396	

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決 算 額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決 算 額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 △ 増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息 雑勘払 仮払 未収金	0	0	0		資 本 金	156,148	156,348	200	
	11	18	6		一 般 会 計 出 資 金	121,878	121,978	100	
	11	13	2		承 継 出 資 金	21,555	21,555	—	
	—	4	4		産 業 投 資 出 資 金	12,714	12,814	100	
固 定 資 産					積 立 金				
業 務 用 固 定 資 産	6,505	6,560	54		米穀資金・新事業創出促進積立金	1,183	1,096	△ 87	
貸 倒 引 当 金	△ 23,807	△ 22,128	1,679		当 期 未 処 理 損 失 (純 資 産 合 計)	△ 87 157,245	△ 72 157,373	15 127	
資 産 合 計	1,023,307	991,038	△ 32,268		負債・純資産合計	1,023,307	991,038	△ 32,268	

(注) 当期末処理損失 72 百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前決 年度額 (百万円)	6 年度額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前決 年度額 (百万円)	6 年度額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 事 償	常 務 却 金 償 付 引 当 金 繰 入 損	191 43	127 51	△	64 7	米穀資金貸付 金で償却が生 じなかったた ため	経 貸	常 付 金 利 息 益	104	55	△	49	
		47	—	△	47		米穀資金貸付金利息 運用収入		0	0	△	0	
		20	6	△	14		受取配当収入 雑		25 4	27 7		1 3	出資に係る所 有株式の処分 に伴う利益が 生じなかった ため
		80	69	△	10		貸倒引当金繰入 雑		19	—	△	19	
							貸倒引当金戻入 当期損失		55 87	20 72	△ △	34 15	貸倒引当金の 戻入が減少し たため
合	計	191	127	△	64		合	計	191	127	△	64	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

２ 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令 2 法 37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭 25 法 129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭 24 法 187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令 4 法 43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	202,494,731	127,575,274	63	事 務 運 営 費	83,741,509	77,309,632	92
一般会計より受	19,868,308	13,621,121	68	税 金	862,497	739,564	85
運 用 収 入	140	39,195	27,996	業 務 委 託 費	1,943,267	1,312,184	67
雑 収 入	1,877,614	1,981,509	105	支払利息及び社 債発行諸費	47,922,159	5,139,013	10
				予 備 費	1,447,000	—	—
計	224,240,793	143,217,100	63	計	135,916,432	84,500,395	62

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 143,339,557 千円
 であって、総損失は 303,467,853 千円
 であるので、差引き 160,128,295 千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条
 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86) 第 446 条の剰余金の額は

△ 1,207,623,013 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の
 準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 274,726 件、1,422,064 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 2,766,000 百万円に比較すると、48 % の減
 となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 (A)	実 (B)	績 B/A (%)	貸付種別	計 (A)	実 (B)	績 B/A (%)
普通貸付	2,470,000	1,251,535	50	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	115,000	58,846	51	教育資金貸付	180,000	111,675	62
恩給担保貸付	900	6	0	計	2,766,000	1,422,064	51

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 6 年度末貸
 付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年度末残高
普通貸付	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(174,219) 1,420,830	(189,441) 1,251,535	(503,865) 8,850,661
生活衛生資金貸付	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(2,749) 43,596	(2,599) 58,846	(8,734) 344,165
恩給担保貸付	846	776	50	28	6	109
記名国債担保貸付	—	4	—	—	—	1
教育資金貸付	137,372	142,058	142,103	132,794	111,675	901,712
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	9,164,025	2,411,534	1,856,971	1,597,249	1,422,064	10,096,650

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものであ
 る。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	100,294	101,179	100	貸 付 金	2,766,000	1,422,091	51
東日本大震災復興特別会計出資金	115	65	56	借 入 金 償 還	2,014,101	1,584,265	78
借 入 金	1,760,000	850,000	48	社 債 償 還 金	65,000	65,000	100
社 債	170,000	80,000	47	固定資産取得費	18,954	14,851	78
貸 付 回 収 金	2,848,169	2,083,114	73	雑 勘 定	—	170	—
雑 勘 定	—	2,499	—	事 業 損 金	134,469	84,500	62
事 業 益 金	202,494	127,575	63	そ の 他 支 出	1,917	1,513	78
一般会計より受入	19,868	13,621	68	予 備 費	1,447	—	—
雑 収 入	1,877	2,020	107	期末現金預け金	100,930	87,774	86
そ の 他 収 入	—	90	—				
計	5,102,820	3,260,167	63	計	5,102,820	3,260,167	63

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	35,198,408	22,244,642	63	事 務 運 営 費	16,877,966	15,676,652	92
信用リスク引受手数料	53,059	40,594	76	税 金	279,357	234,859	84
一般会計より受入	17,662,981	29,789,700	168	業 務 委 託 費	2,903,574	2,383,417	82
東日本大震災復興特別会計より受入	2,196	1,733	78	支払利息及び社債発行諸費	31,336,862	17,271,107	55
運 用 収 入	1,262	132,810	10,523	予 備 費	550,000	—	—
雑 収 入	746,917	484,996	64				
計	53,664,823	52,694,477	98	計	51,947,759	35,566,037	68

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 52,653,795 千円
 であって、総損失は 49,510,453 千円
 であるので、差引き 3,143,342 千円
 の利益金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

3,143,342 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143)第 18 条第 2 号及び第 19 条第 2 号の規定により

285,758 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 2,857,583 千円
 を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 13,095 件、399,825 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付計画額 774,000 百万円に比較すると、48% の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
経営構造改善	475,060	274,538	57	経営維持安定	124,900	28,975	23
基 盤 整 備	45,260	35,566	78	災 害	10,000	8	0
一 般 施 設	118,780	60,736	51	計	774,000	399,825	51

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和 6 年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年度末残高
経営構造改善	325,417	339,689	306,499	275,691	274,538	1,796,756
基 盤 整 備	37,696	39,849	36,638	35,483	35,566	498,138
一 般 施 設	75,930	72,765	66,589	83,106	60,736	641,164
経営維持安定	266,051	47,997	146,630	74,988	28,975	586,918
災 害	735	467	1,584	2	8	—
計	705,831	500,770	557,942	469,272	399,825	3,522,977

(注) 6 年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	122,639	122,639	100	貸 付 金	783,200	392,401	50
一般会計出資金	64	64	100	出 資 金	15,546	1,180	7
借 入 金	753,500	330,000	43	借 入 金 償 還	443,521	435,338	98
社 債	20,000	10,000	50	社 債 償 還 金	20,000	20,000	100
寄 託 金	500	500	100	寄 託 金 返 還	2,614	2,472	94
貸 付 回 収 金	470,000	470,576	100	固定資産取得費	3,519	3,331	94
事 業 益 金	21,901	22,283	101	事 業 損 金	37,509	35,566	94
一般会計より受入	30,186	29,789	98	そ の 他 支 出	327	282	86
東日本大震災復興特別会計より受入	2	1	84	予 備 費	550	—	—
雑 収 入	805	620	77	雑 勘 定	—	△ 42	—
そ の 他 収 入	11	97	833	期末現金預け金	112,820	95,746	84
仮 受 金	—	△ 296	—				
計	1,419,609	986,276	69	計	1,419,609	986,276	69

(注) 1 計画は、6年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	149,767,191	74,544,968	49	事 務 運 営 費	31,619,754	29,431,307	93
有 価 証 券 利 息	365,416	73,351	20	税 金	474,565	397,772	83
保 証 料	3,111,984	219,225	7	業 務 委 託 費	588,932	339,733	57
一般会計より受入	14,512,810	14,110,103	97	支払利息及び社債発行諸費	36,473,844	5,119,677	14

(単位 千円)

収 入			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
エネルギー対策 特別会計より受 入	156	83	53
運 用 収 入	147,910	407,727	275
雑 収 入	5,915,645	1,770,121	29
計	173,821,112	91,125,582	52

支 出			
事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
予 備 費	640,000	—	—
計	69,797,095	35,288,491	50

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

90,401,575 千円

であって、総損失は

61,337,262 千円

であるので、差引き

29,064,312 千円

の利益金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

568,992 千円

であって、総損失は

475,017 千円

であるので、差引き

93,975 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 636,710,059 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

93,975 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

46,987 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

46,987 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 15,451 件、1,094,778 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 2,040,000 百万円に比較すると、46% の減となっている。

なお、令和２年度から令和６年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和６年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	６年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(一) 1,094,778	(13) 7,530,576
代理貸付	—	—	—	—	—	1,198
計	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(一) 1,094,778	(13) 7,531,774

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(３) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は66,287百万円である。

本年度における債務の保証の実績は9,682百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は70,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は28,350百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(４) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	117,859	382,295	324	貸付金	2,040,000	1,094,969	53
東日本大震災復興特別会計出資金	28	8	28	出資金	350	—	—
財政融資資金借入金	1,230,000	345,000	28	有価証券	28,350	—	—
社債	100,000	10,000	10	財政融資資金借入金償還	739,270	739,270	100
貸付回収金	1,499,848	1,249,901	83	産業投資借入金償還	5,000	5,000	100
有価証券回収金	1,430	1,151	80	社債償還金	100,000	100,000	100
求償権回収金	914	9	0	固定資産取得費	9,263	6,852	73
事業益金	153,244	74,837	48	事業損金	69,157	35,288	51
一般会計より受入	14,512	14,110	97	国庫納付金	24	34	140
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	53	その他支出	5,398	966	17
雑収入	6,063	2,177	35	予備費	640	—	—
その他収入	—	1,307	—	期末現金預け金	126,448	98,417	77
計	3,123,901	2,080,798	66	計	3,123,901	2,080,798	66

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、財政融資資金借入金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証

協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の収受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	55	—	—	事 務 運 営 費	4,889,073	4,307,305	88
保 険 料 収 入	228,629,183	161,726,543	70	税 金	116,582	92,073	78
回 収 金	78,928,000	69,263,689	87	業 務 委 託 費	200,180	99,466	49
運 用 収 入	2,412,260	5,949,339	246	保険金及び賠償 償還及払戻金	840,180,693	444,538,930	52
雑 収 入	165,920	191,537	115	予 備 費	260,000	—	—
計	310,135,418	237,131,110	76	計	845,646,528	449,037,775	53

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 331,249,205 千円
 であって、総損失は 380,514,422 千円
 であるので、差引き 49,265,217 千円
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 49,265,217 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金

49,265,217 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 11,266,152 百万円である。

本年度の保険引受は 556,813 件、8,309,655 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額 15,081,300 百万円に比較すると、44% の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普 通 保 険	2,751,800	1,551,236	56	海外投資関係保 険	9,000	245	2
無 担 保 保 険	12,080,000	6,654,599	55	新事業開拓保険	9,000	180	2
特 別 小 口 保 険	24,500	10,823	44				

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
流動資産担保保険	18,000	10,705	59	事業再生保険	9,000	—	—
公害防止保険	9,000	—	—	特定社債保険	153,000	81,832	53
エネルギー対策保険	9,000	33	0	特定支払契約保険	9,000	—	—
				計	15,081,300	8,309,655	55

なお、令和２年度から令和６年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保 険 契 約 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 保 険	4,801,838	2,031,490	2,076,530	2,161,539	2,078,855
無 担 保 保 険	47,750,839	11,423,205	7,792,652	9,594,614	8,764,873
特 別 小 口 保 険	55,797	36,143	35,770	30,668	30,020
流 動 資 産 担 保 保 険	69,578	71,434	68,259	67,545	66,410
公 害 防 止 保 険	9,739	9,196	8,074	8,024	7,904
エ ネ ル ギ ー 対 策 保 険	25,014	24,598	22,702	23,082	21,982
海 外 投 資 関 係 保 険	24,248	23,660	21,534	21,324	21,584
新 事 業 開 拓 保 険	16,506	16,310	16,794	16,614	16,684
事 業 再 生 保 険	15,986	15,790	15,454	15,844	16,174
特 定 社 債 保 険	202,205	206,712	210,258	199,589	201,204
特 定 支 払 契 約 保 険	36,209	35,578	38,632	40,573	40,462
計	53,007,959	13,894,116	10,306,659	12,179,416	11,266,152

(保 険 引 受 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普 通 保 険	2,642,878	1,316,582	1,459,297	1,675,245	1,551,236
無 担 保 保 険	30,454,577	7,340,277	6,195,572	7,779,411	6,654,599
特 別 小 口 保 険	15,871	9,669	9,844	10,249	10,823
流 動 資 産 担 保 保 険	14,354	13,026	10,942	11,438	10,705
公 害 防 止 保 険	—	—	—	—	—
エ ネ ル ギ ー 対 策 保 険	692	285	187	258	33
海 外 投 資 関 係 保 険	470	358	271	428	245
新 事 業 開 拓 保 険	—	—	—	—	180
事 業 再 生 保 険	—	—	—	—	—
特 定 社 債 保 険	81,800	88,208	85,928	78,072	81,832
特 定 支 払 契 約 保 険	—	—	—	—	—
計	33,210,644	8,768,407	7,762,043	9,555,102	8,309,655

(３) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は 24,000 百万円である。

(４) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 38,578 百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は 66,000 百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$
破綻金融機関等関連特別 保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別 無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、令和２年度から令和６年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保 険 契 約 額)

(単位 百万円)

保 険 種 別	２ 年 度	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度
破綻金融機関等関連特別 保険	20,996	20,845	20,910	20,925	20,800
破綻金融機関等関連特別 無担保保険	17,724	17,473	18,098	18,103	17,778
計	38,720	38,318	39,008	39,028	38,578

(５) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$
前期末現金預け 金	6,505,049	6,891,614	105	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,600	46,600	100	有 価 証 券	—	99,855	—
貸 付 回 収 金	24,000	—	—	固定資産取得費	1,609	1,076	66
事 業 益 金	0	—	—	保 険 費	840,180	444,538	52
保 険 料 収 入	228,629	161,726	70	事 業 損 金	5,205	4,498	86
回 収 金	78,928	69,263	87	そ の 他 支 出	98	450	459
雑 収 入	2,578	6,140	238	予 備 費	260	—	—
そ の 他 収 入	—	334	—	期末現金預け金	6,014,430	6,625,259	110
計	6,885,785	7,175,679	104	計	6,885,785	7,175,679	104

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和６年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	9,625,937	2,986,864	31	事 務 運 営 費	1,842,785	1,339,874	72
補 償 料 収 入	701,733	158,678	22	税 金	4,391	3,625	82
一般会計より受入	218,986	154,048	70	業 務 委 託 費	512	137	26
運 用 収 入	28,883	1,892,537	6,552	支払利息及び社債発行諸費	8,920,585	2,988,184	33
雑 収 入	1,246	2,276,339	182,691	補 償 金	49,281,539	19,102,368	38
				利 子 補 給 金	11,074,397	10,142,761	91
				予 備 費	9,000	—	—
計	10,576,785	7,468,468	70	計	71,133,209	33,576,952	47

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 10,914,190 千円
 であって、総損失は 34,642,898 千円
 であるので、差引き 23,728,708 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 372,431,931 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 等 実 績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は 199,000 百万円である。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は 34,073 件、1,244,368 百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 10,142 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 11,074 百万円に比較すると、8% の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,089,560	1,137,919	104	貸 付 金	199,000	—	—
一般会計出資金	10	10	100	有 価 証 券	—	99,950	—
財政融資資金借入金	99,000	—	—	財政融資資金借入金償還	508,974	506,251	99
社 債	100,000	—	—	社 債 償 還 金	80,000	80,000	100
貸 付 回 収 金	588,974	586,251	99	固定資産取得費	64	60	92
				雑 勘 定	—	62	—

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
事業益金	9,625	2,986	31	補償金	49,281	19,102	38
補償料収入	701	158	22	利子補給金	11,074	10,142	91
一般会計より受	218	154	70	事業損金	10,768	4,331	40
入				その他支出	3	2	80
雑収入	30	4,168	13,836	予備費	9	—	—
				期末現金預け金	1,028,946	1,011,745	98
計	1,888,121	1,731,648	91	計	1,888,121	1,731,648	91

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、有価証券の運用を行ったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和6年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	5,998,771	84,167	1	事務運営費	99,342	81,455	81
一般会計より受	106,877	82,376	77	税金	2,455	2,071	84
エネルギー対策				業務委託費	406	78	19
特別会計より受	400,000	195,986	48	支払利息	5,998,771	84,167	1
入				利子補給金	400,000	195,986	48
運用収入	1	5	551	予備費	5,000	—	—
雑収入	326	289	88				
計	6,505,975	362,825	5	計	6,505,974	363,758	5

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は

359,279 千円

であって、総損失は 396,867 千円
 であるので、差引き 37,588 千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 197,607 千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 160 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 195,000 百万円に比較すると、99%の減となっている。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 195 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 400 百万円に比較すると、51%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	199	200	100	貸付金	195,000	160	0
財政融資資金借入金	195,000	160	0	財政融資資金借入金償還	14,166	14,166	100
貸付回収金	14,166	14,166	100	固定資産取得費	14	11	81
事業益金	5,998	84	1	利子補給金	400	195	48
一般会計より受入	106	82	77	事業損金	6,100	167	2
エネルギー対策特別会計より受入	400	195	48	その他支出	1	1	80
雑収入	0	0	90	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	183	186	101
計	215,871	14,888	6	計	215,871	14,888	6

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け金	100,798	87,414	△ 13,383	{貸付けが回収 より少なかつ たこと等のた め	借入金	5,543,489	4,809,224	△ 734,265	{借入れが償還 より少なかつ たため
現金預け金	13	7	△ 6		社債	210,064	225,021	14,957	
貸出金	100,785	87,407	△ 13,377		その他の負債	6,891	11,065	4,173	
貸付金	10,937,774	10,096,650	△ 841,124		未払費用	1,221	2,457	1,236	
その他の資産	11,115	11,547	432		リース債務	2,738	3,172	433	
前払費用	117	123	5		その他の負債	2,931	5,435	2,503	
未収収益	7,092	7,494	401		賞与引当金	3,342	3,529	186	
代理店貸	381	360	△ 20		役員賞与引当金	8	8	0	
その他の資産	3,523	3,568	45		退職給付引当金	59,248	59,377	129	
有形固定資産	92,521	92,968	446		役員退職慰労引当金	20	24	3	
建物	26,276	26,100	△ 176	(負債合計)	5,823,065	5,108,251	△ 714,814		
土地	63,652	63,545	△ 106	資本金	5,790,568	5,790,633	65		
リース資産	2,001	2,607	605	資本剰余金					
建設仮勘定	247	289	41	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	—		
その他の有形固定資産	343	425	81	利益剰余金					
無形固定資産	18,930	25,250	6,319	その他の利益剰余金					
ソフトウェア	13,329	15,996	2,667	繰越利益剰余金	△ 1,047,494	△ 1,207,623	△ 160,128		
リース資産	377	167	△ 209	株主資本合計	4,924,573	4,764,510	△ 160,062		
その他の無形固定資産	5,223	9,085	3,861	(純資産合計)	4,924,573	4,764,510	△ 160,062		
貸倒引当金	△ 413,501	△ 441,068	△ 27,567						
資産合計	10,747,638	9,872,762	△ 874,876		負債・純資産合計	10,747,638	9,872,762	△ 874,876	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 入 額 (百万円)	6 月 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 入 額 (百万円)	6 月 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	132,139	143,301	11,162		(その他の役務費用)	(587)	(585)	(△ 1)	
資金運用収益	116,758	128,016	11,257		その他の業務費用	25	101	76	
(貸出金利息)	(116,757)	(127,960)	(11,202)	{貸出金の利回り が上昇したこと等のため}	(社債発行費償却)	(25)	(101)	(76)	
(預け金利息)	(0)	(55)	(54)		営業経費	82,146	88,719	6,572	
(その他の受入利息)	(0)	(一)	(△ 0)		その他の経常費用	263,393	207,713	△ 55,680	
政府補給金収入	13,662	13,621	△ 40		(貸倒引当金繰入額)	(239,517)	(178,465)	(△ 61,051)	
(一般会計より受入)	(13,662)	(13,621)	(△ 40)		(貸出金償却)	(23,740)	(28,939)	(5,198)	
その他経常収益	1,719	1,664	△ 54		(その他の経常費用)	(135)	(308)	(173)	
(償却債権取立益)	(582)	(548)	(△ 33)		経常損失	216,892	160,015	△ 56,876	
(その他の経常収益)	(1,136)	(1,115)	(△ 20)		特別利益	11	37	26	
経 常 費 用	349,032	303,317	△ 45,714		固定資産処分益	11	37	26	
資金調達費用	2,879	6,197	3,318		特別損失	41	150	108	
(コールマネー利息)	(△ 0)	(16)	(16)		固定資産処分損	1	132	130	
(借入金利息)	(2,732)	(5,884)	(3,151)		減損損失	39	17	△ 22	
(社債利息)	(146)	(296)	(149)		当期純損	216,922	160,128	△ 56,794	
役務取引等費用	587	585	△ 1						

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産				負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	129,139	102,246	△ 26,892	{貸付けが回収 より少なかつ たこと等のた め	借入金	3,079,588	2,974,250	△ 105,338	{借入れが償還 より少なかつ たため
現金預け	0	0	△ 0		社債	174,992	164,995	△ 9,997	
有価証券	129,138	102,246	△ 26,892		寄託金	20,925	18,953	△ 1,972	
株	4,015	5,015	999		その他の負債	3,966	3,664	△ 302	
その他の証券	2,530	2,530	—		未払費用	2,444	2,256	△ 188	
貸出金	1,485	2,485	999		金融派生商品	74	76	1	
証書貸付	3,610,367	3,522,977	△ 87,389		リース負債	456	585	129	
その他の資産	6,622	6,614	△ 7		その他の負債	990	745	△ 244	
前払収	4	4	0		賞与引当金	662	697	35	
未収収益	5,980	5,988	7		役員賞与引当金	8	8	0	
金融派生商品	1	2	0	退職給付引当金	11,922	11,582	△ 340		
代理店資産	308	285	△ 23	{貸付けが回収 より少なかつ たこと等のた め	役員退職慰労引当金	16	19	3	
その他の資産	327	334	6		(負債合計)	3,292,083	3,174,171	△ 117,911	
有形固定資産	33,178	33,356	178		資本	457,735	457,799	64	
建物	7,828	7,586	△ 242		利益剰余金	801	3,944	3,143	
土地	24,922	24,922	—		利益準備金	2,642	801	△ 1,840	
リース資産	329	479	149		その他の利益剰余金	△ 1,840	3,143	4,983	
建設仮勘定	27	282	254		繰越利益剰余金	458,537	461,744	3,207	
その他の有形固定資産	69	85	16		株主資本合計	458,537	461,744	3,207	
無形固定資産	5,844	6,460	615		(純資産合計)	458,537	461,744	3,207	
ソフトウェア	4,293	5,856	1,563						
リース資産	67	32	△ 34						
その他の無形固定資産	1,484	571	△ 912						
貸倒引当金	△ 38,546	△ 40,755	△ 2,208						
資 産 合 計	3,750,620	3,635,916	△ 114,704		負債・純資産合計	3,750,620	3,635,916	△ 114,704	

農 林 水 産 業 者 向 け 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	6 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	48,952	52,653	3,700		(社 債 利 息)	(2,513)	(2,335)	(△ 178)	
資 金 運 用 収 益	21,265	22,385	1,120		役 務 取 引 等 費 用	2,036	1,881	△ 154	
(貸 出 金 利 息)	(21,258)	(22,223)	(965)		(その他の役務費用)	(2,036)	(1,881)	(△ 154)	
(預 け 金 利 息)	(6)	(161)	(155)		そ の 他 業 務 費 用	28	27	△ 0	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(28)	(27)	(△ 0)	
そ の 他 業 務 収 益	12	39	26		営 業 経 費	17,721	19,017	1,295	
(金融派生商品収益)	(12)	(39)	(26)		そ の 他 経 常 費 用	15,079	11,558	△ 3,521	{個別貸倒引当 金の繰入が減 少したこと等 のため}
政 府 補 給 金 収 入	26,990	29,774	2,783	{農林水産業者 向け業務補給 金の受入れが 増加したこと 等のため}	(貸倒引当金繰入額)	(14,178)	(11,331)	(△ 2,846)	
(一般会計より受入)	(26,988)	(29,772)	(2,784)		(貸 出 金 償 却)	(124)	(86)	(△ 38)	
(特別会計より受入)	(2)	(1)	(0)		(その他の経常費用)	(776)	(140)	(△ 636)	
そ の 他 経 常 収 益	683	453	230		経常利益又は経常損失(△)	△ 1,821	3,142	4,964	
(償却債権取立益)	(332)	(123)	(209)		特 別 利 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(350)	(329)	(21)		固 定 資 産 処 分 益	—	0	0	
経 常 費 用	50,773	49,510	1,263		特 別 損 失	19	0	△ 19	
資 金 調 達 費 用	15,907	17,025	1,117		固 定 資 産 処 分 損	19	0	△ 19	
(コールマネー利息)	(—)	(0)	(0)		当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,840	3,143	4,983	
(借 用 金 利 息)	(13,394)	(14,689)	(1,295)						

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △ (百万円)	
現 金 預 け 金	379,499	94,492	△ 285,007	{ 借入金が減少 したこと等のため	借 入 金	3,883,718	3,484,448	△ 399,270	{ 借入れが償還 より少なかつ たため
現 預 け 金	4	3	△ 0		社 債	236,700	146,700	△ 90,000	
有 価 証 券	379,495	94,488	△ 285,006		そ の 他 負 債	3,437	5,525	2,088	
社 債	172	13	△ 159		未 払 費 用	562	1,092	529	
株 式	14	13	△ 1		前 受 収 益	88	76	△ 12	
そ の 他 の 証 券	1	0	△ 1		金 融 派 生 商 品	—	14	14	
貸 出 金	157	—	△ 157		リ ー ス 債 務	967	1,173	205	
証 書 貸 付 金	7,756,251	7,531,761	△ 224,490		そ の 他 の 負 債	1,818	3,169	1,350	
そ の 他 資 産	4,607	5,088	481		賞 与 引 当 金	1,272	1,332	59	
前 払 費 用	7	6	△ 0		役 員 賞 与 引 当 金	7	7	0	
未 収 収 益	3,563	4,056	492		退 職 給 付 引 当 金	22,813	22,468	△ 345	
金 融 派 生 商 品	14	—	△ 14		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	17	20	2	
そ の 他 の 資 産	1,022	1,025	3		支 払 承 諾	28,015	28,267	251	
有 形 固 定 資 産	47,361	47,381	19		(負 債 合 計)	4,175,982	3,688,769	△ 487,212	
建 物	10,813	10,202	△ 610		資 本 金	4,047,643	4,047,651	8	
土 地	35,699	35,699	—		利 益 剰 余 金				
リ ー ス 資 産	707	970	263		そ の 他 利 益 剰 余 金				
建 設 仮 勘 定 資 産	12	361	349		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 665,774	△ 636,710	29,064	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	129	147	17		株 主 資 本 合 計	3,381,868	3,410,940	29,072	
無 形 固 定 資 産	8,127	11,709	3,581		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	157	—	△ 157	
ソ フ ト ウ ェ ア	5,621	6,669	1,048		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	157	—	△ 157	
リ ー ス 資 産	133	56	△ 76		(純 資 産 合 計)	3,382,025	3,410,940	28,915	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,372	4,982	2,609						
支 払 承 諾 見 返	28,015	28,267	251						
貸 倒 引 当 金	△ 666,027	△ 619,002	47,025						
資 産 合 計	7,558,008	7,099,710	△ 458,297		負債・純資産合計	7,558,008	7,099,710	△ 458,297	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	79,348	90,400	11,052		(社 債 利 息)	(483)	(308)	(△ 175)	
資 金 運 用 収 益	65,217	75,084	9,866		役 務 取 引 等 費 用	55	53	△ 1	
(貸 出 金 利 息)	(65,216)	(75,024)	(9,807)	{貸出金の利回り}{が上昇したため}	(その他の役務費用)	(55)	(53)	(△ 1)	
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	905	698	△ 207	
(預 け 金 利 息)	(0)	(59)	(58)		(外国為替売買損)	(893)	(664)	(△ 228)	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(11)	(33)	(△ 21)	
役 務 取 引 等 収 益	202	262	60		営 業 経 費	31,281	33,869	2,587	
(その他の役務収益)	(202)	(262)	(60)		そ の 他 経 常 費 用	26,752	22,064	△ 4,688	
政 府 補 給 金 収 入	13,184	14,110	925		(貸倒引当金繰入額)	(21,200)	(15,211)	(△ 5,988)	{一般貸倒引当金の繰入が減少したこと等のため}
(一般会計より受入)	(13,184)	(14,110)	(925)		(貸 出 金 償 却)	(3,534)	(3,613)	(△ 79)	
(特別会計より受入)	(0)	(0)	(0)		(その他の経常費用)	(2,017)	(3,238)	(△ 1,221)	
そ の 他 経 常 収 益	743	943	199		経 常 利 益	16,103	29,063	12,960	
(償却債権取立益)	(90)	(154)	(64)		特 別 利 益	0	0	0	
(株式等売却益)	(53)	(213)	(159)		固 定 資 産 処 分 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(599)	(575)	(24)		そ の 他 の 特 別 利 益	0	—	△ 0	
経 常 費 用	63,244	61,337	1,907		特 別 損 失	17	0	△ 17	
資 金 調 達 費 用	4,249	4,651	401		固 定 資 産 処 分 損	17	0	△ 17	
(コールマネー利息)	(—)	(8)	(8)		当 期 純 利 益	16,085	29,064	12,978	
(借 用 金 利 息)	(3,765)	(4,334)	(568)						

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △ (百万円)	備 考
現金預け 有価証券 国債 社債 その他 前払費用 未払収益 金融派生の その他の 前払年金費用	金 金								

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	6 月 度 算 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	6 月 度 算 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	582	568	△ 13		経 常 費 用	514	475	△ 39	
資 金 運 用 収 益	233	214	△ 18		資 金 調 達 費 用	44	43	△ 0	
(有価証券利息配当金)	(233)	(214)	(△ 19)		(社 債 利 息)	(44)	(43)	(△ 0)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	211	238	26	
そ の 他 業 務 収 益	192	268	75		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(211)	(238)	(26)	
(金融派生商品収益)	(192)	(268)	(75)		そ の 他 業 務 費 用	0	1	0	
そ の 他 経 常 収 益	156	86	△ 70	{ 通過プロテク ションの受入 が減少したた め }	(社 債 発 行 費 償 却)	(0)	(1)	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(156)	(86)	(△ 70)		営 業 経 費	101	106	4	
					そ の 他 経 常 費 用	155	85	△ 70	{ 通過プロテク ションの支払 が減少したた め }
					(そ の 他 の 経 常 費 用)	(155)	(85)	(△ 70)	
					経 常 利 益	68	93	25	
					当 期 純 利 益	68	93	25	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け金					{保険金の支払 が多かったこ と等のため	保険契約準備金	1,482,971	1,326,593	△	156,377	{保険引受残高 が減少したこ と等のため
預け金	6,891,614	6,625,259	△	266,354		その他の負債	1,940	1,572	△	368	
有価証券	—	99,863		99,863		未払費用	28	30		1	
国債						リース債務	145	189		43	
その他の資産	11,306	18,543		7,236		その他の負債	1,766	1,352	△	414	
前払費用	0	0	△	0		賞与引当金	194	208		13	
未収収益	319	1,405		1,086		役員賞与引当金	1	1		0	
その他の資産	10,987	17,137		6,149		退職給付引当金	4,300	4,394		93	
有形固定資産	17,089	16,951	△	138		役員退職慰労引当金	5	3	△	1	
建物	3,007	2,818	△	188		(負債合計)	1,489,414	1,332,773	△	156,641	
土地	13,968	13,968		—	資本剰余金		5,330,700		46,600		
リース資産	105	156		50	資本準備金	5,284,100	100,444	△	49,265		
その他の有形固定資産	8	7	△	1	利益剰余金	149,709	149,709		149,709		
無形固定資産	3,213	3,301		87	利益準備金	—					
ソフトウェア	3,030	3,273		242	その他の利益剰余金	149,709	△	49,265	△	198,974	
リース資産	21	9	△	12	繰越利益剰余金	5,433,810	5,431,144	△	2,665		
その他の無形固定資産	161	18	△	143	株主資本合計 (純資産合計)	5,433,810	5,431,144	△	2,665		
資 産 合 計	6,923,224	6,763,918	△	159,306		負債・純資産合計	6,923,224	6,763,918	△	159,306	

信用保険等業務勘定損益計算書

科 目	前 年 度 算 入 額 (百万円)	6 月 度 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 入 額 (百万円)	6 月 度 算 入 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 入 益	477,596	331,249	△ 146,346		保 險 引 受 費 用	318,231	369,780	51,549	
資 金 運 用 収 益	1,953	7,044	5,090		(保 險 金)	(384,977)	(439,044)	(54,067)	{ 保険事故が多
(有価証券利息配当金)	(—)	(238)	(238)		(回 収 金)	(△ 66,745)	(△ 69,263)	(△ 2,517)	{ かったため
(預 け 金 利 息)	(1,953)	(6,805)	(4,852)		営 業 経 費	5,266	5,675	409	
保 險 引 受 収 益	475,439	324,022	△ 151,417		そ の 他 経 営 費 用	4,389	5,058	668	
(保 険 料)	(165,800)	(155,419)	(△ 10,380)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(4,389)	(5,058)	(668)	
(責任共有負担金収入)	(5,334)	(12,224)	(6,890)		経常利益又は経常損失(△)	149,709	△ 49,265	△ 198,974	
(保険契約準備金戻入額)	(304,305)	(156,377)	(△ 147,927)	{ 保険引受残高	特 別 損 失	0	0	0	
そ の 他 経 常 収 益	202	182	△ 20	{ が減少したこ	固 定 資 産 処 分 損	0	0	0	
(その他の経常収益)	(202)	(182)	(△ 20)	{ と等のため	当期純利益又は当期純損失(△)	149,709	△ 49,265	△ 198,974	
経 常 費 用	327,886	380,514	52,627						

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け金	1,137,919	1,011,745	△	126,173	{貸付けが回収 より少なかったため}	借入金	3,195,672	2,689,421	△	506,251	{貸付けの減少に伴い、原資が減少したため}
有価証券	—	99,951		99,951		社債	80,015	—	△	80,015	
貸出金	—					その他の負債	10,222	7,335	△	2,887	
証書貸付金	3,275,672	2,689,421	△	586,251		未払費用	95	80	△	14	
その他の資産	113	747		634		契約負債	10,092	7,183	△	2,908	
前払資産	0	0	△	0		リース債務	4	6		1	
費用	0					その他の負債	30	64		34	
収益	113	649		536		賞与引当金	6	7		0	
その他の資産	0	97		97		役員賞与引当金	0	0		0	
有形固定資産						退職給付引当金	107	103	△	4	
リース資産	3	5		1	役員退職慰勞引当金	0	0	△	0		
無形固定資産	55	80		25	補償損失引当金	28,803	29,865		1,062		
ソフトウェア	48	34	△	14	(負債合計)	3,314,828	2,726,732	△	588,096		
リース資産	0	0	△	0	資本	1,447,648	1,447,658		10		
その他の無形固定資産	5	45		39	利益剰余金						
前払年金費用	10	8	△	2	その他の利益剰余金	△ 348,703	△ 372,431	△	23,728		
					繰越利益剰余金	1,098,944	1,075,226	△	23,718		
					株主資本合計	1,098,944	1,075,226	△	23,718		
					(純資産合計)						
資産合計	4,413,773	3,801,958	△	611,814		負債・純資産合計	4,413,773	3,801,958	△	611,814	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前年度 算額 (百万円)	6 月 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	6 月 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	10,883	10,914	31		資 金 調 達 費 用	3,672	2,956	△ 715	
資金運用収益	3,798	5,416	1,617		(借用金利息)	(3,728)	(2,972)	(△ 756)	
(貸出金利息)	(3,729)	(2,972)	(△ 757)		(社債利息)	(△ 56)	15	(40)	
(有価証券利息配当金)	(一)	(286)	(286)		その他業務費用	22,207	10,143	△ 12,064	
(預け金利息)	(69)	(2,157)	(2,087)	{預け金の利回り が上昇したこと等のため}	(社債発行費償却)	(1)	(1)	(一)	{利子補給対象 となる指定金 融機関が行う 貸付け等の平 均残高が減少 したこと等のため}
役務取引等収益	3,416	3,067	△ 348		(利子補給金)	(22,206)	(10,142)	(△ 12,064)	
(損害担保補償料)	(3,416)	(3,067)	(△ 348)		営業経費	202	212	10	
政府補給金収入	181	154	△ 27		その他経常費用	14,178	21,329	7,151	
(一般会計より受入)	(181)	(154)	(△ 27)		(補償損失引当金繰入額)	(13,191)	(20,164)	(6,973)	
その他経常収益	3,485	2,275	△ 1,209		(その他の経常費用)	(986)	(1,164)	(178)	
(その他の経常収益)	(3,485)	(2,275)	(△ 1,209)		経常損失	29,377	23,728	△ 5,649	
経 常 費 用	40,260	34,642	△ 5,617		当期純損失	29,377	23,728	△ 5,649	

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度決算額 (百万円)	6年度決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度決算額 (百万円)	6年度決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
現金預け	200	186	△ 14	{貸付けが回収 より少なかつ たため	借入金	81,094	67,088	△ 14,006	{貸付けの減少 に伴い、原資 が減少したた め
貸出金					その他の負債	35	56	20	
貸付金	81,094	67,088	△ 14,006		リース負債	31	28	3	
そのほかの資産	31	42	11		その他の負債	2	3	0	
前払費用	0	0	0		賞与引当金	0	24	23	
未収収益	31	27	△ 3		役員賞与引当金	4	4	0	
その他の資産	0	14	14		退職給付引当金	0	0	0	
有形固定資産	1	2	0		役員退職慰労引当金	55	51	4	
リース資産	103	85	△ 18		(負債合計)	0	0	0	
無形固定資産	100	80	△ 20		資本剰余金	81,189	67,200	△ 13,989	
ソフトウェア	0	0	0		利益剰余金	407	407	—	
リース資産	0	0	0		その他の利益剰余金				
その他の無形固定資産	3	5	2		繰越利益剰余金	△ 160	△ 197	△ 37	
前払年金費用	5	4	△ 0		株主資本合計	246	209	△ 37	
貸倒引当金	—	△ 0	△ 0		(純資産合計)	246	209	△ 37	
資産合計	81,436	67,409	△ 14,026		負債・純資産合計	81,436	67,409	△ 14,026	

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 年 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経 常 収 益	263	359	95		経 常 費 用	298	396	97	
資 金 運 用 収 益	90	80	9		資 金 調 達 費 用	90	80	9	
(貸 出 金 利 息)	(90)	(80)	9		(借 用 金 利 息)	(90)	(80)	9	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	93	195	102	
政 府 補 給 金 収 入	173	278	105		(利 子 補 給 金)	(93)	(195)	(102)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(79)	(82)	(2)		営 業 経 費	114	119	5	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(93)	(195)	(102)		そ の 他 経 常 費 用	—	0	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(—)	(0)	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(0)		経 常 損 失	35	37	2	
					当 期 純 損 失	35	37	2	

3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)により平成 24 年 4 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

(Ⅰ) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸 付 金 利 息	1,330,889,975	961,393,377	72	事 務 運 営 費	27,395,347	25,670,579	93
保 証 料	8,467,117	5,682,627	67	税 金	363,000	303,516	83
配 当 金 収 入	—	8,192,912	—	業 務 委 託 費	3,188,789	2,463,882	77
運 用 収 入	9,061,023	55,606,394	613	支 払 利 息 及 び 社 債 発 行 諸 費	1,655,434,576	1,233,944,693	74
雑 収 入	412,309,470	329,598,288	79	予 備 費	235,000	—	—
計	1,760,727,585	1,360,473,601	77	計	1,686,616,712	1,262,382,673	74

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 1,019,466,970 千円
 であって、総損失は 935,383,157 千円
 であるので、差引き 84,083,812 千円
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 3,958,926 千円
 であって、総損失は 4,338,568 千円
 であるので、差引き 379,642 千円
 の損失金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86)第 446 条の剰余金の額は

84,083,812 千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平 23 政 221)第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号の規定により

42,041,906 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 42,041,906 千円
を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において
読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は △ 379,642 千円
であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 2 項の規定により同勘定の準備金
379,642 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は157 件、1,776,988 百万円である。
また、新規出資は 18 件、19,208 百万円である。
この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,860,000 百万円に比較すると、
37%の減となっている。
なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに
令和 6 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6年度末残高
輸 出 金 融	(11,731) 71,254	(3,297) 71,273	(347) 45,936	(—) 58,006	(—) 71,167	(13,895) 883,010
輸 入 ・ 投 資 金 融	(—) 1,699,551	(—) 1,898,524	(—) 1,631,033	(—) 1,150,814	(—) 1,548,034	(—) 14,012,047
事 業 開 発 等 金 融 等	(—) 76,674	(—) 68,684	(—) 115,705	(—) 48,742	(—) 157,786	(—) 601,268
小 計	(11,731) 1,847,480	(3,297) 2,038,482	(347) 1,792,675	(—) 1,257,563	(—) 1,776,988	(13,895) 15,496,326
出 資	(2,596) 12,781	(12,949) 37,308	(—) 18,649	(—) 16,715	(—) 19,208	(10,697) 295,830
合 計	(14,328) 1,860,261	(16,246) 2,075,790	(347) 1,811,324	(—) 1,274,279	(—) 1,796,196	(24,593) 15,792,157

(注) () 書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	2,143,027	3,559,733	166	貸 付 金	2,680,000	1,776,988	66
産業投資出資金	116,000	121,000	104	出 資 金	180,000	19,208	10
借 入 金	440,000	2,068,082	470	借 入 金 償 還	932,752	2,484,485	266
社 債 償 還	1,458,500	547,950	37	社 債 償 還 金	903,500	991,280	109
貸 付 回 収 金	2,015,062	2,624,719	130	動産不動産取得費	5,816	4,338	74
事 業 益 金	1,339,357	975,268	72	事 業 損 金	1,686,381	1,262,383	74
雑 収 入	421,370	399,772	94	国 庫 納 付 金	35,100	31,467	89
そ の 他 収 入	8,604	180,393	2,096	そ の 他 支 出	29,948	278,541	930
				予 備 費	235	—	—
				期末現金預け金	1,488,187	3,628,228	243
計	7,941,921	10,476,921	131	計	7,941,921	10,476,921	131

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一 般 業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年度末 決算額 (百万円)	
現金預け	2,269,968	2,448,691		178,722		借入金	9,189,788	8,716,289	{外国為替資金 借入金が減少 したとこと等の ため
現金預け	0	0		—		社債	6,636,856	6,119,651	
有価証券	2,269,968	2,448,691		178,722		その他の負債	1,310,351	1,043,861	{財投機関債の 償還が発行を 上回ったこと 等のため
株	319,769	293,918	△	25,851		未払費用	157,414	122,239	
その他の証券	255	255		—		前受収益	10,087	5,805	
貸出金の証券	319,514	293,663	△	25,851		金融派生商品	1,030,587	834,668	
証券貸付	16,399,984	15,400,591	△	999,392	{外貨貸付金が 減少したこと 等のため	金融商品等受入担保金	37,350	26,140	
その他の資産	1,294,100	1,095,212	△	198,888		リース債務	9	7	
前払費用	1,152	1,103	△	49		その他の負債	74,902	55,000	
未収収益	222,647	172,314	△	50,333		賞与引当金	650	639	
金融派生商品	38,107	26,755	△	11,352		役員賞与引当金	10	10	
金融商品等差入担保金	1,031,450	894,260	△	137,190		退職給付引当金	4,591	4,433	
その他の資産	742	778		36		役員退職慰労引当金	51	50	
有形固定資産	32,793	34,828		2,034		支払承諾	1,522,529	1,325,383	
建物	5,616	8,076		2,459		(負債合計)	18,664,830	17,210,319	
土地	24,311	24,313		1		資本	1,883,500	2,004,500	
建設仮勘定	1,114	72	△	1,041		利益剰余金	1,109,109	1,161,828	
その他の有形固定資産	1,750	2,366		615		利益準備金	1,046,379	1,077,744	
無形固定資産	11,462	8,949	△	2,512		その他の利益剰余金	62,730	84,083	
ソフトウェア	—	417		417		繰越利益剰余金	2,992,609	3,166,328	
前払年金費用	1,522,529	1,325,383	△	197,145		株主資本合計	40,223	28,329	
支払承諾	△ 536,274	△ 501,717		34,556		その他の証券評価差額金	△ 383,328	△ 298,702	
貸倒引当金						繰延ヘッジ損益	△ 343,105	△ 270,372	
						評価・換算差額等合計 (純資産合計)	2,649,504	2,895,955	
資産合計	21,314,335	20,106,275	△ 1,208,059			負債・純資産合計	21,314,335	20,106,275	

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	1,122,254	1,019,451	△ 102,803		(その他の支払利息)	(4,368)	(3,614)	(△ 753)	
資 金 運 用 収 益	1,019,637	981,918	△ 37,718		役 務 取 引 等 費 用	3,668	3,337	△ 330	
(貸 出 金 利 息)	(970,584)	(916,656)	(△ 53,928)	(貸付金の利回り が低下したこと等のため)	(その他の役務費用)	(3,668)	(3,337)	(△ 330)	
(有価証券利息配当金)	(6,931)	(8,971)	(2,040)		そ の 他 業 務 費 用	1,991	4,022	2,030	
(預 け 金 利 息)	(42,088)	(54,252)	(12,164)		(外国為替売却損)	(—)	(2,350)	(2,350)	
(その他の受入利息)	(34)	(2,039)	(2,005)		(社債発行費償却)	(1,107)	(884)	(△ 222)	
役 務 取 引 等 収 益	29,384	20,361	△ 9,022		(その他の業務費用)	(884)	(786)	(△ 97)	
(その他の役務収益)	(29,384)	(20,361)	(△ 9,022)		営 業 経 費	25,201	28,929	3,727	
そ の 他 業 務 収 益	53,552	796	△ 52,756		そ の 他 経 常 費 用	125,932	32,555	△ 93,376	
(外国為替売却益)	(53,374)	(—)	(△ 53,374)		(貸倒引当金繰入額)	(125,931)	(20,631)	(△ 105,300)	{貸倒引当金が 減少したため
(金融派生商品収益)	(178)	(789)	(611)		(株式等償却)	(—)	(11,911)	(11,911)	
(その他の業務収益)	(—)	(6)	(6)		(その他の経常費用)	(0)	(13)	(12)	
そ の 他 経 常 収 益	19,680	16,374	△ 3,305		経 常 利 益	63,607	84,068	20,460	
(償却債権取立益)	(11,591)	(12,646)	(1,055)		特 別 利 益	5	15	9	
(株式等売却益)	(3,150)	(2,216)	(△ 933)		固 定 資 産 処 分 益	5	15	9	
(組合出資に係る持分損益)	(4,671)	(1,234)	(△ 3,437)		特 別 損 失	882	—	△ 882	
(その他の経常収益)	(266)	(276)	(10)		減 損 損 失	882	—	△ 882	
経 常 費 用	1,058,646	935,383	△ 123,263		当 期 純 利 益	62,730	84,083	21,353	
資 金 調 達 費 用	901,853	866,537	△ 35,315						
(借 入 金 利 息)	(362,856)	(337,833)	(△ 25,022)						
(社 債 利 息)	(175,095)	(182,191)	(7,095)						
(金利スワップ支払利息)	(359,532)	(342,898)	(△ 16,634)						

特別業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 Δ	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6 年 度 末 決 算 額 (百万円)	比 Δ	増 減 額 (百万円)	備 考			
現金預け	294,685	311,361		16,676	(償還が貸出より多かったため)	借入金	4,200	4,200		—	{株式の減損が あったため			
有価証券	16,549	7,550	Δ	8,999		金融負債	2,360	2,471		111				
貸付金	23,492	13,895	Δ	9,596		未払費用	5	4	Δ	1				
その他の貸付金	2,446	2,589		143		金融商品等受入担保金	2,312	1,911	Δ	400				
前払費用	17	17	Δ	0		その他の負債	41	35	Δ	6				
未収収益	54	47	Δ	7		賞与引当金	10	10		0				
金融派生商品	—	561		561		役員賞与引当金	0	0		0				
金融商品等差入担保金	2,370	1,960	Δ	410		退職給付当金	39	42		2				
その他の資産	3	3	Δ	0		役員退職慰労引当金	0	0	Δ	0				
前払年金費用	—	0		0		(負債合計)	6,611	6,725		114				
貸倒引当金	Δ	31		106	資本剰余金	328,300	328,300		—					
					利益剰余金	700	218	Δ	481					
					利益準備金	496	598		101					
					その他の利益剰余金	203	379	Δ	583					
					繰越利益剰余金	329,000	328,518	Δ	481					
					株主資本合計	1,003	—	Δ	1,003					
					その他有価証券評価差額金	420	122	Δ	298					
					繰延ヘッジ損益	1,424	122	Δ	1,302					
					評価・換算差額等合計	330,424	328,641	Δ	1,783					
資産合計	337,035	335,366	Δ	1,668		負債・純資産合計	337,035	335,366	Δ	1,668				

特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	1,796	3,958	2,162		(その他の支払利息)	(0)	(0)	0	
資 金 運 用 収 益	1,648	1,124	524		役 務 取 引 等 費 用	278	123	154	
(貸 出 金 利 息)	(1,648)	(1,118)	530		(その他の役務費用)	(278)	(123)	154	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	—	87	87	
(その他の受入利息)	(0)	(5)	(5)		(外国為替売却費用)	(—)	(87)	(87)	
役 務 取 引 等 収 益	—	124	124		営 業 経 常 費 用	419	464	45	
(その他の役務収益)	(—)	(124)	(124)		そ の 他 経 常 費 用	0	3,047	3,047	
そ の 他 業 務 収 益	99	(—)	99		(株 式 等 償 却)	(—)	(2,186)	(2,186)	{株式の減損が あったため
(外国為替売却益)	(99)	(—)	99		(その他の経常費用)	(0)	(860)	(860)	
そ の 他 経 常 収 益	48	2,710	2,662		経常利益又は経常損失(△)	203	379	583	
(貸倒引当金戻入益)	(45)	(106)	(61)		当期純利益又は当期純損失(△)	203	379	583	
(株 式 等 売 却 益)	(—)	(2,601)	(2,601)	{株式の売却が あったため					
(その他の経常収益)	(2)	(3)	(0)						
経 常 費 用	1,592	4,338	2,745						
資 金 調 達 費 用	895	616	279						
(借 入 金 利 息)	(0)	(0)	(—)						
(金利スワップ支払利息)	(894)	(615)	278						

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 6 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}(\%)$
貸 付 金 利 息	142,428,185	144,975,697	101	事 務 運 営 費	26,344,083	23,901,895	90
配 当 金 収 入	1,277,345	1,465,411	114	税 金	130,698	102,930	78
運 用 収 入	950,533	8,660,741	911	業 務 委 託 費	35,386,769	19,199,722	54
雑 収 入	17,067,194	21,565,017	126	支 払 利 息 及 び 債 券 発 行 諸 費	120,131,676	92,751,227	77
				予 備 費	140,600	—	—
計	161,723,257	176,666,867	109	計	182,133,826	135,955,776	74

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 190,989,416 千円
 であって、総損失は 161,960,979 千円
 であるので、差引き 29,028,436 千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 7,694 件、1,797,522 百万円である。
 また、本年度における新規出資は 34 件、29,448 百万円である。
 この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,280,000 百万円に比較すると、19%の減となっている。

なお、令和 2 年度から令和 6 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 6 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6年度末残高
円 借 款	1,355,986	1,286,023	1,690,406	1,974,104	1,652,415	17,138,349
海 外 投 融 資	62,164	79,279	86,058	182,332	145,107	555,502
小 計	1,418,150	1,365,302	1,776,465	2,156,436	1,797,522	17,693,851
出 資	20,600	22,875	13,436	16,416	29,448	213,081
合 計	1,438,751	1,388,178	1,789,902	2,172,853	1,826,971	17,906,933

(注) 円借款貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	401,580	510,247	127	貸 付 金	2,275,000	1,797,522	79
一般会計出資金	48,480	81,330	167	出 資 金	5,000	29,448	588
民 間 借 入 金	263,400	—	—	民間借入金償還	263,400	—	—
財政融資資金借入金	1,477,000	1,033,400	69	財政融資資金借入金償還	149,591	149,591	100
債 券	245,000	210,550	85	債 券 償 還 金	40,500	40,500	100
貸 付 回 収 金	742,462	778,497	104	固定資産取得費	1,438	3,350	232
事 業 益 金	143,705	146,441	101	事 業 損 金	181,993	135,955	74
雑 収 入	18,017	30,225	167	そ の 他 支 出	24,797	160,003	645
そ の 他 収 入	6,794	180,432	2,655	予 備 費	140	—	—
				期末現金預け金	404,579	654,752	161
計	3,346,440	2,971,124	88	計	3,346,440	2,971,124	88

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)		
流動資産	16,991,301	18,135,736	流動負債	255,222	330,852	75,629	
現金及び預金	510,247	654,752	1年以内償還予定債券	40,500	30,000	△ 10,500	
貸付金	16,592,568	17,606,789	1年以内償還予定財政 融資資金借入金	149,591	229,339	79,748	
貸倒引当金	△ 227,002	△ 227,592	未払金	4,402	11,031	6,628	
前払費用	6,519	5,989	未払費用	24,938	29,345	4,407	
前払費収	320	64	金融派生商品	28,518	26,479	△ 2,039	
未収貸付金利息	36,506	39,344	リース債務	56	56	—	
未収貸付金利息 チャージメント	36,134	38,704	預り金	3,359	2,053	△ 1,305	
未収受取利息	147	99	前受収金	67	105	38	
未収入金	223	540	引当金	1,864	1,752	△ 111	
仮払金	2,749	2,850	賞与引当金	417	445	28	
立替金	2	3	偶発損失引当金	1,447	1,307	△ 139	
差入保証金	0	0	仮受金	1,923	686	△ 1,236	
金融派生商品	69,167	53,350	固定負債	6,612,351	7,584,972	972,620	
固定資産	223	185	債券発行差額	△ 1,844	△ 1,523	321	{借入れが償還 により多かつた ため}
有形固定資産	221,068	237,740	財政融資資金借入金	5,128,233	5,932,293	804,060	
建物	9,249	9,081	長期リース債務	151	94	△ 56	
減価償却累計額	4,224	4,240	長期預り金	8,147	8,624	477	
減損損失累計額	△ 1,559	△ 1,657	退職給付引当金	3,982	4,254	272	
構築物	544	544	資産除去債務	105	105	0	
減価償却累計額	98	106	(負債合計)	6,867,574	7,915,824	1,048,250	
減損損失累計額	△ 48	△ 50	資本金				{増資により政 府出資金が増 加したため}
減損損失累計額	△ 11	△ 11	政府出資金	8,344,117	8,425,447	81,330	

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			考 考 備
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	6年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
機 械 装 置	190	190	△		利 益 剰 余 金	1,983,177	2,012,206	29,028	{前期未処分利 益により準備 金が増加した ため
減価償却累計額	△ 82	△ 83	△		準 備 金	1,909,691	1,983,177	73,485	
減損損失累計額	△ 95	△ 95			当期未処分利益	73,485	29,028	△ 44,457	
車 両 運 搬 具	618	621			(うち当期総利益)	(73,485)	(29,028)	△ 44,457	
減価償却累計額	△ 433	△ 449	△		評価・換算差額等	17,500	19,998	2,498	
工 具 器 具 備 品	531	466	△		関係会社株式評価差額	33,285	31,206	△ 2,078	
減価償却累計額	△ 261	△ 264	△		金				
土 地	12,703	12,703			その他の有価証券評価差	5,557	6,871	1,313	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091			額金				
建 設 仮 勘 定	10	—	△		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 21,342	△ 18,079	3,262	
無 形 固 定 資 産	12,913	13,979			(純 資 産 合 計)	10,344,796	10,457,652	112,856	
商 標 権	0	0	△						
ソ フ ト ウ ェ ア	8,739	7,226	△						
ソフトウェア仮勘定	4,172	6,752							
投資その他の資産	198,905	214,678							
投資有価証券	22,785	27,079							
関係会社株式	80,682	72,990	△						
金 銭 の 信 託	93,853	113,011							
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062	87,062							
貸 倒 引 当 金	△ 87,062	△ 87,062	△						
長期前払費用	119	176							
前 払 年 金 費 用	761	770							
差 入 保 証 金	704	650	△						
資 産 合 計	17,212,370	18,373,476	1,161,106		負債・純資産合計	17,212,370	18,373,476	1,161,106	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	6 月 決 算 額 (百万円)	年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用						(受 取 配 当 金)	(4,292)	(1,465)	(2,826)	(△)	
有償資金協力業務関係費	133,362	133,362	161,910	28,547		(金利スワップ受入利息)	(1,019)	(634)	(385)	(△)	
(債券利息)	(42,971)	(42,971)	(51,626)	(8,655)	{借入金残高が}	(貸 付 手 数 料)	(4,061)	(4,062)	(0)	(△)	
(借入金利息)	(25,948)	(25,948)	(38,404)	(12,515)	{増加したため}	(外国為替差益)	(8,711)	(—)	(8,711)	(△)	
(金利スワップ支払利息)	(9,807)	(9,807)	(9,014)	792		(投資有価証券評価益)	(708)	(—)	(708)	(△)	
(その他支払利息)	(0)	(0)	(1)	(1)		(金銭の信託運用益)	(16,653)	(6,214)	(10,439)	(△)	
(業務委託費)	(13,058)	(13,058)	(19,726)	(6,668)		(金融派生商品収益)	(29)	(7,073)	(7,044)	(△)	
(債券発行費)	(699)	(699)	(683)	15	{金融派生商品}	(貸倒引当金戻入)	(13,439)	(—)	(13,439)	(△)	{貸倒引当金計}
(金融派生商品費用)	(15,777)	(15,777)	(6,216)	9,561	{取引による時}	(偶発損失引当金戻入)	(—)	(139)	(139)	(△)	{上額が増加し}
(外国為替差損)	(—)	(—)	(2,866)	(2,866)	{評価が増加}	財 務 収 益	4,981	8,920	3,938		{たため}
(人件費)	(4,594)	(4,594)	(4,938)	(343)	{したため}	(受 取 利 息)	(4,981)	(8,920)	(3,938)		
(賞与引当金繰入)	(417)	(417)	(445)	(28)		雑 益	2,398	2,193	204	△	
(退職給付費用)	(△)	(△)	(807)	(990)		償 却 債 権 取 立 益	6,540	6,539	0	△	
(物件費)	(17,132)	(17,132)	(18,183)	(1,050)		経 常 利 益	73,533	29,072	44,461	△	
(減価償却費)	(1,399)	(1,399)	(2,400)	(1,000)		臨 時 損 失	48	50	2		
(税金)	(103)	(103)	(102)	0		固 定 資 産 除 却 損	32	50	17		
(投資有価証券評価損)	(—)	(—)	(228)	(228)		固 定 資 産 売 却 損	15	0	15	△	
(関係会社株式評価損)	(1,284)	(1,284)	(5,613)	(4,328)		臨 時 利 益	0	6	6		
(利息費用)	(△)	(△)	0	(0)		固 定 資 産 売 却 益	0	6	6		
(貸倒引当金繰入)	(—)	(—)	(590)	(590)		当 期 純 利 益	73,485	29,028	44,457	△	
(偶発損失引当金繰入)	(352)	(352)	(—)	352		当 期 利 益	73,485	29,028	44,457	△	
(その他経常費用)	(0)	(0)	(0)	(0)							
経 常 収 益	206,896	206,896	190,982	15,914							
有償資金協力業務収入	192,976	192,976	173,329	19,647	{貸付金残高が}						
(貸付金利息)	(144,059)	(144,059)	(153,734)	(9,675)	{増加したため}						
(国債等債券利息)	(—)	(—)	(4)	(4)							

第5 その他国会提出書類

1 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」(昭 22 法 34)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	令和 2 年度甲 V 型警備艦建造費	95,442,776	95,241,389	201,386
	令和 2 年度潜水艦建造費	70,997,025	70,561,254	435,770

2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」及び「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づき作成している。

令和 6 年度末における国の債務負担額は 1,391,766,434,556 千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,109,627,653,762	246,275,180,352	1,355,902,834,114
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	174,530,865	536,162	175,067,028
歳出予算の繰越債務負担額	5,755,578,373	674,633,147	6,430,211,520
財政法第 14 条の 2 第 1 項の規定に基づく継続費による債務負担額	778,802,443	—	778,802,443
財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為	17,942,953,328	3,155,147,393	21,098,100,721
財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	—	—	—
公 債	1,074,213,362,542	108,640,269,495	1,182,853,632,038
内 国 債	1,074,213,259,370	108,640,269,495	1,182,853,528,865
邦 貨 債	1,072,892,759,370	108,640,269,495	1,181,533,028,865
米 貨 債	1,320,500,000	—	1,320,500,000
外 国 債	103,172	—	103,172
英 貨 債	41,650	—	41,650
米 貨 債	61,512	—	61,512
仏 貨 債	9	—	9
借 入 金	7,056,957,990	39,810,571,112	46,867,529,102
政 府 短 期 証 券	—	93,899,620,000	93,899,620,000
一 時 借 入 金	—	63,473,000	63,473,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,705,468,217	30,930,041	3,736,398,258
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	35,863,600,441	—	35,863,600,441
計	1,145,491,254,204	246,275,180,352	1,391,766,434,556

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(令 和 5 年 度 計)	1,116,556,029,256	243,022,341,338	1,359,578,370,594
(令 和 4 年 度 計)	1,088,678,901,224	239,969,732,970	1,328,648,634,195

3 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭 53 法 4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令 和 6 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—
資 金 増 減 額(減は△)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令 和 7 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—

4 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平 14 法 42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	638,351,894
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	192,533,344
一 般 会 計 よ り 繰 入	72,892,977
運 用 益	87,416
地 金 売 払 代	5,748,224
計	271,261,962
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	235,585,160
計	235,585,160
差 引 現 在 額	674,028,696
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	141,274,884
(受 入)	
回 収 貨 幣	15,491,774
計	15,491,774
(払 出)	
貨 幣 材 料	3,698,422
地 金 売 払	5,064,903
そ の 他	205,702
計	8,969,028
差 引 現 在 額	147,797,630
資 金 合 計	821,826,327

5 防衛力強化資金増減実績表

この実績表は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額
前 年 度 末 現 在 額		4,268,513,579,300
資 金 増 減 額(減は△)		△ 892,924,567,203
増 減 内 訳	受 入	261,899,597,797
	一 般 会 計 よ り 受 入	260,762,986,400
	財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	1,136,611,397
	払 出	1,154,824,165,000
	一 般 会 計 へ 繰 入	1,154,824,165,000
本 年 度 末 現 在 額		3,375,589,012,097

6 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和6年度末における国有財産の現在額は140,488,212,208千円であり、前年度に比べて2,793,878,754千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
土 地		19,752,256,486	1,528,899,329	21,281,155,815
立 木 竹		4,145,562,695	5,500,708	4,151,063,404
建 物		3,227,466,776	157,759,125	3,385,225,901
工 作 物		1,564,930,407	929,038,765	2,493,969,172
機 械 器 具		0	—	0
船 舶		1,616,961,293	9,325,451	1,626,286,745
航 空 機		938,229,604	3,172,925	941,402,529
地 上 権 等		3,011,347	75,643	3,086,990
特 許 権 等		1,138,131	4,708	1,142,840
政 府 出 資 等		71,416,648,548	35,172,481,291	106,589,129,839
不動産の信託の受益権		15,748,968	—	15,748,968
計		102,681,954,258	37,806,257,949	140,488,212,208
内 訳	行 政 財 産	25,277,315,191	2,569,750,846	27,847,066,037
	普 通 財 産	77,404,639,067	35,236,507,103	112,641,146,171
(令 和 5 年 度 計)		100,469,228,744	37,225,104,709	137,694,333,454
(令 和 4 年 度 計)		97,188,869,037	34,645,908,536	131,834,777,573

7 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額(A)	103,754,786,308
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額(B)	24,130,746,931
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額(C)	78,022,985,865
差 引 残 余 資 金(A) - (B) - (C)	1,601,053,512

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

(1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本年度分) (B)	国税収納金等歳入組入額 (A) - (B)	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各 税 目 計	(9,542,722,058) 92,529,233,485	(9,623,567,765) 14,506,899,491	74,742,040,880	3,280,293,113
源 泉 所 得 税	126,873,807	70,907	126,802,899	—
源泉所得税及復興特別所得税	19,909,407,339	2,967,621,516	16,593,325,977	348,459,845
申 告 所 得 税	6,449,389	703,930	5,745,459	—
申告所得税及復興特別所得税	4,794,877,794	218,032,782	4,482,708,141	94,136,870
法 人 税	20,017,316,042	2,107,130,683	17,910,185,359	—
地 方 法 人 税	2,325,949,500	151,184,362	—	2,174,765,137
復 興 特 別 法 人 税	52,195	230,699	—	—
相 続 税	3,610,953,464	58,635,641	3,552,317,822	—
消 費 税	121,750	3,477	118,273	—
消費税及地方消費税	(9,542,722,058) 33,935,601,447	(9,623,567,765) 8,914,513,006	25,021,088,441	—
酒 税	1,183,379,894	728,127	1,182,651,766	—
た ば こ 税	136	—	136	—
たばこ税及たばこ特別税	1,070,692,993	5,174,690	950,462,104	115,056,198
揮発油税及地方揮発油税	2,265,816,660	65	2,046,815,735	219,000,860
自 動 車 重 量 税	702,999,949	8,842,972	394,975,320	299,181,657
関 税	934,404,540	3,229,148	931,175,392	—
そ の 他	1,644,336,578	70,797,479	1,543,668,051	29,871,047
滞 納 処 分 費 等	189,401	—	189,401	—
合 計	(9,542,722,058) 92,529,422,887	(9,623,567,765) 14,506,899,491	74,742,230,282	3,280,293,113

(注) 1 ()書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。

2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金 7,167,175,617 千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。

3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。

4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては 2,722,818,703 千円、国債整理基金特別会計にあっては 115,056,198 千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては 442,418,211 千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えたため、その超えた金額 178,504 千円に相当する額を、復興特別所得税の合計から控除した後の額である。

(2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還付金支払決定 済 額 (過年度分)	その他の歳入組入額	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各税送金資金返納金	710,712	—	—	—
前年度繰越資金	1,681,930,651	—	—	—
各 税 還 付 金	—	279,673	—	—
還付金時効益等	—	—	449,897	12,571

8 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和6年度末における物品の現在額は15,667,758,477千円であり、前年度に比べて436,576,635千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	79,006,957	8,335,543	87,342,500
通 信 機 器	801,237,365	265,409,050	1,066,646,416
工 作 機 器	1,282,674	179,613	1,462,288
木 工 機 器	3,532,875	64,610	3,597,486
土 木 機 器	179,955,089	148,372	180,103,461
試 験 及 び 測 定 機 器	437,693,540	107,915,124	545,608,664
荷 役 運 搬 機 器	4,406,787	79,664	4,486,452
産 業 機 器	19,100,307	1,007,546	20,107,854
船 舶 用 機 器	17,830,245	3,074	17,833,319
車 両 及 び 軌 条	851,090,460	16,909,381	867,999,841
医 療 機 器	36,240,111	134,004	36,374,116
特 殊 用 途 機 器	114,019,185	62,350	114,081,536
雑 機 器	290,349,503	33,826,053	324,175,556
防 衛 用 武 器 等	12,349,421,925	—	12,349,421,925
美 術 品	48,457,056	60,000	48,517,056
計	15,233,624,086	434,134,390	15,667,758,477
(令 和 5 年 度 計)	14,810,090,753	421,091,088	15,231,181,841
(令 和 4 年 度 計)	14,439,907,988	400,131,968	14,840,039,957

9 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和6年度末における国の債権の現在額は244,310,486,903千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	3,579,976,839	2,449,858,421	6,029,835,261
歳 入 外	9,085	36,825	45,910
積 立 金	—	118,074,182,568	118,074,182,568
資 金	9,460,766,605	110,745,656,557	120,206,423,163
計	13,040,752,531	231,269,734,372	244,310,486,903
(令 和 5 年 度 計)	13,138,754,431	230,559,204,719	243,697,959,150
(令 和 4 年 度 計)	11,915,270,989	232,830,602,298	244,745,873,287

(参考) 決算関係国会提出書類一覧

書類名	根 拠 法 令
一般会計	
一般会計歳入歳出決算	} 財政法
一般会計決算参照	
歳入決算明細書	
各省各庁歳出決算報告書	
一般会計継続費決算報告書	
一般会計国の債務に関する計算書	
決算調整資金の増減及び現在額計算書	決算調整資金に関する法律
貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	貨幣回収準備資金に関する法律
防衛力強化資金増減実績表	我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法
特別会計	
特別会計歳入歳出決算	} 特別会計に関する法律
特別会計決算参照書	
歳入歳出決定計算書	
債務に関する計算書	
積立金明細表	
資金増減実績表等	
その他	
政府関係機関決算書	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律、株式会社日本政策金融公庫法、株式会社国際協力銀行法、独立行政法人国際協力機構法
国税収納金整理資金受払計算書	国税収納金整理資金に関する法律
物品増減及び現在額総報告	物品管理法
国の債権の現在額総報告	国の債権の管理等に関する法律
農業改良助長法に基づく添付書類	農業改良助長法
決算調整資金からの歳入組入れに関する調査	決算調整資金に関する法律(決算調整資金から歳入に組み入れたときに作成する調査)
国有財産	
国有財産増減及び現在額総計算書	} 国有財産法
国有財産無償貸付状況総計算書	

(注) 上記のほか、決算審議の便に供するため、決算の説明、決算の概要、物品増減及び現在額総報告の概要、国の債権の現在額総報告の概要を国会に提出している。

○付 表

付表

1 一般会計

I 収納済歳入額推移表(10箇年)

(1) 主管別

(単位 億円)

主 管	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国 会	16	19	18	19	21	21	22	21	21	21
裁 判 所	449	465	554	666	659	647	696	825	1,079	1,349
会 計 検 査 院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 閣	17	1	15	7	2	6	20	2	7	7
内 閣 府	1,140	940	984	803	9,317	1,354	1,120	2,027	2,936	1,390
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
総 務 省	827	857	1,228	751	735	760	1,085	2,429	1,459	2,765
法 務 省	1,385	996	988	999	964	924	1,057	1,179	1,047	1,041
外 務 省	255	335	395	329	333	146	270	447	345	490
財 務 省	994,758	1,002,418	1,012,698	1,031,001	1,055,948	1,819,721	1,651,205	1,503,400	1,359,881	1,306,462
文 部 科 学 省	384	329	293	300	321	687	1,780	1,770	2,121	1,793
厚 生 労 働 省	6,122	6,261	4,983	7,918	7,087	5,558	14,081	9,655	13,269	11,674
農 林 水 産 省	5,209	5,136	4,657	4,911	4,967	4,603	4,994	5,050	5,038	4,996
経 済 産 業 省	1,769	1,359	450	328	1,014	766	6,821	439	3,639	16,663
国 土 交 通 省	8,636	8,114	8,564	8,214	9,330	10,007	10,250	9,357	10,051	9,947
環 境 省	193	61	27	80	230	25	49	38	53	166
防 衛 省	586	442	579	642	689	556	572	650	1,062	1,038
計	1,021,753	1,027,740	1,036,440	1,056,974	1,091,623	1,845,788	1,694,031	1,537,294	1,402,016	1,359,808

(2) 性質(部)別

(単位 億円)

性 質 (部)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
租 税 及 印 紙 収 入	562,854	554,686	587,874	603,563	584,415	608,216	670,378	711,373	720,761	752,320
官 業 益 金 及 官 業 収 入	454	470	502	507	512	464	611	601	580	542
政 府 資 産 整 理 収 入	3,489	3,842	2,781	2,680	2,263	2,928	3,189	3,694	7,636	3,097
雑 収 入	47,115	48,945	57,413	50,983	71,386	70,681	73,486	69,299	109,619	106,230
公 債 金	349,182	380,345	335,545	343,953	365,818	1,085,539	576,549	504,789	349,979	371,389
前 年 度 剰 余 金 受 入	58,656	39,449	52,322	55,284	67,227	77,959	369,814	247,535	213,439	126,227
計	1,021,753	1,027,740	1,036,440	1,056,974	1,091,623	1,845,788	1,694,031	1,537,294	1,402,016	1,359,808

Ⅱ 支出済歳出額推移表(10 箇年)

(1) 所 管 別

(単位 億円)

所 管			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
皇 室	費		58	53	67	96	84	86	84	143	61	85
国		会	1,352	1,335	1,342	1,374	1,465	1,209	1,298	1,280	1,292	1,325
裁 判		所	3,022	3,111	3,140	3,191	3,169	3,124	3,196	3,171	3,093	3,322
会 計 検 査		院	161	160	162	165	167	153	155	156	164	163
内		閣	1,165	1,389	1,204	1,197	1,265	1,398	1,455	1,255	1,445	1,694
内		閣 府	26,972	28,484	28,491	29,218	31,979	35,346	64,340	46,560	45,221	47,569
デ ジ タ ル		庁	—	—	—	—	—	—	647	1,294	1,614	1,982
総		務 省	178,697	160,811	162,337	165,983	166,612	326,313	272,536	230,488	215,183	225,136
法		務 省	7,379	7,758	7,527	7,650	8,189	8,214	7,938	8,249	8,131	8,848
外		務 省	8,766	8,924	8,572	8,442	8,576	8,871	8,395	10,237	9,786	9,512
財		務 省	242,995	242,355	242,441	243,417	237,472	269,287	309,684	257,003	314,238	273,481
文 部 科 学		省	55,043	55,011	56,049	56,354	57,197	71,688	71,264	70,850	67,206	66,442
厚 生 労 働		省	298,700	306,447	307,798	307,562	315,316	403,746	447,298	400,450	327,232	320,995
農 林 水 産		省	27,363	25,842	26,876	26,828	28,255	32,728	32,206	34,033	31,343	30,317
経 済 産 業		省	12,342	12,588	11,840	13,223	19,921	171,137	76,237	110,788	90,648	64,189
国 土 交 通		省	63,418	65,445	66,697	66,142	73,432	82,685	84,698	87,826	82,518	83,498
環 境		省	3,518	4,142	3,825	4,107	4,249	4,897	4,722	4,438	4,991	6,011
防 衛		省	51,343	51,555	52,778	54,790	56,307	55,084	60,332	55,626	71,613	85,660
計			982,303	975,417	981,156	989,746	1,013,664	1,475,973	1,446,495	1,323,855	1,275,788	1,230,239

(2) 主要経費別

(単位 億円)

主 要 経 費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
社 会 保 障 関 係 費	313,976	322,081	325,210	325,691	335,006	429,978	501,610	438,680	362,220	357,792
年金給付費	—	113,111	114,820	116,843	119,865	124,126	125,506	126,239	114,920	115,409
医療給付費	—	112,042	114,134	115,306	117,543	120,445	118,773	120,344	121,509	122,821
介護給付費	—	28,682	29,299	29,115	29,780	30,589	31,623	33,574	32,587	32,933
少子化対策費	—	20,105	21,091	20,971	23,058	28,411	28,182	29,643	28,584	31,593
生活扶助等社会福祉費	—	43,998	42,483	39,703	40,672	57,360	80,885	59,121	45,596	47,239
保健衛生対策費	4,817	3,019	3,069	3,421	3,735	54,960	89,104	60,542	18,514	7,032
雇用労災対策費	1,473	1,121	310	328	349	14,084	27,534	9,214	506	763
年金医療介護保険給付費	230,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活保護費	28,228	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会福祉費	48,679	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文教及び科学振興費	55,740	55,983	57,030	57,482	59,105	91,942	79,557	86,692	81,598	68,682
義務教育費国庫負担金	15,238	15,254	15,306	15,277	15,265	15,260	15,253	15,156	15,595	16,172
科学技術振興費	14,256	14,444	14,578	15,793	16,403	46,950	35,867	41,053	38,820	25,106
文教施設費	1,104	1,213	1,915	1,504	2,229	1,774	2,135	1,773	1,874	2,142
教育振興助成費	24,187	23,961	24,041	23,625	23,832	26,160	24,439	27,436	24,031	24,017
育英事業費	952	1,108	1,188	1,282	1,374	1,796	1,861	1,272	1,276	1,243
国 債 費	224,635	220,855	225,208	225,286	222,857	223,255	245,893	238,697	255,010	256,893
恩 給 関 係 費	3,870	3,348	2,858	2,414	2,021	1,692	1,397	1,126	887	708
文官等恩給費	121	106	93	82	72	64	57	—	—	—
旧軍人遺族等恩給費	3,559	3,081	2,626	2,215	1,846	1,532	1,255	—	—	—
恩給支給事務費	18	11	10	9	9	7	6	—	—	—
遺族及び留守家族等援護費	172	149	128	107	93	87	77	—	—	—
地方交付税交付金	166,819	152,159	154,343	158,713	155,641	160,306	191,028	172,906	169,642	184,867
地方特例交付金	1,188	1,233	1,328	1,544	4,682	2,256	4,547	2,227	2,169	11,332
防 衛 関 係 費	51,303	51,498	52,742	54,749	56,266	55,053	60,137	55,286	115,473	86,398
下記繰入れ除く	51,303	51,498	52,742	54,749	56,266	55,053	60,137	55,286	71,277	85,302
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	—	—	—	—	—	44,196	1,096
公 共 事 業 関 係 費	63,778	67,097	69,116	69,134	76,096	84,134	86,000	81,263	82,042	83,868
治山治水対策事業費	8,728	9,512	8,888	9,090	11,608	13,871	14,609	12,735	13,195	13,084
道路整備事業費	13,738	13,900	15,226	14,689	15,157	18,949	21,212	20,439	19,876	20,991
港湾空港鉄道等整備事業費	4,256	4,666	4,615	4,568	4,866	4,799	4,956	4,881	4,995	4,958
住宅都市環境整備事業費	5,212	5,456	5,455	5,331	6,008	6,762	7,223	8,378	10,027	9,588
公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,585	1,500	1,665	1,508	1,584	1,787	1,927	2,024	2,640	2,741
農林水産基盤整備事業費	6,463	7,070	7,404	7,390	8,203	8,687	8,746	8,680	8,654	8,615
社会資本総合整備事業費	21,347	22,022	22,020	21,532	22,864	22,412	21,062	18,920	17,594	17,367
推 進 費 等	594	584	582	641	592	654	792	692	654	649
小 計	61,926	64,713	65,860	64,752	70,886	77,923	80,529	76,754	77,638	77,995
災害復旧等事業費	1,851	2,383	3,256	4,382	5,210	6,210	5,470	4,509	4,403	5,872
経 済 協 力 費	6,605	7,432	6,512	6,418	6,533	7,631	6,689	8,995	7,683	7,652
中 小 企 業 対 策 費	3,399	4,298	3,191	5,249	7,792	162,569	99,439	33,960	4,708	7,869
エネルギー対策費	9,683	9,726	9,690	9,727	10,486	10,267	12,674	20,014	11,897	24,032
食料安定供給関係費	12,763	11,403	11,809	11,218	11,212	14,984	17,715	19,469	17,258	16,268
その他の事項経費	68,539	68,297	62,112	62,116	65,962	231,901	139,803	164,534	165,196	123,872
合 計	982,303	975,417	981,156	989,746	1,013,664	1,475,973	1,446,495	1,323,855	1,275,788	1,230,239

Ⅲ 令和6年度支出済歳出額表(目的別)

(単位 千円)

目的別	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
国 家 機 関 費	7,406,572,650	6,148,919,870	1,050,962,106	206,690,673
皇 室 費	11,119,897	8,587,006	2,058,539	474,351
国 会 費	139,798,568	131,381,778	5,185,111	3,231,679
選 挙 費	82,713,838	74,123,591	26,773	8,563,473
司 法、警 察 及 び 消 防 費	1,922,924,012	1,732,274,359	156,488,990	34,160,662
外 交 費	1,153,666,813	1,009,873,687	125,301,505	18,491,620
一 般 行 政 費	3,319,920,281	2,452,611,368	742,016,844	125,292,068
徴 税 費	758,563,098	722,201,937	19,884,341	16,476,818
貨 幣 製 造 費	17,866,141	17,866,141	—	—
地 方 財 政 費	19,692,738,170	19,683,295,027	—	9,443,142
地 方 財 政 調 整 費	19,619,988,069	19,619,988,069	—	—
そ の 他	72,750,101	63,306,958	—	9,443,142
防 衛 関 係 費	9,629,573,132	8,544,664,995	968,685,444	116,222,693
国 土 保 全 及 び 開 発 費	12,454,786,059	8,321,873,776	4,048,214,309	84,697,973
国 土 保 全 費	2,147,901,559	1,548,510,422	591,494,745	7,896,392
国 土 開 発 費	8,708,328,217	5,969,916,577	2,712,505,910	25,905,729
災 害 対 策 費	1,304,949,089	589,390,478	690,419,903	25,138,707
試 験 研 究 費	82,871,822	66,769,918	12,823,600	3,278,304
そ の 他	210,735,370	147,286,379	40,970,150	22,478,840
産 業 経 済 費	10,004,756,332	8,787,730,771	956,124,330	260,901,231
農 林 水 産 業 費	2,148,067,401	1,719,505,426	351,045,379	77,516,595
商 工 鉱 業 費	7,113,452,056	6,486,957,738	494,225,460	132,268,857
運 輸 通 信 費	613,084,696	451,115,428	110,853,490	51,115,777
物 資 及 び 物 価 調 整 費	130,152,179	130,152,179	—	—
教 育 文 化 費	6,898,275,889	6,161,920,059	657,880,702	78,475,127
学 校 教 育 費	4,612,172,642	4,180,428,268	370,794,583	60,949,791
社 会 教 育 及 び 文 化 費	245,733,608	199,074,213	40,852,341	5,807,053
科 学 振 興 費	2,012,894,614	1,776,640,456	226,230,810	10,023,347
災 害 対 策 費	27,475,024	5,777,121	20,002,967	1,694,936
社 会 保 障 関 係 費	40,879,583,953	36,833,360,840	1,126,196,077	2,920,027,034
社 会 保 険 費	28,189,433,021	25,702,967,841	147,662,347	2,338,802,832
生 活 保 護 費	2,828,700,913	2,780,181,181	—	48,519,731
社 会 福 祉 費	4,435,567,439	3,890,442,771	246,942,557	298,182,110
住 宅 対 策 費	534,999,811	312,981,739	188,890,883	33,127,189
失 業 対 策 費	27,724,240	22,902,473	1,145,887	3,675,879
保 健 衛 生 費	1,757,351,947	1,126,746,611	449,704,246	180,901,090
試 験 研 究 費	84,109,557	73,819,281	9,471,836	818,439
災 害 対 策 費	304,515,760	207,528,111	82,356,323	14,631,325
そ の 他	2,717,181,260	2,715,790,829	21,994	1,368,436
恩 給 費	76,897,321	69,857,736	599,916	6,439,668
文 官 恩 給 費	3,363,374	3,124,328	—	239,045
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	66,586,295	60,834,466	—	5,751,828
そ の 他	6,947,652	5,898,941	599,916	448,794
国 債 費	25,908,142,824	25,689,396,566	—	218,746,257
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	10,846,615	—	—	10,846,615
予 備 費	304,185,639	—	—	304,185,639
そ の 他	4,311,891,348	2,782,978,986	1,434,603,133	94,309,228
そ の 他 行 政 費	135,871,589	102,852,925	29,240,888	3,777,775
そ の 他	4,176,019,758	2,680,126,060	1,405,362,245	90,531,452
計	137,578,249,935	123,023,998,629	10,243,266,020	4,310,985,285

Ⅳ 財政法第 6 条剰余金の処理状況

(単位 億円)

発生 年度	財政法第 6 条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
平成 元	3,121	1,561 (2 年度補正予算(第 1 号))	1,561 (同 左)	なし(「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
2	9,983	—	9,984 (3 年度補正予算)	「平成 2 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平 3 法 98)(「財政法」第 6 条の適用除外)
3	15,318	—	15,318 (4 年度補正予算)	「平成 3 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平 4 法 102)(「財政法」第 6 条の適用除外)
4	(△ 15,447)	決算調整資金より受入 15,447	—	決算調整資金の残 国債整理基金からの繰入分 15,447 「決算調整資金に関する法律」(昭 53 法 4)附則第 2 条第 1 項
5	(△ 5,663)	決算調整資金より受入 5,663	—	決算調整資金の残 国債整理基金からの繰入分 5,663 「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 1 項
6	6,076	—	6,077 (7 年度補正予算(第 2 号))	「平成 6 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平 7 法 114)(「財政法」第 6 条の適用除外)
7	6,173	3,087 (8 年度補正予算)	3,087 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
8	4,442	2,221 (9 年度補正予算)	2,221 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
9	(△ 16,174)	決算調整資金より受入 16,174	—	決算調整資金の残 国債整理基金からの繰入分 16,174 「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 1 項
10	9,586	5,849 (11 年度補正予算(第 2 号))	3,737 (11 年度補正予算(第 1 号))	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 を下らない金額を繰入れ)
11	10,402	—	10,403 (12 年度補正予算)	「平成 11 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平 12 法 132)(「財政法」第 6 条の適用除外)
12	2,381	—	2,382 (13 年度補正予算(第 1 号))	「平成 12 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平 13 法 123)(「財政法」第 6 条の適用除外)
13	(△ 5)	決算調整資金より受入 5	—	決算調整資金の残 国債整理基金からの繰入分 5 「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 1 項
14	3,874	—	3,874 (15 年度補正予算)	「平成 14 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平 16 法 3)(「財政法」第 6 条の適用除外)
15	10,521	5,261 (16 年度補正予算)	5,261 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
16	11,972	11,972 (17 年度補正予算)	—	なし(「財政法」第 6 条に基づいて全額繰入れ)
17	9,009	9,009 (18 年度補正予算)	—	なし(「財政法」第 6 条に基づいて全額繰入れ)
18	8,286	4,143 (19 年度補正予算)	4,143 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
19	6,319	3,160 (20 年度補正予算(第 1 号))	3,160 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)
20	(△ 7,181)	決算調整資金より受入 7,181	—	決算調整資金の残 国債整理基金からの繰入分 7,181 「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条第 1 項
21	16,246	8,123 (22 年度補正予算)	8,123 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ)

(単位 億円)

発生 年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
22	14,651	—	14,533 (23年度補正予算(第2号)) 119 (23年度補正予算(第3号))	「平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平23法88)「財政法」第6条の適用除外)
23	(12,301) 19,790	※1 9,895 (24年度補正予算)	※2 7,695 (同 左) 2,200 (25年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 24年度補正予算7,695億円のうち1,234億円及び25年度予算2,200億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
24	(12,952) 16,892	※1 8,446 (25年度補正予算)	※2 8,446 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 25年度補正予算8,446億円のうち3,515億円については、復興費用及び復興債の償還費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
25	(13,987) 14,493	※1 7,247 (26年度補正予算)	※2 7,247 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 26年度補正予算7,247億円のうち1,194億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
26	(15,770) 15,808	※1 7,904 (27年度補正予算)	7,867 (同 左) ※2 38 (28年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 28年度予算38億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
27	(2,524) 2,544	※1 1,272 (28年度補正予算(第2号))	1,253 (同 左) ※2 19 (29年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 29年度予算19億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
28	(3,743) 3,782	1,891 (29年度補正予算)	1,852 (同 左) ※ 39 (30年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 30年度予算39億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

(単位 億円)

発生 年度	財政法第 6 条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
29	(9,068) 9,094	4,547 (30 年度補正予算(第 2 号))	2,364 (30 年度補正予算(第 1 号)) ※ 2,183 (元年度予算)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ) ※ 元年度予算 2,183 億円のうち 26 億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
30	13,283	—	8,016 (元年度補正予算) ※ 5,268 (2 年度予算)	「平成 30 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令 2 法 3)(「財政法」第 6 条の適用除外) ※ 2 年度予算 5,268 億円のうち 68 億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
令和 元	(6,820) 6,852	—	※ 6,852 (2 年度補正予算(第 3 号))	「令和元年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令 3 法 4)(「財政法」第 6 条の適用除外) ※ 2 年度補正予算(第 3 号)6,852 億円のうち 31 億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
2	(45,346) 45,363	22,682 (3 年度補正予算)	22,665 (同 左) ※ 17 (4 年 度 予 算)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ) ※ 4 年度予算 17 億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
3	(13,788) 13,811	6,906 (4 年度補正予算(第 2 号))	※ 6,906 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ) ※ 4 年度補正予算(第 2 号)6,906 億円のうち 24 億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
4	(26,277) 26,294	13,147 (5 年度補正予算)	※ 13,147 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ) ※ 5 年度補正予算 13,147 億円のうち ・ 13,131 億円については、防衛力強化のための財源フレームに沿い、防衛力整備計画対象経費に充当(うち 10,219 億円については防衛力強化資金へ繰入れ) ・ 17 億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
5	(8,482) 8,517	4,259 (6 年度補正予算)	※ 4,259 (同 左)	なし(「財政法」第 6 条に基づいて 1/2 繰入れ) ※ 6 年度補正予算 4,259 億円のうち ・ 4,223 億円については、防衛力強化のための財源フレームに沿い、防衛力整備計画対象経費に充当(全額を防衛力強化資金へ繰入れ) ・ 36 億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

- (注) 1 単位未満については、剰余金は切り捨て、予算は四捨五入。
2 23 年度から 29 年度及び元年度から 5 年度までの各年度における上段()書は復興分を除いたもの。
3 6 年度決算の「財政法」第 6 条剰余金は 22,645 億円である。

V 翌年度繰越額推移表(10箇年)

(1) 所管別

(単位 億円)

所	管	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
皇	室	3	15	8	1	25	46	78	2	4	20
国	会	4	3	16	28	25	78	51	58	62	51
裁	判	80	80	60	23	56	109	81	61	132	258
会	計	1	0	—	—	—	0	1	11	6	3
内	閣	155	62	64	97	185	348	152	237	303	417
内	閣	2,059	2,321	2,557	2,639	2,698	32,116	52,357	21,384	13,244	10,476
デ	ジ	—	—	—	—	—	—	438	754	1,030	928
総	務	836	506	490	455	661	28,960	33,653	13,789	8,886	8,735
法	務	116	160	268	396	442	519	520	466	599	738
外	務	1,090	1,067	890	839	737	1,071	1,027	1,083	1,399	1,253
財	務	65	50	51	62	42	57,943	96	176	479	746
文	部	1,366	3,253	2,347	2,875	6,132	7,048	6,153	5,900	7,654	6,549
厚	生	6,395	5,777	2,243	2,749	3,458	44,981	34,410	19,885	8,156	7,264
農	林	3,003	5,759	5,808	7,028	8,092	12,293	10,028	9,812	8,678	9,743
経	済	1,543	2,483	2,764	2,361	4,468	65,286	33,119	60,747	12,977	5,017
国	土	16,809	22,633	22,328	27,312	34,521	52,474	47,788	38,386	36,624	38,453
環	境	635	1,143	841	1,098	1,657	1,403	1,275	1,424	1,626	2,082
防	衛	1,750	2,068	2,227	2,797	2,574	3,122	3,040	5,344	8,766	9,689
計		35,919	47,389	42,970	50,766	65,780	307,804	224,272	179,528	110,632	102,432

(2) 主要経費別

(単位 億円)

主 要 経 費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
社 会 保 障 関 係 費	6,046	5,258	1,843	2,433	2,830	44,231	39,119	18,719	7,465	7,460
年 金 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 給 付 費	—	—	—	—	139	376	501	476	480	405
介 護 給 付 費	—	—	42	293	489	549	1,523	2	380	86
少 子 化 対 策 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活扶助等社会福祉費	—	4,712	1,293	1,382	1,254	8,441	11,967	4,134	2,513	3,940
保 健 衛 生 対 策 費	381	545	506	757	947	32,757	22,726	13,556	4,075	3,016
雇 用 労 災 対 策 費	—	—	—	—	—	2,106	2,402	549	14	11
年金医療介護保険給付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生 活 保 護 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 会 福 祉 費	5,665	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文 教 及 び 科 学 振 興 費	1,341	3,573	2,614	2,854	6,373	7,197	7,146	7,383	9,809	7,330
義務教育費国庫負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科 学 技 術 振 興 費	452	1,124	1,038	662	3,346	2,780	3,520	3,883	6,487	3,366
文 教 施 設 費	519	1,619	972	1,606	1,614	2,370	1,744	1,700	1,897	2,572
教 育 振 興 助 成 費	347	801	590	585	1,412	2,026	1,790	1,688	1,349	1,353
育 英 事 業 費	22	27	13	—	0	19	91	111	75	37
国 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
恩 給 関 係 費	0	1	0	0	0	0	5	4	2	5
文 官 等 恩 給 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧軍人遺族等恩給費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
恩 給 支 給 事 務 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺族及び留守家族等援護費	0	1	0	0	0	0	5	—	—	—
地 方 交 付 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防 衛 関 係 費	1,752	2,068	2,227	2,797	2,574	3,122	3,033	5,341	8,749	9,686
下 記 繰 入 れ 除 く	1,752	2,068	2,227	2,797	2,574	3,122	3,033	5,341	8,749	9,686
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 共 事 業 関 係 費	18,979	26,384	26,251	32,051	39,026	46,937	40,374	38,721	39,752	42,806
治山治水対策事業費	2,303	2,250	2,569	3,858	6,055	7,990	5,714	5,723	5,586	5,684
道 路 整 備 事 業 費	3,168	4,714	4,219	4,069	6,033	8,806	7,637	7,239	7,952	8,092
港湾空港鉄道等整備事業費	1,392	1,521	1,379	1,492	1,705	2,136	2,002	2,021	2,069	2,171
住宅都市環境整備事業費	2,026	2,358	2,071	2,302	2,545	2,932	3,582	5,128	4,679	4,354
公園水道廃棄物処理等施設整備費	576	1,008	838	999	1,240	1,405	1,390	1,596	1,515	1,794
農林水産基盤整備事業費	1,896	2,701	2,812	3,251	3,953	4,696	4,465	4,167	4,065	4,346
社会資本総合整備事業費	6,301	8,344	8,679	10,338	12,078	12,888	10,775	8,870	8,472	8,933
推 進 費 等	229	262	277	305	329	451	405	376	398	460
小 計	17,895	23,161	22,847	26,617	33,941	41,307	35,974	35,123	34,739	35,836
災 害 復 旧 等 事 業 費	1,084	3,222	3,404	5,434	5,084	5,630	4,400	3,597	5,013	6,969
経 済 協 力 費	1,003	1,021	865	796	692	915	943	985	1,213	944
中 小 企 業 対 策 費	1,493	2,133	2,471	2,247	1,021	113,994	31,859	1,210	3,634	2,378
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	15	0	40	36	47	14	4	1,958	8	31
食料安定供給関係費	555	1,721	1,471	1,590	2,001	5,021	3,792	4,216	3,064	3,425
そ の 他 の 事 項 経 費	4,730	5,227	5,183	5,958	11,213	86,367	97,992	100,987	36,931	28,362
合 計	35,919	47,389	42,970	50,766	65,780	307,804	224,272	179,528	110,632	102,432

Ⅵ 不用額推移表(10箇年)

(1) 所管別

(単位 億円)

所	管	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
皇	室	2	3	2	9	5	8	7	4	4	4
国	会	33	44	43	33	36	54	65	44	39	32
裁	判	77	63	65	57	64	85	84	87	104	94
会	計	5	5	7	8	7	13	9	7	10	8
内	閣	72	66	54	68	42	78	68	44	66	55
内	閣	726	726	1,093	1,111	1,515	1,613	2,030	28,737	6,646	1,190
デ	ジ	—	—	—	—	—	—	71	70	50	80
総	務	366	315	349	288	328	1,469	2,606	2,939	5,122	873
法	務	156	118	105	120	170	236	211	207	148	138
外	務	108	159	80	146	169	256	252	159	148	184
財	務	6,450	5,880	5,166	5,027	2,807	14,639	12,406	44,141	18,896	5,991
文	部	319	359	521	556	806	3,687	3,640	3,286	3,221	3,260
厚	生	2,833	3,483	3,733	4,394	7,102	10,190	11,588	15,193	27,855	26,054
農	林	964	891	928	1,007	966	1,485	2,241	1,387	1,363	966
経	済	263	438	352	634	880	1,834	25,018	12,153	2,019	1,353
国	土	1,110	1,629	1,082	1,160	1,566	1,589	1,509	3,290	1,723	1,471
環	境	96	118	142	251	191	439	208	245	120	176
防	衛	872	1,026	629	1,159	1,176	1,198	1,006	1,082	1,368	1,172
計		14,459	15,331	14,358	16,037	17,838	38,880	63,028	113,084	68,910	43,109

(2) 主要経費別

(単位 億円)

主 要 経 費	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
社 会 保 障 関 係 費	2,824	3,371	3,567	4,086	6,831	12,048	13,373	18,887	31,039	28,746
年 金 給 付 費	—	17	10	9	622	1,105	1,498	1,401	15,936	18,610
医 療 給 付 費	—	597	791	686	670	1,260	915	1,319	493	250
介 護 給 付 費	—	608	739	1,422	2,116	3,062	3,215	3,730	4,182	4,508
少 子 化 対 策 費	—	117	134	99	108	2,175	1,990	2,185	2,228	2,435
生活扶助等社会福祉費	—	1,600	1,554	1,517	2,047	2,927	2,378	6,309	2,006	1,309
保 健 衛 生 対 策 費	676	191	280	307	733	1,334	3,151	2,755	5,702	1,596
雇 用 労 災 対 策 費	207	238	56	44	532	183	223	1,185	489	36
年金医療介護保険給付費	286	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生 活 保 護 費	522	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 会 福 祉 費	1,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文 教 及 び 科 学 振 興 費	326	332	511	563	755	1,552	1,636	1,208	1,040	983
義務教育費国庫負担金	45	48	42	26	5	0	17	0	5	87
科 学 技 術 振 興 費	59	59	60	81	59	452	487	401	225	338
文 教 施 設 費	68	95	240	224	310	426	603	288	251	204
教 育 振 興 助 成 費	151	129	168	231	379	673	526	464	558	349
育 英 事 業 費	0	0	0	0	0	0	1	53	0	4
国 債 費	4,434	2,495	1,869	2,127	2,205	6,990	1,157	2,019	1,736	2,187
恩 給 関 係 費	57	69	87	85	72	55	51	92	82	64
文 官 等 恩 給 費	3	3	3	3	2	1	2	—	—	—
旧軍人遺族等恩給費	50	62	78	78	67	49	45	—	—	—
恩 給 支 給 事 務 費	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
遺族及び留守家族等援護費	2	3	5	2	2	3	3	—	—	—
地 方 交 付 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防 衛 関 係 費	871	1,024	622	1,151	1,173	1,192	991	1,073	1,351	1,164
下 記 繰 入 れ 除 く	871	1,024	622	1,151	1,173	1,192	991	1,073	1,351	1,164
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 共 事 業 関 係 費	806	1,462	961	1,285	1,744	1,400	1,537	1,567	813	964
治山治水対策事業費	73	66	61	54	87	148	108	83	76	71
道 路 整 備 事 業 費	77	49	49	34	69	31	61	68	36	26
港湾空港鉄道等整備事業費	32	100	117	61	103	61	49	31	42	35
住宅都市環境整備事業費	222	273	265	273	242	205	251	147	191	345
公園水道廃棄物処理等施設整備費	35	47	112	95	151	226	191	128	63	62
農林水産基盤整備事業費	92	118	96	91	96	119	150	107	111	86
社会資本総合整備事業費	62	47	48	67	206	196	182	101	103	60
推 進 費 等	69	50	10	9	23	9	13	14	6	5
小 計	666	754	761	688	980	998	1,009	684	634	694
災 害 復 旧 等 事 業 費	139	708	200	597	764	402	527	883	178	270
経 済 協 力 費	29	49	23	21	22	45	56	38	22	29
中 小 企 業 対 策 費	240	392	318	581	824	1,774	24,792	11,992	633	979
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	0	0	0	0	0	0	0	0	332	0
食 料 安 定 供 給 関 係 費	510	382	579	671	597	1,050	1,869	1,054	1,095	738
そ の 他 の 事 項 経 費	2,657	2,808	3,689	2,907	3,279	5,528	13,227	33,622	15,150	4,101
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	—	—	—	—	—	5,079	3,814	27,785	8,689	108
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	—	—	—	—	—	—	10,000	5,000	—
熊本地震復旧等予備費	—	260	—	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	1,699	2,680	2,127	2,554	331	2,161	519	3,742	1,922	3,041
合 計	14,459	15,331	14,358	16,037	17,838	38,880	63,028	113,084	68,910	43,109

(注) 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費は2年度から計上された経費であって、2年度及び3年度の計上額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費に係るものであり、4年度の計上額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費に係るものである。

2 特別会計

I 収納済歳入額推移表(10箇年)

(単位 億円)

特 別 会 計	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
交付税及び譲与税配付金	556,383	535,768	525,174	524,831	519,846	519,775	553,263	536,242	528,951	544,341
地震再保険	1,330	1,456	1,796	1,862	2,054	1,198	1,362	1,054	1,091	1,136
国債整理基金	2,019,274	1,989,935	1,912,270	1,861,580	1,869,697	1,889,734	2,397,018	2,356,229	2,344,830	2,168,343
外国為替資金	31,633	29,481	28,076	31,010	35,987	31,327	24,745	35,896	52,495	57,128
財政投融资										
財政融資資金勘定	321,046	405,355	268,872	245,999	269,729	511,902	350,524	327,425	132,138	229,836
投資勘定	11,731	14,551	12,055	13,849	14,468	11,129	7,253	12,559	11,480	8,685
特定国有財産整備勘定	820	1,330	1,144	853	641	630	825	702	574	371
エネルギー対策										
エネルギー供給勘定	27,744	25,601	24,356	24,730	25,078	24,921	28,665	29,537	45,119	45,776
電源開発促進勘定	3,900	3,682	3,772	3,657	3,677	3,706	3,883	3,928	4,042	4,720
原子力損害賠償支援勘定	58,289	66,798	73,785	77,744	80,114	82,926	83,937	85,464	86,206	86,133
労働保険										
労災勘定	12,199	12,237	12,177	11,704	12,036	12,331	11,745	11,778	12,277	12,888
雇用勘定	24,345	22,175	22,756	23,233	25,130	66,541	66,124	38,918	34,885	36,250
徴収勘定	32,256	28,548	25,465	25,794	26,543	27,013	26,984	32,190	41,826	43,865
年金										
基礎年金勘定	232,929	240,055	244,768	250,988	256,064	263,629	269,689	275,704	255,565	262,494
国民年金勘定	42,346	44,309	41,740	39,330	37,616	37,640	39,433	38,352	37,410	37,632
厚生年金勘定	451,644	487,555	480,114	479,827	481,934	486,356	490,340	491,516	490,700	503,537
健康勘定	106,133	108,882	113,345	115,165	120,501	119,534	123,755	124,866	129,742	136,019
子ども・子育て支援勘定	15,368	16,350	17,479	27,444	31,514	34,149	35,791	36,772	36,095	40,973
業務勘定	4,503	4,269	4,127	4,240	4,460	4,596	4,748	4,696	5,148	5,442
食料安定供給										
農業経営安定勘定	3,195	2,763	2,888	2,807	3,035	2,774	2,613	2,785	2,526	2,498
食糧管理勘定	6,285	5,318	5,595	5,569	5,321	5,304	6,040	8,469	7,935	7,718
農業再保険勘定	661	662	689	715	729	640	696	760	768	636
漁船再保険勘定	184	122	122	112	106	103	99	98	94	94
漁業共済保険勘定	98	102	105	111	117	125	131	250	127	121
業務勘定	104	120	134	102	107	85	48	35	132	141
国営土地改良事業勘定	419	310	258	281	260	230	168	142	128	93
国有林野事業債務管理	3,210	3,291	3,423	3,489	3,563	3,633	3,603	3,534	3,429	3,395
貿易再保険	590	367	—	—	—	—	—	—	—	—
特別許	3,190	3,098	2,889	2,695	2,469	2,177	2,163	2,174	2,363	2,661
自動車安全										
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	863	873
自動車検査登録勘定	521	504	489	524	537	554	539	488	484	482
空港整備勘定	4,403	4,806	4,997	5,429	5,514	5,153	4,248	4,403	4,601	4,806
保障勘定	617	618	621	624	630	633	638	638	—	—
自動車事故対策勘定	129	132	139	137	155	164	161	161	—	—
東日本大震災復興	51,344	41,053	29,235	25,322	25,873	24,984	14,295	11,140	8,614	7,881
(参考) 計	4,028,841	4,101,617	3,864,869	3,811,771	3,865,519	4,175,611	4,555,544	4,478,921	4,282,654	4,256,986

(注) 1 食料安定供給特別会計農業再保険勘定の 29 年度までは、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定。

2 貿易再保険特別会計においては、「貿易保険法及び特別会計に関する法律」(平成 27 法 59)に基づき、28 年度限り廃止された。

3 自動車安全特別会計においては、5 年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令 4 法 65)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

Ⅱ 支出済歳出額推移表(10箇年)

(単位 億円)

特 別 会 計	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
交付税及び譲与税配付金	533,982	525,896	517,801	515,962	514,883	508,292	536,319	517,783	516,617	532,209
地震再保険	26	1,321	59	131	72	39	1,290	745	92	43
国債整理基金	1,983,086	1,959,111	1,881,338	1,830,816	1,838,779	1,859,212	2,366,231	2,325,560	2,314,130	2,137,088
外国為替資金	460	702	704	851	1,596	2,339	1,770	1,137	13,612	3,525
財政投資融資										
財政融資資金勘定	317,835	402,336	266,823	244,753	269,594	512,304	351,013	327,822	131,876	229,611
投資勘定	6,695	8,808	6,835	6,702	8,931	7,212	2,290	5,760	8,144	4,636
特定国有財産整備勘定	495	516	434	298	201	153	155	199	213	76
エネルギー対策										
エネルギー需給勘定	23,351	21,870	21,492	21,354	21,508	21,074	22,739	21,925	33,042	33,323
電源開発促進勘定	3,282	3,167	3,298	3,196	3,176	3,118	3,121	3,241	3,391	3,741
原子力損害賠償支援勘定	56,991	65,779	72,629	77,024	79,082	81,987	83,282	85,044	85,793	86,132
労働保険										
労災勘定	9,882	9,933	10,009	10,174	10,466	10,320	9,980	9,868	10,044	10,185
雇用勘定	21,454	21,143	21,313	21,934	22,852	58,048	49,308	33,747	26,570	29,440
徴収勘定	31,966	28,329	25,232	25,245	25,956	26,822	26,814	31,740	40,655	42,679
年 金										
基礎年金勘定	224,627	231,725	235,998	238,644	241,847	245,106	246,362	246,473	250,633	257,264
国民年金勘定	41,189	43,816	41,607	38,130	35,984	36,629	37,449	37,277	35,032	37,349
厚生年金勘定	429,008	456,595	464,233	473,863	478,618	481,367	484,536	484,628	467,084	472,802
健康勘定	103,665	106,527	112,565	114,922	120,141	119,368	123,605	123,882	125,094	128,019
子ども・子育て支援勘定	14,739	15,473	15,979	25,331	28,673	31,494	31,122	32,969	32,008	36,623
業務勘定	3,818	3,719	3,743	3,750	3,923	4,078	4,169	4,055	4,168	4,557
食料安定供給										
農業経営安定勘定	2,501	2,003	2,119	1,773	2,249	2,061	2,301	2,416	2,065	1,948
食糧管理勘定	6,206	5,100	5,407	5,337	5,148	5,137	5,891	7,953	7,769	7,091
農業再保険勘定	419	562	397	502	604	554	573	694	664	575
漁船再保険勘定	53	52	60	60	56	54	52	51	47	46
漁業共済保険勘定	57	56	56	90	94	98	103	240	121	117
業務勘定	104	120	134	102	107	85	48	31	132	141
国営土地改良事業勘定	409	300	242	272	245	219	165	116	125	90
国有林野事業債務管理	3,210	3,291	3,423	3,489	3,563	3,633	3,603	3,534	3,429	3,395
貿易再保険	214	122	—	—	—	—	—	—	—	—
貿易再保険	1,282	1,353	1,375	1,453	1,568	1,492	1,438	1,425	1,385	1,442
自動車安全										
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	200	210
自動車検査登録勘定	364	364	333	336	332	365	404	393	391	412
空港整備勘定	3,506	3,738	3,828	4,021	4,505	3,814	3,384	3,714	3,761	3,517
保障勘定	30	25	21	18	18	15	17	11	—	—
自動車事故対策勘定	124	127	124	132	139	142	142	144	—	—
東日本大震災復興	37,098	29,609	21,875	18,680	16,770	18,544	11,123	8,944	7,041	5,650
(参考) 計	3,862,143	3,953,607	3,741,502	3,689,360	3,741,696	4,045,188	4,410,814	4,323,539	4,125,344	4,073,951

(注) 1 食料安定供給特別会計農業再保険勘定の29年度までは、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定。

2 貿易再保険特別会計においては、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平27法59)に基づき、28年度限り廃止された。

3 自動車安全特別会計においては、5年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

Ⅲ 翌年度繰越額推移表(10箇年)

(単位 億円)

特 別 会 計	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
交付税及び譲与税配付金	18,402	3,429	2,511	5,682	588	4	12,927	14,735	5,273	7,114
地震再保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債整理基金	36,017	30,711	30,704	30,658	30,665	30,519	30,707	30,579	30,656	30,858
外国為替資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政投融資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
投資勘定	2	2,025	0	120	97	40	—	184	117	390
特定国有財産整備勘定	127	203	41	12	7	2	18	39	11	13
エネルギー対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー需給勘定	1,324	715	802	977	1,048	1,514	2,695	3,208	7,827	7,528
電源開発促進勘定	65	60	47	85	112	99	233	249	269	523
原子力損害賠償支援勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労働保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労災勘定	22	23	21	13	15	17	10	47	5	11
雇用勘定	15	15	9	7	12	6,827	5,068	833	29	50
徴収勘定	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0
年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基礎年金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民年金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生年金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	2	12	4	513	38	72	1,113	116	416	877
業務勘定	3	—	—	—	0	—	—	0	—	—
食料安定供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業経営安定勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食糧管理勘定	28	103	19	6	117	35	56	71	131	123
農業再保険勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁船再保険勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業共済保険勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
国営土地改良事業勘定	56	62	88	44	55	28	27	49	26	7
国有林野事業債務管理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貿易再保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許	0	9	24	24	0	20	26	40	18	2
自動車安全	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	4	19
自動車検査登録勘定	2	6	16	10	16	1	1	1	2	8
空港整備勘定	612	726	685	920	563	791	835	774	763	1,053
保障勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車事故対策勘定	—	0	—	—	12	9	0	3	—	—
東日本大震災復興	14,111	11,426	7,341	6,139	8,126	4,317	1,647	632	560	625
(参考) 計	70,796	49,533	42,321	45,215	41,478	44,303	55,369	51,567	46,116	49,209

(注) 1 食料安定供給特別会計農業再保険勘定の29年度までは、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定。

2 貿易再保険特別会計においては、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平 27 法 59)に基づき、28 年度限り廃止された。

3 自動車安全特別会計においては、5 年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令 4 法 65)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

Ⅳ 不用額推移表(10箇年)

(単位 億円)

特 別 会 計	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
交付税及び譲与税配付金	2,205	2,442	3,933	4,135	3,411	5,542	8,040	803	615	7,240
地震再保険	1,365	208	1,736	1,738	1,939	1,199	476	354	996	1,089
国債整理基金	51,646	37,092	79,515	69,577	53,568	59,528	55,697	46,308	45,842	68,335
外国為替資金	15,629	11,203	8,440	8,858	8,871	7,481	9,022	10,337	10,580	9,646
財政投融资										
財政融資資金勘定	6,919	2,452	2,787	16,075	385	16,772	49,530	25,062	20,750	1,221
投資勘定	2,092	864	3,538	1,461	1,313	1,752	2,477	1,219	1,819	758
特定国有財産整備勘定	26	17	15	5	30	6	8	5	5	5
エネルギー対策										
エネルギー需給勘定	3,014	3,535	2,138	1,390	1,371	1,751	1,867	2,510	3,333	7,184
電源開発促進勘定	313	293	196	203	191	260	219	160	181	245
原子力損害賠償支援勘定	29,340	17,944	53,789	45,943	41,114	35,632	31,764	27,123	23,585	39,858
労働										
労災勘定	737	644	602	532	467	655	953	914	689	740
雇用勘定	4,083	3,553	3,550	3,458	4,090	2,199	3,167	8,144	9,314	3,465
徴収勘定	524	57	249	41	347	719	148	125	141	122
年										
基礎年金勘定	9,315	9,178	9,647	13,223	15,107	19,459	24,511	30,207	37,916	46,185
国民年金勘定	729	783	876	963	895	811	839	840	4,225	5,091
厚生年金勘定	12,337	10,396	9,383	7,331	6,522	7,532	10,439	8,752	37,003	42,970
健康勘定	112	104	157	1,104	977	5,797	606	121	54	24
子ども・子育て支援勘定	574	659	638	701	1,067	1,108	1,261	2,100	2,050	2,409
業務勘定	108	68	56	277	187	141	149	135	400	385
食料安定供給										
農業経営安定勘定	374	698	578	1,039	492	748	342	326	448	465
食糧管理勘定	3,590	4,390	3,068	3,185	3,433	3,461	2,239	923	3,318	3,130
農業再保険勘定	384	250	441	327	294	260	300	230	377	379
漁船再保険勘定	38	32	25	19	22	21	22	20	21	23
漁業共済保険勘定	31	33	33	1	5	5	1	1	7	7
業務勘定	40	18	27	70	49	67	96	92	15	91
国営土地改良事業勘定	17	12	14	10	9	8	6	4	7	3
国有林野事業債務管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貿易再保険	1,981	2,112	—	—	—	—	—	—	—	—
特許	124	83	82	98	96	136	117	100	90	94
自動車安全										
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	34	31
自動車検査登録勘定	23	25	19	22	30	25	24	29	21	16
空港整備勘定	109	152	163	167	152	546	500	229	189	186
保障勘定	24	21	14	11	10	9	8	12	—	—
自動車事故対策勘定	5	6	2	4	4	12	19	12	—	—
東日本大震災復興	5,118	5,309	3,865	2,736	2,817	2,139	1,490	1,292	1,014	1,100
(参考) 計	152,940	114,650	189,592	184,720	149,281	175,794	206,353	168,505	205,054	242,513

(注) 1 食料安定供給特別会計農業再保険勘定の29年度までは、食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定。

2 貿易再保険特別会計においては、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平27法59)に基づき、28年度限り廃止された。

3 自動車安全特別会計においては、5年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

3 政府関係機関

I 借入金等債務残高推移表（5 箇年）

（単位 千円）

区 分	2 年 度 末	3 年 度 末	4 年 度 末	5 年 度 末	6 年 度 末
沖縄振興開発金融公庫	919,755,321	910,498,756	892,923,252	820,955,195	776,349,960
借 入 金	762,221,321	752,899,256	735,242,752	693,135,695	658,200,460
債 券	157,534,000	157,599,500	157,680,500	127,819,500	118,149,500
株式会社日本政策金融公庫	25,289,449,829	22,905,821,075	19,445,256,592	16,504,534,315	14,580,348,004
借 入 金	23,713,831,457	21,580,461,015	18,519,168,530	15,783,561,888	14,024,431,405
社 債	1,575,618,372	1,325,360,060	926,088,061	720,972,427	555,916,598
国民一般向け業務	11,193,522,130	9,506,429,174	7,371,260,118	5,753,553,293	5,034,245,575
借 入 金	10,513,211,000	8,981,223,000	7,076,138,000	5,543,489,000	4,809,224,000
社 債	680,311,130	525,206,174	295,122,118	210,064,293	225,021,575
農林水産業者向け業務	3,037,059,443	3,112,562,784	3,230,877,292	3,254,581,365	3,139,245,328
借 入 金	2,812,074,977	2,902,575,635	3,035,887,430	3,079,588,788	2,974,250,305
社 債	224,984,466	209,987,149	194,989,862	174,992,577	164,995,023
中小企業者向け業務	6,366,298,412	5,815,890,275	4,938,921,707	4,139,618,100	3,650,348,100
借 入 金	5,846,249,100	5,375,869,100	4,583,018,100	3,883,718,100	3,484,448,100
社 債	520,049,312	440,021,175	355,903,607	255,900,000	165,900,000
危機対応円滑化業務	4,570,922,843	4,360,123,840	3,808,937,473	3,275,687,557	2,689,421,000
借 入 金	4,420,649,380	4,209,978,280	3,728,865,000	3,195,672,000	2,689,421,000
社 債	150,273,463	150,145,560	80,072,473	80,015,557	—
特定事業等促進円滑化業務					
借 入 金	121,647,000	110,815,000	95,260,000	81,094,000	67,088,000
株式会社国際協力銀行	11,616,287,319	13,189,192,673	14,705,432,394	15,830,845,629	14,840,140,539
借 入 金	6,651,321,323	7,554,208,666	8,513,677,028	9,193,988,705	8,720,489,476
社 債	4,964,965,995	5,634,984,006	6,191,755,366	6,636,856,924	6,119,651,063
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	3,530,962,586	4,088,106,134	5,205,224,306	6,791,901,596	7,832,756,474
借 入 金	2,622,751,986	3,042,782,574	3,970,604,866	5,277,825,496	6,161,633,624
債 券	908,210,600	1,045,323,560	1,234,619,440	1,514,076,100	1,671,122,850
計	41,356,455,057	41,093,618,639	40,248,836,545	39,948,236,736	38,029,594,978
借 入 金	33,750,126,089	32,930,351,512	31,738,693,176	30,948,511,785	29,564,754,965
債 券 及 び 社 債	7,606,328,968	8,163,267,127	8,510,143,368	8,999,724,951	8,464,840,012

Ⅱ 延滞債権等の状況(令和7年3月期)

政府関係機関名	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	三 月 以 上 延 滞 債 権	貸 繰 債 権	貸 出 条 件 和 債 権	小 計	正 常 債 権	合 計	(単位 千円)	
									小計額の合計額 に占める割合 (%)	
沖縄振興開発金融公庫	10,147,327	15,148,046	—	—	63,491,540	88,786,914	894,395,534	983,182,449		9
株式会社日本政策金融公庫	33,738,506	1,040,591,706	1,282,033	1,512,055,475	2,587,667,720	21,366,249,168	23,953,916,888			10
国民一般向け業務	19,713,268	128,338,027	107,737	1,160,316,195	1,308,475,228	8,795,773,614	10,104,248,843			12
農林水産業者向け業務	4,139,574	126,710,687	1,174,295	191,593,006	323,617,563	3,205,349,229	3,528,966,792			9
中小企業者向け業務	9,885,663	785,542,991	—	160,146,273	955,574,928	6,608,509,880	7,564,084,808			12
危機対応円滑化業務	—	—	—	—	—	—	2,689,500,600			—
特定事業等促進円滑化業務	—	—	—	—	—	—	67,115,843			—
株式会社国際協力銀行	—	334,189,430	123,001,963	68,314,365	525,505,758	16,381,790,906	16,907,296,665			3
独立行政法人国際協力機構 償資金協力部門	—	88,583,655	31,681,918	1,059,151,353	1,179,416,926	16,553,827,139	17,733,244,066			6

(注) 1 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に、各機関において開示しているもの。

2 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準に係る「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」及び「正常債権」の定義は、「銀行法施行規則」(昭 57 大蔵省令 10)第 19 条の 2 第 1 項第 5 号ロの規定等による。

4 歳入歳出決算純計表

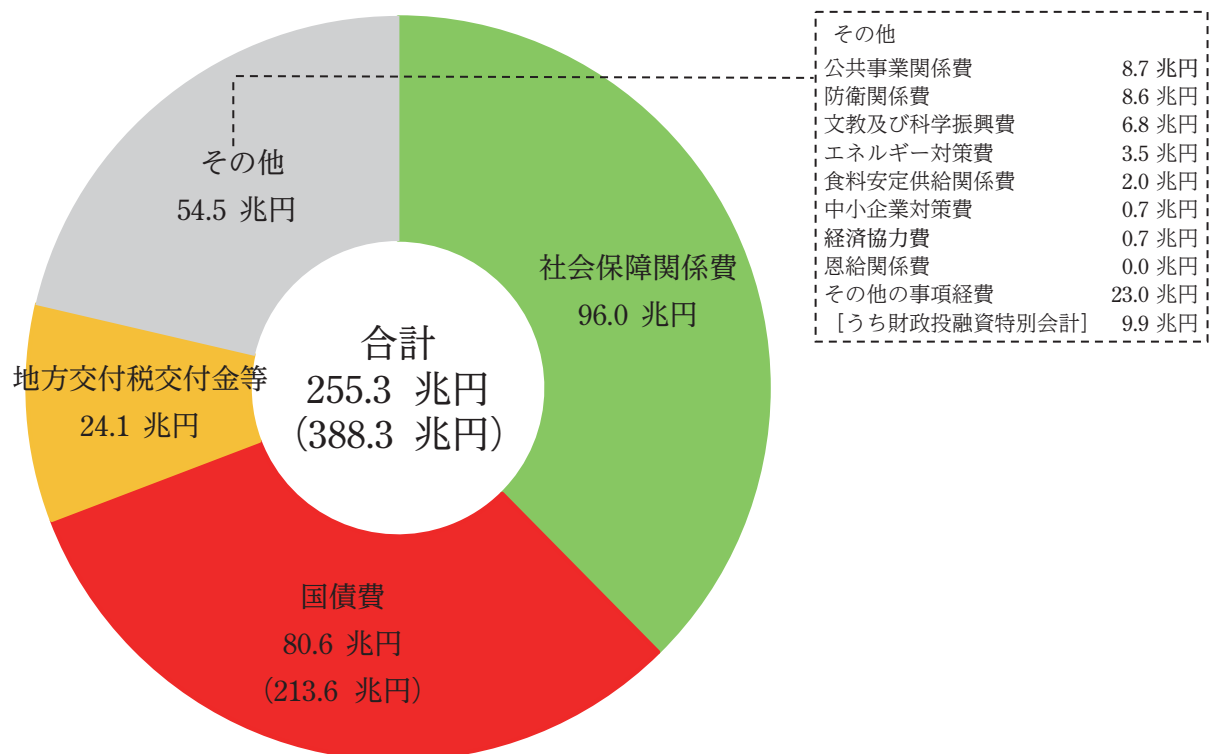
(1) 歳入歳出決算純計10箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 兆円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
[歳 入]										
一般会計歳入総額	102.1	102.7	103.6	105.6	109.1	184.5	169.4	153.7	140.2	135.9
特別会計歳入総額	402.8	410.1	386.4	381.1	386.5	417.5	455.5	447.8	428.2	425.6
合 計	505.0	512.9	490.1	486.8	495.7	602.1	624.9	601.6	568.4	561.6
う ち 重 複 額	142.9	144.0	139.0	139.7	140.1	140.3	159.4	148.6	140.2	144.0
差 引 額	362.1	368.8	351.1	347.1	355.5	461.7	465.5	452.9	428.2	417.5
う ち 控 除 額	114.2	109.4	106.3	103.2	104.2	108.5	142.8	147.7	153.9	132.9
再 差 引 純 計 額	247.9	259.4	244.7	243.8	251.2	353.2	322.6	305.2	274.3	284.6
[歳 出]										
一般会計歳出総額	98.2	97.5	98.1	98.9	101.3	147.5	144.6	132.3	127.5	123.0
特別会計歳出総額	386.2	395.3	374.1	368.9	374.1	404.5	441.0	432.3	412.5	407.3
合 計	484.4	492.9	472.2	467.9	475.5	552.1	585.7	564.7	540.1	530.4
う ち 重 複 額	141.4	142.3	136.4	137.9	138.3	137.7	157.5	147.1	137.3	142.0
差 引 額	342.9	350.5	335.7	329.9	337.1	414.3	428.1	417.5	402.7	388.3
う ち 控 除 額	114.2	109.4	106.3	103.2	104.2	108.5	142.8	147.7	153.9	132.9
再 差 引 純 計 額	228.7	241.0	229.3	226.6	232.9	305.8	285.3	269.8	248.8	255.3

- (注) 1 歳入の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額であり、歳出の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換償還額である。
- 2 各年度の「うち重複額」について、歳入歳出の計数が相違するのは、「一般会計歳入総額」に「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第2項の規定による外国為替資金特別会計からの受入額等が含まれていることによるものである。

(2) 令和6年度歳出決算主要経費別純計(一般会計と特別会計の合計)



(注) 下段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除前の額である。

5 令和6年度一般会計・特別会計移替経費内訳

- (1) 令和5年度一般会計予算予算総則第14条及び令和5年度特別会計予算予算総則第22条の規定による移替えについて

概 説

「孤独・孤立対策推進法」(令5法45)に基づき、令和6年4月1日に内閣府に特別な機関として、孤独・孤立対策推進本部が設置された。

また、「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」(令5法36)に基づき、令和6年4月1日より、水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管された。

これらに伴い、一般会計及び東日本大震災復興特別会計において次のとおり予算の移替えを行った。

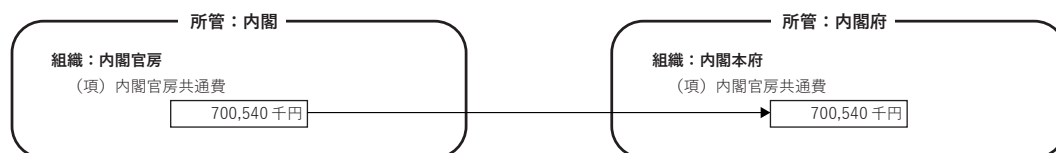
(イ) 一 般 会 計

内閣所管(組織)内閣官房において予算措置され前年度から繰り越した予算について、令和5年度一般会計予算予算総則第14条の規定により、内閣府所管(組織)内閣本府へ移替えを行った。

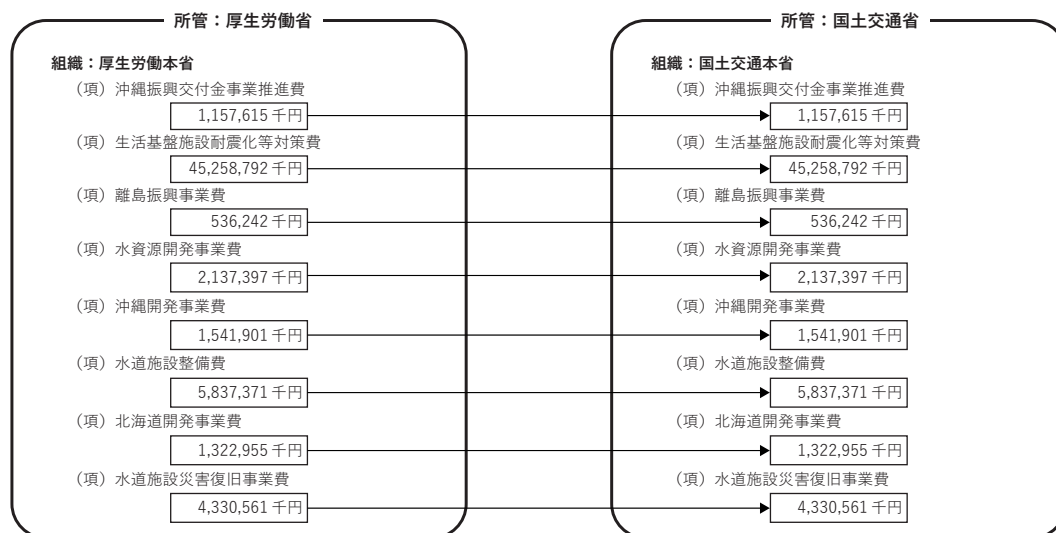
また、厚生労働省所管(組織)厚生労働本省において予算措置され前年度から繰り越した予算について、同規定により、国土交通省所管(組織)国土交通本省へ移替えを行った。

なお、移替経費の詳細を示せば、下記(a)令和5年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費のとおりである。

孤独・孤立対策推進本部の設置に伴う令和5年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費



水道整備・管理行政の移管に伴う令和5年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費



(a) 令和5年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣				
内閣官房				
内閣官房共通費	15,499,477		700,540	14,798,937
		〔内閣府〕	700,540	
内閣計	15,499,477	移替額計	700,540	14,798,937
厚生労働省				
厚生労働本省				
沖縄振興交付金事業推進費	2,978,418		1,157,615	1,820,803
		〔国土交通省〕	1,157,615	
生活基盤施設耐震化等対策費	45,258,792		45,258,792	—
		〔国土交通省〕	45,258,792	
離島振興事業費	536,242		536,242	—
		〔国土交通省〕	536,242	
水資源開発事業費	2,137,397		2,137,397	—
		〔国土交通省〕	2,137,397	
沖縄開発事業費	1,541,901		1,541,901	—
		〔国土交通省〕	1,541,901	
水道施設整備費	5,837,371		5,837,371	—
		〔国土交通省〕	5,837,371	
北海道開発事業費	1,322,955		1,322,955	—
		〔国土交通省〕	1,322,955	
水道施設災害復旧事業費	4,330,561		4,330,561	—
		〔国土交通省〕	4,330,561	
厚生労働省計	63,943,637	移替額計	62,122,834	1,820,803
総計	79,443,115	移替額計	62,823,374	16,619,740

(ロ) 東日本大震災復興特別会計

「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」の施行前に復興庁所管(組織)復興庁から厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えを行い前年度から繰り越した予算について、令和5年度特別会計予算予算総則第22条の規定により、国土交通省所管(組織)国土交通本省へ移替えを行った。

なお、移替経費の詳細を示せば、下記(a)令和5年度特別会計予算予算総則第22条の規定による移替経費のとおりである。

水道整備・管理行政の移管に伴う令和5年度特別会計予算予算総則第22条の規定による移替経費



(a) 令和5年度特別会計予算予算総則第22条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
厚生労働省				
厚生労働本省				
原子力災害復興再生支援事業費	613,636		613,636	—
		〔国土交通省〕	613,636	
厚生労働省計	613,636	移 替 額 計	613,636	—
総 計	613,636	移 替 額 計	613,636	—

(2) 令和5年度一般会計予算予算総則第15条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣府				
内閣本府				
物価高騰対応地方創生推進費	995,014,779		995,003,347	11,432
		〔総務省〕	995,003,347	
沖縄教育振興事業費	325,744		325,491	253
		〔文部科学省〕	325,491	
地方創生推進事務局				
地方創生基盤整備事業推進費	1,192,769		1,192,769	—
		〔農林水産省〕	310,730	
		〔国土交通省〕	874,575	
		〔環境省〕	7,464	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	6,008,072		4,958,761	1,049,311
		〔内閣府〕	76,500	
		〔総務省〕	430,947	
		〔文部科学省〕	130,203	
		〔厚生労働省〕	220,497	
		〔農林水産省〕	459,800	
		〔経済産業省〕	2,621,772	
		〔国土交通省〕	627,042	
		〔環境省〕	392,000	
内閣府計	1,002,541,364	移 替 額 計	1,001,480,368	1,060,996
総 計	1,002,541,364	移 替 額 計	1,001,480,368	1,060,996

(3) 令和6年度一般会計予算予算総則第15条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣府				
内閣本府				
物価高騰対応地方創生推進費	1,735,142,370		1,112,480,380	622,661,990
		〔総務省〕	1,112,480,380	
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	9,000,000		8,950,500	49,500
		〔経済産業省〕	775,500	
		〔国土交通省〕	8,175,000	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
沖縄振興交付金事業推進費	82,494,244		43,044,776	39,449,468
		〔内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省〕	35,046 3,452,457 1,856,880 8,193,234 51,935 29,422,824 32,400	
沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450,000		2,363,751	2,086,249
		〔総務省 文部科学省〕	13,459 2,350,292	
沖縄教育振興事業費	5,760,625		4,288,949	1,471,676
		〔文部科学省〕	4,288,949	
沖縄保健衛生諸費	1,620		1,620	—
		〔厚生労働省〕	1,620	
沖縄国立大学法人施設整備費	14,262,327		14,262,327	—
		〔文部科学省〕	14,262,327	
沖縄開発事業費	117,653,666		117,640,629	13,037
		〔農林水産省 国土交通省 環境省〕	19,219,449 96,037,180 2,384,000	
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000		2,619,000	—
		〔農林水産省 国土交通省〕	161,360 2,457,640	
地方創生推進事務局				
地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000		39,777,000	—
		〔農林水産省 国土交通省 環境省〕	13,369,134 26,011,776 396,090	
特定地域づくり事業推進費	560,000		502,785	57,215
		〔総務省〕	502,785	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	77,243,878		73,198,357	4,045,521
		〔内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省〕	431,774 2,031,560 31,942,151 11,428,540 3,899,300 17,313,943 4,501,089 1,650,000	
宇宙開発戦略推進事務局				
宇宙開発利用推進費	7,099,500		5,675,000	1,424,500
		〔総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省〕	430,000 3,250,000 300,000 1,330,000 365,000	
こども家庭庁				
大学等修学支援費	543,768,827		543,768,827	—
		〔文部科学省 厚生労働省〕	543,504,712 264,115	
内閣府計	2,639,833,057	移替額計	1,968,573,901	671,259,156

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
デジタル庁				
デジタル庁				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	685,739,597		509,690,849	176,048,747
		〔会計検査院 内閣府 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省〕	601,845 4,452,253 51,662,885 11,672,134 91,682,609 22,078,676 157,057,908 13,316,012 41,598,407 18,875,023 14,093,879 46,586,603 5,585,127 30,427,480	
デジタル庁計	685,739,597	移 替 額 計	509,690,849	176,048,747
財務省				
財務本省				
特定国有財産整備費	9,169,059		4,342,443	4,826,616
		〔国土交通省〕	4,342,443	
財務省計	9,169,059	移 替 額 計	4,342,443	4,826,616
文部科学省				
文部科学本省				
南極地域観測事業費	4,741,918		4,574,137	167,781
		〔総務省 国土交通省 防衛省〕	34,234 191,015 4,348,888	
文部科学省計	4,741,918	移 替 額 計	4,574,137	167,781
国土交通省				
国土交通本省				
水資源開発事業費	16,183,996		10,307,000	5,876,996
		〔農林水産省 経済産業省〕	10,189,000 118,000	
防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000		281,300	13,604,700
		〔農林水産省 国土交通省〕	117,400 163,900	
離島振興事業費	72,795,240		30,470,528	42,324,712
		〔農林水産省 環境省〕	28,733,528 1,737,000	
北海道開発事業費	693,872,301		203,140,233	490,732,068
		〔農林水産省 環境省〕	193,685,233 9,455,000	
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000		1,058,000	3,267,000
		〔農林水産省〕	1,058,000	
観光庁				
国際観光旅客税財源観光振興費	32,993,333		22,907,333	10,086,000
		〔財務省 財務省 文部科学省 環境省〕	7,200,922 2,491,042 8,116,238 5,099,131	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
国土交通省計	834,055,870	移 替 額 計	268,164,394	565,891,476
環 境 省				
環 境 本 省				
地球環境保全等試験研究費	210,752		78,956	131,796
		〔文 部 科 学 省 農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省〕	4,500 44,632 2,388 27,436	
原子力規制委員会				
放 射 能 調 査 研 究 費	1,486,968		821,292	665,676
		〔厚 生 労 働 省 農 林 水 産 省 国 土 交 通 省 環 境 省 防 衛 省〕	21,486 192,223 135,851 170,016 301,716	
環 境 省 計	1,697,720	移 替 額 計	900,248	797,472
総 計	4,175,237,221	移 替 額 計	2,756,245,972	1,418,991,248

(4) 令和5年度特別会計予算予算総則第23条の規定による移替経費

東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復 興 庁				
復 興 庁				
原子力災害復興再生支援事業費	12,129,971		11,361,037	768,934
		〔農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省〕	5,001,018 417,780 5,942,239	
生活基盤行政復興政策費	30,800		7,170	23,630
		〔総 務 省〕	7,170	
東日本大震災災害復旧等事業費	253,380		236,191	17,189
		〔国 土 交 通 省〕	236,191	
復 興 庁 計	12,414,151	移 替 額 計	11,604,398	809,753
総 計	12,414,151	移 替 額 計	11,604,398	809,753

(5) 令和6年度特別会計予算予算総則第25条の規定による移替経費

東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復 興 庁				
復 興 庁				
東日本大震災復興支援対策費	8,156,875		4,032,861	4,124,014
		〔内 閣 府 文 部 科 学 省 厚 生 労 働 省〕	885,489 182,657 2,964,715	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
原子力災害復興再生支援事業費	68,640,184		42,654,878	25,985,306
		〔内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省〕	878,704 1,875,891 217,091 17,656,787 2,412,952 19,480,898 132,555	
内閣共通費	36,072		36,072	—
		〔内閣〕	36,072	
法務省共通費	19,505		19,505	—
		〔法務省〕	19,505	
文部科学省共通費	265,696		265,696	—
		〔文部科学省〕	265,696	
農林水産省共通費	89,766		89,766	—
		〔農林水産省〕	89,766	
環境省共通費	5,424,162		5,424,162	—
		〔環境省〕	5,424,162	
地域活性化等復興政策費	5,930,567		5,930,567	—
		〔内閣府〕	5,930,567	
治安復興政策費	15,174		15,174	—
		〔内閣府〕	15,174	
治安復興事業費	300,844		300,844	—
		〔内閣府〕	300,844	
消費生活復興政策費	295,143		285,422	9,721
		〔内閣府〕	285,422	
生活基盤行政復興政策費	163,364		124,417	38,947
		〔総務省〕	124,417	
法務行政復興政策費	24,007		24,007	—
		〔法務省〕	24,007	
財務行政復興事業費	100,000		50,000	50,000
		〔財務省〕	50,000	
教育・科学技術等復興政策費	8,301,325		8,044,440	256,885
		〔文部科学省〕	8,044,440	
教育・科学技術等復興事業費	32,078		32,049	29
		〔文部科学省〕	32,049	
東日本大震災復興国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構運営費	1,967,761		1,967,761	—
		〔文部科学省〕	1,967,761	
社会保障等復興政策費	6,925,184		6,918,146	7,038
		〔厚生労働省〕	6,918,146	
社会保障等復興事業費	694,736		694,736	—
		〔厚生労働省〕	694,736	
農林水産業復興政策費	22,073,488		21,856,582	216,906
		〔農林水産省〕	21,856,582	
農林水産業復興事業費	3,292,500		3,183,854	108,646
		〔農林水産省〕	3,183,854	
東日本大震災復興国立研究開発法人 水産研究・教育機構運営費	181,554		181,554	—
		〔農林水産省〕	181,554	
経済・産業及エネルギー安定供給確 保等復興政策費	28,897,874		28,897,467	407
		〔経済産業省〕	28,897,467	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	917,017		204,599	712,418
		〔経済産業省	204,599〕	
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	184,736		184,736	—
		〔経済産業省	184,736〕	
住宅・地域公共交通等復興政策費	894,943		894,943	—
		〔国土交通省	894,943〕	
環境保全復興政策費	123,961,553		123,673,105	288,448
		〔農林水産省	14,913〕	
		〔環境省	123,658,192〕	
環境保全復興事業費	86,347,005		86,347,005	—
		〔環境省	86,347,005〕	
東日本大震災復興事業費	45,592,809		45,592,809	—
		〔農林水産省	4,586,000〕	
		〔国土交通省	39,816,809〕	
		〔環境省	1,190,000〕	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	27,222		27,222	—
		〔国土交通省	27,222〕	
東日本大震災災害復旧等事業費	7,054,000		6,911,222	142,778
		〔農林水産省	536,000〕	
		〔国土交通省	6,375,222〕	
東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	11,183		11,183	—
		〔農林水産省	11,183〕	
復興庁計	426,818,327	移替額計	394,876,784	31,941,543
総計	426,818,327	移替額計	394,876,784	31,941,543

6 令和6年度一般会計予備費使用額

(1) 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
経 済 産 業 省	燃料油価格激変緩和対策事業等に必要な経費	985,365,279	令 和 6 年 9 月 3 日 閣 議 決 定
国 土 交 通 省	タクシー事業者に対する液化石油ガス価格激変緩和対策事業に必要な経費	3,788,106	令 和 6 年 9 月 3 日 閣 議 決 定
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用額総計		989,153,385	

(2) 予 備 費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
皇 室 費	故崇仁親王妃の喪儀に必要な経費	319,573	令 和 6 年 11 月 22 日 閣 議 決 定
内 閣 府	災害救助費等負担金の不足を補うために必要な経費	67,798,721	令 和 6 年 4 月 23 日 閣 議 決 定
	警察の部隊が実施する災害警備活動に必要な経費	468,227	令 和 6 年 4 月 23 日 閣 議 決 定
	災害救助費等負担金の不足を補うために必要な経費	26,208,000	令 和 6 年 6 月 28 日 閣 議 決 定
	災害救助費等負担金の不足を補うために必要な経費	2,596,214	令 和 6 年 10 月 11 日 閣 議 決 定
	衆議院議員総選挙取締りに必要な経費	304,099	令 和 6 年 10 月 11 日 閣 議 決 定
	能登の創造的復興の支援に必要な経費	50,000,000	令 和 7 年 2 月 28 日 閣 議 決 定
	大規模下水道管路特別重点調査等事業に必要な経費	68,590	令 和 7 年 3 月 18 日 閣 議 決 定
総 務 省	島根県第1区、長崎県第3区及び東京都第15区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費	880,200	令 和 6 年 4 月 23 日 閣 議 決 定
	緊急消防援助隊が行う災害救助活動等に必要な経費	1,976,327	令 和 6 年 6 月 28 日 閣 議 決 定
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	80,349,153	令 和 6 年 10 月 11 日 閣 議 決 定
	衆議院議員総選挙啓発推進に必要な経費	587,987	令 和 6 年 10 月 11 日 閣 議 決 定
	岩手県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	640,396	令 和 6 年 10 月 18 日 閣 議 決 定
法 務 省	法務省施設災害復旧に必要な経費	172,700	令 和 6 年 4 月 23 日 閣 議 決 定
	衆議院議員総選挙取締りに必要な経費	88,658	令 和 6 年 10 月 11 日 閣 議 決 定
	訟務費の不足を補うために必要な経費	5,496,710	令 和 6 年 12 月 10 日 財 務 大 臣 決 定
	矯正収容費の不足を補うために必要な経費	339,447	令 和 7 年 3 月 21 日 財 務 大 臣 決 定
外 務 省	衆議院議員総選挙の在外選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の在外投票に必要な経費	264,138	令 和 6 年 10 月 11 日 閣 議 決 定
文 部 科 学 省	地震観測施設災害復旧に必要な経費	390,000	令 和 6 年 4 月 23 日 閣 議 決 定
	海域地震調査等に必要な経費	419,882	令 和 6 年 4 月 23 日 閣 議 決 定
	被災文化財救援等事業に必要な経費	54,286	令 和 6 年 4 月 23 日 閣 議 決 定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
文 部 科 学 省	青少年等研修施設災害復旧等に必要な経費	193,242	令和6年6月28日 閣議決定
	私立学校施設災害復旧に必要な経費	901,252	令和6年6月28日 閣議決定
厚 生 労 働 省	福祉・介護サービス提供体制緊急整備事業に必要な経費	1,559,910	令和6年4月23日 閣議決定
	地域福祉の向上に資する住宅再建支援等に必要な経費	5,263,446	令和6年9月10日 閣議決定
農 林 水 産 省	農家等の営農再開支援に必要な経費	200,760	令和6年4月23日 閣議決定
	農畜産物共同利用施設の整備に必要な経費	512,625	令和6年4月23日 閣議決定
	木材加工流通施設等の整備に必要な経費	437,402	令和6年4月23日 閣議決定
	共同利用漁船等復旧支援対策事業に必要な経費	59,600	令和6年4月23日 閣議決定
	漁場等の機能回復に必要な経費	1,782,381	令和6年4月23日 閣議決定
	水産業共同利用施設の整備に必要な経費	1,430,300	令和6年4月23日 閣議決定
	被災農業者支援事業に必要な経費	1,896,479	令和6年6月28日 閣議決定
	漁港施設等災害復旧事業等に必要な経費	18,729,591	令和6年6月28日 閣議決定
	共同利用漁船等復旧支援対策事業に必要な経費	40,173	令和6年6月28日 閣議決定
	被災農業者支援事業に必要な経費	4,067,991	令和6年9月10日 閣議決定
	総合農地防災事業等に必要な経費	3,679,237	令和6年9月10日 閣議決定
	農業施設等災害復旧事業等に必要な経費	23,110,875	令和6年9月10日 閣議決定
	民有林直轄治山事業等に必要な経費	490,000	令和6年9月10日 閣議決定
	木材加工流通施設等の整備に必要な経費	383,268	令和6年9月10日 閣議決定
	共同利用漁船等復旧支援対策事業に必要な経費	100,374	令和6年9月10日 閣議決定
	水産物供給基盤整備事業に必要な経費	363,000	令和6年9月10日 閣議決定
	農業施設等災害復旧事業等に必要な経費	1,627,987	令和6年10月11日 閣議決定
	山林施設災害復旧事業等に必要な経費	2,646,463	令和7年2月28日 閣議決定
経 済 産 業 省	伝統的工芸品産業の復興に必要な経費	188,735	令和6年6月28日 閣議決定
国 土 交 通 省	都市開発事業調査に必要な経費	350,000	令和6年4月23日 閣議決定
	道路等災害復旧事業等に必要な経費	60,797,802	令和6年4月23日 閣議決定
	道路等災害復旧事業等に必要な経費	65,760,200	令和6年6月28日 閣議決定
	官庁施設災害復旧に必要な経費	121,703	令和6年9月10日 閣議決定
	道路等災害復旧事業等に必要な経費	71,183,913	令和6年9月10日 閣議決定
	総合流域防災対策事業に必要な経費	690,000	令和6年10月11日 閣議決定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
国 土 交 通 省	道路等災害復旧事業に必要な経費	30,473,749	令 和 6 年 10 月 11 日 閣 議 決 定
	道路維持管理に必要な経費	1,865,000	令 和 7 年 2 月 28 日 閣 議 決 定
	道路等災害復旧事業に必要な経費	10,068,908	令 和 7 年 2 月 28 日 閣 議 決 定
	大規模下水道管路特別重点調査等事業に必要な経費	14,322,210	令 和 7 年 3 月 18 日 閣 議 決 定
	大雪に伴う道路の除雪事業に必要な経費	47,063,583	令 和 7 年 3 月 18 日 閣 議 決 定
環 境 省	廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	2,508,252	令 和 6 年 4 月 23 日 閣 議 決 定
	災害廃棄物処理事業に必要な経費	22,558,808	令 和 6 年 6 月 28 日 閣 議 決 定
	廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	1,154,662	令 和 6 年 6 月 28 日 閣 議 決 定
	災害廃棄物処理事業に必要な経費	15,543,590	令 和 6 年 10 月 11 日 閣 議 決 定
	災害廃棄物処理事業に必要な経費	42,263,582	令 和 7 年 2 月 28 日 閣 議 決 定
予備費使用額総計		695,814,361	

(3) 一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

一 般 会 計 予 備 費	使 用 額
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	989,153,385
予備費	695,814,361
合 計	1,684,967,746

7 令和6年度独立行政法人に対する財源措置実績

(1) 一般会計

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
国立公文書館	3,445,069	3,670,635	2,950,749	637,547	82,338	80
運営費交付金	2,572,379	2,572,379	2,572,379	—	—	100
施設整備費補助金	181,528	407,094	193,103	176,385	37,605	47
その他の補助金等	691,162	691,162	185,266	461,162	44,733	26
日本医療研究開発機構	152,735,810	166,442,114	150,770,068	15,672,046	—	90
運営費交付金	6,563,837	6,563,837	6,563,837	—	—	100
その他の補助金等	146,171,973	159,878,277	144,206,231	15,672,046	—	90
北方領土問題対策協会	1,479,175	1,479,175	1,479,175	—	—	100
運営費交付金	1,343,516	1,343,516	1,343,516	—	—	100
その他の補助金等	135,659	135,659	135,659	—	—	100
国民生活センター						
運営費交付金	3,562,345	3,562,345	3,562,345	—	—	100
(総務省所管)						
情報通信研究機構	116,825,315	122,932,710	117,705,668	4,173,925	1,053,115	95
運営費交付金	43,944,562	43,944,562	43,944,562	—	—	100
施設整備費補助金	311,200	311,200	107,942	186,150	17,107	34
その他の補助金等	72,569,553	78,676,948	73,653,164	3,987,775	1,036,008	93
統計センター						
運営費交付金	8,324,832	8,324,832	8,324,832	—	—	100
(外務省所管)						
国際交流基金	13,080,848	13,273,331	13,268,871	—	4,460	99
運営費交付金	13,080,848	13,080,848	13,080,848	—	—	100
施設整備費補助金	—	192,483	188,023	—	4,460	97
国際協力機構	250,302,483	251,928,771	250,523,736	1,251,325	153,709	99
運営費交付金	167,141,389	167,141,389	167,141,389	—	—	100
施設整備費補助金	1,831,094	3,457,382	2,052,347	1,251,325	153,709	59
その他の補助金等	81,330,000	81,330,000	81,330,000	—	—	100
(財務省所管)						
酒類総合研究所	1,154,088	1,284,088	1,148,489	133,397	2,201	89
運営費交付金	1,020,691	1,020,691	1,020,691	—	—	100
施設整備費補助金	133,397	263,397	127,798	133,397	2,201	48
(文部科学省所管)						
教職員支援機構	1,498,251	1,682,843	1,391,149	291,694	—	82
運営費交付金	1,206,557	1,206,557	1,206,557	—	—	100
施設整備費補助金	156,790	341,382	184,592	156,790	—	54
その他の補助金等	134,904	134,904	—	134,904	—	—
国立青少年教育振興機構	9,012,603	10,010,055	8,743,294	1,266,761	—	87
運営費交付金	7,745,842	7,745,842	7,745,842	—	—	100
施設整備費補助金	1,266,761	2,264,213	997,452	1,266,761	—	44
国立女性教育会館	670,548	670,548	478,939	191,609	—	71
運営費交付金	478,939	478,939	478,939	—	—	100
施設整備費補助金	100,724	100,724	—	100,724	—	—
その他の補助金等	90,885	90,885	—	90,885	—	—
国立特別支援教育総合研究所	1,147,055	1,221,792	1,175,812	45,980	—	96
運営費交付金	1,101,075	1,101,075	1,101,075	—	—	100
施設整備費補助金	45,980	120,717	74,737	45,980	—	61

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
大学改革支援・学位 授与機構						
運 営 費 交 付 金	1,771,228	1,771,228	1,771,228	—	—	100
大学入試センター	841,479	1,181,379	971,812	209,567	—	82
施 設 整 備 費 補 助 金	209,567	209,567	—	209,567	—	—
そ の 他 の 補 助 金 等	631,912	971,812	971,812	—	—	100
国立高等専門学校機 構	82,353,023	104,029,661	85,164,701	18,522,525	342,434	81
運 営 費 交 付 金	62,898,403	62,898,403	62,898,403	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	10,471,059	24,312,909	13,961,122	10,261,414	90,373	57
そ の 他 の 補 助 金 等	8,983,561	16,818,349	8,305,176	8,261,111	252,061	49
日本学術振興会	271,324,222	281,354,858	275,669,392	5,685,465	—	97
運 営 費 交 付 金	27,498,267	27,498,267	27,498,267	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	243,825,955	253,856,591	248,171,125	5,685,465	—	97
物質・材料研究機構	21,913,105	24,677,911	19,436,751	5,241,160	—	78
運 営 費 交 付 金	16,634,105	16,634,105	16,634,105	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	2,199,000	2,869,840	708,680	2,161,160	—	24
そ の 他 の 補 助 金 等	3,080,000	5,173,966	2,093,966	3,080,000	—	40
科学技術振興機構	109,298,070	111,323,028	108,948,403	2,371,124	3,500	97
運 営 費 交 付 金	103,799,629	103,799,629	103,799,629	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,759,407	2,530,365	910,041	1,620,324	—	35
そ の 他 の 補 助 金 等	3,739,034	4,993,034	4,238,733	750,800	3,500	84
理 化 学 研 究 所	130,159,515	150,390,669	102,026,292	48,364,377	—	67
運 営 費 交 付 金	56,417,412	56,417,412	56,417,412	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	11,090,000	16,210,000	5,120,990	11,089,010	—	31
そ の 他 の 補 助 金 等	62,652,103	77,763,257	40,487,890	37,275,367	—	52
量子科学技術研究開 発機構	61,654,368	70,184,009	56,804,039	13,378,814	1,156	80
運 営 費 交 付 金	26,013,472	26,013,472	26,013,472	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	11,282,737	16,558,294	10,226,542	6,331,751	—	61
そ の 他 の 補 助 金 等	24,358,159	27,612,243	20,564,024	7,047,063	1,156	74
防災科学技術研究所	20,967,796	31,369,273	24,788,359	6,510,914	70,000	79
運 営 費 交 付 金	15,097,407	15,097,407	15,097,407	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	3,652,802	7,290,184	4,052,340	3,167,844	70,000	55
そ の 他 の 補 助 金 等	2,217,587	8,981,682	5,638,612	3,343,070	—	62
海洋研究開発機構	45,654,480	51,385,395	50,583,976	801,419	—	98
運 営 費 交 付 金	36,451,656	36,871,538	36,871,538	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	237,000	418,000	188,678	229,322	—	45
そ の 他 の 補 助 金 等	8,965,824	14,095,857	13,523,760	572,097	—	95
宇宙航空研究開発機 構	549,548,163	590,643,684	526,333,864	63,470,474	839,346	89
運 営 費 交 付 金	133,352,566	133,352,566	133,352,566	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	8,899,448	10,865,805	7,866,713	2,964,092	35,000	72
そ の 他 の 補 助 金 等	407,296,149	446,425,313	385,114,585	60,506,382	804,346	86
日本原子力研究開発 機構	63,149,952	69,819,949	59,843,802	9,357,636	618,510	85
運 営 費 交 付 金	37,466,362	37,466,362	37,466,362	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	750,851	1,322,748	571,897	750,851	—	43
そ の 他 の 補 助 金 等	24,932,739	31,030,838	21,805,542	8,606,785	618,510	70
日本学生支援機構	387,486,230	395,135,384	286,462,752	3,751,766	104,920,865	72
運 営 費 交 付 金	16,604,315	16,604,315	16,604,315	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	508,457	4,838,153	3,536,434	1,220,306	81,412	73
そ の 他 の 補 助 金 等	370,373,458	373,692,916	266,322,003	2,531,460	104,839,452	71

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
日本スポーツ振興セ ンター	23,698,650	25,972,200	23,098,816	2,058,480	814,903	88
運 営 費 交 付 金	19,938,516	19,938,516	19,938,516	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,971,303	3,786,393	1,241,566	1,971,303	573,523	32
そ の 他 の 補 助 金 等	1,788,831	2,247,291	1,918,733	87,177	241,380	85
国 立 科 学 博 物 館	3,438,782	4,268,105	3,684,283	583,742	79	86
運 営 費 交 付 金	2,855,040	2,855,040	2,855,040	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	583,742	1,413,065	829,243	583,742	79	58
国 立 美 術 館	8,656,187	9,040,363	8,474,376	506,643	59,343	93
運 営 費 交 付 金	8,049,544	8,049,544	8,049,544	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	606,643	990,819	424,832	506,643	59,343	42
国 立 文 化 財 機 構	10,145,548	10,622,910	10,025,541	567,942	29,426	94
運 営 費 交 付 金	9,577,605	9,577,605	9,577,605	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	529,540	1,006,902	447,936	529,540	29,425	44
そ の 他 の 補 助 金 等	38,403	38,403	—	38,402	1	—
日本芸術文化振興会	55,511,497	55,954,703	55,448,493	502,785	3,424	99
運 営 費 交 付 金	11,669,391	11,669,391	11,669,391	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	503,285	812,931	306,721	502,785	3,424	37
そ の 他 の 補 助 金 等	43,338,821	43,472,381	43,472,381	—	—	100
(厚生労働省所管)						
医薬基盤・健康・栄 養研究所	7,582,639	8,031,417	7,582,639	448,778	—	94
運 営 費 交 付 金	6,734,348	6,734,348	6,734,348	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	252,745	252,745	252,745	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	595,546	1,044,324	595,546	448,778	—	57
医薬品医療機器総合 機構	4,664,692	5,007,945	3,850,372	822,071	355,501	76
運 営 費 交 付 金	2,466,176	2,466,176	2,466,176	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	2,198,516	2,541,769	1,384,196	822,071	335,501	54
国 立 病 院 機 構	9,784,309	10,134,733	2,715,206	7,079,820	339,706	26
施 設 整 備 費 補 助 金	6,475,812	6,475,812	—	6,475,812	—	—
そ の 他 の 補 助 金 等	3,308,497	3,658,921	2,715,206	604,008	339,706	74
国立がん研究センター	12,377,654	13,080,646	9,894,802	3,185,844	—	75
運 営 費 交 付 金	7,549,438	7,549,438	7,549,438	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	284,181	530,431	246,250	284,181	—	46
そ の 他 の 補 助 金 等	4,544,035	5,000,777	2,099,114	2,901,663	—	41
国立循環器病研究セ ンター	4,488,535	4,488,535	4,488,535	—	—	100
運 営 費 交 付 金	4,395,917	4,395,917	4,395,917	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	92,618	92,618	92,618	—	—	100
国立精神・神経医療 研究センター	5,314,843	6,913,157	5,699,056	1,094,932	119,169	82
運 営 費 交 付 金	4,013,113	4,013,113	4,013,113	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,020,098	2,533,808	1,513,710	1,020,098	—	59
そ の 他 の 補 助 金 等	281,632	366,236	172,233	74,834	119,169	47
国立国際医療研究セ ンター	17,643,895	23,268,945	11,773,626	9,886,303	1,609,015	50
運 営 費 交 付 金	9,169,787	9,169,787	9,169,787	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	3,738,761	7,263,089	295,573	6,735,307	232,209	4
そ の 他 の 補 助 金 等	4,735,347	6,836,069	2,308,266	3,150,996	1,376,806	33
国立成育医療研究セ ンター	6,730,552	7,037,562	4,899,819	2,065,292	72,450	69
運 営 費 交 付 金	4,647,816	4,647,816	4,577,816	—	70,000	98
施 設 整 備 費 補 助 金	1,471,890	1,724,890	—	1,724,890	—	—
そ の 他 の 補 助 金 等	610,846	664,856	322,003	340,402	2,450	48

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立長寿医療研究セ ンター	3,331,769	3,381,857	3,331,772	50,085	—	98
運 営 費 交 付 金	3,191,684	3,191,684	3,191,684	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	140,085	190,173	140,088	50,085	—	73
地域医療機能推進機 構						
そ の 他 の 補 助 金 等	13,206	13,206	3,207	—	9,999	24
高齢・障害・求職者 雇用支援機構						
運 営 費 交 付 金	863,159	863,159	863,159	—	—	100
福 祉 医 療 機 構	129,779,414	130,297,550	123,922,077	6,375,473	—	95
運 営 費 交 付 金	4,642,877	4,642,877	4,642,877	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	125,136,537	125,654,673	119,279,200	6,375,473	—	94
国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園	1,364,988	1,453,015	1,318,800	134,215	—	90
運 営 費 交 付 金	1,230,773	1,230,773	1,230,773	—	—	100
施設整備費補助金	112,796	200,823	88,027	112,796	—	43
そ の 他 の 補 助 金 等	21,419	21,419	—	21,419	—	—
労働政策研究・研修 機構						
運 営 費 交 付 金	406,109	406,109	406,109	—	—	100
労働者健康安全機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	34,451,441	34,451,441	34,422,053	—	29,387	99
(農林水産省所管)						
農林水産消費安全技 術センター	7,020,014	7,531,707	7,112,110	410,340	9,256	94
運 営 費 交 付 金	7,020,014	7,020,014	7,020,014	—	—	100
施設整備費補助金	—	511,693	92,096	410,340	9,256	17
農業者年金基金	80,734,909	80,734,909	80,604,129	—	130,779	99
運 営 費 交 付 金	4,659,938	4,659,938	4,659,938	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	76,074,971	76,074,971	75,944,191	—	130,779	99
農業・食品産業技術 総合研究機構	64,992,702	66,670,551	63,792,996	2,839,624	37,930	95
運 営 費 交 付 金	59,979,483	60,379,283	60,379,283	—	—	100
施設整備費補助金	2,889,369	4,153,349	1,275,794	2,839,624	37,930	30
そ の 他 の 補 助 金 等	2,123,850	2,137,919	2,137,919	—	—	100
農畜産業振興機構	134,979,179	134,979,179	134,975,315	—	3,864	99
運 営 費 交 付 金	3,073,177	3,073,177	3,073,177	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	131,906,002	131,906,002	131,902,138	—	3,864	99
家畜改良センター	8,787,018	9,939,334	8,125,084	1,635,683	178,566	81
運 営 費 交 付 金	7,393,389	7,393,389	7,393,389	—	—	100
施設整備費補助金	1,331,629	2,483,945	671,767	1,635,683	176,494	27
そ の 他 の 補 助 金 等	62,000	62,000	59,928	—	2,072	96
農林漁業信用基金						
そ の 他 の 補 助 金 等	403,464	403,464	384,847	—	18,616	95
国際農林水産業研究 センター	4,001,119	4,210,109	4,029,477	180,433	199	95
運 営 費 交 付 金	3,814,265	3,814,265	3,814,265	—	—	100
施設整備費補助金	180,433	389,423	208,791	180,433	199	53
そ の 他 の 補 助 金 等	6,421	6,421	6,421	—	—	100
森林研究・整備機構	42,328,619	51,217,315	41,105,761	10,037,888	73,665	80
運 営 費 交 付 金	10,803,550	10,803,550	10,803,550	—	—	100
施設整備費補助金	1,493,417	2,723,637	1,291,407	1,359,379	72,850	47
そ の 他 の 補 助 金 等	30,031,652	37,690,128	29,010,804	8,678,509	815	76

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
水産研究・教育機構	18,445,717	23,432,519	22,556,932	722,115	153,471	96
運 営 費 交 付 金	17,556,694	17,556,694	17,556,694	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	512,025	512,025	4,000	508,025	—	0
そ の 他 の 補 助 金 等	376,998	5,363,800	4,996,238	214,090	153,471	93
(経済産業省所管)						
経 済 産 業 研 究 所						
運 営 費 交 付 金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	—	—	100
日本貿易振興機構	53,907,897	63,981,002	56,513,509	7,398,837	68,655	88
運 営 費 交 付 金	42,037,955	43,949,715	43,949,715	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	158,637	158,637	—	158,637	—	—
そ の 他 の 補 助 金 等	11,711,305	19,872,650	12,563,794	7,240,200	68,655	63
産業技術総合研究所	76,756,493	159,951,079	144,117,633	12,274,623	3,558,822	90
運 営 費 交 付 金	65,552,661	65,627,681	65,627,681	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	11,201,444	94,321,010	78,487,564	12,274,623	3,558,822	83
そ の 他 の 補 助 金 等	2,388	2,388	2,387	—	0	99
新エネルギー・産業 技術総合開発機構	1,406,292,549	1,406,292,549	1,406,292,549	—	—	100
運 営 費 交 付 金	37,060,865	37,060,865	37,060,865	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	1,369,231,684	1,369,231,684	1,369,231,684	—	—	100
製品評価技術基盤機 構	8,795,421	9,794,245	8,770,574	999,710	23,960	89
運 営 費 交 付 金	7,720,571	7,720,571	7,720,571	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	999,710	1,998,534	994,517	999,710	4,306	49
そ の 他 の 補 助 金 等	75,140	75,140	55,485	—	19,654	73
情報処理推進機構	19,367,721	20,159,970	20,008,022	—	151,948	99
運 営 費 交 付 金	19,264,490	19,264,490	19,264,490	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	103,231	895,480	743,532	—	151,948	83
エネルギー・金属鉱 物資源機構	96,453,584	96,453,584	96,124,285	300,000	29,298	99
運 営 費 交 付 金	28,298,409	28,298,409	28,298,409	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	68,155,175	68,155,175	67,825,876	300,000	29,298	99
中小企業基盤整備機 構	365,116,277	520,762,868	520,641,691	87,815	33,361	99
運 営 費 交 付 金	361,996,201	361,996,201	361,996,201	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	3,120,076	158,766,667	158,645,490	87,815	33,361	99
(国土交通省所管)						
航 空 大 学 校	3,076,665	3,474,465	3,328,070	97,227	49,168	95
運 営 費 交 付 金	2,979,438	2,979,438	2,979,438	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	97,227	495,027	348,632	97,227	49,168	70
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	103,351,832	140,055,527	100,749,231	38,265,529	1,040,767	71
運 営 費 交 付 金	315,551	315,551	308,842	—	6,709	97
そ の 他 の 補 助 金 等	103,036,281	139,739,976	100,440,389	38,265,529	1,034,058	71
海 技 教 育 機 構	7,411,799	7,571,799	7,358,173	205,000	8,625	97
運 営 費 交 付 金	7,206,799	7,206,799	7,206,799	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	150,000	310,000	151,374	150,000	8,625	48
そ の 他 の 補 助 金 等	55,000	55,000	—	55,000	—	—
土 木 研 究 所	12,672,468	13,788,523	12,226,806	1,471,126	90,590	88
運 営 費 交 付 金	11,046,545	11,046,545	11,046,545	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,625,923	2,741,978	1,180,261	1,471,126	90,590	43
建 築 研 究 所	2,528,396	4,337,654	3,188,026	1,142,612	7,016	73
運 営 費 交 付 金	2,052,911	2,125,685	2,125,685	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	475,485	2,211,969	1,062,341	1,142,612	7,016	48

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
海上・港湾・航空技 術研究所	6,907,769	8,150,141	6,831,160	1,317,814	1,167	83
運 営 費 交 付 金	5,529,559	5,529,559	5,529,559	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,378,210	2,620,582	1,301,601	1,317,814	1,167	49
自動車技術総合機構	941,181	1,196,181	1,030,281	165,000	900	86
運 営 費 交 付 金	776,181	776,181	776,181	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	165,000	420,000	254,100	165,000	900	60
国際観光振興機構						
運 営 費 交 付 金	12,542,012	12,542,012	12,542,012	—	—	100
都 市 再 生 機 構						
そ の 他 の 補 助 金 等	21,020,400	29,424,341	21,646,526	7,777,815	—	73
水 資 源 機 構						
そ の 他 の 補 助 金 等	51,041,000	65,873,190	46,841,869	19,030,845	476	71
日本高速道路保有・ 債務返済機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	12,466,893	13,488,765	12,369,167	1,118,597	1,000	91
住宅金融支援機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	25,499,000	25,499,000	25,499,000	—	—	100
(環 境 省 所 管)						
環境再生保全機構	15,633,385	15,933,385	15,924,084	—	9,301	99
運 営 費 交 付 金	8,617,978	8,917,978	8,917,978	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	7,015,407	7,015,407	7,006,106	—	9,301	99
国立環境研究所	19,315,800	21,116,525	20,481,759	599,580	35,185	96
運 営 費 交 付 金	17,913,975	17,913,975	17,913,975	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	1,270,357	3,071,082	2,445,167	599,580	26,334	79
そ の 他 の 補 助 金 等	131,468	131,468	122,617	—	8,850	93
(防 衛 省 所 管)						
駐留軍等労働者労務 管理機構						
運 営 費 交 付 金	4,070,381	4,070,381	4,070,381	—	—	100
合 計	5,338,369,586	5,849,373,507	5,387,372,719	344,770,150	117,230,638	92
運 営 費 交 付 金	1,644,675,919	1,647,855,155	1,647,778,446	—	76,709	99
施 設 整 備 費 補 助 金	96,567,464	240,999,061	146,485,457	89,080,066	5,433,536	60
そ の 他 の 補 助 金 等	3,597,126,203	3,960,519,291	3,593,108,815	255,690,083	111,720,392	90

(2) 特 別 会 計

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(文部科学省所管)						
量子科学技術研究開 発機構	283,742	287,371	286,939	—	432	99
施 設 整 備 費 補 助 金	278,488	246,028	245,596	—	432	99
そ の 他 の 補 助 金 等	5,254	41,343	41,343	—	—	100
日本原子力研究開発 機構	123,796,143	140,785,724	118,368,943	22,235,425	181,355	84
運 営 費 交 付 金	99,391,050	99,391,050	99,391,050	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	21,689,863	38,679,444	16,989,581	21,689,863	—	43
そ の 他 の 補 助 金 等	2,715,230	2,715,230	1,988,312	545,562	181,355	73
(厚生労働省所管)						
国立精神・神経医療 研究センター						
そ の 他 の 補 助 金 等	8,000	8,000	8,000	—	—	100
勤労者退職金共済機 構	7,469,172	7,469,172	7,215,142	—	254,030	96
運 営 費 交 付 金	27,768	27,768	27,768	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	7,441,404	7,441,404	7,187,374	—	254,030	96
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	79,982,480	81,891,805	77,602,409	3,387,501	901,893	94
運 営 費 交 付 金	72,252,825	72,252,825	72,252,825	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	4,782,998	6,692,323	2,596,929	3,387,501	707,892	38
そ の 他 の 補 助 金 等	2,946,657	2,946,657	2,752,655	—	194,001	93
福 祉 医 療 機 構						
そ の 他 の 補 助 金 等	337,576	957,173	781,673	175,500	—	81
労働政策研究・研修 機構						
運 営 費 交 付 金	2,052,414	2,052,414	2,052,414	—	—	100
労働者健康安全機構	32,008,615	32,066,513	31,709,149	185,185	172,178	98
運 営 費 交 付 金	12,179,681	12,179,681	12,179,681	—	—	100
施 設 整 備 費 補 助 金	2,147,371	2,195,269	1,871,774	185,185	138,309	85
そ の 他 の 補 助 金 等	17,681,563	17,691,563	17,657,694	—	33,869	99
(農林水産省所管)						
農林漁業信用基金						
そ の 他 の 補 助 金 等	112,020	112,020	91,650	—	20,369	81
森林研究・整備機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	215,086	262,055	201,334	59,851	868	76
水産研究・教育機構						
運 営 費 交 付 金	181,554	181,554	181,554	—	—	100
(経済産業省所管)						
日本貿易振興機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	82,831	82,831	34,705	—	48,125	41
新エネルギー・産業 技術総合開発機構	735,658,025	735,658,025	735,658,025	—	—	100
運 営 費 交 付 金	170,242,025	170,242,025	170,242,025	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	565,416,000	565,416,000	565,416,000	—	—	100
製品評価技術基盤機 構						
そ の 他 の 補 助 金 等	140,941	140,941	136,684	—	4,256	96
エネルギー・金属鉱 物資源機構	383,090,481	397,091,511	327,945,221	41,755,000	27,391,289	82
運 営 費 交 付 金	73,398,582	73,398,582	73,398,582	—	—	100
そ の 他 の 補 助 金 等	309,691,899	323,692,929	254,546,639	41,755,000	27,391,289	78

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
中小企業基盤整備機構						
運 営 費 交 付 金	184,736	184,736	184,736	—	—	100
工業所有権情報・研修館						
運 営 費 交 付 金	11,554,071	11,554,071	11,554,071	—	—	100
(国土交通省所管)						
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	2,000,000	2,000,000	50,000	400,000	1,550,000	2
海上・港湾・航空技 術研究所						
そ の 他 の 補 助 金 等	27,249	27,249	24,430	—	2,818	89
自動車技術総合機構	3,986,019	4,009,339	3,645,199	311,932	52,206	90
運 営 費 交 付 金	2,155,446	2,155,446	2,155,446	—	—	100
施設整備費補助金	1,830,573	1,853,893	1,489,753	311,932	52,206	80
自動車事故対策機構	15,361,430	15,838,941	14,793,512	600,148	445,279	93
運 営 費 交 付 金	10,394,645	10,394,645	10,394,645	—	—	100
施設整備費補助金	677,792	1,155,303	532,333	600,148	22,821	46
そ の 他 の 補 助 金 等	4,288,993	4,288,993	3,866,534	—	422,458	90
空港周辺整備機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	140,284	140,284	88,455	—	51,828	63
(環 境 省 所 管)						
環境再生保全機構						
そ の 他 の 補 助 金 等	4,057,960	4,057,960	4,052,745	—	5,214	99
合 計	1,402,730,829	1,436,851,689	1,336,658,998	69,110,545	31,082,145	93
運 営 費 交 付 金	454,014,797	454,014,797	454,014,797	—	—	100
施設整備費補助金	31,407,085	50,822,260	23,725,967	26,174,631	921,661	46
そ の 他 の 補 助 金 等	917,308,947	932,022,632	858,926,234	42,935,914	30,160,484	92

8 令和6年度の経済見通しと実績

区 分	5 年度(A) (実績見込み)	5 年度(B) (実 績)	6 年度(C) (見通し)	6 年度(D) (実 績)
1 国 内 総 生 産	(名目・兆円程度) (実質・ %程度)	(名目・兆円) (実質・ %)	(名目・兆円程度) (実質・ %程度)	(名目・兆円) (実質・ %)
民間最終消費支出	324.9	323.1	336.4	333.1
民間住宅	21.9	22.1	22.2	22.7
民間企業設備	100.1	101.0	104.8	106.4
民間在庫品増加	2.5	0.6	2.1	1.3
政府支出	155.0	152.8	157.6	158.1
政府最終消費支出	124.4	122.4	125.6	126.5
公的固定資本形成	30.6	30.3	32.0	31.6
財貨・サービスの輸出	130.2	132.6	136.8	141.4
(控除)財貨・サービスの輸入	137.0	138.7	144.7	147.4
国 内 総 生 産	597.5	593.9	615.3	615.9
同対前年度比・変化率(実質)	1.6	0.5	1.3	0.7
2 労 働 ・ 雇 用	(万人程度)	(万人)	(万人程度)	(万人)
労働力人口	6,928	6,934	6,933	6,968
就業者数	6,749	6,756	6,759	6,793
雇用者数	6,089	6,089	6,101	6,141
3 生 産 活 動	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
鉱工業生産指数・変化率	△ 0.8	△ 1.9	2.3	△ 1.4
4 物 価	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
国内企業物価指数・変化率	2.0	2.5	1.6	3.3
消費者物価指数(総合)・変化率	3.0	3.0	2.5	3.0
5 国 際 収 支	(兆円程度)	(兆円)	(兆円程度)	(兆円)
経 常 収 支	22.7	26.1	23.1	30.4
貿易・サービス収支	△ 8.9	△ 6.9	△ 10.9	△ 6.5
貿易収支	△ 3.9	△ 3.6	△ 3.7	△ 4.0
輸 出	101.8	102.0	107.4	106.2
輸 入	105.7	105.7	111.1	110.2

(注) (A)及び(C)欄は、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和6年1月26日閣議決定)、(B)及び(D)欄は、「国民経済計算」(内閣府)、「労働力調査」(総務省)、「鉱工業指数」(経済産業省)、「企業物価指数」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務省)、「国際収支状況」(財務省)による。

(参考) その他決算等に関する資料 (財務省ホームページ)

● 予算書・決算書データベース

財務省主計局が運営する予算書・決算書データベースサービスです。
国の予算書関連情報と決算書関連情報について公開しています。



<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

● 予算・決算に関する資料

毎年度の予算・決算に関する資料などをご覧ください。



<https://www.mof.go.jp/policy/budget/>

● 予算使用の状況

一般会計、特別会計及び政府関係機関の歳入歳出状況（収入支出）について、各省庁等の報告を財務省において四半期毎にとりまとめ財務省ホームページに掲載しています。



https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/budget_use/index.htm

● 国庫歳入歳出状況

予算使用の状況を補足するものとして、一般会計、特別会計及び政府関係機関の歳入歳出状況（収入支出）について、各省庁等の報告を財務省において毎月とりまとめ財務省ホームページに掲載しています。



https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/revenue_and_expenditure/index.html

● 繰越制度

繰越制度の概要や繰越業務に携わる方々の執務の参考書となる繰越しガイドブックを財務省ホームページに掲載しています。



<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/kurikoshi/index.htm>

● 予算編成におけるPDCAサイクルの取組

予算がどのように使われ、どのような成果をあげたかを評価・検証し、その後の予算編成に活用するためのPDCAサイクルとして、予算執行調査や決算検査報告等の予算への反映状況等を財務省ホームページに掲載しています。



<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/PDCA.html>